

「原子力政策大綱(案)」に対する意見募集に頂いたご意見について

(注)

本資料は、いただいたご意見を事務局がまとめたものである。
「該当箇所」に記載された章、項、ページの番号は、意見募集をした原子力政策大綱(案)による。

平成17年9月16日

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E001	4ページ、3行目、「厳に平和の目的に限り安全の確保を前提に」の箇所です。	<p>< 意見 > ウランを親核種とすることを前提とした政策を作成することは次世代へのマイナス遺産を作ることとなります。そこでこの部分に次の通りの文言を挿入することを提案します。 「ウランを親核種とすることを廃止し、親核種はトリウムを用い」を「……確保を前提に」の次に挿入して下さい。</p> <p>< 理由 > ウランを親核種とするかぎりプルトニウムとの関連を断ち切ることは出来ず、「平和利用」という概念は現実味を持ちません。 厳に平和の目的に限るのならばトリウム熔融塩炉による原子力利用の路線を敷くべきです。 トリウム熔融塩核エネルギー協働システム構想はIAEAが承認しているのですから日本国政府は堂々との構想に加担すべきです。 原子爆弾を落とされた国がなぜ同じ核種(ウラン)でエネルギーを得ようとするのですか？ なぜ率先して「兵器には向かない原子力」を開発しないのですか？ なぜいつまで経ってもウランによる平和的エネルギーというウソを国民に付くのですか？ もうそろそろトリウムによる真に平和利用原子力の存在を国民に知らせてこの分野で国際的なリーダーシップを取って下さい。</p>	0-24
E002		<p>原発への依存を高めざるをえない。 とは言え、原発の新設はひじょうに困難だろう。 残された手段は、既存の原発の稼働率を上げる事である。 つまらない、チョンボです。数基の原発が運転停止に追い込まれている。 実につまらない。 稼働率向上のキーワードは現場の士気向上だと思う。 士気低下のケースワークとしてピッタリのものがあるので研究してほしい。 それは、東武鉄道の竹ノ塚踏切事故に対する、経営と、管理層の態度である。</p>	5-43
E003	全体	<p>全体として、必要事項が適切に記載されており、また、30～40%という数値目標が示されたことから、今後10年程度の原子力利用の道標となりうるものと評価する。</p> <p>但し、全体が「～が期待される」という文体で書かれており、具体的な政策をどうしていくのかが読み取れない。例えば、「数値目標を達成するために、原子力導入インセンティブ制度を導入すべきである」というような具体的な政策目標が欲しい。</p>	5-34
E004	29ページ2～4～4下から4行目	<p>「原子力発電に係る～」とあるが、地方公共団体には原子力発電以外にも、サイクル施設、廃棄物処理処分施設などがあるため、 「原子力施設に係る～」とすべき。</p>	4-31
E005	36ページ3～1～3(5)	<p>(5)の中間貯蔵については、今後かなりの規模の施設が必要となり、貯蔵期間も長くなるとされる。費用負担の世代間の公平性の観点から、現世代が費用負担する仕組みの必要性に言及すべき。</p>	6-36
E006	37ページ3～1～3(6)	<p>(6)において、直接処分の調査研究を進めることに言及したことは、将来の選択肢を広げる可能性を残し、次世代の判断に柔軟性を与えるものであるため適切であると評価できる。</p>	6-24
E007	原子力政策大綱(案)に対する意見募集について 2.意見募集についての2行目	<p>「多数意見を踏まえてまとめた」とありますが、それは、その時の常識的な意見であります。決して統計処理の対象ではないのです。 先見性や創造性という観点からは、的を得た意見とは言いがたいことになります。 将来を意識した「原子力政策大綱」であるならば、先見性や創造性の意見は少数意見となる必然性がありますから、少数意見こそ重大性を秘めています。すなわち、事の見識性や創造性を持ち合わせていないから常識人ですから、多数派なのです。 よって、将来を意識した「原子力政策大綱」であれば、少数意見こそ国民一般に分かり易く表現して公開すべきです。</p>	12-2
E008	13ページの1～2～6.核燃料サイクルの確立 13行目から20行目	<p>核燃料サイクルの基本方針について、全体的によくまとまっていると思う。 しかし、ウラン濃縮については、国内における事業化の規模すなわち海外依存と国内供給の比率について具体的な数字を提示すべきではないかと思われる。 また、ウラン濃縮に関してはエネルギーの安定供給という観点のみならず国家の安全保障からの必要性についても、ここで言及しておくのが望ましいと思う。 理由は、原子力発電所の燃料となる濃縮ウランについて、わが国のエネルギー安定供給という観点から必要となる濃縮ウランの自給率を示すべきと考えるからである。 また安全保障上の観点からも、わが国の濃縮技術維持のために必要な事業規模があるからである。 以上</p>	6-40

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E009	3 - 1 - 2 原子力発電 (1) 基本的な考え方	<p>(1) 意見 上記の基本的な考え方として、「2030年以後も総発電量の30 - 40%を原子力発電に分担させる」ことになっていますが、私は次の理由から、「高レベル放射性廃棄物の最終処分方法が具体的に確立されるまで、原子力発電所の新規建設は凍結する」とすべきだと考えています。</p> <p>(2) 理由 私は1958年3月に某国立大学理学部物理学科を卒業し、某中堅電機メーカーで約40年間、技術者として仕事をしてきました。その間、原子力関係の仕事に直接従事したことはありませんが、大学では原子力工学の基礎は勉強しています。</p> <p>また、1957年秋には東海村にある日本原子力研究所の実験用原子炉が初めて臨界に達して、この時期は日本に於ける原子力の黎明期であり、多くの先輩、同級生、後輩が原子力の研究や産業に従事していました。</p> <p>第二次大戦後の日本の産業界は、政府の産業政策と企業の努力によってGDPで世界第二位にまで成長しました。しかし、そのかげで、製造過程で発生する有害物質を垂れ流して多くの公害問題を引き起こしました。これは、戦後の日本の産業界が起こした最大の失敗であり、決して繰り返してはならないと思っています。</p> <p>さて、今回の日本の原子力政策大綱(案)を読むと、最大の有害物質である高レベル放射性廃棄物の最終処分方法が具体的には全く確立していないにもかかわらず、原子力発電を拡大しようとしており、これは、10 - 20年前に経験した公害問題を全く無視しているのに等しいと思います。</p> <p>私は、二酸化炭素を出さないなど原子力発電の長所は十分理解していますが、使用済み核燃料を直接処分しても、プルトニウムを抽出して再利用するにしても、高レベル放射性廃棄物の最終処分が必要であることには変わりありません。この廃棄物は最終的にはガラス固化して地中深くに埋めるという基本的な考え方は昔から示されていますが、最終処分の場所については、全く白紙の状態です。最終処分施設設置の可能性を調査する区域の公募は行われているようですが、今のところ、それに応募しようとする自治体はありません(瀬戸内海の小島の村長が自己判断で手をあげたようですが、強い反対ですぐに取り下げたことがありました)。</p> <p>一般の産業廃棄物の最終処分場の増設や新設ですら、周辺住民の強い反対で困難になっている現状を考えると、可能性調査区域の確保すら、殆ど不可能でしょう。この大綱を検討されている方々は、それを実現する具体的なプロセスをお持ちなのですか？ご自分が生きている間に、実現できる自信がありますか？核反応を安全に実現できるプロセスが分からないまま、原子炉を設計し、製造することはありませんが、いまの原子力政策は、まさにこのような状態です。原子力発電が開始されてからすでに30年が経過していますが、この間、事態はまったく進んでおらず、使用済み核燃料が増加の一途で、所内では保管できない原子力発電所ができており、中間貯蔵施設を作ろうとしています。これは、一時しのぎの対策でしかありません。すでに建設された原子力発電所の使用済み燃料すら全く処理できないのに、さらに発電所を増設するなど、まったく不合理な政策です。</p> <p>原子力発電を推進してこれた方々は、今後のエネルギー需要を満たすには、原子力の増設は不可欠と唱えられていますが、そもそもエネルギー消費を増やすことを認めること事態が間違っています。この一端は多くの国民の無関心・無責任の結果ですので、これも非常に難しいですが、最終処分場の見通しがたたない以上、消費エネルギーの削減と代替エネルギーの拡大に取り組むしか方法がありません。消費エネルギーを減らしたくない人には、その人の居住地域に最終処分場を作ること認めてもらえばよいでしょう。ちなみに我が家では、7年ほど前に太陽光発電機を設置して、消費電力の約30% (年間平均) をこれでまかっていますので、計算上はいつ原子力発電所が廃止されても困ることはありません。また、自動車も持たないようにして、二酸化炭素の排出を抑えています。</p>	5-28
E09	つづき		
E010		<p>全体の考え方には賛成するが、以下の点について、配意してもらいたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容が大部であるため、一般の方々が読みこなすのは難しいのではないか。 ・図表等を用いた概要版を作成するなど、可読性を高める努力が必要である。 ・一見すると、いかにも官僚的な作文行政のような印象が強く、広く国民の理解を得るためには、もう少し噛み砕いた情報発信を行う必要があると思う。 ・今後も原子力を基幹電力として位置づけ、原子燃料サイクルを推進していくためには、次世代層を中心としたエネルギー・環境教育を強化する必要がある。学習指導要領へ明記するなど教育上の位置づけを明確にするべき。 ・地球温暖化問題や安定供給への貢献など原子力の有する「光」の部分について、広く社会の理解を深めてもらうことが重要である。 	4-6 6-36 12-1
E011	45-53頁	<p>FBRの実用化はそう簡単に軽水炉の導入改良のようにいかないと思います。自主開発 + 国際協力でも難しい(技術的にはできるが、経済性を考えて、現時点では見通しがつかない。)それを2050年ごろといわれた近藤委員長に敬意を表します。</p> <p>わが国の全員の技術者の真摯な努力(例: 実用化戦略研究)を専門家が十分評価し戦略(技術力、経済力、民間のやる気)を考えるべきでしょう。</p> <p>今回の原子力政策大綱はこの部分において評価すべき点はありました。</p> <p>国民努力してこのFBRという技術が実用化される可能性がありますが、2050年ごろの設定は世界各国の実用化目標、わが国の軽水炉の定着化、さらには高度化を含めて妥当だと思います。</p> <p>また自分が過去計算した軽水炉のブルサーマルのみの計算からでも十分可能な目標だと思います。</p> <p>ありがとうございました自分の意見をいう機会が得られたことに。</p>	5-29
E012	全体的に	<p>今回はじめて「大綱」(長計)を見ました。内容として原子力発電を将来的にも必要とすることや再処理路線を基本方針にしていることはありがたいことだと思いますが、53ページにわたる資料は読むのも大変でした。概要は新聞記事で見ればいいかもしれませんが、新聞記事を見て大綱を読もうと思った者にとってはもう少しわかり易くコンパクトにしたものが必要だと感じました。そうでないと、一般的な社会人にはわかりづらいです。社会への説明は事業者任せではなく、委員会等もその役割の一部を担う気持ちが必要だと思います。よろしくお願いします。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E013	6ページ 26行目 第一章 1 - 1	原子力エネルギーはその危険性から不安定な発電能力しかなく(2004年の夏期等)安定的な電力供給は望めない。原子力発電に大きな比重をかけるべきではない。 むしろ大事故が起きたとしても個別の発電所の問題にとどまるような従来型発電および分散型発電を強化するべきである。 また従来の発電や再生可能エネルギーのように基本的に安全なエネルギーとの競争は次元の違いにより無意味である。すなわち、安全性の管理、放射性廃棄物の処理に関して国の関与が大きくその分野での費用負担は民間の電力会社が負担していないからである。 開発時点での国の費用負担はやむを得ない面があるとしても、実用段階において未だに補助金的に税金が投与されるようなエネルギーに他のエネルギーと競争する資格はない。	5-13
E014	7ページ 5行目	原子力の開発研究には他のエネルギー資源開発とは桁違いの巨費が投じられてきた。 にもかかわらず、相変わらず原発の事故は発生し、核燃料サイクルも確立できないでいる。このような先の見えない技術にこれ以上の巨費を投じることは公共の福祉に明らかに反する事である。 さらに放射性廃棄物はこのままではますます増加することになり、核のごみ捨て場が決定できない中でどのような方策を立てても、徒勞に終わることは明らかだ。 むしろ今までの原子炉、放射性廃棄物をいかに安全に保管するかに力を入れるべきである。	9-15
E015	7ページ 21行目	持続可能な発展を目指す社会とは、無制限にエネルギーと資源を消費する社会ではなく、人口の抑制と工業生産額の加速度的成長を否定して初めて成り立つ形態である。 本大綱は無限のエネルギー消費を前提としているように見受けられ、持続可能な発展を目指した大綱とはとても呼べる物ではない。 持続可能な社会は可能な限りリスクを減少させ、成長することではなく分かち合う事で発展していく社会である。工業生産や、物質的成長を求めるのではなく、精神的、人間的な発展(芸術、文化、スポーツ、)を通じて個人の能力を発揮できる社会にすることである。	5-9
E016	20ページ2章 2 - 1	意見:地震の震源地と予測される真上に原子力発電所を作らない。 理由:危ないから。	1-27
E017	全体的に	原子力は重要なテーマであるにもかかわらず、内容が難しくまたデリケートなものである。そのため、作成時だけではなく、制定後においても、この政策大綱が国民により浸透するよう、原子力委員会が先頭に立って積極的に理解活動を行っていくべき。	4-13
E018		放射性廃棄物の処理、地層処理というものが、地下深いところに埋めてしまうように感じられましたが、この地層処理の生態系に与える影響はないのでしょうか？ 放射性廃棄物の処理方法について、もちろん、高速増殖炉が成功すればそれが一番でしょうが、埋める以外に何かないのか？をご検討頂き、それをもりこんで頂きたいと思いました。	8-1
E019		原子力=悪、危険、爆弾。といったマイナスのイメージだけで原子力をとらえている国民がまだまだ多い。反対派の意見、行動ばかりを取り上げるマスコミにも問題はありますが、推進派も、もっと分かりやすく国民に知らせる努力をするべきです。 周りの第三者にも協力を得て、もっと強くその必要性を訴えてもらおう。『たかが、ナトリウム漏れくらいのことで、この研究開発を中止すべきでない。』、これくらいのことをはっきり言ってくれる強い協力者を多くつくっておくことが必要。 そうしないと、また小さなミスを犯しただけで何年も中断するはめになる。	4-13
E020	・2 - 4 - 4. 国と地方の関係	・国と地方の関係において、国及び事業者等は原子力政策や種々の活動の内容を取組の早い段階から対話を重ねることが重要であり、地方公共団体は、地方住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講ずることを期待すると明記されたことは評価できる。しかし、昨今、国が許可、認可を下した原子力政策や種々の活動内容に対して、地方公共団体において、安全性が見えない、地元理解されていないといった短絡的判断の下に実施に移行できない場合が散見される。よって、地方公共団体は、地方住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講ずることを期待するといった記載から、もう少し踏み込んだ記載を行うよう見直しを求める。	4-20
E021	・3 - 1 - 2(2)原子力発電 今後の取組	・原子力発電の今後の取組において、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に関しても、安全確保の観点から十分に評価・検証した上で採用することも取り組むことを期待し、国は、厳正に評価して判断を下していくと記載されたことは、原子力発電の有効利用、地球温暖化対策、電気料金値下げ等の観点から評価できる。しかし、国が厳正に判断するといった理由の下に、その判断の時期を遅らせることを懸念する。よって、これらの事項に早急に取り込むことを記載するよう見直しを求める。	5-45

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E022	「原子力政策大綱(案)」に対するご意見の対象箇所 P32 3-1-3.核燃料サイクルに関する記載部分	全体的な基本方針に特段異論無いが、核燃料サイクルとしては、 プルトニウム利用(プルサーマル推進)以外にも、回収ウラン利用のための基盤構築(転換～濃縮～再転換～成形加工)に関する我が国の方向性も大綱上で触れられるべきと考える。	6-27.6-40
E023	第4章関係	石油情勢が逼迫している状況下、原子力にかなりの部分を依存する必要があると思いますが、そのために高い目標を掲げた研究を実施し、基盤技術の確保を行うというのは賛成です。しかし、原子力の場合、運転中軽水炉の安全性確保、あるいは六ヶ所プラントの試運転の成功が当面の最大の目標であり、逆にこれが失敗すれば原子力自体が消失する可能性があります。即ち、そうなったらいくら上流側で研究を実施しても結局何にもならないという事態になるのではないのでしょうか？基盤技術の研究の際には、現行軽水炉、燃料サイクル等の技術支援が必要ではないのでしょうか？	9-61
E024	第5章関係	我が国の原子力平和利用という国是を達成するためには、余剰プルトニウムを持たないということが重要だと思います。このためにはFBR、プルサーマルの推進が必須であり、これらの計画を海外に詳しく説明することが核不拡散の上からも重要だと思います。特に六ヶ所でMOX工場を併営すれば、プルトニウム単独の貯蔵よりも核テロ等のリスクが遥かに低減されるため、有効な方策だと思います。第5章ではこのような視点からの記載も重要ではないのでしょうか？	10-4
E025		ヒロシマ・ナガサキ被爆者の方々のご意見、そして昨日見たNHKスペシャル「ZONE核と人間」でのチェルノブイリ被爆者のメッセージを聞いて、あらためて原子力は軍事にも「平和利用」にもいっさい利用してはならないことを確認しました。案では放射線利用の有効性をPRしているが、かなり以前からその危険性を訴えている識者がいます。アスベスト問題でもそうだが、かなり以前から危険性を国に訴えてきた運動がありました。これだけの被害者の実体があきらかになるまで放置してきた。国とはそういうものです。自動車の業界では、クリーンなエンジンの開発に世界的にしのぎを削っている。太陽光、地熱開発ばかりでなく、原子力以外のより安全な安心な発電エネルギーをもとめて、それこそほんとうの有識者・技術者の力の結集を求めたい。それができないのなら消費者は電力の使用をはじめ、生活全般をきびしく見直すことは当然のなりゆきとなろう。以上。	5-19
E026	総論	種々の議論を積み重ねた上で、原子力政策の根幹を成すものとしてよくまとまっていると評価します。しかしながら、原子力をよく知らない方々にも広く理解していただくことが、これからの原子力政策等を進める上での最も重要な基礎と考えられる。そのためには、まずこの大綱(案)を読んでもらえなければその目的を果たすことはできないため、もっとわかりやすく簡潔に整理した資料も必要ではないかと思えます。例えば、なぜ日本に原子力発電が必要なのか、なぜ原子燃料サイクルが必要のかなど基本的事項などを含め、今回まとめた大綱(案)の特徴、これまでの議論の特徴(賛否両論を議論した上でまとめたことなど)やその結論の要旨などを概要としてまとめてはいかがでしょうか。	12-1
E027	(15ページ11行目以降、21ページ下から9行目以降、37ページ16行目以降、38ページ下から7行目以降、45ページ12行目以降、47ページ下から13行目以降)	原子力発電の推進や核燃料サイクルの確立にかなりの力点をおいていることは評価できるが、一方で放射線の医学利用についての記述が貧弱である。15ページ、21ページ、37ページ、38ページなどに、放射線診断や治療についての記述が散見されるが、原子力委員会として力を入れていくという姿勢が弱い。重粒子線によるがん治療、放射線による高度の診断技術は、極めて公益に資することの大きい分野である。とくに、重粒子線によるがん治療は、わが国が世界の最先端を切り開きつつある。その一方でこの治療法の普及のためには、加速器の小型化や装置運転・治療体制の改善などによる経済性、効率性の改善などに今後も努力する必要がある。また、従来の医療従事者の他に必要となる専門家、例えば医学物理士の資格制度の検討など、新しい技術、装置を使いこなす体制の確立も必要である。そこで、例えば、47ページ下から13行目以降の、「4-1-5既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発、の中の主要な活動の一つとして、最末尾に重粒子線によるがん治療のための技術開発を付け加えることを提案する。(括弧書き部分の追加)。この段階の主要な活動としては、既存軽水炉技術の高度化、……ガラス固化技術の高度化を図るための技術開発」、重粒子線によるがん治療のための技術開発」等がある。」	9-35
E028	22ページ17行目	ここで、安全研究の推進と、その成果の基準・規格への反映を述べているが、原子力の安全の確保のために、もっと広範な科学技術の成果などを考慮すべきではないか。国内および世界各国の、様々な科学技術分野の研究の成果や、産業活動からの情報なども考慮にいれて、基準・規格は作成ないし改訂される必要がある。(4ページ12行目には、原子力以外の分野の科学技術研究や多様な一般産業活動にも支えられてという包括的な記載がされている。また21ページ18行目以降にも22ページ17行目以降と類似の原子力安全研究を強調する記述がされているが。)そこで、原文22ページ17行目に下記の追加をすべきと考える。(括弧部分)。 また、安全確保に必要な技術基盤を高い水準に維持できる安全研究を着実に推進し、これらの成果「及び他の科学・技術分野の研究成果、他産業の情報なども的確に、」国内外の組織が策定する基準や規格に一層反映されるよう促す一方………すべきである。	9-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E029	6頁4行目「原子力施設には危険性」	<p>U - Puサイクルは夢の原子力として成功が期待されている。しかし最近の情勢を見ると、再処理工場、高速増殖炉は各原子力主要国とも軒並みに中止または破棄の動きがある。その上、NTP核不拡散条約検討委員会はどの合意もなく、核軍縮・不拡散・核廃絶の国際体制は危機に陥っている。また北朝鮮の6カ国協議も難航し、米国の如きは再処理工場を俺も止めるから、日本もを止めろとまで言っている。このまま「原子力政策大綱(案)」を強行すれば、うまく行っても失敗しても日本は国際的に孤立するのではないか。この原因は総て現行のウラン軽水炉核燃料サイクル体制にあり、核兵器の原料となるプルトニウムを安価で大量に生成できるからである。将来を考えて、その担保としてプルトニウムを生成しない「トリウム熔融塩炉核燃料サイクル」を選択肢の一つとしてこの際取り上げ検討しておくと言う政策があっても良いのではないかと思料し、意見を述べました。</p> <p>最近驚いた事に、日本の元首相の池田勇人、佐藤栄作両氏が核武装論を米国に打診した事が新聞に報じられた。これは吉岡氏著原子力社会史168頁の中に「日本の原子力民事利用を強行に主張する影に、核武装の潜在力を不断に高めたいと言う思惑がある」と言う記事を書き添えているものである。</p> <p>「原子力政策大綱(案)」はU - Puサイクル路線を堅持されているようですが、その理由としては、莫大な未償却資産等の外に、上記のような核武装の潜在力を不断に高めたいと言う潜在意識があるのではないかと、海外からも疑念が伝えられている。核武装論は世界の政治力学、外交力学、軍事力バランス等の国際問題に関わり、簡単に答は出ない。別途並行してこれらの研究機関と連携を取るなど国の形を考える必要がある。</p> <p>化石燃料は減耗して行く。途上国のエネルギー需要は増加し、U - Puサイクル原子力が広く設置されることになれば、平和利用と言いながら核拡散の可能性は増大し、核保有願望国がある限り、世界は新たなテロと共に、核拡散の恐怖にさらされることになる。</p> <p>「原子力政策大綱(案)」の各所で核対策の問題を取り上げていますが、現行のU - Puサイクルを続ける限りは楽観的にすぎる。日本は、非核3原則、核不拡散ばかりでなく「核廃絶」まで主張する一方で米国の核の傘の下に居ると言う矛盾に苦しむ国柄である。革命的原子炉である「トリウム熔融塩炉核燃料サイクル」を梃子にして、これらの矛盾を克服して、何とか国論を統一する手ではないのか。</p> <p>当事者である電力事業者は軽水炉以外総て否定的だと言われるが、これは電気事業者の極めて傲慢な態度である。電力事業は民間企業だが、過去一時も国家政策に無関係にあったことは無い。エネルギーの確保は国家の明暗に係わる重要問題である。電力会社の投資した施設はコスト・プラス方式の原価主義の料金制度で支えた消費者のものである。</p> <p>あらゆる原子力研究の産業化は電気事業者の権限だという事で、新しい研究テーマの選定も総て電気事業者の意向次第で、国も原子力委員会も無力だと言はれて来たが、核に関連する問題はもっと国や原子力委員会の原子力政策大綱で取り上げるべきではないか。このためには、トリウム熔融塩研究者を関係委員会の委員に加え、常時技術的な双方向議論を尽くすことが必要でしょう。かつて使用済み核燃料の再処理を海外依存すると主張する電気事業に対して、エネルギーセキュリティの立場から、当時の政府は再処理を国内で実施するよう圧力を加えて実施したこともあった。「トリウム熔融塩炉核燃料サイクル」の提言は、米国依存体質から脱却するチャンスでもあると思う。</p>	6-27
E030	・ P15=1-2-9放射性廃棄物の処理・処分 ・ P39=3-3放射性廃棄物の処理・処分	<p>原子力に係わる放射性廃棄物の問題に関し、若干意見を申し上げさせていただきます。</p> <p>日本が原子力の平和利用を始めて約50年が経過した訳ですが、この間に日本国民として受けた恩恵は、電力というエネルギー供給にとどまらず、計り知れません。しかし、その50年間の利用において発生した放射性廃棄物の処理処分については、制度や枠組みの一部はできあがったものの、処分地の選定や処理方法など、まだまだ未整備な点が多く見受けられます。一日も早くこの問題が解決されるように強く要望致します。</p> <p>その上で、その解決に当たって2点申し上げたいと存じます。一つは、負担の公平性という点です。つまり、原子力の平和利用により恩恵を受け、それと同時に発生する問題は、その世代で解決すべきで、次世代に負担の先送りやツケをまわすことは許されず、世代間の公平性を図ることが重要であると考えます。また、国民全体で受けた恩恵であるにもかかわらず、特定の地域だけに問題を押しつけ、負担を強いることも許されない訳であり、利益と負担の公平性も考えなくてはならないと思います。</p> <p>2点目は、国の役割であります。先ほど申し上げたように、国民全体で受けた恩恵に対し、負担の公平性を考えた場合、その処分地の選定において民間事業者任せにして良いものかどうか考えることが必要です。原子力の平和利用は、国のエネルギー政策として進められてきたものであり、決して、電力会社という民間企業が勝手に推し進めてきたものではありません。また、放射性廃棄物の管理は非常に長い期間管理しなければならぬと言うことも忘れてはなりません。</p> <p>こういった観点から、放射性廃棄物の処分地の選定等に当たっては、国としても責任を持って対処することが必要であると考えます。発生者責任ばかりをことさら強調して、民間事業者に処分等を押しつけることのないようにして頂きたいと考えます。</p> <p>民間事業者も責任を持って、処理処分を実施することは重要ですが、民間企業が経営という中で、処理処分できる方策や処分地の選定に、国としても協力的かつ精力的に関与すべきと考えます</p>	8-21
E031	全般	<p>原子力利用の現状や課題が満遍なく網羅されており、全体としてはよく纏まっていると思われる。しかし、書きぶりが難解であり、文章毎に立ち止まって内容を噛み砕かないと理解し難い。原子力関係者のみならず、広く国民に読んでいただくことを考慮すれば、概要版(かつ書き振りが簡易なもの)を作成すべき。</p> <p>また、これまでの長計は、原子力関係者以外は、国民の殆どがその存在さえも知らないという状況にあると思われる。したがって、本大綱の存在について、原子力委員会のHPへの掲載のみならず、テレビ、新聞、雑誌等、もっと広く国民の目に触れる媒体等を活用して周知すべきと考える。</p>	12-1
E032	10ページ 原子力と国民・地域社会の共生	<p>・本大綱(案)を読んだ感想としては、良く纏まっていると感じられる。しかし、ボリュームなどかなりの時間を割いて読まないとなかなか理解できないと感じられた。</p> <p>・国民に対する理解促進として、マスメディアが様々な役割を担っているものと考え、本項に於いてマスコミの役割や重要性をもう少し強調しても良いと思う。</p> <p>テレビや新聞報道を通じて国民がその内容を認知する事からも、正確かつ客観的な報道の重要性を強調しても良いと思う。</p>	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E033	22ページ 下から6行目	<p>リスク情報の活用で、リスク情報を規制に活用していこうとする方向性は良いと思う。しかし、リスク情報の規制への活用については、合理的な規制が必要である。</p> <p>なぜならば、現行規制体系を追認するただけにリスク情報を利用することとなれば、電気事業者の自由な事業活動を阻害し、原子力発電所のリスク評価という新たな規制が増えるだけで何らメリットは無いからである。</p> <p>そこで、日本よりも先行してリスク情報の活用が進んでいる米国の規制体系を参考に、我が国の規制体系を見直す必要があると考える。</p> <p>すなわち、国においては、リスク情報の規制への活用にあたっては、電気事業者への新たな規制強化となることのないよう配慮し、リスク情報活用を含めた合理的な規制体系の見直し・構築を行うよう記載すべきと考える。</p>	1-38
E034	28ページ 下から9行目	<p>「学習機会の整備・充実」で、「核物質防護対策の強化により原子力発電所等への立入りが制限されることとなったが、実物を見学することの重要性に鑑み、核セキュリティの確保と見学の可能性の確保という二つの要請を両立させるよう事業者において引き続き努力を期待する。」とあるが、見学制限をしているのは国からの指導に基づき電気事業者が実施しているものであるから、見学を再開させるために必要な条件は国において決めるべきであり、事業者の努力に期待するのはお門違いである。</p> <p>事業者としては、これまでも見学者の入域に際しては、事前の身分確認、金属探知器による危険物持ち込み防止などの対策を講じてきており、見学者に対するセキュリティ対策は万全である。また、見学者を制限することではテロ行為などに対する防護にはならない。</p> <p>そこで、発電所見学による原子力に対する理解・促進活動を積極的に実施することの重要性に鑑み、早期に見学再開ができる条件づくりを国が実施するよう記載すべきである。</p>	4-15
E035	はじめに	<p>原子力政策大綱(案)なるものをパソコン上にダウンロードして見始めた。読みにくい、理解しにくい、と思った次第。原子力の反対派の方々などはきっと、この読みにくいものに対して読み下して反論するのであろうけれど、我々はなかなか、これを読み下して、コメントするのは努力がいる。</p> <p>そういったことから、一般の立場から「はじめに」に対して、意見を申し上げたい。</p> <p>文章が難しい。漢字があおく、文章が長く、わかりにくい。特に「はじめに」にはエネルギーセキュリティの観点から、原子力の重要性についてわかりやすく述べるべきであるのに、これまでの経緯を長々と書いている。最初のパラグラフに経緯が書いてあるのは、どういったセンスか。目指すべき姿、目的がかかれるべきではないのか？</p> <p>図がない。日本という大きな国の原子力政策は複雑である。それぞれの各分野の関係など、図を用いて説明すべきなのに図がない。そういった全体像を示すべきである。</p> <p>広聴になっているのだろうか？ 要旨については、例えば、全国紙新聞全面記事にて、広く知らせ、広く意見をもらうべきである。そういったアクションを取ってゆくのだろうか？</p> <p>以上、「はじめに」を読んだ意見3点。あら探しをする反対派はさておき、一般国民が理解できるものとなっているか？ 苦言を呈したい。</p>	12-1 4-11
E036	39ページ15行目 「3-3-1. 基本的考え方」	<p>(意見) 「放射性廃棄物最小化の原則」は、発生時点での最小化を意味していると思うが、そうであるならば、それが理解しやすいような言葉を選んで欲しい。</p> <p>(理由) 「放射性廃棄物最小化の原則」の後に、「合理的な処理・処分の原則」があり、合理的な処理により廃棄物の減量が図られるはずである。</p> <p>「放射性廃棄物最小化の原則」を処理を含めた最小化と誤解されないようにすべきである。処理を含めると、気体・液体の希釈放出による処分について、明らかな矛盾を生ずる。</p>	8-9
E037		意見：国の政策と事業者側の温度差が出ないようにするためになにか配慮はされているのでしょうか。	0-10
E038	全般	<p>現実問題として原子力に頼らざるを得ない日本にとって、原子力の方向性をしっかり確認していくことは非常に重要なことであり、各テーマごとにかなり丁寧な議論がされていることがわかる。そのため、このぐらいのボリュームになることは仕方ないことと思うが、かなりの時間をかけないと読めきれぬものでない。普段、エネルギー問題に対し何かと無関心な日本国民に対し、この大綱(案)を読んで意見を出してもらおうとするには、工夫が無さ過ぎるのではないだろうか。1人でも多くの国民に関心を持ってもらうために、こうしたせっかくの機会を上手に活用していくべきだと思う。</p> <p>たとえば、原子力やサイクルの必要性などを含めた政策大綱(案)の特徴や結論の論旨をまとめた概要版を作成するとか、ご意見をいただいた中から抽選で原子力発電所見学ツアーにご招待するとか、意見を貰いたいという姿勢をもっと前面に出すべきだと思う。あまりにも「形式的にやってます」という感が拭い切れず、こうしたことが無関心さをますます助長させていくのではないだろうか。</p>	12-1
E039		原子力発電や核燃料サイクル等に対する今後の進むべき方向性が明確かつ簡潔に示されており、評価できる。この大綱が、関係者だけの理解にとどまることなく、今後、広く国民に理解してもらえるような努力を期待する。また、国民の理解を進めるための一つの手段として、マスコミ報道が非常に大きいと考えられるため、マスコミ関係者に大綱の内容が正しく理解していただけるよう、マスコミ向けの丁寧な説明会をされたらどうかと考える。	12-9
E040	(1)6ページの下から7行目「国民の期待する水準」と21ページの12行目「国民から負託されている」	(1) 国民から負託されている、また、国民の期待する水準を維持するという意識を原子力委員会が持っていることは、国民として心強く感じます。今回の原子力政策大綱(案)が国民の期待するレベルに達しているか否かは、この意見募集と8月に開催される「ご意見を聴く会」で判断できるのではないかと思います。	4-11

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E041	(2)23ページの16行目「60年程度の利用を仮定した場合に想定される経年劣化の影響」と、29ページの下から2行目「不断の見直しを行うべき」	(2)高経年化については、設備に関する技術的な影響のみならず、地域に与える経済的な影響を考慮し、新しい交付金の創設など、立地地域の自立的な発展を助力するような積極的な働きかけをお願いしたいと思います。	4-25
E042	(3)38ページの4行目「そこで、国・地方公共団体は、～促していくことが重要である」	(3)今回の原子力政策大綱(案)は、核燃料サイクル、とりわけ使用済み燃料の取扱いが注目されていますが、放射線利用に関しても多分野にわたり研究を進めることが分かり易く明記されていました。放射線利用の研究は、その科学的効果が期待されるのは勿論のこと、研究施設の整備などによる地域産業の活性化や原子力や放射能の地元理解にも繋がると思います。私は、核燃料サイクルの確立という大きな目標の根本を支えるのは、地域の理解だと思っていますので、放射線利用に関する取り組みはとても意義のあることだと感じています。	7-1
E043	はじめに	意見:「長期利用計画」から「原子力政策大綱」に改称せざるを得なくなった理由が明確でない。 理由:今までの「長計」では原子力政策の基本的方針を示してきており、今回も同じ基本的方針を示しており、更に現行の長計に比べ、時期や数値まで言及している。内容にしても、昭和31年以来の原子力推進という方針を堅持している。長計の基となる「原子力基本法」の「目的」が改正されたわけでもない。それにも係わらず「原子力政策大綱」に改称したのはなぜか。策定会議の議事録を読んでも納得ができない。 「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」が平成11年に改正され、その第23条が削除されたからではないか。それまでは、内閣総理大臣は両委員会の決定を尊重しなければならない、とされていたのが削除された。そして「はじめに」(4～5頁)にあるように「長計」の上位に「エネルギー基本計画」や「科学技術基本計画」が策定された。つまり、長計の位置づけが政策上、下位に落ちたということではないか。ならばそのことを明記してしかるべきではないか。 「地方公共団体、事業者の相互理解が必要な国民各層に対する期待を示す原子力大綱とした」となっているが、交付税、固定資産税、核燃料税等に群がる自治体と事業関係者、及び従来の原子力政策に関わってきた学者たちの「大綱」であり、国民には押しつける「大綱」である。「相互理解」が必要なのは当策定会議の委員ではないか。 利害関係者を除けば大いに議論のある原子力政策について、原子力委員会が「期待を示す」と上段に構えるやり方は時代錯誤も甚だしい。昭和31年以来50年近く経っても国民に支持されない理由に対してまず、謙虚になるべきだ。	0-1
E044	1-2-1「国民の信頼」	意見:結論(9頁)で「国民の信頼回復に向けて努力する」となっているが、国民は最初から国の原子力政策については信頼していないことに気づくべき。 理由:原子力発電による発電量を全体の30～40%(昨年度は29.1%-新原子力部会1-4)、またはそれ以上を求めているが、昨年の美浜3号機事故ではPWRを始め、BWRも含めて点検のために停止期間を延長した。もしシステムそのものに起因した事故が起これば、全てのPWRなり原発は直ちに停止しなければいけない。 又、地震などの自然災害や破壊活動等、多重防護では防ぎきれない重大事故が発生すれば、周辺住民に計り知れない被害を与える。毎年、サイトの持ち回りで原子力防災訓練が実施されているが、訓練の重要性は理解できるが、原子炉設置申請書に記載された仮想事故を超えるものではなく、限界がある。 国民、住民は原発にはこのようリスクが内在する事を最初から認識しており、「立地指針」がそれを表明していることも知っている。国は「信頼回復」の前に、「信頼」を得ることがどういことなのかを知るべき。	4-2
E045	1-2「現状認識」	意見:「原子力発電は総発電量の1/3を占め、基幹電源になっている」とするが、表面的な数字であり、現実を意図的に無視している。 理由:原発は出力調整ができないため、常に熱出力100%の運転をしている。よって季節や時間帯によって供給量が需要を上回る時には、火力発電所を止め、夜間は揚水発電所に余剰電力を捨てている。原発の稼働率を上げることは、夜間電力の消費を拡大することであり、電気で風呂を沸かすという行為であり、オール電化であり、節電とは全く反対のキャンペーンである。年間数日しか稼働しない火力や、原発を新設したため、火力を停止するところもある。 中国やインド、フィンランドや米国の新増設を策定会議などで宣伝しているが、総発電量に占める割合が小さい国々や、長らく建設をキャンセル、凍結してきた国々と認識すべきだ。	5-70
E046	1-1-1「国民・地域社会の共生を実現していくことが前提条件」	意見:「共生」が前提条件であるなら、迷惑施設は僻地に建設されるはずはない。 理由:核施設がある地域の実態はカネと権力で「共生」を強制しているのであり、もし原子力委員会が反論するのであれば、このカネ(交付金、税)と権力(国による強制と監視)を停止されたい。この二つが停止された上で「共生」が実現されるなら、「前提条件」としては成り立つであろう。 今後各種の放射性廃棄物の最終処分場が全国各地に建設されていくであろうが、「共生」が前提条件であるなら、全国くまなく建設されるであろう。	4-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E047	1 - 2 - 2「平和利用の担保」	<p>意見：「平和の目的に限り云々」となっているが、核物質防護条約の改正や国民保護法の制定、計画の策定など最近の動きは「平和の目的」が仮想の現実であることを示している。</p> <p>理由：先のNPT再検討会議では合意に至らなかったが、日本政府の非力は米国の核の傘に入ったまま、米国のMD計画の一翼を日本も担おうとしていることも一因である。NPT条約に調印しながら批准するまでに6年半も費やした(97番目)こと、故有沢広巳氏が述懐されている日本の核武装など、非P5国の中の優等生を原子力委員会は自負しているが、お目出度いと言わざるを得ない。</p> <p>「IAEAやエルバラダイ事務局長が提案している構想を日本政府や原子力委員会は反対しているが、国際政治の中で懸念される。</p> <p>原研高崎研究所の放射性核種監視観測所の活動は、CTBTを批准しようとしないう米国の動き(CTBTO - 暫定国際データセンターには参画)と共に、「平和利用の担保」の実態を示しているのではないのか。</p> <p>「利用目的のないプルトニウムを持たないという原則云々」と書かれているが、この利用目的のないプルトニウムを「余剰プルトニウム」と認識している原子力委員会が、国際社会の理解が得られない原因であることも指摘したい。「国策」として原子力委員会が再処理を強要するには「目的」があるのは当然であり、だから「余剰」ではないと強弁しても誰も信用しない。民間企業がその経営判断としてプルトニウムを利用(プルサーマル又はFBR)するはずもないことは、世界に例がないことで分かる。</p> <p>今後、全国の全てのサイトでプルサーマルが実施される(発表には至っていないが)が、MOX燃料に輸送及び保管・貯蔵に関してウラン燃料より遙かに厳しい保障措置が科せられ、国民が監視される。これが「平和利用の担保」なのか。</p>	2-1
E048	1 - 2 - 6「核燃料サイクルの確立」	<p>意見：「核燃料サイクルに係わる活動が合理的な範囲で自主的に行われることを目指し、」とあるが、この「合理的な範囲」と「自主的に行われる」を具体的に書くべき。</p> <p>理由：「合理的範囲」とは民間企業の健全な経営判断に基づく範囲なのか。フロントエンドに関しての審議はほとんどなされなかったが、原燃公社・動燃が長年にわたり、海外ウラン鉱山の探鉱を実施してきたが、結局は放棄してしまった。よってそれに伴い、ウラン精錬や転換技術も生かされることはない。ウラン濃縮にしても、海外からの濃縮ウランに比べ数倍高い国内濃縮ウランへの電力会社の関心は薄く、当初の計画である需要の1/3にあたる3千tSWU/年の1/3にも満たない現状である。</p> <p>回収ウランの再転換、再濃縮も人形峠で技術開発がなされてきたが、これを引き継ぐ民間企業は現れない。海外にある回収ウラン7千tU弱の使い道すら決まっていない。案では「回収プルトニウム、ウランについては、本格的資源リサイクルとして、プルサーマルが計画されている」としているが、回収ウランを再濃縮する計画も、MOX燃料に利用することを電気事業者は考えてもいない。これは勝俣委員や前田委員も述べているとおりである。(1:1で回収することは別である)</p> <p>国内第二再処理工場(六ヶ所)は当初、年間再処理能力が1200tU/年とされていたが、いつの間にか800tUになった、民間の第二再処理工場は、「中間取りまとめ」では六ヶ所工場の後続という位置づけである。これらを「合理的範囲」とするのか。</p> <p>「自主的」とは民間企業が健全な経営判断で再処理を選択したと、原子力委員会は認識しているのか。実態は許認可権をタテに、再処理を押しつけてきたのではないのか。使用済み燃料の処分の方法として、再処理と申請書に記載しなければ認可されない(してこなかった)事実を明記すべき。</p> <p>よって、この部分は、「核燃料サイクルに係わる活動が不合理な範囲で強制的(罰則を伴う)に行われることを目指し、」に書き換えるべき。</p>	6-51
E049	1 - 2 - 4「国民、地域社会の共生」	<p>意見：当策定会議では「利害得失に関する検討」や「国民参画」の方策については審議がなされなかったが、これが子荷の原子力政策 - 「長計」が支持されてこなかった理由である。</p> <p>理由：原子力の推進がもたらす「利害得失に関する検討過程」は当策定会議では審議されなかった。交付金や税がもたらすハコモノや職場の確保などは、当原子力政策とどう関わっているのか。利益は「カネ」であり、害は地域社会の健全性の破壊である。どこの立地地域でも、誘致を巡り、立地してから地域社会が歪んでしまった。原子力委員会はなぜこの現実を目を閉ざすのか。</p> <p>「政策決定過程への国民参画を進める仕組みにはなお発展段階にある」との認識が示されているが、当然であり、遅きに失している。当策定会議でも、当大綱案にもこの国民参画の具体的な形や方法は一切語られていない。原子力委員会が言う「国民参画」は「広聴・広報活動を積極的に実施」することのようだが、これはお上の「知らしむべし」を言い換えただけである。「リテラシー」などという目新しいコトバでごまかすのではなく、核廃棄物を自分が住む地域に引き受ける覚悟で、合意形成を目指す組織(会議)の設置が望ましい。</p> <p>電源三法による交付金が地域社会を破壊してきたことは論を待たない。エサで地域住民を釣る仕組みは直ちに廃止するべきだ。</p>	4-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E050	3-1-2(1)原子力発電 - 「基本的考え方」	<p>意見：「2030年以降も総発電量の30～40%、またはそれ以上の供給割合を目指す」となっているが、これは総合エネルギー調査会需給部会の出番ではないか。</p> <p>理由：地球温暖化の原因は化石燃料の大量消費が主因とされているが、他にも多くの要因が指摘されている。しかし何より原因の最たるものは、大量生産、大量消費、大量廃棄にこそあるのではないか。総合エネルギー調査会需給部会の「2010年のエネルギー需給見通し」(H16.6)によれば、2010年における1次エネルギーに占める原子力の割合は14%であり、追加対策を実施したとしてもたかだか15%である。最終エネルギー消費にしても、民生は絶対量、構成比ともに増加している。(1990-2000-2010年度)大量消費に直結する原発に傾斜し続ける限り(ベースロード電源である故)、民生用のエネルギー、電力は増加の一方であることを認識すべきである。原子力委員会がなぜ総発電量(30～40%のシェア、及び58GWeを想定)を規定するのか。国民の選択に任せるべきだ。</p> <p>FBRの商業ベースでの導入開始が2050年頃となったが、1951年の暮に世界初の新原研EBR1が発電を開始したが、100年経たないと実用化が始まらない技術開発に意味があるとして国民に説明するのか。現行の軽水炉がFBRに置き換わるのが2150年頃(イメージ図-新原子力部会1-4)とされるが、数世代先の話である。これはこれまでFBR開発に係わってきた官・学の実任逃れではないか。</p>	5-22 5-72
E051	3-1-3(1)(2)(3)核燃料サイクル	<p>意見：「核燃料サイクル」及び「全量再処理」路線を選んだ際の仮定、及び審議過程に問題がある。</p> <p>理由：技術検討小委員会において始めて使用済み燃料の直接処分が審議の対象となったことは評価される。やっと原子力委員会もまともな議論を始める段階に達したと評価したい。しかし、10項目の視点には放出する放射性物質や発生する廃棄物(MOX燃料まで、及び使用済みMOXまで)、そしてそれら工程に係わる被曝、そして核物質のみならず核技術の拡散、国際社会における位置付けなどの論点が不明確であり、論議が不十分である。</p> <p>そして議論の結論は、の政策変更に伴う課題、社会的受容性が再処理を継続しなければならない本当の理由であることが判明した。使用済み燃料の扱いに窮して、中間貯蔵するためにも六ヶ所再処理工場を稼働せざるを得ない、ということである。つまり他の理由は本当の理由ではないということを図らずも証明したことになる。これは今までに電力業界の本音として伝えられたことであり、使用済み燃料を中間貯蔵する理由でもある。間違った政策をただすことは国民のためであり、電力業界のためでもある。原子力委員会がこの役割を果たすことは、今までの長計を総括することでもあるが、期待することはできない。そして我が国の核燃料サイクルは英国のようににっちもさっちも行かなくなって、国民の税金で救済することになる。</p>	6-8
E052	3-1-3-(5)「中間貯蔵及びその後の処理の方策」	<p>意見：「再処理能力をこえて発生する使用済み燃料は中間貯蔵する」としているが、これは全くデタラメである。</p> <p>理由：これまで何度も策定会議への意見などで指摘しているが、総合エネルギー調査会原子力部会(近藤委員長)の中間報告(H10)に出ているように、1.5炉心を超える使用済み燃料を「中間貯蔵の対象」としている。六ヶ所再処理工場の再処理能力を超える使用済み燃料は各プラントの貯蔵ピットで十二分に貯蔵できる。なぜ原子力委員会はこのような単純な事実を無視するのか。</p> <p>もし再処理する事によって天然ウランを26%節約できるなら、なぜ電気事業者はいままでに全量再処理してこなかったのか。第二再処理工場の稼働開始が六ヶ所工場の廃止までにというのは、全量再処理の看板からして不可解である。</p> <p>中間貯蔵後の搬出先は当然再処理工場であるが、「使用済み燃料の貯蔵の事業に関する規則」では「返還等の相手方」となっており、必ず再処理されるとはなっていない。本音を語るべきではないか。</p>	6-38
E053	3-3-1放射性廃棄物の処理・処分 - 「基本的考え方」	<p>意見：「原子力の便益を享受した現世代は、、、、原子力発電を進んで選んだ覚えはなく、便益だとは考えたことがなく、ましてや「享受」との認識はない。</p> <p>理由：全国を10ブロックに分け、発送配電をそれぞれ1社に独占させ、総原価主義によるコスト上乗せ方式で原発を建設・運転させてきた原子力委員会が上記の言を述べる立場ではない。</p> <p>「発生者責任の原則」は発電用原子炉設置者に責任が在ることは当然として、「長計」によって原発推進を誘導してきた原子力委員会と通産省・経産省の責任も重大であるが、それには触れていない。「放射性廃棄物最小化の原則」は明らかに間違っている。放射性廃棄物が最小化するはずはなく、手を加えれば加えるほど拡大するのが核物質である。再処理すれば放射能濃度が減少し、体積も減少すると何度も資料に載せているが、再処理によって大気中、海水中、大地に放射性物質を拡散し、膨大な核廃棄物を生み出す。そして抽出したプルトニウムやウランを加工すればまた核廃棄物が発生し、MOX燃料にすればその使用済み燃料がそのまま核廃棄物になる。核種分離・消滅処理(さすがに今は変換と言ひ換えるが)に至っては何をしているのか分からない愚策である。</p> <p>「合理的な処理・処分の原則」は誰にとって合理的なのか。そもそも合理的な処理処分などあり得ないのではないか。諸外国の例をみれば明らかだ。</p> <p>「国民との相互理解に基づく実施の原則」は絵空事である。動燃・サイクル機構は高レベル廃棄物の最終処分候補地を長年探索してきたが、これを隠していた。現在はこの業務を引き継いだNUMOが各地で秘密裏に住民や自治体職員を懐柔している事実を見れば、絵空事であることは明白である。</p> <p>「処理処分を行う技術は、循環型社会の実現を目指す我が国社会にとって必須の技術である」とするが、ウラン鉱の採掘から始まり、再処理に至るまでの各工程で発生する膨大な核廃棄物を見れば、どうして「循環型社会」と言えるのか。わずか290立米のウラン残土すら管理・処分できなくてどうして「循環型社会」が実現できるのか。</p>	8-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E054	3-3-2(2)「TRU廃棄物」	<p>意見; TRU廃棄物の処分法として、HLW処分場との併置が提案されているが、TRU廃棄物は複雑であり、研究もまだ進んでいない。「まず併置ありき」と読める記載は削除すべき。</p> <p>理由; TRU廃棄物をHLW最終処分場に併置する案が第18回会議(資料5)で始めて提案されたが、唐突である。TRUに含まれる核種は複雑であり、それらが地中でどのように振るまうかについての研究はなされていない。米国WIPPは早くから建設が始められたが、いまだに最終認可は下りていない。CHとRH、有害物質を含むか否か、Salado層の問題などが指摘されている。世界的にも未だTRU廃棄物は処分されていない。にも係わらず安易に併置して処分できるかのような記述は不適切である。今後、TRU廃棄物を大量に発生させることの是非も含めて議論すべき。</p> <p>海外からの返還中・低レベル廃棄物の等価交換、ガラス固化の問題は、策定会議でも取り上げられたが、十分な議論はなされていない。経済的な面や輸送に係わるリスクの面からは魅力的な提案ではあるが、日本の核廃棄物を他国に押しつける(かの地の住民にとって)ことの倫理性にも配慮されるべき。そして膨大な回収ウランの返還も真剣に検討すべきだ。</p>	6-35 8-32
E055	4-1-3「研究開発」	<p>意見; FBR開発について、長計にて推進するだけの原子力委員会には無理だが、利権に関与していない人たちによる総括が必要である。当大綱(案)は相変わらず責任回避の人たちの作文である。</p> <p>理由; 最初の原発がFBRであり、大綱案が示す実用炉の導入開始が2050年頃であり、軽水炉がFBRに置き換わるのが2150年頃(イメージ図より)と想定されているが、導入まで100年、軽水炉に取って代わるのに200年とは正に「絵に描いた餅」ではないか。「もんじゅ」が実証炉、実用炉を前提とした原型炉であったはずだが、いつの間にか後継の実証炉計画はうやむやになり、ナトリウム冷却自体も白紙に戻った。これについての明確な説明、議論がなされなかった。</p> <p>「もんじゅ」に係わってきた人たちは責任を回避するため、利権に係わっている人たちはかつての「夢の原子炉」を持ち出し、ただ単に「運転再開」という名目だけを策定会議で主張している。既にFBR開発に1.7兆円をつぎ込んでいる。(16回-資料5)実用化までにはこの数倍の費用がかかるであろう。原発先進国が既にFBRの実用化から撤退した事実謙虚になるべきだ。F(B)Rサイクルが核物質、核技術そのものであることも認識すべきである。</p>	9-38
E056	3-1-3-(4)「プルサーマル」	<p>意見; 何故プルサーマルが今まで実用化されなかったのか、総括されていない。</p> <p>理由; 昭和36年の第2回「長計」では5年後に、昭和42年の第3回「長計」では昭和50年頃までに実施、とされた。しかし敦賀1号機にMOX燃料2体が装荷されたのは昭和61年、美浜1号機に4体装荷されたのは昭和63年であった。しかし「長計」で軽水炉でのプルトニウム利用が謳われながら、本格的装荷はいまだに実現していない。これら試験体だけの経験で高富化度のMOX燃料を1/4炉心装荷すること、PWRではStep2燃料との混焼、ABWRにおける全炉心MOX燃料装荷は無謀である。電気事業者はプルサーマルを資源節約のため導入するわけではない。英仏に再処理を委託した結果を甘受しているに過ぎない。</p> <p>このような現実を解決するために国が前面に出て、英仏にあるプルトニウムの処分について交渉を開始すべきではないか。プルサーマル実施に理由があるとすれば、廃棄物処分の一方法に過ぎない、ということではないか。</p>	6-11
E057	3-3-2-(1)高レベル放射性廃棄物	<p>意見; 最終処分地を選定・建設するNUMOはその活動内容からして、その任に適しているとは言い難い。原子力委員会の認識も同様である。</p> <p>理由; 全国各地で概要調査地区選定への立候補の動きが出ているが、いつも発覚する前に地元有力者と中央の有力者を通して水面下での動きがあり、それにNUMOが深く関わっている。もし当大綱が言うように国民との相互理解が必要とするのなら、このような姑息なやり方は糾弾に値する。立候補の動きがあった地域は何処も僻地とされるところで、これは原発が立地するところと構図は全く同じである。「十分な理解と認識」を得るのは住民ではなく、まず原子力委員会ではないか。</p> <p>「創意工夫」のNUMOがこそこそとしたことしかできないのは、高レベル廃棄物、つまりは再処理に原因がある。さらに言えば原発そのものに付随する問題であり、「負の遺産」と認識すべきだ。ガラス固化体の所有者である電力会社が低レベル、中レベル、TRU、高ベータガンマ廃棄物と共に処分場を探せばいい。そうすれば核廃棄物の実態と本質がよく見え、国民の理解も深まるだろう。</p>	8-22
E058	全体	<p>(意見)</p> <p>日ごろ直接原子力との関わりを持たない人にも理解しやすいよう、原子力政策大綱の内容をやさしく解説したパンフレットを作成し、できるだけ多くの人の目に触れるようにすべき。</p> <p>(理由)</p> <p>わが国の将来にとって重要な課題である原子力の研究、開発、利用については、国民のひとりひとりが考え、意見を持つことが重要であり、そのためには、まず、国としての原子力政策の基本である原子力政策大綱を理解することが必要と考えます。</p> <p>原子力関係者ならともかく、日ごろから原子力に馴染みのない人にとって、本文だけで53ページ(目次を除いて50ページ)にもなる原子力政策大綱を読み通すことはなかなかできないのではないのでしょうか。</p> <p>図表や写真を取り入れ、視覚的にわかりやすい数ページのパンフレットを制作して、より多くの人の目に触れ、一人一人が原子力について考える契機とすることが必要と思います。</p> <p>もっと詳しく知りたいとなれば、原子力政策大綱の本文なり、個別課題の中間とりまとめや論点整理、さらには、新計画策定会議での議論なりまで目を通すことも可能となっていますから、まず、きっかけを与えるためにも、要点をわかりやすく示したパンフレットを用意していただきたいと思います。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E059	2-4-4	<p>全体として、異論はありませんが、要点をまとめた概要版を作成頂けるとありがたいです。</p> <p>最近の動向を見ると、原子力は立地地域との関係がますます重要になってきており、2-4-4「国と地方の関係」が記載されているのとは大変よいと思います。今後は国と地方がさらに信頼を構築し原子力発電を推進することにより、ひいてはエネルギーセキュリティの確保と温暖化防止に寄与するべきと思います。</p>	12-1
E060	5ページ 上から5行目	<p>(意見)</p> <p>原子力政策大綱は、わが国の原子力政策の基本であり、「各省庁における施策の企画・推進のための指針」制定後、原子力委員会が精力的に各省庁の企画・推進活動をチェックし、大綱の方向に相違しないよう強力に指導していただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>原子力委員会は、中央省庁再編により、原子力委員長が国務大臣ではなくなったとはいえ、この種の法律の中では一番歴史のある原子力基本法に基づき、わが国の原子力の研究、開発、利用について企画し、審議し、決定するという重要な権能を有していることは言うまでもない。また、最近のエネルギー需給や地球環境問題に関わる状況をみれば、今後、原子力の果たすべき役割はますます大きくなることは容易に想像できる。</p> <p>ところが、原子力関係の国の研究開発予算を見ると、年々減少してきており、特に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の一般会計予算の減少がはなはだしい。</p> <p>このため、原子力政策大綱に示された原子力研究開発が円滑に期待どおりに推進されるのか危惧を抱かざるを得ない。</p> <p>原子力委員会は、原子力政策大綱の内容の実現に向け、研究開発に適切に予算が配分され、計画どおり推進されるよう、各省庁に対する強力な指導、働きかけにご尽力をお願いしたい。</p> <p>また、安全確保は原子力政策大綱の中でも繰り返し述べられているように、原子力の研究、開発、利用の大前提であり、原子力安全委員会や原子力安全・保安院との役割分担もあろうが、安全確保や安全規制のあり方についても引き続き検討し、政策大綱に従って各行政庁が具体的施策を展開していくようご尽力いただきたい。</p>	11-5
E061	12ページ19行目～20行目	<p>「・・・放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく処分できること、・・・」とあるが、新知見ではこのようなことを言えなくなったのではないかと。譲歩しても、まだ本文のようなことが言えるかどうか「わからない」のではないかと。政策見直しが必要ではないかと。</p> <p>(意見及び理由)</p> <p>今年6月30日、米国科学アカデミーが世界の最新データを基に放射線被ばくに起因する発ガンなどについてまとめた。この報告書によると「被ばくには、これ以下なら安全と言える量はない」との指摘である。</p> <p>大分県立看護大学の草間朋子学長も「低線量では人体に影響がないと言い張るのは難しくなったのではないかと」のコメントである。となると自然界並みだから環境放出が許されるという論はもう通用しないことになる。</p> <p>ICRPの勧告をまたなくても、国民の健康を考えるならば、このような米国の報告が出た段階で見直しが必要ではないのか。放射性廃棄物は線量の多寡に係わらず生活環境に出してはいけないのではないかと。</p> <p>放射性廃棄物に関しての政策を全て見直さなければならなくなってきたと思う。</p>	8-20
E062		<p>・原子力政策大綱に賛成です。</p> <p>・原子力の推進にあたっては、経済性のみならず、循環型社会の追求、エネルギーセキュリティの確保、将来における不確実性への対応能力等を総合的に勘案することが重要であり、その観点から、政策大綱が広範な議論の結論として核燃料サイクルの確立を明確に打ち出したことは有意義と考えます。</p> <p>・一方、原子力発電及び核燃料サイクルの推進という点では、国、地方自治体(立地地域)、事業者、研究機関の役割を定義する必要があると考えます。国策として推進してゆく以上、政治的な不確定要素を最小限にして、事業者の負うべきリスクを合理的な範囲に抑える役割を国に期待したいと思います。</p> <p>・また、今後とも原子力が安定的、かつ経済的なエネルギー源として位置づけられるためには、安全性・品質保証の向上にあわせて、規制の合理化・高度化が必要だと考えます。</p>	5-34 1-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E063	33ページ25行目～28行目	<p>「…再処理する場合には放射性物質を環境に放出する施設の数が増えるが、それぞれが安全基準を満足する限り、その影響は自然放射線による被ばく線量よりも十分低くできるので、シナリオ間に有意な差は生じない。」</p> <p>再処理工場は大量な放射能を環境に放出するに係わらずこのような言い方はおかしい。大気、海洋への放出放射能の総量を知るとき、本文案のような表現はできないはずだ。海洋放出による、三陸沿岸の放射能汚染は海産物の安全またそこで生活する人々への配慮に欠ける危険な行為に思えてならない。本当に絶対に安全が補償されるのか。</p> <p>使用済み核燃料は再処理せず、そのまま保管すべきだ。</p> <p>(意見及び理由)</p> <p>英、仏の再処理工場周辺の放射能汚染を見るに日本だけが「安全基準を満足する限り有意な差はない」というようなことは言えないはずだ。「再処理工場の安全基準」とは何か、海洋への放流濃度や総量基準はない。海域での不十分なる環境基準はあるがこれを基に安全基準と言っているのか。</p> <p>海洋への各放出核種から、職業人への年間摂取限度の何倍かを計算するとその量の多さに恐怖すら覚える。このような大量な放射能を放流し海水で薄まるから安全という言い方は非常識である。化学工場で放流水の有害物の濃度基準がない工場はないし有害排水を流し、海水で薄まるからよいとして操業が認められている工場も当然ない。</p> <p>なぜ再処理工場だけが濃度や総量基準がないままに操業が許されるのか理解に苦しむ。加えて、6月末「米科学アカデミー」は「被ばくには、これ以下ならば安全と言える量はない」と報告書を発表している。もしこの報告が真実ならば、海洋や大気への放射能の放出は絶対にしてはいけないことになるはずだ。このような新知見が出てきている今再処理は一旦止めて、真実を確認してから操業を判断すべきであろう。</p>	6-8 6-9 6-35
E064	「はじめに」、「3-1-3」	<p>原子力の研究・開発・利用における目指すべき基本目標、今後の取り組みにおける共通理念および基本的考え方を国の政策として「大綱」に明確にし、原子力関係者は言うに及ばず、広く国民に示したことについて、その内容も含め、基本的に賛成です。</p> <p>特に、再処理方式および直接処分方式について、総合的に議論し、エネルギーの安定供給および地球温暖化対策への貢献などの観点から使用済み燃料を再処理し、回収されるウラン、プルトニウムを再利用することを改めて基本方針として明確に示したことが評価されると思います。</p> <p>今後はこの「大綱」が国家エネルギー政策の基本方針として、国民の広い支持を獲得し、真に具現化されるように、経済産業省や文部科学省さらには財務省など関係者に対して原子力委員会が一層積極的に活動されることを希望します。</p>	4-13
E065		<p>現行の長期計画以降に発生した国内外の情勢変化の現状認識がしっかりできていると感じた。また、それを十分踏まえた議論が進められ、重要課題毎に将来の政策に加え、期待についても示されており賛同できるものである。また、立地地域との共生に関する記述が随所に見られ、評価できる。</p> <p>(全般)政策大綱という性格上、網羅的になるのは仕方がないと思われるが国民各層に対して原子力政策大綱を知ってもらうためには、原子力政策に対する基本方針と期待を簡潔にまとめたExecutive Summaryが必要。</p> <p>(3-1-2(1))2030年以後も総発電電力量の30～40%程度を目指すために、新規の発電所立地に着実に取り組むとあるが、少子高齢化など社会情勢の変化により、今後の総発電電力需要が右肩上がりにならないシナリオにおいては説得力に欠けるとと思われる。2030年頃に予想される状況も踏まえておくべきではないか。</p>	5-20 12-1
E066	全般	よくまとまっていると思う。後はどう実行に移していくかが大事。本政策大綱案にそって原子力の研究、開発及び利用が進んでいくよう、原子力委員会が先頭に立って、国民の理解獲得活動を行って頂きたい。	4-13
E067	p37、上1行;…2010年頃から検討を開始する。 p45、下4行;…「もんじゅ」の運転を早期に再開し、10年程度以内を目標に… p46、下11行;国は…2050年頃からの商業ベースでの導入…2015年頃から国としての検討を行う…	<p>1)地球環境が厳しくなっている状況下で、隣国の中国のような経済発展に伴うエネルギー需要が世界的に急拡大している中では、エネルギー確保は国の安全保障にとって重要な課題になってきている、と考えます。</p> <p>今回の原子力政策大綱(案)では、我が国のエネルギー安全保障を確保する観点から、今後の我が国の原子力開発のあり方について具体的な目標時期と方向性を打ち出したことは、妥当なことと考えます。</p> <p>2)この政策大綱に沿って、我が国の各種の政策を確実に実現していくことが、大切なことと考えます。その為には、政策大綱の策定と合わせて、文部科学省、経済産業省、財務省などの政策実行官庁が政策を確実に実行していくことを評価、監督する仕組みが必要だと思います。政策大綱の策定時には、この評価、監督体制についても一緒に議論して頂き、明確にして頂きたい、と考えます。</p>	11-5
E068	全般	全般的に必要なことが書かれていると感じます。あえて言えば記載の濃淡には若干の意見があります。特に原子力利用において、メーカ等の製造業者の果たしている役割は大変大きいと考えていますが、本案の中でメーカ等製造業者に関する記述が果たしている役割に比べて少なく感じます。また、原子力利用への理解促進等ではマスメディアの影響が大変大きいと思いますが、その果たすべき役割について記載が少なく感じます。	4-4 5-39

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E069		大綱の内容について大筋、賛成である。 日本のエネルギー事情を考慮した場合、原子力を利用しなければならたない。その理解を多くの国民の方々から得られるよう、政府機関をはじめ、各企業も協力しながら今後も努力していかなければならないと考える。 当然、安全性の確保、安心につながるためへの情報公開は徹底されなければならない。そういった努力は企業だけでなく、政府機関も積極的に行わなければならない。 また、立地地域との共生についても、企業に任せきりの状態になっている感じがする。 もっと政府機関が全面に出ても良いのではないか。	4-13
E070	1 - 2 - 3. 次世代の原子力利用を支える人材の確保	必要な人材の職種をもっと明確にすべきだ。 例えば、企画、立地、設計、製作、建設(据付)、運転、保守、除却、廃棄など全て不足とは思えない。特に製造者＝メーカー(設計者、製作者、据付工事者)の空洞化が心配である。	3-12
E071	1 - 2 - 3. 次世代の原子力利用を支える人材の確保	多様性確保の観点から、と言っても外国人研究者の確保・育成はその定着性(長年日本に永住するとは思えない)の観点から外すべきである。	3-28
E072	2 - 3. 人材の育成・確保	良い人材を得るには、その職場が魅力あるものであることが必須条件である。 現在の若者においては、この必須条件とは「金(給与)」と「名誉・誇り(プライド)」である。 現在の原子力技術者の状態は、「金(給与)」に於いては他の技術者と同程度、「名誉・誇り(プライド)」に於いてはむしろ他の技術者より劣る状況である。 従って、まず、原子力技術者の給与を他より、2割以上高くすること。更に、社会全体がこれら技術者を尊敬する雰囲気・土壌を教育機関は元より、全ての社会環境において醸成することが最も必要である。	3-3
E073	34ページ15行目(環境適合性)	再利用できるウランやプルトニウムは全体量に比べてわずかな量であり、再処理の過程で、高レベル放射性廃棄物が生まれるので質的には環境に対してより有害になると思う。事故が起きたときの影響もより大きくなるので、環境負荷は高くなる。	6-8
E074	・ 3-1-2原子力発電(1) 基本的考え方 30ページ最終行から31ページの第2行にかけての文章「2030年以後も総発電電力量の30-40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」の箇所 31ページの第5行から第6行にかけての文章「国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む」の箇所 31ページの第15行の「諸条件が整うことを前提に」の箇所	・ 意見:(上記第6項の 印の順序に従って) 「2030年以後も現在の総発電電力量30-40%を大幅に超える供給割合を原子力発電が担うことが可能なように対処することが適切である」と改める。 「国民の理解を促進し、新規の発電所の立地に積極的に取り組む」と改める。 「諸条件が整うように開発・改良をはかり」と改める。 ・ 理由:(上記第6項の 印の順序に従って) 化石燃料の入手困難(国際情勢の変化などの要因により)や新エネルギー開発の停滞により、発電電力量に占める原子力の比率を仏国のように80%近くまで高める必要性があり得るため。 国民の理解を得ることが前提であることは当然であるが、積極的に国民の理解を促進するような対策が必要である。 「経済性等の諸条件が整うことを前提に」とする元の文章は消極的であり、腰が引けている。開発にかける積極的な意欲を示して欲しい。	4-13 5-21 5-30
E075	・ 4-1-3革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発 46ページの4-1-3項の最終行の後に下記「意見」の文章を追加する	・ 意見:「その際、1960年代から米、仏、露などの高速増殖炉開発先進国で開発された技術開発の成果を、国際協力などによって十分に評価・採用し、実証炉などの炉型選択などに活用すべきである」を追加する。 ・ 理由:日本原子力研究開発機構に引き継がれる「実用化戦略調査研究」で検討されている実用炉のイメージは従来の開発路線の延長線上からかなり外れた「超革新的」な面を多く持っており、小規模の研究開発では実証性を確認することが困難と予想される。例え2050年の実用炉を目指すにしても、技術上の飛躍がありすぎるように思われる。従って、従来の実証済み技術をベースとした近未来的な技術目標(マイルストーン)を目指した開発計画(実証炉、新たな原型炉あるいは大型実証など)を、国際協力などを活用して介在させ、中間的には革新性のある程度抑えた炉型選択を行うことを考慮すべきである。現在の「実用化戦略調査研究」では、2015年あたりまでの開発ステップが見えにくく、このままではインド、中国、韓国などの開発国に置いて行かれるのではないかと懸念される。	9-46
E076	2 - 4 - 4	原子力の推進は国策であるが立地地域があってはじめて存立するものであり、その意味で「2 - 4 - 4. 国と地方の関係」が記述されたことは評価できる。 しかしながら、国と地方の責任と権限が曖昧なため、国と地方の相反する主張の狭間で、事業者が右往左往する事態がしばしば見受けられる。このことは国民経済的な観点からも看過することが出来ない。 従って、国と地方の責任と権限(国の出来ること出来ないこと、地方の出来ること出来ないこと)について、今一步踏み込んだ記述が必要と考える。	4-20

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E077	29ページ 2-4-4 国と地方の関係の12 行目	<p>(意見) 大綱(案)では、「地方公共団体には、原子力発電に係わる判・評価の際に、国や事業者の取り組みを効果的に活用する等国と密接な連携を図っていくことを期待する」とあるが、原子力発電の安全性、個別発電所の安全性は、安全規制を一元化し、国の判断とする法に整備すべきである。</p> <p>(理由) ・国が安全と判断した設備等について、県や市が異なる見解を示すことは、地域住民の不安を煽るだけである。 ・事業者が国、県、市の各々に対応することは、事業者から見ても、行政運営から見ても非効率である。 ・安全規制が行政機関毎に異なることも非効率な行政運営を強いることになり、行政の無駄遣いの基と受け取られかねない。 ・県や市が国が安全性を認めたものを再度点検することを主張し、事業者と個別に対応することは、安全性審査よりも政治的な思惑(政治家のパフォーマンス)と国民に受け取られかねず、幅広い理解につながらない。(匿名の行政への寄付等の透明性の低い行為を促しかねない)</p>	4-20
E078	24ページ8行目～19 行目 2-1-1.安全対策	<p>意見: 本項の末尾に以下の文章を追加することを要望します。 「国、事業者等と国民とのリスクコミュニケーション活動において、原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについて高度な見識を持った原子力・放射線技術士が重要な役割を担うことにより、国、事業者等が国民に対して有する説明責任を果たすことが可能になると期待されている。」</p> <p>理由: 「人材の養成及び確保について(論点整理)」にあるように、国は平成16年、技術士の国家資格に「原子力・放射線部門」を新設しましたが、今後は、この資格を有する者を専門家として原子力研究開発利用の現場でどう効果的に活用していくかが課題になっています。 そこで、「技術士試験における技術部門の見直しについて(答申)」(平成15年6月2日、科学技術・学術審議会)で述べられている、原子力・放射線技術士の原子力システムの安全確保に果たす役割を、原子力政策大綱において明示することにより、「原子力・放射線部門」新設の趣旨が広く具体的に理解され、部門新設の目的達成に寄与するものと考えます。以上</p>	3-24
E079	26ページ24行目～26 行目 2-3.人材の育成・確保	<p>意見: 以下の文章に訂正することを要望します。 「原子力の研究、開発及び利用の現場には、原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者等の法定必置資格を備えた人材の存在が必要である。また、近年の原子力システム関連のトラブル、不祥事の発生と社会環境の変化を考え合わせた時、これまでの国や組織としての安全性等の担保にあわせて、技術者一人ひとりが組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を常に向上させていく仕組みが必要であり、さらに事業体と社会とのリスクコミュニケーション等社会としての受容に必要な業務を推進していくためにも、社会から信頼される個人としての技術者の存在が不可欠であるとの趣旨で設けられた原子力・放射線技術士の資格を備えた人材の存在が有用である。大学及び研究開発機関は…」</p> <p>理由: 「人材の養成及び確保について(論点整理)」にあるように、国は平成16年、技術士の国家資格に「原子力・放射線部門」を新設しましたが、今後は、この資格を有する者を専門家として原子力研究開発利用の現場でどう効果的に活用していくかが課題になっています。 「原子力・放射線部門」技術士は従来からある法定必置資格とは明らかにその目的を異にして設置された資格です。 従って、現状案のように従来からある他の法定必置資格との並列列举の記述ではその違い、特徴が伝わらず不十分かと思えます。 そこで、「技術士試験における技術部門の見直しについて(答申)」(平成15年6月2日、科学技術・学術審議会)で述べられている、「原子力・放射線部門」技術士新設の趣旨を、原子力政策大綱において明示することにより、新設の趣旨が広く理解され、部門設置の目的達成に寄与するものと考えます。以上</p>	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E080		<p>エネルギー安全保障、地球温暖化問題を踏まえると、21世紀の機軸エネルギーは原子力しかありえないと思います。昨今の原油価格の急速な値上がり、昨年来の国内外で起こった集中豪雨などは、その懸念が顕在化しつつある証拠であると思います。</p> <p>その意味で、今回の原子力政策大綱は時宜を得て、良くできていると思います。具体的には下記の点が良いと思います。 原子力発電と原子燃料サイクルの必要性と緊急性を明確に打ち出して、達成目標を明示し、国や事業者等の役割分担を明らかにしたうえで、政策遂行に当たっての定期的な評価と継続的な改良・改善を打ち出したこと、 再処理と直接処分について10項目の観点から比較検討した上で再処理路線の堅持を妥当とするともに、将来の不確実性を考慮して直接処分研究の必要性を入れたこと</p> <p>今後、本大綱の実践に当たっての要望として、下記の3点の要望します。</p> <p>1点目は、リスクコミュニケーションの徹底です。従来の原子力業界は「安全神話」にすがりつく余り、国民感情に過度に配慮して、科学的、合理的な事を発言するのを過度に抑制してきました。その姿勢が現在の原子力業界の低迷、閉塞をもたらしている主因であると思うので、国も事業者も、今後はデータに基づく科学的、合理的な事を積極的に発言していただきたいと思います。</p> <p>2点目は、PDCAサイクルの徹底です。従来から原子力長期計画はそれなりに立派なものでしたが、その通りに進まないことが問題でした。作りっぱなし、やりっぱなしであったわけで、要は詰めが甘かったと思います。計画通りに行かなかったのは何故か、その原因と対策を都度キチンと立てて前進していれば、慢性的な計画遅延は起こらなかったと思います。</p> <p>3点目は、概要版などの広報資料の作成です。原子力政策大綱そのものは良くできていると思いますが、丁寧に時間をかけて読まないで内容がわかりづらいものとなっています。国民や地域住民の理解を促進するため、もっと平易で簡潔な資料を準備していただきたい。</p>	1-4 11-11 12-1
E081	46ページ最終行から 47ページ4行目	「技術システムの実用化にかかる研究・開発は、民間で実施すべし」とのご趣旨と拝察いたします。しかしながら、一方で、2030年以後も原子力発電の総発電電力量に対する比率を30～40%程度がそれ以上にすることが適切と述べられており、電力会社に対して、原子力技術システムの研究・開発を強いているように感じます。電力の自由化の進展の中で、原子力発電の比率の高い電力会社は不利にならないでしょうか。	9-26
E082	P.31 18行目～24 行目	<p>電力自由化の下で地球温暖化対策及びエネルギーセキュリティ確保の観点より原子力発電を継続推進するためには、戦略的な政策の提言が必要であると思われるが、大綱(案)は具体性に欠けており、より踏み込んだ提言が望まれる。</p> <p>例えば、立地条件のよいサイトに既存の大型軽水炉をさらにスケールアップさせ、安全評価技術の高度化、超工短工法採用のための検討を図り、複数ユニット同時の設計・建設を行えば、卸電力市場に他電源に匹敵する電力を供給することも可能ではないか。この際、既存の卸電力会社を用るか、新しい枠組みを構築するか等の選択肢が考えられる。</p> <p>原子力電源の開発には10年単位の年月を要するため、具体的な戦略の提言が必要であるとする。</p>	5-34
E083		<p>原子力政策大綱(案)について、一読させて頂きましたが、文章のみであり印象に残らず、理解するにも時間を要しそうです。多くの人に理解して頂くには、図や表を用いながら簡潔に整理することが必要だと思います。</p> <p>一例として、原子力政策項目毎の説明に加え、工程や重要度及び国、国民、事業者等の役割などを整理し、一覧表にすると全体的にわかりやすく、見やすいものになると思いますが、政策大綱の体系として無理なのではないでしょうか。</p>	12-1
E084	全般	<p>「何々を期待する」という言葉が所々に使われているが、原子力政策を示すのなら、「何々をしていくことが必要」などの前向きな表現が良いのではないかな。</p> <p>原子力に関する検討項目が広範囲にもかかわらず、良くまとまっていると思う。</p> <p>今後、検討結果(原子力政策大綱)を如何に国民に周知し、原子力政策の国民合意を得ていくか、が課題。</p> <p>立地地点の住民や行政は、原子力関係のトラブルが続く中で、業者の説明責任とともに、国の説明責任、原子力政策の国民的合意を求めている、原子力委員会は国とともに、あらゆる手段を用いて、今回の原子力政策大綱が広く国民に浸透するよう努力することを望む。</p>	4-13
E085	「1-2-7」の5行目	<p>安全、安心は原子力の基本であり、政策の方向性を示すこの大綱に、安全について多くの分量が割かれていることは大変好ましいことと考える。ここでの記載にとどまることなく、原子力委員会は、原子力安全委員会等とも連携して、ぜひ政策を進める観点から、安全確保、規制のあり方および技術の維持方策について、引き続き検討し、情報発信をしてほしいと考える。</p> <p>(意見)</p> <p>「技術の安定性」を「技術レベルの維持・向上」とする。</p> <p>(理由)</p> <p>技術の安定性という言葉では意図するところが伝わりにくいと考えます。私の代案で表現したものの以上の意図があるのであれば、その意図が分かるよう記載された方がより良いと考えます。</p>	5-53

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E086	主にP31 3-1-2 (2)	この政策大綱を取りまとめるにあたっての委員会事務局の熱意が伝わってくる内容である。 残念なことは、記載ぶりが少し難解であり、一般大衆に関心を持ってもらうためには、別途、図を用いたレジメ等を作成するといった工夫が必要かと考えます。 また、原子力の研究・開発の前提には、第3章にもあるとおり、原子力利用の着実な推進が必要ですが、この中で、一般大衆に一番関係が深いと思われる3-1-2原子力発電の記載をみると、長計の主眼が研究・開発にあるとはいえ、既存炉の高度利用について、規制としての説明責任について、もっと明確に行政側の責務として規定すべきと考えます。 国民の信頼確保を目指した説明責任を果たすためには、事業者の努力は当然として、行政庁自らも、品質確保のためのシステムを構築し、その活動を公開して行くといったことが必要ではないかと考えます。 要は、国民の信頼を得る為には、官民が、その活動の透明性を高めることだと思います。 終わりにりましたが、是非、この大綱の内容を確実に実現させていただくよう、委員会の強力な推進・旗振りをお願いいたします。	4-13 5-35 12-1
E087	3-1-3「核燃料サイクル」	エネルギー自給率が4%しかない日本において、原子力を基幹電源と位置づけプルサーマルと中間貯蔵で対応することを明記した点は、現実に即しており評価できる。資料は、文章が大量なので、概要版があればありがたい。	5-17 12-1
E088	(3-1-3、核燃料サイクル)	全体として、大変良くまとめられている。特に、今回は、核燃料サイクルにおいて、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本方針とする。」について詳しく述べられていることが非常に良い。我が国には、これに反対する人も少なからずおり、その人たちの意見を選択すべきでないことを、原子力委員会が一般国民に分かりやすく説明し、理解を促して欲しい。	4-13
E089	11ページ 22行目	・マスコミに対しての考え方が記載されているが、書いてあるとおり、ほとんどの人がマスコミから情報を得て、それを信用していることからマスコミの役割は非常に重要である。そのため、マスコミへの対応方法についての考え方を詳細に記載するべきである。 ・この原子力大綱についても、国民に対して、いかに知らせるかが鍵だと考える、せっかく良い物を作成しても、明るみに出なければ意味がない。内容は非常に良い物だと思うが、多くの人々にこの原子力大綱が知られる方法を考えることも重要だと考える。マスコミを通じて国民に周知するなど、マスコミとの関係についての記載が少なすぎると思う。	4-4
E090	12ページ17行目	大綱案に基本的に賛成である。 ただし、一点修正を求めたい。 12ページ17行目に、「原子力発電は、ウラン資源が政情の安定した国々に分散して賦存すること、二酸化炭素排出については、発電過程で排出せず、ライフサイクル全体で見ても太陽光や風力と同レベルであり…」とある。 しかしながら、「資-6」によれば、二酸化炭素の排出量は原子力の22～25に対し、太陽光は53であり、二倍以上の差がある。 原子力の意義を正確に伝えて、国民の理解を促すことが重要であると指摘しているのに、一方で、このような不正確な表現は、逆に、原子力の価値を低くミスリードするものである。 事実関係をきちんと書くことは非常に重要であり、本文中の表現も、「太陽光の約二分の一である」旨に修正いただきたい。	5-2
E091	全体	大綱案に基本的に賛成である。 特に、冒頭で大綱の基本的目標を明らかにしたことが良い。また、長期的に目標とすべき原子力比率や、FBR開発目標年次など重要事項に対して具体的な数値目標を明確に示したことは、大変評価される。 「大綱」は、膨大な時間と人的コストをかけて策定された貴重な国民の財産であり、将来にわたって国民の進路を示すいわば『灯台』である。 『灯台』がその役割を果たすには、実際にこれから国際的資源争奪の荒れ狂う海を渡っていかなければならない国民の一人一人が、その存在と意義をしっかり意識している必要がある。 国は、国民全てに「大綱」の意義が知られ理解されるよう最善の努力をしてほしい。具体的には、文部科学省に対し、中学及び高校の教科書へ反映することを勧告すべきである。	4-6
E092	全体、11ページ10行目、27ページ1行目、32ページ12行目以降、42ページ29行目以降(第4章全般)	原子力の現状、問題点、役割や今後の活用方向性等が簡潔にまとめられており、非常に読みやすかったが、核燃料サイクルや原子力研究の項目では解説図等がないのでイメージしにくいと感じた。 また、原子力の研究、開発及び利用については国民・地域社会の信頼が不可欠のことであるが、実際は事業者と地元自治体との関係が重要であり、「国民の信頼が不可欠」との記載は言い過ぎではないだろうか。 さらに、原子力についての情報は国や事業者からよりマスメディアから得ることが大多数であるにも関わらず、マスメディアに関する記載が少なく、「事実」を「正確」に受け手に誤解を与えることの無いように報道することの重要性が伝わらなかった。 つまり、マスメディアのあるべき姿への記載が弱いと思う。	4-4 12-1
E093	1-2-7 電力自由化等の影響	電力需要増加の鈍化、電力自由化による価格競争のなかで、大型投資と回収に長期を要する原子力発電を推進するための方策が必要ではないか。 原油等燃料価格の動向、地球温暖化対策にかかるコスト等を考慮した上で、原子力が他電源に対し競争力が高ければ、電気事業者は慎重にならざるおえないことから、国において積極的に制度整備をする必要はないのか。	5-35

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E094	7ページ21行目以降	スリーマイル島、チェルノブイリの事故の後、新規の原子力発電所の建設が停滞して、その後ドイツやスウェーデンでは、脱原子力政策が実施されているとありましたが、日本ではなぜ、その事をもっと突き詰めていけないのか？不思議に思います。危険な可能性が少しでもあるのなら1人の人間として子どもたちの将来のためにはやって欲しいと思います。万が一の事故(たとえばチェルノブイリのような)が起きた場合にも、どのように責任を取っていただけるのか、文章等にして全ての国民に公表していただけるとありがたいです。	5-19
E095	・(1-2-4)...原子力と国民・地域社会の共生 ・(2-4-4)...国と地方の関係	原子力に於ける最近のトラブル、不祥事等で立地地域、国との関係の重要性を痛感。 今回、(1-2-4) ...「原子力と国民・地域社会の共生」・(2-4-4) ...「国と地方の関係」が記載されていることは大変評価。 国と地方、立地地域が連携と理解のもと、石油等の輸入に頼るわが国にとって今後も、「原子力エネルギー利用」の更なる推進に期待。	5-17
E096	「2-4. 原子力と国民・地域社会の共生」 p26～	「2-4-4. 国と地方との関係」では、地方公共団体に期待される取組について「地方公共団体には、このような国や事業者の取組がなされることを大前提として、原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待するとともに、地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。」と記載されていますが、具体性に乏しく、主旨が不明瞭と考えます。 近年においては、地方公共団体の意向が国の原子力政策の遂行において最大の律速要因となっています。このような状況のもと、国と地方公共団体の役割について、現状確認にとどまることなくあるべき姿について議論し、詳細に記載すべきと考えます。	4-20
E097	総論(全体を通して)	本大綱(案)は、近い将来の原子力政策の方向性を決める上で大変重要であり、大筋同意できる内容である。 ただし、内容が膨大であり全てを短期間に理解するのは、困難を要する内容となっていることから、以下の点について要望するものである。 ・今回の特筆すべき特徴や結論を簡潔に取りまとめた「要約版」の作成。 ・本編への図表等、視覚的にわかりやすい内容とする。	12-1
E098	・2-4-5. 立地地域との共生	(意見及び理由) 地域の持続的発展を目指すためのビジョン作りについては、原子力施設の立地受け入れに際して、その重要性が増すものと考えられる。 従って、国は、電源三法交付金制度の見直しに加えて、国が保有するビジョン作りに対する資源やノウハウを活用した支援に積極的に関与すべきであり、その旨を追記すべきと考える。	4-25
E099	全体	エネルギー安定供給政策の中での原子力の重要性、さらに核燃料サイクル確立の必要性の文脈がうまく整理されていると思います。読後感として気になるのは、政策論としての骨太感がないことです。何故そのように感じるかは説明が難しいのですが、例えば過去のエネルギー政策としての原子力政策の総括、特に最近様々な品質保証上の問題が表面化しているにせよ、過去3,40年のエネルギー安定供給として歴史的に果たしてきた原子力の役割の総括、そしてそれが将来変わろうとしているのかが読み取れない。また安全確保の総括として、JCO東海村臨界事故や美浜3号機配管破損事故などで犠牲者があり最近現場で何かたるみが見られるものの、環境に対して社会に対して放射性物質による汚染をもたらす事故は過去に発生していないことについて、公正な一定の評価を与えることが新たな原子力政策を示す上で必要ではないかと思われます。短期的な視点で問題解決するのは大切ですが、中長期的視点から過去の実績に裏打ちされた延長線上にある政策という側面が強く主張されないと、フレキシブルではあるが何か状況変化で政策も変わらうと感じ取れることが、骨太感が不足という印象を与える理由かと思った次第です。若者の原子力離れを阻止する方法の1つは原子力業界に展望と安心感を与えられるかが重要です。	0-5
E100	P31,3-1-2(2)今後の取り組み	電力自由化の下での原子力利用の着実な推進について、「国は、総合的に公益等を勘案して民間の長期投資を促しつつ、環境整備を行うべき。このため、核燃料サイクルの条件整備等の将来ビジョンを関係者と共用しつつ、電力自由化に伴う制度面等での対応や新規立地の長期化等を踏まえた立地推進対策の在り方、等の政策課題について、その具体策の検討とその速やかな実施を行って行くことが大切である。」とあるが、これらの課題をどのような方向で解決していくのかを大綱で示すことが望まれる。課題については誰もが認識しており、大綱ではその解決に向けた方向性が示されるべき。	5-35
E101	P25, 2-3. 人材の育成確保	人材の育成・確保について、「原子力施設の保守に関する横断的な技能資格制度の整備、資格の取得に向けた研修施設、カリキュラムのネットワーク化、ネットワークを活用した人材育成等の取り組みを積極的に推進していくべきである。」とあるが、原子力施設で毎年繰り返される定期検査等で保守に従事する作業者は多く、また作業者は保守を実際に経験する機会も多い。そのような環境において事業者は協力会社に保守業務を発注し、請け負う協力会社は継続的に保守業務を行うことにより人材の育成・確保を協力会社における作業者の育成・確保にそれほど問題があるとは思えない。このような中で、国、地方公共団体を巻き込んで技能資格制度や研修施設等を設けることは協力会社へ負担を増やし保守に関するコストを増やすことにつながる。したがって、人材の育成確保については賛同できるが、国や地方自治体を巻き込んだ形での実施については疑問を感じる。	3-20
E102	総論	原子力に関して多岐に亘って記載されており、原子力全体を捕らえており優れた内容でした。また、世間一般に読んでもらう為に平易な文章で記載されており、判りやすい内容でした。 ただ、ボリュームが多いことから、要旨版と詳細版の2部構成にして方がもっと良いのではないかと思います。	12-1
E103	1-2-4. 原子力と国民・地域社会の共生	本文で地域開発政策について「国の交付金の効率的な活用が重要」と記載されていましたが、もっともな事だと思います。できれば、国として交付金だけでなく、地域開発の施策立案、特にハードからソフト面の施策転換が重要であることを提言に加えてもらいたいと思いました。	4-26

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E104	「はじめに」P.4 「3-1-3.核燃料サイクル (6)不確実性への対応」P.37	<p>・ 今回の「原子力政策大綱」の策定に向けた審議の中で最も大きなトピックは、核燃料サイクル政策について十分時間をかけて審議・評価されたことであり、結果、これまで通り「再処理路線」を推進していくことが再確認されたことは、国民の一人として喜ばしいことだと感じている。</p> <p>・ 審議のプロセスについても非常に興味を持ってその推移を見守らせて頂いてきたが、その過程では、様々な視点から幅広く再処理路線の必要性を根拠付ける定量的なデータが示された上で、全て公開の場で議論がなされてきており、我々国民が「再処理の必要性」について理解を深める良い機会であったと思う。</p> <p>・ その上で、一点コメントさせていただきたい。</p> <p>・ この「原子力政策大綱」が確定すれば、「再処理路線」が今後も国の政策として推進されていくことになるが、次に気になるのは、この政策の継続性である。</p> <p>・ ヶヶ所再処理工場操業後に国からはしごを外されるような事態は考え得るものではないが、この「原子力政策大綱」は、4ページ目に書かれているように「今後10年程度を一つの目安とした、新たな計画」であると定義付けされている。</p> <p>・ 一方、37ページの「(6)不確実性への対応」には、「長期的には、技術の動向、国際情勢等に不確定要素が多々あることから、それぞれに、あるいは協力して、状況の変化に応じた政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究を、適宜に進めることが期待される」とある。</p> <p>・ これらをストレートに読むと、「今後10年程度」を経た後には「直接処分路線」への転換もあり得るので準備しておくべきという風にも読める。</p> <p>・ これはあくまで文字面だけを見ると、という感想ではあるが、この「原子力政策大綱」にもう少し具体的な時間軸が明示されれば、より分かり易くなることに加え、さらに骨太な政策となり得るのではないかと。</p>	0-8
E105	全体	原子力政策大綱(案)の本文と添付資料のつながりがわかりにくいので、本文文書中に参考となる添付資料No.を記載していただきたい。	12-7
E106	1-2-7 電力自由化等の影響	電力の自由化による影響として、原子力発電所の建設に関する記載があるが、運転している原子力発電所についても電力自由化に対する競争力向上のための課題があることから、長期サイクル運転などについても記載していただきたい。	5-43
E107	3-1-2 原子力発電	原子力の出力増強、定検の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上を図れるよう検査技術について、国に対し厳格な評価で判断を下すよう述べていただいたことは評価できる。なお、設備利用率向上が図れることができるよう今後の対応を期待したい。	5-43
E108	3-1-3 核燃料サイクル	核燃料サイクルにおいて、プルトニウムの利用については方針が決められているが、回収ウラン等については有効利用を基本方針とし記載されていないことから、今後、利用方針について議論を進めていく必要があると思われる。	6-40
E109	3-2-2 各分野における進め方	放射線は、さまざまな分野において利用されており、我々の生活に役立っているが、使用方法を間違えれば我々の健康に悪影響がでることから、事業者、国民、研究者間の相互交流や指針の策定をするよう記載されていることは評価される。しかし、放射線利用による効果については、あまり国民に知られていないと感じることから、国、事業者は国民に対し、放射線利用効果に関する情報をこまめに提供するように希望する。	7-2
E110	P10の1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」の最後の3行	<p>全般的によくまとまっており、この方向性に賛成です。</p> <p>安全は原子力の基本であり、政策の方向性を示すこの大綱に、安全について多くの分量が割かれていることは大変好ましいことと考えます。</p> <p>また、一般への理解促進には、マスメディアの役割は大変重要と考えます。</p> <p>マスメディアの役割について、1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」で簡単に触れられているが、正確かつ冷静な報道の重要性をもっと強調しても良いのではないかと考えます。</p>	4-4
E111	第一章「原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念」全体	大綱全体は、原子力の必要性が改めて確認されているという点で評価できます。ただ、残念なのは、内容がこれまでの原子力政策、あるいは歴史的経緯を理解している者を前提としてまとめられており、国民の目線に立ち何故原子力を進めていくのかの説明が足りないのではと感じられる点です。そもそも、日本で昭和30年代にどのような経緯で原子力が始められたのか、その後の国際情勢や国内情勢等の変化を踏まえれば、原子力政策が国の政策として歩み始めた時代よりもむしろその必要性は高まっていると感じられるのですが、その点の説明が丁寧にはされていないと感じられます。現在、原油は大変な高値となり、今後もこの状況は続き、さらに深刻なものとなるかもしれません。しかし、世間に眼を転じれば、ガソリンの値段が上がってもそれ程の痛みを感じない時代となっています。そのような時代を作ってきた先人の努力は大変なものであったと思いますが、その思いが現在の我々に引継ぎがされていないことが残念です。今回、国の根幹にかかわるエネルギーの大綱を決めるわけですから、国民全員に歴史的経緯を含め、何故、原子力なのかをきちんと伝えられるものであって欲しいと強く希望します。	12-1
E112	9ページのところ 1-2-2	平和利用の加担 という項目がありますがアメリカでは原子力発電のときに出る放射能を含んだものを劣化ウラン弾としてイラクで大量に使ったというのをニュースで聞きましたアメリカはそのことを 平和のためにと言う言葉を使って戦争をしましたまた もし戦争が起きたとき 原子力発電所を狙えばその国に大きな打撃を与えることができるので 危険だと思います本当に平和のためにと思うなら 原子力発電や 核の開発をこれ以上しないでください未来の子どもたちに 何億年と消えない放射能物質など負の遺産を残さないでください	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E113	全体	<p>今回の大綱(案)においても、現状と今後のあるべき姿との間で、誰が何をすべきかなどについて簡潔に記載されており、大変よくまとめられていると思う。</p> <p>今後、この大綱の下で、関係各機関が各々の役割を認識し、原子力が円滑に推進されていくことを期待したい。</p> <p>ただし、本大綱(案)全体を通じて感じることは、我が国のエネルギー政策において、原子力が重要なエネルギー源として位置づけられている一方、その利用にあたって、国の役割としては側面支援が中心となっているように思われる。国がグランドデザインを描き、民間が実施していく、民間が実施する段階にないものは国が肩代わりするというのもっともな考えであると思うが、国のグランドデザインを民間が実現していくまでの過渡期においては、国の強い指導力・牽引力が必要ではないかと思う。そうした国の強い姿勢・関与を明確に打ち出したほうが良いように思う。</p>	5-34
E114	29ページ「2-4-4 国と地方の関係」11行目～15行目	<p>原子力事業を着実に進めていくにあたって、国、地方自治体、事業者が、それぞれに課せられた責任と役割のもとで、相互に密接な連携を図りながら、施設の安全を確保しつつ円滑に事業を進めていくとの考え方はもっともであり、大いに賛同できる。</p> <p>大綱案においても、「地方公共団体には、国や事業者の取組がなされることを大前提として、原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待」とされているが、実態面から見ると、この関係が十分に機能していないのではと思う。自治体によっては、国がやらないから自分たちで政策を検討すると言っているところもある。</p> <p>国の政策を実現していくにあたっては、国と自治体の役割を明確にしておく必要があり、そのためには、国の政策決定の段階において、せめて原子力施設所在都道府県の理解・了解を取り付けておくプロセスを明確に打ち出したほうが良いのではないかと思う。</p>	4-20
E115	P32 3-1-3.核燃料サイクルに関する記載部分	<p>核燃料サイクルの根幹となる使用済み燃料の扱いについてはわかりやすくまとめられている。しかしながら、核燃料サイクルの概念としては、転換、濃縮、再転換といった従来のサイクルのイメージもあり、全体を俯瞰するような説明が必要と考える。</p> <p>このような全体像を示した上で、回収ウランの利用などについても触れ、また、サイクル上の各施設の必要性の説明が必要と考える。</p> <p>特に、国内におけるサイクル各施設の必要性、特にウラン濃縮については、国際情勢も鑑みて国の関与の仕方についても触れらるべきと考える。</p>	6-40
E116		<p>1) 核燃料サイクル事業はほんとうに着実な進展をしているか(該当箇所 1-2 現状認識 p7)</p> <p>「核燃料サイクル事業(中略)についても着実な進展がみられる」とあるが、ほんとうか。この段階で事実の認識ができていないので、今後の取り組みもすべて間違ってくる。核燃料サイクル事業の現実について、ちゃんと冷静に判断をしてほしい。何が着実に進展しているというのか。六ヶ所再処理工場では大量の不正工事があり、まだまだ水漏れが続いている。使用済み核燃料の搬入だって止まっている。プルサーマルも進んでいない。</p> <p>この現実を正視することができなければ、原子力政策大綱など意味がない。しかし残念ながら策定委員の多くにはこの現実が見えないらしい。なぜだろう。見えないのか、見ようとししないのか。</p> <p>いままですべて進めてきたものを方向転換したり、中止したりすることが大変難しいことは理解するけれど、現実と異ななく現実としてそこにある。福島県知事が「裸の王様」と表現されたけれど、まさに見るべきものを見ようとしなくて議論しているさまは「裸の王様」である。しかも悪いことに少数の策定委員が現実を指摘しても、福島県知事が意見を述べても、無視されてしまう。「王様は裸だ」と叫ぶこどもの声さえこ多くの委員には通用しないのか。司馬遼太郎は日本人が現実をみつめることが苦手だといったが、まさに日本人として間違った戦争に突き進んだあの時と同じ誤りが、ここでも起きている。この大綱(案)の大きな間違いの原因はこの数行にある。</p>	0-5
E117	1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生 p10	<p>2) 国民の意見は活動方針に反映されているか</p> <p>「国や事業者は(中略)国民各層の意見を自らの活動の方針に反映してきている」とあるがほんとうか。どういう意見がどう反映されたのかわからない。</p>	0-2
E118	1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生 p11	<p>3) 地域との共生とは交付金をばらまくことなのか</p> <p>「電源地域に対する交付金がこうした取組に効率的・効果的に活用される対応することが重要」とあるが、なぜ原子力の施設に対してだけ多額の交付金が交付されるのか理解できない。原子力のコスト評価でも、この交付金の問題は評価されていない。なぜか。交付金による原子力への国民の負担増加がきちんと評価されなければ、コスト比較はできない。また交付金以外にも核燃料税など原発に特有の税制もあり、こういう負担をちゃんと評価する必要がある。</p> <p>またこの交付金の無駄つかいも新聞記事などで話題になり、会議の話題にも昇ったが、その後の調査結果はどうなっているのか。内部調査ではなく、ちゃんと第三者が調査して今後に反映させないといけないのではないか。</p> <p>電発税は一年で約3000億円を超える。この使途や効果について、厳しいチェック体制を構築してもらいたい。</p>	4-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E119	1 - 2 - 4 原子力と国民・地域社会の共生 p11	<p>4) 原発が嫌われるのはマスメディアのせいなのか</p> <p>「マスメディアには事実を正確に報道し、(中略)期待されている」とある。原子力の危険性などの報道については、電力会社が地域で大きなスポンサーであるという背景からなかなか報道されないというのが、一般国民の常識だともう。そのことをどうしたらいいのか、ぜひ検討してほしい。策定会議の議論の中で、まるで原発の悪いことばかりを、理解のないマスコミが報道して、国民をあおるというような発言があったが、まさに「原子力ムラ」の人たちの発想である。</p>	4-4
E120	1 - 2 - 5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 p13	<p>5) 核燃料サイクル事業は自主的に事業者の判断で推進されているのか</p> <p>「核燃料サイクルに係る活動が合理的な範囲内で自主的に行われることを目指し」とある。しかし、コストの観点から高くつく核燃料サイクルを事業者が「自主的に」選択することはありえるのだろうか。もし自主的に判断しているなら、経営者として株主に説明責任を果たさなければならないはずである。国策の基本方針にそって「核燃料サイクル」を推進することが「事実上の義務」と電力会社の経営陣は株主総会でも回答している。果たして国は事実上の義務を事業者に課しているのか、電力会社が自主的に判断して再処理・プルサーマルを推進しているのか、事業者を選択の自由はあるのか、明確にわかりやすく記述してほしい。</p>	6-51
E121	1 - 2 - 7 電力自由化の影響	<p>6) 電力自由化と原子力発電は両立できるのか</p> <p>昨年8月の美浜原発3号機の事故により、原発の定期検査を短くしたり、定期検査業務を子会社に丸投げしたり、修繕費用を少なくしたりすることが、大変な事故を引き起こすことがはっきり認識された。この事故の教訓を生かすためには、このような自由化の影響評価では甘すぎる。ほとんど投資コストを回収できているような古い原発でも次々に事故がおきるのはなぜなのか、もっと解明されるべきである。電力自由化において原発が不利なのは投資コストだけではない。設備利用率を高く維持することを要求され、それに応えるためには安全性を犠牲にしなければならないからこそ問題が起きているのである。このことをはっきり記述して、評価・検討する必要がある。</p>	5-35
E122	3 - 1 - 2(2)今後の取組 p31	<p>7) 出力増強、定期検査の柔軟化、長期サイクル運転による設備利用率向上はたいへん危険である。</p> <p>6)にも書いたように、これ以上の設備利用率の向上を求めることは大変危険であり、絶対やめるべきである。他の業種でもJR西日本や日本航空などでいろいろな事故が発生しており、その原因は競争の激化による経済性の追求であり、そのための安全性の軽視である。JRも日本航空も反省して、安全優先の対策を立てようとしているが、原子力委員会がこんな姿勢では、おそろしい原発の事故がまた起きるのではないかと大変不安である。このような政策大綱ではどうい原子力に対する信頼回復は実現できない。</p>	1-47
E123	3 - 1 - 3(3) p33 ~ 35	<p>8) 核燃料サイクルについての評価が間違っている</p> <p>このシナリオ評価に関して1)の意見に述べたように、前提となる現時点の評価が間違っているため、その後の評価が間違い、結論も間違ってしまう。まず、六ヶ所再処理工場は欠陥工場だという事実を認めなければならない。時間当たり1リットルを超えなければ水漏れしてもいいとか悪いとかそんな話ではない。あちこちで不正工事が見つかり、3度総点検をしてもなお、水漏れが起きることが問題なのである。この事実をちゃんと見つめないと、評価ができない。たとえば政策変更の課題は、再処理工場への使用済み核燃料搬入が止まっている状態では、再処理路線であるシナリオ1でも起こりうる。再処理工場がうまく運転できない場合の評価がなぜなされないのか不思議でならない。このまま再処理維持路線をつき進み、ほとんど再処理が進まないまま、11兆円(もしくはその倍近くなるかも)を欠陥工場に注ぎこむような事態になったら、その責任は策定委員がとってくれるのだろうか。</p> <p>それともこの委員会は「事業者が責任をもって核燃料サイクル事業を推進することを期待」しているだけなので、できなかったら失望して、それで終わりなのか。あまりにも無責任ではないか。せめて六ヶ所再処理工場がほとんど機能しない場合、プルサーマルがまったく進んでいかない場合を想定して、評価する必要があるのではないか。</p>	6-8
E124	全体	<p>9) 余りにも楽観的な大綱だ</p> <p>この大綱(案)を読んでいると、委員がこうしたいといえば、そのとおり動くという大変な楽観論に基づいて書かれていると痛感する。しかし、今までたとえば高速増殖炉などはまったく計画通りに進んでいない。計画を楽観的にたてることはできるけれど、計画通り、委員の思わく通りの結果が得られなかった可能性がとても高い。その場合はどうなるのか、だれがどう責任をとるのがまったく見えてこない。</p> <p>どうか現実を直視していただきたい。いま何が起きているのか、使用済み核燃料はこの策定会議がはじまった時からほとんど処理されていない。プルサーマルも進まない。</p> <p>海外の再処理から発生したプルトニウムは使われぬまま、高い？保管費用を払って海外で保管され続けている。大量のプルトニウムを保有していても計画があれば余剰ではないという。この論理は果たして世界に通用するのか。市民の理解は得られるのだろうか。</p>	0-5
E125	全体を通して	<p>原子力研究開発利用推進に関する長期的視野や今後の取り組みに対する考え方を知らうえでは分かりやすい。但し、読んでみると具体的な施策の面では物足らなさを感じる。幅広い内容のために、一つ一つの問題にも多くの時間と議論を重ねて、このようにまとめられたことと思われるが、具体的な施策の記載が有った方がより分かり易いし読む側の興味も湧くことと思われる。</p>	12-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E126	(1) 1 - 2. 現状認識の項において、海外での原子力発電所の建設計画について着実な進展が見られると述べている箇所。	(1) 日本に目を向けたとき原子力発電所が運転を開始して30年以上のプラントが今後は益々増えてきます。高経年化対策も重要と考えますが、今の日本では原子力発電所の立地が非常に厳しく新たな原子力発電所の計画の推進にあっては国民の同意が得られない状況にある点が現状の認識として課題だと感じます。日本の現状をどう見るかの説明も必要ではないでしょうか。	0-5
E127	全体を通して	(2) 全体としてよくまとまっていると感じますが、丁寧に時間をかけて読まないとい内容が理解できない(長文すぎて)箇所もあると感じています。多くの方に読んでいただくと言うことであれば、もっと平易に簡潔なものが必要ではないでしょうか。今回の議論の特徴やその結論の要旨を記載した概要版を作成したらいかがでしょうか。	12-1
E128	1-2-6	再処理で回収されたウランはプルサーマルにのみ使用されるというように受け止められる可能性がある。回収ウランについては従来からの記載の通り濃縮して利用すると記載すべきではないか。 また、全体としてはよくまとまっているが、今後この大綱にまとめられている内容を国民に認識してもらえるよう積極的に理解活動を行っていただきたい。	4-13 6-40
E129	総論 1-2-5(エネルギー安定供給と地球温暖化への貢献)	どうしても分かりにくいとされる原子力政策について比較的分かりやすくなっているかと思います。但し、これを纏めて平易に書かれたものを用意しないと一部の人のものになってしまうと思います。 それにより国民全体の理解を深め各地域での動きに良い影響を与えようと考えます。 1-2-5については、安定供給、地球温暖化への寄与をより強く訴えかけても良いかと思います。	12-1
E130	2 - 4. 原子力と国民・地域社会の共生	今回の大綱は原子力政策の基本方針をきめ細かく述べており、賞賛されるべき点が多い。一方で、期待事項が多く、誰が、何を、いつまでに実施するのかわかりにくいと感じる点もあった。 その中で、特に関心のある「原子力と国民・地域社会の共生」について意見を述べたい。 原子力施設は言うまでもなく危険性が潜在するものである。今、国民に理解されているのは、原子力発電は危険な施設であるということである。なぜ、危険なのか、その危険性に対してどのような安全対策がとられているのかの理解活動が不足していると感じている。 大綱の中でも述べられているが「地域社会の人々に対して、あるいは「作業員に対して」その危険性と安全性を十分に説明することが重要である。 そこで、それらの人々は「何を知ることが安全と考えるのか」あるいは「どういう説明をすれば納得できるのか」を知るための活動が重要であると考えている。 国、事業者はややもすると国民の立場に立って活動をしていないのではない。これらの理解活動は、全国的な展開が望まれるが、特に原子力施設の立地地域の方々への取り組みが重要であると感じる。 原子力政策は、国策である。この前提に立ち考えてみると、地方自治体、事業者への取り組みを期待する一方で、国が取り組む事項をもっと強力に推し進める「核」となる事項は何か、一般人の視点から見るとばやけているように感じる。 地方自治体等の意見は尊重されなければならないが、国が断固として推進していくことをきちんと明確にして、確実に遂行していくことを国民、地方自治体、事業者に対して明言することを切に希望する。	1-56
E131	第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する規範的活動の強化 2-1-1(2) 安全文化の確立・定着と運手管理の継続的改善	意見 本項の最後に以下の文章を追加すべきではないか 「国は、平成16年、技術者倫理に基づき技術者一人ひとりが組織に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、継続的能力の開発が求められる資格である技術士の国家試験に「原子力・放射線部門」を新設した。この技術士の資格を有する者を安全管理体制の強化、安全規制への活用、国民とのリスクコミュニケーションの充実等のために今後活用していくことが期待される」 理由 「2-3. 人材の育成・確保」において、「原子力の研究、開発及び利用の現場には、・・・、原子力・放射線技術士等、専門的資格を備えた人材の存在が必要あるいは有用である。大学及び研究開発機関は、これらの専門的資格を有する人材が専門家として十分な能力が維持できるよう、継続的な教育訓練の機会を提供していくことが重要である」とあるが、現在の仕組みの中で、原子力・放射線分野の技術士活用の道が明確に示されていない。 「人材の養成及び確保について(論点整理)」の「2. 今後の取り組みへの基本的考え方」まのまえがきに「有為な人材確保は、社会・組織の活動の中で個々人がその動機付けを高め、自律的に向上に努め、それがまた社会・組織を活性化し、かつ個人の努力もたしく評価されるという良循環が形成されて初めて実効的なものとなるものである」とあるように、個々人が動機付けし、各界の技術者、研究者が技術士を目指すような仕組みを構築していくことが、原子力・放射線部門の技術士を原子力界の中で積極的に活用していくためには必要なことと考える。 原子力政策大綱ではまず活用の方向程度は示し、具体的な検討が今後進められることを期待する。	3-24
E132	大綱25ページ～30ページ	資源の乏しい日本において“なぜ原子力発電が必要なのか”、また環境面から“なぜ原子力発電が有効なのか”、暮らしの鍵を握るエネルギーについて、環境や身近な生活を入り口にして国民ひとり一人が原子力への関心を高める活動を期待する。若い世代ほどエネルギー政策に影響を受けるので、未来の子供達のためにもお願いしたい。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E133	20p 1-3-5 および 27p 2-4-1	<p>全体を通して基本的に必要な事項が網羅されており、十分な議論の結果の内容であり、評価します。</p> <p>その中で、1点ご意見します。</p> <p>国民への理解促進活動は非常に重要なことではありますが、これまで得てして、原子力が安全であることの説明がなされてきたように思います。</p> <p>27pにおいても、「安全確保の活動に関して十分に説明すること」とあり、いかに安全対策を行うのか、ということの説明責任を求めています。</p> <p>この大綱においては、このように、安全対策の状況をしっかり対外説明すべき、という主旨のコメントが複数箇所で記載されています。</p> <p>しかし、現在の活動で不足しており、必要なことは、「原子力にどの程度の危険性があるか」という観点からの正確な評価と国民への説明です。</p> <p>20pに、若干、原子力全般のリスクについて触れられてはいますが、安全面に限定したリスクの存在およびそのことの説明責任をこの大綱に明記すべきと考えます。</p> <p>もちろんリスクを定量的に評価するのは難しいですが、それでも国や事業者は、国民に対して、安全確保の取り組みを説明するだけでなく、原子力が持つ危険性についても公正な目で包み隠さず説明することが必要と考えます。</p> <p>それが国民からの本当の信頼を得る近道であります。</p>	1-56
E134	14ページ下から5行目	<p>原子力政策大綱(案)に賛成します。欧米や石油業界をみても、規制緩和は、電力事業者に原子力などの巨大設備への投資意欲を減退させると考えられます。よって、投資意欲を維持させる国の支援策や制度対策が必要になると考えます。そのような対策は翻れば国のエネルギー安全保障や国民の安定的な暮らしに寄与するものと考えます。</p>	5-35
E135	総論 1-2-5(エネルギー安定供給と地球温暖化への貢献)	<p>・原子力全体についてよくまとまっており、本政策大綱を読むことにより原子力全体に対する理解が深まるものと思います。しかしながら、53ページにわたる文章量では丁寧に読もうとすると時間がかかってしまい、そのことによって読者数を減らしてしまうことが懸念されます。是非、視覚に訴える概要版を作成したほうが良いと思います。</p> <p>・原子力の基本は安全であり、その観点から本政策大綱にもかなりのページを「安全の確保」に割かれていることは大変良いことだと思います。ただ、ここ数年の事業者における不祥事、死傷事故等を契機に、安全はもとより「安心」あるいは「信頼」がキーワードとなってきているものと認識しています。「安心」や「信頼」を得るために「安全」を徹底している、というニュアンスです。従って、「安心」や「信頼」という言葉をキーワードとして使用してはいかがでしょうか？</p> <p>・アニメの「鉄腕アトム」のように、かつて原子力は「夢のエネルギー」といわれていました。</p> <p>安全の確保は大前提であることは言うまでもありませんが、原子力のニーズの筆頭には、地球温暖化対策等ではなく、核燃料サイクルを基本としたエネルギー政策であることをもう少し強調しても良いと思います。</p>	12-1 4-3
E136	p25-26「2-3 人材の育成・確保」	<p>・「原子力分野の職場に魅力を取り戻すことが肝要」とあるが、大学等の研究機関においても、魅力を取り戻し、工学系に進学する学生が自らずすんで原子力分野に進むような環境づくりが重要であることを追記しても良いと思います。</p> <p>・大学では多種多様な教育を実践していくことが期待されていますが、そもそも原子力の魅力は「夢のエネルギー」であったからではないでしょうか？そのような観点から、大学に期待する教育を整理しても良いかもしれません。</p>	3-1
E137	p26-27「2-4-1 透明性の確保」	<p>・国や事業者の情報発信や広報・広聴活動を期待していますが、国と事業者の間で協調してこのような活動を進めていくことにより、税金の無駄遣いを減らせるのではないのでしょうか？</p>	1-61 4-16
E138	p31-32「3-1-2 原子力発電(2)今後の取り組み」	<p>・事業者に対して高度利用が期待されています。この部分は、事業者自身にとってかなりメリットがあるものと考えられまし、科学的に合理的な高度利用はどんどん進めていくべきだと思います。しかしながら、安全確保が大前提である原子力にあっては、規制側の説明責任も重要と思います。「厳格に評価し、判断」するとしていますが、評価し判断した結果進めるべきという結果を出すのであれば、その後の高度利用の推進にも国が協力しても良いのでは ないのでしょうか？</p>	5-43
E139	27ページ4行目	<p>異常事象についての情報公開や国民への伝達については、国の事業者に対する指導やそれに基づく事業者の自主努力などにより、迅速かつ正確に発信されていることは、国や事業者のHPなどで容易に確認できる。しかしながら、このような努力や成果は、原子力に関心を寄せる国民からのアクセスにより理解できる内容であることから、すべての国民がたまねく情報を入手、理解するためにはマスコミなどを活用した情報提供が必要である。</p> <p>従ってマスコミに対しても、国や事業者が発信する公開情報を正確に理解し、正確に分かりやすく伝える努力を促すことを盛り込んでいただきたい。現状、一部のマスコミは売名行為や購買意欲をそそるために、事実を歪曲した国民の不安をあおる情報発信が頻繁に行われ、国民の原子力に対する理解や関心をそぐ要因となっている。</p>	4-4
E140	P11,12 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>[全体]</p> <p>内容としてはよく纏まっていると思います。</p> <p>ボリュームが多いため、じっくり読まないで内容が理解できない。</p> <p>一般の方々にも気軽に読めるような概要版や要約版を作成したほうが普及拡大の点からは良いと思います。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E141	P11,12 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>【1-2-5.】 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献策として、省エネルギー、化石エネルギー、新エネルギー、原子力のベストミックスを採用することが合理的であるとしているが、まさにそのとおりであると思います。</p> <p>地球温暖化対策から考えると、新エネルギーと原子力が寄与度が高いと考えられます。 しかし、一般の方の中には新エネルギーに対して過度の期待を掛けている方もいるので、このパラグラフで、新エネルギーと原子力の一次エネルギーに占める割合(新エネルギー:約1%(2010目標で3%)、原子力約13%)等を示し原子力の必要性をより訴えることが必要であると思います。</p> <p>京都議定書ではマイナス6%となっているが、現在はすでに1990年に対して約10%上昇しているため、目標達成には16%削減しなくてはならない現状となっていることを記載することにより、原子力の寄与度をアピールする必要があると思います。</p>	5-17
E142	第6章 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 「原子力委員会は、……定期的に評価し、その結果を国民に説明していく」	<p>・ 今回の原子力政策大綱(案)は、資源の乏しい日本の今後のエネルギー政策における重要な指針であり、リサイクル政策は堅持すべきと思います。</p> <p>・ ところが、今回のパブコメ募集も一部でしか知られておらず、マスメディアも影響のない小さな発電所トラブルは取り上げるわりに、このような重要なテーマはとりあげていません。</p> <p>・ 原子力研究者や民間企業が、リサイクル政策を主張しても取り上げてもらえず、原子力委員会のような機関が、マスメディアを含め、国民に対して課題・現状等をよく説明する機会を作っていただきたいと思います。</p>	4-4
E143	「総論」	「総論」:全体的には、安全、核燃料サイクルの確立、環境、セキュリティ等幅広く網羅しており、信頼できる内容である。但し、時間をかけて丁寧に読まないと、内容がわかりにくいという感が否めない。もう少し平易にわかりやすい工夫が必要と思われる。	12-1
E144	3-3-2	3-3-2「地層処分を行う放射性廃棄物」:TRU及び余裕深度処分については、精神論的な文章になっており、特に指針・基準類の整備等については、かなり遅れているように感じられた。具体的な今後のスケジュールについての言及が必要だったのではないかと。今後の検討・進捗状況に注目していきたい。	8-37
E145	6ページ7行目「はじめに」 21ページ8行目「第2章2-1-1(1) 国・事業者等の責任」	<p>1. 「はじめに」の文中、 「なお、その際、原子力関係者は、原子力施設には危険性が潜在することを片時も忘れずに、また、……」を 「なお、その際、原子力関係者は、原子力施設には危険性が潜在することを片時も忘れずに、社会的責任の重大性を認識し、つねに法令順守と職業倫理を意識して行動することが必要である。また、……」に修正していただきたい。</p> <p>理由: 1.「倫理」の用語が大綱のどこにも出現しないのは、昨今の原子力界における事故や不祥事の多発を考えれば問題である。大綱の「はじめに」で、倫理意識の重要性を述べることで、原子力委員会の姿勢を明確にする必要がある。ちなみに現長計では、「倫理」の用語が1度出現している。</p>	1-37
E146	21ページ8行目「第2章2-1-1(1) 国・事業者等の責任」	<p>2. 上記修正を踏まえて、「第2章、2-1、2-1-1、(1)国・事業者等の責任」の文中、。「……これらについての説明責任を果たす観点からの情報公開を行う等の取組を強化する必要がある。」を「……これらについての説明責任を果たす観点からの情報公開を行う等の取組を強化する必要がある。また、国、事業者等は、その組織に属する研究者、技術者等が、各種法令を順守し、日本原子力学会等で定めた「倫理規定」に従って行動していることを、監査し中立的な意見を述べるものとして組織内外の技術士等を活用するなどの制度を定めることが望ましい。」に修正していただきたい。</p> <p>理由: 2. 原子力学会で定めた「倫理規定」順守も大綱に明記すべきである。技術士は、技術部門の最難関国家資格であり、資格取得の過程で技術者倫理意識の審査に通ってきて、継続的能力開発が求められる。平成16年度、技術士の国家試験に「原子力・放射線部門」が新設され、この資格を有する技術士が誕生している(第二次試験合格者21名、第一次試験合格者472名)。今後、2～3年のうちに、数百名の技術士資格取得者が生まれることが予想されており、原子力関連の各事業体内に少なくとも数名の技術士を擁することになるので、各組織内での安全審査や倫理行動の監査を行うのに最適であると考えられる。</p>	3-24
E147	P29、2-4-4. 国と地方の関係	<p>まずもって、本項目を記載したことについて評価する。</p> <p>国と地方が連携し原子力の推進に資する役割を果たしていくことを期待している。</p>	4-20
E148	【総論】	全体的に良くまとまっていると思うが、一つ一つ噛み砕いて理解するのに時間がかかる。原子力政策大綱の「位置付け」や「改訂頻度」、これまでの原子力長期計画との「変更点など」を明らかにし(別紙にでも)、初めて目を通す人間にも理解しやすいものにしてはどうか。	12-1
E149	【総論】	参考資料や用語解説があるものに関しては、本文中に注釈等をつけると分かりやすい。	12-7

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E150	7ページ13行目から	1 - 2. 現状分析において、各方面での原子力研究、開発およびその利用に関する現状は記載されているが、現状に至るまでの過程(プロセス)も入れたほうが、何故このような状況にあるのか、より理解しやすいものになるのでは。	0-5
E151	23ページ12行目から	2 - 1 - 1. 安全対策(4)高経年化対策に関して、運開10年、30年の評価は、プラントの安定運転、安全運転のために必要になってくると思うが、定期検査等各種検査で各々の目的を明確にしつつ、合理的かつ効果的な評価体系にすると明記した方が良いのではないかと。	1-49
E152	20ページ28行目から	第2章以下の今後の取り組みに関して、国は何をするのか、事業者は何をするのか、立地地域の地方自治体は何をするのか、それぞれの役割分担について一つ一つの項目に対し記載があった方が責任と権限が明確になりわかりやすいのでは。	5-34
E153	29ページ7行目から	近年、原子力利用に関して国とその立地地域との関係はますます重要となってきている。(国が安全性宣言しても、立地地域がNOといえれば起動できないetc.意見がわかれる場合もある。)このような関係について2 - 4 - 4. 国と地方の関係ということでも明記したことは評価できる。	4-20
E154	30ページ28行目から	3 - 1 - 2. 原子力発電に関して、将来の構想が具体的に数値で示されていて、わかりやすい。ただ、2030年以降の原子力発電30-40%や、2050年に商業化を目指す高速増殖炉など、もう少しその数値の根拠があればイメージでなく定量化した議論が可能であるのではないかと。	5-34
E155	39ページ16行目から	3 - 3. 放射性廃棄物の処理・処分にに関して、発生者が主体となって安全で効率的な処理処分を行なっていくのはもっともなことだと思うが、原子力発電は国のエネルギー政策の一環として進められてきたものであり、発生者のみに処理・処分を課す形態は負担が大きい。やはり、国が最後まで主導すべきと思う。(最終処分費用を電気料金に上乗せするなど受益者たる国民全体で問題を考える、そのための税制措置等)	8-21
E156	< 5ページ14行目(はじめに) >	国や事業者が、事故や不祥事に対して切に国民の期待に応えることを考え今後の原子力事業のあり方を検討するという姿勢が読み取れる。国民の期待について、原子力発電所立地地域の方々と、首都圏の方々の意見の相違や、年代層、賛成派、反対派を含め幅広い議論の中から意見を求めたのかどうかという部分が読み取れると良いと考える。	1-57
E157	< 6ページ27行目(第1章原子力の研究、開発及び利用に関する取り組みにおける共通理念) >	そこで、これらを確実にする仕組みの健全性を絶えず注意深く見直し、その働きを国民の期待する水準に維持する。国民の期待する水準に維持するとあるが、このためには国や事業者が絶えず、国民の期待する水準をフィードバックできるような明確な仕組みが必要であると考え。また、現状の国民の期待する水準というものが、一体どういうものであると認識しているのかがわかると良いと思う。	4-13
E158	< 8ページ最終段(1 - 2 - 1. 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼) >	国民の信頼を前提とする場合、国や事業者が何を基準に決めるのかを明確にする必要があると考える。(最終的には、国の判断を優先するのかどうかという部分が知りたい。)	4-1
E159	< 9ページ最終段(1 - 2 - 2. 平和利用の担保) >	「今後、混合酸化物(MOX)燃料の軽水炉利用(プルサーマル)の実施や六ヶ所再処理工場の本格稼働に当たって、国と事業者は、平和利用の堅持と国際約束・規範の重要性を再認識するとともにこれらを実践する姿を国民や国際社会に明確に示していくことが重要となっている。」 この文書を読む限りにおいて、この大綱(案)を認めることが、プルサーマルを容認することにつながり、反対派の方々に反感を与えてしまうのではないかと。プルサーマルが国の基幹政策として重要であるという国民への理解活動を通して実践することが大切であるという表現が適切と考える。	2-2
E160	< 14ページ最終段(1 - 2 - 7. 電力自由化等の影響) >	「近年、電力自由化に伴い、法的供給独占による需要確保や総括原価主義によるコスト回収の保証がなくなり、原子力発電所のような回収に長期を要する大型の投資の判断において、経済性、投資リスクの比重が以前に比して相対的に上昇している。」 電力自由化という政策自体が経済性、投資リスクを増大させただけという印象をうける。国としてなぜ経済性、投資リスクが増大したのかという点について、政策評価を行うべきと考える。	5-35
E161	< 16ページ23行目(1 - 2 - 9. 放射性廃棄物の処理・処分) >	上記文面について、同ページ6行目からは埋設処分技術を推進している旨が記載されているが、一方で一部の処理・処分については関係者の間で検討が進められているとして、処分方法が明確になっていない旨の記載となっており、具体的に示しているようで、具体的にないという印象がある。また早急に明確にするという意向を示しているのなら、その時期についても明言する必要があると考える。新聞各社においては、「核燃料を全量再処理する核燃料サイクルの堅持を基本としつつ、再処理せずに直接埋設する「直接処分技術の調査研究」などが明記されている。」との指摘もあるように、現状の再処理技術に何があり、何が将来的に有効な処理方法なのかという部分が記載されても良いと考える。	8-38
E162	24ページ(2 - 1 - 1. 安全対策(6)安全確保のための活動に係るコミュニケーション)	国、事業者等に求められるリスクコミュニケーション活動について、地域社会に対して安全規制活動の説明・意見交換を明記しており、国民参加の安全文化を目指すという方向性は理解できる。ただ、現在の情勢として、規制活動に関してのみでなく、幅広い安全確保に係るコミュニケーションという観点から、原子力事業に関する安全文化や、不具合事象に関して地域社会への積極的な説明活動を推進する旨を明確に示すべきであると考え。(国や事業者が積極的に情報を発信する制度、システムを整備していくことが必要であると考え。)	1-56

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E163	<25ページ10行目(2-2.平和利用の担保)>「利用目的のないプルトニウムを持たないという原則」	上記において、兵器目的でも目的があればプルトニウムを持てるとも読めてしまうので、明確に記載する方がよいと考える。	2-11
E164		今般の原子力政策大綱(案)について、賛成します。 私の意見としましては、立地地域との共生の点ですが、地域の大学及び研究機関が企画の段階から参加していただくことはありがたいことなのですが、身の丈にあった地域活性化策を提言していただけることを期待しています。	4-18
E165	2-1-1-(2)「安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善」	まず全般について 原子力の多岐にわたる課題に対し、現状分析からあるべき姿(理念)を整理した上で今後のとるべき基本方針を総括的に策定されたことを評価します。特に (1) 高速増殖炉の導入について時期も明示した上で具体的方向性と道程を示した点 (2) 核燃料サイクルのシナリオを多面的な視点からできるだけ定量的に評価したうえで説得性を持った基本方針を策定した点 を高く評価したいと考えます。このことにより、福井立地地域で懸案となっている「もんじゅ」運転再開、プルサーマル導入や中間貯蔵の議論ベースがより明確に示され、今後深まっていくものと期待できます。	5-17
E166	2-1-1-(2)「安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善」	具体的内容について 原子力施設の運転管理現場が活力と魅力ある職場であることが極めて重要と謳われており、原子力現場に従事してきた者として全く同感であります。しかし規制をはじめとした関係機関の現場への関与のあり方をみているとこの点で逆効果となっている恐れがあります。現場の日々の行動や規定の細部まで監視、規制し、些細な事象まで分厚い資料とともに連絡・報告させるというような関与のあり方はかえって現場の創造的な取り組み意欲を減退させ、マイブランチ意識を喪失させる方向になることを危惧するものであります。原子力の安全文化の醸成において最も重要な要因の一つである現場の活力と魅力を維持向上させていくために、規制をはじめとした関係機関がどうあるべきかをさらに踏み込んで分析し、その方向性をもっと具体的に本大綱(案)に盛り込むべきと考えます。	1-17
E167	2-4-1「透明性の確保」	本章の中で国民や地域社会が求めている情報は何かを知るための公聴活動とそれを踏まえた広報活動の重要性を指摘しております。この点全く異論がありませんが、この「原子力政策大綱」の内容こそ福井、若狭立地地区等の地域住民が分かりやすく教えてほしい内容と考えます。ところが本「大綱(案)」は相当の知識と集中力がない限り読んで理解できない文書と感じます。そこで地域住民の方が家庭でも平易に読めるような概要版、解説版を作成・配布するとともに、原子力委員会自らの顔を見せた現地説明会を開催し、広報・広聴活動の機会とすべきと考えます。	12-1
E168	2-3「人材の育成・確保」	人材の育成・確保のためには原子力職場の魅力を取り戻すことが重要と指摘されていますが、原子力現場の魅力が失われつつある現状を危惧しています。従来は厳しい職場環境にもかかわらず原子力開発という創造的使命感もあり、原子力職場への希望者は相当ありましたが、現状は保守、運用という守りの姿勢、さらには規制当局、マスメディアをはじめとした関係機関からの厳しい監視、締め付けなどから業務に魅力を持ちにくくなっています。一方建設時代からの熟練者が世代交代する時期となり今後の現場を担う有能な若手の早期獲得、育成が喫緊の課題となっています。この点に関し事業者をはじめ国、関係機関などのとるべき対策の方向性をもっと具体的に示すべきと考えます。	3-3 3-4
E169	全般	総合的な視点に立った結論を得るため、多くの有識者の意見を踏まえ、急がず、十分な議論が行われた「原子力政策大綱」については、論点も明確であり、評価致します。 安全の確保においては、「重要なこととして(略)安全が確保されていることに対する国民の信頼が確立していることである。」とした上で、「この信頼は(略)小さな不心得によっても一瞬にして崩れることがあり得る。」と記載しております。正にその通りであり、肝に銘ずべきことだと思います。大綱中に「安全」の記載が多くありますが、「安全」は、原子力産業に従事している者の間においては、ほとんど同質の物であることを期待しますが、一般の方々となると、その求める物には大きな差異があることも事実です。それが「工学」である以上「絶対安全」を求められたとしても無理と言わざるを得ません。その意味で、原子力産業に求められる、求めるべき「安全」について、コンセンサスを得ることは重要と考えます。 ともすれば、安全上あまり意味のない、あるいは、安全確保上、費用対効果において疑問に思える「規制」が存在することも事実であり、第1章の基本的目標に記載されている「規制(略)等の国の施策を(略)最も効果的で効率的なものとする。」ことを期待致します。	1-17
E170	14ページ 1-2-7. 電力自由化等の影響	電力自由化を考えると原子力施設の新規建設にはかなりのリスクが伴うのは事実であると思われ、記載の通りであると思われるが、電力事業者は環境への配慮、国策に基づき原子力の建設をあきらめることなく、ゆっくりとした歩みであるが推し進めているのが現状と考える。 よって、そのような姿勢を少しでもくみ取った記載にしていきたい。	5-35
E171	全般	大綱案に賛成です。理由は、日本には資源がないこと、および地球温暖化を防止する必要があることから、原子力以外に選択肢はないと思うからです。このことを、この大綱を決定する機会に、世間によくアピールしてほしいと思います。	5-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E172	P26～「2-4-1透明性の確保」	今回の内容については非常に多くの議論を重ねられた結果を要領よく、非常に分かり易くまとめられており、近藤委員長及び事務局のご苦勞に敬意を表したい。 今後はこの大綱の意図するところを、国が前面に立って立地地域をはじめ国民の皆様によりよく理解していただく活動を展開することが重要であるが、より具体的な計画を示してより効率的、効果的に実施されることを期待する。	4-13
E173	P25 2-3.人材の育成・確保	全体的には、良くまとまっており、しっかり書き込まれた印象です。 人材育成については、現在、原子力界の最も重要かつ緊急の課題であると考えています。これは、他の産業でも同様に問題視されており、いわば人材のとり合いになっていると考えます。 この大綱では、主として大学以降の教育・訓練などに重点が置かれていますが、優秀な人材を集めるには、小さい頃から原子力がいかに魅力的な分野であるかを感じてもらう必要があります。 子供達の科学技術離れがいわれて久しく、唯一頑張っているのは宇宙開発くらいです。大綱では、是非、次世代の子供達にいかに原子力に関心を持ってもらうかという具体策を打ち出していきたいと考えます。 例えば、教育の中で工夫として、理科の授業の中で放射線の実習を取り入れ、放射線について体感してもらうことが重要です。 米国では、発電所などで使わなくなった計測器を学校に寄付する活動も行われていると聞きます。 是非、若い世代への正しく楽しい情報の発信をお願いしたい。	4-6
E174	「1-2-4」の最後から5行目	適切な現状認識を行った上で、現状に縛られることなく、より良い姿へと改善すべきという姿勢が随所にまとめられており、賛同いたします。その上で、以下の点についてもご検討をいただければ幸いです。 (意見) 「電源地域に対する・・・対応していくことが重要となっている。」を「類似の事業に重複して交付金を支出していたという非効率な使途が指摘・是正されたように、電源地域に対する・・・対応していくとともに、その成果の費用対効果を広く国民に示していくことが重要である。」とする。 (理由) 前者については、「現状認識」という観点で、他の節では負の遺産にも極力触れて、今後の政策検討の糧にする意識が見えますので、この節でも同様の記載にした方が、より説得力のあるものになると考えます。 後者については、1-2-10の現状把握に記載があり、1-2-4と1-2-10の両者から、1-3-5の原案の記載につながるという形が自然と考えます。	4-32
E175	「1-2-5」の第2段落の最後	原子力の必要性について最も説得力のある「エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献」を、新エネルギーとの関連など広い視野でまとめておられ、賛同いたします。その上で、以下の点についてもご検討をいただければ幸いです。 (意見) 「また、発展途上国のエネルギー需要の増大に対して、化石燃料の消費による地球温暖化の加速を防ぐため、単なる資金提供にとどまらず、技術供与(例えば、交通手段については、電気自動車の現地生産、水素スタンドによるインフラ整備等)といった貢献も重要である。」を追加する。 (理由) 中国、インド、アフリカ、南米などこれからの経済成長とともに国民の生活レベルも加速的に向上していくと考えられる中で、インフラ整備も急ピッチで進められていくものと予想されます。そこで、便利化石燃料を先進国ばかりが使い込んで、後進国には使わせないのか、といった批判があることも承知していますが、やはりこれからインフラ整備を行うのであれば、地球温暖化対策を踏まえたものとし、このようなインフラ整備の過程において期待されるスケールメリット、技術革新を後進国から先進国に逆輸入することで両者が名実ともに対等になれるという、後進国にとってのメリットも期待できると考えます。いずれにしても先進国の発展過程を悪例として、発展途上国のこれからの産業発展が環境と調和した形でより良いものとしてなされるように、先進国が資金・技術の両面から支援していくことが重要であると考えます。	10-16
E176	「1-2-9」の第2段落の最後	原子力は導入当初から「トイレなきマンション」という言われ方をしてきましたが、これまでも真摯に取り組んできており、費用手当ても始まるなど具現化してきているということがうまくまとめられており、賛同いたします。その上で、以下の点についてもご検討をいただければ幸いです。 (意見) 「積立ても行われている。」を「積立ても行われているが、電力自由化を踏まえた電源三法からのより有効な交付先として検討される必要がある。」とする。 (理由) HLWの整備はまだ基盤段階であるため、電気事業者等による積立てばかりではなく、国策としての原子力という位置づけによる電源三法(例えば利用勘定)からの交付が重要であると考えます。その支出は他の箇所でも記載されている電源三法の効率的な運用の中で検討されるものと期待します。(電源三法の総額を増やすことなく、まずは、現在の用途を経済産業省と文部科学省の割合も含めた抜本的な見直し時期にあることを提示する必要があると考えます。)	4-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E177	「1 - 2 - 11」の8行目	<p>原子力の研究、開発及び利用には、国際的な理解が必須であることを、昨今の北朝鮮やイランなどの例を挙げながらまとめられており、賛同いたします。その上で、以下の点についてもご検討をいただければ幸いです。</p> <p>(意見) 「検討が行われている。また、米国」を「検討が行われている。そのような中で我が国が非核保有国で唯一、サイクル事業の実施が認められており、またこれまでの核不拡散に対する取組が認められ、統合保障措置が開始されたことは国と事業者等のこれまでの真摯な活動の成果と言える。また、米国」とする。</p> <p>(理由) IAEAによる統合保障措置が、昨年9月から、サイクル事業を実施している国としては世界で始めて緩和されたという点を、アピールしておくことは有意義であると考えます。</p>	2-12
E178	「1 - 3 - 3」の最後から3行目	<p>原子力の今後の利用について、安全確保を大前提とした上で、とかく近視眼的になりがちな取組みに警鐘をならし、前向きな中・長期ビジョンをまとめておられ、賛同いたします。その上で、以下の点についてもご検討をいただければ幸いです。</p> <p>(意見) 「適宜、民間とも役割分担を定め、」を「適宜、一般産業と国策であり投資リスクも大きい原子力産業との違いを踏まえながら、民間とも役割分担を定め、」とする。</p> <p>(理由) 電力自由化により民間の原子力事業者を取り巻く環境は一般産業並みとなったこと、4 - 1 - 4および4 - 1 - 5にあるように、原子力の研究、開発、利用は公益に資するところが大きく、国が関与することが原子力産業の維持にとっても重要であることから、原子力事業者に期待される投資などの役割も、リスクが大きいものについては国策として、国の役割へと大胆に見直すことが今後必要になっていくものと考えます。</p>	5-35 5-37
E179	a. 「2 - 1 - 2」の最後 b. 「2 - 4 - 2」の最後から2行目	<p>原子力のメリットを十分に享受するためには、昨今の国際情勢を踏まえると、核物質防護の観点は避けて通れず、独立した節を設けて記載されており、賛同いたします。その上で、以下の点(類似意見のため、2点を1点として記載させていただきますことをご了承ください。)についてもご検討をいただければ幸いです。</p> <p>(意見) a. 「また、国は、原子力と国民・地域社会の共生の観点を踏まえて、単にセキュリティ強化を規定するにとどまらず、施設見学が可能となるような核物質防護設備の設置にあたっての補助金制度・非課税措置の採用などの制度導入を図る必要がある。」を追加する。 b. 「二つの要請を両立させるよう事業者において引き続き努力を期待する。」を「二つの要請を両立させるよう、国や事業者において引き続き努力を期待する。」とする。</p> <p>(理由) 見学の受入は、「地域共生」という国と事業者の双方に使命のある課題を達成する上で必須なものであるが、核セキュリティは本来、国が核物質防護設備を設置・運営することでその厳格さが達成されるものと考えます。一方では、核物質防護設備は事業者の財産保護のための設備と兼用とした方が、投資効果や物理的スペースの観点から有効であるため、現状どおり事業者の設備・運営が適切であることを国が監視していくという方法しか取り得ないと考えます。そこで、国が行うべき活動を事業者が行っているということに対する補助金制度や、(財産保護の面もあるとはいえ、)発電という営利活動に直接結びつく設備ではないことから非課税措置をとるなどの方法論はいくつかありますが、セキュリティ強化と見学の可能性確保という二つの要請を両立させるためには、国の積極的な関与と、事業者支援制度の導入が必要であると考えます。</p>	4-15
E180	「1 - 2 - 6」の2行目	<p>仔細なことですが、以下の点についてご検討をいただければ幸いです。</p> <p>(意見) 「成型加工」を「加工」とする。</p> <p>(理由) 他の箇所では単に「加工」と記載されており、統一を図るため。</p>	5-52
E181	p.30,31の3-1-2(1) 「エネルギー利用 原子力発電 (1)基本的考え方」(関連し、p.46の4-1-3「革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究」)	<p>「2030年以降も原子力発電に発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の役割を期待することが適切である」としているが、METIや電気事業者などと整合をはかりこの様な記述にしたと思われるが、原子力委員会としてのエネルギー長期戦略が見えない。さまざまな観点から、わが国における1次エネルギーに対する原子力エネルギーの割合目標(30～40%など)をまず示した上で、原子力発電利用拡大を目指すべきと考える。</p>	5-20
E182	p.30,31の3-1-2(1) 「エネルギー利用 原子力発電 (1)基本的考え方」(関連し、p.46の4-1-3「革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究」)	<p>「2030年前後から始まる……、炉型としては現行の軽水炉を改良したものを採用」については、ウラン価格や再処理やFBR開発状況などの周辺動向を踏まえる必要があると考える。 とも関連するが、FBRへのリブレースもあり得ることの含みを残すべきと考える。また、多額の開発を要する(300～500億円?)改良軽水炉を採用する理由(何故、最新軽水炉では駄目なのか)をきちんと説明すべきである。</p>	5-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E183	p.30,31の3-1-2(1) 「エネルギー利用 原子力発電 (1)基本的考え方」(関連し、p.46の4-1-3「革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究」)	「ウラン需給の動向等を勘案し、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」としているが、セキュリティの観点から、世界でのUの需要拡大予測や他国のFBR開発状況などを踏まえ、2050年からの本格導入ではなく、2030年頃の本格導入を目指し、いつでもFBRへの移行が可能のように、国の主導で、FBRサイクルの開発を着実にかつ加速して開発を進めるべきと考えるので、“2030年頃までにはFBR・サイクル技術の確立を目指し、開発を加速する。”を追記して頂きたい。同様に、p.46についても「2050年頃からの商業ベースでの導入」を“2030年頃のFBR・サイクル技術の確立”と修正頂きたい。(今の様な進め方では、開発費用がかさむだけであり、明確かつ最速の目標を設定すべき)	5-66
E184	全般	地球環境問題、原油の高騰、アメリカの原子力政策の見直しなど、現在、日本を取り巻くエネルギー情勢は、大きく変化している。このような時期に原子力政策大綱を作成し、国民に訴えていくことは非常に大切なことと考える。是非、次代を背負う子供たちや主婦層にも分かりやすい概要版(又はパンフレット)を作成し、マスメディア等を通じて広く公開してほしい。	4-6
E185	全体	内容を良く読んでみると原子力を取り巻く現状や今後の取り組みについてよくまとまっていると思いました。興味を持って読み始めましたが、小説などとは違い、淡々とした内容で読み進めるのは大変でした。今後の取り組み事項が実際に実施される際には、原子力政策大綱の内容について、より多くの人に理解してもらっておく必要があると思います。そこで、原子力政策大綱が確定した後は、「実施すること」、「しないこと」、「情勢を見ながら進めること」などについて「誰が」「いつまでに」するのか、メリハリをよりはっきりとさせた概要版を作成していただきたいと思います。	12-1
E186	P31、下から3行目	【意見及び理由】 我が国の既設も含めて原子力発電の安全性と安定性を向上させることを期待するというのは今後の原子力の発展にも寄与する重要な指摘であると思います。 については、具体的な方策として、出力増強や長期サイクル運転などがあげられていますが、これらを効率的に実行するためには高負荷に耐えうる燃料の開発、すなわち高性能化が是非とも必要になります。また、燃料の高性能化はそれ単一でも効果があります。例えば、高燃焼度化は使用済燃料の発生量を抑制し原子燃料サイクルに対する負担を軽減する効果があり、MOX燃料の使用は資源の有効利用に効果があります。 従って、以下のように修正して頂きたいと考えます。 「…を期待する。さらに、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用を効率的に達成するために燃料の高性能化を図るとともに、定期検査の柔軟化を実現できる検査技術や、…」	5-44
E187	P44、7行目	研究開発についていろいろな視点から分析した上で、分類分けしており概ね妥当なものではないかと思えます。 しかしながら、原子力安全研究のありかたについては、「4-1-1. 基礎的・基盤的な研究開発」の項において、原子力安全委員会の「原子力の重点安全研究計画」を引用するにとどまっています。 原子力安全研究のあり方については、最近特に各所から産官学の連携の重要性について指摘されており、引用されている原子力安全委員会の「原子力の重点安全研究計画」でも同様の指摘がされているところです。また、原子力安全研究は基礎的・基盤的な研究開発だけにとどまるものではないため、「4-1. 原子力研究開発の進め方」に以下の趣旨を追加して頂きたいと考えます。 「安全規制のための研究は産業界による開発研究と不可分の関係にあるので、産官学が独立性を保ちつつも協力し合って進めることが望ましい。」	9-68
E188	全般及び核燃料サイクル	原子力の利用全般に渡って、現状認識、課題、基本的考え方、将来の方向性、個別の取組み方策などが体系的に整理されて示されており、今後の原子力が進むべき道が明確に示されたものと考えます。 特に、3-1-3に示されているように、これまでその位置付けが観念的であった核燃料サイクルについて、再処理と直接処分のシナリオについて多角的な視点での比較評価に基づいて、核燃料サイクルが国の基本方針であることを明確に示されたことは、今後、核燃料サイクルを確実に進めていく上で大変意義深いことと思えます。 ただ気になる点は、原子力に携わっている人以外には記載された内容が専門的でなかなか読んでもらえないのではないかと思います。 例えば核燃料サイクルについては、その目的は「50年、100年といった長期的な視点で他のエネルギー資源が枯渇する中で、未来の世代に技術力によってエネルギー資源を確保するための取組み」と考えていますが、このような基本的な考え方を一般の人に広めるとの観点から、図面なども使って内容を平易に表現した普及版を作成し、広くアピールしていくことが必要だと考えます。	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E189		全体的に大変よくまとまっていると思う。 これだけのものを約1年をかけて議論し、とりまとめをされた各関係者のご努力に敬意を表したい。現在開催中の「ご意見を聴く会」のご意見等も踏まえ、よいよいとりまとめがなされることを一層期待したい。	0-2
E190	(28ページ・29ページ)	(各論) 学習機会の整備・充実 国が放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校への指導の充実を図ることの重要性は申し上げるまでもないが、これを地方公共団体へ活用を期待するだけでは、教育現場にはなかなか浸透しない。 これらを小中学校の理科のカリキュラムへ盛り込むこと、高等学校の選択科目へ盛り込むこと、担当教諭へ研修を実施すること、教材の充実を図ること等を関係省庁と調整し、具体的には大綱へ記載してもらうことを期待する。	4-6
E191	(28ページ・29ページ)	立地地域との共生 立地地域の発展のために持続的・広域的支援を継続することは国や事業者の責務である。この観点にたち、電源三法交付金制度についても、着工・運開までを支援するのみならず、長期発展対策交付金をはじめ、運開後も持続的に支援する措置の充実を望む。また、大綱案の記載では地域振興に生かしていくために事業者や大学・研究機関等の関係機関に活躍を期待する旨記載されているが、あくまで地域を自立的に発展させていくための主体はあくまで自治体及び地域住民である。この認識にたち、地元が主体となり、これら関係者と協働で作り上げていくことの必要性を大綱のなかで訴求していただくことを望みたい。	4-25
E192	2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 2-4-2 学習機会の整備・充実	基本的に本大綱(案)の方向性に賛成。 原子力発電によるエネルギー確保の重要性は、我が国におけるエネルギー需給問題、地球環境問題にも繋がる大きなテーマであり、正しい情報、知識に基づく国全体での活発な議論がなされるべきであり、正しい情報、知識を得るためハード面、ソフト面の充実、今後の我が国のエネルギー政策を合理的に進めるために大いに重要であると考えます。	4-13
E193	項目1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生 11ページ 下から14行目	「国民、地域社会が原子力について得る情報はマスメディアを通じたものが多い」との認識を示しながら、その後の記載を読むと「事実を正確に報道し」などと曖昧な表現した上でマスメディア自身の自主努力を希望する程度の表現にとどまっている。 最近、原子力の情報公開がより一層進んだことで、事実を正確にマスメディアが伝え、国民の正確な理解が進まなければ、今回原子力委員会が述べるような原子力の未来像は描けないのではないかと私はマスメディアのどの業界に関わる記事も、正確性を欠き、記事のレベル低下が甚だしいものと感じている。また、浄化作用の乏しい業界と考えている。このため、今回記載されているような自主努力を望むような記載は無駄であると考えます。 メディアの独立性の問題もあることから、過度の介入は困難であると考えますが、記事を比較して問題点を指摘、世間に公表することでマスメディアの理解不足を指摘すると同時に、勉強会のような形態で記者の理解を支援する活動を国が実施するような対応するべきではないでしょうか。	4-4
E194	報告書全般	原子力政策大綱に記載されている「医療」が中途半端な記載になっているものと考えます。 印象としては「つかず、離れず」のような印象です。「医療」の分野は救命の印象があり、あまり問題とされていませんが、時折ずさんな管理が問題になっています。医療廃棄物の問題も含めて、将来の問題とならないよう踏み込んだ記載が必要ではないでしょうか。	7-9
E195	原子力利用の着実な推進 / 放射線利用 / その他の分野(食品照射を含む) (4) その他の分野に対する意見書	2003年5月 McCormick Place, Chicago, Illinois, USAにて第一回世界照射食品世界会議が開催され、世界から約5000人に及ぶ関係者が一同に集まり21世紀の食品照射に関して討議された。その結果、照射は微生物から食品の安全性を着実に制御し、食品や農業商品の取引を地球規模で促進する重要な役割を果たすものである事が確認された。又2003年12月放射線利用ホールムにおいて米国の挽肉に対する放射線利用の現況について私は講演し、米国の食中毒予防に大きく貢献している事を解説した。最近の情報によれば米国のGround Beefから発生する食中毒が劇的に減少し、その成果は全米の学校給食に照射食品を急速に拡大させていると公表されている。この様に食品に対する放射線利用は世界各国に拡大しつつある。然るに我が国は未だ馬鈴薯等限定された利用しか認められず、世界的に孤立しつつある。特に香辛料の放射線照射は世界の常識に成っているにも拘らずその結論さえ行政にない。行政の怠慢と言わざるを得ない。一方こうした放射線の照射が食品に危害をもたらすと危惧する人々も居るが既に安全性の確認は十分確保されている。多くの研究者による研究資料が存在し、自由に入手出来、安全性に現在問題は無い状況にある。それにも拘らず我が国は原子核の唯一の被害国として、核爆発に伴う放射線の恐怖を体験している国民であり、殆どの国民が誤解しており、安全性についての教育が不足している。行政的にもそうした努力を怠ってきた。その結果世界的に孤立を深めている。照射食品の自由な貿易を妨げ、不正照射食品の輸入を助長しかねない現況にある。それだけ世界で照射食品が流通しているわけである。最早この状況を放置する事は出来ない。早急に法整備設定と合法で安全性の高い照射食品の市場を確立すべきである。	7-11

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E196	32ページ3-1-3核燃料サイクル(3)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)のうち、36ページ5行目から13行目	3-1-3.核燃料サイクル(3)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)において、「国は、核燃料サイクルについて効果的な研究開発を促進し、所要の経済的処置を整備すべき」とし、「事業者には、責任をもって核燃料サイクル事業を推進すること期待」としているが、副題のとおり「核燃料サイクルの基本的考え方」を示すのであれば、国のなすべきは研究開発の促進と経済的処置の整備のみならず、六ヶ所再処理工場以降の処理方策の検討における国の役割を明確にすべきと考える。 後述の(5)中間貯蔵及びその後の処理の方策において、六ヶ所再処理工場以降の処理方策の検討について記述されているが、ここにおいても国の係り・役割が不明確である。 エネルギー政策において重要な核燃料サイクル推進について事業者の責任のみが強調され、国の役割がやや不明確であり主体性の弱さを印象付けかねない。 国民に誤解を与えないよう国の役割をより明確に記載する必要があると考える。	6-47
E197	29ページ2-4-4.国と地方の関係11行目から21行目	国全体としての政策を実施するためには、国、地方公共団体、事業者等の関係者相互の円滑な連携が不可欠であり、そのためには関係者がそれぞれの役割に対して十分理解したうえで、協調をとる姿勢が重要であり、それがないと、地域社会の方々や国民一般に理解していただくのは難しいと思われる。 原子力政策実現のためには施設の立地が必要であり、またその推進にあたっては立地点の地域社会の方々の理解が不可欠である。このため、立地点の地域社会の方々や周辺地域も含めた地域全体の方々との日常的に直接接している地方公共団体の役割は、特に重要である。 国や事業者等は、地方公共団体の役割を十分認識して、コミュニケーションを十分とりながら地方公共団体に対して必要な対応を行うとともに、地方公共団体にあっては、地域住民の立場から必要な情報を積極的に入手し、地域住民の方々の理解が促進されるようないろいろな取り組みをお願いしたい。	4-18
E198	36ページ(4)軽水炉によるMOX燃料利用(プルサーマル)17行目から26行目	軽水炉によるMOX燃料利用は、地球上の限られた資源を有効利用するという重要な役割がある。これはまさに国全体で取り組むべき政策であり、国による広聴・広報活動がもっとも重要と考える。 立地地域やその周辺地域の方々の立場で考えた場合には、国の重要な政策を当該地域が担うことに対する他の地域の方々の理解や激励が大きな意義をもつと思われる。このような国全体にわたる理解促進活動を事業者単位で実施することは難しいと思われるため、この場合においても、国による理解促進活動が非常に重要と考える。 これらの視点から、原子力政策大綱(案)では、「国による国民や立地地域との相互理解を図るための広聴・広報活動への積極的な取り組み」の必要性が指摘されているものと思われる。 この際、輸送ルートの沿岸諸国に対して、プルトリウム国際輸送に係る安全対策や我が国の原子力政策を丁寧に説明することが提案されているのと同様に、国内においても、国が安全対策や我が国の原子力政策を立地地域やその周辺地域の方々さらには国民一般に丁寧に説明することが重要と考える。	4-13
E199	(42ページ4-1研究開発の進め方)	資源に乏しいわが国が将来にわたりエネルギーを安定的に確保していくために、原子力発電と核燃料サイクルは不可欠と考えています。 今回の大綱は、多角的な分析に基づき、原子力とサイクル推進が明確に示されており、その方向性は適切なものと考えます。 ただし、研究開発の部分については、実用化の段階で分類し、官民の役割分担などもそれに基づいていますが、単に実用化の段階だけで分けられない部分があると思います。たとえば、エネルギーセキュリティの確保等は国家の政策の根幹に関わるものであり、そのために行う研究開発は、基本的に国が行うべきものと思います。 したがって、研究開発の進め方の部分に、エネルギーセキュリティ確保のための研究開発は基本的に国が中心となって行い、との原則を追記されてはいかがでしょうか。	9-26
E200	29ページ「2-4-5.立地地域との共生」	私は現在福島県にある原子力発電所に勤務しておりますが、発電所の不祥事問題の信頼回復に当たり、原子力発電所は立地地域との共生なしに存在出来ないことをまさに実感しております。大綱に「関係者は、立地地域の発展についてのビジョンを理解し、その上で自らの活動についての理解と協力を得るために相互理解活動を行うことが重要」と記載がありますが、その通りであると思います。 私が現在勤務している原子力発電所は建設から約20年経ていますが、立地地域ではこれまでに電源三法交付金制度を使用して建設された公共施設等いわゆる「箱物施設」の維持管理の負担が大きくなっていると聞いています。電源三法交付金制度も制度の見直しが行われている状況ですが、原子力発電所設備の固定資産税が減少しているなかで、厳しい状況にあると聞いています。一方、事業者としては、これから高経年化問題、プルサーマル等の重要な課題について、立地地域のご理解を得ていかなければなりません。 地域共生については、これまでは立地地域の自治体と国、事業者で協議がなされてきたところですが、これからの原子力発電所の高経年化問題、プルサーマル等重要な諸課題に対応していくためには、地域共生を大前提として、立地地域の住民の皆さまを直接含めた透明性を確保した継続的な理解活動が必要だと思います。このため、関係者である国、立地地域、事業者が一堂に会した透明な場での意見交換が必要であり、その方法として、国として原子力施設と立地地域の共生に係る公聴会を立地地域で定期的かつ継続的に開催する等の施策がなされれば、極めて有効であると思います。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E201	(総論)	長時間の議論を経て取りまとめられたこともあり、かなりのボリュームになっていることに加え、冗長な表現が多く、丁寧に読まないで理解づらい内容。 簡略版を作成したり、原子力委員会が自ら説明会を開催して理解活動を行うなどのPRに努められたい。 地球温暖化防止の観点から、原子力は貢献しているとの記述が以前より増えているが、二酸化炭素排出量削減目標達成の切り札は、原子力しかないことを、もっと強調してもいいのではないかと？	12-1
E202	総論	徹底した現状分析に基づき、原子力に関する施策の基本的な考え方が取り纏められたものと認識している。また、これまでの「長期計画」ではなく「政策大綱」とされたことにより、より日本国としての原子力への取り組みの姿勢がはっきりと示された考える。 核燃料サイクルに関しては、「直接処分シナリオ」とも比較評価した上で、「再処理リサイクル」を基本の方針とした点は、これまでの長期計画より政策立案の過程が国民に分かり易いものになったと考える。 現状認識はしっかり記述されているが、原子力への取り組みにおける共通理念においては、「30年以上にわたるこれまでの原子力開発における理念・現状・今後」という構成でエネルギー資源に恵まれない我が国がいかに原子力開発利用を進めてきたか、その理念についても記述した方が良いのではないかと。	0-5
E203	31ページ6行目から16行目	・ 高速増殖の導入に関する考え方には基本的には賛成です。 ・ 軽水炉燃料の再処理、高速増殖炉によるプルトニウム燃焼は原子力を選択した最初の段階から明らかであり、エネルギー資源の乏しい日本にとってはそれが本来の姿であったはずであり、安堵しています。 ・ しかし、「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」としていますが、そこへ行くまでの過程が明確でなく、2050年までの開発計画を示すべきであると思います。 ・ また、2030年ごろからの代替に対して軽水炉の改良に言及していますが、中国、インドの発電量の増大から軽水炉の延長だけで、対処できるのか疑問です。選択肢をさらに多く、例えば高速炉の導入などの準備をしておくべきと考えます。 ・ こうした選択の可能性と実現は、国が責任を持って実施していくべきと考えます。再処理＋高速炉で過剰なプルトニウムを保持しないという、国の役割と責任をもっとしっかり明記し、何をなすべきかをハッキリさせた方がよいと思います。評価だけではないのではないのでしょうか。 ・ 話を元に戻しますが、「商業ベースでの導入」へ行くためには、その前に第二原型炉＋実証炉が必要であるし、それ以前に、現在「実用化戦略調査研究」で考えている炉のコンセプトを2015年までに実現性のある物にしていかなければならないと思います。「実用化戦略調査研究」は今年度中に、2015年までの研究開発計画を提示する計画としており、期待します。 ・ 2015年から2050年の開発・実証計画については、大綱では2015年頃に提示する計画になっており、第二原型炉＋小型実証炉、中型実証炉、大型実証炉などいくつもあると思いますので熟考されるべきだと思います。期待します。 ・ なお、「なお、導入上件が～軽水炉の導入を継続する。」は蛇足ではないのでしょうか。削除すべきだと思います。	5-32 5-34
E204	46ページ 24行目～32行目(4-1-3項)	・ 意見 原案では、「(高速増殖炉の)商業ベースでの導入に至るまでの段階的な研究開発計画について2015年頃からの国としての検討を行うことを念頭に、―――実証炉については―――具体的計画の決定を行うことが適切である」とありますが、決定を2015年まで先送りすることなく、現実的に可能な限り早い段階での実証炉建設の可否について結論を出し、構想の具体化を図ることが望ましい。 ・ 理由 高速増殖炉は、本政策大綱が目指す再処理リサイクル路線の根幹をなすものであり、高速増殖炉の実用化に繋がらないのであれば、再処理路線を何処まで推進すべきかについても別の検討が必要となる。高速増殖炉の実用化時期については、本政策大綱でもウラン需給動向とこれを加味した経済性による面を考慮して2050年頃を想定しており、概ね妥当であると考えられるが、高速増殖炉開発の最大の課題が安全性・信頼性は当然のことながら経済性の達成にあることを考慮すれば、可能な限り早い段階に実証炉の計画及び建設を進め、経済性の実証を行って実用化の見通しを付けておくことが望ましく、必要でもある。経済性の実証は机上検討だけでなく、実際に炉を建設、運転して初めて可能となる。経済性の高い高速増殖炉を何時でも建設可能な状態まで開発を進めておくことは、将来のわが国におけるエネルギー確保の見通しを付け、フリーハンドを持つことが出来ることになる。また、プルトニウムを安全且つ経済的に燃焼させることが出来ることを示すことは核不拡散の面からも有効であると考えられる。六ヶ所再処理工場の稼働に際しては、プルトニウム利用計画を公表することを求められており、この面からも実証炉の建設が確定していることは利用計画策定上の裕度が増すことにもなる。なお、ここで言う経済性は単に炉の建設費が軽水炉に比肩するということではなく、燃料サイクル費全体を含めての経済性を意味する。更に高速増殖炉のエネルギーセキュリティにおける重要性を考慮すれば、具体的な指標は今後検討するとしても、相応するクレジットを考慮することも考えられる。実証炉については実用化段階までの経済性向上効果を加味したものとするものとする。 具体的には、本大綱3-1-3(5)項(36～37ページ)に記載されているように、今後の使用済み燃料等の処理の方策について検討を開始する2010年頃より、「実用化戦略調査研究」などの検討状況を考慮し、併行して高速増殖炉の経済性を含めた開発の見通しなどを検討して高速増殖炉開発方針を策定すると共に実証炉の基本仕様及び建設を正式に決定することが望ましい。使用済み燃料の処理の方策(第2再処理工場の検討など)を検討するためにも高速増殖炉の実用化の見通しを立てておくことが必要である。実証炉の建設は建設決定後の地元の了解及び用地取得、漁業保証などの期間を考慮すれば、着工までに予想以上の期間を要することも考えられ、仮に2010年頃から検討を開始したとしても実際の建設は2015年以降になるであろう。「実用化戦略調査研究」は研究をスピードアップし、2010年頃までには高速増殖炉実用化の見通しをつけるようにする。2010年以降については国の高速増殖炉開発方針策定の補完をすると共に実証炉建設仕様の詳細化、高度化に資する検討を継続することが望ましい。	9-44
E205	つづき		

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E205	42ページ 原子力研究開発の進め方の部分	今の石油の高騰などをみていると、将来のエネルギーに不安を感じます。国には長期的にエネルギーをきちんと確保できるような政策を進めてほしいと思います。そうした意味で、原子力発電と核燃料サイクルを進めることが示された、今回の原子力政策大綱は賛成です。 ただ、電力自由化の中、原子力が今後もきちんと進められるかは大きな課題と思います。特に、原子力発電は何十年もの歴史があり、見通しがつきやすいため、電力会社に任せておいてもよいかもしれませんが、核燃料サイクルはこれからのものです。核燃料サイクルの研究開発などは、まだまだ国が支援する部分が多いと思います。将来のエネルギー安定確保につながるサイクルの研究は国が主体となることをもっときちんと書くべきだと思います。	9-26
E206	25頁の17行目周辺	原子力政策大綱(案)のついて、全体的にはよいと思います。だた、少し修正していただければ、「人材の確保の重要性」を項目のはじめに記載するのは、原子力分野の人材の確保が困難であるということ述べているように思われなかつと感じます。「職場に魅力を取り戻すことが肝要」と言う表現も現在、誇りを持って働いている方たちに対して配慮が足りないような気がします。原子力政策大綱は、原子力の職場、現場で働く人のためのものになるようにお願いします。	3-7
E207	全般1	(0)全般1 全般的にはよく纏まっており賛同します。今後は、まとめられた大綱に沿って、関係者がそれぞれの役割を踏まえて努力されるよう願っております。	11-5
E208	・P.16下から3,4行目 ・P.17下から24行目 ・P.43下から3行目	<意見> <意見>の3箇所、理由は全て同じ ・「既存の技術システムに置き換わる革新的な技術システムの実用化への努力も重要であり、計画期間の異なる研究開発活動が平行して進められる必要がある。」の部分は、「既存の技術システムに置き換わる高速増殖炉などの技術システムの実用化への努力も重要である。」とするべき。 ・「国の研究開発に係る予算額は減少している。」の部分は、「国の研究開発に係る予算額は、競争的資金を除いて減少している。」とするべき。 ・「各取組について、一定期間のうちに…」の部分は、「各取組について、「第3章原子力利用の着実な推進」の基本的方向性、一定期間のうちに…」とするべき。 <理由> 大綱(案)が、全般にわたり網羅されていることにより、逆の各省庁の予算要求において、都合により部分だけを切り出して、「国の方針だ」と利用されることを懸念する。 原子力2法人及び統合新法人には、広範囲に及ぶ課題を提示されている一方で、行革の名の下に、予算は激減されている。従って、予算上は実質的に求められる業務の全てを実施することは不可能な状況にあると想像する。 その上、絞ったことにより余った予算は、行革の主旨からは、減税に回すべきであるものを不必要に大きな競争的資金の事業を作り出して、所管省庁の外郭団体が、コントロールすることになり、今後もその傾向は続くと考えられる。 研究者の発意による競争的資金を否定するものではないが、その場合、ほぼ100%のものが、論文として、研究者個人の業績で終わり、実用化されないため、そのようなものに大きな予算をかけるべきではない。 とかく省庁は、自らの予算枠の確保をしつつも責任回避に走りがちであるが、責任回避のための不必要な事業に流れるのではなく、責任を持って国に必要な事業を実施する方向づけをされるよう、原子力委員会に期待する。	9-16
E209	22ページ 第2章 2-1-1 安全対策 (2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善	[意見] 事業者・国の組織としての安全文化の確立・定着についての必要性が述べられているが、技術者一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、技術者としての倫理に基づいた行動をとることの重要性和、そのための意識や技術を常に向上させていく仕組みについても明示すべきである。具体的には、22ページ8行目に、下記の文章を追加していただきたい。 「また、国や事業体等で原子力に従事する技術者は、一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、技術者としての倫理に基づいた行動をとることが原子力の安全性と社会の信頼を勝ち取るために重要である。原子力システムに関する技術体系を幅広くカバーし、技術者倫理の遵守を義務付けられている原子力・放射線技術士が制度化されたが、多くの技術者がこの資格を取得することが望ましい。また、国や事業体等にあつては、プロジェクトの管理・審査や、技術的事項に関する総合的な判断にあつて、技術士資格者をその任に当て、事業体の安全管理体制強化の手段として活用していくことが期待される。」 [理由] 近年の原子力システム関連のトラブル、不祥事の発生と社会環境の変化を考え合わせた時、これまでの国や組織としての安全性等の担保にあわせて、技術者一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を常に向上させていく仕組みが必要であるとの結論に至り、この新たな仕組みとして、平成16年度から国家資格である技術士に「原子力・放射線部門」が設置された。 原子力・放射線部門の技術士制度設置に当たり、社会の要求に答える位置付け、原子力システムの安全性確保に果す役割が下記のように整理され、原子力システムの安全性の向上につながる事が期待されている。 (「技術士試験における技術部門の見直しについて(答申)」、平成15年6月2日、科学技術・学術審議会より引用) ア. 原子力技術分野の技術者のレベルアップ 原子力技術分野の技術者が自己研鑽を行うに当たつての具体的目標を設定することにより、個々の技術者の総合的な能力の向上、ひいては技術者が属する事業体の技術水準の向上につながり、原子力システム全般の安全性強化を図ることが可能となる。	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E209つづき1		<p>イ．事業体における安全管理体制の強化</p> <p>現在、技術的事項についての責任は組織としてとる体制になっているが、技術的事項に関する総合的な判断を求められる立場にある者にとっては、原子力・放射線技術士の資格を取得することが望まれる。</p> <p>また、建設コンサルタント業においては、プロジェクトの管理・審査に責任を持つ者として技術士が活用されているが、原子力・放射線技術士においても、類似の活用がなされることが期待される。</p> <p>具体的な適用例としては、メーカーの作成図書の内、特に安全上重要な機能に関する設計図書・図面には、原子力・放射線技術士が署名を行うことにする、あるいは電気事業者など原子炉設置者が行う検査における検査成績書に、原子力・放射線技術士が署名を行うことにするなど、事業体の安全管理体制強化の手段として活用することも考えられる。</p> <p>また、技術士が、組織内において法令上規定された所定の役割を果たすことが求められる必置資格ではなく、計画、設計等の業務を個人として責任を持って遂行する能力を有することを保証する属人的な資質の高さを表す資格であることから、事業体内において技術的事項に対する組織中立的な意見を述べる役割を果たす者、例えば技術監査役のようなものとして活用されることにより、原子力技術に携わる事業体への信頼性の向上につながることを期待される。</p> <p>ウ．原子力システムに関する安全規制への活用</p> <p>検査、審査、企画立案等に携わる国等の行政機関担当者にとっては、原子力技術に関する総合的視野を踏まえた業務遂行をより一層促進するために、原子力システムに関する規制・技術体系を幅広くカバーする原子力・放射線技術士の資格を取得することが望まれる。</p>	
E209 - 1		<p>エ．国民とのリスクコミュニケーションの充実</p> <p>技術士第一次試験においては、信用失墜行為の禁止、公益確保等に関する技術士法上の規定を遵守する適性があるかどうかを確認されるが、原子力・放射線技術士にはこれに加えて、個々の事例に即し、安全、倫理、社会との関わりについて、技術論に立脚した明確かつ高度な見識が求められる。</p> <p>科学技術の高度化・総合化に伴い、社会とのコミュニケーションが必要になっており、原子力技術においては、国民とのリスクコミュニケーションが重要な課題となっている。原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについての高度な見識を持った原子力・放射線技術士が、リスクコミュニケーションにおいて重要な役割を担うことにより、国民に対する説明責任を果たすことが可能となる。</p> <p>「原子力政策大綱」においては、上記の基本的考え方を明記し、今後原子力・放射線部門の技術士の普及と制度の活用が図られるよう、行政・事業者・原子力関連技術者への指針と期待を示していただきたい。</p>	
E210	25ページ 第2章 2-3 人材の育成・確保	<p>【意見】</p> <p>25ページ「2-3 人材の育成・確保」の12行目に、下記を追加いただきたい。</p> <p>優れた人材の育成・確保のためには、原子力技術分野の技術者が自己研鑽を行うに当たっての具体的な目標とインセンティブを設定することが重要である。このためには、原子力システムに関する技術体系を幅広くカバーし、継続的な自己研鑽と技術者倫理の遵守を義務付けられている原子力・放射線技術士の制度を活用することが有効である。多くの技術者がこの資格を目指すよう、国や事業体等においては、人事処遇をはじめ様々な施策を講ずることが望ましい。</p> <p>【理由】</p> <p>優れた人材の育成・確保のためには、原子力技術分野の技術者が自己研鑽を行うに当たっての具体的な目標とインセンティブを設定することが重要である。</p> <p>高い職業倫理を備え、十分な知識や経験を有し、自律して技術業務を行える水準に達した技術者の能力を認定する国家資格として技術士資格制度があり、平成16年度からは、新たに技術士として「原子力・放射線部門」が設置された。技術士には、新たな知見や技術を取り入れ、常に高い水準を維持向上させるよう継続的な自己研鑽が義務付けられており、自ら主体的に能力の向上を図っている。</p> <p>国や事業体等においては、原子力に携わる技術者が能力向上を図り、技術士の資格を目指すよう人事処遇をはじめ様々な施策を講ずることにより、個々の技術者の総合的な能力の向上、ひいては技術者が属する事業体等の技術水準の向上につながり、原子力システム全般の安全性強化を図ることが可能となる。</p>	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E211	28ページ 2-4-2 学習機会の整備・充実	<p>【意見】 28ページ「2-4-2 学習機会の整備・充実」の9行目に、下記下線部を追加いただきたい。 さらに、国、事業者及び研究開発機関は、専門家と国民、とりわけ立地地域の住民との間の相互理解活動の担い手となる、原子力に関する知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成を計画的に行うべきである。原子力・放射線技術士は、原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについての高度な見識を持った人材を育成・認定する資格であり、この制度の普及と活用を図っていくことが望ましい。</p> <p>【理由】 平成16年度から国家資格である技術士に「原子力・放射線部門」が設置された。 原子力・放射線部門の技術士制度設置に当たり、社会の要求に答える位置付け、原子力システムの安全性確保に果たす役割が下記のように整理され、原子力システムの安全性の向上につながることを期待されている。（「技術士試験における技術部門の見直しについて（答申）」、平成15年6月2日、科学技術・学術審議会より引用） ア．原子力技術分野の技術者のレベルアップ（詳細は省略） イ．事業体における安全管理体制の強化（詳細は省略） ウ．原子力システムに関する安全規制への活用（詳細は省略） エ．国民とのリスクコミュニケーションの充実 技術士第一次試験においては、信用失墜行為の禁止、公益確保等に関する技術士法上の規定を遵守する適性があるかどうかを確認されるが、原子力・放射線技術士にはこれに加えて、個々の事例に即し、安全、倫理、社会との関わりについて、技術論に立脚した明確かつ高度な見識が求められる。 科学技術の高度化・総合化に伴い、社会とのコミュニケーションが必要になっており、原子力技術においては、国民とのリスクコミュニケーションが重要な課題となっている。原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについての高度な見識を持った原子力・放射線技術士が、リスクコミュニケーションにおいて重要な役割を担うことにより、国民に対する説明責任を果たすことが可能となる。 「原子力政策大綱」においては、上記の基本的考え方を明記し、今後原子力・放射線部門の技術士の普及と制度の活用が図られるよう、行政・事業者・原子力関連技術者への指針と期待を示していただきたい。</p>	3-24
E212	全体	<p>新計画策定会議や、長期計画についてのご意見を聴く会等の会合が数多く開催され、更にそれが公開で行われていることは、非常によいことと思います。 これからも、これが継続的に行われることにより、原子力発電や核燃サイクル事業が更にわかりやすい形で、一般の人により理解されるものとなることを希望します。</p>	4-13
E213	・(49ページ)5-1 核不拡散体制の維持・強化	<p>この政策大綱は、原子力推進に反対の意見を持つ方も含め、公開でかつ徹底的な議論によりまとめられたものであり、その内容に賛成します。 「2030年以後も、原子力発電が総発電量の30～40%の水準程度かそれ以上を担うことが適切である。」「使用済み燃料を再処理し、回収したプルトニウム、ウランを有効利用するという基本方針。」が明記され、将来のエネルギー確保の大翼を担う原子力の果たすべき役割と位置づけが明確になっている。</p> <p>原子力は、国際的な取り決め、枠組みの中でその利用の具体化を図ることが必要なエネルギーであります。最近の国際動向として多国間の(国際)核不拡散体制NPTが「核兵器保有国と非保有国との対立」「インド／パキスタン等の非締結」「イランの平和利用名目での核兵器開発」などの問題により、その機能を十分発揮できない兆候が出てきている情勢があります。このような国際動向の様々な変化を注視し、これらから想定される各種のシナリオを踏まえた原子力政策の選択肢についてもっと気配りして記述しても良いのではないかと考えます。</p>	10-2
E214	立地地域との共生(29頁 22行目)	<p>電源三法交付金制度について国民の理解は得られているのか。このお金は、1KWhあたり0.445円を電力料金に上乗せされて、電気料金から徴収されていることを知っている国民は何%いるだろうか。そしてそのお金がどのように使われているかを知っているだろうか。私のまわりの人に尋ねたところでは、ほとんどいない。全国民が負担しているにもかかわらずである。その責任はどこにあるのか。関係者たちはむしろ知ってほしくないのではないかと、私は疑う。</p> <p>本来この制度は、企業などの不明朗なお金を排除するために設けられたものであったが、今は、経産省の官僚と立地地域の首長や有力者の取引によって使途や金額が決められているのではないかと。もっとすべての電力消費者にわかる、ガラス張りのところで決められるべきである。これらの交付金が、地域振興や地方の自立をうながすものではなく、中央依存体質を促進するものになっている。これらのことについては、原子力委員会はあまりふれたくないのか、大綱の記述も建前だけのとおりいっぺんのものでしかない。</p> <p>以前、昭和58年、ときの敦賀市長が「50年、100年先にどんな子供が生まれるかわからないが、今の段階で原発はやったほうがよい」と「原発は金のなる木」論を展開して人々を唖然とさせた。そのような体質は今も変わっていない。</p> <p>最近では、「みなし出力」という奇妙な制度があって、原発が稼働していない県でも交付金が出る。原発が稼働していない青森県が、福島県、新潟県、福井県について4番目に多く交付金が交付されている。後で述べるが、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関連した施設にも、実施以前の段階で交付金が支給されている。このような実態を果たして電源開発促進税を納めている国民に知らせる努力を国はしているのだろうか。</p> <p>政府のやるべき過疎化対策の無策が、自治体の原子力施設への経済的依存度を高め、「金のなる木」に群がる状態をひきおこしている。このようないびつな状態が、「何でも金で解決する」という風潮を生み、交付金を出す側と受ける側のモラルハザードをおこしている。このようなことが好ましいことではないと、思う国民は少なくないと思われるが、何分にも実態が明らかにされていないので大きな声にはなっていない。</p>	4-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E214	つづき	<p>そもそも、従来から原子力発電施設の立地にあたっては、住民の反対を押さえるために「お金」をふんだんにつぎ込み「地域ぐるみ買収する」という手法がとられているのである。そうまでして建設する発電設備とは何か。現代文明の象徴である「電気」を作るために、もっとも非文化的な手段を使わないとしないのであれば、原子力発電はきわめて野蛮な文明であるということになる。文明史からいえば原子力発電は「失敗した技術」である。</p> <p>最後に、私の住む地域の近くの岐阜県瑞浪市の事例を紹介する。ここでは今、超深地層研究所が建設中である。当初は「放射性廃棄物は持ち込まないので、迷惑施設ではない。したがって交付金は出さない」というのが政府の方針であった。しかし、将来高レベル放射性廃棄物の最終処分場になるのではないかと不安から、地元で強い反対運動が起ってきた。そこで、経産省は方針を変更して、この地域の10市町村に対し電源三法交付金を出すことにしたのである。これも「地域丸ごと買収」という方針に沿ったものであろう。この裏では、地元選出の国会議員の「努力があった」という噂である。</p> <p>最終処分場の選定をしている原子力環境整備機構は、文献調査地区、概要調査地区の募集をしているが、ここでは応募しただけでその自治体に交付金を交付するという。すべては、金次第ということである。交付金の交付の基準がいかにか、ご都合主義のいい加減なものであるか、こんな実態を踏まえた記述は「大綱」にはみあたらない。</p> <p>フランスはヨーロッパで第1の原発王国であるがどうか。朝日新聞によると、フランスには日本のように立地が決まれば稼働前からもらえる電源三法交付金や電力会社が地元に出す「迷惑料」に近い保証金のたぐいはない。「企業の立地で自治体が重要視するのは雇用創出と税収増。原子力発電だけが特別扱いされることはない」ということである。</p> <p>大綱のいう「立地地域との共生」は、美しい言葉ではあるが、実態は国が札束を見せびらかせて自治体を意のままに動かすということであり、地域は国に「おねだり」するという構図である。なぜ日本の原子力政策はこんなにダーティなものに墮落したのか。文化的にみても原子力発電は失格である。技術的にも文化的にももっとクリーンな発電方法に代替されるべきである。</p>	
E215	28ページ5行目	<p>意見：生涯学習の機会の多様化の一環として、廉価な放射線測定器(微小線量の大小が判ることができる程度のもの)を学校又は家庭に提供できるような方策を進めたらどうか。</p> <p>理由：放射線は五感では把握できないため、もっと身近に日常の放射線の状況を個人的に認識できるようにすれば、放射線に対する過度の恐怖感も緩和することができるようになるのではないと思う。</p>	4-10
E216	22ページ1行目	<p>意見：「安全文化」の中味には、放射線安全だけでなく一般安全も含むことを国や事業者等は十分認識して、放射線安全と一般安全に対して同等の取り組みを行うようにお願いしたい。</p> <p>理由：原子力施設というと放射線安全だけが注目される傾向にあるが、同じ施設でのトラブル事象に対する一般安全も同じ「安全文化」の確立への活動の根底にあると考える。</p>	1-37
E217	26ページ21行目	<p>意見：原子力の研究、開発及び利用の現場への女性の参加を更に促すような具体的な方策を国や事業者が打ち出すことが望ましい。</p> <p>理由：多くの女性の現場への参加により、原子力に対する一般公衆の見方が変わるきっかけになると共に、現場に働く女性の視点からの提言が原子力の健全なる発展の上で不可欠と考えられる。</p>	3-27
E218	38ページ31行目	<p>意見：医療被ばくの管理の一方法として、1回の使用に伴う被ばく線量を患者側へ報告するようにしたらどうか。</p> <p>理由：医療被ばくは診療する上で必要不可欠なものであるが、機器の普及に伴い一人の患者に対して複数の医療機関でこれまでの診療実績を把握しないまま多用されるおそれがある。</p>	7-9
E219	42ページ18行目	<p>意見：核燃料物質の使用を実際に行っていない使用施設の放射性廃棄物について、その廃棄物を受け入れて種類別に処理・処分するような施設の設置が可能なような方策を国が主体になって進めてはどうか。</p> <p>理由：全国の使用施設の中には、核燃料物質の実質的な使用を行わず、ただ廃棄物のみを保管している施設が多くあり、廃棄物の処分に困っていると聞いている。上記のような施設へ廃棄物を搬出できれば、使用施設の廃止が可能になる。</p>	8-41
E220	p29、「2-4-4.国と地方の関係」について	<p>現行の長計ではなかった項目であり、新たに今回付け加えられたこと、地方と国がお互い連携・協力していくことに関しては評価できる。しかしながら、この部分を読むと最終的な判断者は地方公共団体であると解釈できる。今後も両者はそういう位置づけとすることか。</p> <p>科学技術の振興、エネルギー安定供給、地球温暖化対策と言った観点が重要であれば、国は地方に対しその点への理解を求め、国が原子力政策に対しもっと強いイニシアチブを執ってよいのではないか。</p>	4-20
E221	p14 電力自由化等の影響 4～5行目「そのため、原子力…(中略)…課題である」	<p>『技術の安定性』とはどのような意味合いか。現在稼働しているプラントで不安定な技術の上に運転をしているところはないと思われる。また、不具合があったとしても、適切な技術を用いて補修していると考えられる。少なくとも現状の技術は安定していると認識している。ここで言う『技術』とは『新規導入技術』ということか。あるいは、具体的に不安定な技術の例が報告されているのか。ここで指しているものによっては、『高経年化対策』等の言葉がふさわしいのではないか。指しているものが不明確なため、理解しにくい。</p>	5-53
E222	・11ページ 20～22行目 ・31ページ～32ページの3-1-2 原子力発電(2)今後の取組み 全般	<p>・全体的には、大綱に述べられている内容については賛意を表します。</p> <p>・個々の内容として、今後、特に踏み込んで検討をして頂きたいと考える事項を2点意見として述べさせていただきます。</p> <p>1点目は、情報公開について情報公開については、透明性の確保という観点から、急激に進んできていると感じています。一方、その中で、マスメディアの果たす役割の重要性は増してきていると思います。事実を正確に報道することは勿論ですが、事の軽重という点から、報道の果たす役割は、ただ伝えるというだけでなく、地域社会として知って理解すべき重要なこと、国や事業者の取り組みに警鐘を鳴らすことといったように色々な役割があり、それらを様々な視点から伝えることが求められていることを強調してはどうか。</p> <p>2点目は、今後の取り組みについて日本原子力技術協会の役割について、今後の成熟した原子力の保守・保全活動を達成していく上で、同協会の役割は重要。協会、電気事業者並びに国との3者での係わりあい方(もしくは、係わりあい方の将来像)をもう少し詳しく述べるべき。</p>	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E223	全般	今回の「原子力政策大綱(案)」の策定に当たって、特に、従来から議論の多かった使用済燃料の取り扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)について、多くの時間を割いて公開で討議し、再処理路線の維持を再確認したプロセスは、今後の討議のあり方を示すものでその努力を多とするものです。しかし一方、再処理路線を堅持するとなれば当然問題となる第二再処理工場の官民分担の考え方については示されず、先送りされた。この問題は電力市場の自由化と絡んで原子力開発の方向性を決める重要課題であるだけにまことに遺憾である。そもそも、電力市場自由化に伴って原子力を如何に取り扱うかについては、経済産業相の諮問機関である総合エネルギー調査会が、電力自由化問題を議論する当初に議題とすべきであったにも拘わらず、これまで先送りされて来た経緯がある。この7月になって同調査会が原子力部会を再開し、この問題の討議を始めたが、このような原子力政策の根幹に係る重要課題については、原子力委員会がその「政策大綱」の中で基本的な路線を示し、産業経済省がその指針に従って具体化すべきものと考えているが、「政策大綱(案)」では「現状認識」の中で電力自由化の影響を認めながら、それに対する考え方は示されていない。この度の総合エネルギー調査会の動きを見るに、原子力委員会はこの課題を経済産業省に丸投げしたと見られる。従来の経緯があったにしても、電力自由化という流れの中で原子力をどう位置付けるかという重要課題に踏み込まなかったことは、原子力委員会の将来のあり方に重大な懸念を抱かせるものである。	5-35
E224	大綱(案)に対しては賛成。	これまでどおりの理解活動では行き詰まっていらないか。限りある資源を有効に使用・リサイクルすることは、人類の将来にとって欠くことができない課題である。あくまでエネルギーとしての利用を確固たるものとし、しっかりとわかりやすくリスクはどの程度のもので(リスク管理など)、その基準と影響はどうかを説明していくことが求められると思う。これまでの説明や理解活動を集大成し、国及び事業者が一体となった共通の認識と体制を組み、理解活動に対処していくことが必要であると考えます。 意見を聴く会でいただいた意見には、丁寧に、一般の方にも知り得る、目に触れる媒体などを通じて周知されるとよいと思います。	4-13
E225	P20 1 - 3 - 5.	[全体] 制定後、国民の理解が得るために必要な理解活動を推進について、きちんとアクションプランを立てて取り組んでいただきたい。	4-13
E226		(1) 総論 国の原子力政策としての見解が詳しくまとめられており、よくできていると思う。しかし、一般国民への原子力政策を発信するためには、要点を簡潔にまとめ、原子力発電、核燃料サイクルの必要性を積極的に情報発信してことが好ましい。 (2) 1 - 2 - 6. 核燃料サイクルの確立 ウラン濃縮について「天然ウランの確保について……より経済性の高い遠心分離機を開発中である」と記載されているが、新型機の将来の方向性を明確にするために、新型機の開発中の記載だけでなく、3 - 1 - 3の記載のように導入を目指すことの記載を追記することが好ましい。	6-40 12-1
E227	1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼(P8)	原発に安全性については不確定要素が多く、不安を感じており、廃止も含めて根本的な見直しを期待する。 不安要素としては、地震などの自然現象に対する耐久性(特に、原発稼動以後未経験である東海・南海地震などの巨大地震については不安だらけ)のほか、近年頻発している老朽化問題等の発電技術に関する問題、飛行機や衛星落下等の不可抗力的問題、国際紛争に伴う問題などが考えられる。仮に対策がなされたとしても、現在の人間の知見や技術力では完全な対策など考え難く不安のほうが多い。 我々国民は電気のある豊かな暮らしを望んでいるが、原子力のような恐怖と引き換えにしてまでほしいとは思いません。特に、子供たちや未来の世代にこれ以上の不安を残したくありません。 不安を残す原子力を減らし(できれば廃止)、自然エネルギーなどクリーンエネルギーをもっともっと推進していくべきだと考えます。	1-10
E228	全般及び核燃料サイクル	今回の原子力政策大綱(案)は、今後の原子力政策に対する取り組みのあり方を総合的に明示したのみならず、重要課題、特に核燃料サイクルについては、従来の長期計画の枠にとらわれず国民的視点に立った複数の政策シナリオに基づいて、従来は検討されていなかった範囲まで踏み込み、きちんと議論されているものと思われます。 具体的には、3 - 1 - 3に示されているように、使用済燃料の取扱いのシナリオ検討において、経済性の観点のみならず、エネルギーセキュリティの確保、将来の不確実性への対応能力確保等を勘案して複数のシナリオを体系的に整理し、多面的に検討・評価した上で使用済燃料を再処理する基本的方針を選択しており、エネルギー資源の乏しい我が国の状況を踏まえて今後の我が国の核燃料サイクル政策の方向性について明確にしたものであり、妥当な方向性であると考えます。 核燃料サイクル政策は、我が国の重要なエネルギー政策の一つの柱であることから、今後とも、六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に向けての技術開発・立地、建設等を行っていく上で、国のエネルギーセキュリティ等の観点から、国が主体となって推進していくことを期待致します。	5-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E229	p.22 2-1-1(3) リスク情報の活用	<p>【意見】</p> <p>・今回の新計画策定会議の議論においては、核燃料サイクルをはじめ、日本の原子力開発のあり方が反対論、代替論も含め大いに議論され、その方向性が「原子力政策大綱(案)」として取りまとめられたことは大いに評価されます。</p> <p>とくに今回は、国民からの信頼や原子力の抱えるリスクといったネガティブな面についても時間を割き、避けることなくきちんと議論されたことは評価されます。</p> <p>こうしたなかで、原子力の抱える「リスク」を客観的に評価し、効果的に安全確保が達成されるよう、リスク情報の活用をより一層進めることが必要と考えます。</p> <p>【理由】</p> <p>・原子力発電が有するエネルギーの安定供給性やCO2を排出しない地球環境との調和性といった利点を発揮することなしに、我々の子どもたちの次世代へのエネルギー問題と地球環境問題の解決策を伝えることは困難だと考えます。</p> <p>そのためにも、原子力の抱える「リスク」を客観性を持って評価することにより、原子力施設立地地域等にある「不安感」に対して、合理的な回答がなされるよう、原子力に対する社会的受容性の増進につながる取り組みが、今後一層推進されることを期待します。</p>	1-56
E230	25ページ 人材の確保	<p>人材の育成確保は急務の問題と考えます。</p> <p>優秀な人材が集まらない産業は衰退します。しかし魅力のない職業を選ぶ人はなく、原子力関連の大学を受験する学生が年々減っていると聞いていただいたします。</p> <p>原子力に携わることで、社会的に貢献でき、またこれが社会的に認知され、結果として達成感得られるような仕組みを確立する必要があると思います。</p> <p>技術者が高い評価を受けれる社会(小、中、高における教育でこういう意識を醸成するのも一案かと思ひます。)</p> <p>また、大綱の分かりやすい概要版が必要と思います。</p>	3-2
E231	総論	<p>エネルギー問題(原子力政策)は、国防、教育、食料問題とともに国家安全保障の最重要課題と認識している。今回の大綱(案)では今後の取り組みに対する論点整理もなされており、大変理解しやすいと評価できる。</p> <p>ただ、原子力に直接従事する当事者と一般国民との理解には大きな乖離のあることも事実。</p> <p>本大綱(案)を整理した概要版なども作成されることを希望する。</p> <p>なお、原子力委員会は内閣府にあり私は「国」として理解するもの。(行革の目玉のはず)決して事務局は各省庁、行政側との軋轢に屈することのないようにしてもらいたい。原子力委員会の強いリーダーシップに期待します。</p>	12-1
E232	1-2-7(電力自由化の影響)	<p>平成17年4月より500kw以上の需要家についても自由化の範囲が拡大され、そのため電気事業者が原子力の建設等に躊躇するのは記述のとおり。一方で「放射性廃棄物の経済的措置等の制度整備が進んでいるのも事実。国においてはバックエンドのみならず原子力全般に係わる優遇制度の具体的な検討を進めてもらいたい。</p> <p>今後の人口低下や需要予測も不透明ななかで小売も含めた(19年頃～?)完全自由化となった場合、長期投資に腰が引け、結果、エネルギーの安定供給に支障をきたすことにはならないか? 今後に禍根を残さないような制度を期待する。</p>	5-35
E233	2-4-4(国と地方との関係)	<p>地方公共団体は地域住民の生命、財産を保護する責務を有することから(略)国や事業者はその取り組みに協力すべきである。(略)</p> <p>地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。</p> <p>原子力立地地域に居を置くものとして上記の重要性を感じている。事業者は悪。</p> <p>(トラブル説明だけに奔走し、また、メディアもそのように報道) 今回、本項目が記載された意義は大いに評価する。国と地方の連携が進み、原子力に対する理解が深まることに期待する。具体的な展開も期待する。</p>	4-13
E234	3-1-2原子力発電(2)今後の課題 p31、したから8行目-p32上から6行目	<p>意見:p31下から8行目以下を次のように変更すべき</p> <p>また、わが国の原子力発電は、設備利用率や作業者の被爆量の実績に於いて欧米の後塵を拝している。この状況に鑑み、国は、出力増強、定期点検の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に関しても、定期検査の柔軟化を実現できる検査技術や、安全余裕の適性化のために高度化された安全評価技術を、欧米における経験も踏まえて積極的に採用することに取り組む必要がある。</p> <p>電気事業者には、日本原子力技術協会等を通じて国内外の技術情報の共有・活用を図りつつ、自ら検査技術や安全評価技術の高度化に取り組むと共に、規制への適用について国に積極的に提言して行くことを期待する。</p> <p>理由:わが国の原子力発電が設備利用率や作業者の被爆で欧米のの後塵を拝している主たる原因は、規制当局が、欧米に比較して極端に保守的な判断に依存しているためである。</p> <p>従って、今後に向けて原子力発電の高度利用を進めるに当たって最も改善を要するのは規制当局の対応であり、新しい検査技術や安全評価技術の欧米並みの積極的採用は規制当局の責任であることを明らかにする文言とすべきである。</p>	1-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E235	3 - 1 - 3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取り扱い p36,6行目 - 14行目	<p>意見:表現を以下のように修正 国は、核燃料サイクルに関連して既に「原子力発電における使用済燃料……に関する法律」等の措置を講じてきているが、今後ともこの基本方針を踏まえて、効果的な研究開発を推進し、所要の経済的措置を整備すると共に、国民の合意を得るための努力を払うべきである。事業者には、これらの国の取組を踏まえて、六ヶ所再処理工場及びその関連施設の建設・運転を安全性、信頼性の確保と経済性の向上に配慮し、事業リスクの管理に万全を期して着実に実施することにより、わが国における実用再処理技術の定着・発展に寄与することを期待する。</p> <p>理由:国は、核燃料再処理政策についての国民の理解が十分でないことを常に念頭に於いて、国民の合意を得るための努力を継続すべきである。この点についてきちんと記述すべきである。 また、国策である核燃料サイクルを推進する責任を負っているのは国であるが、第二再処理工場の建設・運転についての官民分担についての基本方針も明確化されていない。従って、事業者が「責任を持って核燃料サイクルを推進することを期待する」ことはできない。よってこの部分は削除すべきである。</p>	6-49 6-57
E236	3 - 1 - 2 原子力発電 (1) 基本的考え方	<p>大綱(案)は、エネルギー供給のベスト・ミックスとして、「原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以後も総発電電力量の30 - 40%程度という現在の水準程度が、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことが適切である。」と述べているが、その前提として豊富で安い石油の時代が続くと考えているように思われる。最近の情勢を見ると、この仮定は楽観的に過ぎる。</p> <p>最近の原油価格の高騰は、かつての石油危機の時とは異なり、石油資源の構造的要因によるもので、一過性のものでない可能性が高い。元来、原子力は国のエネルギー・セキュリティ確保を大きな目的として来たのであるから、このようなエネルギー情勢の変化に着目し、これに備える姿勢が求められる。更に、最近の原油価格が継続すれば、原子力発電の経済的優位性は明らかとなり、エネルギー供給に占める原子力の重要性は格段に高まると想定される。従って、「現在の水準程度」という表現は見直すべきである。</p> <p>一方、電力需要の急速な増加は期待できないことから、「2030年前後から始まる既設の原子力施設の代替」を待つことなく、既設火力の代替をも考慮に入れた新規立地の確保を進めるべきである。</p> <p>更に、高速増殖炉についても、「2050年頃からの商業ベースでの導入を目指す」のではなく、可及的速やかな導入を目指す必要がある。</p>	5-21 5-30
E237	1 - 2 - 7 電力自由化等の影響	<p>有意な資源の全くない日本国にとって、その繁栄を維持するためには、エネルギーセキュリティこそ、国の最重要政策と考えています。よくマスコミは、サイクルコストを含めた原子力発電は割高との意見を好みますが、目先のコスト論ではなく、長期的な、即ち、限りある資源が高騰した場合のリスクも考慮すべき問題と考えております。</p> <p>かかる観点で、今回の政策大綱も、サイクル推進をうたい、エネルギー源の多様化を志向していることは、好ましいことと考えています。</p> <p>問題は、自由化問題との兼ね合いだと考えています。従来、日本のエネルギー政策は、国と電力会社が、基本的に同じ方向を向き、絶妙なバランスでの元、的確に推進されてきました。しかし、昨今の電力自由化の動きは、このバランスを大きく損なっていると思います。</p> <p>確かに競争は、合理化により、コストの引き下げ、料金低減という観点で、我々一般国民にメリットをもたらします。しかしながら、鉄道や郵便・郵便貯金以上に、電力は国の存続にとってより必然性の高いインフラだと考えます。</p> <p>電力の自由化以降、最近、原子力発電所の建設中止、繰延べが、目立っているような気がいたします。私も一般国民としては、これは非常に不安なことであり、孫子に至るまでのエネルギーセキュリティが本当に保たれるのか先の保障が見えなくなったような気がいたします。</p> <p>そういう意味で、今回の政策大綱の中で、自由化による電力会社の投資に慎重な姿勢を指摘しながら、それに対する対策が示されていない点が、不安を感じたところであります。もしこのまま自由化を推進するということであれば、原子力に対する投資が自由化の枠組みの中でも魅力的なものに映るような、方策を明示する必要があると思います。このためには、色々な制度措置が必要に成ると思われ、国としての明確な政策が必要になると思います。</p> <p>結論としては、自由化という枠組みの中で、原子力を的確に推進していく上での、国の具体的な役割を明確に記載する必要があるのではないかと考えております。</p>	5-35
E238	はじめに	<p>原子力利用の推進に関しては、経済産業省と文部科学省が担当しています。例えば、エネルギー政策に関しては、原子力を含めて総合資源エネルギー調査部会で審議されており、内閣府が「大綱」として推進計画を定める必要性は認められません。エネルギー政策全体の議論中で、大綱で定められたことが足かせとなって、原子力が聖域化することがあってはなりません。</p> <p>内閣府としては、推進を担う担当省庁に対して、規制機関としての「原子力安全委員会」の機能を強化し、規制行政に専念することを「大綱」としてまとめるべきです。</p>	0-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E239	4ページ2行目から5行目まで 我が国における原子力の研究、開発及び利用は、原子力基本法に基づき、厳に平和の目的に限り、安全の確保を前提に、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的としている。	<p>「原子力基本法の第一条この法律は、原子力の研究、開発及び利用を推進することによつて、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もつて人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする。」とあるが、原子力の研究、開発及び利用を推進することにより、将来のエネルギー資源を活用する場を無くす恐れがあることは近年の諸調査であきらかであることから、むしろバイオマスなど安全循環エネルギーに転換した方が良い。</p> <p>原子力の研究、開発及び利用が推進され、学術の進歩と産業の振興とを図られたことにより、人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与されたおぼえは一般国民には無い。なぜなら原子力の研究、開発及び利用を推進によって得られると思われる利点は、一般国民においては、安定した電力供給が原子力発電所設置の際にその地域に撒かれる金のみだが、電力は原子力なしで足りるし、本当に安全なら撒く必要の無い金はわれわれの電気料金である。われわれは元々、原子力の研究、開発及び利用によるデメリットを聞かされてはいないが、数々の「事象」によりその安全には疑問があることを知っている。もとより、リスクについて知らされていないことは国民に対する大きな裏切りである。現実には、先の数々の「事象」によって国民に対し並々ならぬ不安をあたえている。</p> <p>原子力産業に携わる、末端の作業員に健康被害をもたらし、その地域の人々の将来に大きく不安を与え、決して値下がりすることの無い多額の電気料金を国民に負担させ、将来におけるエネルギー資源を確保する必要を唱えておりつつ電気の供給を押さえる努力をするどころか推進にはげみ過剰供給電力となる原子力に固執することは、人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与しようとしてなされているとはとうてい思えない。したがって、この古い「原子力基本法」はもはや存在悪であり無用である。</p> <p>この「原子力基本法」に基づく「原子力政策大綱(案)」は破棄し、根本から見直すべきである。</p>	5-19
E240	全般	<p>最近、原油価格の高騰を伝える報道が、連日のようになされております。また、地球温暖化の影響を、非常に身近に感じるようになりました。こうした状況を考えると、エネルギー分野においても長期的な観点にたった対策が必要と思います。</p> <p>子供達のために、私達が今するべきことは、地球温暖化を防止すること、工業製品の原材料にもなる石油等の化石燃料を、できるだけ残してやること、その上で、将来にわたり子供達が私達と同様に豊かな生活を享受し、持続的な発展が可能となるよう、現実的な選択をすることだと思います。</p> <p>こうした観点からすれば、今回、原子力政策大綱に示された方向性は、妥当なものだと思います。</p> <p>国が積極的な理解活動を行い、この原子力政策大綱に基づく国の政策が、国民の理解を得た上で推進されるよう期待します。</p>	4-13
E241	全体	<p>原子力の安全が確保され信頼が回復されることを前提とした、今後の原子力・放射線利用の推進・発展に向けての方向性が示されたことは、エネルギーの安定供給や地球規模の環境保護の観点からの必要性が改めて確認されたものと考えます。</p> <p>また、今回のネーミング「原子力政策大綱」も従前の「長期計画」よりも、より方向性を明確に示したものに感じられます。</p> <p>しかし、長期間議論を重ねてまとめられた報告書だけあって、内容を理解するためには相当の時間をかけて丹念に読む必要があります。</p> <p>そのため、原子力の必要性や、今後における国、地方自治体、事業者等それぞれの役割分担等について記した、我々一般国民に向けた簡略な概要版の作成を希望します。</p>	12-1
E242	(P10下10行及びP11上18行) (P12下12行) (P24下11行) (P29下6行) (P30上7行及びP45上5行)	<p>我が国のエネルギーにおける原子力の位置付けについて広範囲な部門に付いて詳しい評価がなされ、大部分の項目に付いては今後の方針と、解決について対応すべき部署も明示され、原子力の政策大綱として、それなりに評価できる。読者に原子力の明日に明るい展望を与えるであろう。</p> <p>しかし、注意して読むと、特に、意見陳述人の私が最も関心の高い部門について、担当部門、責任部門がぼやかされた表現になっている。気になる主な点は、国民の生涯学習の仕組み(P10下10行及びP11上18行及びP27)、エネルギーの安定供給と地球温暖化への貢献(P12下12行及びP29下9行)、人材の育成確保(P24下11行)、原子力発電の推進(P29下6行)、高速増殖炉の導入特に実証炉の建設(P30上7行及びP45上5行)、運転プラントに対する規制(P30下15行)等である。</p> <p>これら主要項目について、誰の責任で何時までに何をやるべきか、それは何故かについて、明確な計画が示されていない。このような原子力の政策大綱では、誰も責任を感じないまま、改善は一向に進まないのではないかと憂ふものである。</p> <p>原子力委員会は「必要な国の施策が計画的に遂行されるよう、必要な企画、審議及び決定を行うことを任務としている」(P4上6行)とあるように、何処に何を期待するのか決定し提言すべきであろう。もしそれが無理ならどのような仕組みで責任を明確にしていけるべきか、原子力委員会の考えを明確に示されることを期待する。</p>	12-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E243	(P10下8行)(P27上11行)	<p>「原子力について学習し、これに関する理解力を身につけたいと考える国民に対して、生涯学習の仕組み……一層の工夫が関係者に求められている。」(P10下8行)とあるが、原子力とエネルギーについて少し勉強しようと考えても、原子力立地地点以外の国民や地方自治体に、どのような制度があるか十分認識されていないとみられる。それを関係者だけに工夫を押し付けても解決はしないであろう。地方自治体等による積極的な広報等により、学習の機会を与えるような制度を設けるなど、具体的な改良案を提案すべきであろう。NPOの活用について「国及び地方公共団体は環境整備を行うように」(P27下16行)との記述があるが、誰がどのような環境整備をすべきか明確に示す必要がある。</p> <p>「マスメディアが事実を正確に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることを伝えることが期待されている。」(P11上15行)とあるが、この点は意見陳述人の私も常に感じるところである。</p> <p>2 - 4項の“期待されている”とのみ記載で、2 - 4項に具体案の提案がない。マスメディアと誰がどのように対話するか具体的に提案すべきであろう。思うに原子力委員会とマスメディアの対話の機会を作るのが最善の方策であると考えます。</p> <p>意見陳述人の私が一番主張したいのは学校教育の改善である。先ごろ閣議決定された「エネルギー基本計画」には学校教育の改善が謳われており、「原子力政策大綱(案)」にも「国は、引き続き、児童生徒に……放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する……指導の充実……に取り組むことが重要である」(P27上11行)との記載がある。学校教育について改善しようという動きは見られるものの、遅々として進んでいないように見受けられる。</p> <p>人間社会におけるエネルギーの重要性を理解させることに始まり、自然界の姿、エネルギーの種類、利害得失等についての常識教育が必要である。教育指導要綱の改定、教科書の改訂について責任の所在を明確に示すべきである。教育に当っては教師の力不足が先ず問題になるのではないかと考えられる。経験あるOBの活用等についても、もう少し具体的提言が必要である。大学生でさえ自然放射線の影響を知らず、また原子力炉と原発の差を知らない現実を見ると、いくら原子力発電所は安全だと説明しても徒勞である。教育が一番の近道であることを再認識され、本「原子力政策大綱」にも学校教育の推進に付いて一歩進んだ提言を記載されることを強く要望する。</p>	4-6
E244	(P24下3行)	<p>技術伝承は近い将来の原子力再立ち上げに向けて、特に大きな問題であると考えます。</p> <p>「原子力政策大綱(案)」では人材の確保・育成をすれば技術は伝承されると捉えているが、一部の技術を向上させても技術伝承には繋がらないことを認識すべきである。</p> <p>「原子力政策大綱(案)」は「将来、安定的で信頼できるエネルギー源の確保と、温室効果ガスの発生が少ない燃料に転換していかなければならない。」「原子力発電は……長年にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」と述べている。</p> <p>好むと好まざるに関わらず、いずれ、人類はエネルギーの相当部分を原子力に頼らざるを得ない時が訪れると考えなければならない。</p> <p>過去の技術史を振り返ってみても、一度衰退した技術が復活した経験を人類は持ち合わせていない。原子力という高度な、しかも二度と失敗を許されない工学で、技術伝承なしに、再立ち上げをしなければならなくなると、思わざる障害が発生すると考えなければならない。それは人材の確保に留まらず、研究開発、プラントの設計技術、素材供給、ポンプ・バルブ等の機械要素等を始めとする各種部品の設計製造、製造設備を含む製造技術(特に溶接技術)、建設技術等広範囲に及ぶと考えるべきである。技術伝承が途絶えれば、過去の失敗の経験も風化するであろうし、周りの理解も開発当初とは違った状況にあると考えなければならない。再立ち上げは、最初から始める以上に困難であることを認識する必要がある。</p> <p>「原子力政策大綱(案)」は職場に魅力を取り戻すことが肝要であると述べているが、仕事がなく職場に魅力を感じる技術者が果たしているであろうか。このような理想郷を実現することを事業者に期待しても無理である。仕事を与えることが最も良い薬なのである。</p>	3-3

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E245	(P29下11行)	<p>我が国は、……、安定的で信頼できるエネルギー源を確保していくことが不可欠である。」</p> <p>また、「我が国は……二酸化炭素の排出量の少ないエネルギー源を最大限に活用していくことが必要である。……温室効果ガスの発生が少ない燃料……に転換していくことが重要である。」</p> <p>とし、原子力発電は……長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」(P12下15行)としている。また、原子力発電所の新規建設については「電気事業者は、経済性、投資リスク、環境適合性、電源構成のバランス、地元理解や信頼関係、国のエネルギー政策との整合性等を総合的に勘案して、原子力発電所の建設を決定している。」</p> <p>(P14上7行)とある。しかし、電気事業者は「……回収に長期を要する大型の投資に対してより慎重な姿勢を示すようになってきている。」(P14上14行)ともある。一方、資-7にも示されているように「……少子高齢化の進展、2007年以降には人口減少(P9下2行)……原子力発電所の建設機会が減少し、……」とある。</p> <p>ここに述べられているように、電力自由化のもとでは、「2030年以降も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指す」といっても、電力需要が伸びなければ、例え石油価格が如何に上昇しても、電力会社にとっては新規建設を進めるインセンティブにはならないと考える必要がある。30%が最低のターゲットになるものとみななければならないであろう。</p> <p>「2030年前後から始まると見込まれる既設の原子力発電設備の代替に際しては……」(P29下2行)とあるが、今後、一層の寿命延長が進むものと考えられ、代替需要さえも期待できない状況になることも考えておく必要がある。</p> <p>国家百年の計を考えると、近い将来、国家として原子力開発が必須となることは確実である。</p> <p>それにも拘らず、自由主義経済のもと、電気事業者が望まない原子力発電所の新規建設を見送ったまま、総発電電力量の30%を維持しておけばよいものであろうか。</p> <p>国会でも議論を深め、政府並びに国会で原子力を21世紀の基幹電源とするという国家方針を明確に示すと共に、税制上、その他、政策的優遇措置を講ずることによって、既設の原子力発電設備の代替だけでなく、旧式化石燃料発電所を原子力発電に代替させる政策を実施し、エネルギー危機に備えることが是非とも必要であると考えられる。この点に付いて、原子力委員会として意見具申をすべきである。</p> <p>このような施策が的確に推進され、原子力発電所の建設が少しずつでも間断なく進められれば、技術継承、人材基盤の確保や高度化、競争力強化等、技術向上はおのずから進み、国際協力等も可能となることを忘れてはならない。</p> <p>尚、1-2-5項の説明には次の2点で説明不足であると考えられる。一つはピーク・オイルについてである。総合資源エネルギー調査会の基で検討が始まった原子力部会でも資源エネルギー庁の資料P9に“新規油田の発見による世界石油基地資源量の増加と全世界石油生産量”が示され、漸く、ピーク・オイルの懸念が示されるようになった。原子力委員会の「原子力政策大綱」の資料にもピーク・オイルについて何らかの表現なり資料を取り入れるべきではなかろうか。</p> <p>もう一つは地球温暖化対策について、2013年以降の第2約束期間についての記述がない点である。地球環境を考えると二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの半減が必要であり、そのような動きが出てくることは必須であろう。これに付いても記載すべきである。</p> <p>上記二点を踏まえ、交通機関のエネルギー源の化石燃料からの脱却に向けて、電気自動車への転換、さらには水素化を目指すことについても記載すべきであろう。そして、水素製造を自然エネルギーまたは原子力オリジンなどに代えていく方向性と、それに向けての施策についての記述が必要であると考えられる。</p>	5-1 5-3
E246	(P45上3行)	<p>7. 意見及び理由</p> <p>我が国においては、燃料サイクルの確立を目指して高速増殖炉の開発が進められてきた。本原子力政策大綱(案)においても「国及び研究開発機関が主体的に取り組むべきもののうち取組みの最大のもは高速増殖炉サイクル技術の開発研究である」(P44上4行)としている。そして「……等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。」(P30上4行)(P44下1行)としている。ここに“高速増殖炉の開発は燃料サイクルの確立のために是非とも必要である”といった文言を追加すべきである。</p> <p>2050年商業ベースでの導入というのは意見陳述人の私としては、随分間延びた計画と考えるが、原子力委員会において高速増殖炉の開発時期に付いて目標を示されたことは大きな意義がある。</p> <p>原子力政策大綱(案)には「なお、日本原子力研究開発機構は……高速増殖炉サイクルの適切な実用化像とそこに至るまでの研究開発計画を2015年頃提示する……『実用化戦略調査研究』を実施しており、……国がその成果を評価し……研究開発を的確に進めるべきである」(P44下16行)とし、「なお、実証炉については、これらの研究開発の過程で得られる種々の成果等を十分に評価した上で、具体的計画の決定を行うことが適切である」(P45上3行)とある。</p> <p>ここで、実証炉の建設主体が誰かは明記されていない点が大きな問題点である。</p> <p>建設主体が決っていないで、実用化像の評価が適切に行うことができるかという疑問を感じる。</p> <p>研究開発を実施し、最適設計を行い、実証炉を建設し、その成果を受けて商用炉を建設するという、今後予想される多くのステップを考えれば、実証炉の建設の実施主体も明確になっていない状況では、2050年の商用炉の運転開始を達成することは、決して余裕がある状況にはないと考えられるべきである。</p> <p>実証炉の基本設計の確認、建設の実施主体の選定をはじめとする合理的な体制の整備、開発の目標とすべきマイルストーン等について早期に明確化することが必要である。</p> <p>そのため、内閣府・原子力委員会の下に、文部科学省、経済産業省、日本原子力研究開発機構、電力、プラントメーカー、学識経験者等から構成される「高速増殖炉実用化検討委員会」(仮称)を早急に設けることを決定し、それを明記すべきである。</p> <p>これにより開発計画が現実のものとなり、初めて関係機関もそれに向けての体制整備、研究・開発の推進、人員・機材の計画も行われることになる。</p>	5-67 9-44

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E247	(P30下15行)	<p>原子力政策大綱(案)の中には運転プラントについて安全運転についての記述は随所にあるが、運転プラントの有効活用についての記述、特に規制面からみた記述が抜けているように感じられる。</p> <p>「欧米の原子力発電設備に比較して、設備利用率や従事者の被爆量の実績において我が国は後塵を拝している状況に鑑み、」(P30下15行)とあるように、残念ながらここ数年、我が国の原子力発電所の稼働率と作業員の被ばく実態は諸外国に比べて見劣りする状態にある。</p> <p>この原因は事業者の問題もないとは言えないが、制度面での反省点も多いのではないだろうか。</p> <p>定期検査のあり方と実施方法、一度停止すると立ち上げまでに多大の時間を要する点、長期サイクル運転が認められていない点等、諸外国との差は大きいと云わざるを得ない。</p> <p>原子力政策大綱(案)ではこの点について「電気事業者には、……安全かつ安定的な運転を実現していくことを期待する。さらに、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上……実現できる検査技術や、安全余裕の適正化のための安全評価技術の高度化努力とその検証等に取り組むことも期待する。」(P30下14行)とあり、研究開発が進めば規制も緩和されるだろうという立場をとっている。しかし、このような許認可制度の元では最適検査手法や、交換機器の適正配置のほか、信頼性重視保全、運転中検査技術等の新技術の改良・開発が進まないといった実態が理解されなければならない。</p> <p>また諸外国で進んでいるプラントの出力向上についても、必ずしも制度上の問題だけに帰すわけではないが、我が国では、殆ど実施された実績はなく、新技術が育つ環境にない。</p> <p>皮肉なことに、稼働率は発電原価の基礎であり、代替火力の稼働により二酸化炭素排出量増大の原因ともなる。その上、これらの実績はその国の原子力発電所の安全性についての指標であり、さらには、その国の原子力技術の指標ともなるという現実がある。作業員の被ばくについても同様である。</p> <p>稼働率の向上、作業員の被ばくには、プラント信頼性の向上の他、法規・制度面の改善、地方自治体の理解と協力等、我が国特有の問題点が存在する。それらの点についての改善についての提言も是非加えられたい。</p>	11-17
E248	全体	<p>原子力発電の推進とサイクル路線が明確に示されており、評価できる。</p> <p>ただし、じっくり読み込まないと理解できないので、原子力委員会からの十分な情報発信と分かりやすい説明を望みたい。また、新聞等に批判的な記事や社説が掲載された時には、原子力委員会から、きちんとした反論なり、意見を表明していただきたい。</p>	12-1
E249	1. 原子力政策大綱(案)の位置付けについて	<p>この政策大綱の取りまとめに当たって、現状の認識を確認した上で共通理念を抽出、検討テーマとして取り上げ、各方面の意見を広く聴いた上でまとめられたことは正しいプロセスと認識。このようなプロセスで出来上がっていることから、この大綱は日本の原子力政策に対する国民の総意であると言っても過言ではないと考える。</p> <p>その上で大切なのは、この大綱の使われ方と考える。すなわち、言わば大綱は、政策の大きな計画(P)に該当することから、残りの実施(D)、評価(C)、改善(A)が的確に回っているか、確認し国民に報告する組織体が必要と考える。その組織体について記載すべきと考える。</p>	11-1
E250	2. 原子力と国民・地域社会の共生について (1) 透明性の確保について	<p>透明性の確保で最も課題となるのは、核物質防護との関係と考える。大綱にも述べられているように、核物質防護については、国の説明責任が多にあるものと考えている。原子力事業者が如何に説明しても、それは、公開したくないための方便ととられることが多大である。この点に関しては、もっと国が積極的に説明責任を果たすよう強調するべきと考える。</p>	1-62
E251	2. 原子力と国民・地域社会の共生について (2) 学習機会の整備・充実について	<p>原子力に関する理解の原点として、国民一人一人の原子力と社会との関わりについての関心をもつこと、日頃からのそれらの学習努力を行うことにあるということを、第一番にもってきたことには大いに賛同したい。まったくそのとおりと考える。原子力に賛成・反対の意見をいうべき時には、感情ではなく、論理的に現状の物質消費社会での在り方、生存環境・経済を踏まえた上で、現状採択できる技術的評価を客観的に思考できなければならないと考える。これらが出来ない背景には、学習、特に学校での原子力を含めたエネルギー教育の遅れが多に影響しているもの考える。</p> <p>私の持論は、人間はその手に獲物を得るための棒(骨かも)を持ったときから物質文明への終わることのないマラソンを始めたものと認識している。人類は、有史以前から先へ先へと進むよう運命付けられているといえる。そのような思想の中では、手にした棒をいかに使うか、使ったことによる弊害をどのような手法(技術)で防いでいくか、その繰り返しになる。技術で解決できるものは技術で解決すべきである。そのための正しい知識を一般の人々、これから社会を支える若い世代に教育すべきと考える。この点については、特に大切なことと考えることから、国がこの点を機能しているか否かのチェックを行うべきと思う。その点も盛り込まれた方がよいと思う。</p>	4-6
E252	2. 原子力と国民・地域社会の共生について (3) 立地地域との共生について	<p>原子力施設の立地されている地域のパートナーとして、その技術、ノウハウなどの資源を地域振興の役立てるという発想は、おおいに賛同したい。原子力施設があるからこそ、そのノウハウ、技術を農業あるいは漁業・林業あるいは製造業へと展開し、立地地域ならではの振興ができるようにすべきである。そのためには、幅広い技術の提供が必要不可欠であることから、核物質防護の話を含め、国としても対応できる体制を整えるよう記載していただきたい。</p> <p>それとともに、地域共生で最も大切なのは、その地域の一員になることである。そのためには、地域の色々な催し、祭り等に積極的に参加するなどとともに、言葉の壁を越える必要がある。地域には地域の言葉があり、方言がある。同じ言葉を使うことで少しずつ歩みよれるのは、過去の事例の枚挙にいとまがない。</p> <p>そこで提案したい、パンフレットや今回の大綱を、その地域の方言で翻訳し配布するとともに、その方言で説明会を開いてみたらどうか。言葉は言霊であり、共通語という耳慣れない言葉より、昔から使い慣れた言葉で説明された方が、ストンと腹におちるのではないかと思う。</p>	4-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E253	3.原子力利用の着実な推進のための取組 3.3.放射性廃棄物処理・処分 3.3.2.地層処分を行う放射性廃棄物	高レベル放射性廃棄物の地層処分を着実に進めるために、国、研究機関及びNUMO等が研究開発を進めるだけでなく、「TRU廃棄物との併置処分」や「経済性や効率性向上等を目的とする技術開発を実施する必要性があること」等を提言する等、国民の経済的負担を低減すべく処分コスト削減のための取組も重要という点で認識は一致している。 しかし、NUMOによる高レベル放射性廃棄物処分場の公募状況をみても、地方自治体に公募の意向があっても、表面化した段階で、周辺市町村や立地県等の反対により、公募が消滅するといった悪循環が何回も繰り返されている。 そろそろ、公募というやり方自体を見直す時期にきていると思うが、今後も公募がうまくいかない場合は、どうするつもりなのか、ご意見を伺いたい。	8-24
E254	3-1-2(1) / 4-1-3	・資源小国のわが国において、長期的なエネルギー確保を求めることは至上命題であり、高速増殖炉の商業炉の開発までの具体的な道筋を明示してあることは評価に値する。 ・そのような中、若干の意見を添えさせていただくと、エネルギー資源の需要が世界的に増大している中で、石油資源の残年数等を勘案し、2050年時点でウラン資源の残量が現状予測よりも少なくなっていることが予想される。そのため、商業炉の開発までのタイムテーブルを若干前倒しすることが必要であり、そこに向けた官民の役割をもう少し細かく具体的に記載する必要があると思う。	9-44
E255		・全体としては良くまとまっていると思いますが、もう少し短時間で全体が理解できるような概要版を併せて作成していただきたい。	12-1
E256		・この政策大綱の存在や内容を広く国民に知らしめるように国は継続的な活動をしていただきたい。	4-13
E257		・立地地域との関係は非常に重要と考えていますが、この大綱の中で今回は項目を設けて記載していることは共感しています。今後も国と自治体が連携して原子力を推進していただきたい。	4-20
E258	1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 p11の下から2行目	意見：p11の下から2行目に下記「」部を追加する。 供給面では、「まずエネルギー自給率を高めること、準国産エネルギーといえる原子力エネルギーを含めてエネルギー自給率を高めるとし、次に」エネルギー資源の輸入先の多様化によって安定的で信頼できるエネルギー源の確保を図っていくことが不可欠である。 理由：資源獲得競争が激化するとこの国も資源を戦略的に使うので、輸入先の多様化ではエネルギーの安定供給は難しくなる。特にロシアや中東に依存することは危険である。やはりエネルギーの自給が第一である。少なくとも国民の生活に必要な最低限のエネルギーはすでに実証されているエネルギー源で自給できるように必要がある。	5-10
E259	2-4-4.国と地方の関係 p29の上から13行目。	意見：p29の上から13行目から下記「」部のように変更する。 国や事業者等は、……対話を重ねることが重要である。地方公共団体は、「国と密接な連携を図り、国の施策に準じて施策を講じるとともに、その区域の実情に応じた 施策を策定し、および実施する責務を有する。」地方公共団体には、このような国や事業者の取組……期待する。 理由：この国と地方の項は、エネルギー政策基本法にそぐわないように思える。あくまでも国が政策を決めて、地方自治体はそれに準じた施策を講じるのがエネルギー政策基本法の精神である。それを取り違えていのではないかと思える表現である。今の原子力行政で国の弱みに付け込んだ地方自治体の地域利益誘導は目に余るものがある。これを是正するためにエネルギー政策基本法ができていることを忘れないで欲しい。国はもう少し毅然とした態度で地方自治体に当たるべきである。そのためのエネルギー政策基本法に沿った表現にすべきである。地域住民を含めた国民の生命財産を守るのは第一義的に国である。それを地方公共団体に協力するとは情けない表現だと思う。なお、赤字で挿入した文章は基本法そのままの文章である。	4-20

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E260	3-1-2. 原子力発電 (1) 基本的考え方 p30の下から2行目	<p>意見:p30の下から5行目以下を以下の「」部のように修正する。 「2030年以降も原子力発電の発電量は30～40%程度を目標とされているが、この値はあまりにも低すぎる。将来目標はフランス並みの70～80%として、2030年以降は少なくとも50%以上にすべきである。」 理由: エネルギー政策基本法では「安定供給の確保」と「環境への適合」を第一に考え、それらを十分考慮しつつ、「市場原理の活用」をすることになっている。それを逆に考えているように思える。すなわち、「安定供給の確保」に関しては、世界の石油供給がピークを迎える一方、需要は急上昇し、中東石油をめぐる資源獲得競争が激化すると分析している。また「環境への適合」に関しては、地球温暖化問題は人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題であると分析している。 これらを解決する手段として原子力発電が必要であると分析しているにもかかわらず、2030年以降も原子力発電を全発電量の30～40%程度の現状並みにするというのはあまりに矛盾がある。この30～40%というのは現状の「市場原理」のままにしているとこの程度になるという数字である。「エネルギーの安定供給」と「環境への適合」では原子力発電はできるだけ増やすべきであり、現状実績のあるフランス並みの全電力の70～80%は原子力でまかなうべきである。それを達成するために2030年にはどの程度の目標にすべきかを検討して決めるべきである。すなわち、国民の最低限必要なエネルギーは国産エネルギーでまかなうことは可能か、そのための課題は何かを検討して、エネルギー自給率の目標を決める必要がある。具体的には、現状現実性のある国産エネルギーとしては原子力と水力電源しかないの、これらのエネルギーを最大限使ってこの国民の最低限必要なエネルギーをまかなうことができるかを検討する必要がある。すなわち、原子力発電と水力発電の全電源に占める割合をできるだけ拡大するとして、その上で、住宅分野ではオール電化を推進し、輸送部門では、公共交通機関としての鉄道の100%電化(現状30%未電化)を急ぎ、バスの電気自動車の実用化(規定路線を走る電気自動車は確立している)や、タンカーやコンテナ船等の大型輸送船についての原子力船開発・実用化を推進する。そういう将来構想を描いて、今から20～30年後にはエネルギー資源の争奪戦が深刻なものとなるということを念頭に、原子力発電の必要量を決めるべきである。そうすることにより、将来、石油や天然ガスが途絶えたり、高騰したりしても、現状の備蓄能力で、我が国への影響はごく限定されたものとするができるであろう。</p>	5-12 5-21
E261	P6:第1章 1-1 基本的目標 1.	<p>本理念・目標に基づき、引き続き原子力の開発、利用を進めていただくことを希望する。 <理 由> 本項に記載されている理念・目標は、これまでの我が国における原子力開発・利用の基本理念であり、不変の原則であると考え。この理念に基づき、国・事業者等が原子力の開発、利用を進めていることが、広く国民に認知されることこそ、今後の原子力の開発・利用への国民の理解促進に繋がるものと考え。その観点から、事業者はもちろんのこと、国としても、その姿勢を堅持し、広く国民に訴えかけることが必要と考える。</p>	4-13
E262	P11:第1章 1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生 第6段落	<p>「マスメディアには、...が期待されている。」とあるが、「事実を正確に報道し、その上で事実に関して様々な見解があることを伝えることこそが、マスメディアとしての責務である。」に修正すべき。 <理 由> 本文にも指摘されている通り、マスメディアが、世論形成に与える影響は極めて大きいものがある。しかしながら、原子力に関しては、果たして客観的な報道がなされているか、疑念を持たざるを得ないのも事実である。民主主義国家たる我が国において、言論の自由は、最も尊重されるべき権利の一つであり、何人もそれに制限を加えることはできない。であるからこそ、マスメディアには、世論形成に与える影響力を十分に認識するとともに、事実を客観的かつ正確に伝える責務があるものと考え。加えて、国、事業者も、正確な情報提供に努める責務を果たすことも必要である。</p>	4-4
E263	P22:第2章 2-1-1 安全対策(2)安全文化の確立・定着と運転管理の継続的	<p>安全確保を前提に、より合理的な規制を進めるべきである。 <理 由> 原子力発電においては、他電源と比較して、定期検査、定期事業者検査・安全管理審査等厳しい規制が課せられている。このことが、我が国における原子力発電の安全確保に大きく寄与していることは明らかであり、評価されるべきものと考え。しかしながら、現下の原子力職場の現状は、規制に対応するために多大な労力を費やしており、職場は繁忙を極めている。そのような状況において、原子力施設の運転管理の現場が活力と魅力のある職場となっているか、また、現場において創造的取組を行えるゆとりがあるか、は疑問である。規制のための規制ではなく、真に安全確保のための合理的な規制であるべきであり、そのことが原子力職場を活力と魅力ある職場にする上でも不可欠である。その観点から、安全確保を前提とし、合理的規制のより一層の推進を進めていただきたい。</p>	1-17
E264	P25:第2章 2-2 平和利用の担保 第1段落	<p>IAEAによる我が国の原子力活動に対する結論について、本文中に記載すべきである。 <理 由> 本年6月のIAEA理事会において、エルバラダイ事務局長は、我が国について、申告された核物質の転用が認められず、未申告の核物質と原子力活動も認められないことから、保有する全ての核物質が保障措置下にあり平和利用されているとの結論が得られたとの報告がされた。このことは、我が国の原子力利用が平和利用に徹していることを国際社会が認知していることと同義であり、誇りうることである。今後も不断の努力を続けることは当然のことであるが、国民に広く認知されるためにも、本件は本文中に記載すべきである。</p>	2-12
E265	P28:第2章 2-4-2 学習機会の整備・充実 第2段落	<p>エネルギー全般に関する学習、教育を一層充実、推進すべきである。 <理 由> 児童生徒には、将来のエネルギーのあり方を選択する上で、広範かつ正確な知識を有する権利があるものと考え。そのためには、本文記載の通り、発達段階において、小・中・高等学校におけるエネルギー教育の充実が必要不可欠である。現在も一部自治体でエネルギー教育が行われているが、これを国の施策として、原子力に限らずエネルギーセキュリティや環境保全との関わりを含め全てのエネルギーに関する教育として、全国で展開されるよう、関係省庁間の連携を含め国としての関与を進めていただきたい。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E266	P31:第3章 3-1-2(2)今後の課題 第2段落	安全確保を前提として、原子力発電に関わる規制の緩和を一層進めるべきである。 <理由> 設備利用率の向上、他電源と比較しての価格競争力の維持等には、本文に記載の通り、各種規制の緩和が必要と考える。その前提として、電気事業者による安全確保の取り組みの強化・充実、地方自治体の理解が必要となる。その前提を踏まえ、国としての確かな判断をされることを期待する。	1-17
E267	全 体	本大綱(案)にて記載されている諸施策が、国のエネルギー基本計画に適切に反映されるべきである。 <理由> 国の政策として、法的裏づけを得るためには、内閣が策定するエネルギー基本計画に反映されることが必要となる。また、本大綱(案)に記載されている諸施策が、着実に遂行されるためにも、本件は必要である。以上の観点から、本大綱策定の後、エネルギー基本計画に反映されるよう期待するものである。	0-7
E268		電気は、現代の社会生活を支えていく上で、極めて重要な役割を果たしておりひとときも欠かすことのできないものとの認識は万人共通のものである。現在、わが国の経済情勢は停滞気味ではあるが、電力需要は人口の高齢化や社会のIT化などもあり、家庭用や業務用電力を中心に増加するものと予想されている。そこで、電気を安定して供給するためには、長期的な視野に立ち、計画的に発電所の開発を進める必要がある。同時に、21世紀の重要課題である地球温暖化問題への対応もしなければなら ない。 電力の需要増加を賄い、地球温暖化にも対応し、更にはエネルギー資源の乏しいわが国にとってエネルギー自給率の維持向上にも対応するには、原子力発電はこれらを同時に達成できる最も有効な発電方式である。 そのため、エネルギー供給における原子力発電やサイクルの必要性などをもっとわかりやすく国民に知らせるべく、国においては積極的に理解活動、例えば小中学校教育の場を活用するなど、を展開していくべきと思う。	4-13
E269	(28ページ2-4-2)	大綱案には賛成である。 小・中・高等学校における指導の充実とあるが、私が学校へ通っていたときには、電気がどのように作られるのか、そして資源の少ない日本はどのようにしてエネルギーを賄っているのかなど学習をし、危機感を感じた記憶がない。当然電気が使え、電車やバス、車に乗れるものと思っていた。 なぜわが国には原子力が必要なのか、そして原子力とはいったい何なのかについて、疑問を抱く若年層の人たちが非常に少ないと思う。それは、エネルギーに関して勉強をする機会が少ないということが1つの原因だと思われる。 なぜ？と疑問に感じ、それに対して解決策を導き出してあげるのが私たち大人の役割であり、それには偏った知識ではなく、正しい知識を持って接することが必要だと思う。 子供にはもちろん学校の教科書で正しい知識を身につけていけるよう先生の教育も併せて実施し、家庭でも子供の疑問に正しい知識を持って応えてあげられるよう参加しやすい自治体などでの勉強会を実施していくべきだと思う。(たとえば企業などでも実施している同和教育のような位置づけで) またマスメディアを使った教育番組などにより、日本の誰でも楽しんで参加できるようなものを作成していけばいいと思う。	4-6
E270	(30ページ30行目) 2030年以降も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度がそれ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。	大綱案に基本的に賛成である。 エネルギー安定供給・温暖化防止を踏まえ将来の基幹電源として、明確な基準が示されたことは非常に意義があると思う。今後の取組にも電力自由化のもとでの環境整備が必要と認識しているとおり、今後も安価な安定した電気を我々国民に供給していく為に、国として事業者だけにリスクを負わせることがないようにしっかりと検討していただいたい。	5-35
E271	25ページ 17行目～26ページ31行目 2-3.人材育成・確保	本項の25ページ 32行目に以下の文章を追加することを要望します。 「国、事業者等は、原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについて高度な見識を持った原子力・放射線技術士を、原子力の研究、開発及び利用に関する活動、並びに国民とのリスクコミュニケーション活動などの重要な役割を担わせるなど有効に活用することにより、原子力技術の向上並びに人材の育成に資すると期待される。」 理由: 第26回の論点の「人材の養成及び確保(論点整理)」にあるように、「国は平成16年、技術士の国家資格に「原子力・放射線部門」を新設し今後、この資格を有する者を専門家として原子力研究開発利用の現場でどう効果的に活用していくかが課題になっています。」と記載されてるのみです。 そこで、原子力政策大綱として「技術士試験における技術部門の見直しについて(答申)」(平成15年6月2日、科学技術・学術審議会)で述べられている、原子力・放射線技術士の役割を明示することで、今後原子力・放射線部門の技術士が新設趣旨の目的達成に向かって努力する原動力となり、原子力の分野で様々な分野で寄与できるものと考えます。 現状のP26の24～25行目の記載では技術士以外は活用方法などが法律で明確にされた資格であり、原子力・放射線技術士の利用方法としては他の資格とは明確に分離して、大学院生や研究者の利用方法などと同様に詳しく記載すべきであると考えます。	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E272	「3 - 3.放射性廃棄物の処理・処分」のうち	<p>(意見) 廃棄物処理処分について、基本的な原則が明記されていると考える。 なお、国が適切な規制・誘導の措置を講じる中で、「規制方法、基準値決定にあたって国際的な動向や考え方を取り入れること」を明記すべきである。</p> <p>(理由) 放射性廃棄物の管理・処分において、国のクリアランスレベルの決定にあたって、IAEAの基準を取り入れ、国際的な整合性が図られ、合理的な規制となった。 今後の規制・基準化にあたって、国際的な動向もふまえ、その基準値の決定おこなったり、国の関わり合い(例えば、国による記録の管理、処分地の開発の制限、異常時の国の介入)を明確にし、管理のあり方を決定することが、合理的な処理・処分とする上で重要と考える。</p>	9-11
E273	「2 - 4 - 4 . 国と地方の関係」(P - 29)	<p>(意見) 国と事業者の役割、地方公共団体に対する期待など、よく整理されている。 しかしながら、新しい取組やトラブル時の対応など、当事者である事業者の説明は当然であるが、国の役割として、現在も行い、効果もあげている、「国による背景、国としての考え、国の判断の過程と理由などの説明を積極的に、かつ、タイミングよく行なうこと」を明記すべきである。また、実施結果の評価を行なうことが基本方針にあるが、具体的な事例について、地方公共団体に期待したことがなされているか、毎年フォローし、より効果的なものとする必要がある。</p> <p>(理由) 当事者である事業者等が、地域住民に積極的に説明、理解を求めるのは当然の活動であるが、地域住民から見た場合、「国が、どのように考え、判断したか」を「国の口から説明」されれば、当事者だけが行なうよりも、はるかに、理解の促進、不安感の払拭が行なわれると考えられる。また、事例でその効果をフォローし、より効果的な対応を図る事が望まれる。</p>	4-13
E274	2-4-5 立地地域との共生	<p>意見：補助金は廃止すべきだ！</p> <p>理由：立地地域との相互理解のために補助金が必要とのことだが、金でだます方法は良く無いと思う。こういう言い方をすると「金で解決しているわけでない」と反論されるでしょう。しかし補助金の使われ方は、「プール」「公民館」「道路」など原子力発電を理解してもらうためにほとんど使われていません。この状態を「金でだます」「金でつる」と言わないでどう表現できましょう。本当に理解して欲しいなら次のような案はどうでしょう。 案1) 東京や大阪など大都市に1基でも原子力発電を作る。(冷却水の海水もあることですし。) 案2) 東京電力や関西電力の本社を立地地域に移し安全性を強調する。(社長室、人事部、経理部、原料調達部など都心になくても大丈夫。)(若狭～大阪はヘリコプターならすぐです社長も大丈夫！)</p> <p>相互理解のためには金でなく態度で示さないといいけません。今の原子力発電は「安全です！！」と言いながら内心の「なにかあったら大変だから地方で立地しよう」というのが見え見えです。このままでは、いつまで経っても相互理解なんて不可能ですよ。 本当に必要と思うのなら、せめて本社機能の一部を立地地域に移転させてみて下さい。 地域にとっては、人口が増えて、経済が活発になって、安全性が協調されていいことづくめですから。 できないだろうな～ 社員は、「田舎なんか行きたくない」「安全性に不安」と思ってるだろうから・・・</p>	4-19
E275	はじめに	<p>意見 「原子力行政に関わりの深い地方公共団体や事業者、さらには原子力政策を進める上で相互理解が必要な国民各層に対する期待を示す、原子力政策大綱とした。」や「国民の期待に応えるとはどういうことかをはじめとする原点から議論を進めた」などの他、各所に、「誰が」という対象が示されている。例えば、組織・機関(国、原子力委員会、各省庁、地方公共団体、事業者)や個人(国民、国民各層、＜学界、経済界、法曹界、立地地域、マスメディア、非政府組織等の＞有識者など)のように、「国・地方公共団体」、「事業者」及び「個人」に大別した場合、この「原子力政策大綱(案)」を読む「個人」は、「国民(一般)」としての個人、「国・地方公共団体」に所属する個人、「事業者」に所属する個人というように、いくつかの立場から内容を理解しようと考えられる。この場合、組織・機関の位置づけが明確であるのに対して、個人としての位置づけが必ずしも明確でないように思われる。少なくとも、「国民(一般)」としての立場と、「原子力専門家」としての立場は、分けて位置づけられる(要求、期待される)べきであると考ええる。</p> <p>理由 本年7月、経済産業省と環境省が「国民行動の目安」を発表した。京都議定書の6%削減目標を達成するために、各家庭で電気等をどのくらい節約すればよいのかをまとめたものである。今後は、「国民(一般)」に対しても、このような明確な方向性の提示が重要であると思われる。また、例えば、法律問題に関しては、「国・地方公共団体」と「国民(一般)」の間には、法律問題を「国民(一般)」に説明し、手助けできる弁護士等の「法律専門家」が存在する。その「法律専門家」は、法律問題以外では「国民(一般)」ともなり、状況により立場が異なる。更に、今後、規制緩和、現状の「国」の役割・機能は「民間」に委ねられることになる。法律等の性能規定化や、それに伴う民間規格の策定が始まっている中であって、「原子力専門家」の役割は重要である。従って、法曹界における「法律専門家」と同様に、「国民(一般)」から「原子力専門家」を明確に区分して、その役割を明確にする必要があると考える。少なくとも、「国」が、規制緩和に伴って、誰に、その役割・機能を委ねるのかを明確にして、その個人に対してどういう要求や期待をするのかを明確にする必要があると考える。</p>	12-5

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
		<p>このことは、次の観点からも重要であると考えられる。「はじめに」にも記載されているように、「我が国における原子力の研究、開発及び利用が一連の事故・不祥事により不安や不信を克服できていない現実」は極めて重要であり、いろいろな観点からの方向性が示されるべきである。不祥事の中には「改ざん問題」など「倫理」に係わる要因も軽くはない。これに対して、「ヒトの品質保証」の観点からの方向性を具体化するためにも、また一方で「倫理」問題においては、「組織の論理に埋没しない、社会から信頼される個人」としての人材が待望されている現実からも、特に「原子力専門家」の位置づけは明確に区別して要求・期待を示す必要があると考える。</p>	
E276	<p>第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念</p> <p>1-2 現状認識</p> <p>1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼</p> <p>1-2-3 次世代の原子力利用を支える人材の確保</p>	<p>意見</p> <p>1-2項には「近年、国民の信頼を失墜する事故・トラブル等が発生したことから、国や電気事業者等には一層の安全確保や国民の信頼回復に向けた努力が求められている。」とあり、1-2-1項には「近年における、不正行為についての申告を契機とした一連の点検で発見された不適切な事業者の行為、(中略)施設の不適切な施工等は、当該事業者はもとより、国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた」とある。また記載はないが、過去には「改ざん」など「倫理」やモラルに係わる問題も発生した。これらの原因には、人的要因があり、「ヒトの品質保証」をどうするかという側面があると考えられる。これらに対する施策の方向や指針が明確に示される必要があるのではないかと考える。</p> <p>これは、人材の確保という観点から1-2-3項に示される必要があるように考えるが、この項では「少子高齢化の進展、2007年以降には人口減少や熟練した技術を有する技術者・技能者が大量に現役を退くことに加え、(中略)人材を維持していくことについて懸念が表明されている。」として、専ら「質」ではなく「数」の問題と受け取られかねない表現となっている。また、「国・地方公共団体」の人の「質」が考慮されていないように受け取れる。「ヒトの品質保証」には、規制側の人(例、審査官、原子力保安検査官)の「質」の保証を含めて考慮されるべきではないかと考える。また、特に今後の国の規制緩和、民間委託の方向性を考慮すると、委託する人の「質」の保証について明確にしておくことが重要であると考えられる。</p> <p>理由</p> <p>「はじめに」にも記載されているように、「我が国における原子力の研究、開発及び利用が一連の事故・不祥事により不安や不信を克服できていない現実」は極めて重要である。不祥事の中には「改ざん問題」など「倫理」やモラルに係わるものをはじめ、人的要因も重きを占めている。これに対して、「ヒトの品質保証」の観点からの方向性を示す必要があり、また「倫理」問題においては、「組織に埋没しない、社会から信頼される個人」としての人材が待望されている現実からも、特に「原子力専門家」の、「倫理」を含む「質」の保証、要求及び期待を示す必要があると考える。「ヒトの品質保証」の点では、溶接士、検査員等は「質」を資格という形で要求されているのに対して、国の審査官、製造メーカーの設計者等に公的な「質」の要求がないことにアンバランスな感じが否めない。「倫理」問題を含めて考慮されるべきではないかと考える。</p>	3-9
E277	<p>第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化</p> <p>2-3 人材の育成・確保</p>	<p>意見</p> <p>現状認識の1-2-3項では「少子高齢化の進展、2007年以降には人口減少や熟練した技術を有する技術者・技能者が大量に現役を退くことに加えて、(中略)人材を維持していくことについて懸念が表明されている。」として、専ら「質」ではなく「数」の問題と受け取られる表現となっている。このため、これに対応した2-3項は「量」に着目したものになっており、これは「放射線医療分野の専門家の数が不足していることから」等の表現に顕著に現れているように思われる。「倫理」やモラルに関する考慮すべきこと、求められる人材とは何かについての言及、国としての人材育成のための社会システムの整備などに、具体的な方向性が必要ではないかと考える。</p> <p>例えば、「原子力の研究、開発及び利用の現場には、原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者、原子力・放射線技術士等、専門的資格を備えた人材の存在が必要あるいは有用である。大学及び研究開発機関は、これらの専門的資格を有する人材が専門家としての十分な能力を維持できるよう、継続的な教育訓練の機会を提供していくことが重要である。」との記載がある。専門的資格のうち平成16年度に新設された「原子力・放射線技術士」は、前三者の資格のように、原子力関連法規で規定された「必置資格」ではないため、原子力分野での活用方法の検討が必要であると考えられる。また、「技術士」は、「倫理」が要求され、国際相互承認による人材交流の対象ともなる資格であるので、既存の「大学及び研究開発期間」にのみ委ねられるものであるかについては疑問があり、別途、社会システムの整備が必要ではないかと考える。</p> <p>理由</p> <p>「原子力・放射線技術士」は、日本原子力学会の要望を受ける形で、平成16年に新設された。少なからず、原子力分野における「倫理」やモラルの問題や、今日的課題である国際的取組を進めるために必要な国際相互認証による認定技術者の人的交流という背景を持って新設されたものである。これらの継続的な教育訓練が、原子力分野での既存の「大学及び研究開発期間」にのみ委ねられるものであるかにつき疑問がある。また、これらの資格には性格の違いがある。原子炉主任技術者、核燃料取扱主任者、放射線取扱主任者は、原子力関連法規で規定された「必置資格」であり、活用方法は明確であるが、</p> <p>「原子力・放射線技術士」は、技術士法で規定された「名称表示資格」(活用が規定されていない)であり、現在、活用方法が明確ではない。また、「技術士」には、他の資格と異なり「倫理」の要求があり、国際相互認証により技術者の人的交流の対象ともなり得る。今後の国際競争力のためには、当該国にも有効な資格を有する技術者が向うことが必要な段階にあることから、「技術士」を社会システムの活用し、その人材の質及び量を確保することは必要であると考えられる。</p>	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E278	5 - 3 原子力産業の国際展開	<p>意見 「米国や仏国等の原子力発電利用が成熟している国に対しては、産業界が主体となって商業ベースにより展開することを期待する。(中略)国は、上記の前提を踏まえ、安全面・人材面での協力や、我が国原子力産業を最大限支持する姿勢を政府が表明するといった取組について引き続き積極的に行っていくべきである。」とある。「国は、の部分に次の主旨の文章を追加する必要があるのではないかと考える。 「海外で建設等の業務を主体的に行うためには、技術者資格で能力を保証された体制が必要であり、技術者資格制度の国際相互承認による「国境を越えて活躍できる技術士資格者」が必要である。このため、我が国の「技術士」の原子力分野での活用方法を決定し、資格取得を促進する必要がある。」</p> <p>理由 海外では、技術者資格(例えば、米国ではプロフェッショナル・エンジニア、英国ではチャータード・エンジニア)により能力を保証された技術者が、産業の中核で活躍しており、個人の資格が尊重されている。これに対し、我が国においては、従来、組織としての技術力の方が重視されてきたが、近年の原子力関連のトラブル、不祥事の発生を背景に、組織の論理に埋没せず、公益に対する責任を活動の前提とする高い職業倫理を備えた、社会から信頼される個人としての技術者が待望される状況になった。これを反映して、日本原子力学会の要望で、平成16年度に「原子力・放射線技術士」が新設された。しかしながら、「技術士」は、原子炉主任技術者等のような原子炉等規制で目的が規定された「必置資格」ではない「名称独占資格」であるため、原子力分野での活用方法が明確でないのが現状である。 原子力産業の国際展開は、現在は海外の原子力発電所の取替機器単体の輸出が主であるため、その課題が表面化していないが、今後、海外において原子力施設等の建設等を主体的に行う場合には、プロフェッショナル・エンジニア等の技術者資格で能力を保証された体制が必要になるものと考えられる。現在、我が国の「技術士」の資格は、APEC諸国での国際相互認証が拡大し、当該国でも有効な資格の取得が可能となる方向に進んでいる。この機会に、国において「原子力・放射線技術士」の原子力分野での活用方法、もしくは、その方向性を明確にすることは、原子力産業の国際化に対応した人材確保への寄与が大きく、また「国境を越えて活躍できる技術士資格者」の増大に多大な影響を及ぼすものと考えられる。</p>	3-24
E279	全般	<p>大きな方向性としては賛同するが、全体的に文章が長く分かりづらいと感じる。原子力政策について、国民の理解を得るためには、分かりやすい文章となるよう心がけ、1人でも多くの方に読んでもらうことが必要とである。 このためには、原子力政策大綱のポイントを取りまとめた要約版を作成することが効果的と考える。</p>	12-1
E280	22ページ	<p>私たちが使っている電気の3～4割は原子力発電所から供給されており、原子力発電所の安全・安定運転を目的とした運転管理の継続的な改善は、重要な問題と思っている。</p> <p>原子力政策大綱(案)には、「原子力施設の運転管理の継続的改善」として、原子力施設の運転管理の現場が活力と魅力のある職場であることが極めて重要である」と書いてあり、安全確保のための活動が最新の知見に基づいて行われること、常に最新の科学的知見を反映するものにしていくべきとも書いてある。</p> <p>原子力施設の現場に働く者は、設備が安全に運転されることを考えて現場の点検・保守作業に当たっており、しっかりとした保守作業ができた時や、設備改善する工事を実施できた時の達成感によって、現場の活力が出てくるものと思われる。一方、近年は現場の不適切な施工や死傷事故によって、この達成感が灰燼に帰す事態が生じたことはとても残念に感じている。</p> <p>現場で働く者は、最新の科学的知見が反映されることによって、安全性が向上することを望んでいるが、最終的には、現場の機器の点検・保守・施工に十分な資源が投入されることが重要で、机上の作業ばかりに時間を取られることは本意ではないと思われる。また、旧来の活動に科学的な根拠が乏しく、別の効率的な手段によって更に安全性が確保できるものも出てくるかもしれない。</p> <p>ついては、原子力政策大綱(案)にある「現場が常に活力と魅力のある現場であり続ける」ため、常に最新の科学的知見を反映するものにしていくべきとの取組においては、可能なものについてはスクラップ＆ビルドの考え方も取り込み、限られた資源で更なる安全性の向上を目指すことも有効であることを考慮していただきたい。</p>	1-17
E281	28ページ11行から12行目:学習機会の整備・充実	<p>・大綱案に記載されている「原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実」は重要です。大綱案11ページに記載されているとおり、エネルギー自給率が低く、エネルギー資源のほとんどを海外に依存している日本において、エネルギー調達上の現状やリスクを踏まえた対処のあり方を、教育の場で分かり易く解説していく努力が必要です。特に、大綱30ページに記載のとおり、2030年以後も原子力の割合を現状程度か、それ以上を目指すのであれば、次代を担う子ども達への教育は不可欠です。</p> <p>・しかし、我が家には、小・中・高等学校に通う子どもがいますが、教育の場において、エネルギー問題はあまり取り上げられていないように感じます。特に、原子力に関しては、仕組みが難しいこともあると思うのですが、あまり触れられず、また、取り上げられてもネガティブな印象を与えているように感じます。</p> <p>・大綱案に記載されている「学校における指導の充実」は重要であり、賛成ですが、課題はいかにそれを効果的に進めるかにあると思います。教育行政を担う文部科学省、教育委員会はもとより、実際に子ども達と接する学校の先生が、原子力を含めたエネルギー問題の重要性をより強く認識するとともに、教育の場で実践していけるような行政施策が必要と考えられます。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E282	全般	<p>万博会場のある瀬戸市に住んでいます。ご存じのように、「愛・地球博」は「地球環境」をテーマとして開かれ、既に入場者は目標の1500万人を超え、地球環境への関心の高さを示していると思います。愛・地球博でも地球温暖化をテーマとしたパビリオンが多数有り、地球温暖化の影響を大変身近に感じるようになりました。また、最近のガソリン価格の高騰を見ますと、エネルギー分野においても生活に身近で重大な問題になってきたと感じます。</p> <p>このような状況での原子力政策大綱は、その方向性に基本的に賛同できると思います。これが国の政策として明確に打ち出されて初めて、広く国民の理解を得た上で推進されるとおもいます。是非、日本政府が全面にたって進めていただくことを原子力政策大綱に明記していただくことをお願いします。</p>	4-13
E283	全体	<p>意見の背景</p> <p>原子燃料サイクル事業は正に巨大技術そのものである。その代表例を概説すれば、使用済燃料の再処理工場は せん断・溶解工程は機械的な装置による加工工程であり、機械工場の性格を有し、 分離・精製工程は有機溶媒を取り扱う化学工場の性格を有し、 脱硝工程は粉体を取り扱う製粉工場の性格を有するものである。その上に、核燃料物質等の管理の特徴である、臨界防止や放射線防護という核的・素粒子分野の技術領域を必要とする。</p> <p>このような多様な技術領域を統合して施設の設計・建設・運転管理を実施して行く上では、相当数の技術者の確保や事業の計画的推進が必須である。しかしながら再処理工場の建設のリピート効果は極めて小さく、JNC東海の再処理工場の再処理開始から六ヶ所再処理工場の現状まで、約30年の歳月を要している。その為に、六ヶ所再処理工場の運転管理要員のみにあっても、相当人数の要員が東海再処理工場で新人研修を受けているにも係らず、六ヶ所再処理工場の推進の為に、安定的な操業実績を有する相当量の海外技術の導入が図られ海外研修が実施され、相当の時間と追加投資が図られていると考えている。それらには、多くの要因があるとしても、民間の立場に立つ個人として、今回の原子力政策大綱について、全体の考え方に賛成するものであるが、今後リードタイムが長い原子燃料サイクル技術の研究・開発・利用の具体的展開を図る上で、人材育成の点について意見を申し述べたい。</p> <p>意見の内容</p> <p>人材育成については、 「1-2-3 次世代の原子力利用を支える人材の確保」の項で「引き続き優れた人材を確保していくことが重要である」との現状認識が示されている。 また、「1-3-2 多面的・総合的な取り組み」の項で、「必要な人材を育成・確保していく」と今後の取り組みにおける共通理念を示している。 が、各論においては、</p>	3-17
E283-1		<p>「2-3 人材の育成・確保」の項で、「学習のサイクルがある職場、創意工夫を生かせる職場、人材交流による多様な視点の育成」などが記述されているが、これらは確立した組織運営の中での取り組みに見える。また、</p> <p>「4-4 日本原子力研究開発機構も発足と原子力研究開発」の項で、「……、人材育成……を通じて、我が国の原子力研究開発に寄与する……。」とあるが、新たな技術開発段階を担当する組織において、シーズ開発の技術力向上のみならず、実用化に向けての確実な人材育成を実現するべく、大綱における理念が適切に実施される様、診断評価の仕組みが構築され、運用される必要がある。特に民間が単独で行うにはリスクが大きすぎる課題における研究開発においては、人材育成における国の役割を明確にし、計画的な人材確保が図れる様、要望する。</p>	

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E284	1-2-5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献に関して全般	<p>・意見 私は、原子力発電所に関連する企業に勤務する者として、エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献に向けた、原子力発電所ならびに核燃料サイクルの推進に向けて意見を申し上げます。 わが国の国民に対し長期的視点でエネルギー資源を確保し、安定的に供給することは政府の義務であり、原子力委員会等の論議においても、その点が強く求められていると考えています。また、原子力発電の推進は、京都議定書において日本が推進すべきCO₂排出量の削減に寄与することも明白であります。 今では、原子力発電は電力供給の3割を超えるまで成長し、10万人を超える多くの仲間達が原子力関連産業で昼夜を問わず、一生懸命業務に励んでいます。 職場においては、従事者の安全確保を最優先として、今後とも、原子力職場で働く仲間が気概と自負を持って働ける職場環境の構築や、徹底した情報公開に基づく国民の信頼感を得て、引き続き国内完結型の核燃料サイクルの確立に向け、国民全体にとって、よりより長期計画が策定されることを期待します。</p> <p>・理由 日本が積極的に原子力を推進してきた背景には、二度にわたる石油ショックを契機に、エネルギー供給の多様化による強靱なエネルギー供給構造を構築し、自給率向上に寄与すること等であったと認識しています。現在または今後、中国等を中心としてアジア地域のエネルギー消費が増大し、世界的にもエネルギー需給の逼迫が予想されるとともに、地球温暖化が進行する中で、環境負荷の少ない電源である原子力発電の重要性は一層増してきていると認識しています。 地球上の限りある資源を最大限に有効に活用し、少しでもCO₂排出量の削減に努めることが、技術先進国の日本に求められていると同時に、われわれの果たすべき役割であると考えます。 平成13年4月より始まった「家電リサイクル法」により昨年度1年間に約340億円に上るリサイクル料金を消費者が負担いたしました。また、廃車時に資源として売却できた自動車に対し、来年からは「自動車リサイクル法」も施行されるなどの状況を勘案すれば、すでに多くの国民に納得性が得られていると考えられます。そういう状況から考えれば、私たち国民は、すでに循環型社会を目指して資源の有効活用におけるリサイクルにおいて、応分の費用負担が発生することを理解しているものと考えられます。 このようなことから、それぞれの評価項目に対する重要度や緊急度ならびに、日本の将来や国民の意向を十分勘案した上で整理をし、評価の優先順位を決めていくべきであると考えます。</p>	5-17
E285	P.39 (4)その他分野	<p>このたび米国FDAは二枚貝類(カキ等)に照射を許可することである。 Irradiation in the production, processing, and handling of food August 16, 2005 Federal register (Vol. 70, Number 157) Page 48057-48073 もちろん、貝類生産に対する海域規制やロットの識別など、一連の管理制度の運用及びHACCP方式管理を前提にしたことであるとのことであるが。 これによって、同国では、腸炎ビブリオ他の病原性細菌によるリスクが低減することが期待されている。 一方我が国においては、同様の食品に対する照射は認められていないので、そのような二枚貝類が米国から輸入され、流通することは食品衛生法違反に相当すると思われ、輸入段階での監視が必要になる。 しかし、そのような原料を使った高度加工食品が、複雑な経路を経て、水際で検知されないで我が国に入ってくる可能性を完全に排除することは困難であると考えられる。 世界の多くの国では、生鮮魚介類に対する照射を認めており、世界中で水産物(加工品を含めて)が輸出入されている現状からして、我が国のような魚食国家で一切照射を認めないと言うのは合理的な考え方とは言いがたいと思う。 そのようなことから、同様のリスクを抱えている我が国においても、当該技術のリスク評価(妥当性を含め)が検討され、導入の方向に向かって検討が進むべきである。 そのために、まず、国、業界は、消費者を含めた関係者でよく議論を行い、技術の現状、有用性、必要な規制などを知る必要がある。</p>	7-11
E286	P.27 透明性の確保	<p>環境対策に優れた原子力発電所を今後とも安定して運転するためには、事業者による安全確保、国による適正な規制が前提であるが、これら事業者や国の活動を国民、とりわけ地元の方に十分に説明し、信頼いただくことも重要なことと考える。そのため、事業者は報道発表やHPなどにより、発電所の運転状況、トラブル関連情報を知らせし、また事業者は地元の方と直接対話する活動も実施している。一方、国はHPで検査結果の公表等行っているが、例えば、発電所駐在の検査官が地元で検査結果を公表するなど、地元重点を置いた説明も行い、規制行政の信頼確保、維持に努めることが必要と考える。</p>	1-61a
E287	P.39 放射性廃棄物の処理処分	<p>放射性廃棄物の処理処分にあたり、これを合理的に実施することは大原則であり、政策大綱(案)でも記載されており賛成すると ころであるが、国際的に合理的と認知されている線量基準を採用するのではなく、さらに保守的な基準を用いているのが我が国における現状である。従って、今後、国における安全性確保のための基準検討においては、十分国際的な基準と整合のとれた、合理的な基準の策定すべきである。</p>	1-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E288	全般	<p>原子力政策大綱(案)の策定には1年間にわたって議論がなされた結果であり、関係者のご尽力には頭が下がります。</p> <p>今般、まとめられた原子力政策大綱(案)は、我国のエネルギー事情等を踏まえた上での正しい方向性が示されていると考えます。</p> <p>特に、3章では国と事業者それぞれの果たすべき役割が示され、それぞれが当該役割を果たすにあたっての指標となっていると考えます。ただ、利用の推進、研究開発については、プライオリティも考慮された記載としては如何でしょうか。</p> <p>また、今般の大綱(案)の中では、数多ある独立法人、研究機関の現状、役割等について日本原子力研究開発機構を除いては、多く触れられておりません。</p> <p>原子力の研究・開発・利用に際し、それら研究機関の果たすべき役割も小さくないと思われます。加えて、それら機関が真に成すべきことは何かも議論されるべきではないでしょうか。是非、それらについて触れられたいと考えます。</p> <p>次に、今般の原子力政策大綱(案)を踏まえて、広く一般に受入れられることが、原子力推進に欠かせないと思います。言葉も平易で、脅威を与えないような用語が望ましいと考えます。</p> <p>例えば、「被ばく」という言葉は、その程度の如何に拘わらず(極程度の場合でも或いは自然放射線による場合でも)被ばくとされ、同じ表現を用います。</p> <p>擦り傷、切り傷、打撲、骨折、重症、重体のように、その言葉から連想されるような用語をご検討いただき、本当に重大な事象に陥った場合のみ、被ばくとする等していただくことにより、PAに資することとなればと考えます。</p>	5-34
E289	総論	<p>総論</p> <p>原子力に関し行政及び事業者の面の方針等今後の方向性が記載されており、原子力関係者にとっては非常に良いと思う。しかしながら、原子力関係者以外の一般の方においては、非常に難しいのではないかと思います。一般の方にも電力は非常に関係があることから、原子力関係機関の地元の方以外にも読んでいただくために、パンフレットのような形の説明及び核燃料サイクル等簡単な説明があった方が良いと思う。</p> <p>また、原子力は事故等がマスコミに取り上げられ、悪いこと意外は一般の方が知らない状況となっており、日本の原子力は安全面等で世界的に厳しい基準で対応しており、一般産業界に比べても十分安全であることを原子力委員会としても評価し記載していただきたい。</p>	12-1
E290	社会の受け入れと教育	<p>原子力政策大綱(案)では、「はじめに」に「我が国における原子力の研究、開発及び利用が一連の事故・不祥事により国民の不安や不信を克服できていない現実を厳しく見据え、国民の期待に応えるとはどういうことかをはじめとする原点からの議論を進めた。」と書かれており、多くの章や節で国民の信頼を得るための安全確保の重要性が述べられていることは評価されるが、具体性がいまひとつ不足しているように感じられる。これは1-2-1で述べられている「国は安全規制体系等の見直しを行い、一方、事業者はこれらの事故・事象に対する深い反省に基づいて安全確保に対する取組のあり方を見直しを行い、これを基にして、法令の遵守、品質保証体制の改善、情報公開等に取り組んできている。」からも、やるべきことはやってきているが、現実には不祥事等による問題等が引き起こされていると読め、1-3-1の「この信頼は一日にしては成らず、小さな不心得によっても一瞬にして崩れることがあり得る。そこで、原子力の研究、開発及び利用に携わる者は、このことを肝に銘じ、安全の確保が全てに優先されるべきことを徹底し、その組織において安全文化を維持発展させていくことによって、安全確保の実績を積み上げ、我が国の原子力研究、開発及び利用全般の安全確保に対する国民の信頼の確立に努めることが重要である。」といった個人に頼ることになっていると考えられる。個人に頼るのは仕方がないとしても、これには限界があり、具体的に頼る項目や方法を明らかにしておく必要があると思う。これに関して社会の他の分野でも似た問題が噴出しており、CSR(またはSR: Social Responsibility)が話題になっているが、原子力の現状を考えると、このような手法を(よく検討したうえで)原子力の人的システム特にトップマネジメントの部分に導入していくのが適当と考える。また人に頼る以前に頼れる人を育てる必要性が大きくなってきていると思われる。大綱(案)の中には人材育成や教育の言葉は多くあるが、そこには倫理等に関する言葉が抜けている。「倫理に裏打ちされた優秀な人材の育成」といった言葉を入れておくべきだと考える。もちろんこれは原子力関係者だけで出来る問題ではないが、原子力に限らずこの問題は日本の抱えている大きな問題となってきていることから、教育機関の協力を得て前向きに検討すべきことであると考えます。</p>	1-37

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E291	社会の受け入れと教育	<p>原子力開発研究は行き詰っており原子力政策大綱(案)で、「原子力が今後とも長期間にわたって競争力のある安定的なエネルギー源であり続けるためには、当面の課題に対応するだけでなく、既存の技術システムに置き換わる革新的な技術システムの実用化への努力も重要であり、計画期間の異なる研究開発活動が並行して進められる必要がある。」(1-2-10)と述べられ、「新しい利用分野を開拓し、現在のシステムを抜本から換える技術の研究開発に創造力と挑戦心をもって取り組んでいく長期的取組も必要である。」(1-3-3)等の文が並び、「革新的」の言葉が多く使われているのは評価できる。但し、使用できる資金は限られており、大綱(案)には「国あるいは研究開発機関が、革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる段階までを中心に、他の科学技術分野に比べてより大きな役割を果たしていく必要がある。しかし、その場合であっても、国の活動は、公益の観点から期待される成果を明確にし、効果的かつ効率的に進めなければならないから、各取組について、一定期間のうちに予想される成果と課題、その実用化時期における環境条件予測を踏まえて実施される多面的な評価結果に基づく投資の費用対効果、研究開発の段階に応じた官民の役割分担と資源配分のあり方、国際協力の効果的活用の可能性等を総合的に評価・検討して、「選択と集中」の考え方に基づいて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである。」(4-1)と記されている。</p> <p>最近になり革新的な原子力システム開発研究が国際的に活発になったが、その内容は昔からのアイデアや不確かな技術を採用していることが多く、選択と集中の過程で現在までナショナルプロジェクトとして進められてきている路線に戻るのではないかと予想される。現在革新的原子力として提案されているものに問題が多いのにはいくつかの理由が考えられるが、今まで革新的原子力の研究が充分サポートされず、研究が殆どなされてこなかったということも大きな理由であると考えられる。この反省が大綱(案)に無いため、例え「革新」の言葉が多用されていようと、選択と集中の中で真に革新的な研究が抑えられてしまう可能性が高いのではないかと懸念している。今までの反省に立って今後の革新的な研究の推進をするということを明確にされた方がよいと考える。</p> <p>革新的原子力システムの研究は教育にも極めて良い影響を与える。現在明らかにこれが良いといった革新的システムが無い状況では、広く可能性を探ることや、人材の育成が重要で、大きな予算を少数のプロジェクトに注ぎ込むのを急ぐより、多くのアイデアの検討や、長期間を必要とする研究をサポートするのが適当ではないかと考える。</p>	9-22
E292	30ページ 3-1-2 (1)	<p>我国の地球温暖化対策、エネルギーの安定供給への貢献を謳うのであれば、一次エネルギー全体の中でのベストミックスを唱えるべきである。発電だけを取り上げて、30～40%をもってベストミックスとしているのは、我国全体のエネルギー需要から見れば10%強の貢献に過ぎず、将来を見据えた時に有意な貢献をできる目標とは言いがたい。原子力政策大綱としては一次エネルギーに対してベストミックスとして30～40%の原子力比率を目標に掲げるべきである。</p>	5-20
E293	31ページ 3-1-2 (1) 3	<p>「高速増殖炉については、……諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。」とあるが、そもそも今回の大綱(案)は高速増殖炉の成立を前提に、再処理を行う核燃料サイクルの優位性を謳って我国の方針として再確認しようとしているのであり、諸条件が整えば導入を目指すのは言わずもがなのことである。</p> <p>問題は諸条件が整う時までに、誰が責任を持って高速増殖炉を導入できるようにするかが明らかにされていない事にある。すなわち上記(1)3.の文章には主語がない。主語をきちっと明記すべきである。</p>	5-62
E294	34ページ、及び36ページ上から3行目	<p>36ページの「基本方針」を導き出す重要判断因子としてページ34の「エネルギー安定供給、環境適合性」が取り上げられているが、その中では「高速増殖炉サイクルが実用化すれば」と言うまさに「たら、れば」式の全く不確実な表現で将来予測が記述されている。このような不確実な予測を基に基本方針が決められるとすれば誠に不適切である。</p> <p>基本方針の決定根拠として採り上げるのであれば、高速増殖炉サイクルが高い可能性を持って実現できることを表す表現に変えること、そして実現の為に誰がいつまでに何をなすのかを大綱の中で明らかにしていただきたい。</p>	6-22
E295	46ページ したから11行目から3行目まで	<p>実用化像と2050年ごろからの導入に至るまでの段階的な研究開発計画の記述の後に突然「実証炉」と言う記述が出てくるが目的位置づけが記載されておらず全く不明確である。</p> <p>革新的技術システムが実用化像に採用されることになっているが、その為には実用化プロセスに入る前に採用する技術の実証が必要である。実証炉は革新的技術の実証のためのプラントと位置づけ、「実用化戦略調査研究」の一貫として国が責任を持って建設し、技術の実証を行うことを明記すべきである。</p>	9-44
E296	5ページ8行目 はじめに	<p>「計画」ではなく「大綱」としたのは、基本的考え方と指針と期待を盛り込んだから、と読めるが、特に従来と変わったのは「地方公共団体・事業者・国民各層」への「期待」を入れた点であるのかどうか、この文言でははっきりしない。</p> <p>また、なぜ「地方公共団体・事業者・国民各層」への「期待」を必要としたのかについて言及がない。時代の要請なのか、現在の原子力固有の必要なのか。「期待」することによって今までと何がどう変わるのか。</p> <p>「国民の期待に応えるとはどういうことかをはじめてとする原点から議論」したそうなので、一般論は改めて拝聴したいところだが、以下、本文で「期待」するたび、「期待」が期待どおりでなかったとき、どうなるのか、また、原子力委員会としてはどうするつもりなのか、一つ一つコメントがほしい。</p>	0-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E297	6ページ7行目 はじめに	<p>「・・・原子力関係者は、原子力施設には危険性が潜在することを片時も忘れず、また、原子技術の優れた潜在特性にとらわれてその優位性を過信することなく、」のあとに「その認識を国民各層と共有するように努める。そして、」を挿入。</p> <p>理由：国民は原子力関係者に一方的に「負託や期待」をするだけではなく、認識を共有したいと考えている。原子力関係者が「片時も忘れず、」過信しないことは程度の差はあっても、国民も忘れないほうがよいし、過信しないほうがよいばかりか、そのことこそ、以下の項目のために重要だと考える。</p> <p>1 - 3 - 5 . (20ページ)「・・・国民との相互理解のために評価を重視」</p> <p>2 - 1 - 1 . (24ページ)「(6)安全確保のための活動に係るコミュニケーション」</p> <p>(26-30ページ) 2 - 4 . 原子力と国民・地域社会の共生</p>	0-16
E298	6ページ下から10行目	<p>「・・・国民・地域社会の共生」「・・・国民・地域社会との共生」</p> <p>理由：(26-30ページ) 2 - 4 . 原子力と国民・地域社会の共生の意味だと思うので。</p>	0-17
E299	11ページ18行目	<p>近年に至り、地域開発政策においては、自助と自立を基本方針に事業者、大学を含む機関との「共生」を目指す動きもあるので、</p> <p>「電源地域に対する交付金がかような取組に効率的・効果的に活用されるよう対応していくことが重要となつて」のあとに、「おり、いずれ交付金なしで自立・共生できるシナリオを地域全体の中で描く。交付金なしでは施設の受入れができない場合は、運転休止施設とするか、経年化に伴い順次施設を廃止する。」</p>	4-30
E300	12ページ15行目	<p>「非化石エネルギーである太陽光や風力等の新エネルギーは、分散して利用が可能である」のあとに、</p> <p>「り、純国産化できるという特徴を有するが、」</p> <p>「エネルギー密度が小さく、経済性や供給安定性に」</p> <p>のあとに、</p> <p>「原子力発電と同じく補助金や交付金を必要とするという課題が存在する。」</p>	5-15
E301	12ページ1～2行目	<p>「・・・地球温暖化問題は、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つ」</p> <p>「・・・地球温暖化問題は最も重要な環境問題の一つ」</p> <p>理由：環境問題の中で「人類の生存基盤に関わる」のは地球温暖化問題に限らないし、地球温暖化の影響が長期的にどこまでどう及ぶのかははっきりしないところもあるので、誤解を招く表現は削除。</p>	5-11
E302	15ページ20～22行目	<p>「・・・食品照射のように放射線利用技術が活用できる分野において、」のあとに「安全性の検証が困難かつ不十分で、また社会への情報提供や理解活動の不足等のために、」</p> <p>理由：情報提供や理解活動の不足だけが活用の進まない理由だとしてしまうと、BSE問題の二の舞となり、遺伝子組み換え食品が受容されない状況がわかっていないことになってしまう。「不十分で」を入れないとしたら、「検証が十分かどうか」の検証をしてからにしたい。</p>	7-12
E303	32ページ下から11行目	<p>「・・・劣化ウランは、将来の利用に備え、適切に貯蔵していくこと・・・」</p> <p>「・・・劣化ウランは、適切に処分し、一部は将来の平和利用に備え、適切に貯蔵していくこと・・・」</p> <p>理由：軍事利用でなかったらそんなにたくさん利用することは考えられないが如何？</p>	6-55
E304	34ページ下から17～11行目	<p>付加</p> <p>「したがって、再処理するにしても、高速増殖炉を実用化するにしても、発生エネルギーが直接処分の場合よりも多くなれば、廃棄物の量や有害度は変わらなくなってしまうので、環境適合性のため、第一義的に重要なのはエネルギーの発生抑制である。」</p>	5-13
E305		<p>「原子力政策大綱(案)」は、原子力政策全般に関し網羅的に過不足無く記載されており評価できる。しかし、一文一文を正確に書こうとするあまり、丁寧に時間をかけて読まないと、内容が理解できない。原子力政策を健全に遂行していくには、一般の理解が重要であるため、多くの人が内容を理解することが肝要と考える。そこで、健全な原子力施策の遂行のため、政策大綱を国民により浸透する方策として、要旨を記載した概要版をパンフレット形式にまとめることや、大綱制定後に原子力委員が自ら説明会を開催するなどの実施を提案する。</p>	12-1
E306	(1)「1 - 2 - 4 原子力と国民・地域社会の共生」	<p>「マスメディアに、事実を正確に報道し 期待されている。」としているが、マスメディアの取り上げ方が社会的に影響が大きいことから、「メディアに科学的に正確な記事を提供することを期待する、誤った記事を発信した場合速やかに訂正記事を出すよう期待する」等の表現を考慮すべきではないか。</p>	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E307	(2)「2-4-2 学習機会の整備・充実」	「エネルギー問題に関する充実に取り組むこと」と淡々としか記載がないが、もっと積極的に「科学的に正確な教育を行うよう文部科学省の指導や教育機関の実施に期待する」等の表現を考慮すべきではないか。	4-6
E308	(3)「3-1-3.(6) 不確実性への対応」	今回、新たに記載された使用済燃料の直接処分技術の調査研究等は、国の政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために実施するもの理解するが、その調査研究を、事業者にも実施することを期待している。使用済燃料の直接処分の技術開発は、4-1-1に記載の「将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう技術的選択肢を確保するための研究開発」であり国が実施すべき事項ではないかと考える。	6-28
E309	(4)「3-3 放射性廃棄物の処理・処分」	今回、新たに「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」、「国民との相互理解に基づく実施の原則」といった廃棄物処分の4つの原則を示したことは妥当なことと思う。しかしながら、「原子炉の廃止措置等」において、クリアランスレベル以下のものについて適切に対応することが重要であると2行程度しか記載されていない。クリアランス以下のものの再利用は原子力の健全な発展に極めて重要であり、一般国民への理解促進のため、もっと具体的に丁寧に記載すべきではないか。	8-43
E310		「長期計画」から「原子力政策大綱」にvari、共通理念、基盤的活動、原子力利用、研究開発等体綱では具体的な取組み方法が明記されよく出来ていると感じます。しかし、国民と地域社会との共生については更に一歩踏み込んだ具体的な取組み方法を記載することが好ましいと思います。	4-18
E311	2-3 人材の育成・確保	「原子力の研究、開発及び利用を持続的に発展させていくためには人材の確保が重要」と記されているが「C0臨界事故以来「危ない・怖い」と言うイメージが出来上がり原子力をやってみようと言う人が減少している。このような状況を改善する為に原子力基礎教育も大切であるが、人材確保において本大綱で短期、中期、長期の具体的なビジョンを示す必要がある。	3-15
E312	全般	30回以上の十分な議論の中で、資源小国であることや今後の人口減少の予測等の現状分析を踏まえた上でサイクルを含む原子力のあり方についての今後の方向性を明確に示した価値のある政策大綱であり、原子力政策について関係者間で頭の整理がすっきりなされたものと思います。また、これほど少数意見に配慮し報告書に取り入れた会議は他に類を見ないものであり、国民全般の理解を得られるものであると考えます。いくら大綱にすばらしいことが記載されていたとしても、現実に実現されなければ全くこの1年間の努力が無駄になります。そこで、原子力委員会には大綱が制定された後も、この大綱の理念が現実に実行されるよう、率先して行動されることを望みます。	0-8
E313	p43 研究開発	研究開発について一言コメントさせていただきます。現在の莫大な財政赤字を抱えた日本と言う国を考えた場合、税金を投入する科学技術研究には新しい大産業を起こして税収を増やし、財政収支に貢献することも望まれています。「ニーズのない研究者の独りよがりの研究ではなく、財政的にも国家に貢献することが望まれる」などの記載を追加すべきではないでしょうか。	9-17
E314	3-1-2. 原子力発電	地球温暖化防止への貢献や低コストで安定して発電継続が可能な原子力発電について、「2030年以降も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度が、それ以上の供給割合を担う」としており、賛同します。これを達成するためには、電気事業者に対する国による強力な支援が必要と考えます。国による支援の具体策検討とそのすみやかな実施を要望します。	5-17
E315	2-4-4 国と地方との関係(p29)	全体的に必要な事項が網羅されており、賛同できる内容だと思います。また、原子力発電のエネルギー安定供給や、地球温暖化対策への貢献などを考えると、2030年以降も総発電電力量の30～40％程度を原子力発電が担うことは適切だと思います。原子力政策大綱に示された方向性を具体化していくにあたっては、立地地域との関係が特に重要だと思います。今回、新たに「2-4-4. 国と地方との関係」が追記されておりますが、是非、国が中心となって、具体策の検討を早急に進めてください。	4-18
E316	全般	原子力政策大綱(案)は、原子力を取巻く現状認識や共通理念、これらを踏まえた今後の取組みの基本的考え方など、良くまとまっていると思いますが、主語が明確でない部分も一部に見受けられます。主語を明確にすることにより、原子力政策大綱が、より実効性のあるものになると考えます。	12-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E317	全体	<p>大綱案に基本的に賛成である。</p> <p>長期的に目標とすべき原子力比率や、FBR開発目標年次など重要事項に対して具体的な数値目標を明確に示したことは、</p> <p>すばらしいことではあるが、「誰が、どのようにして」という点で明確ではない。一般の方々に理解してもらうためには、巻末に「5w1H」を項目ごとに整理した表を添付するような見せ方の工夫が必要と思われる。現時点で、実施主体が判らないものは「未定」もしくは「民間」とか「国」などなど、なるべく理解促進となるよう工夫をお願いしたい。</p>	12-6
E318	全体	<p>「大綱(案)」で、どんなに素晴らしい論理を展開していようとも、すでに30%の電気を原子力が担っている現実がありながら、入口の「なぜ原子力利用なのか」という点で国民全体が合意できていないことから、原子力に対してネガティブなイメージが払拭できていない。これは原子力に従事する方々にとっても、不幸なことであり、そういうイメージがマイナーな不祥事を大きな扱いとすることとなり、ますます関係者のモチベーションが下がる、という悪循環を招いている。そういう意味では、やはり今一度、資源論にページを割いて、原子力エネルギーなくしては、わが国は立ち行かないことの啓蒙に努めていただきたい。(総合資源エネルギー調査会の仕事かもしれないが)</p>	5-1
E319	全体	<p>同様な観点で、小学校・中学校でわが国のエネルギー事情の常識を教育する仕組みの充実を期待したい。教材の充実、場合によっては原子力施設見学を義務付け、それに電源三法交付金の活用など。</p>	4-6
E320		<p>原子力発電は、地球環境問題やエネルギー問題を考える上で重要なものでありますので、今後の方針を定める本大綱は支持できるものです。</p> <p>関電美浜や東電問題から、原子力の安全性に対する非難はありますが、それでも放射性物質の放出といった、原子力固有の事故につながっていないことは、それなりの設備固有の安全性が保たれていることと感ずます。</p> <p>(これらは原因は人的要因の問題であり、設備の安全とは直接関係ないと思います)</p> <p>今後はこの安全を維持しながら、環境問題やエネルギー問題といった課題に対応することが必要と考えますが、そのためには、設備の老朽化もあるでしょうが、やはり現有の原子力発電所の設備利用率を向上させるのが、最も現実的ではないでしょうか。</p> <p>事業者だけでの問題として捉えるのではなく、社会全体として検討していく必要がありますので、更に詳細な方針を示して頂きたいと思います。</p>	5-43
E321	30～31頁 3-1-1.3-1-2(1),(2)	<p>原文30頁最下行では原発が・・・2030年以後燃総発電電力量の30～40%・・・担う・・・適切である。とあるが、これは「全発電量の少なくとも50%以上を目指すべきである」とする。このため原発の短期的利得に遜色があっても、長期的な利得が期待される場合には原子力新設(ならびにサイクルなど)を政策的に優先する。</p> <p>2. 理由および意見の補足</p> <p>2.1 セキュリティと環境対策: 化石燃料は高騰中である。(石油は04.4～6月の1.44倍、LNGは1.15倍、石炭は1.17倍(本年7月電事連会長公表)、石油にいたっては、03暮の2倍以上に高騰) すべての化石燃料がこの割合で上がるとは考えにくい、普通の長期計画(10年以内)にのらずとも、突然変化(大高騰)もありうるとして早めに対応することが国としてエネルギー自給率を高め、真のセキュリティ対策となる。また、国際的には国境のない環境問題でリーダーこれからのアジアでは特に大切 することになる。</p> <p>2.2 経済ベースでも風力、太陽エネルギーはもちろん、長期的には原子力はサイクルを含め石油よりはるかに経済的である。LNG、石炭とも同等以下と見込める。余り短期計画(数年)では原発が割高に受け取られ、結局は国、国民、産業に大きなマイナスとなる。</p> <p>2.3 方法論: 電力需要の伸びの不透明な中、数年の見通しで次の電源を計画するだけなら、自由化電力もあり、結局リスクな原発は先送りされるだけである。たとえば燃料サイクルにおける積立金のようなものも検討すべきだ。または政策的に原子力を推進すべきだ。</p> <p>2.4 2030年頃から既設原子炉の廃止の時代に入る。単純にいえば現有の約4700万kWを50年頃までに廃止となる。これらの一部でも廃炉・更新となると少なくとも15年以上の発電ロスをカバーするための代替電源と多額の廃炉費用が要る。よって新增設はまず廃炉ありきで考えるべきでない。現在公になっている計画地点はもちろん、新地点を相当数考える必要がある。</p> <p>2.5 原発比率は全国総kWh比で30%弱、石油火力は13%(04年には8%)、異常高騰する燃料としての石油を消費するのはやめていくべきだ。しかし石油火力は現在4000万kWあるので、このうち大部分を原子力でkWを補充する必要がある。石炭、LNG、車の燃料の一部をコスト、環境面から一部を原子力に置き換えるとすれば7000万kWでも足りなくなる。(参考 国の将来計画は5800万kWのようだ、しかるに経産省の集計した16年までの着工準備分合計でもやっと6681万kW)</p> <p>2.6 少子高齢化で万一将来需要がマイナスになっても、新たな需要として原発による電気自動車もしくは原子力利用の発生水素による自動車、化製品の化石燃料から水素利用への転換、など産業構造の変化をもたらし、明るい将来が期待されるはずである。</p>	5-21
E321つづき	30～31頁 3-1-1.3-1-2(1),(2)		

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E321a	全般	今回、名称が変更されておりますが、内容から判断して原子力政策大綱が相応しいと思います。また、原子力政策大綱に示された方向性については、賛同できると思います。 しかしながら、原子力政策大綱を読んでも、全体的に文章が長く分かりづらいと感じます。原子力政策について、国民の理解を得るためには、1人でも多くの方に読んでもらい、理解してもらう必要があります。このため、分かりやすい文章とるように心がけるとともに、要点をまとめた要約版を作成することが効果的だと思います。	12-1
E322	2-4-1(P-26)透明性の確保	透明性の確保において、国、事業者等は国民、地域社会が何を知りたい情報は何かを知り、広報や対話活動を進めることが記述されているが、この記載では国、事業者と国民、地域社会との直接的な関係しか存在しないとの誤認が生じる。国の根幹のひとつを担うエネルギー政策が一地方の政治材料にならないためにも、地域社会の代表、代弁者である地方自治体においても地域住民が真に何を求め、何を知りたいと思っているのかについての確に把握する活動が求められることを記載することによって立地自治体の役割がより明確になると考えます。	4-20
E323	1-2-5(P-11)	「エネルギー自給率が主要先進諸国の中で最も低く、近隣諸国とのエネルギー融通が困難な島国である。安定的で信頼できるエネルギーの確保を図っていくことが不可欠」とあるが、漠然とした危機感がイメージできない。本大綱が今後の原子力、放射線利用についての将来像を示すものであることを考えると、今後の社会の担い手となる世代は第一次オイルショック等エネルギー危機を経験していない世代が主となってくることを踏まえ、エネルギー確保が如何に自分たちの生活へ影響を及ぼすのか、そのための政策として原子力を何故選択しなければならないのかをもう少し強く表現しても良いのではないかと考えます。	5-1
E324	「3-3.放射性廃棄物の処理・処分」	放射性廃棄物処分については、現世代が安全な処分に向けて全力を尽くす責務を有していることから、着実な推進が必要と考える。今回の大綱においては、高レベル放射性廃棄物及び他の廃棄物に関して、これからの処分の方向性について具体的な記述があり、大変好ましいことと考える。また、放射性廃棄物処分に關する国民への理解が促進するように、今後も継続して根気強く実施していくことが必要と考える。	8-17
E325	(32ページ～36ページ)使用済み燃料の取扱(核燃料サイクルの基本的考え方)	化石燃料はいずれ枯渇し、それに代わるエネルギーは必ず必要となり、長期的に安定したエネルギーの確保の観点から、原子力に依存する割合は今より大きくなると考える。 原料の乏しいわが国において、核燃料サイクルの確立は必須であり、示された4つのシナリオのうち、直接処分という選択は採るべきではないのではないかと。その点から、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効に利用することを基本的方針とする、使用済み燃料の再処理は国内で行うことを原則とするの方針が打ち出されていることは歓迎したい。 六ヶ所再処理工場の操業開始時期が当初計画から大きく遅れていることを考えると、将来のプルトニウム利用計画及びそれに連動した再処理施設の建設計画について早急に具体的展開を検討することを望みたい。	2-6 6-44
E326	1-2-6.核燃料サイクルの確立	今後の原子力政策の方向性が詳細に示されており、全体として大きなコメントはありません。 1-2-6.核燃料サイクルの確立において、天然ウランの確保から成型加工という各活動のうち、再転換は、需要に対する国内の供給能力に関する記載がなく、「これが可能な事業者は～国内において1社となっている。」との表現に留まっており、整合性が図られていない。 また、本項において海外依存度の高いと思われる転換、再転換についても、3-1-3において、(1)天然ウランの確保、(2)ウラン濃縮と同様に、今後の方向性を示すべきだと思います。	6-40
E327	37ペ-ジ6～8行目	8月24日に開催されました「原子力大綱(案)に対するご意見を聴く会」(福井)に参加させていただき意見を述べさせていただきましたが、時間の制約の中での発言でしたので言葉足らずの所がありましたので再度送らせていただきました。 「まずは、今回の政策大綱(案)を読ませていただき項目ごとに丁寧に出来上がっていると思いますがただ、政策を遂行するにあたり、望ましい・期待する等と閉められていることには多くの国民の理解を得にくいのではないのでしょうか。はこのようなやりです。は検討を重ねながら推進します。は××までに結論を出します等とはっきりと明記すべきではないでしょうか」	12-6
E328	37ペ-ジ6～8行目	「核燃料サイクル政策にかかる比較衡量で4つのシナリオを設けていますが、もんじゅを柱として高速増殖炉の研究開発を推進している今(もんじゅの改造工事にOKが出た)一方で推進、一方でいづれかを選択するといったファジイな政策案には納得できません。ここはハッキリと前向きな政策を打ち出すべきです。(これも、原子力政策が国民に理解されない要因の一つである)」	9-44

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E329	37 ペ - ジ 6 ~ 8 行目	<p>また、中間貯蔵施設の立地につきまして近藤委員長の説明の中で2010年頃に検討すると言われたのでありますが、私は2010年までには稼働するとの計画案の説明を以前に聞いているのでありますが？</p> <p>今回の説明のとおりとすると現在運転中の発電所の何基かは運転をストップすることになるのではないのでしょうか？また、この施設の立地につきまして、国は事業者には責任を押し付けているのではないのでしょうか？</p> <p>もっと国も事業者にお仕着せではなく積極的に関与すべきであります。政策大綱にもはっきりと盛り込むことを強く提言いたします」</p>	6-37
E330	45 ページ 4 - 1 - 3 について 15 行目「革新的な」	<p>原子力政策は、国の重要なエネルギー政策であるが、それは、エネルギー政策全体のなかで、相対的に評価されるべきである。すなわち、原子力政策それ自体が単独で自己を評価したり、原子力政策の枠組みで未来を見据えたりしてはならないのである。</p> <p>この大綱は、それ自体、本来外部からの評価を受け、自らを再び評価した上で修正して、歩んでほしいと思う。</p> <p>残念ながら、「大綱」には、そのような外部の評価や批判を受けていることへの意識は、なきに等しい。</p> <p>その結果は、いかなる誤りも修正できず、取り返しのない時点にいたってはじめて過ちに気づくということにならないかと、心配である。原子力政策大綱そのものが、原子力政策内部の立場に立って書かれたものであるから、とうてい他のエネルギーとの比較等の相対的、客観的評価に耐え得るものではなく、単に自画自賛に終始している。その最たる言葉が、この高速増殖炉に対する「革新的な」という言葉であるから、この言葉には強く取り消すように抗議します。「すでに海外では撤退され、最も危険で、最も経済性がなく、すでに十分あるプルトニウムをさらに増やす。」という言葉に変更していただけるようお願いします。仮に、革新的であったとしても、それは、国民にとって何の関係ありません。</p> <p>国民にとって重要なのは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全性。 2. 経済性。 3. 長期安定性。 <p>これらについて、「大綱」が、公正な評価をしているとは思えません。高速増殖炉は、これらすべてが欠落しています。一刻も早くやめるべきです。原子力それ自体も厳しく評価されるべきです。それをどのように終息させるかの研究も必要な時代と考えます。</p>	0-31
E331	1-2 現状認識	<p>昨今、ガソリンを始めとした石油製品の価格の上昇がありますが、社会全体としてみれば非常に落ち着いており、物資の買占めに走った1970年代半ばのパニック状態とは大いに違います。これは日本がエネルギーの中核に原子力を据え、エネルギーの多様化を計ってきたことが、大いに寄与していると思います。そういった点も記載して頂ければと思います。</p>	5-1
E332	1 - 2 - 7. 電力自由化等の影響	<p>〔意見〕 原子力政策大綱を最終決定するに際しては、原子力政策と電力自由化の矛盾を正す第一歩として、官民の役割分担に関する基本的考えを明示するべきである。</p> <p>〔理由〕 国は原子力エネルギーを我が国の基幹エネルギーとして位置づけ、核燃料サイクルの確立と併せて長期的な展望に立って推進することを、「エネルギー政策基本法」においても、またこの度の「原子力政策大綱(案)」においても明確にした。即ち国策としては、巨大資本の長期回収を前提にする原子力発電を、エネルギー政策の基本に据えた。然るに一方では、国は電力自由化を本格化させ、短期的な利潤追求・資本回収の市場経済原則をもって、電力事業を自律的にコントロールする道を選択した。原子力発電は、もとより巨額投資と長期的な資本の回収によってのみ、その圧倒的な経済性が期待できるが、短期の市場経済原則にはなじまないで、電力自由化の環境では、電力事業者はリスクを回避する経営判断を迫られ、国策との矛盾を招きつつある。本来的に二律背反することが自明の理であるにも拘らず、電力自由化の本格運用に先立って、本質的な審議と補完政策の決定を先送りしてきた国の責任は重い。加えて、原子力政策大綱(案)においても、核燃料サイクルを柱とした原子力政策を展開する以上は、電力自由化に対する然るべき補完的施策が盛り込まれてしかるべきだ。電気事業者はリスクを伴う巨額投資に「慎重な姿勢を示す面があることも見受けられる」と指摘しながら、第二再処理工場や高速増殖炉の実用化などに係わる官民分担の問題を曖昧にしたままでは、原子力政策の明るい展望が閉ざされる可能性を憂慮するものである。原子力政策大綱を最終決定するに際しては、補完的具體策が無理なら少なくとも、官民の役割分担に関する基本的考えを明示し、原子力政策と電力自由化の矛盾を正す責任があると考えらる。</p>	5-34

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E333	1 - 2 - 4. 原子力と国民・地域社会の共生 2 - 3. 人材の育成・確保 2 - 4 - 2. 学習機会の整備・充実	<p>[意見] 人間の命と総ての社会活動を支えるエネルギーについては、義務教育の中で正しく偏らない教育を進めることが肝要である。そのための教育指導要項の抜本的見直し、教員育成の大学カリキュラムの見直し、助教員制度と現職教員のエネルギー研修制度などの導入を含む、「エネルギー・原子力に関する総合教育システム」の確立を提案する。</p> <p>[理由] 先進諸国の中でも、極端にエネルギー資源が乏しい我が国は、エネルギーの殆どを海外に依存し、自給率は僅か4%、原子力をカウントしても20%に過ぎない、極めて脆弱な供給構造である。しかしながら、国民の殆どはエネルギー問題に無関心であり実態を正しく理解していない。</p> <p>我が国のエネルギー政策、原子力政策大綱を推進するためには、国民の理解と支援が無くては適わぬが、それには国民の意識改革が必須である。「急がば回れ」の諺にもある通り、義務教育の意義とその効果を勘案するとき、学童・生徒に対するエネルギー・原子力教育の不在を反省するべきであろう。</p> <p>原子力学会が教科書の不備を是正する要望書を文部科学省に提出したが、これと併せて、教員の育成カリキュラムの見直しと現職教員の再教育が求められる。また当面の対応策として、「助教員制度と教員研修制度」の導入を提案する。即ち、原子力産業に携わっている多数の優秀な人材或いはシニアを活用して、教員のエネルギー・原子力教育の補助をさせる助教員制度、或いは現職教員のエネルギー・原子力研修制度を導入すれば、即効的な効果が期待できる。一部地域で出前授業などの形で実施されてはいるが、国全体に体系的に普及させるべきだと考える。原子力委員会は、文部科学省に対して「エネルギー・原子力に関する総合教育システム」の確立を強く要請されたい。</p>	4-6
E334	31ページ3行目	<p>現状認識をしっかりと踏まえ、今後の取り組みのあり方まで、より踏み込んだ内容になっており評価できる。ただし、国民すべてが簡単に理解できるように簡潔に記載していただきたい。</p> <p>新規の発電所の立地に着実に取り組むとあるが、具体的な方策を明記していただきたい。</p>	5-36
E335	23ページ15～16行目	<p>全体を通してよく纏まっており、現状認識を踏まえ、今後の取り組みにおける共通理念を提示し、今後の課題に対する取り組みの方向性まで、より踏み込んだ内容できちんと整理されているという印象を受ける。</p> <p>また、名称に関しても内容が主に原子力政策の基本的な考え方を示していることから「原子力政策大綱」とすることに賛成である。</p> <p>ただひとつ意見を述べさせていただくと、「ただし、……」の表現は、少し断定的な印象を受け不安感を与える可能性もあることから「……経年劣化事象の顕在化の可能性が否定できないことから」というような表現は考えられないでしょうか。</p>	5-65
E336	45ページ7～10行目； 「……高温の熱源や経済性に優れた発電手段となりうる高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発等については、……推進していくことが重要である。」	<p><意見></p> <p>「核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発」と「高温の熱源や経済性に優れた発電手段となりうる高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発」とは、異なる取り組みが必要です。</p> <p>前者については、原案通りでよいが、後者については、次のような取り組みとするよう修正すべきと考えます。</p> <p>「高温の熱源や経済性に優れた発電手段となりうる高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発は、実用化への課題と道筋を明確にして推進していくことが重要である。具体的には、日本原子力研究開発機構が中心となって、産業界の協力のもとに実用化を視野に入れた開発ロードマップを早急に作成し、国、日本原子力研究開発機構、産業界がロードマップを共有して高温ガス炉とその利用技術の開発を進めるべきである。」</p> <p><理由></p> <p>(1)核融合エネルギー利用の実用化は、今世紀後半以降という超長期的な開発テーマと考えられている。これに対し、高温ガス炉による経済的な発電については2010年代、水素製造については2020年代の実用化を目指す計画が海外で進められている。</p> <p>米国では、2005年版エネルギー法に基づき、2021年運転開始を目標とした発電・水素製造次世代原子力プラント実用規模原型炉プロジェクトを立ち上げようとしており、中国、南アフリカでは2010年代初頭に実用規模の原型発電プラントの運転開始を目指した計画を推進中である。このように、核融合と高温ガス炉の開発段階には大きな差があるため、研究開発への取り組みは、各々に適切なものとする必要がある。</p> <p>(2)原子力研究開発は、基礎的・基盤的なものは別として、実用化を目的として実施すべきものである。したがって、実用化への道筋を明らかにしたロードマップのもとに、開発途上での評価・判定条件を明確にした上で、系統的に研究開発を行う必要がある。</p> <p>(3)将来にわたって原子力の技術基盤を維持し、原子力利用を発展させるためには、国民、特に若い人たちに魅力ある分野であることを示すことが重要である。原子力政策大綱(案)は、原子力発電の定量的供給目標の明示、高速増殖炉実用化への取り組みの明確化など、この観点からも高く評価できる。しかし、新しい魅力の提示という点では不十分という感が否めない。</p> <p>わが国ばかりでなくアジアの環境とエネルギー、延いてはアジアの平和に大きく貢献することが期待できる、原子力エネルギーの水素生産などへの利用拡大、アジアの多くの地域への原子力普及に適した安全な小型原子力発電プラントの開発などは、新たな魅力ある分野としてアピールできると考えられる。</p> <p>若い人たちに魅力ある研究開発の対象の提供という観点からも、より積極的な取り組みの方向を示すことが重要と考えられる。</p>	9-74
E336つづき			

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E337	22ページ (3)リスク情報の活用	安全確保のための活動の多くはリスク管理活動であることを踏まえれば、利用できるリスク情報を活用していくことが効果的であることは了解している。 ひとつ付け加えるならば、ここで記載しているリスク情報活用の際に安全基準や安全規制を明確化することに加え、その際に必要な評価手法の標準化および審査指針の策定が必要であると考える。	1-38
E338	29～30ページ「立地地域との共生」	原子力発電所の開発及び利用のためには、発電所立地地域との共生が重要であり、今回の「立地地域との共生」の内容に賛同する。	4-18
E339	31ページ 下から3行目以降	記載のように、わが国は設備利用率や作業員の被ばく線量低減において欧米の後塵を拝していることは事実であり、今後改善していくべき課題のひとつと考えている。 そのための方策として、長期サイクル運転等に伴う安全評価技術の高度化を検討していくことが必要であるが、それに加え、その際の国の果たすべき役割を明確にしていくことも重要であると考える。	1-47
E340	30ページ13～19行目、31ページ 1～5行目	資源が乏しいわが国がエネルギーの安定供給をはかっていくこと及び地球温暖化防止の観点から、わが国においては今後とも原子力発電プラントの建設が必要である。 本件に対する国の対応が政策大綱(案)に述べられているが、国として原子力発電プラントの建設を後押ししていく姿勢がやや弱いように見受けられる。 新規プラントの建設推進に関して、活発な広報活動を実施していく等の国の積極的姿勢を盛り込んで良いのではと考える。	5-36
E341	(全般)	原子力発電の位置付け、核燃料サイクルの基本的な考え方など、今後の方向性について、明瞭かつ具体的に整理されており、非常に価値の高い内容になっていると思います。 ただし、内容が広範にわたっていることから、一般の人に伝わりやすい内容か、あるいは一般の人に取りつきやすい内容か、となると疑問を感じます。別途、要約版を作成するなど有効ではないでしょうか。	12-1
E342	12ページ22行目	FBR実用化については、今回の「原子力政策大綱」には2050年頃から実用化を目指すことが明記されており、今後核燃料サイクルを着実に進めていく上で、非常に効果的であると考えます。 本件に関連してですが、上記6.の対象箇所に「高速増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、…」とあります。高速増殖炉実用化は国の重要な基本方針の一つであるため、文中の「実用化すれば」は「実用化により」とすべきではないでしょうか。	6-22
E343	全般	国民生活のレベルを現状程度に今後も維持していく上では、原子力発電が大きな役割を果たすことが必要であると考えます。その意味で、今回の原子力政策大綱には、原子力を取り巻く情勢の適正な分析と、今後とるべき施策が、明確にまとめられていると思います。 ひとつだけ意見を述べさせてもらおうと、原子力は、国の政策として進められているものであり、電力自由化も進展している状況においては、事業者だけの努力では限界があります。第二再処理や廃棄物処分などのバックエンド対策は、国が前面に立って政策として推し進めていく強い姿勢が必要と考えます。	8-23
E344	9～10ページ	原子力設備の建設減少の実情を踏まえ、継続的に原子力に携わる人材確保をしていくのは困難としながらも、原子力を扱うのはあくまでも「人」であり、その育成・確保を重要視する記載内容には賛同できる。 また、その方策が具体的に述べられており、非常に充実した記載内容になっているという印象を受ける。	3-9
E345	全般	全体を通して要点が取りまとめであり、現状認識を踏まえ、今後の取り組みにおける共通理念を提示し、今後の取り組みの方向まで、より具体的な内容で明確に整理されていると考えます。 また我が国にとっても非常に重要な核燃料サイクル政策についても具体的に方向性が示されるとともに、原子力発電の位置付けも将来に亘り明確になったことは十分に評価されるものと考えます。	5-17
E346	全般	地球温暖化や原油価格の高騰が話題になる度に、エネルギー分野においても長期的な観点に立った対策が必要になると感じています。原子力政策大綱(案)に示された方向性は、まさに、長期的な観点に立った対策として原子燃料サイクルの推進、原子力発電の推進が挙げられており、賛同できるものとなっていると思います。 この原子力政策大綱に基づく我が国の政策が、広く国民の理解を得た上で推進され、マスコミからも正確な情報が発信されるよう、国が前面に立ち、積極的な理解活動を行っていくべきと考えます。	4-13
E347	欠番		
E348	欠番		
E349	11ページ21～22行目	内容的に国の原子力政策にかかる基本的な考え方を示していることから、名称に関して、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」から「原子力政策大綱」とされることには、賛成である。 また、今回の原子力政策大綱において、「2030年以降も原子力に発電量の30%～40%程度以上を期待する」旨明記されたことは、将来に亘る世界的なエネルギー需給状況を考えたとき、我が国の安定的なエネルギー資源確保の観点からも、非常に有意義であると考えます。 国民的な理解の上、原子力発電を進めていくためにはマスメディアの果たす役割が非常に重要である。マスメディアにはそのことを十分理解の上、正確かつ冷静な報道に努めていただきたいものである。この点について、1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」で、もっと強調しても良いのではないかと考える。	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E350	24ページ「2-1-2核物質防護対策」	原子力の必要性、特にエネルギーセキュリティ及び地球温暖化の観点から原子力の必要性が明記されるとともに、2030年以後も総発電電力量の30～40％程度あるいはそれ以上の役割を原子力が担うことを目指すことが適切である旨、明記されたことは非常に意義深く、政策大綱案全般の記載内容については賛成。 ひとつだけ意見を述べさせてもらおうと、核物質防護対策に係る強化への対応についてであるが、テロという国家の脅威に対して事業者が果たしうる対策には自ずと限界があることをご理解いただき、国と事業者との役割分担について明確にさせていただくことが重要ではないかと考える。	1-62
E351	29ページ18行目	全体を通してよくまとまっており、現状認識を踏まえ、今後の取り組みにおける共通理念を提示し、今後の取り組みの方向まで、より踏み込んだ内容できちんと整理されているという印象。 意見を述べさせてもらおうと、国と地方の関係であるが、地方公共団体は、国・事業者間の原子力発電に係る取り組みについて、判断・評価を行うと読めるが、確認を行うという表現の方が、原子力の政策主体である国と、事業者と安全協定を結んでいる地方公共団体との関係がよりクリアになるものと考ええる。	4-34
E352	28～29ページ2-4-3「国民参加」	全体を通してよくまとまっており、現状認識を踏まえ、今後の取り組みにおける共通理念を提示し、今後の取り組みの方向まで、より踏み込んだ内容できちんと整理されており、原子力に従事するものにとって目的が明確となり、非常に評価できるものと考ええる。 この国の方針を国民の理解の上で進めていくためには、国が自ら国民に対して説明していくことが必要であり、地元をはじめ各地に対して、国が継続的に大綱に示した方針を説明し続けることが重要である。 そうすることで、国民の理解の上で、事業者は安全確保を最重要に位置づけながら、責任感と使命感を持って原子力発電を続けることができると考える。	4-13
E353	28ページ 2-4-2 学習機会の整備・充実	原子力政策大綱の案は、原子力を取り巻く環境の現状が的確に分析されるとともに、その上で、今後原子力政策を、国民生活の向上のためにどのように進めていくかをわかりやすくまとめてあり、基本的にその内容に賛同する。 意見を述べさせてもらおうと、学習機会の整備・充実においては、国、地方公共団体、事業者及び研究機関の取り組みについて、丁寧に記載されていると思う。しかし、国民に対して多大な影響を及ぼすマスコミへの学習機会についての記載がないので、マスコミへの対応について追記されてはどうかと考える。	4-4
E354	3-1-2.原子力発電	大綱(案)の全体として、包括的に原子力政策の向かうべき方向性が良くまとめられており、好ましいと考える。この方向性で国と事業者等が積極的に努力していくことに期待したい。 「3-1-2.原子力発電」で言及されている出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転については、事業者がまず努力すべきことであるが、これらを含む新しい取り組みや新技術の採用において、具体的に何がどのように満足されれば規制条件を満足するのかといった規制の予測可能性の確保、ならびに規制に関する国のアカウンタビリティ確保について、国が果たすべき重要な役割があることを追記すべきである。 現在の記述において、国は事業者の提案を厳格に評価して判断を下していくべきと書かれているが、判断の予測可能性を確保することを含め、新しい取り組み、技術の導入において単に事業者の提案を受け身に判断するだけでなく、国自身にも積極的な役割があると考ええる。	1-7
E355	「2-1-1.安全対策(2)安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善(各論)」P22ページ10行～12行目	全体的によくまとまっているが、「安全確保のための活動が最新の知見に基づいて行われることを目指す現場における創造的取組を排除することのないように」は、例えば句点を入れて「最新の知見に基づき安全確保のための活動を目指す現場において、創造的取組を排除することのないように」などすればもう少し読みやすい文章になるのでは。	1-76
E356	25ページ 最終行	人材育成・確保について、原子力分野の持続的発展には各原子力職場に魅力を取り戻すことが肝要であり、そのためには原子力に係る人材の確保・育成が重要である旨明記されており、同感である。なお、原子力施設の修繕に関する技能資格制度は、一つの評価手段であり必須ではなく、事業者や協力会社独自の実態も考慮した制度として頂きたい。	3-25
E357	3-1-2.原子力発電 (2)今後の取組 第一パラ	資源に乏しい我が国としてはエネルギーセキュリティの観点から、また、CO ₂ を排出しないという環境特性に優れている観点から、原子力発電を推進することには賛成であり、今回の大綱(案)で「2030年以後も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指す」と明記されたことは大いに評価したい。 しかしながら、この「基本的考え方」に続く「今後の取組」の中で、電力自由化の影響について言及しているもの、自由化と原子力との整合性について、明確な方向性が描き切れていない。今後、電力自由化のさらなる進展が見込まれる状況下で、事業者が自らリスクをとって資本集約的な原子力発電所を新たに建設することは想定しがたい。原子力の推進と整合する自由化方策があれば具体例を示してもらいたい、基本的に両者は相反するものであり、「原子力を諦めて自由化の徹底を図る」か「自由化をストップして原子力を推進する」の二種択一にならざるを得ないと思う。 したがって、今回明記された原子力の推進目標を達成するためには、今後の電力自由化はどのようにあるべきか、もっと切り込んで具体的に記述する必要があるのではないかと。原子力委員会は、電力自由化を議論する場でないという考えもあるが、そうであるなら、電力自由化に対する原子力委員会の立場を明確にした上で、国民及び自由化を専門に検討する関係者に対し、委員会の見解を強く訴えかけていく必要があるのではないかと。	5-35
E358	29ページ 2-4-4「国と地方の関係」	現状認識を踏まえ、今後の方向性を踏み込んだ内容で整理されており、全体としてはよくまとまっている印象を受ける。 特に、2-4-4「国と地方の関係」にも言及していることは評価でき、事業者を含めて、連携と理解の下で、各々がより一層主体的に自身の役割を果たして原子力を進めていくことを期待する。 ただ、全体として一文が長く理解しづらいため、簡素で平易な表現が望ましいと感じる。	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E359	・2-1.安全の確保 ・3-1.エネルギー利用 ・2-4-2.学習機会の整備・充実	<p>今回の大綱(案)は、「安全の確保」、「原子力に関わる人材育成などの基盤的活動の強化」、「原子力利用と研究開発の推進」などを柱に、あらためて原子力の必要性が明確化されており、中でも、原子力発電所からの使用済み燃料を全量再処理する核燃料サイクルの堅持を基本としつつ、将来の不確実性に対応するため、再処理せずに直接埋設する「直接処分技術の調査研究」を初めて明記したことについては大いに評価すべき事である。しかしながら、従来の計画のように、高速増殖炉や第二再処理工場などの実施時期を明示することはせず、検討開始時期を示すにとどめたことは残念なことであり、安全性に関しても、民間に期待するように受け取れるが、それで良いのかと感ずる部分もある。</p> <p>また、原子力の推進は安全確保と平和利用を大原則とし、関連施設が立地する地元の理解を得るためには、取り組みの早い段階から、丁寧に説明し、対話を重ねることが重要だとしており、いわゆる広報・広聴による相互理解が必要であるとしているが、広報面での国の役割が(案)の中に明確に示されていないのはどうか。理解活動の基盤づくりのためには一環したエネルギー教育も必要と思われるが、それも追いついていないのが実情であるため、教育政策の早急な構築も重要な課題の一つであろう。原子力に限らず、「大綱」とは憲法のようなもので、個別の意見を盛り込んでいくのは難しいと考えるが、国や行政担当者には、国民の意見を踏まえたうえで、この「大綱」に基づく諸政策を具体的に、且つ能動的に進めていただけることを切に望みます。</p>	0-8
E360	10ページ 1-2-4項 「原子力と国民・地域社会の共生」	<p>一般への理解促進は、マスメディアの役割も重要。</p> <p>「原子力と国民・地域社会の共生」で簡単に触れられているが、正確かつ冷静な報道の重要性をもっと強調しても良いのではないかと考える。我が国における原子力のあり方について良く纏まっていると思う。</p>	4-4
E361	全体	<p>本文の表現で、最後が「期待する。」という表現で終わる場合、「誰々には…期待する。」という表現がほとんどの箇所で見られているが、「2-4-2.学習機会の整備・充実」のところの二つ目のパラグラフでは「地方公共団体は、これらの支援制度を積極的に活用することを期待する。」と記載されているので、「地方公共団体には…期待する。」という表現に直すべきと考える。</p> <p>同様の趣旨で「2-4-5.立地地域との共生」の最後のパラグラフで所在する事業者、若しくは広域的な関係のある大学や研究開発機関等は」及び「3-3-2地層処分を行う放射性廃棄物の(1)高レベル放射性廃棄物」の2つ目のパラグラフで「国、研究開発機関及びNUMOは」とあるのも「は」ではなく「には」とするのが適切と考える。</p>	4-21 4-42 8-55
E362	全体	<p>我が国における原子力のあり方について良く纏まっていると思う。</p> <p>今後はこの方針を広く国民に伝え、理解を深めて頂く事が重要であると考えため、その一手段として「原子力政策大綱の概要版」のような一般の方々にも受け入れられる資料を作成すべきと思います。</p>	12-1
E363	4-1 原子力研究開発の推進	<p>「4-1原子力研究開発の進め方」の3つ目のパラグラフに研究開発の5つの段階を並行して進めていくことが適切ということで、5つの段階の名称が記載されている。しかしながら「4-1-3～4-1-4」にかけての見出しと整合が図られていない部分があるため、見出しの方を修正したほうが良いと考える。</p>	9-78
E364	P.27 6行目 2-4-1.透明性の確保	<p>情報の公開にあたっては、その意味するところを判りやすく説明することが求められており、異常事象の公開にあたり重要度を適宜付していくことは重要である。</p> <p>しかしながら、事業者から公表される事象のほとんどは作業者や公衆への影響は無いものであり、国際原子力事象評価尺度(INES)においても尺度以下あるいは評価対象外となる事象である。これらのレベルの事象については、事業者毎に何らかの区分がされているが、共通の尺度がないのが現状である。</p> <p>したがって、現実的に公表されるレベルの事象についても重要度の情報を提供できるようにするために、情報の発信側だけでなく受信側も議論に参加し、新たな共通の尺度を作り出していく必要があることについても言及すべきである。</p>	1-59
E365	13ページ33行目～ 14ページ2行目	<p>原子力政策大綱のブルサーマルに関する記載を見ますと、「1-2-6.核燃料サイクルの確立」において「再処理で回収されたプルトニウム、ウランについては、原子力発電の燃料供給の安定性向上や将来の核燃料サイクル分野における本格的資源リサイクルに必要な産業基盤・社会環境の整備に寄与するものとしてブルサーマルが電気事業者により計画されている」と記載されており、電気事業者が勝手に計画し実施しようとしている印象を受ける。ブルサーマルは国策として進めている旨の記載を追加すべきと考える。</p>	5-37
E366	8ページ 1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	<p>原子力安全の確保を前提として、原子力の現状認識さらには今後の取り組むべき施策が体系的に網羅され明確にまとめられており、評価できる内容になっていると考えます。</p> <p>近年の原子力発電におけるトラブルや不正行為により、これまで築き上げてきた国民の信頼を崩壊させてしまい、そのため原子力発電における重要施策の遅延を余儀なくさせていることを真摯に受け止め、原子力発電に携わる者として原子力安全への取り組みが国民の信頼回復のために最も重要であることを再認識させられるものであります。</p>	1-1
E367	全般	<p>意見： わが国の「エネルギー総合戦略」を策定して、その中で原子力の役割を明確にする。</p> <p>理由： 21世紀半ばを想定して、世界の政治情勢、世界の化石燃料資源、非化石燃料資源、発展途上国の文化の向上、世界の軍事情勢、わが国の産業活動等を勘案して、わが国で必要とする最少エネルギー資源量を推定する。この中で原子力発電の寄与率を決める。原子燃料はエネルギー密度が高いので、エネルギー少資源国にとっては、エネルギー資源の輸送、貯蔵に極めて有利であること、またリサイクルが可能であることも充分考慮すべきである。エネルギー有事対応としては普段から出来るだけエネルギー自給率を高めておくことが肝要である。既に発表された報告書の数字合わせの様に30～40%(p30)と示されても緊張感がない。わが国の存続を維持するためにはエネルギーと食糧の確保が必要である。その確保の責任は国にある。</p>	5-12

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E368	1-2-7 電力自由化などの影響、p24～	<p>1-2-7を下記のように変更する。</p> <p>「電力自由化は世界の傾向で、わが国も協力しなければならなかったかもしれない。しかし、エネルギーについては各国が同一条件にある訳ではなくエネルギー需要と確保はそれぞれの国の責任で実施されている。電力自由化は当面の経済性の問題で適切な競争することによりコストの低減を目指したものである。一方原子力発電は将来のエネルギー安定供給と地球温暖化防止を目的とするものである。両者は同一の尺度で評価することはできない。『エネルギー基本計画』においてもエネルギー安定供給と地球温暖化を基軸とし、その上で市場経済を導入すると明示されている。本来は自由化を受け入れの前に原子力発電の問題を検討すべきであったかも知れない。いまとなっては原子力発電バックエンドの官民分担を早急に明確に区分することが必要である。」</p> <p>理由；</p> <p>元来、両立しないものをそのまま先送りすると、問題は益々複雑化して国民への理解も困難になる。経済的に破綻に瀕している航空会社の航空機のリスクは健全な会社の航空機のリスクに比較すると相対的に大きいと同類であろう。放射能を伴う事故の原因ともなりかねない。速やかな国の対処を求める。</p>	5-35
E369	2-1-2 核物質防護対策、p24下から3行目、p36(4)末尾とも関連	<p>意見；</p> <p>以下を太字の様に改定する。</p> <p>「有事対策について、関係法令を更に整備し、国や事業者などのが-----する。」</p> <p>理由；</p> <p>原子力の平和利用を確保するためにはIAEAの規則を遵守し、査察に積極的に協力してきた。新燃料の陸上輸送については警察が警護している。一方ヨーロッパから新燃料の輸送についてはIAEAは武装した警備を要求しているが、動力炉核燃料開発事業団のPu輸送以外、海上保安庁の「敷島」は使用されていない。どこの国の軍隊もわが国の燃料輸送の警備をしていないことから、消去法によれば、電力会社は外国の民間の軍事会社を利用していると想像することができる。もし、これが事実ならば、政府「私兵」を黙認していることになる。事故が起こった時、問題にならないだろうか？IAEAとの規則遵守には本来国が責任をもつべきである。シーレーン安全確保は海上自衛隊の分担事項の1つではなかったか？実行出来ないとなれば、どこに法令的な問題があるのか明示すべきである。国内だけではなく海外に対しても信頼性を高めることが必要である。</p>	1-73
E370	3-3全般(p39)	<p>意見；</p> <p>高レベル廃棄物の処分について「群分離、核種変換」についての所見を示すこと。</p> <p>理由；</p> <p>わが国ではオメガプロジェクトにおいてその構想を発表している。フランスよりも先んじていたと記憶している。原子力委員会の公開討論でも一般の関心は高かった。日本原子力研究所にNUCEFが建設された目的の1つは群分離、核種変換の研究であった。フランスでは国会において最終処分方法を決定することになっていくが群分離、核種変換は1つの候補となっており、ATLANTEはその実験施設である。</p> <p>ロシアの第2再処理工場では群分離は既に計画されている。米国では最終処分方法改善のために民間再処理を復活したが、群分離、核種変換が含まれている可能性がある。そこで、わが国の現状について原子力委員会は意見表明をする必要がある。わが国の地層処分に貢献の可能性があるのか、全くその可能性がないかを</p> <p>表明する必要がある。可能性がないものをいつまでも国民に期待を持たせてはよくない。安全の確保と国民の合意を得るためにはコストがかかることを認識する必要がある。</p>	9-12
E371	P17.26～30行目	<p>「今後の原子力研究開発の取組に当たっては、継続的取組の重要性は認識しつつも、エネルギー政策、科学技術政策との整合性、補完性に留意し、有効性・費用対効果の検討等を行うことにより、効果的、効率的に選択と集中を図っていくことが重要となっている。」</p> <p>意見及び理由</p> <p>研究開発の有効性・費用対効果の検討は必要ですが、選択と集中を図り、選んだ研究開発が成功しなかった場合、別の研究を最初から始めなければなりません。ある程度多様性が必要と思いますが、お金の制限があるので、重みを付けて幅広く柔軟な研究開発をすべきと考えます。</p>	9-3
E372	P28.11～13行目	<p>「国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要である。」</p> <p>意見及び理由</p> <p>エネルギー問題や原子力については、身近で重要な問題であるにも関わらず、今まで学校教育の中で教えられることが少なかったのではないかと感じます。</p> <p>よって、エネルギー問題に関する指導の充実について、原子力政策大綱に明記されたことは非常に良いと思います。原子力に対して国民の理解を得るには、関心を持った人だけが学習するのではなく、学校教育での学習が不可欠と考えます。しかし、現状では教育をする側が正しい知識を十分持っているか疑問があります。まず教育する立場の先生に対し、教育することが必要であり、そのことも明記すべきと考えます。</p>	4-6
E373	P32～36 (3)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)	<p>核燃料サイクルの基本的な考え方について、4つのシナリオを定め評価を行い、その結果、再処理路線が選択されたことは、非常に良かったと思います。</p> <p>核兵器を持たない国で再処理が国際的に認められているのは、日本だけです。もし、使用済み燃料の直接処分や再処理計画の延期が選択されていたならば、将来再び再処理を行おうと思っても極めて困難だと考えられます。</p> <p>国内で使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウムやウランを利用していくことは、エネルギーセキュリティ上重要であり、またリサイクル社会に適合したものであり、サイクル路線が再確認されたことは良かったと思います。</p>	6-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E374		意見：最近国内の原子力関連施設で毎日の様に事故や不祥事が相次いでいます。これはいったいどういうことなのでしょう。私には責任感の欠如、危機管理の不在、モラルの低下としか思えません。このようなことが続けば必ず大きな事故につながります。原子力に関しては「人は誤り、機械は故障する」など言うことを前提にしてはならないのです。そんなことを言うなら早く原子力から撤退すべきです。とにかくすべてにおいてあなた方の論理は無責任です。そうじゃないよと言うなら、もっともこの原子力の問題を表に引きずり出して、もっともっと多くの人たちがこのことについて考えるための場や情報を提供すべきです。しかも何度も言う様にすべての情報を公平にさらけ出した上です。	1-11
E375	P40.(1)高レベル放射性廃棄物	高レベル廃棄物の最終処分地については、まだ決まっていません。 大綱には、「住民の十分な理解と認識を得るために、NUMOだけでなく、国及び電気事業者等も適切な役割分担と相互連携の下…」と、書かれていますが、もっと国が前面に出るべきではないでしょうか。国の顔が見えなければ、誘致しようとする地域住民の信頼は得られないと思います。 国が積極的に理解活動を行うことを、明記すべきと考えます。	8-23
E376	P31.3～5行目	「1.既設の原子力発電施設を安全の確保を前提に最大限活用するとともに、立地地域をはじめとする国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。」 意見及び理由 既設の原子力発電所を、「安全の確保を前提に最大限活用する」ことが、明記されたことは、安全を第一に原子力発電を推進することであり、良いと思います。しかし、「新規の発電所の立地に着実に取り組み」の主語がはっきりしていません。これは、国および事業者が取り組むべきことであると思いますので、「国および事業者は」と明記すべきと考えます。	5-62
E377	はじめに	なぜ「原子力政策大綱」なのか？ その必要十分な説明がない。 従来の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」から突然「原子力政策大綱」に変わりましたが、それはなぜなのか、従来の「長期計画」とどう変えようとしたのかが示されていません。「内閣府に属することになった」から、「エネルギー基本計画や科学技術基本計画が策定されている」からうんぬんとの説明は、「お役所」の中ではそれでわかるのかもしれませんが、外の世界では通用しないでしょう。 『エネルギーフォーラム』2004年5月号のインタビュー記事で近藤委員長は「国が示すべきは民間活動の許容空間を示す方針・大綱的なものであるべきです」と語っていました。「原子力政策大綱」の名がそこからつけられたとすれば、その名は体を表わしていないというか、体のほうが名前負けしているように見えます。新計画策定会議を開始するにあたって近藤委員長は、各委員に宛てた「ご挨拶とお願い」の中で「政策提言は政府の活動に限定されるべきか、事業者の活動にも言及すべきか」と問題を提起されていました。会議では若干のやり取りはありましたが、最後まであやふやなままですませながら、名前だけ「政策大綱」としたこと大いに違和感を覚えます。	0-1
E378	1-1.基本的目標 / 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	原子力エネルギー利用技術は、エネルギー安定供給に貢献していない。 8月16日に宮城県沖で起きた地震では、女川原発の3基の原子炉が自動停止し、217万キロワットを超える電力供給力が瞬時に失われました。より多くの設備容量をもつ原発で同じことが起これば、さらに大きな供給力の喪失となっていました。同様の大規模供給力喪失は、送電系統や原発自体の事故によっても発生します。場合によっては同型炉のすべて、あるいは全原発の停止に至ることもありえます。さらには、トラブル隠しの発覚といった社会的な理由で特定の電力会社の原発が全停止する事態まで、私たちは経験しました。近藤委員長(当時は東大大学院教授)は『エネルギーレビュー』2003年1月号で「共倒れリスク」と命名されていました。日本語として「共倒れ」は正しい使い方ではないと思いますが、原子力業界では「共倒れ故障」の前例があります。 閑話休題、エネルギー安定供給とはより長期的に見た安定性を言うのでしょうか。しかし、長期的には別の選択肢をふくめ、さまざまな対応が可能です。むしろ、対応が間に合わないかもしれない不安定性を真剣に考慮すべきだと思います。なお、上述の大規模供給力喪失は1年以上続く場合もありうるし、現にあったことを付記しておきます。	5-4
E379	1-1.基本的目標 / 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	原子力エネルギー利用技術は、地球温暖化対策に貢献していない。 この点に関しては第30回の新計画策定会議で伴委員が、「新計画の構成(案)」に寄せられた多くの人の意見をまとめる形で簡潔に述べています。 原発は省エネルギーに逆行し、原発に頼った数字上の辻つま合わせは、ほんらい行なわれるべき対策の足を引っ張ります。その上に、「共倒れリスク」が発生したり、原発建設が計画通り進まなかったりして(京都會議の際に2010年までに20基が必要とされていた原発の新設は、4分の1の5基どまりになりそうです)数字上の辻つま合わせを破綻させたのです。むしろ対策を邪魔するのに貢献したと言うべきでしょう。	5-12
E380	1-2.現状認識 / 1-2-9.放射性廃棄物の処理・処分 / 3-3-2.地層処分を行う放射性廃棄物	なぜ処分場応募に強い反対があるのかから出発すべきである。 「1-2.現状認識」では「核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業についても着実な進展がみられる」とあります。核燃料サイクル事業についても着実な進展がみられるとは思いますが、高レベル放射性廃棄物の処分についてはおよそ現実離れした認識ではないでしょうか。 処分場の候補地に応募しようとする自治体があっても、表面化すればたちまち反対の声が上がり、撤回となります。「お金を出すから応募して下さい」というやり方に問題があるのだと思います。強い反対があるという現状認識のもとに、処分のあり方をふくめ、きちんとした議論を起こして問題の解決を図るべきです。	8-24
E381	1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	「安全の確保」それ自体でなく、「国民の信頼」につなげるのは不当である。 原子力委員会が「安全」の問題を扱うことの難しさは承知しています。それでも、策定会議の場でも、森本企画官にご出席をいただいて原子力資料情報室が主催した公開研究会でも、「安全」の問題が大きなウエイトを占めました。この問題にはやはり正面から向き合うべきであり、「国民の信頼」につなげることで原子力委員会らしさ(?)を装う必要はありません。	1-8
E382	1-2-2.平和利用の担保 / 2-2.平和利用の担保 / 5-1.核不拡散体制の維持・強化	核の廃絶をこそめざすべきである。 「核不拡散体制の維持・強化」だけでは、決定的に不十分です。核の廃絶をめざす立場に立つのでなくしては二重基準の拡大にしかならず、核不拡散も困難となります。	10-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E383	1-2-8.放射線利用/3-2-1.基本的考え方	他の技術に対する優位性や必要不可欠性のもとに放射線が利用されてきているとの記述は不自然である。 この記述は、もともと放射線利用についての論点整理で「放射線利用技術が他の技術と比較して優位性がある場合や、放射線利用技術の特徴が必要不可欠な場合に採用されるべきものである」とされたところからきています。ほんらいは「3-2-1.基本的考え方」に書くべきところを、あたかも現状がそうなっているかのよう「現状認識」とするのは奇妙です。「1-2-8.放射線利用」では削除し、「3-2-1.基本的考え方」に論点整理に合わせた記載をするのがよいと思います。 加えて、放射線利用に伴って現に起きている過剰照射などの問題も「1-2-8.放射線利用」に指摘し、「3-2-1.基本的考え方」でそれに対する考え方を示すべきだと思います。	7-4
E384	2-4-2.学習機会の整備・充実	エネルギー・原子力の教育支援は、まず位置付けを組み替えることが必要である。 原稿の教育支援はプルサーマル連絡協議会の「中間とりまとめ」(2001年8月)の「アクションプラン」を具体化したものであり、いわゆる「電源三法交付金」から支援金が拠出されています。そうした位置付けをそのままに「見解が分かっている事項についても、様々な視点から幅広く情報を提供することに留意すべき」と言っても、信用されません。現行の教育支援をいったん白紙に戻し、改めて別の枠組みをつくることが望ましいでしょう。	4-26
E385	3-1-2.原子力発電	「2030年以降も」や「2050年頃から」の記述は無責任である。 「新計画の構成(案)」に対する意見として述べたことを再度繰り返します。 現行計画策定時からの状況の変化を踏まえ、まさに「長期的かつ総合的視点から、新計画(政策大綱)は何を目指すのかをまず明らかにすべきではありませんか」。 長期的視点の欠落が、かえって「2030年以降も」や「2050年頃から」といった無意味で無責任な長期目標(?)の紛れ込みを許す結果となっているように思われます。これらは当然ながら削除すべきです。 こうした記述は、そもそも「大綱」にそぐわないのではないのでしょうか。	5-12 5-26
E386	3-1-2.原子力発電	原発への固執より脱原発の選択肢を示すべきである。 「1-2-7.電力自由化の影響」に、「経済性、投資リスクの比重が以前に比して相対的に上昇している」として、「電気事業者には、原子力発電所の建設に対して、このような視点からより慎重な姿勢を示す面があることも見受けられる」とあります。「新計画の構成(案)」の現状認識よりおとなしい書きぶりとなり、「電力需要の伸びの鈍化」への言及が削除されました。しかし7月19日付の電気新聞では「従来に増して慎重な姿勢」「電力需要の伸びが今後は見込めないという点も慎重姿勢に拍車」とあり、「設備過剰を尻目に国策民営」とまで書かれています。 「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」などと非現実的な「国策」(かつては1990年に1億キロワット、前々回長期計画でも2030年に1億キロワットなどという記述もありましたが)を書き込むより、脱原発・エネルギー低消費社会もふくめて選択の柔軟性を示すのがよいのではないのでしょうか。	5-19
E387	3-1-2.原子力発電/4-1-3.革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	高速増殖炉の実用化は夢ですらない。 第17回策定会議で伴委員が述べている通りです。 少数派委員の主張に反論も議論もなく、ただただ多数派委員の(多くは黙認による)同意のみで物事が決められていく策定会議の議事進行に改めて異議を申し立てておきます。「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」との記述は、「高速増殖炉サイクル技術の研究開発のあり方について」の論点整理ではなく、もちろん議論されてもいかなかったものが、いわば勝手に加えられました。この点でも、議事進行に異議があります。	5-31
E388	3-1-2.原子力発電	安易な高度化・高度利用は安全の確保に逆行する。 第22回策定会議に伴委員の意見書があり、山口幸夫「高経年化対策で惨事の危険性が増す」が付されています。高経年化(老朽化)という、まだこれからどんな問題が出てくるかわからない状態を進行させながら(ちなみに40年以上運転を続けた商業用軽水炉の実績は、世界中に1基もあります)「リスクを十分に抑制しつつ」との言いわけのもとでリスクの増大を認めるというのは、余りに危険な考え方ではないのでしょうか。	5-49
E389	3-1-3.核燃料サイクル	再処理への固執は危険を増大させる。 「新計画の構成(案)」に対する意見として述べたことを再度繰り返します。 いま以上に核燃料物質の流れを複雑にし、新たな施設をつくることは、経済性のみならず、本来の意味の循環型社会の追究、エネルギーセキュリティの確保、将来における不確実性への対応能力等を総合的に勘案しても、また核不拡散や放射線災害の危険性等から考えても、思い止まるのが合理的であり適切です。	6-8
E390	3-1-3.核燃料サイクル	プルサーマルは資源の有効利用にならない。 プルサーマルは、理想的にすすめられたとしても資源の有効利用としての効果は少なく、現実的にはむしろ資源の無駄遣いにしかならないでしょう。新たに再処理工場を動かし、MOX燃料加工工場をつくりといったことと利用効果を勘案するなら、答は自ずから明らかです。	6-8
E391	3-1-3.核燃料サイクル	「中間貯蔵」を安易にすすめるべきではない。 安易に「中間貯蔵」をすすめることは、まったくの無用の長物である第二再処理工場の建設を促したりすることにつながりかねません。使用済み燃料の取り扱いについては、これまでの政策の誤りを率直に認めた上で、広範な議論を起こすことが先決だと思います。その場しのぎを繰り返すのは、けっきょく負の遺産を大きく、よりやっかいにすることにしかありません。	6-8
E392	3-3-4.原子力施設の廃止措置等	廃止措置廃棄物の再利用は循環型社会の考え方に整合しない。 循環型社会とは何でも循環させればよいのではなく、危険物等は隔離・非循環させる社会だという当たり前のことを、わざわざ言わなくてはならないのが情けないと思います。 廃止措置廃棄物を再利用できると法律で決まったにしても、再利用にあたっては廃棄物の搬出、製品加工、販売、使用、廃棄のすべてに標示を義務づけるなどの措置が最低限必要です。	8-44

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E393	4 - 1 - 3. 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	<p>「もんじゅ」の運転は再開すべきでない。</p> <p>運転再開の意義がないことは、伴委員が第17回策定会議の意見書に述べている通りです。</p> <p>「もんじゅ」の設置許可申請書の添付書類「原子炉の使用の目的に関する説明書」には、こうありました。「近い将来エネルギー供給の逼迫が予想される状況下におかれており」、「資源小国」日本は「高速増殖炉の実用化を最も緊急に必要とする立場にある」。そこで、高速増殖炉を「一九九〇年代に実用化するため、実証炉、実用炉にいたる原型炉を自主開発する」のだと。「近い将来」だの「緊急に」だのといった言葉をちりばめて必要性が強調されていたのですが、「近い将来」も1990年代も疾うに過ぎてしまいました。「実証炉、実用炉にいたる」計画は白紙に戻されています。</p> <p>もんじゅの設置許可は、「使用の目的」からして賞味期限切れです。さらに、燃料もナトリウムも種々の機器も劣化し、やはり賞味期限切れでしょう。そこに改造工事とやらで、新たな機器が継ぎ接ぎされるのです。安全性が増すどころか、かえって危なっかしいことになりそうで、工事中の事故も心配です。「ナトリウムを入れた状態での工事は空気との接触をできるだけ避けて行う必要があり、新しく作るより時間がかかるし、むずかしい」と核燃料サイクル開発機構自身も言っています（『インサイド原子力』7月4日号）。</p> <p>何もかもが賞味期限切れのもんじゅを何が何でも再開しようとするのは、これまた賞味期限切れの「核燃料リサイクル」論をただ糊塗するためではないでしょうか。</p>	9-50
E394	5 - 3. 原子力産業の国際展開	<p>日本の原子力技術の国際展開は行なうべきではない。</p> <p>国内で大小の事故を続発させている日本の技術の国際展開は、事故の国際展開をもたらすことが確実です。</p>	10-14
E395	「1 - 2 - 4. 原子力と国民・地域社会の共生」(各論) P11ページ20行目 ~ 22行目	<p>現在の原子力に関する情報はマスメディアを通じたものが多いことは大綱でも述べられており、これには全くもって同感出来る。それに引き続き「事実を正確に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることも伝えることが期待される」との記載であるが、そこは、さらに一歩踏み込み、冷静で正確なマスコミ報道へ導けるような方策案を盛り込むことも必要ではないか。</p>	4-4
E396	「1 - 2 - 5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」(各論) P12ページ下から2行目	<p>この章においては、原子力発電の有効性を明確に述べていることは評価できる。ただし一点だけ、用語の統一の観点で、ここでいう「核拡散抵抗性の向上」の意味が「核不拡散性の向上」で意味が通じれば本書に頻出する「核不拡散性」の方が好ましくないか。</p>	2-13
E397	1 - 2 - 7. 3 - 1 - 3	<p>第4章原子力研究開発の推進に関して、基礎的・基盤的な研究開発から、既存の技術を改良・改善するための研究開発までの5段階に分けて、その取り組みが明確に記載されているが、これにより、今後の研究開発を展開していく上で、効果的かつ効率的な活動ができると考えられますので、非常にうまく整理できている。あとは、具体的に誰が全体を見てうまく資源を配分、コントロールしていくのか、責任者の役割が非常に重要になってくるため、責任主体の明確化が必要ではないか。</p>	9-27
E398	12頁下1行	<p>(意見) 下記文章を追加 「また国としても原子力発電を着実に発展させていくための積極的諸施策を講じていくべきである。」 (理由) 30頁下2行当たりで、「2030年以後も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電がになうことを目指すことが適切である」記述されている。この政策は今後今計画されているプラント以外は作らないということであり、何ら国としての積極的努力が感じられない。原子力発電を継続的に増加させていくことが、我が国のエネルギー対策として重要であり、この点から国としての積極的諸施策を望む。</p>	5-36
E399	11頁下6～5行	<p>(意見) 「化石燃料の需給の逼迫及び価格の上昇が予想されており――」を「――価格の上昇が現実のものとなっており――」と修正する。 (理由) 現実需給逼迫から石油の価格が急騰している。近い将来オイルピークの到来も予想されており、今後、益々需給の逼迫が予想される。このエネルギー危機の実態を十分に評価し、国家エネルギー政策を構築すべき。本原子力政策大綱ではこの視点が脱落しており、納得出来る具体的対策が欠けている。もっと原子力の比重を高めないと、我が国のエネルギー政策に禍根を残す事になると考える。</p>	5-3
E400	22頁上16行	<p>(意見) 下記文章を追加 「特に米国においては、近年規制に合理的手法を取り入れ、トラブル件数の低減と稼働率の向上により経済性向上を達成している。このような安全性の向上と経済性の向上との両立を図る仕組み作りを具体化すべきである。」 (理由) 上記追加文章で自明。</p>	1-74
E401	30頁下2行	<p>(意見) 2030年以降は60～70％とするように努力すべきである。 (理由) オイルピークによる石油需給の逼迫は間近に迫っている。これに現実的対応するためには原子力発電の拡大以外にないと思う。今からそのために高い目標を掲げてその実現に向けて、官民一体の努力が必要である。30～40％の現状レベル維持の目標では、新規プラント建設はリプレース受容の予想される30年後まで極めて低いレベルに落ち込み、技術の維持継承も困難になり、我が国のエネルギー政策が破綻してしまうことを危惧している。</p>	5-20
E402	第4章 原子力研究開発の推進	<p>第4章原子力研究開発の推進に関して、基礎的・基盤的な研究開発から、既存の技術を改良・改善するための研究開発までの5段階に分けて、その取り組みが明確に記載されているが、これにより、今後の研究開発を展開していく上で、効果的かつ効率的な活動ができると考えられますので、非常にうまく整理できている。あとは、具体的に誰が全体を見てうまく資源を配分、コントロールしていくのか、責任者の役割が非常に重要になってくるため、責任主体の明確化が必要ではないか。</p>	9-27
E403	(28ページ2 - 4 - 2)	<p>大綱案には賛成である。</p> <p>教育に関することであるが、国は取り組むことが重要であるという書き方になっているが、理解活動を積極的に行うことについてより具体的な内容が欠けていると思う。たとえば文科省と協力して、何年から教科書への記載を行うこととし、年何回はセミナーを各地で開催するなど。大綱へ書き込めないのであれば、国全体が大綱を受けた実行案を作成し、公表すべきである。以前から国民の理解は重要であると認識されている中で、なぜ今も重要であるとか期待するなどという表現になっているのか。いつまでも具体的な実施時期の検討を先延ばしにするような期待をさせるような表現はすべきではないと思う。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E404	用語解説【ナ行】に追加	<p>p31 3-1-2 (2)に「日本原子力技術協会」の記載がありますが、新しい組織であり、一般にまだまだ馴染みがありませんので、用語解説に日本原子力技術協会の概要を記載して頂いた方が宜しいかと存じます。以下に解説文案をお付け致しますので、宜しくお願い申し上げます。</p> <p>日本原子力技術協会 日本原子力技術協会は技術基盤の整備、自主保安活動の促進を行い、原子力産業の活性化に貢献することにより、会員共通の利益を図る有限責任中間法人として2005年3月に設立された。同協会は、電力中央研究所 原子力情報センターおよびニュークリアセフティーネットワーク(NSネット)の機能を統合・再編し、事業を継承するとともに、民間規格の整備促進などの機能も備え、原子力産業界の総力を結集した新しい団体である。特に、科学的・合理的データに基づく原子力技術基盤の整備を進め、幅広い関係機関における活用を図るとともに事業者の自主保安活動の向上を支援する。</p>	12-11
E405	p14下から2行目	<p>原子力を取り巻く現状について良く分析されており、今後の原子力政策をどのように進めていくか良く纏めてあり、基本的に、記載内容については賛同する。 しかしながら、一文章が長い為、丁寧に時間をかけて読む必要があり、斜め読みが出来ない。</p> <p>なお、『1-2-7電力自由化等への影響』p14下から2行目からの記載において、「電気事業者には、原子力発電所の建設に対して、…」現状を記載しているのみであり、エネルギーの確保として今後国がどのように関与するのかノすべきか記載がほしかった。</p>	5-35
E406	(25ページ2-3)	<p>大綱案には賛成である。 人材の確保についてであるが、「原子力分野の職場に魅力を取り戻すことが肝要である」とあるが、現在なぜ魅力がないと思われるのかということが重要であると思われる。環境にやさしい安定した電気を供給する。為原子力による発電を行うことは非常に重要であるが、良いことはニュースでも取り上げられることは無く、不祥事ばかりが脚色され悪者のように放送されるのが現実である。そんな褒められず、ある意味けなされてばかりの職業に魅力があるだろうか。事業者がいくらがんばって活気のかる職場作りに励んだとしても、世間からそのような目で見られると、胸を張って原子力の職場で働いているといえないのではないかと。事業者ががんばるだけではなく、国も十分なケアが必要であり、国民の原子力に対するアレルギーを解消する努力をすべきだと思う。原子力分野で働く者の誇りを取り戻せるよう双方で努力していただきたい。</p>	3-4 3-19
E407		<p>今年3月、私はサンタ・クララ大学で開催されたOBサミットの専門家会合に出席し、また今年6月にはスタンフォード大学で開催されたOBサミット総会にスペシャル・ゲストとして出席いたしました。その折、会議で発言の機会を与えられ、世界の最新情勢について幅広く意見交換して参りました。 今回案出されました本「大綱(案)」の理念及び厳しい現状認識には賛同できますが、第3章に盛られた具体的方針については、最近の国際的動きなど下記のような基本的要素をふまえて見直す必要があると考えます。</p> <p>1. 原子力の平和利用の限界 現在、米国の最大の関心事は核テロリズムを防止することにあると言えます。この立場から、「原子力の平和利用」を目的とした核物質が拡散しすぎている現状を是正するため、国際原子力機関(IAEA)を改革し、核物質を回収させる案も浮上しつつあります。エルバラダイIAEA事務局長の核物質の国際管理案も同様の狙いを持つものと思われますが、日本のみが例外として過剰のプルトニウムの蓄積を許す核燃料サイクル政策を進めていくことが、今後長年にわたり国際的に認められるのか、楽観は許されないと考えられます。 現にペリー元国防長官、ノーベル受賞者6名を含む米国の「憂慮する科学者同盟」は、去る7月に、六ヶ所村再処理工場の凍結を日本政府に対して申し入れる声明を发出し、日本国内からもこれに呼応する動きが見られています。</p> <p>2. 現行の発展モデルの限界 上記のOBサミット総会にスペシャル・ゲストとして出席したレスター・ブラウン博士は、中国が現行の発展モデルを続ければ、20、30年以内に中国一国だけで石油、穀物、鉄鋼などの重要資源の大半を消費することとなる、インドも同様の可能性を持っており、もはや新しいモデルが必要とされる旨を指摘しました。これは新しい文明の必要性を示唆するものとして、出席者に強い印象を与えました。 原発は現行の発展モデルを支えるために必要とされるものであり、新しい文明への歩みが始められれば事態は一変するものと思われます。このような可能性は今から想定しておく必要があると考えられます。</p>	1-67 1-41 2-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E407-1		<p>3. 未来の世代の人権を無視する原子力 今回のO Bサミット総会における最終声明文では「人権は未来の世代を含むすべての人の所有物である」ことが謳われました。ユネスコも1997年に「現代の世代の未来世代への責任に関する宣言」を発出しております。 原発は半永久的に有害な放射性廃棄物を後世に残すものであり、DNA及びそれを含む染色体を傷つけ未来の世代に対し大きな罪を犯すものと言えます。 今回のO Bサミット総会が未来の世代に対して表明した立場により、ユネスコの参画も得て、新しい国際的・具体的な行動に結びつくことが期待できることとなりました。原子力が未来の世代に対して犯している罪を是正するための重要な足がかりができたと言えます。</p> <p>4. 明るみに出された「原子力タブー」の背景 航空機あるいは鉄道の危険性などが、原発の危険性が指摘されるとよく引き合いに出されますが、これらの潜在的破壊力には被害者数だけを考えても千単位と百万単位の相違があり、比較になりません。 本来、潜在的な破壊力を考えれば、原発を使用することは人間の理性に反することです。外からの力と「原子力タブー」の存在がこれを許したとしか思えません。 1954年3月、米国が行ったビキニ環礁での水爆実験で第5福竜丸が被曝し、同年9月、久保山愛吉さんが死亡しました。日本人医師団は死因を「放射能症」は発表しましたが、米国は「放射能が直接の原因ではない」との見解をとり続けております。しかし7月23日付毎日新聞では、その背景として、日本の反核反米運動の高まりを恐れた米政府高官の発議で情報操作が画策されていたことが、情報公開された米公文書により判明したと報じています。 この報道は、6月17日付で毎日新聞が報じた「米国ジャーナリストによる「長崎原爆ルポ」」の発見と相まって、放射能の危険性を知らせない「原子力タブー」の淵源を白日に晒すものです。今後日本のマスコミは、これまで国民に十分周知されていなかった放射能の危険性について報道していかざるを得なくなるものと予想されます。</p> <p>5. 報道され出した放射能の危険性 最近、「原子力タブー」を破り、放射能の危険性について考えさせられる報道が目立つようになりました。原子力行政に影響を及ぼしていくことが予想されます。 特に注目されるのは、7月1日付東京新聞の記事です。同紙はワシントン発共同電をキャリーして「放射線被曝 低線量でも発がん危険」とする米科学アカデミーの報告書の内容を伝えています。 これによれば、低線量の被曝による人体への影響に関し、「一定量までなら害はない」「低線量の被曝は免疫を強く健康のためになる」といった説が否定され、低線量でも発がんのリスクがあると結論づけています。全身のX線CTを受けると千人に一人はガンになるとのことです。この報告書の指摘の正しさが確認されるならば、深刻な影響を各方面に及ぼすことになると思われます。 これとの関連で注目されるのは、国内の53基から排出されている放射能の問題です。インターネット新聞JANJANの8月12日付記事でも指摘されておりますが、その被害はほぼ日本列島全体に及び可能性があると言われており、また原発周辺のモニタリング体制も不十分であることが専門家により指摘されております。また原発の煙突からの排出ガスについての規制は「目標値」に過ぎないなどとも言われ、実態の究明が急がれます。これは原子力行政の根幹に関わる問題です。 昨今、アスベストによる被害が社会的に大きな問題となっていますが、次々に明るみに出されている放射能の危険性についても、後世の裁きを受けることのないよう「疑わしきは罰す」の方針で対応することが求められます。</p> <p>6. 迫り来る巨大地震 去る8月16日に発生した宮城県沖を震源とした地震(M7.2)は、女川原発3基が想定以上の揺れに遭遇し緊急停止しました。このことは、同原発の耐震構造に深刻な問題があることを浮き彫りにしています。しかも今回の地震は想定されていた「宮城県沖地震」ではなく、より巨大な本震の発生が確実視されています。 さらに大きな懸念の対象になっているのは、マグニチュード8以上の東海大地震が予測されている地域のご真ん中に存在する5基の浜岡原発です。これらの運転停止を求め、昨年4月より全国署名が行われ、1年間で55万筆余りが集められました。同署名の賛同者には、稲盛和夫、梅原猛、下河辺淳、坂本龍一、広中和歌子ら諸氏60余名が名を連ねています。 その成果として、中部電力は耐震構造の不備を認め補強作業を始めていますが、浜岡原発の停止の求めに応ずる動きは一切見られないのが現状です。 原発震災の発生という現実に向っている危険性に対し、早急に対応が取られることが強く求められます。</p> <p>7. 結論 本「大綱(案)」は、原子力の平和利用が従来通り国際的に認められるとの前提に立っております。しかしながら、「平和利用」が核開発を許し、核テロへの道を開くものであるとの認識は深まりつつあり、核テロ防止を最優先とする立場から、米国は「平和利用」を厳しく規制する方向に動くものと思われます。 イラン・北朝鮮の例に見られるように、平和利用の権利を支持する立場と核保有国の立場との対立が強まりつつありますが、核テロを防止する観点から、核保有国は実質的な譲歩を強いられるにいたり、早晚、民事・軍事を問わない地球の非核化が現実の課題になるものと予想されます。</p> <p>本「大綱(案)」は、上記の諸点を踏まえた見直しが必要と考えます。</p>	
E408	(33ページ)	<p>大綱案には賛成である。 直接処分等、再処理以外のシナリオが検討され、その結果サイクル路線が堅持されたことは非常に意義があると思う。しかし、サイクル路線で進んでいたことであるにも係らず、このような検討が行われたことで、立地地域や事業者へ不安感、不信感を与えることなく、今後は揺らぐことのないよう強く堅持していただきたい。</p>	6-5

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E409		原子力政策には、[反対]です。 なぜならば、安全と分っていないエネルギー開発を進める事は、賢い政策とは思えないからです。 子供達に、負の遺産を残すのはやめたいです。 日本の優れた技術力を、原子力ではなくて、自然エネルギーに使う事を切望します。m(_)_m	5-13
E410	45ページ『もんじゅ』の運転を早期に再開し』	『「もんじゅ」の運転を早期に再開し』に反対 理由 1 「もんじゅ」の耐震設計は、今日の技術から見ればまったく不十分地震の活動期に入ったいま根本的見直しが必要 2 高速増殖炉の将来の位置づけが極めてあやふや大綱案(31ページ)	9-50
E411	40～42ページ『3-3-2地層処分を行なう放射性廃棄物』	地層処分は行うべきでない。各サイトで安全に保管すべきである。 理由 1 地震国であり、またいたるところで多量の地下水が流れているわが国の地層において安全に最終処分が出来るとは到底考えられない。	8-1
E412	3-3.放射性廃棄物の処理処分	放射性廃棄物の処理処分について、まとまった記載であり、評価する。 内閣府に原子力委員会が属するようになり、廃棄物に関する横断できな検討(一般産廃規制との係わり等)が行われことを期待する。	8-16
E413	25ページから26ページ『2-3.人材の育成・確保』	原子力に関する人材の育成・確保に関し、大学、研究に関する分野の取組みとまっており、大きな目標は評価する。 しかし、人材の育成・確保には、裾野の広がりが重要である。 小中の義務教育や高校教育への原子力の理解を深める授業・事業の取組みを進め方を記載し、原子力の理解を進めて行くことも大切である。 小中高で、原子力に興味を持ってもらい、原子力に関する研究を行っている大学への興味も引き出すことも大切である。 『2-4-2.学習機会の整備・充実』で触れら得ているが、人材確保との繋がりが有った方が良いと考える。	4-7
E414	36ページ『(4)「軽水炉によるMOX燃料利用(プルサーマル)」』	プルサーマルは実施すべきでない。 理由 1 軽水炉運転の不安定性(危険性)が増大する。 2 その使用済み燃料は再処理困難で事実上一回きりしか出来ない。 3 プルサーマル後の使用済み燃料中のプルトニウムは高次化され、いわゆる「汚いプルトニウム」となる。高速増殖炉には使えない。	6-8
E415	第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化 2-4. 原子力と国民・地域社会の共生	この政策大綱では、原子力発電が恒久的資源として優れており、資源が乏しい日本としては省エネ社会をより実現していくため、推進していくべきであることが具体的に記載されており、高く評価できる。 しかし、法律と同じで表現が難しいため、丁寧に時間をかけて読まないと、理解しにくい。よって、この政策大綱の内容が一般国民に浸透するには、マスコミの役割が非常に重要である。 青森県のマスコミ報道では、外部への放射能の影響がない施設内での水漏れ程度なのに、「トラブル続発」や「ずさんな工事」などの強い表現で書かれ、死傷者が出た事故以上に紙面で大きく扱われる。 これでは知識の少ない一般人は怖いという印象を持ってしまい、イメージだけで原子力に嫌悪感を持ち、拒絶してしまう。 大綱では、2-4「原子力と国民・地域社会の共生」で簡単に触れられているが、一般国民の理解を得るためには、原子力委員会が先頭に立って積極的に理解活動を行いつつも、正確かつ冷静な報道の重要性をもっと強調していくべきである。	4-13
E416	全体	エネルギー・医療・工業・農業等の各分野における原子力利用計画についてそれぞれよくまとめられており、将来にわたる原子力の必要性・有効性を再確認できるものであると思います。しかしながら、公衆にはわかりづらいのではないのでしょうか。 意見及び理由 大綱(案)は文字ばかりであるため一般向けでないのでは。ご意見を聞く会のOHPも文字ばかりで一般向けでなかったと思います。公衆向けのパンフレットや説明用VTRを作成してみてもどうでしょうか？	12-1
E417		11ページ下から14行目で、マスメディアへの期待について言及されているが、政策大綱の何箇所かで「理解」、「広報・広聴」としている割には、その役割の重要性に比べて、記載が少ないのではないかと。 全体的には良く議論がされており適切な内容と考えられるだけに、この部分についてもさらに深い議論が望まれる。	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E418		<p>資源のない日本にとっての原子力エネルギーの重要性を鑑みれば、本大綱案に示された全体の方向性は妥当なものとする。</p> <p>一点気になる点であるが、49ページ4-4で、「2005年10月発足の日本原子力研究開発機構においては、原子力基本法に定められる唯一の原子力研究開発機関として、国際的な中核的拠点となることを期待する。具体的には、基礎・基盤研究とプロジェクト研究開発との連携、融合を図り、多様で幅広い選択肢を視野に入れ、柔軟性と迅速性を有した研究開発を推進する。また、研究開発成果の普及や活用の促進、施設の供用、人材育成、国際協力・核不拡散への貢献、原子力安全研究の実施等国の政策に対する技術的な支援等を通じて、我が国の原子力研究開発活動に寄与することが求められる。」と、至極当然の記載がある一方で、47ページ11行目以降「高燃焼度燃料や軽水炉使用済MOX燃料の実証試験等については、日本原子力研究開発機構が、六ヶ所再処理工場及び六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に係る技術的課題の提示を受けた上で実施する。」とあるのは、唯一の原子力研究開発機関としての存在価値を疑わせる記載としか読めないものとする。</p>	9-56
E419		<p>31ページ下から9行目以降で、「我が国の原子力発電は、設備利用率や作業者の被ばく線量低減の実績において欧米の後塵を拝している」ことに対して、主として電気事業者と国に対する期待・要望が記載されているが、本当にこれだけが原因か。マスメディアの報道のあり方、教育、地方との関連等、様々な要因があると思われるので、記載を深めるべきではないだろうか。</p> <p>その他については、全般的に良く議論されており、適切な内容と考えている。</p>	5-48
E420	第3章原子力利用の着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル	<p>本大綱では、使用済燃料の取扱いに関して、想定されるシナリオを明示し、そのシナリオに対し安全性、技術的成立性、経済性等10項目の視点から評価を行った上で、国内で使用済燃料の再処理を行う事を基本方針としているが、この手法は多面的な観点から検討し結論を導き出しており、説得力があり支持したい。</p> <p>核燃料サイクルに対する国の取組みについては、効率的な研究開発を推進し、所要の経済措置を整備すべきであるとしているが、核燃料サイクル事業は国の長期的戦略のもとに成立する事業であり、国はその推進により指導力を発揮して貰いたい。</p> <p>国の役割として、具体的には研究開発の推進はもとより、各種インフラの整備や合理的な安全規制の整備の推進を望むと共に、エネルギーセキュリティや循環型社会の追究といった観点から、我が国において核燃料サイクルが果たす役割、その必要性を国民に明確に説明して貰いたい。</p> <p>また、核燃料サイクルの推進において、地方自治体の関与のあり方も課題であり、昨今は「地域エゴ」的な側面も見受けられ、国と地方の関係がどうあるべきかを考えていくことも必要だと思う。</p>	0-8 6-6 6-48
E421	原子力の研究・開発及び利用に関する取組みにおける共通理念	<p>本大綱においては、従来同様に原子力を基幹電源として位置付け、核燃料サイクルの推進はもとより、2030年前後に始まる既設原子力発電所代替に向けた改良型軽水炉の開発、2050年頃の高速増殖炉の商業化を、国と民間が一体となり推進することが明記されている。</p> <p>将来ビジョンとしては極めて明確であるが、電力自由化、立地地域との更なる共生、安全文化の醸成に対し、具体策の検討と不断の見直しを行うことも謳われている。</p> <p>但し、国と民間との役割分担については不明確であり、見方によっては民間主導による推進とも読み取れるが民間主導ではどうにもならない面も存在している。</p> <p>特に電力自由化に対しては、原子力を国のエネルギー政策として進める以上、国がガイドラインとしてある一定の線引きをしなければ市場の競争原理のもと投資は抑制され、結果として技術は退化することとなる。</p> <p>また立地地域との共生のもと、国のエネルギー政策が地方自治体の意見により左右されており、このままでは民間の有効なオプションが地方自治体の意見により具体化されないことになるのではないかと懸念している。</p> <p>エネルギー政策は国の根幹であり、原子力を推進するには国の全面的な支援なくしては進められない。ついでに国としての役割を明確にし、本大綱の具体化を進めるべく尽力願いたい。</p>	5-34
E422	「原子力政策大綱(案)」に対する意見の対象箇所 2-3 人材の育成・確保	<p>人材の確保のためには、「原子力分野の職場に魅力を取り戻すことが肝要」との記載がありますが、同感です。現状の報道等で扱われる原子力に魅力を感じる方は少ないのではと感じます。原子力が地球温暖化対策等に果たしている大きな役割を、多くの人々に知ってもらい、理解してもらうことで、原子力に働く人々が誇りを持ち、周辺の方々にも共感してもらえるものと考えます。人材確保にあたっては、こうした理解活動が何よりも重要であることにも、触れておかれるべきと考えます。</p>	3-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E423	P31 第3章 原子力利用の着実な推進 (2)今後の取組「国は、...新規立地の長期化等を踏まえた立地推進対策のあり方、...その具体策の検討とその速やかな実施を...行っていくことが適切である。」	<p>< 意見内容 > (2)今後の取組において、国の取組として、許認可制度の合理化、例えば米国で行われているような、「原子炉形式認定制度や、COLといった許認可制度の合理化の検討」といった具体例を記載した方が良い。</p> <p>< 理 由 > 1. 立地地域の誘致が決まれば、出きるだけ早く建設に着手できるよう、サイトが決まる前にできる処は予め認可しておく制度改革が必要。これも立地推進の一面であると考ええる。 2. これが後段にある製造事業者の標準化の推進にも繋がっていく。 3. 電力事業者の取組に、出力増強、定期検査の柔軟化、長期サイクル運転による設備利用率向上など具体例が挙げられ非常に判りやすい。国の取組にも賛否は別として、できるだけ具体例を記載した方が良い。いずれにせよ、国、電力事業者、製造事業者の役割を決めて原子力発電を維持推進するという大綱(案)趣旨は賛成。是非とも具体的政策に展開し推進して欲しい。</p>	1-17
E424	11-12頁	<p>11-12頁 原子力の研究、開発及び利用を行っている1番の目的は、エネルギーの安定供給であると考えます。しかし、原子力政策大綱(案)では、原子力を進める目的に関する記載が、「基本的目標」に明確に示されることはなく、「現状の認識」として示されています。 大綱においては、原子力の推進を暗黙の了解事項とするのではなく、その冒頭において、明確に記載することが必要ではないでしょうか。</p>	0-21
E425	28頁	<p>28頁 原子力の利用により、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策への貢献、放射線利用等によって国民が享受している利益は小さいものではないでしょう。しかし、学校教育や科学館等での、エネルギー教育や情報発信は乏しく、国民の理解を十分得ているとは言えないのが現実ではないかと考えます。 原子力政策大綱(案)においても、28頁において、学習機会の整備・充実が謳われていますが、もっと大幅な拡充を求めるよう提言を行うことが必要ではないでしょうか。策定会議のメンバーの方は、地方の図書館等で、原子力関連の図書がどの程度あるのか、どのような内容の書物なのか、絵本などの児童書のなかで原子力がどのように扱われているか、一度確認されてみてはいかがでしょうか。</p>	4-8
E426	3 - 1 - 3 核燃料サイクル	<p>資源に乏しい日本にとって、核燃料サイクルの確立は必要なことであり、計画的に実施してゆく必要があると理解している。また、人口が減少し国力が低下することが予想される現在、何時までに何を実施してゆくかといった具体的な計画であるべきであると認識している。しかるに、大綱に書かれている内容の是非はさておき、最後の語尾が「求められる」、「期待される」など、原子力委員会としての要望事項のような書き方である。私は大綱を起草する場合の言葉遣いのルールという物を知らないで、そのように思うのかもしれないが、書きぶりは意志を感じない、無責任そのものと感じてしまう。 どのように原子力委員会として、関与し、実現してゆくか、明確にして欲しい。将来の日本のエネルギーセキュリティの方向性を定める大綱であると思うので、何時までにこうあるべき、有りたい、そのために、このようなことをするのだという明確に述べられた大綱として欲しい。</p>	12-6
E427	18・19・20・21ページ	<p>原子力政策は、需要の計画はあっても、震災時や老朽化、思いがけない事故などを含め、地域住民や、働く人々たちへの安全が徹底しているとは思えません。見えないところで、見えない放射能が出るのでは？など、不安のもとです。 情報の提示、住民を含めた検討など、民主的に協議するようにしてください。 10年間事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。再開の必要性も感じませんし、核の怖さを知っているわが国で、これ以上核被害を増やしてほしくない。安心してらせるよう、廃止してください。</p>	5-19
E428	p10下から5行目 p28上から11行目	<p>教育関係 資源小国である日本でエネルギー教育が体系だっとなされていない現状は問題であり、今回それについてページを割いていただいているのは評価できるが、生涯教育やNPOに期待するのでは弱いと思われます。やはり、大学受験の必須科目とするのでなければ、生徒全員が十分な知識を有するにはいたらないと考えます。国民が冷静かつ公正な視点でエネルギー問題を議論できるよう小学校から高校までの基礎科目にエネルギー教育を位置づけるようお願いします。</p>	4-6
E429	p11上から20行目	<p>報道関係 「事実を正確に報道し、さまざまな見解があることを伝えることを期待」とあまりに第三者的過ぎる。興味本位または反対派寄りの姿勢から公正なかつ建設的批判となるよう国としてマスメディアをきっちり教育していただくようその方向性・方策について述べていただきたい。ひとつの方法としては 述べたように基礎教育に位置づけるという方法があるかと考えます。</p>	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E430	1 - 2 - 5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 (p11)	<p>島国かつ資源小国という我が国のおかれた地理的、資源的条件や、国際的なエネルギー情勢などを踏まえれば、原子力政策大綱に示された方向性は、誠に適切と思います。</p> <p>しかしながら、現状認識と今後の取組みが離れて記載されている等、若干、分かりにくい面があると思います。</p> <p>「1 - 2 - 5 .エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」は、今後の取組みにおける原子力発電の記載に対応する現状認識であることから、「1 - 2 - 5 .原子力発電の安定供給と地球温暖化対策への貢献」に変更した方が分かりやすいと思います。</p> <p>また、中国やインド等を中心とするエネルギー需要の増大や、地球温暖化対策の必要性などについては、今後の原子力発電のあり方を議論する際の重要な要素であると思います。</p> <p>こうした観点から、これらデータを添付の資料集の中に追加すると共に、現状認識の中に、もう少し詳しく記載した方が良いと思います。</p>	5-3 5-55
E431	該当箇所: 2 - 1 - 2 核物質防護対策	<p>日本の原子力は安全利用であり、石油に変わるエネルギー資源であることは、議論する余地は無いだろう。石油は中国の需要拡大は現実のものとなっているし、価格の高騰は著しく、今や誰の目にもいつ破綻＝石油危機が来るかが関心事だと思う。</p> <p>既に米国では、初期の建設資金に対する政府の支援策が制定されており、原子力発電の再興は論を待たないだろう。</p> <p>日本に置いて国際情勢を鑑みれば、原子力発電の重要性は明らかであるが、安全から安心への観点で見ると、北朝鮮をはじめとするテロ活動に対する警備強化が弱いように考える。安全に関する設備面の強化、そのリスクの定量的な評価といったハードソフト面の強化・充実は勿論であるが、テロを封じ込める国としての平和づけを一掃することも必要である。</p> <p>その点で、今回の大綱に、国民に対して原子力施設の安全評価と合わせて、テロのターゲットとなるとの認識を明確して、それを如何に未然に防ぎ、もって公衆の安全を確保するとの記載を明記願ひ、今やエネルギー問題は国家の安全と切り離せないことを、もっと強調して、原子力エネルギーの利用を推進する具体的な政策に展開して頂きたい。</p>	1-62
E432	「2030年以後も総発電電力量の30～40%という現状の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」	<p>意見 原子力発電の総発電電力量に対する数値目標を30～40%という効率に設定するべきではない。総電力量に対する数値目標を掲げるのは、代替エネルギーの増産を妨げるので不適切である。</p> <p>理由 原子力発電は、事故(震災やテロを含む)の危険がある。原子力発電内の労働者の被爆による健康被害の影響が明らかでない。膨大な量(千ノ万トン単位)の放射性廃棄物を排出する。などの理由により推進には問題がある。</p> <p>また、30～40%という効率の目標を掲げる事で、代替発電となる風力・太陽光・バイオマス等の発電量の増加を妨げる危険がある。</p> <p>以上より、原子力発電の発電量についてはなるべく少なく抑えるべきである。また、総電力量に対する原子力発電が占める数値を目標にするべきではない。</p>	5-19
E433	不妊虫放飼法による害虫防除等については、害虫の根絶や侵入の防止を目指し技術開発及び事業を引き続き推進していくべきである。	<p>意見 不妊虫放飼法による害虫防除は進めるべきではない。</p> <p>理由 不妊虫放飼法による「害虫防除」は、殺虫剤による昆虫等の殺害に比べて、昆虫等にもたらす苦痛が少ないと思われるが、それでも昆虫等を不妊にすることによって昆虫にもたらされる害は存在すると思われる。不妊虫放飼法も放射能によらずまた昆虫に苦痛を与えない方法でならばよいかもしれませんが、放射能を使う方法では苦痛を与えてしまうと思います。</p> <p>ノーベル賞にノミネートされた小牧久時博士も、絶対平和への四段階構想の第三段階において、「昆虫のような小動物の共食いによる殺害さえも無くする事」を挙げておられます。</p> <p>将来の恒久平和を念願するのであれば、小さな昆虫たちに、苦痛を与えることをも避けるべきと考えます。</p>	7-15
E434	2 - 4 - 2 学習機会の整備・充実	<p>意見 子どもには、おおぜいの方が亡くなったチェルノブイリ事故や四名の尊い命がうばわれた関西電力美浜原子力発電所の事故をはじめとする原発事故の影響についても、学習させるべきだ。</p> <p>理由 過去の失敗に学ぶことなくして未来における安全はないと思われます。これからの未来を担う子ども達も正しい判断ができるよう、過去におきた原発事故についての知識を得ることは必須であると考えます。</p> <p>ただし、あまりに幼い子ども達に対して悲惨な被爆の状況を伝える事は、子どもの発育に悪影響を及ぼすことがあり得るので、高校生・大学生(院生)および社会人に対する生涯学習において、原発事故の実態を伝えるべきと考えます。</p>	4-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E435	5 - 3 原子力産業の国際展開 51ページ 3行目～ 「原子力発電技術を国際的に展開することは意義を有するものである。」	<p>意見 原子力発電技術は国際的に展開するべきでない。</p> <p>理由 原子力発電技術は、チェルノブイリ原子力発電所事故(ロシアの被爆者145万人)においてみられるような大規模事故の発生によって非常に広い範囲に放射能汚染を引き起こし、また非常に多数のガンや白血病などの死にたる病を生み出し、多くの人命を奪うことがわかっております。美浜原発の事故でも四名の尊い人命が事故によって奪われました。</p> <p>また、原子力発電所で働く労働者の被爆も大きな問題になっており、放射線管理手帳を交付された原発労働者32.7万人のうち、がん・悪性新生物での死亡は2138人、白血病は28人、多発性骨髄腫は8人と聞いております。</p> <p>そして、国は2008年1月石川島播磨重工業の子会社、石川島プラント建設(株)元社員長尾光明さんの原発労災申請を被爆作業が原因で多発性骨髄腫を発症したと認定しました。</p> <p>原子力発電所で働く労働者の被爆状況と、原発内労働とガンというの病気の因果関係の科学的調査が待たれます。</p> <p>そして、原子力発電所からは 2000年までに1.8万トンの使用済み核燃料が発生・累積されており、その中には広島原爆200万発分の「死の灰」が内蔵されていると聞いております。これだけ莫大な量の放射性廃棄物を生み出す原子力発電所は環境や人体に及ぼす影響から見て、大きな問題があるといわざるをえません。</p> <p>以上三点の巨大な問題が解決されていない以上、原子力発電所の技術を他国に移出するべきではないと考えます。もし、他国に原子力発電所の技術を移出し、その国で大きな原発事故や労働者の被爆や放射性廃棄物による自然破壊等が起こったときに、日本(あるいは技術供与した当人)は責任をとれるでしょうか？</p> <p>答えは否だと思います。以上、三つの問題が解決されるまでは国際的に(本当は国内的にも)展開するべきではないと考えます。</p>	10-14
E436	1 - 3 - 3 短・中・長期の各取組の同時並行的な推進 19ページ 段落7行目 「現在のシステムを抜本から換える技術の研究開発に創造力と挑戦心をもって取り組んでいく長期的取組も必要である。」	<p>当該箇所の「挑戦心」の語は「安全を最大限追求する志」等の語に替えるべきである。</p> <p>理由 原子力発電所は、チェルノブイリ原子力発電所(ロシアの被爆者145万人)の事故にも見られるように、人間・環境に甚大な影響を及ぼす可能性を持つものである。したがって、その安全確保には最大限の注意が払われるべきである。しかし、「挑戦心」の語はあたかも「多少の危険があっても勇気をもって推進する」というような心構えを説いているかのようである。このような心構えは当然、原子力発電所のような巨大なリスクを孕む技術の開発において不適切である。</p> <p>よって、安全を最大限重視するという意味の「安全を最大限追求する志」の語と取り替えるべきであると考えらる。</p> <p>付記 26ページ3段落2～3行目「挑戦する学習サイクル」も同様の理由から「安全を最大限追求する学習サイクル」等にかき替えるべきと考えます。(そして、安全を最大限追求するならば - 当然そうすべき - 脱原発が結論されると考えます。)</p>	9-72
E437	3 - 1 - 3 核燃料サイクル(3)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方) 33ページ 「安全性 いずれのシナリオにおいても、適切な対応策を講じることにより、所要の水準の安全確保が可能である。」	<p>意見 上記記述は、たんに「所要の水準の安全確保が可能である」と断定しているが、その根拠となるデータが示されていない。</p> <p>それぞれのシナリオに対してどのような対応策を講じると、所要の水準の安全確保が可能であるのかデータをきちんと示すべきである。</p> <p>理由 安全確保は原子力発電の運営、あるいは原子力発電そのものの是非を論じるうえで最重要の論点である。もし、安全確保が100パーセントなされないのであれば、放射性廃棄物が引き起こす可能性のある悲惨の巨大さに鑑みて原子力発電所の推進そのものが見直されるべきである。(もし、原発を推進するとしてもどのシナリオがどの程度危険 / 安全であるのか数値を挙げるなどして詳細に示すべきである。)</p> <p>直接処分 / 再処理した際に原子力発電所から排出される放射性廃棄物の種類と量、およびそれぞれの処分 / 再処理した際の環境・人体への影響に関する必要な数値を含むデータをシナリオごとにそれぞれ示し、またその科学的根拠もあわせて記述するべきである。(たとえば、41ページにある浅地中トレンチ処分 / 浅地中ビット処分 / 余裕深度処分をした際に自然界に放射される放射能の量とその半減期を示す等。)</p> <p>また、このデータには放射性廃棄物の廃棄地周辺あるいは直下において地震が起こった際の影響も当然含まれるべきと考える。</p> <p>大変重要な論点であるので、ぜひ語熟慮願いたい。</p>	6-8
E438	3 - 3 放射性廃棄物の処理・処分	<p>報道のせいか、原子力と言えば「トイレのないマンション」の例えが印象に残っていましたが、放射性廃棄物の処分についても具体的に方向性が書かれており、大変良いことと思います。</p> <p>今後、実施すべきと記載されているいろいろな検討が順調に進められ、次世代に負の遺産を残さずにすむことを望みます。</p>	8-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E439	全般について	<p>大綱(案)がとても長いので、全部を読んで理解するのが非常に大変であるので、全体概要を図示するようなA3の1枚の図があると理解しやすくなると思う。</p> <p>(一例)</p> <p>平和利用 - 放射線利用、原子力発電 国の規制体系 - 原子力発電、核燃料サイクル等 核不拡散(NPT) - MOX利用 国際的な枠組 - IAEA、OECD、開発途上国支援</p>	12-1
E440	32ページ6行目	2030年頃から始まる現世代の原子炉のリブレース後の炉型について、現状で大型軽水炉とする限定的な表現とするよりはむしろ、ガス炉等軽水炉以外の選択肢も状況に応じて柔軟に模索出来るような表現とするほうが適切と考える。 全体的に、原子力推進の方向性について、賛成である。	5-27
E441	4章 原子力研究開発の推進	原子力の研究を進めていく上で、放射能の消滅処理についても触れておくべきと考える。これからの若い世代に原子力に従事してもらうためにも、放射能の消滅処理研究を続けていくべきと思う。	9-13
E442	欠番		
E443	31～32ページ「3-1-2原子力発電 (2)今後の取組」	<p>原子力発電は、我が国のエネルギー安定供給上非常に重要であり、発電コストの低減や地球温暖化防止対策のため、設備利用率向上は有効と考える。</p> <p>そのためには、長期サイクル運転や定期検査の柔軟化が必要で、今回の本大綱の方針に賛同する。</p> <p>この長期サイクル運転や定期検査の柔軟化により保守作業量が低減され、作業者の被ばく低減にもつながるものと考ええる。</p>	5-43
E444	P.39:原子力利用の着実な推進/放射線利用/その他の分野(食品照射を含む)の(4)その他の分野の「食品照射については、…」	<p>放射線による芽止めジャガイモも30年が過ぎています。しかし消費者の認知はまだまだ充分ではありません。ジャガイモの加工業界も消費者の反応を懸念して、なかなか利用できない状況です。一部地域の学校給食においても芽止めジャガイモは使用しないとの方針を出しているともいわれます。子供たちへの放射線利用教育の面からも残念に思います。芽止めジャガイモを取り扱っている卸の市場の方などから、消費者対応のための安全性などについての問い合わせもあります。</p> <p>「多くの国で食品照射の実績がある食品」等が照射認可品目となることで、現在ジャガイモのみという状況から抜け出て、少しでも一般的な技術として認知されればと思います。そしてジャガイモの照射許可を得るための安全性などの確認では、多くの時間と費用をかけて、また多くの関係者のおかげで確立されたと思いますが、今度は、それと同等のレベルで消費者の理解、安心を獲得するための具体的な活動、研究を実施していただければと思います。</p> <p>消費者との接点である表示は当然、必要だと思います。ただ、放射線にはあまり縁のない消費者にたいして、「放射線＝危険な食品」のイメージを持たれないような表示等も検討していただければと思います。</p>	7-13
E445	1-2-9 放射性廃棄物の処理・処分 (16ページ6～25行目)	<p>低レベル放射性廃棄物に関して「原子力発電所から発生する低レベル放射性廃棄物の多くのものを対象とする埋設処分事業が実施されている。」と記載する一方、後段では「低レベル放射性廃棄物の一部の処理・処分については、関係者の間で検討が進められている。」と記載されており、処理・処分の現状が理解しにくい記載となっているため、記載内容を工夫したがよいのではないかと。</p> <p>原子力発電所の低レベル放射性廃棄物は、未だ多くのものが原子力発電所に貯蔵保管されているのが実情であり、多くのものを対象とする埋設処分事業が実施されているとはいいがたいのではないかと感じている。</p>	8-38
E446	P11 20～22行目	一般への理解促進は、マスメディアの役割も重要。1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」で簡単に触れられているが、正確かつ冷静な報道の重要性をもっと強調しても良いのではないかと考える。	4-4
E447	原子力政策大綱(案) P28 21～26行目	2-4-2の学習機会の整備・充実は重要であり、今回の政策大綱でもきちんと取り上げられていることは評価できる。ただし、最終段落の見学可能性の確保については、「事業者において引き続き努力」するだけでは実現できないものであり、「国の諸機関と事業者の一体となったの努力」とすべきである。	4-15
E448	原子力政策大綱(案) P32 17～23行目	<p>3-1-3(2)「ウラン濃縮」において、劣化ウランの貯蔵について言及されたことは評価できるが、貯蔵の理由を「将来、MOX燃料の母材や高速増殖炉のブランケット燃料としての利用に備え」と記載し、貯蔵の必要性を明確にすべきである。</p> <p>(理由)貯蔵の理由が「将来の利用に備え」と曖昧であり、「劣化ウラン弾に使用することを想定しているのではないか」といった邪推や誤解をまねく可能性があることから、利用目的を明確にすべき。</p>	6-56

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E449	29ページ10行目	<p>地元との共生に関しては、現行の「原子力長計」では、情報公開、相互連携・協力、地域振興等について、比較的簡単に記載されていたが、今回の「原子力政策大綱」では、地域社会との共生について、国と地方の関係の明確化や、関係機関は地域のパートナーとして地域振興に積極的に参加することが明記されるなど、より踏み込んだ内容となったことは高く評価できるものとする。</p> <p>原子力は立地地域との関係が大変重要と考えており、特に最近では、事業を行う事業者だけでなく、国との関係が大変大きいものとなっており、2-4-4「国と地方の関係」に記載されているように、国と地方がさらなる連携と理解のもと原子力を進めていくことを期待している。</p>	4-18
E450	P37 9～12行目	<p>3-1-3(6)「不確実性への対応」において、「国、研究開発機関、事業者等は、…状況の変化に応じた政策選択に関する柔軟な検討を可能にするため使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究を適宜進めることが期待される。」とあるが、研究主体は「国、研究開発機関等」とすべきである。</p> <p>(理由) プルサーマル実現に傾注している電気事業者が「直接処分技術」の調査研究に携わることは不可能。</p> <p>4-1-1「基礎的・基盤的な研究開発」では、「核燃料サイクルの推進等において将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できる技術的選択肢を確保するための基礎的な調査研究も、国は適宜に推進すべきである。」とされており、将来の社会情勢の変化等への対応は国が調査研究を推進することになっている。</p>	6-54
E451	P8 18行目～26行目 P9 12行目～15行目	<p>原子力施設の設計・建設・運転に当たっては、地震等の自然現象に対する対策はもとより、安全確保の仕組みを整備してきたとあります。また、P9では耐震安全性に関する記述があります。しかし、どのように地震対策をしているのか具体的な記述がありません。日本列島はこのところ地震活動が活発であり、東海地震は真近いといわれています。東海地震の想定震源域にある、浜岡老朽原発は大丈夫なのでしょうか？ 去年はインド洋でも巨大地震が発生して津波の被害が報じられております。この地震の津波被害を検証したのでしょうか？ 地震国日本は53基の原発を持ちほとんど海に面しております。地震対策・津波対策は大丈夫なのでしょうか？ このような時期に原子力政策大綱(案)に、具体的な対策をなぜ発表しないのでしょうか？ これでは安全確保は遠く国民の信頼を得ることはできません。</p>	1-27
E452	P12 13行目～27行目	<p>地球温暖化が加速して二酸化炭素の排出量が問題になっています。原子力発電は二酸化炭素は出さないが海に大量の熱を放出しています。このように海を暖めているのに、地球温暖化に貢献しているというのは間違っていると思います。また、原子力発電は放射性廃棄物を大量にだし50年間も冷やしつづけ私達の子孫に始末して貰わなくてはならないのです。新エネルギーとのベストミックスを採用するといっていますが、本来の意味でのベストミックスとどうしていえるのですか？ 新エネルギーは何%を占めているのか具体的な記述はありません。例えば風力ですが、ドイツでは2004年に1000万キロを越えています、日本では2010年でやっと300万キロという目標ではありませんか？ これでベストミックスといえるのでしょうか？ 具体的な記述をして欲しいです。</p>	5-8 5-13
E453	11ページ23行目～12ページ33行目	<p>エネルギー自給率が低く、エネルギー消費量の多い我が国にとって、地球環境問題の中で特に重要な地球温暖化については無視出来ない問題であると考えます。そのため、現状を把握し今後採るべき方向性を示していることは非常に有意義なことであり、そのような構成となっている。しかも、エネルギー及び地球環境問題への取組みの具体的な方策を提示し、より分かり易い表現となっており理解し易くなっていると思います。地球温暖化問題は、人類だけでなく地球上の全ての動植物に直結し、しかも立ち止まって考える時間があまりない問題であり、そのためにも原子力政策大綱(案)への記載としては相応しい内容となっていると思います。</p>	0-8
E454	36ページ 27行目～37ページ 8行目	<p>全体的に読みやすくなっているが、まだ意味を捉えるのに苦労する部分もある。意味を捉えるのに苦労する理由としては、一文の長さが非常に長い文章があり、区切りが多く文章の頭から再度読み直す必要がある。適度な長さで読んで理解できる程度にする方が望ましいと考える。</p> <p>文章表記に関して、36ページ 27行目から「(5)中間貯蔵及びその後の処理の方策」に関する記載があり、文章の最後に「事業者には、中間貯蔵の事業を着実に実現していくことを期待する」とあるが「国」は、公聴・広報活動等への着実な取り組みを行うのみで、国の施策でありながら事業実現は、事業者まかせと理解される可能性がある表現である。「...ことが期待される」という表現の方が適切であると考えます。</p>	12-1 12-6
E455	8ページ16行目から9ページ19行目	<p>国民の多くは原子力に対して漠然とした不安を抱いているといわれている。原子力政策大綱(案)では、1-2-1「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」において、安全規制行政の重要性和安全規制行政が国民の信頼と結びつくものであることを指摘している。これに対して、国は安全規制体系の見直しを行い、事業者は法令の遵守や品質保証体制の改善などを行っているが、これらの取組みと対話の積み重ねの重要性を指摘している。</p> <p>漠然とした不安に対しては、原子力に携わる国や事業者の原子力に対する真摯で確固たる姿勢を示すことが重要であり、国民の理解という難しい問題に対して、的確な指摘を含んだ内容であると考えている。</p>	0-8
E456	41ページ20～30行目	<p>海外再処理に伴う低レベル放射性廃棄物について、高レベル放射性廃棄物への等価交換が英国の事業者から提案されていますが、日本側にもメリットが大きいと考えられますので、大綱で述べられている通り、制度面の検討が速やかに行なわれることを期待します。</p>	8-35

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E457	人材の確保全般	<p>原子力関連職場に勤務している立場、また、原子力発電所立地市長村の1地域住民として、基本的に賛成の立場から1点意見を述べさせていただきたいと思います。</p> <p>原子力に携わる人材確保の件についてですが、事業者、協力会社等、原子力産業一体となつての取組であるとか、大学教育の中に専門教育を設ける、医療分野の育成・確保等何点か課題めいた取組の報告がございましたが、現状の原子力関連企業に働く者としての実感を踏まえた要望を述べさせていただきたいと思ひます。</p> <p>ご承知のように電力自由化が始まり、2005年4月より、50kwまで自由化の枠が拡大され、今後、全面自由化に向けて、国会レベルでの検討がなされていくものと思いますが、電力自由化によって、電力会社自体は、設備投資を抑制もしくは低減しているのが実態であり、この影響によって、メーカーや協力会社の中には、企業存続のために新入社員の抑制もしくは採用枠なしといった施策をとらざるを得ない状況に追い込まれているところが多々あり、人材を育成することの重要性は認識しつつも対応できない状況になるのではないかと危惧しています。原子力発電所を安全に運転しつづけることの条件のひとつとして、設備のメンテナンスをしっかりと実施していくことが必要不可欠であり、それには必ず優秀な技術者、あるいは熟練者の確保および技術の伝承が必要になってきます。どんなにいい設備を持ってしても、未来永劫、メンテナンスなしで運転し続けることは不可能だと思います。そこで私が言いたいのは、保修、メンテにかかわる人材を育成しようにも企業自体の余裕がなくなっている状況にあることを是非認識していただきたいと思っています。地域住民の立場から見ても安定した企業が地元根を張り、新入社員もしくは新しい人材を年々継続して雇い、そして立派な技術者として育て上げてくれる。また、人間としても、懐の深い人物として育てくれる企業が地元根を降ろすもしくは、関与してくれば地元にとってもこれほど、心強いことはなく、安心して日ごろの生活を営める環境に寄与するのではないかと思います。もはやこの問題は、事業者や協力会社や地元で考える問題ではなく、抜本的な国の援助が必要だと思います。例えば教育施設や講習等に関する更なる国の支援が必要ではないでしょうか。また、技術者を留めておける環境、つまり、人材育成のための企業に対する更なる支援が必要ではないでしょうか。是非、この要望を検討の中に取り入れていただき、原子力大綱がより実りのあるものになることを期待し、私からの要望とさせていただきます。</p> <p>p.s. 蛇足ですが、人材の“材”という字がこれで良いのか疑問に思ひます。人こそが、全てにおいて重要なポイント(未来を託す、宝)であることを考えると財という字で表現するのもおもしろいと思います。今、かなり企業の人の扱いについてかなり注目を浴びていることから人事制度、評価制度の中にもこの字を取り入れる企業が多くなっています。この点も考慮いただければ幸いです。</p>	3-16 3-21
E458	36ページ15行目～21行目	<p>「(4)軽水炉によるMOX燃料利用(プルサーマル)」において、「国においては、…積極的な取組を行うなど、一層の努力が求められる。」、「事業者には、…プルサーマルを計画的かつ着実に推進し、…進めることを期待する。」とあるが、原子力委員会として国民や立地地域に対して広聴・広報活動を行う必要はないのか。原子力の基本政策を策定する原子力委員会が、その内容について責任を持って国民に対し説明する必要があると考える。</p>	6-47 6-48
E459	2-1-1 安全対策 (2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善	<p>このセクションの中で、医療分野についての「複数の法的規制の重畳」が触れられているが、原子力発電においても同様である。医療分野に限定せず、原子力利用全般に関して、また、縦割り行政に基づく複雑な規制体系を整理し、ユーザーが利用しやすい法令体系に見直していただきたい。</p>	1-17
E460	28ページ11行目～14行目	<p>「国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが必要である。」とされているが、学校教育における原子力を含めたエネルギー問題の教育は非常に重要であると考え。</p> <p>原子力PAの更なる充実はもちろん、日本が置かれているエネルギー問題や原子力発電の現状などについて、学校教育の場で、早い段階から学習できるように具体的な対応が早急に必要であると考え。</p>	4-6
E461	11ページ20～22行目	<p>原子力の現状分析及び将来への課題という整理で分かりやすく、かつ、全体を網羅したもので、内容的には賛成する。</p> <p>一方、国民がその情報の拠り所とするマスコミのあり方に関する記述がやや少なく、先入観をはさまない情報提供のあり方など、さらに具体的に記載されても良いのではないかと考える。</p>	4-4
E462	11～12ページ エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>将来に亘って安定したエネルギーを供給するという点で、有効な選択肢は原子力しかないとい個人的には考えている。しかしながら、ここ数十年エネルギー供給の主役は石油であり、この状態はこれからも継続していくというのが一般的な社会認識である。石油は埋蔵量が有限であり、40～50年で枯渇すると言われながら、採掘技術の向上等により埋蔵量が増加し、結果としてなかなか枯渇しないということと理解している。</p> <p>一方、近年中国をはじめとする発展途上国の石油消費量の増大により、石油需給が逼迫し、原油価格が急激な上昇を続けている。わが国においても、仮に原子力エネルギーの寄与がなければ、より大きな経済的影響を受けていたものと考えている。</p> <p>このような状況のもと、将来に亘ってエネルギー安定供給と地球温暖化策へ貢献していくためには原子力が不可欠であると考えており、国、事業者は、それぞれの立場で、より正確で分かりやすい科学的、経済的なデータを示し、将来のエネルギー供給のありかたについて、広く国民全体が様々なレベルで考えることができる機会(学校教育、広報等)をつくるよう一層努力すべきであると考え。</p>	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E463	「1-3-3.短・中・長期の各取組の同時並行的な推進」(各論) P19ページ22行目～24行目	全体としてよくまとまっているが、「現在使用中のシステムを安全の確保を大前提に最大限に有効活用するための工夫を細部にまで配慮しつつ着実に実施していく短期的な取組のみならず、」の文章は句点もなく少し判りにくいので、例えば「短期的な取組みとして、安全確保を大前提に、現在使用中のシステムを細部にまで配慮しつつ最大限に有効活用するための工夫を着実に実施するとともに、」というような記載にしてみようか。	5-59
E464	28ページ29行目～29ページ3行目	「政策決定過程への国民参画の機会を用意するようことに誠実に取り組んでいかなければならない。」とされているが、まずは「原子力政策大綱」の内容を国民に理解してもらう必要があると考える。 「原子力政策大綱」を最初から最後まで読んで理解することは、相当な時間が必要と考えられることから、よりわかりやすく、より短時間に理解してもらうために、大綱の概要版(ダイジェスト版)の作成が必要ではないかと考える。	12-1
E465	2-4-4 国と地方との関係	現在の国と地方の関係は、国が安全性について確認した案件に対し、地方自治体がNOという逆転関係が多く見られること、これに対し、国は一刻も早く是正する努力をすべきこと、地方自治体の首長は自らの責任と権限を再認識すべきことを記載してはどうか。	4-20
E466	2-4-4 国と地方との関係	現在の国と地方の関係は、国が安全性について確認した案件に対し、地方自治体がNOという逆転関係が多く見られること、これに対し、国は一刻も早く是正する努力をすべきこと、地方自治体の首長は自らの責任と権限を再認識すべきことを記載してはどうか。	4-20
E467	11ページ8～19行目	原子力政策大綱(案)については、概ね分かりやすくまとめてあり、基本的にその内容に賛同します。 あえて意見を述べるとすれば、原子力を本当に国策として進めるのであれば、今回の政策大綱(案)を実現するための環境整備面についてももう一歩踏み込んだ議論をすべきではないかと考えます。 例えば、18ページに「国は、電力の安定的な供給を確保する観点から電源三法を定め、・・・交付金を交付し、・・・支援してきている。」と記載されているが、現状電源三法だけでは原子力を国策として実施するうえで行き詰まりに来ているのは明らかです。 もっと地方自治体が自ら原子力施設の立地候補地として競って名乗りを上げる様な魅力のある政策の必要性についても本政策大綱の中ですべきではないかと思われます。	12-1
E468	P30 下から2行目	将来に亘り世界的なエネルギー需給状況を考えてとき、我が国の安定的なエネルギー資源確保の観点からも、今回の原子力政策大綱において、2030年以降も原子力に発電量の30%～40%程度以上を期待する旨明記されたことは非常に有意義であると考えます。 なお、1-2-5の地球温暖化対策については、京都議定書の-6%にのみ触れていますが、これは通過点に過ぎず、今後はさらに大きな削減が必要とされていることを付け加えて、2030年頃の原子力発電量の「40%程度以上」の部分の説明をよりわかりやすくしてはどうでしょうか。	5-3
E469	28ページ	今後、将来に渡り原子力が日本のエネルギー資源としての役割を果たしていくには、本原子力政策大綱(案)の随所に述べられているとおり、国民と地域社会の理解が不可欠である。このためには、科学技術全般はもとより原子力を中心としたエネルギーについての適切な理解が特に重要であり、エネルギーについての総合教育を小中学校を通して行っていくことが必要と考える。したがって、義務教育でのエネルギー教育の重要性についてもっと強調してもよいのではと考える。	4-6
E470	6ページ 下6～1行目	原子力エネルギー利用の基本目標に国際協力を盛り込むこと(理由) 原子力エネルギーは、地球上のエネルギー安定確保、地球上の温暖化防止に貢献するものであることから、我が国の独自の原子力エネルギー利用だけを目標とするのではなく、地球レベルでの利用促進を基本目標にすべきであると考えます。 具体的には、原子力プラントの海外輸出の促進であり、また、サイクル政策においても、海外の使用済燃料を我が国が再処理してエネルギーリサイクルの促進を図ることである。 このような基本的目標が明確になれば、原子力産業界の活性化につながり、魅力ある職場として人材育成にもつながると考える。	10-13
E471	全体	・今回の原子力政策大綱(案)に賛成の立場で意見を付す。 ・従来の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」から更に内容を発展させ、原子力政策を具現化させるための推進の原動力となる方針となっている点が良い。 ・原子力利用の着実な推進のために、今後の進め方(資源小国としての再処理堅持)を国民に示す良いアイテムとなるものである。今回の国民から意見募集においては、賛否両論いろいろ意見が上がってくると思うが、内容を十分に吟味していただき、より理解し易い内容に築き上げていただきたい。 ・原子力政策へ不安を抱かせる根源は、原子力技術に対する理解不足に起因するところが大いと考えられるのではないのでしょうか。国民の相互理解が更に深まるよう広報活動、教育活動に関する取り組んでいただきたい。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E472	8ページ 1-2-1項	<p>(意見) 我が国の原子力発電においては、操業開始以来30年以上、原子力災害が一件も発生していない事実も明確に記載すること。</p> <p>(理由) 文中に「多重の防護を用意する深層防護の考え方によってこのリスクを抑制するための措置を講じることを求め、」とあるが、これにより、これまで、30数年間、原子力災害が発生していないのは、事実である。この認識を明確にした上で、美浜3号機事故のような労働災害が発生したことに対する現状認識に入る文章にする必要があると考える。これがないと、深層防護が不十分なために、労働災害が発生したと誤った認識を与えるのではないだろうか。</p>	1-5
E473	P44 「4-1-1. 基礎的・基盤的な研究開発研究開発」における「分離変換技術」に関する部分に関連して。	<p>以下の記述を加えることを提案します。すなわち、下記の通り(下線部)です。</p> <p>「その他の基礎的・基盤的な研究開発の主要な活動には、核工学、炉工学、材料工学、原子力シミュレーション工学等原子力の共通基盤技術の研究や保障措置技術、量子ビームテクノロジー、再処理の経済性の飛躍的向上を目指す技術や放射性廃棄物処理・処分負担軽減に貢献する分離変換技術の研究開発等がある。R1等を利用した放射線利用研究や量子ビームテクノロジーに関しては、革新技術の探索や新しい利用分野を開拓する研究、原子力以外の広範な分野での利用を開発する研究等を着実に推進することが必要である。核燃料サイクルの推進等において将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できる技術的選択肢を確保するための基礎的な調査研究も、国は適宜に推進するべきである。特に、現在基礎的な研究開発が継続されている分離変換技術に関しては、今後とも、定期的な評価を行いつつ着実に研究開発を持続・推進することが必要である。」</p> <p>理由 前回の長計においては、分離変換技術について、「高レベル放射性廃棄物に含まれる半減期の長い放射性物質を分離し、これを原子炉や加速器を用いて半減期の短い放射性でない安定な物質に変換する技術は、まだ研究開発の初期段階であるが、処理及び処分負担軽減、資源の有効利用に寄与する可能性がある。この分離変換技術に関する研究開発は、核燃料サイクル技術全体との整合性を考慮して、定期的に評価を行いつつ進めることが必要である。なお、本技術が実用化されても地層処分の必要性がなくなるわけではないことに留意する必要がある。」と記載されていました。</p> <p>また、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律案に対する附帯決議として、衆議院商工委員会(平成12年5月12日)では「核種分離・消滅処理などの特定放射性廃棄物の低減に資する研究開発については、国際協力・国際貢献の視点等も加味しつつ、引き続き着実に推進すること。」との、</p> <p>また、参議院経済・産業委員会(平成12年5月30日)では「高レベル放射性廃棄物処理処分の負担軽減等を図るため、分離変換技術の研究開発については、国際協力・国際貢献の視点からも、より一層の推進を図ること。」との決議がなされています。さらに、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(平成12年10月2日 閣議決定)では、「国及び関係機関は、最終処分の負担軽減等を図るため、長寿命核種の分離変換技術の研究開発について、国際協力、国際貢献の視点等も加味するとともに、定期的な評価を行いつつ、着実に推進することが必要である。」とされています。</p> <p>さらに、原子力委員会新計画策定会議における「放射性廃棄物の処理・処分に対する取組について(論点の整理)」(平成17年2月23日)においても、「3. 今後の検討課題」として、「将来の不確実性に対応するための廃棄物の処理・処分技術の調査研究や、循環型社会形成の観点から、高レベル放射性廃棄物処理処分の負担軽減等を図る放射性核種の分離変換技術などの研究開発については、研究開発に係る取組の一部とすることも含めて、今後検討する。」と記載されています。</p> <p>これらの経緯を考慮すると、現在の大綱案における分離変換技術に関する記述は単なる基礎的・基盤的な研究開発としての例示に留まっており、今後行政庁が具体的な研究計画を策定していく上での方向付けが明確ではないように考えられます。</p> <p>現在、日本では、大強度陽子加速器施設計画J-PARCにおける核変換実験施設の整備に向けた活動や、「もんじゅ」を用いたマイナーアクチニド燃料照射試験計画の検討等がなされています。また、10月からは、分離変換技術の研究開発を担ってきた原研とサイクル機構が統合新法人として研究開発を進めていくこととなります。米国では、ヤッカマウンテン処分場の可処分容量をできるだけ多くする観点から分離変換技術の検討及び研究が行われています。フランスでは、放射性廃棄物の処分に関する政策の議論が開始され、分離変換技術を究極の目標とする報告書も出されています。その他の国でも、放射性廃棄物処分の負担を何とか軽減したいと、様々な取り組みがなされています。このような状況を踏まえて、分離変換技術の研究開発の現状と今後の進め方について何らかの評価を行う時期に来ていると考えられます。</p> <p>このような観点から、大綱には、是非とも、分離変換技術に関する評価と着実な推進の方向性を示して頂きたいと存じます。</p>	9-34
E474	32ページから37ページ	<p>核燃料サイクルの基本的考え方について、直接処分の選択肢も加えた4つのシナリオを10項目の多面的な検討を行い、その上で再処理を基本方針とすることを打ち出しているため、政策決定に至る議論の過程が見え、納得の得られる内容になっていると思う。ただし、3-1-3(6)の不確実性への対応で、事業者にも直接処分技術等に関する調査研究を進めることを期待しているのは、再処理を基本方針とする政策に沿ってサイクル事業に取り組む事業者に対し、過大な負担を求めることになるのではないかと。</p>	6-28

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E475	30ページ 下から7行目 3-1-2.原子力発電 (1)基本的考え方の文章の30ページ 下から5行目 ----- 31ページ 上から1行目 「我が国において.....エネルギー供給のベストミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以降も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度かそれ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」	<p>上記の文章を下記の通り変更して頂きたい。 「我が国において.....エネルギー供給のベストミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以降も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準よりも多い50～60％程度以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」</p> <p>(理由) 前記文章に記載されている「ベストミックスを追求していくなかで」に取り上げられる対象として、12ページ(下から10行目)では、化石エネルギー、新エネルギー(再生可能エネルギー)、原子力といったものと考えられていますが、それらのベストミックスとしての供給割合をどのようにするかは、次のような点から決まるものと考えます。</p> <p>自給率を高めること 地球環境に悪影響を与えないことを配慮して、できるだけクリーンな燃料を用いること 経済性があること 同一仕様の供給設備の場合(原子力の場合は、同型の原子炉)には、何らかの問題で同一形態の欠陥による設計変更が発生すると、その設備は基本的には全て停止して設計変更に臨まなければならないため、電気の供給途絶となります。従って、多様な設備(例えば、原子炉の場合には、PWR、BWR、ガス炉、高速炉といった違った種類の炉型)によるリスク分散が必要となること(東京電力のBWRでのシュラウド問題) エネルギー資源の枯渇問題を考慮した利用バランス 原子力の潜在的危険性、放射性廃棄物処分問題、余剰プルトニウムを持たないため中間貯蔵、再処理等の燃料サイクルを配慮した利用バランス</p> <p>このような視点から、総発電電力量に占める原子力発電の割合を考えますと、エネルギー源としては、において化石燃料より勝り、 に関しては、高稼働においては、化石燃料より勝る。 においては、複数の炉型を取り入れれば、電気の供給途絶を防ぐことができる。また においては、プルトニウムを利用すれば、半永久的に使用できる。従って、原子力発電は、経済性で勝る状態で、大幅に増やすことが望ましい。その上で、 に示す原子力の潜在的危険性、放射性廃棄物処分問題及び燃料サイクルについて配慮した、国民の理解の得られる利用割合を考えるのが望ましい。</p> <p>上記の考えの下で総発電電力量に原子力発電の占める割合を考えるならば 50～60％程度以上が相応しいものと考えます。</p> <p>エネルギーの持続的安定化の点では、アジアにおける化石エネルギー需要の急激な伸びによるエネルギー争奪戦の懸念に対して、プルトニウム利用により化石エネルギー資源を節約することができます(海外依存を減らすことになり自給率の向上にもなります)。</p> <p>地球環境の点では、京都議定書の約束を守り、その後も地球温暖化防止に我が国が率先して取り組む必要があります。</p> <p>即ち、原子力へのウエイトを高める必要があると考えます。</p> <p>なお、総発電電力量の伸びは、現在鈍化していますが、将来的には、少子高齢化の中で日本の人口は減少するかもしれませんが、在日外国人の増加が予想されるため、在日外国人を含めた全人口の減少カーブは緩やかな形状となり、高齢化と一層の生活向上により電力の需要は、全体として伸びるものと考えられます。</p>	5-21
E476	3-1-2.原子力発電 (1)基本的考え方 2. 31ページ上から6行目 --- 10行目 2.2030年前後から..... 「.....標準化された中型軽水炉も選択肢となり得ることに留意する。」	<p>上記文章を下記の通り変更していただきたい。 「.....標準化された中小型炉(軽水炉および高温ガス炉)も選択肢となり得ることに留意する。」</p> <p>(理由) 現在原子力発電として世界的には、軽水炉が主流であるが、南アフリカでは、モジュール型高温ガス発電炉PBMRの導入を進めており、米国もGA(ゼネラル・アトミックス)がロシアなどとGT-MHR(ガスタービンモジュール型高温ガス発電炉)の開発を進めている。日本においても原研が水素製造を目的とした試験研究炉HTTRを運転しており、さらに、高温ガス炉ガスタービン発電システム(GTHTR300)の開発を進めている。即ち、将来の原子力発電には、中小型炉としては、軽水炉だけでなく高温ガス炉も視野に入れる必要があります。本質的安全炉でかつ経済的には中型軽水炉に勝ると言われているモジュール型中小型高温ガス炉は、十分に選択肢になり得ます。</p>	5-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E477	44ページ下から2行目 4-1-2.革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発 の45ページ上から7行目 「.....研究開発、高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発については、今後とも.....必要な取組みを決め、推進していくことが重要である。その際、.....」 および 4-1-3.革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発の45ページ下から9行目 「この段階にある取組の最大のは高速増殖炉サイクル技術の研究開発である。高速増殖炉サイクル技術は、.....」	<p>前記の45ページ上から7行目からの文章の下線部分は、4-1-2より削除し、4-1-3の45ページ下から9行目には、次の通り追加変更して頂きたい。</p> <p>[削除] 4-1-2の45ページ上から7行目の下記下線部分を削除する</p> <p>「.....研究開発、高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発については、今後とも.....必要な取組みを決め、推進していくことが重要である。その際、.....」</p> <p>[追加変更] 45ページ下から9行目の文章 「この段階にある取組の最大のものは高速増殖炉サイクル技術の研究開発である。高速増殖炉サイクル技術は、.....」</p> <p>変更後の文章 「この段階にあり取組むべきものは、高温ガス炉に関する技術開発と高速増殖炉サイクル技術の研究開発である。高温ガス炉については、世界の先端を走っている我が国の技術に基づいて、経済性に優れた発電技術を開発するとともに、水素製造技術の研究開発を水素社会システムの基盤技術の成熟度等を考慮し、常に世界のトップランナーとして、必要な取組みを決め、推進していくことが重要である。高速増殖炉サイクル技術は、.....」</p> <p>(理由) 上記文章「.....、高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造の研究開発については、.....」が、4-1-2の節に位置付けられていて、「4-1-3.革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発」の節には、2050年頃に商業化を目指す高速増殖炉サイクル技術が位置付けられているのは、極めて不自然と考えます。 何故ならば、高温ガス炉の開発状況は、次のステップとして、原型炉かつ実証炉の段階ですので、高速炉の「もんじゅ」に続く「実証炉」と同じ段階と考えるべきです。さらに、時間軸で考えるならば、高速炉の「実証炉」よりも早く実現できることは、海外動向を見ても明らかです。 水素製造用については、確かに水素社会システムの基盤技術開発に依存するところがありますが、それに基づいて、4-1-2に位置付けるならば、発電用と2つに分けて記載すべきと考えます。</p> <p>高温ガス炉には、「経済性に優れた発電手段となり得る」ために、南アフリカや米国で目前の原子力発電炉として、実用化開発を進めております。確かに、水素製造用としての実用化、商業化は、2020年～2050年頃になるかも知れませんが、それでも、高速増殖炉の時期と同じです。</p> <p>高温ガス炉に関する技術開発は、発電用および水素製造用として、4-1-3の節に位置付けるべきと考えます。</p>	9-75
E478	48ページ上から1行目 4-2.大型研究開発施設	<p>上記「4-2.大型研究開発施設」のタイトルを「4-2.大型研究開発施設等」として、下記を追記して頂きたい。</p> <p>「なお、原子力研究開発が多くの分野に関わる総合的なものであることに鑑みれば、多くの分野の研究者が関わり、創意・工夫を競う環境を整備することが必要であり、大型研究開発施設とともに、比較的規模の小さな施設・設備についても、その機能と役割に応じて分散して適切に整備を進める必要がある。その際、これらの中、小型施設・設備については、大学における人材育成や地域社会における理解を促進するためにきわめて有用である場合が多いことに留意すべきであり、国は、全日本的な観点からバランスよく整備を行うべきである。」</p> <p>(理由) この度の「原子力政策大綱」においては、基盤的活動と研究、人材育成の必要性が確認され、例えば大学に対する期待も示されていますが、それに必要な施設・設備については「(関係者の)所有する原子力研究施設等が活用される(2-3)」ことに止まっています。予算的な制約が大きいことを考えれば、中・小型の施設・設備の必要性まで言及することには無理があるのかもしれませんが、一方では、放射線利用に関して、先端的な施設・設備の整備(3-2-1)が謳われておりますので、原子力研究開発については、放射線利用の側面だけではなく、原子力研究開発そのものの基盤整備としての中・小型の施設・設備の必要性についても言及することが望まれます。</p>	9-76

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E479	51ページ下から4行 目 5-3 原子力産業の国際展開について 52ページ上から8行 目 「提となる。そのような前提に立ち、相手国における……」	<p>上記の文章を下記の通り追加変更して頂きたい。 「提となる。そのような前提に立ちつつも、原子力産業の国際展開に当たっては、他国との熾烈な競争の中で輸出を実現する必要があるため、他国と同様に我が国も全面的に国が支援すべきである。そのためには、政府が原子力産業を最大限支持する姿勢を表明するばかりでなく、原子力設備の輸出に関する規制等で現在抱えている課題に対して、国も積極的に解決に向けての対応を図るべきである。また、相手国における……」</p> <p>(理由) 下記に示す「我が国の持つ長年にわたる実績より得られた知見とノウハウ」を輸出という形態で途上国などに国際展開することは、世界の原子力平和利用、および海外で利用される安全性の高い原子力の基盤を世界に広めることができ、かつ我が国が責任を持ってそれらを見守ることができるため、我が国の責務と考えます。同時に、我が国では国内の原子力プラント建設が狭間時期であるために懸念されている原子力技術の継承・維持を輸出の実現で確実なものにすることができ、その上、産業界の活性化にも繋がります。産業界が他国との熾烈な競争に打勝ち、輸出を実現することは、産業界ばかりでなく国に取っても重要な課題であります。従いまして、輸出の実現には、国の全面的な支援が必要と考えます。</p> <p>「我が国の持つ長年にわたる実績より得られた知見とノウハウ」 我が国が約40年前の海外からの技術導入に始まり、その後のプラント建設技術習得を経て培った自主技術とその安全技術、および核不拡散のための保障措置強化として、追加議定書を締結し、世界の模範となる厳しい保障措置を誠実に実施している実績</p>	10-13
E478a	2-4-2.学習機会の整備・充実(28ページ)他	<p>一般の方々の原子力利用への理解を得るためには、原子力やエネルギー等について知ってもらうことが大事なことであり、国が小・中・高等学校における指導の充実や支援制度の充実に取り組むことにはおおいに賛同する。地方公共団体の国の支援制度の積極的な活用も期待しながら、地方公共団体が支援制度を利用するように、国がより一層の働きかけやバックアップ等行うべきであると考えます。</p>	4-25
E479a	7ページ 「1-2.現状認識」	<p>(意見) 現状認識の中で、現在の原子力長計に対する評価を記載すること。</p> <p>(理由) 53ページに「原子力委員会は、定期的に評価し、その結果を国民に説明していく…」と記載しているが、これは、これからの取組ではなく現状においても必要なことである。 従って、「1-2.現状認識」項において、現在の長計に対する評価を記載し、この評価に基づき、「1-3.今後の取組における共通理念」につなげる必要があるのではないと思う。 本資料だけでは、現在の長計で何か問題となっているのか理解できないし、この問題を今後解決に向かうために必要となるのが、共通理念ではないのか。</p>	0-5
E480	全般	<p>資源小国であるとともに島国という地理的条件(制約)を持つ日本にとって、エネルギー問題、食糧問題および環境問題は国民の生活に直結する国家的課題であり、エネルギー問題および環境問題を長期的視点に立つて解決しようと考えた場合、原子力は最も合理的かつ現実的な選択であると考えます。「原子力政策大綱(案)」は、日本国として、原子力を国家的見地から推進するための基本的な考え方、方向性を示していただけであり、私として、基本的にはこの方向でとりまとめられることを希望いたします。各論的な話になりますが、昨今、「風評被害問題」が原子力立地県を中心に全国的な関心を持たれていると認識しております。今回の「大綱(案)」にはその点に関しての記述が特に見当たらなかったと思います。この問題は、直接的には事業者と住民間の問題であるかもしれませんが、原子力が地域社会・国民各層と共生していく上で軽んずることはできない問題であると思いますので、国としての関わり方、解決の方向性を示すことが必要ではないかと思えます。なお、欲を言えば、上記「大綱(案)」は頁数も多く、かつ、内容が専門的なものでもあるため、より多くの国民のみなさんに理解していただくために、例えば、「概要版」のようなものを作成されることも一考されてはいかがでしょうか。</p>	4-23 12-1
E481	21ページ14～17行 目	<p>将来の世界のエネルギー需給状況を考えてとき、さらに我が国の安定的なエネルギー資源確保の観点から、原子力発電を着実に推進し、地球環境の保全を図ることは、次の世代に対する我々の世代の責務であると考えます。その意味において、今回の原子力政策大綱において、2030年以降も原子力に発電量の30%～40%程度以上を期待する旨明記されたことは非常に有意義であると考えます。しかし今後の規制のあり方について、以下のとおり意見を述べさせていただきます。</p> <p>大綱21ページには、「国は(中略)権限の行使についての確に説明責任を果たす必要がある。国は行政資源を適正に配置し、効果的で効率的にこれらの活動を行う努力を重ねてきている。」とあり、次のパラグラフで「国は、ひきつづき…改良・改善を図っていくべきである」と記載されており、現在の規制が効果的、効率的で過去においても効率的な規制となるよう改善が図られてきているかのような印象を受けます。</p> <p>しかしながら、近年、事業者の不祥事のたびに、規制の強化のみが行われてきており、現状の規制制度は国の説明責任を果たすことに重点が置かれて運用され、結果的に事業者に過大な負担を強いるものとなっており、またそれが必ずしも安全性の向上に結びつくものとは考えにくいものとなっています。</p> <p>規制は国にとって効率的であるとともに、事業者にとっても効果的・効率的であるべきであり「国・事業者双方にとって効率的な規制となるよう改良・改善を図っていくべき」との表現を盛り込んでいただきたいと思います。</p>	1-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E482	全体および2.2	<p>原発に頼らない方向へと進まなければならないと考えます。もはやリスクの大きすぎる原発は時代遅れ。大きな転換を図らなければならないでしょう。特に、浜岡など大地震が懸念される地域の原発は早期に停止廃炉へと急ぐべきです。大惨事が起きてからでは遅すぎます。どんなに安全策をとったところで、自然の驚異は常に想定以上。もっとも安全なのは危険な地域に原発を置かないことでしょう</p> <p>原発からいち早く撤退して、他のエネルギー政策で世界をリードできる国になれば、何と誇らしいことでしょうか。また、その技術力で潤うこともできると思いますが、一極集中から、分散型の発電へと向かうではありませんか。転換期は大変でしょうが安全のためなら、国民は電力不足にも我慢できるものです。また、脱原発の方針は、国民から支持を得ることは間違いないと思います。とにかく、まずは浜岡をストップさせていただきたいと思います。切実な願いです。</p>	5-19
E483	28頁 1行目以降 「2-4-2.学習機会の整備・充実」	<p>本項に、エネルギー問題に関する教育について述べられているが、現在の国民の理解に最も足りないのは、エネルギー問題ではなく、歴史的に我々がこれまで享受してきたエネルギーに対する基本的な理解である。現実問題を捉えようとするならば、日本を支えてきたエネルギーについて、歴史的かつ国際的視点からみた基本的な知識を有していることが重要である。従って、本項では、指導や制度、環境の充実・整備ではなく、きちんとした教育プログラムの中に、正しい理解・議論ができるよう具体的なエネルギー教育の在り方について明記すべきと考える。</p>	4-8
E484		<p>「原子力政策大綱(案)に対する意見書」</p> <p>1 原子力政策大綱について 前回までの長期計画に比べ、幅広く言及した内容となっていると感じます。 しかし、今までに達成されていない目標や新たな視点に対しても、表現はあるものの実施につながる具体策は描かれていません。 国民の目線から、もっと理解され、熱意の伝わる見直しや、数字目標、責任の所在等が明記されることを望みます。</p>	12-4
E485		<p>2 立地地域の安全・安心について 原子力政策のあらゆる部分に関して、立地地域の理解や信頼の重要性がうたわれております。 現実には、今年に入ってから数多くの事象や災害が度重なり、安全・安心はまだ遠くにあるのが実感です。 地域の会発足後、事業者も国も自治体も少しずつ変わろうとする姿勢は伝わってきますが、まだ課題は多く残されております。 安全規制の問題や、地震などの災害と安全の基準など、地元ならではの思いはまだ解決されていません。 立地地域が納得できる議論や説明が求められます。</p>	4-13
E486		<p>3 国民的理解について 原子力政策に関わる広報や教育は、国が一部立地地域に限らず、国民全体の理解が得られるよう直接関与すべきであると考えます。 その実施にあたっては、メリット、デメリットをも含めた内容とし、早急かつ積極的に取り組まれるようお願いします。 そして、政策議論の経過や検討の過程をも、国民に示していく必要を感じます。</p>	4-13
E487		<p>4 構成員について 新計画策定会議の構成メンバーは、一歩踏み込んだ人選であった様ですが、まだまだバランスのとれた構成員とは感じられません。原子力政策に関しても、第三者機関の存在があっべき時期にきているのではないのでしょうか。</p>	0-3

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E488		<p>5 立地地域について 立地地域もたくさんありますが一様ではありません。 個々の風土や文化、他の原子力研究等関連施設の有無、災害の体験の有無など、その地特有の性格があり、住民の知識の量や意思表現の仕方など、様々な面で異なる発信の仕方をします。 受け手となる国や企業、消費地の方々はこの面にもぜひご配慮願いたいと思います。</p>	4-16
E489		<p>6 これからの原子力政策について 戦後の原子力政策は、どちらかと言えば個の国民より、企業や国全体の進展に重きが置かれていた様に感じます。 21世紀は、国民保護の観点も加わり、もっと国民一人一人、地方の隅々にも配慮ある施策であってほしいものです。 また、国民生活をおびやかす事象が、いろいろな面で起きており、国民の倫理観も大きく変わってきているように感じます。 そこで、基本とされてきた前提条件を、法やマニュアル等においても定期的に見直し、現実に適っているかどうか検証していく必要があるのではないかと考えます。</p>	11-5
E490	10頁 9行目、26頁 21行目	人材の確保において「若手、女性、外国人研究者等…」の表現があるが、「女性」をターゲットとすることは、今日の常識とかけ離れており、時代遅れの感があるので、削除すべきと考える。	3-26
E491	9頁1-2-2平和利用の担保	<p>意見(1)「2国間協定書」を挿入する、 理由 わが国はウラン資源供給国並びにウラン濃縮役務供給国との間に、平和利用に限定した使用目的が存在することよりこれを反映した文言を挿入する。</p>	2-14
E492	16頁 1-2-9 放射性廃棄物の処理・処分	<p>意見 (1)「使用済みMOX燃料やFBR燃料の処理・処分ははやい時期に検討に入る。」項目を文書の末節に追加する。 理由 使用済みMOX燃料の処理は3-1-3(5)中間貯蔵及びその後の処理の方策 に指針が記載されているが明記された項目がないので「共通の理念」の中に入れた。この項目は存在が曖昧模糊としていた。将来実用化した高速増殖炉の使用済み燃料(常陽ともんじゅの燃料も含む)の処理や処分について本文では触れられていない。予見できる廃棄物事項(後ろ向きの事項についてはなお更のこと)については「大綱」である関係から本文に挿入し、実際の研究開発がスタートできる土壌を作る。このことは原子力利用の負の部分に懸念を持つ人々の考え方に前向きに答えることになる。</p>	6-44
E493	39頁3-3-1基本的考え方	<p>意見 (1)本文6行目「特徴を踏まえて」と「適切に区分を」の間に句読点(、)を入れる。(2)「処理・処分に関わる費用は経済原則に合致した金額の範囲内で行う。」と言う趣旨の一項目を本項中に挿入する。 理由 処理・処分を実施するにあたり、経済性の原則は大切な要素である。かたや、放射性物質では、安全と安心のためには経済性を無視してでも処理や処分をするべしという、極端な意見が将来出てくることをあらかじめ排除する趣旨を込めている。</p>	8-51 8-11
E494	40頁3-3-2地層処分を行う放射性廃棄物	<p>意見 (1)「3-3-2(3)使用済み核燃料の直接処分」の項目を挿入する。引き続き(2)「MOX燃料については2010年ごろから再処理について検討を開始することになっている。次世代の高速増殖炉は開発途上ながら2050年頃から商業ベースでの導入が期待されている。実用化後の使用済み燃料については今後の課題ながら、どちらの使用済み燃料であっても、再処理して回数を重ねて使用した場合、最後には使用済み燃料を直接地層処分する事態が予見できる。これに対応するため、早い時期から、処理と処分の地点選定と技術開発を進めておくことが肝要である。」 理由 次世代の原子力発電としてFBRが期待され原型炉まで開発にこぎつけて商業化へ向けて開発中である。またそれまでの繋ぎとしてプルトニウムの貯蔵増を回避するため現有施設で利用できるMOX燃料でのプルトニウムの使用が決まっている。MOX並びにFBRの使用済み燃料は再処理するのか否かはまだ未決定であるがこれらの使用済み燃料も再処理化へ進む路線を継承することに違いないと思う。その場合でも、回数を重ね再処理し燃料に加工してプルトニウムやウラン238を利用して、最後には直接に地層処分する時期がくる。それを持つべくもなく回数を重ねた再処理の経済性等から、一時保管や最終処分へ進むこともありえる。この事態に備えつつ核燃料サイクルを一環するためにも最終処分の地層直接処分とそれに関する埋設地点の選定と、処理・処分の技術開発を進めることが肝要である。現時点で原子力エネルギーを利用した者がこれら放射性廃棄物に対する処理と処分をきっちりしておくことは将来の世代の人達に経済負担をなくし安心と安全とを与えるための責務である。</p>	8-31

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E495	40頁3-3-2地層処分を行う放射線廃棄物	<p>意見 (1)「3-3-2 (4) 高レベル放射性廃棄物並びに使用済み燃料の海外地層処分」の項目を挿入する。引き続き次の文面を挿入する。 (2)「国内地層処分地選定はNUMOが積極的に進めており近い将来その地点が確定できよう。我が国が地層処分を実施する段階では、安定した地層を有する国と比較して、より多くの対策と工夫が必要になることが予見される。より経済性を追求する方策として、日本国内の処分地が確定した時点で、長期に亘り安定した、地殻変動が起き難い、地中処分を比較的安易に可能とする地層を有する海外の国々と提携する道筋を今から国内法を含め整備に入る。」</p> <p>理由 高レベル放射線廃棄物並びに超ウラン核種を含む放射線廃棄物を日本国内の適地を探し処分する場合、日本列島の形成過程を地質学的検知から検証すると、想定する適地を見つけるには相当な努力を要することと、想定した適地が日本国内で見つかっても実際に地層処分を行う場合、過剰なオーバーバック仕様をする必要がある。地層処分では、一定水準の放射線レベルで、すそ切りをして、経済的合理性を優先させることも重要と思うことから、ICRPのALARAの思想を地層処分に持ちこまないようにせねばならない。多くの一般人から放射性廃棄物の地層処分の同意を得るためには、処分した廃棄物が万が一、遠い将来生活圏に現れた場合、その時点の放射線レベルは、自然界に存在するレベルと対比して、自然界のレベルに限りなく近い値まで減衰していることをもって、その目安とするレベルであると、説明できるのが安心を与える方法である。日本列島は列島を形成する地殻がたえず変動していることから、放射性廃棄物を入れた保護の容器が壊れ、容器を取り巻くバリアーが地殻変動で動いて、放射性物質が生活圏へでてきたときに、この思想の基に高レベル放射性廃棄物の地層処分を論じた場合、現在十数年前後の間耐えられれば良いという想定年限では一部半減期の長い核種から類推して適合しないと危惧している。日本はウラン鉱石を100%海外依存している。これら購入先の国において、ウラン鉱を掘出した跡地に処分を依頼するのでも一方法である。概してこれらの国において、ウラン鉱を生産した場所は安定した地層を有している。しかももともと放射性物質を含有していた地層であることからこれら地層に放射性物質を返還することは長年を経過した場合元の水準にかえるだけのことで、説明がつく。また今までの既発見のウランを生産できる(した)鉱山は一部の国を除いて概して人間の生活圏から離れた場所や離れた深部地下の鉱山が多いこと、これらの地域は日本列島と異なり安定した地層が多い。地層の安定度から見た場合、日本の地層と比較して「10の2乗」以上の差があり、日本の地層より安定している。国内で適地となる候補地を探した後、より経済性を重視して、国際協調のもとこれら地域に対し、協力を持ちかける。そのような下地を今から構築しておく。</p>	8-3
E496	5 - 3 原子力産業の国際展開	<p>第5章国際的取組に関して、「製造事業者等に国際展開を期待し、国もそれを支持するべきである」旨を位置付けたことは、高く評価できる。国内では2030年頃から、既存軽水炉の大量リプレース時代を迎えることが、原子力政策大綱にも示されているが、それまでの間は、今後の電力需要の伸びから考えて、国内で原子力発電所が建設される機会は、そう多くは望めない状況であることを考えると、我が国の原子力技術基盤の維持、人材育成の観点からも非常に有意義なものと考ええる。</p>	10-13
E497	P50 6行目から7行目	<p>福井の意見を聞く会に出席いたしました、皆さんの専門的な意見が多くあった中で、主婦としての意見を言わせて頂きます</p> <p>「原子力発電には賛成ですが、核不拡散への取組基盤の強化のため、大学を含む国内外の関係者が連携して、取り組みに従事する能力を有する人材を育成することを期待する」とありますが、期待ではなく、国が責任を持って育成してください。</p>	3-10
E498	P50 6行目から7行目	<p>報道、学習機会対しても一言あります</p> <p>先日の宮城沖地震の報道で、アナウンサーが原子力発電所で煙のようなものが出ているとの情報もあります</p> <p>画面は、原子力発電所を映し出して、出ているのは水蒸気のように、私には見えましたが電力会社関係の方々も見られていたと思われます。</p> <p>そこで直ぐにでも、「画面で煙のように見えるのは水蒸気で通常のもので心配ありません」のような広報活動が出来なかったのかと思われます。</p> <p>原子力発電に対するアレルギーを少しでも取り除く活動をお願いしたい もんじゅのシステムを聞いた時には、夢のような、将来ばら色と感じました。安全で、安定し、クリーンなエネルギーのために研究をおし進めていただくことを期待いたします</p>	4-4
E499	1 - 2 - 4	<p>原子力事業に従事し単身赴任により休日は原子力施設から離れた地域で生活しているものとして、原子力関連の報道の差を感じている。原子力事業が地元の理解の元、成り立っていることは痛感しており、関係地域へ活動が片寄るのはしかたないと思うが、国民合意をめざした広報活動が重要と考える。</p>	4-13
E500	原子力政策大綱(案)全般を通して、概ね賛成であるが、2-4-2の学習機会の整備・充実に関して、以下の通り考える。	<p>原子力理解普及を図るためには、国や原子力関連企業のみならず、地方自治体や学校現場が主体となった理解促進活動が必要不可欠だと考えるがそれを実現するためには、やはり法令化が必要であると考えられる。</p> <p>「原子力教育推進法」の制定を強く希望する。</p> <p>あるいは、平成15年に制定された「環境教育推進法」に、環境教育とともに原子力についても学ぶことを義務付ける内容を付け加えればどうか。環境問題と原子力問題は密接な関係にあるため、両方の理解を深めるためには同時に学ぶことも良案だと考える。</p>	4-9
E501	本文:P41管理型処分を行う放射性廃棄物の処分方式 添付:5.3の放射性廃棄物の処分方法の図	<p>異論なし</p> <p>理由:管理処分の方式として、浅地中トレンチ処分、浅地中ピット処分、余裕深度処分ということで、添付資料に図とセットで示されており、非常にわかりやすい。今後、ぜひこの処分の呼称を国内で統一し、一般の方々にも広めていただきたい。</p>	8-39

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E502	「2-1-1.安全対策(1)国・事業者等の責任」(P-20,21)	<p>(意見)本項目に記載の内容は必要かつ十分であり妥当なものであると考える。特に、「最新の知見を踏まえた科学的かつ合理的な規制」は重要なポイントだと思う。</p> <p>(理由)原子力施設に係わる事故・トラブルを防止するために、事業者として安全基準を遵守し、そのために必要な品質保証システムを維持・改善していく必要がある。しかし、その根拠となる規制が「科学的かつ合理的」でなければ、事業者多大な負荷がかかることになり、必要な活動を十分行えなくなってしまう可能性もある。</p>	1-17
E503	8～9ページ 1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼 「人は誤り、機械は故障する」ことを前提に多重の防護を用意する……の箇所	<p>意見 「人は誤り、機械は故障する」ことを前提にすれば、原子力発電所の廃絶が結論され则认为ます。</p> <p>理由 原発事故はチェルノブイリ原発事故(ロシアの被爆者145万人)を見てもわかるとおり、多くの人を放射能で被爆させガンや白血病で死に至らしめる悲惨きまわりの結果を生む可能性があります。(美浜原子力発電所の事故でも四名の尊い命が犠牲になりました。)放射能を被爆しガンや白血病で死ぬ事を人は絶対にのぞみません。そして「人は誤り、機械は故障する」ことを前提とすれば(この前提は望ましい前提と思います。)事故が起こる確率は0ではありません。偶発的な事故の他にも原発震災や核テロの可能性もあり、これらをふくめて考えると、原子力発電所が大規模な放射能汚染を引き起こす確率は無視できないほど大きいと考えられます。人が絶対に望まないことを引き起こす可能性があるものは、やはり人が望まないもので、このような原子力発電所は、人々の福利のためにある行政が推進してはならないと考えます。</p> <p>原子力発電所はエネルギーの安定供給や地球温暖化対策として有効であるから原発推進が望ましいという意見に対しては、次のように反論できます。エネルギー安定供給や地球温暖化対策は原子力発電所建設が唯一の解決策ではない。自然エネルギーの増産や省エネの推進によってもこの両問題は解決できます。炭素税の導入や自転車の活用、電気製品に頼らない生活、地産地消によって輸送時にでるCO2を削減、3R(リユース・リデュース・リサイクル)の推進等によっても地球温暖化対策はできますし、エネルギーの総使用量が減少することによってエネルギーの安定供給ともなります。したがって、原子力発電所は絶対に必要というものではありません。</p> <p>以上から、原子力発電所は「人は誤り、機械は故障する」という前提から廃絶に向かうべきものと考えます。</p>	1-11
E504	第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する基礎的活動の強化 2-1-1.安全対策(2)安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善 22ページ 5行目	<p>「(事業者等においては、)……必要に応じて外部の有識者の意見も踏まえて、常に見直していくべきである。国の規制組織においても、安全文化に則り、安全確保の観点から様々な課題について注意深く評価して、その重要度に見合った対応を行うべきである。」</p> <p>意見及び理由 当該箇所の記述はまったくそのとおりである。そして、事業者等において「外部の有識者の意見も踏まえて」と述べられていることは、国の規制組織においても同様に当てはまる。そして、「外部の有識者の意見を踏まえる」ためにまず第一にしなければならないことは、国民・市民の意思を反映した原子力委員会等の組織の人選であろう。しかし、現在の原子力委員の人選は「外部の有識者の意見も踏まえて」という条件を十分に満たしているとはいえない。</p> <p>現在の委員32名中、脱原発論者は1名、実質的な脱原発論者1名、再処理凍結論者1名、独善批判論者1名、28名は委員長・事務局に同調的と聞いております。この構成は現在の国民・市民の意思を正しく反映しているとはいえません。</p> <p>たとえば、2001年5月の柏崎刈羽原発3号機のプルサーマル計画の賛否を問う住民投票では、反対票は五三・四〇%と投票総数の過半数を占めました。</p> <p>日本国民のうち原子力発電所推進および反対の人の割合を正しく集計し、その割合に見合った人選をすべきと考えます。</p> <p>そして、この状況を改善するため、上記引用箇所の段落の最後に「また、国民・市民の意思を正しく聞き取り、国の組織に置いても国民・市民の様々な意見を反映できる人選をし、外部の有識者の意見も踏まえ、改善できる点が無いかどうかを常に見直していくべきである。」等の記述を付け加えるべきと考えます。</p>	0-3
E505	全般	<p>原子力立地問題やサイクル政策等、諸課題を抱える中で、限られた時間の中で密度の濃い議論を展開し、大綱(案)としてまとめ上げられたことについて、委員を初めとする関係者の方々に敬意を表したい。</p> <p>大綱そのものの内容についても、賛成であるが、これをどう具現化していくかが、重要かつ難しい課題である。</p> <p>例えば、原子力立地問題にしても、国・自治体・事業者の関係に対して、対話や連携の重要性が記載されているが、それぞれの責任範囲の明確化など、具体的対応は今後の課題として残された形となっている。</p> <p>原子力立地問題に限らず、誰がどのように対応をすべきか、比較的曖昧なままになっている案件が少なくない。これをどう舵取りしていくか、今後、さらに重要性が増していくものと考えます。原子力委員会を初めとする今後の対応に期待したい。</p>	0-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E506	3. 原子力利用の着実な推進 3.1. エネルギー利用 3.1.3. 核燃料サイクル	<p>原子力政策大綱(案)にまとめられている基本的考え方については賛同する。</p> <p>1点意見があるので、以下に記載する。 使用済燃料の再処理により、プルトニウムとウランが回収されるが、回収ウランの利用については、「有効利用することを基本方針とする」との記載があるだけである。 回収ウランを利用するには、転換、濃縮、再転換、成型加工と一連の工程が必要となるが、再転換については、ウラン加工工場臨界事故後、国内においては1社となり、設備基盤として後退していると考える。「核燃料サイクルの自主性」という観点に照らして、設備基盤等に対する現状認識・評価に基づいた国としての回収ウラン利用の方向性が示されるべきと考ええる。 「新計画の構成」に対する意見募集において、同様の意見があり、「ご指摘のような意見も考慮しつつ審議した結果を踏まえ作成した」との対応であるが、回収ウラン利用の方向性に関する記載は必要と考える。</p>	6-40
E507	7ページ 1-2 現状認識 2段落目 「海外においては、1979年の米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故、1986年の旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故等を契機に原子力発電所の建設は停滞しており…」	<p>意見 旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故について、事故の分析・規模や影響の記述ならびに再発防止にはどのような対策がとられなければならないのか(あるいは再発防止を防ぐ事はできず、原子力発電所は推進すべきでないのか)を記述すべきである。また、その他の国内・国外の原子力発電所の事故についても同様の分析と対策の記述を追加していただきたい。</p> <p>理由 旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所事故は、ヨーロッパにもまたがる放射能汚染を引き起こし、また、おおぜいの方を被爆によるガンや白血病などで死に至らせた非常に重大な事故です。事故直後に14万人が避難。事故による初期の死者(1986年)は、原発の運転員と消防隊の隊員たち31人。放射能に汚染された地域は、ベラルーシでは国土の30パーセントとされています。 また、次のような記事もあります。 「チェルノブイリ事故、露の被曝者145万人 ロシアのズラボフ保健社会発展相は、4月11日、チェルノブイリ原発事故の被曝者名簿を初めて作成し、事故により健康を害した人がロシアで145万人に上ることを明らかにした。名簿によると、被曝者のうち102万8000人はロシア西北部の汚染地帯居住者、現地での除染作業者が8万6000人、4万6000人が重度の被曝による身体障害者に認定された。 (『原子力資料情報室通信』371号短信)」</p> <p>同じような事故が日本で起こった場合、やはり取り返しのつかない事態を引き起こしおおぜいの人を死に至らせ、または不治の病で苦しめるでしょう。原子力発電所の推進か廃絶かを考える上で、この事故についての分析・反省・再発防止対策は必須です。 しかし、当該箇所(7ページ)においても、大綱(案)のその他の箇所に置いてもチェルノブイリ原子力発電所事故についての分析・反省・再発防止対策はありません。 ぜひ、チェルノブイリ原子力発電所事故についての分析・反省・再発防止対策についても大綱に含めていただき、あわせて脱原発を含めた原子力行政のありかたの検討をお願いいたします。(スリーマイルアイランド原子力発電所事故およびこれまでの国内の事故についての調査および再発対策についても詳しい記述をお願いします。) 原子力発電所の事故は非常に重大な影響(放射能)を、広い地域に及ぼします。それゆえ、事故が起こる確率はどの程度か、事故が起こったときの影響をこれまでの原子力発電所の事故に照らして科学的に記述すべきと考えます。原子力発電所には、偶発的事故・老朽化による事故・人為的ミスによる事故・震災による事故・核テロ等さまざまな事故が想定され、これらすべてについて詳細に考察すべきです。また、その考察には、事故のレベル/種類ごとにどれだけの放射能が放出され、その半減期はどれだけか、健康・生命への影響等のデータが含まれているべきでしょう。そして、どのようにすれば、すべての事故を防ぎ100パーセントの安全が確保されるのかを真剣に追求するべきと考えます。 科学的調査によってチェルノブイリ原子力発電所事故のような大規模事故が絶対に起こらないということが明らかになるまで、調査を続け、考察および対策を大綱に記載していただきたいと切に願います。(そして、100パーセントの安全が不可能であり、環境や人体への悪影響が生じる可能性を排除できないとわかったときには原子力発電事業からの潔い撤退を望むものです。)</p>	1-13
E509	全般	<p>・ 内容としては、「3-1-3(3)使用済燃料の取扱い」など現状を分析した上で国としてこれまで議論してこなかった事項にも踏み込んだ議論・記載がなされており、この点で今回の大綱(案)は非常に評価できる。</p> <p>・ しかし、一方で記載が難しく、また専門的であることから、理解しながら全てを読むには、原子力の知識があったとしても半日近くの時間を要する。政策大綱として広く一般国民に理解を求めるために、原子力発電や核燃料サイクル等分野別に今回の大綱の要点をわかりやすく纏めたものを作成してはどうか。</p> <p>・ また、原子力発電や核燃料サイクルの分野については、施設の立地地域に十分理解されるよう、原子力委員会が先頭に立って、今回の大綱についての理解活動を行ってほしい。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E510	3-1-3(6)「不確実性への対応」	<p>3-1-3(6)「不確実性への対応」に関して、核燃料サイクルのような長期的なプロジェクトの場合には、記載にあるような「技術動向や国際情勢」など様々な不確実性があることから、「直接処分の調査研究」も必要とは思いますが、別の視点で考えた場合、「不確実性」のひとつとして六ヶ所再処理工場が計画どおり順調に操業できないことも考慮すべきではないかと考える。</p> <p>仮に六ヶ所再処理工場が操業できない場合には、中間貯蔵施設の立地が遅れていると原子力発電所の長期停止も考えられるため、中間貯蔵施設の立地に関しても、核燃料サイクルにおける、いろいろな不確実性に対する裕度を確保する上でより積極的に取組むべきと考える。</p>	6-33
E511	p-31～32「3-1-2. 原子力発電 (2) 今後の取組」	<p>電力自由化のもと、新規原子力発電所の建設が多くは期待できない中、既存の原子力発電所の設備利用率を欧米並みに向上する高度利用について今回記載されていることは評価される。しかし、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転などの設備利用率向上策の実施には、国民及び立地地域の理解が不可欠であり、その為には、電気事業者による努力は言うまでもなく、国による規制に関する説明責任も極めて重要と考えられる。従って、原子力政策大綱には、「国は事業者の創意工夫に基づく取組の提案に積極的に耳を傾け厳格に評価して判断する」との記載のみではなく、これら高度利用に対する国による規制の説明責任についても記載すべきではないかと考える。</p>	5-47
E512	1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	<p>私は素人ですが、原子力(放射能)という特殊な要因を考慮しても、原子力発電の安全の仕組みは、他の産業の技術的、機械的、人的な安全確保と比較しても十分に確保されているものと思っています。しかし、原子力の安全性確保について見ると、原子力における故障・トラブル、事故の発生や都度、反省として規制の強化が行われておりますが、この規制強化によって安全が保たれているのでしょうか。もし、規制強化のみによって安全が守られるのだとしているのなら、私は、こうした原子力の安全確保のあり方を根本から考え直すことが必要ではと考えます。</p> <p>配管の減肉を放置したことによる人災はあってはならないことですが、例えばもんじゅのナトリウム漏れによる事故について、司法の判断を仰ぐとか裁判に相当な年月を要するなどがありましたが、本当に致命的な技術的欠陥があったのでしょうか。放射性という特殊性については、その特殊性を正しく理解・認識したうえで、取り扱うべきとは思いますが、過度な、必要以上の安全確保を前提とするのでなく、扱いを誤らなければ、一般のコンビナート設備などと何ら変わらないものであることを国も事業者も社会に訴え、理解を求める時期にあるものと考えます。</p>	1-17
E513	1-2-2 平和利用の担保	<p>核の平和利用について、わが国における今日までの平和利用への実績や国際的な枠組みでの努力は並々ならぬものがあつたと評価したい。しかしながら、冷戦後の核を巡る国際的な緊張の高まりを見ると、これまでの平和利用の実績とか国際的な制度の遵守など枠組みだけではなく、複雑、多岐にわたる国際間協調(競争、駆け引き、国益)が必要になるものと。</p> <p>昨今の核を巡る国際間の動静は、例えば、核燃料サイクル推進の高濃縮ウランについては、軍事に係わる核問題とエネルギー問題としての核と同じ目線で論じられることも起きており、核の平和利用のみを宣言して進めてきた日本の原子力政策の立場が、今後とも、国際間で理解され続けられるのか、強力にしてしなやかな「エネルギー外交」の推進を国に強く望みたい。</p>	2-1
E514	1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生	<p>P-10に「原子力の活動は関係施設の立地ができて初めて可能になり、…国民社会に対する貢献も可能になる。」とありますが、この文節を逆から記述すると「期待される国民社会に対する貢献が可能となり、立地地域が安定する要素をもちながら、原子力施設の立地が可能となる。」と書くと、私、自身は納得がいくのですが、国策としての原子力政策は果たしてどちらなのか。</p> <p>そこで、電源三法との関連ですが、電源三法は、原子力施設の立地による原子力固有の内在するリスクを抑制し、リスクをクリア(具体的なリスクはないにもかかわらずと錯覚)するために、一定の助成策が定まっています。しかし、わが国経済の成熟化や人口の高齢・少子化による都市部集中が進む中で、今後ともこうした施策が理解され続けられるのでしょうか。</p> <p>電源三法の歴史も電力の安定供給確保という日本経済の右肩あがりの時代背景でスタートしていますが、長期的には人口減少、年金・高齢化など山積するわが国の財政課題をどうするか等、現実的な評価や地域のコンセンサスなど、より具体的な対応(辛口を含む)が必要と考えます。</p>	4-26
E515	1-2-5 エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>各種アンケートや世論調査を待つまでもなく、国民のエネルギー問題への関心は正直に言って、低いものがあります。国の根幹であるエネルギーの安定供給や地球温暖化への取組みは何故、このように関心がない、または低いのでしょうか。特に原子力と温暖化対策はこのページにあるとおりですが、国民一般のイメージからは原子力は環境に影響をあたえると思われる。として温暖化対策として評価する視点が少なくない現状です。さらに省エネルギーや風力などの新エネルギーの推進によって、原子力は不要との意見さえ一部にある状況です。こうした要因は国民性というよりは、国の安全にかかわること(防衛も治安も水も食料も空気もエネルギー)に対する基本的な情報(知識・知見)の共有ができていないことに由来するのではないだろうか。</p> <p>その要因は、教育の場でこうしたことがらが一切取り上げられていないことにあるものと思います。安全意識はエネルギーにかかわらず、食料も地球環境も水も空気も防衛も国民の生存権にかかわる問題であり、教育の場においてきちんと取り上げられるように、政治の責任においてこれらの必要性を明らかにすべきと考えます。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E516	1-2-6 核燃料サイクルの確立	冒頭でも述べたが、わが国の核燃料サイクル推進について、今日までの研究成果や知見など歴史的背景を含めて、原子力大綱で明確にしたことを高く評価します。エネルギーを含め資源の乏しいわが国が、21世紀においても国際的な地位を占めるためには、長期安定的な経済成長が必要であり、国是である技術立国の中で、原子力部門もその役割を担うべきであり、日本発の原子力技術を国際社会へと進展させるためにも、核燃料サイクルを前進すべきと考えます。	6-6
E517	1-2-7 電力自由化等の影響	電力自由化について、自由化がもたらす様々な懸念材料、例えば、p-14に「電気事業者には原子力発電所の建設に対してこのような観点からより慎重な姿勢を示す面があることも見受けられる。」とあるが、「観点」とは経済性、投資リスク、電源バランス、エネルギー政策等で、このような観点(慎重要因)を生み出しているのが、電力自由化なのです。本来、電力の経営形態を決める自由化は、わが国のエネルギー政策全般のもとで論じられるべきですが、エネルギー政策と切り離され、価格競争面のみで、電力料金(ガスを含む)の自由化が進められたことにあるものと。 今回の原子力大綱で示されている原子力を巡る諸問題でも、電力自由化との関係で言うと、再処理費用などを含め法律で定められたが、自由化の中で誰が徴収するか。自由化は当然にして競争であり、勝ち負けが生ずるが、負けとした場合、大綱が示す施策が実現するのか。原子力施設の立地は誰が、どのように行うのか。長期間で行う施策は自由化後の民間なのか誰なのか。核を巡る国際情勢のなかで、政策変更へのリスクは誰が負うのか。など原子力政策の推進と自由化のはざ間で多くの課題が見え隠れするが、こうした原子力政策の基本的なものが「自由化前」に論議されていないことについて釈然としないものを覚える。 自由化イコール原子力政策推進に障害ありというつもりは毛頭ないが、長期的な原子力の開発(高速増殖炉「もんじゅ」や「ふげん」)や使用済み燃料の処分にかかる膨大な費用について自由化の競争がもたらすコスト削減とどこで整合がとれるのか。また、地球温暖化防止策に対する寄与の評価。安全文化の維持や地域との共生等、自由化の論議とどうつながっていくのか、原子力政策からみた自由化の問題をきちんと掘り下げた論議を早急にすべきと考える。	5-35
E518	1-2-9 放射性廃棄物の処理・処分	高レベル廃棄物の処分に関して、核燃料サイクル開発機構の研究成果や原子力発電環境整備機構(NUMO)整備などにより、一定の方向性は見えたものの、公募による処分場立地は、公募名乗がゼロと、自治体関係者にとって公募リスクは、かなり高いものになっているものと。 この解消策として、個別具体的な交渉まで責任を持って対応できる機関や組織が前面にたてる仕組みづくりが必要と思われる。この場合、前の項でも指摘したが原子力施設の立地(処分場)は誰が、どのように行うのか。長期間で行う施策は自由化後の民間(電力)なのかそれ以外の民間(廃棄物処分業者)なのか、等を考えておく必要があるものと。	8-24
E519	28ページ2-4-2. 学習機会の整備・充実の24行目	大綱案の「核セキュリティの確保と見学の可能性の確保というふたつの要請を両立させるよう事業者において引き続き努力を期待する」との記載に意見があります。 原子力発電所における核物質防護については、現実的なテロ対策という意味で警備情報と実行力を有する県警察や海上保安庁に依存する部分が大きく、また国の保安院の核物質防護に係る部門からも恒常的に指導監督を受けています。原子力発電所への見学者の受入れは、原子力発電に係る学習機会の提供や社会的受容性の向上といった観点からはその重要性は否定できませんが、現在のようなテロを巡る情勢下において、警備当局等との関係から事業者としては消極的にならざるを得ないと思われます。また、このような状況は、近い将来において改善される可能性は少ないと考えます。諸外国を見ても、原子力発電所へ積極的に一般見学者を受入れている例は少ないと聞いています。 原案中の記載は理想ではありますが、現実には「事業者の努力」で解決するものとは思われず、方法論として、実体験については見学者の受入れに代わる対応策を検討の方が現実的と思われます。従って、以下のような記載とすることを提案します。 28ページ24行目以降 「また、核物質防護対策の強化により原子力発電所への立入りが制限されることとなったが、現在の情勢からこのような制限は将来的にも継続すると推測されることから、事業者においてはシミュレータやバーチャルな画像の活用といった、従来の見学に代わる体験機会の提供について検討することを期待する。」	4-15
E520	30ページ 3-1-2. 原子力発電 (1)基本的考え方 (2)今後の取組	上記箇所について、以下の視点から意見があります。 過去の経緯から、原子力長計(大綱)において原子力発電の設備容量の開発目標値に敷衍することやめたことは理解できますが、第1章の現状認識に記載されている、発展途上国を中心とする経済成長と人口増加による世界的エネルギー需要の増大への対応、本年2月に発効した京都議定書に沿った温室効果ガス削減目標の順守などを考慮すると、「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適当である。」という表現は消極的過ぎると思われます。少なくとも、現在の水準以上を目指すのであれば、前段の認識と齟齬が出ると考えます。	5-20

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E521	30ページ 3-1-2、 原子力発電 (1)基本的考え方 (2)今後の取組	<p>で、原子力発電の開発に対する指針が強く示されていない結果、「今後の取組」においても、開発に対する焦点がぼやけているように見えます。電力業界では、電力需要の停滞傾向から、原子力のみならず火力も含めた電源開発インセンティブは大きく低下しています。それは電力自由化による設備投資回収リスクというよりも、経済の右上がり成長の終焉に伴う電力需要の伸びの鈍化という構造的なものと思われます。地元からは原子力発電の増設要請があっても、事業者側が電力の余剰のため二の足を踏むという実態があることを考慮する必要があります。</p> <p>エネルギーの安定供給、地球温暖化防止の観点から、原子力発電の割合を現在の水準以上とすることが必要であり、従って原子力発電の開発は2030年以後のリプレースを待たずに進める必要があります。原子力技術の継承の観点からも、コンスタントな原子力発電所の新設は必要であります。官民の分担において、原子力発電の開発を民間の投資意欲に期待する文脈の中では開発が進まない状況になっているということを明確に意識することが重要です。</p> <p>電力需要の停滞状況の中でこれを実現していくためには、事業者に対し既設の火力等の化石電源から原子力発電へ転換させるドラスティックな動機づけ、政策誘導が必要であり、バックエンド新法による事業者のリスク・負担から更に一歩踏み込んだ、原子力発電所建設促進(電源転換)のための事業者に対する経済的優遇措置も必要と考えます。</p> <p>このような方策の検討は、関係行政機関の行うべき範疇かもしれませんが、タテ割行政の中では実現が困難であり、本大綱中で開発に対する基本的指針を強く打ち出して頂きたいと思います。</p>	5-35
E522	P39 3 3 1	<p>(意見)今回提案されている4つの原則は重要な原則だと思います。ただし、長期の大型プロジェクトである放射性廃棄物処分の分野に適用するのは、広く関係者の関与が必要であると思います。</p> <p>(理由)産業廃棄物処分でも問題となっているように、廃棄物処分は、必要性は理解されているものの、一般に望まれない場合が多いように思われます。そのため、発生者だけでなく、国を始めとする様々な関係者や、広範囲の分野の方の関与が、国民・地域住民の安心を得るためには重要ではないかと考えます。</p>	8-10
E523	P29国と地方の関係	<p>国策として原子力を推進していくには、まず国民的理解が必要であるが、中央と地方の意識の乖離についてもっと踏み込んだ内容とすることを期待する。立地地域の事業者に対する信頼関係と、地方自治体のそれとは大きな温度差があり、また、地元住民からも、この点に関して国としての取り組みが見えないという声もある点から、国の政策として踏み込んだ記載をするべきと考える。</p>	4-20
E524	P25	<p>人材の育成・確保に関して、「原子力分野の職場に魅力を」について大いに賛同する。しかし、記載の内容は研究開発や教育については理念が見えるものの、現実の現場第一線のことが手薄ではないか。法令・規格に基づき非常に詳細な規制を受けつつ、それに日々対応している現場第一線のことを取り上げるべきである。原子力を国策として推進する上で安全確保は最重要であり、これを担うべき現場第一線を育てること、魅力的にすることを盛込むべきと考える。</p>	3-5
E525	P32今後の取組	<p>今後原子力を推進するにあたり、技術力の向上は欠かせない課題である。今後の取り組みにおいて、簡単にはあるがメーカーに対する期待に触れているのは好ましいことと考える。</p> <p>ただし、この記載に関して、独自技術の開発と、事業者間の連携による世界市場に通用する規模と競争力は、矛盾を含むものでもある。メーカーにとっても大きな影響があるものであり、国としてどのような指導・バックアップをするのか、具体策を明示していくべきと考える。</p>	5-35
E526	全般	<p>原子力では、国、事業者(メーカー含む)、立地地域の相互の協力が必要となるが、国がリーダーシップを発揮するべきと考える。本大綱では、それぞれに対して「…期待する」こと、「…行うべき」ことが記載されているが、国については、本大綱を定める主体者であるにも関わらず、第3者の表現に感じる。「国として…を行う」という表現にして、国として強力に決意を表明することを期待する。</p>	12-6
E527	3-1-3(3)	<p>意見: サイクルに関する透明性のある議論は特筆すべき 理由: 今回の策定会議では、核燃料サイクル政策に関して、前例に見られない試みが行われた。それは、勿論、これまで我が国が掲げてきた再処理政策のみならず使用済燃料をそのまま捨てる直接処分についても、10の視点から総合的に判断が行われ、最終的には再処理政策が再確認された。大変透明性が高く画期的な議論を行われ、評価できるものである。</p>	6-6
E528	全般	<p>意見: 国民に理解してもらえるよう、大綱の概要版を作成すべき 理由: よくまとまっているが、文章の読解が困難なところが多く、丁寧に時間をかけて読んで内容が判らないところが多い。国民の多くの人に読んでもらうには、もっと平易に要点が簡潔に記述されたまとめが必要ではないか。具体的には、前長計と今長計での状況変化を記述した上で、エネルギー供給における原子力発電・サイクルの必要性などを述べた上で、今回の議論の特徴やその結論の要旨をA4数頁程度にまとめた概要版を作成すべきと考える。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E529	全般	意見：原子力委員会があらゆる機会を捉えて先頭に立って理解活動を行うべき 理由：近い将来、大綱が策定される段階に至ったが、原子力委員会は策定後も、この政策大綱が国民により浸透されるよう、手を抜かず先頭に立って積極的に理解活動を行っていくべきと考える。	4-13
E530	2-4-4国と地方の関係	他産業においても、立地地域との関係は大切であるが、原子力の場合、特に立地地域との関係が重要である。特に最近、事業を行う事業者は勿論のこと、国との関係が大変大きいものとなっており、今回、2-4-4「国と地方の関係」が記載されていることは評価。ここでの記載に沿って、国と地方がさらなる連携と理解のもと原子力を進めていくよう指導していくべきである。	4-20
E531	3-1-2(2)他	意見：国の地方への政策及び安全規制に関する説明責任が極めて重要 理由：立地地域の多くは、どちらかといえば事業者よりも国を信頼している傾向が見受けられるような気がする。そこで、事業者が立地地域の理解を得るために努力するのは当然のことであるが、国（原子力委員会、原子力安全委員会、経産省資源エネルギー庁、保安院、文部科学省）も、立地地域へもっと政策や規制の意義を説明し、理解を求めていくべきであり、今回の大綱が活用されるよう具体的な取組みを行うべき。 また、同様に、3-1-2(2)の設備利用率向上方策に関しては、事業者の努力はもちろん言うに及ばないことだが、国の規制に関する説明責任は極めて大きなものがあると思う。よって、それを明記してはどうか。	1-58
E532	3-1-3(6)	今回新たに記載された不確実性への対応については、国、事業者、研究機関が、それぞれの役割の中で行うべきである。例えば、事業者は、自身の事業遂行に係る不確実性へは適宜対応し、リスクマネジメントを行っていくべきである。しかしながら、直接処分に関する調査研究については、国の政策の柔軟性を確保するために行うものであり、行うとすれば国が責任を持って行うべきものであると考える。その点を誤解がないようにクリアに文章として表現すべきである。	6-28
E533	4-1-4	意見：FBRサイクル技術や第二再処理の研究開発は国が中心となって行うべき 理由：六ヶ所が続く再処理や高速増殖炉サイクルなどの技術開発や研究開発は、国として、技術でもってエネルギーを確保しようとするものである。とくく化石資源、ウラン資源は当面十分にあると言われるが、技術開発し成熟した技術に大成するためには長時間がかかるものであることから、なるべく早くからはじめ継続して研究開発を行う必要があると考える。ぜひ、国の重要なエネルギー政策の一環として、国が中心となって取り組んでいくべき課題と考える。	6-44
E534	全体	大綱は長期間にわたる原子力の推進方策を示す意味で極めて重要である。従来の「長期計画」に関しては割合抽象的な計画であるとの印象であったが、今回の大綱では発電割合を具体的な数値目標で示すなど大いに評価されるべき点がある。	5-17
E535	全体	化石燃料獲得の国際的競争が激化する中、また地球大気環境破壊が現実的に認識されるようになってきた今日、国民一人ひとりに原子力開発の緊急性、重大性を啓蒙するように願います。	4-11
E536	全体	大綱案に基本的に賛成である。 密室での決定とも揶揄された再処理路線の是非を開かれた場で議論し、改めて確認したことが今回の大綱の意義と理解する。 郵政民営化の議論や護送船団方式の見直しといったを例に挙げるまでもなく、国内はこれまでの体制を改めて見直す転換点にあるものと認識している。原子力もこのような流れの中で、再処理制度の見直しや原子力二法人統合などといった検討がなされてきたものと思う。 今回の大綱は、これまでの長期計画の枠を超えて、国民に近づいた議論がなされた成果と考える。一方で、体制の変化を踏まえた上での原子力を担う関係機関の役割に関して、あるべき姿の議論がやや見えづらく感じた。原子力は、エネルギー確保の上でわが国が持つべき選択肢の大きな手段と考えるので、その研究開発には公的機関に明確な役割を位置づけられるべきではないかと考える。	9-28

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E537	「原子力委員会は、今後数十年にわたる我が国における原子力の研究、開発及び利用に関係する国内外の情勢を展望して、情勢変化が激しい時代を迎えている我が国社会においては短期、中期、長期の取組を合理的に組み合わせることで推進することが重要との認識に基づき、今後10年程度の期間を一つの目安とした、新たな計画を策定することとした。」(「原	意見:「5年ごとに見直す」という文言を入れるべきである。 理由: 現行長計では、5年ごとに見直すということが前提となっており、5年ごとに検討のための会議が開かれてきた。「原子力政策大綱(案)」によれば、大綱化により、今後10年程度は再検討の会議を開かないというように読める。柔軟性を言うのであれば、名称は変わっても、「5年ごとに見直す」という文言を入れるべきである。	0-9
E538	「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことが適切である。そして、このことを目指すためには、今後の原子力発電の推進に当たって、以下を指針とすることが適切である。」(「原子力政策大綱(案)」pp.30-31)	意見:「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことが適切である。」という長期数値目標は削除すべきである。 理由: 1994年の長計では「2030年に1億kW」という原発新增設計画を掲げていたが、それが破綻したため、現行長計ではこのような数値目標を下ろした経緯がある。原発の新增設が困難になっていることは「原子力政策大綱(案)」でも認めている。であれば、この数値目標は、2010年に閉鎖される敦賀1号を除き、原発52基の60年運転、しかも、平均設備利用率85%ないし90%を想定していることになる。このことは、「2030年のエネルギー需給展望」(総合資源エネルギー調査会需給部会平成17年3月)の想定とも一致する。ところが、国際的にも、1968年以前に運転開始した軽水炉原発はすべて閉鎖されており、未だ40年以上運転した原発はない。英国のガス炉も40～50年運転ですべて閉鎖される。米国でも、敦賀1号と同様に35年運転が最長であり、60年運転までのライセンスが認められているのは104基中2割程度であり、今後どのような未知の老劣化現象が発生するのか予断を許さない。この危険性については「原子力政策大綱(案)」も認めるところである。また、日本では未だかつて全軽水炉の平均設備利用率85%を実現した年はない。1998年の82.8%が最高である。このような現状であるにもかかわらず、52基すべてが今後、平均設備利用率85%で60年運転すると想定するのは無謀である。品質マネジメントシステムが全く機能していない電力会社に、老劣化した原発の強行運転を今以上に求め、定期点検の一層の「効率化」を求めるのは、原発重大事故の危険を高める、戦略的に誤った政策と言わざるを得ない。無責任で危険な数値目標は削除すべきである。	5-19
E539	第2章の「2-1. 安全の確保」の「2-1-1. 安全対策」に、とくに「(1)国・事業者等の責任、および(2)安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善」の箇所	意見: 電力会社等で相次ぐひび割れ隠し事件、2次系配管判断事故=11名死傷事件の根本原因についての記述がない。とくに、電力会社等で「なぜ品質マネジメントシステムが機能しなかったのか」、「なぜ原子力安全文化が醸成されなかったのか」についての記述がない。事故・事件の根本原因を社会的・経済的な原因に遡ってきちんと分析し直し、根本的な対策を明示すべきである。 理由: 1994年の長計の直後に高速増殖原型炉「もんじゅ」でナトリウム漏洩火災事故が起こり、その後もBNFLのMOX燃料データ改ざん事件=関西電力の監査能力欠如事件、JCO臨界事故が起こり、現行長計後も東京電力によるシュラウド等ひび割れ隠し事件や関西電力美浜3号での2次系配管破断・死傷事故が起きた。もんじゅ事故では「動力炉核燃料開発事業団(当時)」には経営がない。電力会社を見習え」と言われた。ところが、その直後に電力会社で事故・事件が多発した。これらの事故・事件が起こるたびに、品質マネジメントシステムができていないことが暴かれ、「改善策」がとられた。しかし、なぜ、これらの事故・事件が起きたのか、社会的・経済的原因については分析されていない。この根本原因を一言で言えば、1980年代後半以降、原子力発電所の発電原価での経済性がLNG火力発電と比べて失われ、1995年以降の電力自由化によって一層厳しくなったからである。電気事業連合会の示したコスト試算では、新設炉では、16年の耐用年発電原価が設備利用率90%でもLNG火力に負け、既設炉では、有価証券報告書ベースの発電原価が設備利用率80%ではLNG火力に負ける。これら電気事業連合会の試算によれば、独立電気事業者IPPがLNG火力をもって電力小売市場へ参入すれば、原発を擁する9電力会社は苦境に陥ることを意味する。その結果、電力会社は相次いで全面的なコスト削減へ走り、定期点検期間短縮と長期連続運転へ走った。赤字覚悟の受注と昼夜突貫の点検修理工事を下請会社と下請労働者に強い、コスト優先・設備利用率優先の経営の下で品質マネジメントシステムが機能しない状態に陥ったのである。その反省がないまま、かけ声だけが述べられている。「安全最優先では経済性が成り立たない」状態に陥っている原子力発電所については、これ以上運転を認めないのが本当の安全対策である。 また、国の安全規制当局は、電力会社の言うがままに定期安全レビュー報告書を「妥当」とし、電力会社から報告書が提出されたその日のうちに通産省(当時)や原子力安全委員会の会合を午前と午後を開いて「審議」を完了させている。原子力安全規制当局には、その反省が全くみられないし、今後同様のことが起こらないようにどうするのが全く示されていない。しかも、事故・事件を契機に安全規制を強化するのではなく、点検の手抜きにつながる健全性維持基準制度を導入するなど逆行している。電力会社の品質マネジメントシステムの監査を行う独立行政法人原子力安全基盤機構に、部門が違っても電力会社から社員が出向しているなどをもってのほかである。さらに、経済産業省から原子力安全・保安院を独立させるべきであるとの要望が立地自治体から出ているにもかかわらず、無視し続けている。このような姿勢を根本的に変えない限り、事故・事件の再発を防ぐことはできない。	1-21

E539つづき

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E541	「1-2-6 核燃料サイクルの確立」(pp.13-14)	<p>意見：六ヶ所再処理工場を閉鎖し、再処理路線から撤退すべきである。英仏に貯蔵中のプルトニウムは高レベル廃棄物と混ぜてガラス固化し、日本で密閉貯蔵管理し続けるべきである。</p> <p>理由：六ヶ所再処理工場を動かせば、日常的な放射能汚染が広がり、また、重大事故の危険がある。再処理工場で重大事故が起これば東日本を中心に破局的な放射能災害がもたらされる恐れがあり、そのような危険を犯してまで再処理を強行しなければならない政策的必然性はない。六ヶ所再処理工場は800t/年のフル操業を40年間続けても、英仏の再処理工場と比べて高価になり、経済性はない。操業度を上げるため無理に運転するようなことがあれば、重大事故の危険が高まる。溶接ミスや溶接欠陥なども相次いで発見されており、地震等に耐えられるかどうか、非常に危惧される。六ヶ所再処理工場を動かせば余剰プルトニウムが出てくるため、それを処理するために、高価なMOX燃料加工工場を建設しなければならず、危険なプルサーマルもやる必要が出てくる。悪循環を断ち切るには、六ヶ所再処理工場の操業を止め、閉鎖することである。</p> <p>これに関して、「原子力政策大綱(案)」は政策変更コストが高くつくとして称しているが、逆に、政策を変更せず強行した場合に起こりうる巨額の原子力災害コストについては何も試算していない。また、試算した政策変更コストも原発を単純に火力で置き換えるというにすぎない。少子・高齢化社会に応じてエネルギー消費を削減し、原子力予算の大幅削減による再生可能エネルギーの研究・開発・利用拡大、集中型電源と自律分散型電源のベストミックスによる地域コジェネシステムへの転換など、新たなエネルギー消費供給構造については何ら検討していない。とってつけた「政策変更」ではなく、本格的で戦略的な政策変更を検討すべきである。</p> <p>英仏のプルトニウムについては、プルサーマルで新たな危険を犯すのではなく、核拡散抵抗性の高い形態、すなわち、高レベル放射性廃液と混ぜてガラス固化し、日本で密閉貯蔵管理し続けるべきである。そして、これ以上、危険な使用済核燃料を生み出さないこと、そのために1日も早く脱原発へ転換することが大事である。</p>	6-6 6-8 6-9
E542	「高速増殖炉については、軽水炉核燃料サイクル事業の進捗や「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」、「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつ、ウラン需給の動向等を勘案し、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。」(「原子力政策大綱(案)」pp.30-31)	<p>意見：「2050年頃」という数値目標は削除すべきである。</p> <p>理由：高速増殖炉の実用化について、現行長計では「軽水炉や他電源と比肩し得る経済性を達成するという究極の目標を設定しておくことが重要」とし、具体的な実用化年度を明記していない。もんじゅの改造工事が予定されているとはいえ、もんじゅで使われているループ型の延長線上に経済的な実用炉があるわけではない。実用化前の実証炉計画も以前は電力会社が実施することになっていたが、「原子力政策大綱(案)」では明記されていない。このような状態で「2050年頃」となぜ明記できるのか不明であり、この数値目標の根拠を明示すべきである。炉型も経済性も不明な段階で、到底実現できそうにない実用化開始年度の数値目標を掲げ、あたかも具体的にできるかのような錯覚を国民に抱かせて原子力予算を確保しようというのは国民を欺く行為である。このような数値目標は削除すべきであり、もし、実用化年度を書くのであれば、これまでの長計で書かれて一度も実現しなかった実用化開始目標年度と今回の目標年度がどのように違うのかを明記すべきである。単なる「希望」であれば、削除すべきである。</p>	5-33
E543	「第3章原子力利用の着実な推進、3-1.エネルギー利用、3-1-2.原子力発電、(2)今後の取組」の冒頭の節「国は、…が適切である。」の後ろへの加筆。すなわち、「大綱(案)」31頁、下から10行目の左端から20字目からの加筆。	<p>3-1.エネルギー利用、3-1-2.原子力発電、(2)今後の取組」の冒頭の節「国は、…が適切である。」の後ろへの加筆。すなわち、「大綱(案)」31頁、下から10行目の左端から20字目からの加筆。</p> <p>意見：下記『』内の文を加筆するようにと意見する。 『エネルギー利用に関し、原子力発電による水素製造等への取組にも着手する。』</p> <p>理由： (1)短中期的な視野に立つ取組の重要性 すでに論じられているように、エネルギー安定供給への不安や環境問題への関心が高まり、これらに対する有望な解決策として水素エネルギーシステムのビジョンが広く共有されるようになった。このシステムは、より確に表現すれば、一次エネルギーである原子力や太陽エネルギー等を用いて生産する電力と水素を、必要に応じて効率的に需要サイドで利用しようとするシステムである。このエネルギーシステムへの変換は石炭から石油へや石油から天然ガスへの変換等とは比較にならないほどの根本的かつ重要な変換と内外で位置付けられている。</p> <p>「本大綱(案)」は「1-2-10.原子力研究開発」において原子力による水素製造技術に関する研究開発の重要性を的確に指摘し、その具体的な内容として「4-1-2.革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発」において高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発を長期的視野に立って推進していくことが重要であるとしている。しかしながら、1)エネルギー安定供給と環境問題のためにとともに、2)原子力とその研究開発の維持と発展のために、短中期の視野に立った原子力発電による水素製造への取組が重要であると考え、本意見を提案する理由の一つは、水素製造に関する短中期及び長期的な視野という時間軸に沿ってのバランスを保つことが「大綱(案)」に望ましいと思うからである。</p>	5-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E543-1		<p>(2) 短中期的な取組としての原子力発電による水素の製造 原子力とその研究開発の維持と発展のために短中期的な視野に立った原子力による水素製造の取組を何故重要と考えるかについて、以下に述べる。</p> <p>現在、原子力発電の立地や建設が種々の障害に阻まれ、捗っていない。これらの障害として安全の確保や核燃料サイクルの推進等に対する懸念があるが、払拭するための広範な取組を「大綱(案)」は詳細に論じている。他方、電力需要の伸びが鈍化し、やがて需要が減少に転ずる可能性や電力自由化の足早な進展等も原子力の必要性に対する疑念を生じさせているところの障害であり、「大綱(案)」においては原子力発電の競争力を向上させることを重要な課題としている。だが、これらの障害を払拭するための直接的で積極的な取組に乏しいように思われる。</p> <p>「電力自由化のもとでの原子力発電のあり方」(長聴第4-1号)は、電力需要の堅調な伸びが原子力を推進する際の必要条件の一つとし、「水の電気分解が水素供給源の主役を演じるのなら、燃料電池車の普及に伴い、電力需要の増大が見込まれるはず」であることを指摘している。この論点を、原子力オフピーク電力の考え方に立脚しつつ敷衍し、自動車用燃料を製造するための原子力発電による水電解水素製造の研究開発とその事業化が短中期の取組の一つとして意義のあることを考察してみたい。ここで原子力オフピーク電力とは、従来石油火力や水力等が供給してきたピークやミドルロードの電力を新たに原子力発電で代替して供給することにより大量に発生する電力をいう。この場合、電源全体の、さらには送電系統の設備利用率が向上する。これによる便益を傾斜的にオフピーク電力に反映させれば、オフピーク電力コストは安価に評価できる。</p> <p>原子力オフピーク電力を水電解用電力源として活用すれば、従来高コストと評価されてきた電解水素を、低廉かつ大量に生産することが可能性となる。水素社会のロードマップでは燃料電池自動車用水素の需要量を試算している。この水素の全量を水電解で供給するならば、5億kWh(2010年)、260億kWh(2020年)及び662億kWh(2030年)という電力需要が新たに発生する。オフピーク電力量を発電電力量の50%とすれば、水電解水素製造のために2030年で136万kW規模の原子力発電炉約14基が必要となる。このように原子力発電による水素製造を想定すれば、わが国の電力需要の伸びへの寄与を期待できるとともに、原子力を輸送用燃料に変換して用いるというエネルギー利用用途の拡大を期待できる。また、既存の送電・配電網を活用してわが国の配電用変電所約5000箇所の周辺に電解プラントを設置することにより、水素をオンサイトで生産・供給することも可能である。</p> <p>原子力オフピーク電力による水素供給インフラストラクチャーという概念に関し、定性的なイメージはすでに報告されている。しかしながら、この概念に対する本格的な評価はこれまでに行われていない。水素エネルギーシステムの実現には、水素の製造・輸送貯蔵・利用に係わる多様な技術の集積を要求され、そのための技術開発の対象分野は多岐にわたり、コストの低減等の困難な技術課題におけるブレークスルーが不可欠であり、膨大な研究開発資源の投入が見込まれる。これらを考慮すれば、原子力発電を利用して水素を製造することについて、本格的にフィージビリティスタディを実施して事業化への条件を評価することや事業化についてのビジョンを水素社会のロードマップへ反映させること等は、短中期の国の取組として大きな意義があり、原子力の必要性に対する社会的な合意を得るために国民へ向けて発信すべき義務に対する一つの答えを提供するものと考えられる。</p> <p>電力自由化の進展は、利益を優先する私企業に原子力発電の推進を躊躇わす大きな要因であるが、既設のあるいは代替の軽水炉による水素製造が経済的に可能か否かにも係わる大きな問題である。だが、電力自由化のもとでも事業として成立する条件を明らかにし、必要となる制度面での整備等を進めることによって、原子力による水素製造という新たな産業の振興を期待することができる。</p> <p>原子力発電による水素製造についての取組では考慮すべき点が多い。電源立地地域との共生の重要性は言うまでもないが、これらの地域への原子力発電による水素の導入を国が率先して図ることは、原子力への理解と信頼を得るために大きな意義を有することを考慮すべきである。燃料電池自動車の実用化には長寿命化や低コスト化等の課題があり、水素の内燃機関での利用や電気自動車の開発動向も視野に入れる必要がある。制度面での整備に関連して、電源開発促進対策特別会計の柔軟な適用等も望まれる。</p> <p>以上に示したように、2030年頃までの短中期の取組として、原子力による水素製造はエネルギー安定供給や環境問題の緩和への寄与を期待できるとともに、エネルギー利用用途の拡大としての水素生産や電力需要の伸びの観点から原子力の必要性を根拠付けるといふ魅力がある。このような短中期の課題に取組んでこそ、水素エネルギーシステムに関する研究開発と原子力利用・研究開発との連携を一層深めることができ、また、長期的な視野に立つ革新炉による水素製造技術の研究開発を一層合理的に推進できるようになるものと思われる。原子力による水素製造について短中期の取組が重要であること、これが本意見を提案する理由である。</p>	
E543つづき2			
E543つづき3			
E544	p.39の「原子力利用の着実な推進/放射線利用/その他の分野」 (4)その他の分野	<p>(意見)「食品照射は、有害微生物による食品事故を軽減する手段のひとつであり、諸外国のようにわが国でも利用を促進すべきである。」旨を文中に含めていただきたい。</p> <p>(理由)食品照射は、諸外国ではジャガイモの発芽防止だけでなく香辛料の有害微生物の殺菌などにも利用されている事例があるし、わが国ではますます微生物汚染の少ない食品が求められるようになっていく。そのためには、食品のおいしさを損なうことが少ない点で従来の殺菌技術に優る食品照射が期待される可能性がある。</p> <p>なお、国には食品照射技術について大いに研究を推進していただきたい。</p>	7-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E545	「原子力政策大綱(案)」p.22-23	<p>意見:「安全基準や安全規制にリスク情報を活用」する政策は導入すべきではない。</p> <p>理由:「リスク情報」とは確率論的安全評価PSA(またはPRA)のことをいうのであろうが、原子炉災害の確率論的安全評価は理論的に未成熟であり、地震の想定モデルや建屋・構築物、機器・配管系の想定モデルを変えれば大きく変わる。しかも、データの信頼性に乏しい。同一システム内の相対的に弱い部分を評価し改善する目的には適しているが、リスクの絶対評価には向いていない。しかも、確率分布でいえば分布のすそ野の議論であり、それを同定するのは、地震発生時期を予知するのが難しいのと同様に、科学的には非常に難しい。このようなリスクの絶対評価をベースにした安全基準や安全規制は必然的に安全基準緩和になり安全規制の緩和になる。地震などが滅多に起こらない北東アメリカや欧州大陸内部では妥当でも、地震の多発する日本では「リスク情報の活用」による安全基準や安全規制の緩和は絶対に行うべきではない。</p> <p>1994年の前回長計では「原子力施設等の確率論的安全評価」を安全研究の一分野として挙げるに留まり、2000年策定の現行長計では「事故発生の可能性を100%排除することはできないとの前提」に立つことを明示したが、「原子力活動に伴うリスク」を「広く国民に説明する」というに留まっていた。今回の「原子力政策大綱(案)」では、これを一步進めて、確率論的安全評価PSAによるリスク情報を活用した「効果的かつ効率的な安全規制」に転換する方針を打ち出している。これをテコにして「定期検査の柔軟化や長期サイクル運転、熱出力を基準にした運転制限への変更等」を一挙に進め、低迷する原発の設備利用率を85%レベルの「国際水準」へ高めようというのであろうが、それは極めて危険である。</p>	1-39
E546	「原子力政策大綱(案)」p.10、p.28	<p>意見:「エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実」は削除し、支援制度を廃止すべきである。「国民参加のあり方の一層の工夫」をいうのであれば、「原子力政策に批判的な国民との討論に積極的に対応し、可能な限り資料を公開し、公開質問状へも文書回答を原則とするなど」という文言を追記すべきである。</p> <p>理由:「エネルギーや原子力に関する教育の支援制度」はJCO事故等で顕著になった国民の原子力への信頼喪失をカバーするため現行長計で打ち出された「学校教育の場でエネルギーと環境について正確な理解を深める」との方針を受けたものであり、2002年度予算で創設された「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」制度である。2004年度予算でも前年度と同じ4.95億円が計上されているが、これは電源開発促進税の立地勘定を財源としている。このような原発推進を目的とする目的税を財源とするのは原子力推進政策に沿った交付申請を促すことになり、教育への「不当な支配」を促すことにもつながり、教育基本法上問題であり、憲法違反の疑いもある。電源開発促進対策特別会計法施行令の電源立地対策に教育支援交付金の交付を追記した経緯があるが、それ自身が問題である。原子力推進政策によってすでにJCO事故で2名、美浜3号事故で5名もの死者が出ているのだから、学校教育の現場で原子力推進政策を注入するようなことは即刻中止すべきである。</p> <p>このようなご意見募集も形骸化しており、実質的に国民の意見を聴いたというアリバイ作りにすぎない。真剣に意見を聴くというのであれば、原子力政策に批判的な国民との討論会の要請に積極的に応じていくべきであり、今の閉鎖的な対応を根本から変えるべきである。</p>	4-43
E547	2-4-2 学習機会の整備・充実	<p>資源の乏しい日本においては、大綱にあるような原子力政策を進めていくことが必要不可欠であると考えています。しかし、原子力に対して負のイメージを持つ方が多いのも事実です。ただ、これは、たとえば原子力発電や核燃料サイクルの仕組みを十分に理解されていないことに起因する場合が多いのではないかと感じています。「原子力」と聞いただけで、確たる根拠はなしに、ただ漠然と「危険だ」という印象をお持ちの方が多いのではないのでしょうか。</p> <p>大綱にも「人は誤り、機械は故障する」とあるように、人間のやることに「100%・絶対」はあり得ません。また、原子力の場合、ひとたびトラブルが起きれば、深刻な事態を引き起こす恐れがあることも事実です。しかし、「100%・絶対」の安全はないとの前提に立ちつつも、原子力発電や核燃料サイクルの基本的な仕組み、あるいはそれに関して想定されるあらゆるトラブルに対して対策が講じられているということが、もっともっとPRされるべきであると考えます。そして、皆さんが仕組みを理解し、正しい知識に基づいて、自分自身で判断した考えを出し合える環境が整えば、もっと建設的な議論ができるのではないのでしょうか。</p> <p>そのPRにあたっては、国や事業者が責任を持ち、積極的に理解活動を展開すべきであるのはもちろんのことですが、「国や事業者、つまりある意味では当事者たる者からいくら『安全だ』と言われても、余計に怪しく思える」と感じる方も多いように思います。国や事業者だけでなく、一般の方々にとってもっと身近な存在である人を中心に、草の根レベルでそうした理解活動が進んでいくような環境ができあがるまで、国や事業者は粘り強くPRを継続するべきであると考えます。</p>	4-8
E548	25ページ 2-3 人材の育成・確保	<p>・全体的には原子力及びサイクルの必要性が整理され、訴求性があり非常によいと思います。</p> <p>・ただし、人材の育成に関しては、研究開発の持続的発展のためのみでなく、次章以降で述べられている地域社会との共生問題や世論形成にも影響していると思いますので、もっと踏み込んだ記述が必要ではないかと思えます。</p> <p>・そうでないと、ごく一部の意見や見方で世論が代表され、基本を理解して上での議論ができないのではないかと危惧します。</p> <p>・従って、原子力を単なる一産業としてとらえるのではなく、日本のエネルギーセキュリティ上の重要な国民的課題と位置づけ、国語や英語のように基本知識として教育できるようなシステム、例えば高校や大学入試の必須科目とするなど国を挙げての抜本的な対策を採られることが必要であるなどのある程度の具体策と文科省が具体的に動くことのできる記述を期待します。</p>	3-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E549		<p>長期間にわたり、様々な視点から、議論してきた努力に敬意を表する。</p> <p>全般的に、我が国の原子力活動における大きな方向性がしめされており、今後の国の取組みに期待したい。</p> <p>政策大綱との名称に示すとおり、国の政策・方針を定めている性格のものであるが、事業者への期待と記載されているものが多すぎる。民間が国策に沿って活動できるよう、具体的な国の誘導策、取組みを記載していくべきではないか。</p> <p>今後、本大綱に対する国民の理解を得ていくことが必要であり、国、原子力委員会が制定後も前面に出て、取組んでいくべきであり、大いに期待をしている。</p>	12-4
E550	P47 6行目:日本原子力開発機構の記載について	<p>六ヶ所再処理工場に続く再処理工場につながる技術開発を含めた広く次世代再処理技術の研究は、実用化の目標時期・求められる技術の点で共通性が多いと想定されること・プルトニウムを扱う研究施設は民間が簡単に持てるわけではないことから、民間に押し付けるのではなく新法人である日本原子力研究開発機構が、高速増殖炉燃料再処理の研究の一環として行うべきである。それについてきちんと記載するべき。</p>	9-66
E551	安全確保について	<p>1 - 2 - 1, 2 - 1 - 1では「安全確保」が力説されているが、「取り組んできている」「努力を重ねてきている」といった表現が目につく。そのような姿勢は住民、市民が抱えている危機感とは程遠いように思う。大切なのは、あれこれの策を講じることよりも、安全を脅かす根本的な問題を直視することであろう。3 - 1 - 2と - 3でシナリオを選び、核燃料サイクルを推進し、高速増殖炉の実用化を2050年にと、今回具体的目標まで掲げられているが、それならそこに到る過程をどう辿れるのか、原子力先進国が核燃料サイクルを断念した原因であるナトリウム制御の困難性と非経済性を、どう乗り越えられるのか、という問いに具体的に答えていただかないと、住民、市民は納得のしようがない。</p> <p>にもかかわらず原子力委員会は、「もんじゅ」の議論をまだこれから策定会議で詰めるはずであった1月に、早々と「もんじゅ」運転再開にゴーサインを出された。これに5月、「もんじゅ」について原子力利用の大前提である「予防原則」を一蹴する最高裁判決が続いた。このような流れが「大綱案」の言う「安全文化」なら、何とも恐ろしい「文化」である。</p> <p>六ヶ所村再処理工場の操業も、同様に、まだ議論を詰める前の1月に原子力委員会がゴーサインを出された。ここでも「安全」が軽視されている。再処理工場は普通の原子炉とは桁違いの放射能による環境汚染を引き起こし、事故を多発し、周囲に白血病等の発症率を高める。ところが「大綱案」にはこのことに対する考慮が示されていない。総じて、再処理 - プルトニウム利用を推進するなら、放射能汚染と事故の危険は直接処分よりはるかに深刻なものとなる。このことが「大綱案」はどのように考慮されているのか、不明である。核燃料サイクルの問題は「循環型社会」などという言葉でまぎらわしてはならない。核と命とは共存できないということが、ますます明らかなのである。</p> <p>再処理をせざるをえない理由として、再処理しなければ使用済み核燃料がたまって、原発を順次停止する事態になると言われるが(35ページ)、この問題は、実は原発ははじめから抱えていた矛盾を顕わしている。この矛盾の解決はまず、これ以上放射性廃棄物を出さないように、原発をできるだけ早く止めることであろう。そのようにしてこそ、すでにたまった大量の放射性廃棄物の処分に真剣に取り組むことができるのではないか。</p> <p>被曝作業従事者と地元住民の被曝とこれへの対策がほとんど考慮されないのは、「大綱案」の根本的な問題である。もともと被曝の実態は制度的に全く見えないようにされているし、事業者も政府も見ようとしない。この問題を、「大綱案」もそのまま抱えている。いのちに対する軽視が、原子力産業の最も根本的な問題である。このことは国際的には、核拡散をどう食い止めるかという問題につながる。六ヶ所村再処理工場の操業開始が多くの国および集団に核拡散を促す要因になるとして、同工場の凍結が国際的に訴えられている今、それでも操業を推進することは、戦後日本が一貫して核兵器廃絶を提唱してきたこととまったく矛盾する。このことはアジアの軍事的緊張を高め、自国の安全を脅かす。</p> <p>結局、原子力政策が未だに「国民生活の水準向上」という目標を無批判に掲げていることが、問われなければならないだろう。原発なしでこそ、人間とすべての命を大切に、質の高い、心豊かな生活が開けてくる。新計画策定会議が、そのような考えを持った人々、とくに被曝の脅威にさらされている人々の知恵を重んじて、よい決定を下されるように期待します。</p>	1-56
E551つづき			
E552	3 - 1 - 3.(6)不確実性への対応(p37)	<p>原子力政策大綱(案)は、良くまとまっており、全体として賛同します。</p> <p>しかしながら、今回、新たに記載された「3 - 1 - 3(6)不確実性への対応」について、意見を申し上げたいと思います。</p> <p>使用済燃料の直接処分技術の調査研究等は、国の政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために実施するにも拘わらず、事業者にも実施を期待しており、役割分担等が不明瞭なものとなっております。</p> <p>使用済燃料の直接処分の技術開発は、将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう技術的選択肢を確保するための研究開発であり、4 - 1 - 1にもあるとおり、国が実施すべき事項ではないかと思えます。</p>	6-28
E553	原子力発電・プルサーマル計画	<p>原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上であまりにも問題があります。地域と未来の安全のため、自然エネルギーを中心に政策変更してください。</p>	5-13
E554	原子力政策大綱(案)9ページ11行目以降	<p>「原子力政策大綱(案)」9ページ11行目以降の耐震安全性に関する記述および対策が不十分すぎると思います。特に浜岡原発の裁判で訴えられていますが、東海地震の危険が専門家の間でも指摘される中、ただひとつの対策、それは少なくとも浜岡原発の停止です。地震の威力の前には、ほかに考えられる手はないものと思います。</p>	1-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E555	P11の22行目から24行目 (1-2-4章の最後の段落)	<p>- 意見 -</p> <p>原子力について我々が得る情報は確かにマスメディアを通じたものが多いが、「事実を正確に報道」、「その事実に関して様々な見解があることも伝えることを期待」と書かれてあることから、何らかの通常の状態でない状況が(原子力発電所に)起こった時にその「事実」を伝える場合を想定されているように読めます。そのような通常でない場合だけでなく、もっと普段から「国として原子力発電の必要性・有益性をマスメディアを通じて発信することが重要となっている」といった言い方を加えることは出来ないでしょうか。</p> <p>- 理由 -</p> <p>マスメディアの与える影響の大きさを認識しての文章だと思われますので、これを更に前向きに活用することにも言及し、公共放送での番組作りや民放でのCFを通じての原子力発電のPR・好意的感情の醸成・肯定的意見の多数化、といったことにも取り組むことを打ち出してはどうでしょうか。</p> <p>地道な努力＝安全運転の継続・技術力の維持・国際的な取組、などが大切なことはもちろんで、それらがベースにあって成り立つのは確かです。これらに真面目に取り組むことこそ大切で、そのことが好意的感情を醸成していくのも確かです。これに加えて情報を如何に発信していくか、我々の気持ちを如何に引きつけていくか、ということにも目を向けて頂けたらと思います。</p> <p>世の中には、数値や理論的な説明で納得出来る人と、感覚的に理解していく人と両方のタイプがあると思いますので、硬軟取り混ぜた対応が必要かと思えます。</p>	4-4
E556	原子力委員会の構成メンバーの不正さについて	<p>原子力政策は一旦決まってしまうと日本国民全体にその影響を及ぼし、事故があれば地球規模のものになる可能性もあります。従ってその政策には世論の同意が必須です。</p> <p>2005年7月13日の日刊新聞に報道された世論調査結果では、約30%の人が原子力発電を縮小してゆくべきだと答えていま</p> <p>すし、将来増やす方がよいと考える電源については約80%の人が新エネルギーと答えており、原子力を選択している人は原発立地地域では約17%、非立地地域でも21%にすぎません。そして、原発が発電量の30 - 40%を占めるという方針を支持しない人は立地地域で39%、非立地地域で35%にも及びます。この傾向は今に始まったことではありません。</p> <p>政策を立案する委員会のメンバーはこのような世論を反映していることが必要ですが、現実はどうなっています。委員の選出は非常に不透明であり、大部分の委員が原子力政策を推進する側から選ばれており、著しく不正です。</p> <p>そのようなメンバーが立案してくる計画は始めからバイアスがかかっており、市民から意見を公募したからといって、根本的な政策転換は難しいでしょう。</p> <p>原子力政策に限らず、国民生活を左右するような政策を立案する重要な委員会のメンバーは公募にし、選考委員は、その政策と利害関係を持たない第三者とすべきだと考えます。</p>	0-3
E557	全般	<p>原子力政策大綱の内容は原子力の研究・開発から、発電、安全確保、プルサーマル、再処理、処分、国際協力など多岐の分野に亘って検討されており、単に原子力のみならず、国民生活の根幹と我が国の将来に関わる非常に重要なテーマを含んでいると思います。またそれらの課題に対して様々な観点から極めて精緻に検討が加えられていると考えます。</p> <p>また、今回の日本各地における意見を聴く会の開催など原子力委員会の国民に問いかける積極的な活動は大いに評価されて良いものと考えますが、新聞、テレビなどマスコミの国民に与える影響はさらに大きいといわざるを得ません。これらのマスコミは社会的なインパクトのある事項については積極的に取り上げますが、インパクトのない事項については取り上げようとはしません。</p> <p>しかしながら、大綱の分析の中では、原子力を現状(あるいはそれ以上)のレベルで利用することを肯定し、あるいは前提となった分析になっていると思います。例えばエネルギー利用に関して言えば、二酸化炭素の排出では原子力の優位性のみが強調されていて、もし原子力がなければどれほどのインパクトがあるのかは強調されていません。また、原子力発電の中長期の方向性を示すイメージでは現状の原子力発電による総発電量を維持するためのベストミックスの様子は記述されておりますが、現行炉の高経年化利用、新型炉の建設、高速増殖炉の建設のいずれかが頓挫した場合の発電欠損量を他の発電手段で補った場合の社会生活や国際社会へのインパクトについては語られておりません。</p> <p>これからの日本を何世代にも亘って長期的な観点で考える上で原子力という選択肢をどういちづけるべきなのか、国民ひとりひとりが真剣に考える時期に来ており、そのための大事な情報を網羅しているのがこの大綱だと思います。これからも国民に対して明確で、よりわかりやすいメッセージを発信して頂くよう要望します。</p>	4-13
E558	全般	<p>原子力政策大綱(案)は、原子力を取巻く現状認識や共通理念、これらを踏まえた今後の取組みの基本的考え方など、良くまとまっていると思いますが、主語が明確でない部分も一部に見受けられます。</p> <p>主語を明確にすることにより、原子力政策大綱が、より実効性のあるものになると考えます。</p>	12-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E559	原子力利用を支える人材の確保について	「安全確保を図りつつ原子力の研究、開発及び利用を進めていくためには、これらを支える優秀な人材を育成、確保してゆく必要がある」と真剣に考えているのであれば、現在行われている原子力推進教育は抜本的に考え直す必要があります。学校に配布されている、資源エネルギー庁、日本原子力文化振興財団、各電力会社等からの教材は原子力の本当の危険性について、正しい知識を伝えていたとは思えません。原子力の負の面に目をつむった、偏った知識を教え込むことは「優秀な人材を育成、確保してゆく」目的とは相容れないこととは明かです。「安全確保を図るためには、安全を脅かす要因について注意を払わなければなりませんから、技術者の養成の場においては、原子力の「危険性」「負の面」についての情報が与えられることは必須です。	3-22
E560	低線量放射線の健康影響について	学校に配布されている教材や、ウェブサイトのほとんどで、200mSv以下の放射線は安全であるかのごとき記述がされています。これは、放射線によってゲノム不安定性や突然変異の原因になるDNA二本鎖切断が1.2mGyでもおき、100Gyまで線量に比例して直線的に増加するという、一般に認められた研究結果とは相容れません。6月29日にアメリカ科学アカデミーから発表されたBEIR-VIIの内容でも「しきい値なしの直線モデル」を採用しています。これは、広島・長崎の生涯調査結果及び基礎的研究成果の積み重ねから導かれたものであり、ICRPでも採用されています。さらに厳しいリスク推定が国際研究機関(BMJ, June, 29, 2005)からも発表されました。教材は、このような科学の最新情報に基づいてつくるべきです。「200mSv以下では安全」という誤解を生むような表現は、教材では避けるべきです。	4-8
E561	原子力の研究開発について	日本が原子力開発にあてている国家予算は世界でも突出しており2002年度では、2403.83億ドルとアメリカの約8倍、フランスの6.7倍、ドイツの15.9倍にも及びます。再生可能エネルギー開発予算は原子力の5.3%にしかすぎません。しかもバックエンドコストなど原子力にはまだまだ巨額な予算を必要としますが、それは不透明で当初の計画を上回ることが通常です。原子力に費やしている膨大な予算を再生可能エネルギー開発に投入したら、原子力が占めている電力の30%を再生可能エネルギーでまかなえる可能性は十分あると思います。	5-13
E562	学習機会の整備・充実について	「国民の原子力とエネルギーに関する生涯学習の機会を多様化することについてはウェブサイト充実させる」ようですが、その場合も学校教育と同じような問題を含んでいます。現在ある電力会社などのウェブサイトを見る限りにおいて、やはり原子力事故の危険性、高レベルはもち論のこと、低レベルも含む放射性廃棄物の処理の困難さ、地震国でありながら予測震源地の上にある原子力発電所の事故の危険性、ウラン採掘に伴う環境汚染、原子力発電所で働く被ばく労働者の問題点等を正しく解説しているものではなく、原子力を推進するのに都合のよい情報しか取り上げていません。原子力のデメリットとしてあげられているのは、放射性廃棄物がでる。事故の危険性がある等、通り一遍の記述にすぎません。放射性廃棄物が何故問題なのか、事故がおきたら市民生活はどうなるのか具体的な説明が欲しいです。さらに一般の科学館や博物館についてですが、これらの役割は、「知識普及」であって、「政策の宣伝」ではないはずですから、原子力の偏りのない知識普及に努めて欲しいと思います。	4-13
E563	全体	エネルギー安定供給や、地球温暖化対策への貢献などを考えると、今回新たに2030年以降も総発電電力量の30～40%程度を原子力発電が担うことを目指すことが適切と数値目標を示したことや、幅広い視点からの評価に基づき再処理を基本とする核燃料サイクルの基本的考え方を取りまとめたことは評価できる。しかしながら、今回の大綱では、原子力発電や核燃料サイクルの必要性などに関する説明が現状認識に記載され、今後の取組みに関する記載を読んだだけでは分かりづらい。現状認識と今後の取組みを一覧表にまとめた概要版を作成するなど、分かりやすさの観点で、もうひと工夫してはどうか。	12-1
E564	2-4-2.学習機会の整備・充実	原子力の開発や利用を拡大する方針が盛り込まれたこの「大綱」の意義が広く国民全てに理解されるために、小・中・高等学校の教科書へ反映させるべきである。各省庁における施策の企画・推進のための指針である「大綱」において、この旨を明確に文部科学省に勧告すべきである。 最近では、環境とエネルギー教育に対する関心も一部で高まりつつあり、「総合的な学習の時間」を活用した環境・エネルギー教育が取り入れられ、エネルギー事業者による出前教育を行っている。このような中で、今回、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する知識の普及として「学校教育における取組み」が盛り込まれることは、大変歓迎すべきことである。ただ、一方で教育現場を見ると、その専門性とこれまでの教育課程との関係で、現状のままで十分に教えられるテーマかどうか疑問であり、また、企業からの出前教育頼りでは、押しつけ型の講義に終始してしまうことも懸念されるため、教える側の先生方にも、「放射線」、「原子力」といった事に関し、正確な知識や情報等を提供する機会が必要ではないかと考える。	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E565	2 - 3 人材の育成・確保	<p>現在、原子力分野の職場においては技術者、保全マン、協力企業の人たち、いわゆる現場の第一線で働く人たちが、監督官庁並びに県対応等や新検査制度に伴い、本来業務とすべき安全安心のための活動(安定運転、不適合の再発防止、トラブルの未然防止等)に集中できず、検査や規制対応等に労力、神経を注がれ、疲労感、負担感をもっていると感じています。</p> <p>2 - 3に書かれている人材の育成・確保のため原子力分野の職場に魅力を取り戻すことが肝要であるとの記載があり、これらの現場の人たちが能力を十分に生かして使命を遂行することとあわせ、現場に充実感をもってもらうため、またこれからの人を育てるために、現場の人たちが本来の安全・安心のための活動に集中して取り組める環境作りが重要と考えています。</p>	3-5
E566	全体	<p>意見:原子力政策大綱を決定するに際しては、原子力委員会に委ねられた権限と裁量の枠を超えた、エネルギー国家戦略に係わる各種課題がクローズアップされた。それらの課題と原子力政策の連携については、政府省庁の枠を超え横断的かつ継続的に審議する必要があると考える。そのための審議機関として「エネルギー国家戦略会議(仮称)」とその常設支援組織の編成を、原子力委員会は可及的速やかに、内閣総理大臣に提言するべきである。</p> <p>理由:我が国のエネルギー国家戦略の柱は、基幹エネルギーである原子力政策に負うところが大きい。原子力政策を越える範疇の諸問題との総合的な戦略検討が肝心である。このたび纏められた原子力政策大綱は、網羅する政策に大いに期待を寄せるところであるが、原子力委員会に委ねられた権限と裁量の枠を超える各種課題に対しては、自ずと検討が制約されている。地球規模の化石エネルギー資源の減耗問題、エネルギー資源外交問題、世界的な課題である人口爆発とエネルギー需要の急増問題、東アジアのエネルギー協調とエネルギー安全保障の確立問題、エネルギー危機シナリオの検討と対応する原子力政策のあり方、エネルギー危機耐性評価と自給率向上策、エネルギーと環境問題並びにその義務教育のあり方など、我が国のエネルギー国家戦略に係る重要問題を広く取り上げ、それぞれの専門家に検討させ、タイムリーにエネルギー国家戦略に反映させることが肝要である。</p> <p>重点的に審議するべき項目例として、 上記各種問題を重ね合わせた「エネルギー危機シナリオ」の評価と対応策、 一国主義を脱し、東アジアのリーダーとしての視点に立ったエネルギー国家戦略と、地域のエネルギー安全保障の確立方策、 原子力プラント輸出によるアジアの核拡散防止、 「東アジアのエネルギー協調」の総合的なロードマップ、 などがある。 一国主義を脱し地域で連携し、「エネルギー安全保障」を相互に追及する理念が、国際紛争解決の早道ではなかろうか。 奇しくも、ASEAN+3の会議で「東アジア共同体構想」が現実味を帯びて来た今こそ、「エネルギー国家戦略会議(仮称)」の主要議題とすることを併せて提案したい。</p>	12-8
E567	1-1. 基本的目標 1. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動を進めるに当たっては、安全の確保、その利用を平和の目的に限ること、発生する放射性廃棄物を適切に管理・処分すること及び国民・地域社会の共生を実現していくことが前提条件であり、そのための仕組みが整備され、維持されなければならない。	<p>原子力発電を行えば放射性廃棄物の発生は必至のことは開発当初から自明だったはずだ。原子力発電が「トイレのないマンション」といわれたように、後の処理策も考えずに開発・推進を進めたことに問題の原点がある。処理の技術も定まらないまま原子力推進に邁進し放射性廃棄物を出し続けることの社会的責任が問われなければならない。</p>	8-18
E568	1-1. 基本的目標2. 原子力エネルギー利用技術は、既に我が国のエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献してきているが、なお、改良・改善の余地は少なくない。	<p>原子力発電がわが国のエネルギー安定供給を脅かしたことは、2002年の東京電力の不祥事によりその全原発が運転停止に追い込まれ、首都圏の電力の安定供給に問題をおこした事実をみれば明らかである。</p> <p>地球温暖化への貢献が、原発のメリットと主張されるが、CO2排出も問題ながら、原発事故時の放射性物質による被害が計り知れないのも周知の事実である。これに触れずに地球温暖化への貢献をいうのは、なぜ地球温暖化対策が必要の基本的な理解がない故か。</p>	5-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E569	1-2.現状認識 近年、国民の信頼を失墜する事故・トラブル等が発生したことから、国や電気事業者等には一層の安全確保や国民の信頼回復に向けた努力が求められている。	大綱(案)作成には事故・トラブルに直接責任をもつべき関係事が少なからず含まれるのに、「もとめられている」などと他人事のような無責任な記述そのものが国民の信頼を得られない大きな原因である。	1-7
E570	1-2.現状認識 放射線利用の利害得失、放射線の持つ特性、放射線の人体への影響等について、国民に十分に説明し、理解を促進する取組が重要である。	放射線利用を推進したいためか、国民の健康の視点に立った放射線の過度の利用の害についての諸対策、国民への情報提供はまったく遅れている。	7-4
E571	1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼 これらのことを踏まえて、国は安全規制体系等の見直しを行い、一方、事業者はこれらの事故・事象に対する深い反省に基づいて安全確保に対する取組のあり方を見直しを行い、これを基にして、法令の遵守、品質保証体制の改善、情報公開等に取り組んできている。	事業者の自主的検証、安全確保の仕組みがまったく機能していなかったことが明らかになったが、事業者が反省すれば済む問題ではない。国の機関の管理監督能力欠如が明らかになったがこれを防ぐどのような抜本的な改善策がとられたのか？推進と規制が癒着した仕組みがこれらの事態を招来した原因ではないのか？安全規制と推進部門は完全に分離独立した組織に改変しない限り、安全確保のための最低の前提条件は満たされず、国民の信頼は得られない。	1-15
E572	1-2-2.平和利用の担保 我が国は核兵器の全面的な廃絶を目標に掲げるとともに、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進することとしている。このため、核兵器不拡散条約(NPT)に加入し、国際原子力機関(IAEA)と包括的保障措置協定及び追加議定書を締結するとともに対応する国内保障措置制度を整備・充実してきている。	NPTの枠組みそのものが機能しない状態で、IAEA内でもさまざまな議論がある中、日本が再処理プルトニウム利用政策をとるには、諸外国にたいして納得のいく説明責任を負うと思われるが、なぜプルトニウム利用をするのかの十分な説明が大綱にはどこにも示されていない。理由を示せ。	6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E573	1-2-2. 平和利用の担保 今後、混合酸化物(MOX)燃料の軽水炉利用(ブルサーマル)の実施や六ヶ所再処理工場の本格稼働に当たって、国と事業者は、平和利用の堅持と国際約束・規範の遵守の重要性を再認識するとともにこれらを実践する姿を国民や国際社会に明確に示していくことが重要となっている。	1987年の長期計画に軽水炉でのMOX利用は1990年代全般から実施をうたいながら、いまだ実施できない原因はなにか？ウラン燃料より高価で安全性も疑問視され使用済みMOX燃料の処理策さえ提示されないMOX燃料利用を新しく国内にMOX加工工場を作ってまでしてあえて利用するメリットはなにか？	6-8
E574	1-2-3. 次世代の原子力利用を支える人材の確保 2007年以降には人口減少や熟練した技術を有する技術者・技能者が大量に現役を退くことに加えて、原子力発電所の建設機会が減少し、既設の原子力発電所の運転、保守等が中心業務となりつつあること及び国と民間の原子力に関する研究開発投資が近年、減少傾向にあることから、放射線利用分野も含め、次世代において原子力の研究、開発及び利用を支える人材を維持していくことについて懸念が表明されている。	原子力産業の斜陽化傾向は明らかである。原子力政策を変更しても、後に残される放射性廃棄物の問題から逃れるわけにはいかない。斜陽化傾向を現実として受け止め21世紀の長期計画への反映が求められている。今後原子力産業への優秀な人材を獲得は困難となり、資金流入は減少することを前提に今後の計画は策定されるべきである。原子力をめぐる不正・不祥事さわぎは原子力衰退を象徴する事象である。現在の原子力推進世代が引退する前に、原子力の負の遺産をできるだけ少なくし後の世代に引き継ぐ努力こそが求められている。	3-14
E575	1-2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 立地地域の発展についての地域社会のビジョンを理解し、その実現に対する当該地域の取組を支援し、参加することにより、原子力に関する諸活動についての理解と協力を得る努力を行っている。	原発の電力の消費地は原発立地地域ではなく、遠隔の都市部、電力大消費地である。地域社会の必要性から地域に原発が求められるわけでは決していない。原発が人口過疎地故に押し付けられる事実をごまかし、地域社会の共生などと「共生」をおしつけることこそが過疎地域に対する差別構造の正当化に他ならない。	4-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E576	1-2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 国は、電力の安定的な供給を確保する観点から電源三法(電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法)を定め、有用な発電施設や再処理施設等の原子力発電と密接な関連を有する施設が立地する地方公共団体に対し交付金等を交付し、施設周辺地域における公共施設の整備や産業の振興に寄与する事業を支援してきている。近年に至り、地域開発政策においては、自助と自立を基本方針に地域特性や住民ニーズを踏まえて活性化を図る地域の取組が重要視され、それに向けて国が支援する仕組みが用意されてきている。	原発関連諸施設は迷惑施設以外のなにものでもないから、電源三法をはじめとした原発立地地域への交付金等が必要となる。原発が地域の発展に寄与するならばその地への公共用施設整備や産業振興に特別な税金をつぎ込む必要はない。交付金等の投入は、ますます地域の自立を阻み、当該地方の健全な財政を蝕むことは明らかである。	4-27
E577	1-2-5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 我が国は、エネルギー自給率(原子力を除く)が主要先進国の中で最も低く4%に過ぎず、エネルギー資源のほとんどを海外に依存している。	それ故使用済み核燃料は再処理し高速増殖炉でリサイクルするのが当初からのわが国の方針ではなかったのか。日本はウラン資源を海外に依存している。高速増殖炉計画が実用化しウラン輸入の必要性がなくなれば、ウラン資源も他のエネルギー資源とかわるところはない。エネルギー自給率を高めようとするならば多様なエネルギー資源の開発をめざすべきで原子力への一極集中は賢い政策とはいえない。	5-18
E578	1-2-5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 さらに、原子力発電は核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善できること、高速増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できること等から、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。	現在に至るまで50年経っても実用化できない技術を、未だ「実用化すれば」と仮定でしか表現できないような計画は「高速増殖炉、核燃料サイクルの夢」とでも呼ぶべきもので現実の政策に即した計画としての意味をもたない。	5-72
E579	1-2-6. 核燃料サイクルの確立 使用済燃料を再処理し核燃料をリサイクル利用する活動は、供給安定性に優れている等の原子力発電の特性をより向上させ、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能とするので、我が国では使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくことを国の基本的方針としてきた。	1956年の第1回原子力長期計画から、この基本方針を採ってきたのになぜ2005年の現在に至っても実用化の具体的プランさえ提示されないのか？ 50年かけて研究開発されてきた技術が実用化の目処が立たなければ、見直すのが当然ではないのか。核燃料サイクルに固執する理由を国民に明快に説明してほしい。	5-33 6-10

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E580	1-2-6.核燃料サイクルの確立 ウラン濃縮については、国内需要の大半を海外に依存しているが、国内においてもこれまで事業化を推進してきた。現在事業者による工場が操業中であり、また、より経済性の高い遠心分離機を開発中である。転換については全量を海外に依存しており、濃縮後の再転換については、これが可能な事業者は、ウラン加工工場臨界事故後、国内において1社となっている。	エネルギー自給を国家の基本的目標とするのならば、なぜ現在までウラン濃縮、転換、再転換を海外に依存する政策をとってきたのか？国産はコスト面で割高で競争力がないのではないのか？国産濃縮ウランを低コストで製造できる見通しがあるのか？	6-42
E581	1-2-6.核燃料サイクルの確立 再処理で回収されたプルトニウム、ウランについては、原子力発電の燃料供給の安定性向上や将来の核燃料サイクル分野における本格的資源リサイクルに必要な産業基盤・社会環境の整備に寄与するものとして、プルサーマルが電気事業者により計画されている。MOX燃料加工については、海外委託再処理により回収されるプルトニウムについては海外において実施し、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムについては、国内で実施することとし、国内のMOX燃料加工工場については、2012年度操業開始を目途に事業者が施設の建設に向けた手続きを進めている。	プルサーマルは、本格的資源リサイクルの必要な産業基盤・社会環境の整備にどのように寄与するのか？具体的に説明せよ。 プルサーマルは電気事業者が独自の判断で行うものなのか？MOX燃料加工工場は2012年度操業開始を目途に建設手続きが進められているとあるが、私企業が私企業の責任において建設、操業するものなのか？それとも政府の支援の下におこなわれるのか？	6-46
E582	1-2-6.核燃料サイクルの確立 将来における核燃料サイクルの有力な選択肢である高速増殖炉サイクル技術については、日本原子力研究開発機構を中心として研究開発が進められている。高速増殖原型炉「もんじゅ」については、1995年のナトリウム漏えい事故以降運転を停止しているが、同機構はナトリウム漏えい対策等に係る改造工事計画について国の安全審査を終え、2005年2月に福井県及び敦賀市より安全協定に基づく「事前了解」を受領しており、2005年9月より同工事を開始することを予定している。	なぜ50年も前から開発研究を進めてきた、核燃料サイクルをサイクルたらしめる高速増殖炉が、現在に至っても実用化のスケジュールを示すことさえできず「将来における」有力な選択しでしかないのはなぜか？その技術に根本的な困難が存在するのか？核燃料サイクルの確立を言うのならば、なぜ現在まで確立するに至らないのかその原因を明示せよ。実現不確実なものを反省もなく政策の基本にしつづけることは、政策実現の桎梏となるのではないのか？	5-72

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E583	1-2-7. 電力自由化等の影響 電気事業者が原子力発電所の建設を決定するに当たっては、経済性、投資リスク、環境適合性、電源構成のバランス、地元理解や信頼関係、国のエネルギー政策との整合性等を総合的に勘案している。...近年、電力自由化に伴い、法的供給独占による需要確保や総括原価主義によるコスト回収の保証がなくなり、原子力発電所のような回収に長期を要する大型の投資の判断において、経済性、投資リスクの比重が以前に比して相対的に上昇している。このため、電気事業者には、原子力発電所の建設に対して、このような観点からより慎重な姿勢を示す面があることも見受けられる。	電気事業者が独自に自己の判断で設備投資をし、経営計画を立てることは企業として当然である。国が電気事業者に核燃料サイクル政策を強要することの根拠はどこにあるのか？電気事業者が独自の判断で投資リスクを押して選択するのならば国はコスト回収の心配をする必要はないのではないか？国は大型で投資リスクの高い事業をおこなう企業に対しては積極的に保護支援策をとるのか？電力自由化による市場競争を導入すれば設備投資のリスクのたかい原子力発電所の建設にブレーキがかかるのは当然ではないか？電力自由化の政策をとりながら、国の政策をおしつけ事業者の企業経営方針の手を縛ろうというのは自己矛盾ではないか？	5-24 6-45
E584	1-2-7. 電力自由化等の影響 核燃料サイクルを構成する使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処理・処分事業等のうち、高レベル放射性廃棄物の処分事業については、事業の長期性に鑑み、処分を計画的かつ確実に実施させるため「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき処分実施主体が設立され、事業に必要な費用についても安全に積み立てる制度が整備されている。その他の事業についても、関連施設の廃止措置やその結果発生する廃棄物の処分が完了するまでの期間が長期間にわたることから、そのための費用が事業者において安全に確保されていることが必要であり、再処理等については経済的措置の制度整備が行われている。	電力事業者が核燃料サイクルを選択するのならば、放射性廃棄物の処理は事業者の企業責任によって行うべきであり税金等を投入するのは筋違いである。核燃料サイクルを選択することに多大な費用が必要ならば自社の電気料金に上乗せすべきで、料金が高くなれば価格競争力を失う結果をもたらすだけである。国の役割は企業の安全管理、監督、規制を主とし、企業の経営方針にわたって過剰に干渉すべきでない。	6-45
E585	1-2-9. 放射性廃棄物の処理・処分 国と事業者は、国民の原子力に対する理解を遅らせむいは原子力の研究、開発及び利用に支障を及ぼすことにならないよう、これらの処分方法を早急に明確にして、その実現に向けて計画的に取り組むことが重要である。	国と事業者は、原子力発電をすれば放射性廃棄物ができることがわかっていながらそれへの対処が無策なまま近年に至った。放射性廃棄物処理の厄介さは日本国内のみならず世界的にみてもよい解決策が見出せないことがみてとれる。原子力利用を選択するということはそこから出てくる放射性廃棄物の処理までみこんで原子力利用を選択肢の一つとすべきだったのに、問題を先送りし意図的に避けてきたのは原子力政策を推進してきた国と事業者の責任に他ならない。「国民の原子力に対する理解を遅らせ」の表現はまさに倒錯しており、国と事業者の自己責任のがれの言辞にほかならない。	8-5

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E586	<p>1-2-10. 原子力研究開発</p> <p>このような原子力研究開発、とりわけ国が行うものについては、その総合性のゆえに、民間の技術水準の維持・向上や、我が国産業の国際競争力にも影響を及ぼし、その有用性が高い。しかしながら、近年の厳しい財政事情の中、科学技術関係予算の重点分野への配分、特殊法人等改革等が相まって、国の原子力研究開発に係る予算額は減少している。そこで、2005年10月に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合により、日本原子力研究開発機構が発足することを一つの契機として、今後の原子力研究開発の取組に当たっては、継続的取組の重要性は認識しつつも、エネルギー政策、科学技術政策との整合性、補完性に留意し、有効性・費用対効果の検証等を行うことにより、効果的、効率的に選択と集中を図っていくことが重要となっている。</p>	<p>いみじくも上記に述べられるごとく、原子力産業は衰退の一途にある。この事実を前提として、今後の長期計画は策定されねばならない。近い将来に目途もない核燃料サイクルの確立を目指して次々無駄な税金を投入したり、経済的に費用のかさむMOX燃料を軽水炉で用いるプルサーマル政策を推進したりMOX燃料加工工場を建設したり、核燃料サイクルの目途もなく、またプルサーマルの必要性さえ自明のことではない状況下で六ヶ所再処理工場を操業しようというのは、まったく無謀で無用、無責任な計画と言わざるを得ない。</p>	6-8
E587	<p>NPT非締約国による核実験、北朝鮮のNPT脱退宣言や核兵器保有発言、「核拡散の地下ネットワーク」の発覚、イランがIAEAに対し未申告で原子力活動を行っていたこと等の問題が発生した。このため、核不拡散と原子力の平和利用を両立させるための仕組みであるNPT及びIAEA体制の強化の必要性が指摘され、原子力資機材・技術の輸出管理強化等について国際的な検討が行われている。また、米国同時多発テロ以降、非国家主体によるテロ活動が行われる危険が増大し、核物質及び放射線源のセキュリティ(以下、「核セキュリティ」という。)のための取組が新たに重要な課題になってきている。この流れを受け、2005年4月には核テロ防止条約が採択され、2005年7月には核物質防護条約の改正が採択された。</p>	<p>世界的に原子力平和利用を口実に核拡散が進んでいる。再処理が容認される国とされない国の判断に国際的な合意が得られるのは困難だ。NPTやIAEAの枠組みが充分機能しない現在、「我が国は、従来より、核兵器のない平和で安全な世界の実現のために、国際的な核不拡散体制の強化及び核軍縮の推進に取り組んでいる。」とするだけで国際的な理解を得るのに十分と考えるのは容易すぎる。いまの時代に日本が再処理工場の操業を開始し、核燃料サイクルの確立をうたうことが国際的にどのような影響をもつのか深慮が必要とされる。テロの脅威が世界に蔓延する現在、高速増殖炉、再処理工場をはじめ原子力関連施設、核燃料物質に対するテロ攻撃が起これば想像を超える甚大な損害も予想される。実際に核テロ防止条約や核物質防護条約がどれほどテロの抑止力となりうるだろうか。原子力による電力の使用と引き換えに大きすぎるリスクを抱えるとすれば「人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的と」背反する結果となるのではない。核燃料サイクルの確立ではなくより安全で平和な電源の開発こそが求められる。</p>	2-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E588	1-3-1.安全の確保 安全の確保は、原子力の研究、開発及び利用を推進するに当たっての前提条件である。そのために、安全確保の第一義的責任を有するこの活動に携わる者の遵守すべき条件やこれを規制する仕組みが整備されてきている。また、万一の際に国民の保護を図る防災対策や防護対策も整備されてきている。これらの安全確保の仕組みの整備に加えて重要なことは、これらの取組によって安全が確保されていることに対する国民の信頼が確立していることである	原子力の研究、開発及び利用を推進するに当たっての前提条件である安全確保に大きな不安があることは東京電力の不祥事発覚一例を取り上げるまでもない。整備されていると従来考えられていた安全確保の仕組み自体に問題があり、安全確保の仕組みを抜本的に改革する必要がある。原発を推進する資源エネルギー庁傘下に原子力安全・保安院があるといった、また文部科学省でも原子力開発に携わる研究開発庁と科学技術学術政策局の原子力安全課が同居するなど開発と規制部門が同一組織内に共存している仕組みでは安全確保に強力な指導力求めるのは組織的に所詮無理な相談である。推進行政と完全に分離独立した安全確保、規制部門をなぜ創設しないのか？国民の信頼が確立しないのは、推進する側と規制される側が癒着し、持ちつ持たれつの様相を呈し、現在の体制が安全確保の仕組み十分保障しているとの信頼を得られないからに他ならない。	1-1
E589	1-3-3.短・中・長期の各取組の同時並行的な推進 我が国の原子力利用が、エネルギー安定供給や産業の振興、国民の生活水準の向上に寄与し、今後も人類社会の持続可能な発展に貢献していくためには、現在使用中のシステムを安全の確保を大前提に最大限に有効活用するための工夫を細部にまで配慮しつつ着実に実施していく短期的な取組のみならず、このシステムをより効率的なシステムに置き換えたり、新しい市場を開拓できるシステムを導入する準備に取り組んでいく中期的取組、そして、新しい利用分野を開拓し、現在のシステムを抜本から換える技術の研究開発に創造力と挑戦心をもって取り組んでいく長期的取組も必要である。	わが国が原子力開発初期から目標とした高速増殖炉、核燃料サイクル確立へのタイムスケジュールも未だ立てられない現状で、また原子力産業の衰退は被うべくもない現在、求められているのは、果たしてこのままこの政策を続けてもいいのか、変更すべきかの選択を広く国民に問うことである。非現実的な計画をこれ以上継続することは日本のこれからに大きな禍根と負債を残すことに他ならない。原子力政策の是非を、原子力推進側の狭い範囲での議論ではなく広く議論の場に乘せるべきである。改めて原子力政策を取り続けるのがよいのかどうか、そのメリット、デメリットをあげて冷静に詳細に検討しこれからの長期的エネルギー政策について幅広い国民の声を政策に反映させるべきではないか。	0-4
E590	1-3-4.国際協調と協力の重視 原子力の研究、開発及び利用に関する取組や施策の企画・推進に当たっては、国際約束・規範の形成・維持に努めることはもちろん、可能な限り、国際協力あるいは国際共同作業の効果的な活用を図るべきである。	原子力の利用は、北朝鮮やイラク、イランの例が示すように、平和利用と軍事利用が表裏一体の関係にある。多くの努力にもかかわらず核軍縮が進展せず、逆に核拡散は広がる一方である。核抑止力は有効とする限り核武装を目指すものが出てくるのは不思議ではない。北朝鮮等一部の政府に対しては原子力の平和利用も禁止し、既に核兵器、原子力を保有する国家はその既得権益にこだわるのでは国際協力や共同作業がスムーズに進展するとは思われない。原子力の商業利用について、再処理、高速増殖、プルトニウムの国際管理体制の確立を目指して日本政府がイニシアティブを発揮することが求められる。 世界的にも各地で紛争が多発する現在、たとえ発電の名目で原子力を導入しても、将来核兵器開発に転向されるかもしれない。世界の中で増加傾向を示すアジア諸国等開発途上国への原発輸出は核拡散を促す恐れがあるので即刻中止すべきである。	10-3 10-14

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E591	1 - 3 - 5. 効果的で効率的な取組と国民との相互理解のために評価を重視 格段に厳しさを増す財政事情等に配慮すれば、国の施策は、限られた資源でより多くの成果を達成するよう、効果的で効率的なものとして企画され、実施されることが必要である。原子力に関する活動は多方面にわたり、成果が得られるまでに長期にわたる総合的な取組を要し、しかもその達成には様々な不確実性を伴う。	このような状況にあって、不確実性を伴い、将来性にも疑問の多い原子力開発に多額の資金を投入し続けることの是非が厳しく問われている。	0-4
E592	はじめに 原子力の研究、開発及び利用は、多大な投資を必要とする先端的な巨大技術に関わるものを含み、原子力以外の分野の科学技術研究や多様な一般産業活動にも支えられて、国民の理解の上に展開されるものである。このため、原子力の研究、開発及び利用が上述の目的を達成するには、研究開発、規制、誘導、財政的措置等により国が大きな役割を果たす必要がある。	原子力産業も一産業分野である。多くの原発をかかえる東京電力は04年度法人所得が首位トヨタに続き第2位、関西電力は7位という。このような儲け頭にならぶ企業の支援になぜ国は必要以上に介入し多大な税金を投入するのか？多大な投資を必要とするから国が大きな役割を果たすべきとの発想は電力自由化時代に逆行し、エネルギー産業育成にも百害あって一利なしだ。財政危機にある政府は税の使途をより厳正にすべきである。	0-4
E593	はじめに 原子力委員会は、今後数十年にわたる我が国における原子力の研究、開発及び利用に関係する国内外の情勢を展望して、情勢変化が激しい時代を迎えている我が国社会においては短期、中期、長期の取組を合理的に組み合わせ、推進することが重要との認識に基づき、今後10年程度の期間を一つの目安とした、新たな計画を策定することとした。	21世紀に入り最初の原子力長期計画であるが、長期計画を策定にあたっては、まず過去の長期計画が如何に実現されたか、されなかったかの点検から始めるのは当然である。なぜ、1956年第1回の長期計画にすでに「原子燃料資源の有効利用の面から見て増殖型動力炉がわが国の国情に最も適合すると考えられるので、その国産に目標を置くものとする。」とされ以後半世紀も経つというのになぜ今も近い将来にも実用化されないのか。実行不能な長期計画なら不要である。このような長期計画の立案者はこれまでどのように責任をとったのか？ 過去の原子力長期計画はどの程度実現されたかを、計画策定にかかわらない独立の第3者が審査・評価する仕組みを作るべきである。実現可能な計画を提案できるように策定会議そのものを至急に改革すべきである。約5年ごとに作られるそれほど長期とも呼べない長期計画さえ計画通りに実行できず先送りされる愚をこれ以上繰り返すべきではない	0-4
E594	はじめに 我が国における原子力の研究、開発及び利用が一連の事故・不祥事により国民の不安や不信を克服できていない現実を厳しく見据え、国民の期待に応えるとはどういうことかをはじめとする原点からの議論を進めた。	原子力関係者が一連の事故・不祥事に対し他人事のような無責任な反応しか見せないことこそが国民のより大きい不信を招いていることに当事者はなぜ気がつかないのであるか？国民は根拠もなく不安や不信を抱いているのではない。一連の事故・不祥事は偶発的に起こったものではなく原子力産業が構造的に生み出したものと認識なしには同様な事態の再発を防ぐことはできないだろう。なぜ、原子力に対してなぜ国民が不安や不信を持つのかに対する真摯な自省、責任所在の明確化、改善に向けた国民が納得できる原子力業界の体質の抜本的改革の具体策の提示こそが国民理解への早道と思われる。	1-26

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E595	3 - 1 - 3 - 核燃料サイクル	<p>使用済みMOX燃料の直接処分についての検討がなされていないこと。</p> <p>今回の4つのシナリオの検討・評価にあたり、普通の使用済み核燃料の直接処分について、小委員会で検討が行われた。その結果を見ると、使用済み核燃料4本をまとめて処理できるのはたったひとつのケースに留まっている。ほとんどは2本を処分することになっている。そして使用済みMOX燃料は、普通の使用済み核燃料の4倍の発熱量を持つと記載されており、その処分コストは単純に4倍にされて計算されている。普通の使用済み燃料を4本まとめて処分することが難しいのであれば、使用済みMOX燃料の直接処分はたいへん難しいことになってしまう。それなのに、この検討を行わず単純に4倍してコスト評価をしてしまっているのは納得できない。</p> <p>余剰プルトニウムの消費のためにやむなくプルサーマルを進めしまうと、使用済みMOX燃料を処理するためには、再処理するしかなく、今後の選択の柔軟性に重大な影響を与えることが危惧される。</p> <p>プルサーマルを進めるまえに、このことをちゃんと評価、検討しなければならない。</p>	6-32
E596	該当箇所2 - 4 - 2 学習機会の整備・充実	<p>子どもたちに教えていくべきことは、身の回りの被曝の危険と対処方法である。</p> <p>国は学校での原子力教育に力をいれ、予算もつけているが、今の子どもたちはわたしたちの子供のころよりはるかに多くの被曝の危険にさらされている。たとえば携帯電話。誘拐事件などが発生し、小さい子供達も携帯電話を身につけていることが多いが、被曝の危険などまで周知徹底されているだろうか。諸外国では小さい子供の携帯電話の使用を禁止しているところもある。IHの調理コンロなどからの電磁波の被曝も問題である。一人暮らしの学生のアパートなどがオール電化になって、選択の余地なく、電気コンロで調理をするになっているケースが多い。その場合、特に腰の部分への被曝の影響が心配される。先日アメリカの科学アカデミーでは、微量の放射線でもそれなりの影響があると発表されたとの報道をみた。こういう情報こそ、きちんと次の世代に伝えていかなければならない。</p>	4-6
E597	5ページ2行目	<p>意見：当案については、昨今の国際的なエネルギー情勢について、真正面から受け止めた記述となっており、全面的に賛成する。原子力行政と特に関りの深い内閣府・経済産業省・文部科学省に限らず、全省庁（環境省含む）が一丸となって、当大綱の理念の実現のための施策を展開することを切に希望する。</p> <p>理由：経済産業省は、「エネルギーと原子力発電について」のプレゼンテーションに見られるように、原子力利用を積極的に推進する姿勢が見られる一方、環境省は、京都議定書目標達成計画策定にあたっての審議過程にみられるように、過度に新エネに偏重した姿勢が垣間見られる。環境省は、当大綱に示された問題意識をしっかりと共有し、原子力を国策として推進していく使命の一端を担っているという自覚を持って、たとえばCDMの事業対象に原子力を加えるべく国際社会に積極的に訴求するなどの活動を行うことが期待される。原子力委員会においても、行政組織全体を原子力行政の当事者として巻き込むべく、積極的に当大綱の趣旨を各省庁の関係者を召喚し、場合によっては意識を問いただすこともしながら、当大綱の理念の実現を図っていただきたい。</p>	0-8
E598	全体	<p>策定された内容は、原子力事情の全般をカバーしそれぞれの理念がよく示されているものと思われる。それぞれの政策について早期実現が望まれ賛成できる。この策定に当たっては定量的な根拠および評価資料に基づくものであるが、文面には定量的な表現は少なく文意を掴みきれないものとなっていることから、例えば“エネルギー利用について、原子力発電は地球温暖化と我が国のエネルギー安定供給に貢献している”とあるが、認識できる数値は示されていないなどであり、本政策の実行を理解するための定量的資料が別に必要と考えられます。</p>	12-1
E599		<p>日本だけではなく、世界中の子ども達の為に 原子力発電は 止める事を前提に政策を立てて下さいますようお願いいたします。原子力発電を使うという事は、ウラン発掘から廃棄まで全てにおいて、危険であります。どれだけの人と環境とこの地球を犠牲にする事が分かった上で、原発を進めようとしてされているのでしょうか？この地球・この環境は、今の私達の為だけのものではありません。人間が行う事に限界があると思います。完全に安全な原子力発電所はないし、これからも出来ないと思います。これから起こり得る自然災害に、原子力発電所は耐えられないと思います。皆さんの家の隣に原子力発電所を作れますか？皆さんのお子さんや奥さん・旦那さんにウラン発掘の仕事をさせたいですか？原子力発電所の要らない日本・世界を目指していく事が必要だと思います。皆さんの愛する人の為にも、どうかどうか 原子力発電は 止める事を前提に政策を立てて下さいますようお願いいたします。</p>	5-19
E600	全体	<p>今回の原子力大綱はあらゆる角度、視点にたって、原子力の開発、利用に関する方向性が基本的な理念から解き起こされ、検討されている点で非常によくまとまっていると思う。したがって、研究・開発者、行政、事業者等が進むべき道が、最大漏らさず、丁寧に明示、示唆されている点で評価できると思う。しかしながら、それ故にというべきか、「あれも、これも」という感じで、国民に対するメッセージが希薄となっている印象も、一方で、否めない。本大綱で示されている考え方も、「最も重要な柱は何か」を、さらにまとめあげていただき、それを我々国民に発信していく方法を検討いただければ、と思います。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E601	1-2-7 電力自由化等の影響、3-1-2 原子力発電(2)今後の取り組み	私は当地福井県の立地地域に住む敦賀市議会議員です。立地地域に住む住民の立場としてこの大綱(案)にご意見申し上げます。 基本的にはすべての取り組みの大前提が安全確保であり、国民に対して透明性を持ったものであるべきとしている点、また、原子力と共生してきた立地として、2030年以降も総発電電力量の原子力比率を30～40パーセント程度かそれ以上が適切と明記されたこと、及びFBR開発年次目標など重要事項に関して具体的に数値目標を明確に示したことは大いに評価するものであります。 立地地域の原子力行政は、安全の確保、住民の理解と同意、恒久的地域振興という原子力三原則を基本に取り組んでおります。中でも安全の確保は大前提であることは言うまでもありません。その点で少し意見を言わせていただくと、大綱は基本指針であるためこれでもいいのかも知れませんが、たとえば電力自由化が進む中での原子力発電に対する位置づけ、また実用化年次目標はしめされたものの、それに伴うシナリオ及び官民の役割等についてもっと踏み込んだ議論をすべきではないでしょうか。総合エネルギー調査会がこの大綱にそって議論を始めていますが、大綱の中でもう少し踏み込んだ内容があって、その詳細を経産省にゆだねることが必要だったと考えます。	12-4
E602	1-2-7 電力自由化等の影響、3-1-2 原子力発電(2)今後の取り組み	電力自由化について大綱は事業者がリスクを伴う巨額投資に慎重になっていると指摘しております。一般的に自由化により企業は効率主義、儲け主義に走ることは仕方がありません。しかしこと原子力というきわめて安全性を確保しなければならないものが、価格競争に巻き込まれるとしたら、安全に関して立地地域の住民は不安でしゅうがなりません。事業者は原子力の安全に関しては万全を期すといっていますが、長期の投資計画がとりにくくなる現在、益々高経年化炉が増え、国も十分な安全対策はとっておりますが、高経年化特有の新しい事象等安全の面では少々不安もあります。その点からも自由化における原子力の位置づけを明確に議論していただきたく思った次第です。	5-35
E603	1-2-7 電力自由化等の影響、3-1-2 原子力発電(2)今後の取り組み	この原子力政策大綱でうたわれているとおり、原子力発電については安全確保が第一であります。国も事業者も安全確保の責任をきっちり果たしてほしいということです。また官民の役割を明確にしていかなければ、この大綱という国策と企業との間にギャップが生じ、再処理、FBR等の原子力政策も進まなくなります。改めて申し上げますが、私は原子力委員会としてこのことに対し、もう少し踏み込んだ指針を示していただきたいかっと思ひます。原子力委員会が官民の役割を明確にするため、積極的に働きかけをお願いいたします。 最後に今回の大綱(案)の中に「立地地域との共生」に加え「国と地方との関係」が記載されました。これによって国と立地地域が更なる理解と連携のもと、この大綱に示された施策を実現していくことを期待し、私の意見を終わります。	1-7
E604	3-1-3 核燃料サイクル(3)使用済燃料の取扱いについて	意見：36ページ8行目の「事業者には」ではじまる文章に続き、次の内容を追加するべきである。 また、六ヶ所再処理工場の操業が中断し、単・中期的に使用済み燃料の搬出が滞っても、原子力発電所が順次停止する可能性がある。事業者は六ヶ所再処理工場を操業する前に、地域社会の同意を経た対応策を講じ、これを公表しなければならない。 理由：事業者の努力にもかかわらず、何らかの事態・事情により六ヶ所再処理工場の操業が中断し、使用済み燃料の処理が滞った場合、上記文案に示したように原子力発電所が順次停止する可能性がある。使用済み燃料貯蔵プールの不正溶接による水漏れと受け入れ中断の時期の多くは、東電の不正等による原子力発電所の停止時期と重なったため、運転中の原発を停止する必要は「幸運にも」なかったが、この時期にずれがあった場合には停止する可能性もあっただろう。また、大綱(案)中の4つのケースに対する10の評価のうち、政策変更に伴う課題では触れられないケースであることから、新たに追記する必要がある。	6-58
E605	20ページ29行目から21ページ31行目	意見：第2章では、放射線に関する防護体制については触れられているが、放射線の被ばくによる健康影響に関する知識の普及については触れられていない。この分野についても国として積極的に取り組むことを是非織り込んで頂きたい。 理由：一般の方々が原子力に対して不安を持つ理由のひとつに放射線の健康への影響に対する過大な不安がある。日本原子力文化振興財団が平成14年に行った意識調査によると、放射線に関する不安の出所は第1位が「施設の管理が不安」で、第2位が「放射線をどのくらい浴びると人体にどのくらいの害があるのか判らない」であった。被ばく国である日本は、放射線の人体への影響を研究している研究者も多く、世界の他の国に比べて正確な情報の普及は進んでいなければならない筈であるが、まだまだ放射線への過大な怖れを持つ人が多いのは教育が遅れているせいでは無いだろうか。最近の例を挙げれば、6月末に米国科学アカデミーと、世界保健機構(WHO)の二つの機関が低線量の放射線であっても被ばくをするとがんになるリスクが高くなるという発表を行ったという記事が読売新聞や東京新聞などで報じられたが、この記事の読者にとっては「放射線は怖いもの」という印象が強まったと思われる。この記事に対する反論は電力中央研究所や放射線影響協会などがホームページに掲載しているが、残念ながら反論を取り上げた新聞記事などは見たこともなく、放射線は危険だという印象だけが必要以上に広まったのではないだろうか。一般の人が浴びる可能性のある低いレベルの放射線については殆ど心配する必要はないし、浴びた場合でも200ミリシーベルト以下では臨床症状は確認されていないというようなことは原子力関係者が説明しても一般の人の納得を得ることは困難であり、このような情報の普及はもっと国や公的な機関が積極的に行う必要がある。「放射線の人体への影響」に関する正しい知識の普及についても国の役割としては是非大綱の中に織り込んで頂きたい。	1-23

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E606	P53 16～20行目	原子力政策は長期的に、しかし、確実に取り組むべき課題だと思います。今回の原子力政策大綱はこのような点で今後の指針を明確にしたことは大変良いものだと思っております。原子力の場合、関係する人が非常に広範、多岐にわたっておりますので、このような大綱が本当に実効的に活用されているか、されていなければ、どこに本質的な問題があり、停滞しているのかを客観的に確認して、必要な改善を全体最適になるように実施することが必要だと思います。(単純に利害関係者のみに委ねる形式では本質的な問題が見失われて、閉塞状態に陥り、結果として本来あるべき姿が実現されないことになると思います。) 第6章には原子力委員会が「関係行政機関の施策の実施状況を適宜適切に見据えて原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価」とありますが、是非、短いサイクルでPDCAを回して各行政関係機関単独の評価ではなく、原子力政策全体を俯瞰した形で政策推進が図られるように期待します。そのような意味で評価サイクルをも大綱の中に明示して、具体的な検討が進められることを期待しています。	11-1
E607	p11:1-2-5「エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」	意見1:原子力発電に対する評価が極めて一面的で独善的である。かかる評価で、原子力発電推進を決めるのはおかしい。 理由:「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく処分できる」というのは期待にすぎず、実証されていない。「高速増殖炉サイクルが実用化すれば資源の利用効率を飛躍的に向上できる」というのも仮定の話にすぎない。高速増殖炉は歴史的経過を客観的に見れば実用化しそうな技術と判断すべきもので、すなわち期待や仮定に基づいて原子力発電推進が決められているのはおかしい。	5-23
E608	p13:1-2-6「核燃料サイクルの確立」	意見2:まず、小見出しが意味不明。「現状認識」を記すのであれば、まず、日本が所有するプルトニウムの量を明記し、これまでの使用計画の総括を記すべき。ウランサイクルの各パートも何も問題がないのかのごとく記されているが、問題点をきちんと書いておくべき。 理由:世界中、どこを見渡しても核燃料サイクルは確立していない。日本の現状もおよそ「確立」とはほど遠い。「確立してほしい」という期待か。いずれにしても変更すべき。また、この章は「現状認識」となっているから、核燃料サイクルの現状の中に、日本が所有するプルトニウム量を明記すべきであり、その利用計画がうまくいったのかいかなかったのかの総括を記すべき。例えば、旧動燃の技術を導入したウラン濃縮には何も問題がなかったかのようなようである。また六ヶ所村の再処理工場も「当初の計画より遅れているものの」としか記されていないが、建設費の高騰、プールの水漏れ等とトラブル続きの状況には全く触れられていない。	2-7
E609	p20:2章 2-1-1 (1)国・事業者の責任	意見3:ここで言っていることは「事業者は襟を正して頑張りなさい」ということ。これでは国民の安心は得られない。 理由:国は事業者に任せて放置していた結果、美浜事故のように人身事故が起こった。「定期安全レビュー」はお題目であった。規制行政のあり方が問われているのにこの点での切り込みがない。	1-17
E610	p30:3章 3-1-1「基本的考え方」	意見4:「温暖化対策と安定供給に貢献」から「原子力発電を基幹電源に位置づけて、着実に推進していくべき」あるいは「民間事業者には…原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたって着実に推進していくことに取り組むことを期待する」という論理は乱暴である。これは削除すべき。 理由:老朽化と事故のリスク、「原発震災」のリスク、核のごみ問題という、抱える大問題から考えて、脱原発へのシフトが望まれる。諸々の困難をさらけ出して国民に審判を問うのではなく、「良いことづくめの原子力を今後も推進します」ではもはや通らない。	5-19
E611	p30:3-1-2(1)基本的考え方	意見5:「2030年以降も総発電量の30～40%程度という現在の水準か、それ以上の供給割合」が適切という文言を削除すべき。「新規立地に着実に取り組む」だの「大型軽水炉中心だの」も同様。また高速増殖炉については「実証炉」計画もない中で「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつ、などという意味不明の文言は削除すべき。同様に「商業ベースでの導入」に関する文言も削除すべき。 理由:国が原子力発電の発電割合を指示するなど時代錯誤である。また、2000年長計で高速増殖炉の数値計画が削除され、「もんじゅ」の次の実証炉計画がなくなったことを、近藤委員長は「旧来の硬直した考えではなく柔軟に対応できるように」と説明されたが、その発言と今回の先祖返りは全く整合性がない。実証炉段階を飛び越えて実用段階の数値目標が示されたのは願望と空論の域を出ない。	5-25
E612	p32:3-1-3「核燃料サイクル」	意見6:日本が保有するプルトニウムの総量(海外、国内併せたチャートを作るべき。その際、使用済み燃料形で存在するプルトニウムもきちんと加える)を明らかにして、そこでの整合に留意して、六カ所再処理の是非を論じるべき。 理由:現状ではだぶついているプルトニウムをどうするのか、ということを抜きに「再処理を進める」と言っても政策としては無意味である。	2-7

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E613	p34: 経済性	意見7:まず少なくとも試算された数値をこの「大綱」自体に何らかの形で示すべき 理由:策定会議資料を読まなければ分からないような構成はあまりに不適切。	6-15
E614	p33～p3510項目の評価	意見:評価が恣意的である。全面的に書き換えが必要。 理由: 安全性:再処理すれば燃料棒に封じ込められていた放射能を開放するのだから、直接処分に比べて環境への負荷、被曝のリスクの増大は誰が考えても再処理の方が大きい。「シナリオ間に有意な差は生じない」というのはあまりに恣意的。 経済性:「政策変更に伴う費用」とは何かが不明確 エネルギー安定供給:「1割のウラン資源節約」など取るに足りない。これまでの経緯から実用化すると考える方が空論というべき高速増殖炉の「実用化」を前提に、「ウラン資源が数百年にわたって利用可能」とは噴飯もの。政策とは呼べない。 環境適合性:再処理をもって「廃棄物の最小化」というのは詭弁。核のごみの総量は再処理すれば返って増大する事実には触れない姿勢は、都合の悪い事実を隠すことに他ならず許されない。また高速増殖炉が「実用化すれば」とここでも仮定の空論を前提にあれこれ記載されており噴飯もの。 核不拡散性:日本が保有するプルトニウムは増大する一方であり、国際謝意の懸念をまねくのは必至。まだ直接処分の方がベター。 海外の動向:原子力発電の規模が大きいアメリカは再処理を行っていない。フランスでも高速増殖炉開発から撤退している。口を開けば再処理、再処理と言っているのは日本くらいである。 社会的受容性:「高レベル固化体の最終処分場より使用済み燃料の直接処分土地の方が困難」というのはあまりに恣意的。これはどのような根拠に基づいているのか。「再処理をやめれば原発が順次停止するか」どうかは一概に言えない。	6-8
E615	p36:(4)プルサーマル	意見8:再処理するという方針が恣意的であり、プルサーマルによって日本に保有するプルトニウムがどれくらい消費されるのかの計画すら提示されていず、闇雲にプルサーマルを行うというだけの方針では体をなさない。全面的に書き換えが妥当。 理由:事の是非以前に、最低限度、プルトニウムの利用計画を示さなければ論外と言うほかない。	2-6
E616	p39:3-3-1放射性廃棄物の処理処分「基本的な考え方」	意見:「廃棄物の効果的で効率手金処理・処分を行い技術は循環型社会の実現を目指すわが国社会にとって必須の技術」を削除する。理由:循環型社会と「放射性廃棄物の処理処分技術」は関係ない。再処理は環境に放射性物質を開放する行為であり、環境への負荷、生物への被曝リスクを高めるだけで、循環型社会実現にとってはかえってマイナス。	8-12
E617	高速増殖炉(p.31、11～16行目)及び4-1-3 革新的技術システムの実用化(p.45 15行目～p.46 下から3行目)	高速増殖炉はウランの利用効率を飛躍的に高める原子炉であるので、次世代原子炉としては当面、これに絞って実用化のための技術開発を進めるべきである。然しながら、経済性のみならず、正の反応度係数を始めとする安全性、信頼性について解決すべき問題が山積しているにも拘わらず、JNCを中心として進められている技術開発のスピードがあまりにも遅すぎるため、実用化の見通しが何時まで経っても不透明なままである。従って、2015年という期限を切ってこれらの問題を解決するための技術開発に全力で取り組み、実証炉のプラント設計を行い、それに基づき、原子炉メーカーから見積もりを徴収し、実用化の見通しが得られているか評価すべきである。もし、実用化の見通しが得られていると判断される場合には、直ちに、実用化段階に進むべきである。 この際、JNCを中心として進められている技術開発のスピードがあまりにも遅すぎる原因を究明し、改善策を立てるべきである。JNCの組織、陣容の見直し、自己完結型の技術開発の進め方をもつと原子炉メーカーなど民間の活力を活用するように改めること及び開発のための所要資金の十分な確保策について配慮すべきである。 2050年頃の商業ベースでの導入にあたっては、ウラン需給の動向等を勘案し、軽水炉と同等の経済性、安全性、信頼性、核拡散抵抗性が得られることを条件とすべきであることには全面的に賛成である。 高速増殖炉の実用化の見通しが必ず得られる保証はないので、その場合に備え、他の型式の次世代炉についても検討しておくべきである。その候補として安全性、エネルギーセキュリティ、環境負荷及び核拡散防止の観点から優れた原子炉型式としてトリウム熔融塩炉を提案する。特に、プルトニウムを新たに発生せず、放射能及び発熱量の大きなアクチニド元素の発生量を著しく低減するという利点がある。また、核拡散抵抗性も極めて高い。	6-27 9-44 9-51

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号								
E618	原子力発電の比率 (p.30下から7～1行目)	<p>原子力発電はエネルギーの安定供給及び地球温暖化対策に貢献できるだけでなく石油に代わるエネルギーの一翼を担うためにも、その供給割合を40～50%に高めることが望まれる。現在、既存の原子力発電所は大部分が既にほぼ償却を終わっているものが多く、資本費がゼロに近いので、プルサーマルによる経費増を考慮しても火力発電より割安である。</p> <p>然しながら、今後の新設原子力発電所については、電力自由化に伴い、巨額の初期投資について電力会社が慎重であることに加え、新設の原子力発電所が需要地から遠く離れており、送変電費が3～4円/kWh割高となるため、石油価格が高騰しても火力発電に切り替える量はそれほど期待できない。その上、新規地点の培養が進んでおらず、例えば、中部電力を含む東日本において、1980年初頭より現在まで皆無であり、しかも巻及び珠洲地点が計画放棄されている。従って、新規地点の培養対策について検討することが肝要である。</p> <p>次に、2020～30年頃から耐用年数を迎えた原子力発電所を廃止し、建替える必要があるが、廃止してから放射能の低減を待つ解体するには10年程度が必要である。これに解体及び整地に5年、建設に5年かかるとして、合計20年の停止期間が必要である。2020～30年頃より廃止を開始するとし、10年間に1/3の1500万kWづつを廃止するとすれば、その間に減少する発電設備容量は、</p> <table><tr><td>最初の10年間</td><td>1500万kW減少</td></tr><tr><td>次の10年間</td><td>3000万kW減少</td></tr><tr><td>次の10年間</td><td>3000万kW減少</td></tr><tr><td>次の10年間</td><td>1500万kW減少</td></tr></table> <p>となり、40年間にわたって、1500万kW-3000万kWの発電設備容量が減少することになる。これに対する対策について検討しておくべきである。</p>	最初の10年間	1500万kW減少	次の10年間	3000万kW減少	次の10年間	3000万kW減少	次の10年間	1500万kW減少	5-36
最初の10年間	1500万kW減少										
次の10年間	3000万kW減少										
次の10年間	3000万kW減少										
次の10年間	1500万kW減少										
E619	原子力発電 (3)今後の取り組み(p.31 25～31行目)	<p>「わが国の原子力発電は、設備利用率や被曝線量低減の実績において欧米の後塵を拝している」という表現は事実を正確に把握されていない。わが国の原子力発電所のトラブル発生回数は世界レベルより遥かに低いにも拘わらず、定期点検などの規制当局の基準があまりにも厳しすぎるためであり、規制のあり方の見直しを行うべきである。</p> <p>勿論今後とも、原子力発電所の安全性及び信頼度の向上に努めるとともに、保守管理技術の高度化に取り組む必要があることは論を待たない。</p>	5-45								
E620	天然ウラン及びウラン濃縮(p.32 12～23行目)	<p>(1) 天然ウランの確保 3年間の備蓄を追加すべきである。</p> <p>(2) ウラン濃縮 わが国として、エネルギーセキュリティ確保のためには、どの程度国内で確保すべきかについて検討し、目標を示すべきである。</p>	6-40								
E621	(3) 使用済燃料の取り扱いとトリウム発電炉(p.32 24行目～p.34 下から2行目)	<p>意見:(1) 環境負荷の比較はMOX使用済燃料の処分を含めて定量的解析をおこなったうえで比較すべきであり、プルサーマルの方が環境負荷がむしろ大きくなる。</p> <p>(2) シナリオにMOX燃料の母材にウランの代わりにトリウムを使うトリウム発電炉を追加すべきである。</p> <p>理由:先ず、環境適合性において、「再処理する場合、高レベル放射性廃棄物の潜在的有害度、体積及び処分面積を低減できる」と結論づけているが、ハーバード大学の報告書p.39によれば、MOX使用済燃料には、アクチニド元素が多く含まれ、50年間中間貯蔵後に処分する場合、ウラン使用済燃料の場合の700w/tHMに対し、MOX使用済燃料の場合には、2,200w/tHMとなり、総合した発電電力量あたりの発熱量はプルサーマルの方が大きくなる。従って、MOX使用済燃料を考慮すれば、処分場面積は大差ないと言える。</p> <p>これにTRU廃棄物及び再処理工場の廃止措置に伴って生ずる廃棄物の処分が加わるが、減容固化処理をするとしても周りをセメントなどで取り囲む必要があり、その容積はガラス固化体の数倍になると考えられる。堆積岩への処分の場合には、サイロは無理であり、また、処分坑道の間隔は岩盤の安定性を考慮しなければならず、MOX使用済燃料及びTRU廃棄物を考慮すれば、総合した処分場面積は大きくなる。また、TRU廃棄物の減容固化処理のための経費を考えれば処理、処分費の合計もむしろ高くなる。しかもセメントは時間とともに閉じ込め性能が劣化するので環境負荷も大きくなると考えられる。</p> <p>使用済燃料が溜まり続け、原子量発電所が止まる可能性があるため、六ヶ所再処理工場で再処理せざるを得ず、英仏からの返還Puに加え、六ヶ所再処理工場での再処理により回収されるPuは高速増殖炉の実用化の見通しが不透明であるので、軽水炉で燃やす所謂、プルサーマルによらざるを得ない。然し、経済的に割高な上に、ウラン資源の節約も約1割に過ぎず、核拡散防止上もわが国のみ再処理・プルサーマルを特別扱いすることについて何時まで国際的に認められるか不透明な状況であるので、中長期的には核拡散抵抗性の高いトリウム発電炉の採用について検討すべきである。</p>	6-8 6-27 6-44								

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号																																																																						
E621-1		<p>この炉は、Puにウランの代わりに、トリウムを混ぜた燃料を軽水炉で燃やす原子炉であって、その特長は、(1) 燃料利用効率の向上によるウラン資源の大幅な(約3割)節約(2)燃焼度を80,000MWD/T程度に高めることが出来、燃料サイクルコストを20-30%低減出来る。従って、燃料サイクルコストは表1に示すように直接処分と同程度である。(3)放射性物質の飛躍的減少(量、毒性、放射線、熱)による環境負荷の低減(4)使用済燃料中に含まれるPuはPWRに比して約20%であり、かつ、Pu240、Pu242及びPu238の含有量が多く即発分裂による中性子のバックグラウンドが高く原子爆弾の材料として適していない。(5) 使用済燃料中には、放射線の強いU232やTl208が含まれており、かつ、トリウム使用済燃料は硝酸に溶けにくいので、再処理が難しい。従って、U233が含まれているが、直接処分しても核拡散上問題ない。以上のように、経済性、エネルギーセキュリティ、環境負荷、核拡散防止の観点から優れており、その使用済燃料を直接処分しても発熱量が少なく処分場面積も小さくなる。このPu-Th燃料の技術的問題はThの融点がUに比して高いため、Pu-U燃料に比してペレットの焼結温度が高いことであるが、インドでは、既に、酸化物粉末を混合、プレスした後、高温焼結する方法など3種類の燃料成型加工方法が開発されており、これらの燃料の実験規模の照射試験も既に行われている。また、トリウムの製錬にも豊富な経験がある。また、Thorium Power社が現在、ロシアの核兵器から解体されたPuをVVER-1000(PWR)で燃やすための検討を行っている。これらを参考にその可能性を検討することを提案する。</p>																																																																							
E621つづき2		<p>なお、安全性及び技術的成立性において「直接処分場合には、その技術的知見が不足しているため、その蓄積が必要である。」と述べておられるが、直接処分の場合も、ガラス固化体処分の場合も、オーバーバック、ベントナイト及び岩盤の3つの多重バリアによって閉じ込めが行われており、異なる点は直接処分の場合、オーバーバックに銅またはチタン合金の外張りをしている点である。これについては、既にスウェーデンやカナダにおいて技術開発が進んでおり、わが国でもJNCの「第2次取り纏め、総論レポートのp. -38」に述べているように、チタン合金外張りの実規模複合オーバーバックの試作を行い、現状技術で十分対応可能であることを確認している。わが国でも将来、使用済燃料の直接処分を行う可能性があるため、上記の表現は削除されたい。</p>																																																																							
E621つづき3		<p style="text-align: center;">表 1 直接処分、再処理・プルサーマル及びトリウム発電炉の経済比較 (単位:ミル/kWh)</p> <table><tr><th>項目</th><th>ケース 1 ウラン燃料 直接処分</th><th>ケース 2 ウラン燃料即 時再処理・プル サーマル</th><th>ケース 3 トリウム発電炉 直接処分</th><th>計算の前提</th></tr><tr><td>燃焼度(MWD/T)</td><td>45,000</td><td>45,000</td><td>80,000</td><td></td></tr><tr><td>ウラン精鉱</td><td>1.13</td><td>1.13</td><td></td><td>50 ドル/kgU</td></tr><tr><td>トリウム</td><td></td><td></td><td>0.08</td><td>50 ドル/kgTh</td></tr><tr><td>転換</td><td>0.11</td><td>0.11</td><td></td><td>5 ドル/kgU</td></tr><tr><td>濃縮</td><td>1.67</td><td>1.67</td><td></td><td>100 ドル/SWU</td></tr><tr><td>燃料成型加工</td><td>1.67</td><td>1.67</td><td></td><td>600 ドル/kgU 3000 ドル/kgTh</td></tr><tr><td>フロントエンド小計</td><td>4.58</td><td>4.58</td><td>4.75</td><td></td></tr><tr><td>再処理費</td><td></td><td>8.33</td><td></td><td>3000 ドル/kgU</td></tr><tr><td>処理、処分費</td><td>1.67⁽¹⁾</td><td>1.32⁽²⁾</td><td>0.94⁽¹⁾</td><td></td></tr><tr><td>中間貯蔵費</td><td>0.78</td><td></td><td>0.43</td><td>280 ドル/kgU</td></tr><tr><td>バックエンド小計</td><td>2.45</td><td>9.65</td><td>1.37</td><td></td></tr><tr><td>Pu・クレジット</td><td></td><td>1.11⁽³⁾</td><td></td><td></td></tr><tr><td>総計</td><td>7.03</td><td>15.34</td><td>6.12</td><td></td></tr></table> <p>(注) 1. 処理、処分費 (1) 直接処分 600 ドル/kgU (2) ガラス固化体及び TRU 廃棄物 475 ドル/kgU 2. プルトニウム・クレジット MOX 燃料加工費 2000 ドル/kgU とし、OECD/NEA と同じ計算手法により算出。</p>	項目	ケース 1 ウラン燃料 直接処分	ケース 2 ウラン燃料即 時再処理・プル サーマル	ケース 3 トリウム発電炉 直接処分	計算の前提	燃焼度(MWD/T)	45,000	45,000	80,000		ウラン精鉱	1.13	1.13		50 ドル/kgU	トリウム			0.08	50 ドル/kgTh	転換	0.11	0.11		5 ドル/kgU	濃縮	1.67	1.67		100 ドル/SWU	燃料成型加工	1.67	1.67		600 ドル/kgU 3000 ドル/kgTh	フロントエンド小計	4.58	4.58	4.75		再処理費		8.33		3000 ドル/kgU	処理、処分費	1.67 ⁽¹⁾	1.32 ⁽²⁾	0.94 ⁽¹⁾		中間貯蔵費	0.78		0.43	280 ドル/kgU	バックエンド小計	2.45	9.65	1.37		Pu・クレジット		1.11 ⁽³⁾			総計	7.03	15.34	6.12		
項目	ケース 1 ウラン燃料 直接処分	ケース 2 ウラン燃料即 時再処理・プル サーマル	ケース 3 トリウム発電炉 直接処分	計算の前提																																																																					
燃焼度(MWD/T)	45,000	45,000	80,000																																																																						
ウラン精鉱	1.13	1.13		50 ドル/kgU																																																																					
トリウム			0.08	50 ドル/kgTh																																																																					
転換	0.11	0.11		5 ドル/kgU																																																																					
濃縮	1.67	1.67		100 ドル/SWU																																																																					
燃料成型加工	1.67	1.67		600 ドル/kgU 3000 ドル/kgTh																																																																					
フロントエンド小計	4.58	4.58	4.75																																																																						
再処理費		8.33		3000 ドル/kgU																																																																					
処理、処分費	1.67 ⁽¹⁾	1.32 ⁽²⁾	0.94 ⁽¹⁾																																																																						
中間貯蔵費	0.78		0.43	280 ドル/kgU																																																																					
バックエンド小計	2.45	9.65	1.37																																																																						
Pu・クレジット		1.11 ⁽³⁾																																																																							
総計	7.03	15.34	6.12																																																																						
E622	(5) 中間貯蔵及び中間貯蔵及びその後の処理の方策(p.36下から6行目～p.37 8行目)	<p>MOX使用済燃料は、ウラン使用済燃料に比べて、再処理が難しく処理費がかかり、かつ、廃棄物の中にAm等の大量のアクチノイド元素を含むので処分費もかかる。直接処分する場合にも発熱量がウラン使用済燃料に比べて3倍となり処分場面積及び処分費もかなり割高となる。当面、中間貯蔵することになっているが、最終的に何時の時点でどうするか問題を先送りすることなく、検討すべきである。また、積立金制度についても考慮すべきである。なお、プルサーマルの経済性比較にはこのMOX使用済燃料の処理及び処分費が含まれていないという問題がある。</p> <p>次に、中間貯蔵については、将来、全て再処理するという方針であれば、むつなどの施設外貯蔵ではなく、六ヶ所再処理工場に使用済燃料プールを増設して貯蔵する選択肢を考えるべきである。この方が、何か所も施設外貯蔵施設を作る必要はなく、また、輸送費が二重にかかるなどの経済負担も軽減され、日本経済にとって好ましい。また、原子力発電所の敷地内に中間貯蔵することも選択肢に加えるべきである。</p> <p>また、第二再処理工場について問題を先送りすることなく検討しておく必要がある。</p> <p>JNCの言っているように、高度再処理技術により建設費を半減できると言うのが本当であれば、銀行借入れによる資金調達により、東海再処理工場の溶解槽及びパルスカラムを取り替えることにより、400トン/年に増容量することにすれば、その他の設備及びインフラが利用できるため再処理価格はかなり安くなるはずである。従って、これを第二再処理工場とすることについて検討すべきである。</p>	6-8																																																																						

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E623	3-3 放射性廃棄物の処理処分(p.39 14行目～p.41 4行目)	<p>(1) 広報・公聴活動の推進 2002年に報告された国民意識調査では、「最終処分に不安感を持つ:80%以上」という結果が出ているが、処分を円滑に進めるためには、この現状を少なくとも地域住民の70-80%が肯定的考えになるよう、より効果的広報手法の改善を図り、草の根的広報・公聴活動を積極的に進める必要がある。今のような状況では、市町村長レベルでの応募は期待できても、知事や近隣市町村住民の理解は得られないであろう。</p> <p>(2) 公募方式と最適地調査 処分場立地選定にあたり、公募方式にのみに頼るのではなく、これと並行して、処分場の最適地の調査を行い、その中から選ぶ方法を探らないと途中で挫折する可能性が高い。 即ち、複数の最適地を調査、選定し、その地点についてその地方自治体に公募してもらうよう働きかけることが重要である。手順としては、先ず、県知事及び県会議長など県幹部の理解、了承を得るのが先決であり、その上で市町村に接触すべきである。そのような手順を踏まないと近隣の市町村や漁業組合の反対で挫折する可能性が高い。</p> <p>(3) 地下研究施設 地下研究施設の意義と役割は、深地層の岩盤特性、地下水の性状などを測定、解明し、また、実際に岩盤を掘削し、廃棄体を定置、埋め戻しを行うことにより、短、長期に生ずる諸現象を出来るだけ正確に把握するとともに、掘削及び建設工法、廃棄体定置方法及び埋め戻し方法などを実地に検討し、これらにより取得された技術データ、ノウハウ及び経験を実際の処分場の設計、安全評価、建設及び操業に活用することである。 上述の意義及び役割を十分理解し、特に幌延地下研究施設では、堆積岩に対し、廃棄体(模擬発熱体)の定置作業及び定置後の熱水力学および力学的挙動の実測を行うことが極めて重要である。また、地下水流動の測定を山奥の東濃で行っても全く無意味であり、海岸近くの適当な地点での調査に切り替えるべきである。</p>	8-24 8-30
E624	TRU廃棄物の処理、処分(p41 5～30行目)	<p>再処理に伴って、ガラス固化体の20～30倍の容積のTRU廃棄物が発生するが、その中には、よう素除去フィルター、ハル・エンドピース、チャンネルボックスのように、放射能が高く、かつ固化処理し難いものがある。また、廃棄物(可燃性、難燃性及び不燃性)、廃樹脂、廃溶媒、廃活性炭、HEPAフィルター、非 廃棄物(可燃性、難燃性及び不燃性)及び濃縮廃液など種類が十数種類と多く、それぞれの性状に応じて処理、処分方法について検討する必要がある。このように、技術開発課題は高レベル廃棄物よりも検討すべき課題が遥かに多く、時間がかかるにも拘わらず、高レベル放射性廃棄物の処理、処分に比べて殆ど進展を見せていない。この点を十分認識し、技術開発の積極的推進と処分概念及び実施主体の確立が急務である。技術開発の推進にあたっては、</p> <p>処理技術 TRU廃棄物の処理、処分方法の一案を表2に示す。特に、よう素除去フィルターについては、I-129の長期間の漏れを防ぐため、チタン合金(G-17)外張りのキャニスターに充填すべきであり、その技術確認を必要とする。また、濃縮廃液は電気透析により硝酸を回収容積を減らした上で、水分を除去し、造粒体とする。処分にあたっては、間隙にセメントを充填することを考えている。 アスファルト固化体を採用しない理由は、処分した場合、地下の微生物によりアスファルトの性能が劣化し、核種によっては分配係数が著しく低下する可能性が否定できないことである。フランスに対しても、アスファルト固化を止めるように要請し了解された。従って、大綱(案)の「仏国提案の新固化方式の技術的妥当性の検討」は削除されたい。</p> <p>セメント性能の耐久性 TRU廃棄物は減容固化した後、周りをセメントで充填するものが多い。一般にセメントは地下水との反応で数万年後には、Phが低下し、核種によっては溶解度が上がり、その閉じ込め性能が低下する。従って、長期に亘る性能の把握が必要である。また、強いアルカリ性による岩盤への影響についても検討する必要がある。</p> <p>溶解度、分配係数または収着係数に関するデータの充足 TRU核種のセメントのPhによる溶解度、それ以外の核種(I-129、Cl-36、C14など)の収着係数及び核種毎の有機物やコロイドの存在による分配係数に関するデータの充足が必要である。</p> <p>評価と処分概念 以上のような処理技術の確立とデータの蓄積により、各核種毎に安全評価を行った上で、適切な処分概念を確立する必要がある。安全評価にあたっては、コロイド、有機物や微生物の影響などを考慮すべきであり、特にアスファルト固化体については、微生物による性能劣化の影響について検討すべきである。特に、セメントによる封じ込めで十分かという問題について十分な検討が必要である。(表(TRU廃棄物の処理処分)あり)</p>	8-33

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号																																												
E624 - 1		<p>表 2 TRU 廃棄物の処理処分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>廃棄物</th><th>減容技術</th><th>処理後の形態</th><th>処分形態</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よう素除去フィルタ</td><td>低融点ガラス固化/HIP/改良セメント混練固化</td><td>チタン合金(G-17)外張り のキャニスターに充填</td><td>周りをベントナイ で囲む</td></tr> <tr> <td>ハル・エンドピース</td><td>圧縮/HIP/熔融</td><td>キャニスターに充填</td><td>周りをベントナイ</td></tr> <tr> <td>チャンネルボックス</td><td>切断 + 圧縮/HIP/切断 + 熔融</td><td>キャニスターに充填</td><td>またはセメントで 囲む</td></tr> <tr> <td>バーナブルボイズ ン</td><td>切断</td><td>200l ドラム缶に充填</td><td></td></tr> <tr> <td>濃縮廃液</td><td>電気透析による硝酸の 回収または水分除去し、 造粒体生成</td><td>造粒体を 200l ドラム 缶に充填</td><td>間隙にセメント を充填</td></tr> <tr> <td>不燃性 廃棄物 不燃性非 廃棄物 HEPA フィルター</td><td>熔融</td><td>熔融固化体を 200l ドラム缶に充填</td><td>間隙にセメント を充填</td></tr> <tr> <td>可燃性 廃棄物 難燃性 廃棄物 難燃性非 廃棄物 廃樹脂</td><td>焼却 + 熔融</td><td>熔融固化体を 200l ドラム缶に充填</td><td>間隙にセメント を充填</td></tr> <tr> <td>廃溶媒</td><td>乾留 + 水熱固化</td><td>水熱固化体を 200l</td><td>間隙にセメント</td></tr> <tr> <td>可燃性非 廃棄物 廃活性炭</td><td>焼却 + 水熱固化</td><td>ドラム缶に充填</td><td>を充填</td></tr> <tr> <td>不燃性非 廃棄物</td><td>無処理</td><td>200l ドラム缶に充填</td><td>間隙にセメント を充填</td></tr> </tbody> </table>	廃棄物	減容技術	処理後の形態	処分形態	よう素除去フィルタ	低融点ガラス固化/HIP/改良セメント混練固化	チタン合金(G-17)外張り のキャニスターに充填	周りをベントナイ で囲む	ハル・エンドピース	圧縮/HIP/熔融	キャニスターに充填	周りをベントナイ	チャンネルボックス	切断 + 圧縮/HIP/切断 + 熔融	キャニスターに充填	またはセメントで 囲む	バーナブルボイズ ン	切断	200l ドラム缶に充填		濃縮廃液	電気透析による硝酸の 回収または水分除去し、 造粒体生成	造粒体を 200l ドラム 缶に充填	間隙にセメント を充填	不燃性 廃棄物 不燃性非 廃棄物 HEPA フィルター	熔融	熔融固化体を 200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填	可燃性 廃棄物 難燃性 廃棄物 難燃性非 廃棄物 廃樹脂	焼却 + 熔融	熔融固化体を 200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填	廃溶媒	乾留 + 水熱固化	水熱固化体を 200l	間隙にセメント	可燃性非 廃棄物 廃活性炭	焼却 + 水熱固化	ドラム缶に充填	を充填	不燃性非 廃棄物	無処理	200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填	
廃棄物	減容技術	処理後の形態	処分形態																																												
よう素除去フィルタ	低融点ガラス固化/HIP/改良セメント混練固化	チタン合金(G-17)外張り のキャニスターに充填	周りをベントナイ で囲む																																												
ハル・エンドピース	圧縮/HIP/熔融	キャニスターに充填	周りをベントナイ																																												
チャンネルボックス	切断 + 圧縮/HIP/切断 + 熔融	キャニスターに充填	またはセメントで 囲む																																												
バーナブルボイズ ン	切断	200l ドラム缶に充填																																													
濃縮廃液	電気透析による硝酸の 回収または水分除去し、 造粒体生成	造粒体を 200l ドラム 缶に充填	間隙にセメント を充填																																												
不燃性 廃棄物 不燃性非 廃棄物 HEPA フィルター	熔融	熔融固化体を 200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填																																												
可燃性 廃棄物 難燃性 廃棄物 難燃性非 廃棄物 廃樹脂	焼却 + 熔融	熔融固化体を 200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填																																												
廃溶媒	乾留 + 水熱固化	水熱固化体を 200l	間隙にセメント																																												
可燃性非 廃棄物 廃活性炭	焼却 + 水熱固化	ドラム缶に充填	を充填																																												
不燃性非 廃棄物	無処理	200l ドラム缶に充填	間隙にセメント を充填																																												
E625	4-4原子力研究開発 機構の研究開発 (p.49、8～16行目)	<p>大綱案には、基礎・基盤的研究開発に重点がおかれた記述になつており、実用化を目指した技術開発には一言も触れられておらず、高速増殖炉や高度再処理技術の実用化が遠ざかることが懸念される。しかも、管轄する官庁が文部科学省であればなおさら科学研究に重点がおかれることになる。実用化の技術開発を促進するためには、所管官庁を経済産業省に移し、JNCの高速増殖炉及び高度再処理技術などの担当部門をその傘下におくべきである。</p> <p>特に、高速増殖炉には、解決すべき問題が山積しており、実用化までの技術開発には多額の資金を必要とするのに対し日本原子力開発機構では、他の基礎研究開発特に核融合技術開発と資金の分配合戦となり、国家財政逼迫の際、さらに削減される傾向にあるので、計画通り進めることが出来ない可能性が高い。この点に関する改善案を示されたい。</p>	9-65																																												
E626	第2章2 - 1 - 1 (1) 21頁9行目からの段落	<p>「一連の規制活動を行うことを国民から負託されている」、「規制行政に対する国民の信頼性を回復し、維持していく取組が重要」としているが、国民は特定の事象(事故など)については報道で承知しても、全体として潜在的な安全性(不安全性)がどの程度かは分らないのが実情であろう。この結果、事故が起きれば規制を追加してゆく傾向が続いているように思われる。</p> <p>規制は国民、とりわけ地域住民への放射線災害を防止する一方、原子力発電がその役割を果たすことを前提とすべきものである。原子力に起因する安全性を一定のレベルに維持するための規制は必要であるが、「国民の負託に応える」には、国民に規制活動を行っていることを示すのではなく、安全性の程度を提示し、国民が合理的な理解と判断力をもって臨めるようにする必要がある。どの程度の完全性が確保されているかを具体的に示すのは必ずしも容易ではないかもしれないが、リスクベースの考え方が参考になる。国内外の原子力発電所や他分野との比較等により、ある程度は可能なのではないであろうか。この方向を目指し改善していくことにより、国民が理性をもって総合的に判断できる風潮の醸成されるものと期待する。</p> <p>なお、規制項目は原子力安全上必要な項目に限定し、また実施は事業者の自主性(第三者の活用を含め)に任せ、実施状況が不適切な場合にのみ、指導する方式とすることが望ましい。</p>	1-15																																												
E627	第3章3 - 1 - 2 (1) 30頁下から4行目の段落	<p>原子力はエネルギーの安定供給と地球温暖化に対する画期的な改善の潜在力を持っている。「2030年以降も総発電量の30～40％程度という現在の水準が、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指す」では、この潜在力を活用する意欲を放棄することになる。エネルギーの安定供給と地球温暖化対策のためには、当面の2020年頃まではともかくとして、21世紀中盤には画期的な貢献(60％程度)が必要と考える。</p> <p>エネルギーの安定供給への貢献という観点では、今後の中国等のエネルギー需要の増大を考えると、自給率を画期的に高め、西欧先進国に匹敵する自給率(原子力を準国産とし50％程度以上)を目指し、21世紀中盤にこのような姿を達成する必要がある。地球温暖化への貢献という観点では、京都議定書の第一約束期間終了後の動向はもとより、少なくとも21世紀全体を通したスパンで考える必要がある。エネルギー起源の二酸化炭素の画期的な削減には、原子力がもっと大きな役割を果たすことが不可欠である。</p> <p>エネルギー供給と地球温暖化の双方にとって、原子力の役割は可能な限り大きい方が望ましいと言っても過言ではない。可能な程度は、原子力固有の問題の他、他の資源を含めた技術的実現性と経済性を勘案して決まるにしても、量的規模において、原子力ほどの貢献が期待できる資源は他に見当たらない。なお、究極的には、発電分野における出力調整運転や、水素製造による運輸分野などへの対応技術により、更に大きな貢献(フランスの現状並かそれ以上)も期待できよう。これらの努力をしないで、一定に枠に収めるのは早計である。</p>	5-21																																												

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E628	第3章3-1-2(1)2 31頁上から7行目の 段落	「2030年前後から始まると見込まれる既設発電施設の代替」とあるが、既設発電施設の運転期間を60年することにこだわらず、一部の発電所についてはもっと早く代替施設を建設することを考えても良いのではないかと。更に、原子力による火力発電施設の代替も含めて考える必要もある。今後長い間原子力が基幹エネルギーの役割を果たすことを考えると、新設発電所建設の端境期と山谷を極力少なくし、技術や設備を継承と有効活用できるシステムを構築していく必要がある。これにより、原子力発電所の建設に必要な人材を安定して育成し、また設備の維持も可能となる。 過去には、高度成長や石油危機を反映して建設ラッシュが続いたが、その後の経済成長率の停滞により団塊が生じようとしている。一度団塊が生ずると、団塊のサイクルが繰り返されることになる。持続的、安定的な成長に対応するよう、団塊が生じない適切な代替サイクルを確立するよう、早期に積極的な軌道修正を行うことにより、長期的、安定的な原子力活用の基盤を作ることができよう。	5-38
E629	1-2-9.放射性廃棄物の処理・処分	原子力政策大綱 1-2-9.放射性廃棄物の処理・処分 「一方、低レベル放射性廃棄物の一部の処理・処分については、関係者の間で検討が進められている。国と事業者は、国民の原子力に対する理解を遅らせひいては原子力の研究、開発及び利用に支障を及ぼすことにならないよう、これらの処分方法を早急に明確にして、その実現に向けて計画的に取り組むことが重要である。」このことは私が原子力に関心を持ち始めた20代に青年団の学習会で質問したときに、その講師、確か福井県関係の人が「いつか科学技術が解決してくれる」と答えられたのを覚えています。いまだにその技術や方法が確立していないのではないのでしょうか。それは先日の「核燃が人形峠 方面のウラン残土の米国輸出を検討 290立方メートルを米国内で製錬して保管する構想 日本の政府 ... この報道をめぐって、核燃の黒沼長助人形峠環境技術センター所長は6月12日 ... おり、残りは人形峠環境技術センターで処理すべき。」(『日本海新聞』6月14日)としています。」というニュースを見ても日本の廃棄物処分のレベルはまだこのぐらいだと思います。また電気事業者等により、高レベル放射性廃棄物の処分費用の積立ても行われている。」とありますが、これからの世代にこのような不安定なことをいつまでも押し付けを続けていいのでしょうか。BSEでは日本は頑張っているのだから、原子力がアスベストのようにならないように「安全に動かすことと、拡大ではなく廃棄物の処理をきちんとしていくことに全力を尽くすべきと考えます。」	8-5
E630	1-2-9.放射性廃棄物の処理・処分	付け加えると電源三法交付金の原資として、私たちの支払う電気料金から1000kw/h当たり445円の電源開発促進税が徴収されています。この税などをもとに政府が自治体に支払う交付金は、年間1000億円にもなります。 しかしその使われ方を原発の現地でみると、日本の発想では、政策といえば「補助金」しかない。この短絡的な思考方法では、国の政策の補助金や裁量行政が市場や社会を歪めていることも理解できないし、政策によって市場のルールや枠組みを作るという思考もできない。これが、「市場で自立化していないから補助金」「市場で自立化したら補助金打ち切り」ということになっている。 原子力政策大綱にそこまで求めるのは、無理なのかもわからないがそこまで総合的に考えて原子力発電を動かしてもらいたいし自然エネルギーへの移行のことも考えて欲しいと思います。	4-25
E631	52ページ 第6章	原子力政策大綱の内容について、基本的に賛成。 原子力の開発、推進は長期間を要するものであり、今後10年間を見据えたものとした意味は大きいと感じる。 また、活動の評価にPDCA活動を明記したことは、現在、国民から原子力に対し強く求められている品質保証に答えるものであると高く評価する。 全ての品質保証活動において重要な事は、「仏作って魂入れず」にならないことである。 このような素晴らしい大綱ができて、実際に実行されなければ意味が無い。 特に関係行政機関においては、予算が無いのでできない、関係機関との調整に時間を要するなど国の内部的要因で活動が停滞することのないよう、速やかに諸問題を解決し活動を 進める為の方策を検討し、努めるべきである。 今後、関係行政機関が着実にこの大綱に基づき、原子力政策を進めていることを原子力委員会が適時、適切に評価し、必要であれば改善を促すなど強いリーダーシップを発揮していただく事を要望する。	11-5
E632	参-5ページ 新計画策定会議構成員について	意見：構成員の選出をやり直すべきである。 理由：日本国憲法の基本原則に国民主権がある。国は公正さを持って国事にあたるべきである。 しかし、今回の構成員の顔ぶれを見ると、再処理計画に反対する意見を持っているのは、32名中数名である。 また、放射能という将来世代に影響を与えるものを扱うことに際して、未来世代を代表する人、もしくはその専門家が入っていない。 これは明らかに公正さを欠いた構成である。『子どもの権利条約』第14条にも違反している。 よって、人選をなおし、広い立場の国民、特に将来世代から意見を聴取すべきである。	0-3

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E633	(31、32ページ) 3-1-2. 原子力発電 (2) 今後の取組み	意見： ・出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に関して、検査技術と安全評価技術への取り組みを事業者に期待しているが、この点は海外と比較して実現が遅れているところであり、賛成できる。ただ、国の姿勢として、事業者の提案に積極的に耳を傾け云々とするのはやや不十分な気がする。むしろ、国には原子力発電の高度化を奨励する立場での指導、若しくは事業者と歩調を合わせた高度化のための規制の整備推進をお願いしたい。 ・また、製造事業者に対して、世界市場で通用する規模と競争力を持つよう体質強化を期待しているが、この点についても、国が何らかの役割を果たすことが期待される。 理由： ・設備利用率や作業者の被ばく線量低減の実績が欧米の後塵を拝していると、同じく 3-1-2. (2)項に記載されているが、この主因は定期検査の柔軟化や長期サイクル運転への取り組みが遅れていることと考えられる。また、これらの高度利用への取り組みは、3-1-2. (1)項で言及されている原子力発電施設の最大限活用にもつながるものである。 ・原子力発電施設・機器の製造技術を国内に保有することが重要であることは、日本が原子力の有効利用なくしては立ち行かないことを思えば、当然である。一方、世界的に見た場合、原子力製造業界は、近年寡占化が進み、事業展開がますます厳しくなっている。また、政府の関与がプラント輸出等においては大きな影響を及ぼすことも事実である。例えば、他国の企業が政府ぐるみで原子力製品の輸出を展開するとすれば、1企業の経済的競争力とは別の次元で、ビジネスの雌雄は決せられることになる。原子力の製造分野においても、国の積極的支援が望まれる所以である。	5-35 5-45
E634	7ページ 1-3	意見：放射線利用技術の負の側面を評価すべきである。 理由：私は放射線利用技術の歴史を学んできた。 過去の医療では、応用に熱心なあまり、十分な検証もせずに、生殖器に放射線を照射するなど、多くの過ちを犯してきた。放射線利用の歴史は放射線ヒバクバの歴史だと言ってもよい。 今年、低線量被曝でも発がんリスクがあるとして、米科学アカデミーが「放射線に、安全な量はない」と結論づけた。研究が進むにつれて、ヒバク影響の深刻さが明らかになっている。生物圏にこれ以上、放射性物質を増やしてはいけない。放射能と人類社会の福祉は相容れないこと認識し、その利用を減らすべきである。	7-6
E635	1-2-2 平和利用の担保(9ページ)および2-2 平和利用の担保(25ページ)について	意見： ・9ページ下から5行目の「今後、」ではじまる文章の前、および25ページの9行目の「さらに、」ではじまる文章の前に、「わが国の軽水炉を起源とするプルトニウムも核兵器の原料として使用が可能であることから」という1文を加えるべきである。 ・25ページ4行目の「また、」を次の文章に差替えるべきである。 「わが国におけるウラン濃縮についての研究・開発・利用技術および使用済み燃料の再処理についての研究・開発・利用技術は核兵器の原料を製造・分離できる技術であることから」 理由：まず、事実の記述が必要である。つぎに、その記述が異なる解釈とならない記述である必要がある。	2-15
E636	「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度」という表現について	意見：原油供給や価格をめぐる昨今の不安定な状況や、異常気象多発による自然エネルギー利用(含む水力)の不安定さを勘案すると、エネルギーの自給率向上はこれからも日本国にとって最優先の課題であると思う。また、最大の環境問題である地球温暖化問題へも緊急の対応が必要であり、主要な原因と考えられているCO2の排出量の少ないエネルギー源へ早期に転換していくことが必須であると考えられる。従って、エネルギーの長期展望を考えると、安定した供給が期待できる原子力エネルギーを基幹とし、あわせて新エネルギーの開発を進め、相互補完的な両立を推進していくべきであろうと思う。	5-13
E637	第2章 2-1-1 安全対策(2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善 22ページ、16行目	[意見]22ページ16行目に、下記の文章を追加していただきたい。「……最新の科学的知見を反映するものにしていくべきである。(ここで段落変えて以下を挿入)さらに、近年の原子力システム関連のトラブル、不祥事の発生と社会環境の変化を考え合わせた時、これまでの国や組織としての安全性の担保にあわせて、技術者一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を常に向上させていく仕組みが必要である。その仕組みとして新設された原子力・放射線部門の技術士制度の具体的活用の推進と、これに必要な技術士資格取得者数の確保を継続的に行うことが望まれる。」 [理由]ご承知のように技術士は、科学技術に関する高等の専門的応用能力を有する技術者(技術士法第2条)に与えられる名称独占の国家資格であります。平成16年度、各方面の方々のご尽力により、技術士に「原子力・放射線部門」が新設され、この資格を有する技術士が21名誕生しました。今後2～3年のうちに、数百名の技術士資格取得者が生まれることが期待されています。これに伴い、平成17年6月24日、日本技術士会に原子力・放射線部会が発足しました。今後、私たちは、原子力・放射線部門技術士の設置の趣旨にしたがって、技術士法に則り、原子力・放射線分野の発展のために力を尽くす所存でございます。 昨今における原子力施設の事故や不祥事など、原子力界に対する社会的要請が多様化する中において、原子力技術の応用面に携わり、公益確保の責務を有する技術士(原子力・放射線部門)の活用は極めて有益であると考えます。技術士が活用されるようになれば、原子力・放射線関連業務に携わる技術者が技術士を目指すことになり、数万人に及ぶ原子力・放射線技術者のレベルアップと倫理意識向上の良循環が期待されます。 つきましては、原子力委員会におかれまして、(1)原子力関連の施設や機器の自主的安全審査等に対する技術士(原子力・放射線部門)の関与義務、(2)放射線防護を対象とした調査、評価への技術士(原子力・放射線部門)の関与義務、(3)各種審議会や委員会への技術士(原子力・放射線部門)の登用、(4)原子力に関連した海外技術協力への技術士(原子力・放射線部門)の積極的活用、(5)事業体等における技術士資格取得の奨励並びに技術士の積極的登用勧告、等を勘案いただきまして、技術士(原子力・放射線部門)の幅広い活用及び技術士制度の運用について特段のお力添えをお願い申し上げます。	3-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E638	2-4 原子力と国民・地域社会の共生 11 ページ21行目 マスメディアは、事実を性格に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることも伝えることが期待されている	大綱全体に目を通し、安全性の確保と透明性を持つべきであると打ち出されていることは評価できる。全体の文言は、国に対しては、「～するべきである」、民間や事業者に対しては「～期待する」という表現で統一されているようであるが、上記箇所については、誰が誰に対して物を言っているのか、あいまいであり、大綱策定委員はメディアと言う権力に遠慮している気がする。 20年余り、原子力発電所の立地地域の方々とお付き合いしているが、地域のご普通の人々が様に言われることはマスコミに対する不満である。不用意でセンセーショナルな発言や記事は、立地住民を傷つけ、また、消費地の人々にもバイアスをかけたイメージを抱かせかねない。策定委員は、報道の権利と義務と責任を考慮したうえ、科学的な根拠に基づいた、公平な立場で報道するよう、メディアに対しても毅然とした態度で要望するべきである。	4-4
E639	全体	日本のエネルギー政策における今後を展望するのであれば、高度経済成長期の発想を捨てなければならないと考えます。今後の日本経済は、安定化へと向かわなければならないと考えます。エネルギー政策も同じで、少子高齢化とあわせた人口減少を見据えて、自力で環境共存型の政策を取っていくことが必要です。莫大な管理費と将来への危険を生み出す原子力政策の推進は、もう必要ではなくなってきました。国としても、地域と未来の安全のために、自然エネルギーを中心とした政策に変更していくことが、行財政改革上も必要であると考えます。	5-13
E640	2-4-4 国と地方の関係	原子力の研究、開発、利用に関しては、地域社会、特に立地地域の理解、協力が必要不可欠です。したがって、政策の目的や安全性について十分な情報を伝えていくこと、また立地地域の思いをに汲み取り政策に反映させていくことは非常に大切であり、そのために、国や事業者は今までも増して努力していくべきです。一方で、原子力施策は、国の方針としての一貫性を持たせるべきであり、地方の事情によって、施策の方針が大きくぶれることは好ましくないと考えます。地方自治体の独自の判断が必要な面もあるのですが、それにより政策が左右されることは、国民を混乱させ、また他の立地地域の住民を不安にさせる要因となると思います。原子力政策大綱に記載されたとおり、地方公共団体には、国と密接な連携を図り、原子力施策としての大方針と整合性のとれた行動を期待します。	4-20
E641	2-4-4 国と地方の関係	加えて、事務局に対して、本大綱の概要版や図解を作成することを提案します。本大綱は非常に丁寧に書かれており、用語集等も利用してじっくり読めば、素人にも理解できるのですが、一般の多くの人に読んで頂くことを目的とするには、分量が多すぎ、とっつきにくいと思います。ここに書かれている原子力施策の基本方針は、興味のある一部の人が理解すればよいのではなく、全国民が共有すべきもの、全国民が認識を共有できてこそ施策を推進できるものであると考えます。ぜひ、よろしくお願いします。	12-1
E642	3-1 エネルギー利用、基本的考え方および原子力発電に関して	エネルギー事業のうち電源としての原子力の必要性について、いろいろ記述されていますが、どの理由も納得のいくものではありません。原則として、電源の種類の選択は、発電事業者の自主的な決定に任せるべきであり、将来にわたり原子力による発電割合を現状で維持するための支援的政策は容認できません。 むしろ、50年、100年先を見据えた長期計画という視点からは、原発震災のリスクを評価し、先日の宮城県沖地震で設計基準以上の加速度を受けた女川原発や、東海地震の想定震源域に立地する浜岡原発など、リスクの高い原発から順次、廃炉措置を進めるための誘導政策に支援策を切り替えるべきです。	5-24 5-19
E643	3-1 エネルギー利用、基本的考え方および核燃料サイクルについて	4つのシナリオを示して、様々な項目について評価した結果、使用済み核燃料の再処理を進めるとの結論を示していますが、客観的な評価がなされたとは信じられません。特に、再処理の安全性と経済性について、再処理を商業規模で実施しようとする場合、イギリスセラフィールドの再処理施設で高レベル放射性溶液の漏洩に気がついていながら、長期間放置して運転を継続し、配管破断による大量の廃液漏洩事故を発生させたことから明らかなように、経済性を優先しようと言う判断が働くことを予想しなければなりません。そして、予想以上に早く設備の劣化が進んだと考えられます。高レベルの放射能に汚染されているため、容易に設備の補修が出来ません。結局手遅れとなり大量漏洩、その結果、運転再開の見通した立たない状態に至りました。日本原燃の六ヶ所村再処理工場では、使用済み核燃料貯蔵プールからの漏水が頻発しており、ステンレス溶接ミスなどの施工者の技術力不足とその施工ミスに気づかなかった日本原燃の技術力不足が明らかになりました。再処理工場自体は更に多くのステンレス製配管やステンレス製のプール構造を持つセルで構成されており、そこでは高レベルの放射性物質を含む濃硝酸溶液を取り扱います。化学試験の段階でも濃硝酸の漏洩が発生しており、今後の試験の進展にしたがって、新たな系統について試験を進めていけば、その都度新たな漏洩が発生するのではないかと懸念しています。セルの健全性についても、不良施工が多発している中で、これまでの検査が完全であったという保障はありません。商業再処理技術は全く成熟していない技術分野です。機械核技術のため技術情報は公開されず、成熟することが期待出来ないと言っても過言ではありません。事業者には再処理を義務付け、それを支援する政策を打ち出すべきではなく、事業者の自由な経営判断にゆだねるべきです。	6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E644	1 - 2 - 4. 原子力と国民・地域社会との共生について	<p>意見：11ページ19行目の後に「事業者は、地域社会に不透明な金品を寄付するなどで消費者・納税者に2重の負担を負わせるばかりでなく、立地等の賛否での住民対立を促進しないよう慎むべきである。」という文章を追加すべきである。また、11ページ21行目の「そこで、マスメディアには、」に続き「事業者からの広告収入の増減に左右されずに」という一文を追加するべきである。</p> <p>理由：かつて、石川県珠洲市で電力会社の用地買収担当者の間では次のようなことが語られていたという。「我々は土地を買うのではない。人々の心を買うのだ。土地は後から付いて来る」。地方公共団体の内部において、執行部が賛成の姿勢を強めた場合に、職員の採用や昇進・異動などの人事面における差別が行われる、あるいは選挙においても不正工作が行われるなど、地域社会の持続性を破壊してきた。また、近年においても、連続して「匿名の寄付」が行われる立地自治体があり、マスメディアの取材に対して電気事業者はその内容や目的を明らかにしていない。一方、マスメディアにおいては、事故・トラブル等の発生責任者としての広告の自粛等はあるものの、この広告費の増減が報道の内容を左右しているのではないかとされている。現代社会では、マスメディアもひとつの事業として営利を追求することを否定はしないものの、取材と報道という、国民の知る権利と不可分の領域において公正に欠くことはマスメディアの信頼性ばかりではなく、原子力の安全情報についても信頼を失わせる行為である。</p>	4-35
E645	6頁26行～27行「原子力エネルギー利用技術は、既に我が国のエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献してきている」について	<p>原子力発電は、発電中は温暖化ガスを発生させませんが、原子力発電所プラントの建設にあたって、多大な温暖化ガスを発生しています。又、廃炉にあっても、多大な温暖化ガスを発生させると思います。</p> <p>発電中の部分的なことだけで考えるのではなく、建設段階から廃棄処理までの全体にわたって考えるべきである。</p>	5-8
E646	7頁29行～31行「研究開発面においても、こうした新しい状況に対応して、持続可能な発展を目指す社会において利用されるべき次世代原子炉の研究開発を目的として、長期的観点から各国が協力して取り組む動きが生まれている。」	核のゴミの捨て場も決められないのに、決まったとしても埋めるだけで、未来の子供たちへの負の遺産になるのに、持続可能な発展を目指す社会において有用というのは、おかしいと思います。	8-18
E647	21頁3行～8行	原子力発電所の事故は大惨事につながりその補償には莫大な金が必要となります。ですから、絶対、原発事故は起こしてはならないと思います。再発防止ではなく、徹底した予防処置が必要です。しかし、今までの経緯から判断する、今後も絶対に事故を予防することは不可能です。今後事故を起こした場合、どう責任をとるのかを前もって明確にしてください。ただ、トップが陳謝したり、辞めるだけで済む問題です。放射能が発生した場合、未来を奪うことになるのですから。	1-2
E648	2 - 4 - 2. 学習機会の整備・充実	<p>意見：28ページ5行目からの「国民の原子力とエネルギーに関する生涯学習の機会」を「国民の原子力とエネルギーおよび平和と自然環境に関する生涯学習の機会」に、11行目からの「放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導」を「放射線や原子力を含めたエネルギー問題や平和問題、環境問題に関する小・中・高等学校における指導」に、19行目の「エネルギーや原子力、平和や環境に関する学習機会」に平和問題と環境問題を加筆すべきである。</p> <p>理由：平和問題の加筆は、原子力基本法の理解とこれまでの原子力研究・利用・開発の理解にとって、また本大綱案への理解はもとより日本が原子力の軍事利用を将来にわたり行わず国際協調を促進するためには不可欠である。環境問題は地球温暖化問題の理解を促進するだけでなく、廃棄物問題を将来の世代に引き継ぐために不可欠の内容である。</p>	4-36
E649	2 - 4 - 2. 学習機会の整備・充実	<p>意見：28ページ11行目からの「非営利組織」に続く「(NPO)」を削除すべきである。</p> <p>理由：NPOは通常、特定非営利法人の略称として使用されることから、解釈を誤らないために削除すべきである。大綱案でいう「非営利組織」は、法律でいう「特定非営利法人」に限らず、生活協同組合や漁業協同組合はじめ他の非営利組織を含めるものと解釈できるよう、留意すべきである。その上で、国や地方公共団体は、これらの組織が自律的に学習機会を提供する機会を保障するため、原子力事業者等による自律的な学習を阻害することが直接、あるいは間接的に行われぬよう指導するよう対処すべきである。かつて、原子力の推進に批判的な学習活動をする生協から、社員指導として脱退をうながす原子力事業者があったという。人権侵害であり営業妨害である。</p>	4-40

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E650	第5章 国際的取り組みの進展 5-2-1 途上国との協力	<p>(1)日本は唯一の被爆国として長年原子力の「平和」利用に徹し、核拡散防止にはどの国よりも誠実に対応してきた。この姿勢は今後とも基本的に堅持すべきであるが、被爆60周年、NPT発効35周年の現時点において、今後の非核政策と原子力平和利用外交のあり方を再点検することが必要である。とりわけ従来のNPT至上主義的ともいうべき硬直的な外交姿勢が、現実の国際政治状況と我が国のおかれた立場に照らして、真に有効なものであるかどうかについては、冷静に見直す必要があると考える。</p> <p>端的に言えば、対インド関係を今後どうするかである。1974年の第1回核実験以来、NPT非加盟国であるという理由で同国は、日本を含む国際社会(とくに西側諸国)から阻害され続けてきたが、1998年の第2回核実験以後この傾向はさらに強まり、日本の対印経済協力(ODA)も最近まで凍結されてきた。ただ、米国は9.11事件以後対アフガニスタン戦争遂行上の必要等から徐々に対印接近を強め、最近(本年7月末)のシン・インド首相とブッシュ米大統領の首脳会談の結果、原子力分野においても協力関係の強化について合意を見たところである。</p> <p>翻って、戦前、戦後を通じて一貫して親日的なインドは、我が国にとって、今後の対中国外交を含めた対アジア外交を進める上で極めて重要なパートナーとなると期待される。同国の持つ国際政治、経済、科学技術面での巨大なポテンシャルを考えれば、もっと緊密に付き合っていくべき相手である。それが、NPT上の問題のために袋小路に入ったような状態のまま、積極的な打開策がとられなかったのは外交の怠慢といわざるを得ない。この際、独自の開発路線に従って意欲的な原子力拡大計画を推進しつつある同国と、RI・放射線分野だけでなく原子力発電の分野においても、できるだけ協力関係を強化するよう、政策の転換を図るべきであり、そのための検討を急ぐべきである。</p> <p>もちろん、対印関係は原子力委員会だけで判断できるものではなく、国全体として総合的に判断すべきものである。また、核問題に対する被爆国としての立場や国民感情もあるので、内外の状況を睨みながら慎重に対処する必要はあるが、政府はこの際勇気を出して日印原子力協力の構築に向けて一歩を踏み出さねばならない。</p> <p>よって、この項目の該当部分(p.50)を以下のとおり修正することを提案する。</p> <p>「……おいて適切な交流を行なうなど、国際平和と互惠を目指す未来志向の考え方、及び我が国の安全保障確保の観点に立った効果的な交流と協力関係のあり方を検討するべきである。」</p>	10-8
E651		<p>(2)次に、ベトナム、インドネシア等の東南アジア諸国で、これから原子力発電を導入しようという真面目な計画を有する国々との関係においても、彼我の友好関係および安全保障上の重要性にがんがみ、民間任せではなく政府が前面に出た、積極的な協力関係を構築する必要がある。そのためには、今後の状況に応じて、2国間の原子力協力協定の締結を含めた協力体制の整備強化を是非図るべきである。これらの国々との緊密な原子力関係は、単に我が国の原子力産業の発展に資するのみならず、日本の優れた安全文化(核不拡散面を含む)と技術の移転を通じて、受入国の安全性とインフラ・人材育成、さらにアジア全体の平和と安全にも貢献するとの高い視点に立つべきである。</p> <p>よって、この項目の該当部分(p.51)を以下のとおり修正することを提案する。</p> <p>「……例えばエネルギー問題等の政策対話に原子力に関する話題を含めことも重要である。さらに、状況により必要と認められる場合には、2国間原子力協力協定(当初は枠組み協定的なものでも可)の締結など、国として出来るだけ積極的な支援措置を早急に講ずるべきである。」</p>	10-13
E652	第3章プルトニウムの利用に係る全般	<p>今回の大綱により、使用済み燃料は再処理し回収されるプルトニウム、回収ウランは原則国内で使うとのリサイクル路線が確認されたことは、国内において関連事業に携わる者の一人として評価しています。</p> <p>使用済み燃料をリサイクルすることは、当然のことながら製品として生み出されるプルトニウムを有効に活用していくことが大前提であることは異論のないところです。しかしながら、こうした観点からは、この報告書は現状に配慮しすぎる傾向が強く、プルスーマル利用が前面に押し出され、本来の目的である、増殖炉による利用は「経済性などの諸条件が整うことを前提として2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」とされており、高速炉による利用への決意が大綱としては弱すぎ、将来の状況如何ではどうなるかわからないとの意図が読み取れなくもありません。このようなあいまいさを残した状況においては、開発者のモチベーションは上がり、これまでの開発と同様、実用化目標時期ははずる後退し結局のところ多くの無駄な労力と資金を費やすだけで、これまでの繰り返しになってしまうのではないのでしょうか。高速炉によるプルトニウム利用を、エネルギー政策の国家目標の柱に据え、原子力界の総力を結集し、世界に先駆け実用化するとの強いメッセージが大綱にはこめられるべきと考えます。このような、委員会(国)としての意思の元で、経済産業省の指導のもと新独立法人が不退転の決意で実用化開発にあたらない限りにおいて、形だけのプルトニウム利用となり、結果的に負の遺産を後世に残す結果に終わってしまうことを強く危惧します。</p>	6-45
E653	1-2-6核燃料サイクル	<p>・再処理が「供給安定性に優れている等の原子力発電の特性をより向上させ、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能とする」とされているが、原子力が供給安定性に優れているとする認識は誤りである。TMI事故後など技術的欠陥が見つかった場合に同型炉を一斉点検しなければならなかった事実が示すとおり安定性はない。また「等」は何を示すのか不明の悪文である。</p>	5-5
E654	1-2-6核燃料サイクル	<p>・ウラン濃縮について「より経済性の高い遠心分離機を開発中」とあるが、次々に故障により停止に追い込まれているのが現状である。都合の悪いことを正確に表現しない悪習から脱却できていない。</p>	6-2
E655	2-1-1安全対策	<p>・リスク情報に関する記述では、事業者がこれまでリスク情報を隠匿してきた事実に関する認識がない。情報の開示、収集と誰もが検証できる体制の確立を具体的に目指さない限り、実効性は伴わない。</p>	1-55
E656	2-1-1安全対策	<p>・有事法制が整備され、国民保護計画の策定作業が行われる中で改めて明らかになったのは、多量の放射能を内在する原子力施設が存在そのものの危険性である。実効性の確保は災害源の除去でしか達成されない。</p>	1-12
E657	2-2平和利用の担保	<p>・かつての計画のようにプルトニウム需給を数量で試算し、あり方を議論すべき</p>	2-7

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E658	2 - 4 - 4 国と地方の関係	「地方公共団体には(中略)原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携をはかっていくことを期待」とは地方は国の言うことを聞けということ。断じて認められない。	4-21
E659	3 - 1 - 1 基本的考え方	原子力発電は地球温暖化防止に貢献していない。基幹電源に位置づけて推進する必要はない。	5-4
E660	3 - 1 - 1 基本的考え方	国が事業環境の整備や広報活動を行う必要はない。必要なら事業者がすべき。	5-41
E661	3 - 1 - 2 原子力発電	発電目標を現状又はそれ以上の供給割合とする合理的な理由の説明が一切ない。	5-18
E662	3 - 1 - 3 核燃料サイクル	全体から見るとこの章が異様であることは明らか。核燃料サイクルへの懸念に対するエクスキューズに終始しているからだ。では納得できるエクスキューズになっているか？ もちろん否である。ダメなものはダメなのだ。特に政策転換コストなどは愚の骨頂である。	6-4
E663	45ページ下から3行目 「「もんじゅ」の運転を早期に再開し、10年程度以内を目途に「発電プラントとしての信頼性の実証」と「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」という所期の目的を達成する」	安全性の確保の観点から「もんじゅ」の運転再開が認められないだけでなく、「実用化戦略調査研究」が「もんじゅ」のようなナトリウム冷却炉を幾つかある選択肢の一つと位置付けており、今後の成り行き次第では、無駄な開発投資につながるおそれがあるため、少なくとも現時点において運転再開すべきではない。 大綱案でも「実用化戦略調査研究」を「高速増殖炉サイクルの適切な実用化像とそこに至るまでの研究開発計画」を提示するためのものと位置付けており、実用化へのステップはこれを無視しては行えない。同調査研究においては、フェーズ2の中間報告としてナトリウム冷却炉以外に、ピスマス鉛冷却炉、ガス冷却炉、水冷却炉が提示されており、これらが実用化対象の炉型として選択されれば、「発電プラントとしての信頼性の実証」や「ナトリウム取扱技術の確立」に投じた資源が(人的にも費用的にも)全くの無駄になる。 逆に、現時点で、ナトリウム冷却炉が当選確実なのであれば、「実用化戦略調査研究」の実施方針又は調査研究そのものに無駄があることになる。 いずれにしても、「もんじゅ」のデザイン自体が4半世紀も前のものであり、既得権確保以外に、運転再開に固執する合理的理由はない。	9-49 9-50
E664	5P目 下より5行目 ('原子力に関係の深い有識者のみならず...')	策定会議を設置した有識者等のメンバー全員の履歴・資格などを公表して下さい。原子力発電そのものが問われている。東海沖に直下型地震による放射能災害等、危険を孕んでいる。浜岡原発を「とめます 本訴訟の会」等があり、現実問題としてどのような対応をしているのか。原発のない生活はできないのか、研究・検討はされているのか。 第二のアスベスト問題にならないような対応をしているのか。GO!! STOP!! 大丈夫でOKを出した貴協会及び人物など危険だからNoと言った方々の人物を公開して後日災害時に責任を明確にする必要がある。 損害賠償をしていただきたいと思うので、顔写真入りで一斉公開するべきです。	12-13
E665	6P目 上より6行目 ('原子力関係者は...')	万一、災害事故等を考慮して、保障等の金額を事件別に一覧表をすべきで、民事・刑事責任を問うことを合わせて、すべての責任を明確にすべきである。 この前提条件ができていない。これが出発点でここから始めなければならない。 地球上に無尽蔵にある恵みを無料で自然現象を利用しない手はない。高いリスクを背負ってまで原子力発電を安価で大量に安い電気を作る必要はない。 電気は高いものだ。節約して大切に使うことを子供の頃から教育すべきで、消費して地球を破壊したらそれこそ元も子もないことになる。 今現時点で、The STOPを唱えよう。原発がなくとも生活できるよう、考えたらどうか。その研究開発はしていないのか。頭を冷やして原子力そのものから問題を外すべきで原子力以外、CO2の出ないクリーンな他のもののエネルギーを確保することを、まず考慮すべきです。 悪いものは悪いとして扱わなければならない。後世に禍根を残す国民に周知・告知すべき事柄を、貴協会等は事故後に発表は最悪である。企業ならば、とっくに倒産している。	12-13
E666	8P目 下から13行目 ('国は「人を誤り、機械は故障する」...')	前提条件が悪い。とんでもない語源である。失敗した人間の言い訳であって、こんな問題を国に求めることは責任を他に押し付け、逃げ道を作ることになり、決してこのような考え方はやめるべきです。	1-11
E667	9P目 11行目('原子力発電所の...')	この問題は全て、耐震構造にて設計・施工した場合と、それ以前に建設された発電所は、第三者の設計者等に設計計算書を検証して一般公開すべきです。この建築物は「震度 度までは大丈夫」とか評価して、日本地図に全国の電力発電記号で表示して危険度数を表示する。国民に検査の数値を全て公開すべきです。	1-30

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E668	11P目 下から3行目 ('需要面では...')	<p>今現在、日本全国で発電能力は多いのか、少ないのか、ちょうどいいのか。将来は不足するのか、余るのか。基本的な数値問題が提起されていない。「省エネルギー社会を目指す」といっても、基本的な数字も計画もない、公表されてもない。しかし、現実には電気は余りに余って困っている状態である。省エネされたら、電力会社が収益面で問題が発生する。燃料を使い、お湯を沸かし、発電したものを送電し、ロスを作って家庭まで送り、また家庭では風呂・給湯等に電気でお湯を沸かす。二重の国家的損害が発生している。台所はIHクッキングヒーター等で調理する。電波問題がまだ解決していない。多くの協会・団体・学者・有識者等が問題ありと唱えていても、一向に電力会社は平気である。これも第二のアスベスト問題にかならず発展する。</p> <p>そこで、電磁波は人体に絶対大丈夫だという学者並びに業者・協会等は人物を公開して、今後二十年から三十年後に発生する健康災害について責任を取っていただくことと賠償を求めるために一般公開して一覧表を作成すべきです。責任をもたない人物は出場する必要がない。</p>	12-13
E669	12P目 上より13行目 ('非化石...')	<p>新エネルギーは分散して利用が可能である特徴を有する。この問題を研究開発機関・研究者・技術者があるわけだから、実用化に向けた開発努力が必要であり、経済性その他問題も解決する必要性と努力が生じていない。今現在、経済性ばかり考えていると、後世にとんでもない出費が高むことになる。いま支払うか、あとで支払うか、いずれ支払うツケが回ってくる。</p>	5-13
E670	15P目 2行目('高レベル放射性...')	<p>この費用の問題は、どのように整備されているのか、公開してください。その資金源はどこから徴収したのか。収入源と今現在の積立金はどのくらいあるのか、示してください。</p> <p>高レベル放射性の廃棄物の処分費用の積み立ても行われているというが、いくら積み立てられているか、示して公開してください。何兆円という巨額な費用が必要と言われるが、その見積金額を国民に公示すべきです。</p>	8-6
E671	20P目 10行目('効果的で効率的な...')	<p>国民は蚊帳の外が多くて、相互理解ができていない。当然のことで機密事項だとか言い逃れをする間は国民との理解はできず、まず、全てを公開して国民と一緒に真摯に納得できるまで話し合い、問題に責任を明確にして説明すべきです。</p>	4-13
E672	30P目 12行目('基本的な考え方...')	<p>既にこの問題は始めから解釈が間違っている。原子力の発電の原理を知らないのか？知りながら知らないふりをする役人かな炭・原油も天然ガスも同じで、蒸気でタービンを回し発電している。原発は、高温水を海に流して海水で冷却している。したがって太平洋をラジエーターにして、地球上の海水を温めている事が理解できないのか。これが南極の氷を溶かしたりして海水の上昇を招いている事を知らないのか。これが地球温暖化の対策に貢献していると言えるか。どこかで貴協会はボタンをはめ間違えている。これを始めから正しくボタンをはめなければ最後はまた大問題で困る。温水の再利用できることが大切で、温水を必要とする産業と一緒に工場を建設したらどうか考慮したことがありますか。</p>	5-8 5-75
E673	33P目 下から12行目 ('シナリオ4...')	<p>いずれか選択できていないことを国民の意に反する事柄・難問題を全て先延ばしして、子孫に騙し騙しボタンタッチしているようなことはすべきではない。全て解決して途中発車すべきではない。途中、脱線が必ず起こる。全てが解決し、決定してから発車すべきです。</p>	6-7
E674	36P目 5行目('原子力発電...')	<p>積立金は国税の一般財源を使用すべきではない。受益者負担として電気料金× %で決定すべきで、大量に消費する場合はその掛け率は高くし、少量節約する方は安価に設定する。スライド方式の料金にしてすべて受益者負担とすべきです。</p>	6-50a
E675	39P目 下から10行目 ('放射性廃棄物は...')	<p>この問題は電気を作る側と使用する側両者が受益者である以上、二者が全責任に基づくものとする。平等に計算すべき事柄です。</p> <p>国民及び地域住民の理解が重要で、情報の公開等、積極的に行い、各事業におかれては透明性を確保することで国民から信頼されることが第一である。</p>	8-17
E676	40P目 15行目('原子力発電の...')	<p>節約することを周知して、電力を使えば使うほどゴミが出てそのゴミの処分地・処分費用等がわからぬまま先送りして電力を消費しているんだ、という事を、消費者に告知すべきで、電力の大切さを教育することです。</p> <p>ゴミとは、高レベル放射性廃棄物を言います。貴協会は、何が何でも何とかして原子力発電を維持しようと必要以上に思い込んでいる。まず、すべき事柄から順序どおりに実行すべきです。</p> <p>このゴミの行先・処分方法・費用等がいまだに決定されていない。わからないまま見切り発車している原子力発電所。この問題をどうするのか、誰が責任をとるのか、どこから誰からの費用で賄うのか、公開する必要がある。費用等を国民に押し付けることだけはやめてください。</p>	8-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E677	51P目 下から4行目 ('原子力産業の国際展開...')	全ての製品は、自然の恵みから作られている。私たちにあって、環境問題は他人事ではない。電力は余って電力会社は困っているが、では、何をどうしよう・いつから行えばいいか・まず自分の身の回りのことから始め、即日行動が何よりも重要である。省エネ・節約、全てができることからすぐ実行することが大切である。地球環境保護や省エネルギーに対する有効な解決策の1つとして、すぐできることから始めるのが不可欠である。原発は再々申すが、CO2が少なく地球温暖化対策になっていると言うが、とんでもない間違いである。環境にどれだけの配慮をしたか、それで安全を確保し、安心できるよう努力し、企業は住民から信頼を得るよう情報の開示することが第一である。一般住民が立ち入ることができない原発近隣の海辺で海水温度を計測して、公開することが社会的に効果が大きいと考える。従って、原子力発電は、海水をラジエーターにしているので、地球温暖化対策になっていない。	5-8
E678	53P目 下から13行目 ('原子力委員会は...')	かけがえのない地球から自然に生れる限られた生物資源を良き市民であるが為に私たちにあって価値ある存在を目指し、意思を表し続ける為に、誰よりも真剣に地球環境を考えなければならない。地球温暖化防止を目指す京都議定書に批准した全ての企業活動を公表・公開すべきです。日本のエネルギー自給率は、たったの4%なのに、世界第4位の消費大国。原子力・化石燃料だけに任せず、地球温暖化対策にCO2が全くでないクリーンなエネルギー、太陽光・風力・水力等を再検討し、発電効率の向上や機器の開発、具体的に成果が出る数字で表現できるように努力すべきです。電力は、送電ロスがあり、効率も悪い問題もあるが、日本のエネルギーに関する分野では必要である。希少資源をバランスよくベストミックスの方法を積極的に技術開発し、展開する必要性があり、資源循環型の社会の実現、限りある資源を再生と地球再生の両立を目指し、環境や省資源を配慮した製品開発を技術が挑戦して健全で活力に満ちた企業理念に社会的責任を果たすことが経営の基本とすべし。美しい地球を美しいままに、優しく子孫にバトンタッチすることに心がけよう。すべてが正確で透明で責任ある行動を遅滞なく、情報公開する事が国民において信頼できる第一歩である。	5-13
E679	40ページ9行目 地方公共団体がNUMOによる...以下11行	<p>上記の記述を例えば次のように改める。</p> <p>地方公共団体からNUMOによる「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」の公募へ積極的な応募があることが望まれるが、現状は楽観を許さない。応募の際には、当該地域において処分場の設置が地域社会にもたらす利害得失や最終処分事業の重要性についての住民の十分な理解と認識を得ておくことは、事態の進展を円滑にするために重要であるといえ、現実の状況をみれば地方自治体のみでは困難な課題である。多くの原子力施設の立地が賛否の意見の対立のなかで問題を明らかにしつつ進んできた経験をふまえ、少なくとも設置の可能性が公開の場で専門家の評価を受けながら賛否の論争を含め地域の人々に理解されていくプロセスにのるために、公募に過度の政治責任(法的にでなく實際上)を負わせる工夫が必要である。勿論このために国、電気事業者はもとより原子力発電の便益を受ける消費者にいたるまでの様々なセクターの協力を得て行われるべきであるのは言うまでも無い。と同時にある時点まで事態の推移をみて、公募制のみで進展の可能性が見込めるか否かの判断をするための検討組織を立ち上げることも視野にいれておく必要がある。</p> <p>この提案の意図は、今の案では応募すら困難な現状からあまりにも遊離した応募者(自治体)に対する教訓ともとれるからである。この問題に限らず地元問題に対する記述には、地域の感情に対する配慮から、極力政治的紛争の種を持ち込まないような関係者の努力が強調されている。しかし問題によっては、関係者の誠意と努力だけでは解決できないものがあり、何がしかの意見対立や政治紛争は避けられないこともあることを前提に考える必要がある。また一般の人々はある種の社会的紛争や対立を通じてはじめて自分の意見が持てるようになることも多い。高レベル処分場の立地問題は世界的に困難な問題であり、日本の現状では率直にいうと見込みがあるとは思えない。この問題に少しでも進展の可能性が認められれば、原子力に対する一般の嫌悪感もかなり改善されるであろう。その意味でまずはNUMOの公募制に対し具体的な切り込んだ対策が求められるのではないかと。当事者の努力のみを鼓舞するだけの時期は過ぎつつあると認識すべきでないか。</p> <p>(付記)</p> <p>この問題に限らず、この大綱の文面からだけでは、事態が変わるだろうかと危惧される問題として、プルサーマル、中間貯蔵、第二再処理工場立地、等の他、定期検査や出力増加等の安全規制のからむ問題を含め、いずれも地元了解のからむ問題で具体的に書きにくい問題がある。</p>	8-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E679-1		<p>(案)のどこを修正しても全体と合わないため、具体的な修正意見ではありませんが、ひとつの感想的意見を付記します。MOX燃料の装荷や発電所の運転開始、等多くの技術的問題が知事の了解が無いため実施できない例は国際的に見て理解されるように説明できないものである。立地に伴う補償金も最近新規立地が減少したため話題に登らないが、日本の特色の一つであることは間違いない。日本の常識は世界の非常識という言葉があるが、原子力の場合原子力に対する先進国の態度も多様でありやや簡単でないとはいえ、アジアも含め国際的に協力して解決が図られる課題が原子力に多いことを考えれば、日本の特色にメスを入れる時期に来ている。特に地元と中央政府、事業者の関係については、率直に事実を表面化し分析することは困難であるため、常に地元の理解と協力、或いは共生という美辞麗句ですましてきたことが多く、実際にもそれで時間がかかったとはいえ円滑に事が進んだ経験が積み重なっているため、当事者以外の人々のこの問題に対する認識は曖昧である。エネルギーをめぐる国際環境や自由化等の経済環境、さらにテロに対する安全保障対策等従来のままの制度や慣行では対処できない時代に来て、日本全体について見直しが叫ばれているが、看板だけ架け替えて内容は変わらない日本の特色も健在である。</p> <p>原子力開発の日本の経験に対し、とくに地元自治体や世論というマスコミの動き、地方、中央の政治家の動きについて、社会科学者、歴史学者による広い視野からの客観的な分析を行うことを原子力委員会で行なえば適当な機関で行えないだろうか。この際例えば多くの事故と言われるものの内容は、国際常識では当事者で解決できる通常の問題であることなど明確にしておくことが条件である。最近太平洋戦争時の日本に対するかなり客観的な研究が発表されるようになってきている。勿論その結論は多様である。しかし臭いものに蓋をしたり、針小棒大に評価して関心を掻き立てたりすることをやめ、安全、安心とが理解と協力というムード的表現を出来るだけ避けて、日本の大衆、政治が取りうる進路を示す基盤となる分析を世間に与えることが必要である。原子力委員会の大綱にどこまでそれを望めるか疑問であるが、もしそうだとすると、かわってだれかが行えるしるみを提示してもいいのではなかろうか。</p>	
E680	1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼(p9) 1-3-1 安全の確保(p18) 2-1 安全の確保(p20) 3-1-3 核燃料サイクル(p32)	<p>以上の箇所に共通しているのは「安全性の確保」です。大綱は、努力し、現状を改善すれば安全性が確保できるとの前提に立っていますが、これは地震等の自然災害に対して、その危険性を過小に評価するものであり、根拠がない。特に最近の地震データは原発の危険性を浮き彫りにしたが、大綱にはその認識がない。たとえば直下地震に対して経済性を大幅に犠牲にしても耐震設計が可能かは科学者の間で意見が分かれるところである。そもそも直下型地震のデータもやっと集まりかけた段階である。その少数のデータですら原発の耐震設計を大幅に超えるものが観測されている。入倉氏をはじめとする最近の研究によれば地震動は断層の移動時のアスベリチーによって決まり、必ずしも地震の規模によらない。つまり、規模は小さくても強い揺れが、破壊の仕方によっては、直下で起こる可能性がある。プレートが滑り込んでいるところの内部地震でも強いゆれが観測されている。このように亀裂や破壊の進行は現在予測困難な現象であり、安全性を保証する科学的手段が、残念ながらない。エネルギーを安定的に供給する手段であれば千年以上に涉って50基以上の原発がすべて安全でなければなりません。地震国であるわが国における原発のそのような安全性は現状を少々改善したくらいでは達成できません。</p> <p>ましてもっと地震に弱くて危険な高速増殖炉を実用化しないことにはエネルギー源として原子力が有意義にならない現状では気の遠くなるような話です。原子力の推進は国民を危険な犠牲にさらすもの以外に何もたらさないでしょう。安全性を確率などといわずにもっと素直で正確な評価をすべきです。</p> <p>以上の点から、原子力発電所を停止し、高速増殖炉をはじめ核燃料サイクルの中止を決定すべきです。そうして安全な自然エネルギーの開発を進めることが、貴重な予算の使い道として、無駄のない計画であると私は確信します。</p>	1-27
E681	全体	<p>専門家といわれる先生方が決められた事柄であり、素人の一市民が意見を提出したところで取り上げて頂けるとは思いませんが、国の原子力政策を担当されている方たちに直接意見を申し上げられるのはこれが最後と思い、私自身が、未来のこどもたちに責任を果たしたいという一念で、意見を申し上げることにしました。</p> <p>2005年8月に起こった宮城沖地震で女川原発が停止しているように、日本は巨大な地震に原発が襲われる危険性が絶えずあります。また、それに伴う津波の恐ろしさは昨年12月に起こったインドネシア沖の地震が示しています。原発の大きな事故は、立地自治体の住民だけが被害を受けるだけではありません。数千万人という人たちが、被害に合う可能性もあります。また、これから生まれてくるこどもたちにも重大な環境汚染を残すこととなります。高温のナトリウムを使う再処理は、さらに危険を伴うと考えられます。</p> <p>日本の将来を考え、核燃料リサイクルは是非再検討をして、廃止することを心からお願いたします。</p> <p>また、原発に対するエネルギー依存率を少なくしていくなど、これから起こるであろう巨大地震に対する再検討と早急な対策をお願いいたします。原発には日本人の多くの人たちの命が掛かっています。原子力政策は少数の専門家、一部の市民の意見で進めるのではなく、国民投票を行わなくては進めなければならないほどの重大な政策です。政策決定については、国民投票による決定をお願いしたいと思います。</p> <p>以上、総論的な意見ですが、将来のこどもたちと責任を取らなければいけない立場にある皆様方を思いを寄せながら、意見を申し上げました。なにとぞご検討下さるようお願い申し上げます。</p>	0-30
E682	2-4-2 学習機会の充実・整備	<p>今後の原子力を発展・充実させたいのであるならば、次世代を担う子供たちへの教育が欠かせない。そのために長期的な視点にたって、何をいつまでに実施しなければならないかを具体的に示すべきである。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E683	30ページ 3-1 エネルギー利用 基本的な考え方 〔現記載(13～16行目)〕原子力発電は、地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給に貢献している。国は、...原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきである。	全く同感である。	5-17
E684	34ページ 核燃料サイクルの基本的な考え方 〔現記載(6～7行目)〕現在の状況においては、シナリオ1(注再処理)はシナリオ3(注直接処分)に比べて発電コストが1割程度高いと試算され、他のシナリオに劣る。	将来、化石燃料の枯渇が予想されるので、エネルギー供給安定性の観点から1割程度の違いであれば再処理を推進すべきと考える。	6-6
E685	28ページ 2-4-2 学習機会の整備・充実 〔現記載(4～6行目)〕国、事業者および研究開発機関は、互いに連携を図り、ウェブサイトの充実をはじめとして、国民の原子力エネルギーに関する生涯学習の機会を多様化し、いっそう充実することに取り組む	<p>原子力への理解促進の為に国民の教育は国が行うのが適当と考える。従って「事業者および研究開発機関は、互いに連携を図り」との表現は不要と考える。「国民の原子力エネルギーに関する生涯学習の機会充実」は重要なことであり、国が強力に推進して欲しい。国民はマスコミ報道の大きさにより重要性を判断する傾向が強いと考えるので、原子力トラブルでの不安をあおるような報道に偏重しがちなマスコミの教育が大切。国民の理解活動の一つとして、国に関与する者が率先して、個人としても知人及び近隣の住民に原子力エネルギーの必要性を説明すべき。</p> <p>ウェブサイトの充実よりもマスコミ教育に費用を投入した方が効果的と考える。</p> <p>〔補足〕 いくらPAIに取り組んでも、国民のほとんどはエネルギー問題の重要性を認識していないと思われるので、聞こうとも思わないのではないかと。一方で、国民はマスコミ報道は全て正しいと鵜呑みにする傾向があると思う。マスコミが必要以上に原発のトラブルを大きく報道することや、報道のトーンが国民の不安を煽るようなものである為に、国民に「原発は怖い」との印象を植え付けていると考える。「国、事業者および研究開発機関は、互いに連携を図り」との表現は、教育の主体者をあいまいにしているように思える。</p> <p>前述の通り、国民のほとんどはエネルギー問題の重要性を認識しておらず、自ら話を聞こうとは思わないと思われるので、そのような状況において原子力推進の理解を得る為には、口コミでの活動にも注力すべきと考える。</p> <p>ウェブサイトを見る人は、そのウェブサイトに興味のある人であり、前述の通り、国民のほとんどはエネルギー問題の重要性を認識していないと思われるので、ウェブサイトを作っても、効果は余り期待できない。</p>	4-4 4-6
E686	28ページ〔現記載(11～12行)〕国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育支援制度の充実に取り組むことが重要である。	「放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実」は原子力技術者確保の観点、原子力利用推進の観点で非常に重要と考えるので推進願いたい。但し、これまでの取り組みは不十分と考えるので、「引き続き」との表現は現状に合っていない。	4-37
E687	31ページ 原子力発電 基本的考え方〔現記載(4～5行目)〕国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。	主語がないので、「国は、事業者と協力して」を追加した方が良いと考える。	5-62

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E688	31ページ 原子力発電 基本的考え方[現記載(下から9～2行目)] 我が国の原子力発電は、設備利用率や作業者の被ばく線量低減の実績において欧米の後塵を拝している。この状況に鑑み、電気事業者には、...(略)...安全性と安定性に優れた原子力発電を実現していくことを期待する。	「国は、原子力発電に関する規制の諸外国とのベンチマークを行い、電気事業者が設備利用率を向上する為に必要な規制緩和を進める。」旨を追加した方が良いと考える。	5-43
E689	32ページ 原子力発電 今後の取組[現記載(1～5行目)] 定期検査の柔軟化を実現できる検査技術や...(略)...欧米における経験も踏まえて安全確保の観点から十分に評価・検証した上で採用することにも取り組むことを期待する。国は、こうした事業者の創意工夫に基づく取組の提案に積極的に耳を傾け」	定期検査を柔軟化の為に事業者の動きを待つのではなく、国として積極的にかかわる必要があると考える。	5-45
E690	52ページ 原子力産業の国際展開[現記載(16～18行目)] 我が国原子力産業を最大限支持する姿勢を政府が表明するといった取組について引き続き積極的に行っていくべきである。	同感であり、政府は引き続き積極的に原子力産業の国際展開に注力頂きたい。更に、「姿勢を表明」から踏み込み、国が積極的に外国に対し売り込むのが望ましい。	10-13
E691	第5章 5-1. 核不拡散体制の維持・強化	わが国が、このような原子力政策大綱を打ちたてて、ほんとうに「核廃絶」が実現すると、原子力委員会委員の皆さんは考えているのであろうか。これがもっとも私が聞きたい疑問である。核燃サイクルは、どう偽ろうとプルトニウムを取り出すことに他ならない。日本に対する疑惑はますます膨らむであろう。そして今後「わが国も」と後に続こうとする国々を、どのようにして「区別」していくのだろうか。この2面から、この政策案は矛盾に満ちた愚かさの象徴として、後の世代および海外から嘲笑されている、と確信する。今からでも引き返していただきたい。	10-5
E692	はじめに	<p>ヒロシマ・ナガサキから60年。核の技術は、安全性と経済性の無視が許される軍事利用においてのみ成り立つという壁はいまだに超えられていない。安全性はもちろん、廃棄物問題やコスト問題、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」や東海再処理工場の事故、臨界事故、プルサーマル計画の頓挫、外圧等々、長計策定会議が設置された1年前には、日本でもついに核燃サイクルの見直しに着手するか、と原子力政策の転換への期待を担ってスタートしたのであった。委員には批判勢力も「複数」招き入れた。ところが1年後まとめられた「新原子力政策大綱」。5年ごとの見直しを謳っていた「原子力開発利用長期計画」は、その名も「大綱」と看板も掛け替え、軽薄な自画自賛と希望的観測のオンパレード。難題はすべて影を潜めた。1年前と比べるとまるで手品を見ているようである。</p> <p>……ここではなんでも可能になっている。人類の生命をはるかに超える超長寿命の放射能の始末(数十万年の管理が必要としている)も、水および酸素との相性の悪いナトリウム(水および酸素から完全に隔離する必要がある)を伝熱材として使用する高速増殖炉も、重度の核査察抜きには稼動できない再処理工場も、いとも簡単に「技術的に解決可能」「実用化も可能」と。いっぽうで新エネルギーの開発は、技術的にも経済的にも未熟で実用化ははるかな道だとしている。</p> <p>目の前の糸を手繰っていけば、たしかにそういう道へつながる答えもあるかもしれない。目の前の課題のみを追っていけば、だがそれでいいのであろうか。原子力発電推進派にとって当面の課題は、使用済核燃料の行き場の問題であった。原子力発電の燃料は、他の燃料のように燃えてなくなるわけではないし、容量が小さくなることもない。燃えたあとの灰は、放射能を持つ原子に変わっただけで、容量も重量もほとんど変わっていない。凄まじいまでの殺人放射線を発し、さらに放射線に伴ってたいへんな熱を発生し続ける。まだまだ現役として発電できるほどの熱量である。そこで超高濃度の放射能の遮蔽と高熱の除去のために何年間も水冷し続ける必要がある。(これが地球温暖化対策だというのだから恐れ入る。)乾式貯蔵が可能になってからもさらに数十年数百年の冷却と管理を必要とする。万一人類が「廃棄」という処理処分を行ったとしても、数十万年の長期にわたって放射能の威力は生き続ける。この難問中の難問である使用済核燃料の当面の(目の前)の始末策として再処理路線を採用しようとしている。</p>	0-4

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
		<p>(周知のとおり「再処理」とは、そもそも核兵器をつくるために開発されたプルトニウム抽出技術である。)再処理するという名目で再処理工場内の水冷プールへ運び出すというのだ。そうしないと、サイト内の使用済核燃料の置き場がなくなって原子炉は停止しなければならなくなる。原子炉が停止すれば「電力不足」「大停電」と脅して中間派的な長計策定委員たちを取り込み巻き返したのだ。</p> <p>だがこの脅しは明らかに事実と反する。昨今発電設備は過剰、原発以外では遊休施設を抱え需要は落ち込んでいる。電力にとって厳しい今日の経済情勢の中では、原子力がどんなに踏ん張っても、天然ガスによる複合発電の優秀さには足元にも及ばない。このような拙速なやり方ではなく、十分な時間をかけて政策を議論し、策定していくべきである。</p>	
E693	全体的な 批判、提案。(強いて言えば「P.4. はじめに」かもしれない。)	<p>「中・長期的視点からの問題点の明記」</p> <p>「はじめに」に「今後10年程度の期間」を対象とすると詠っているが、それではとても 国家の命運を担う議論は出来ない。 簡潔であっても、「中・長期的視点からの問題点および基本指針の明記」を欠かしては成らないであろう。そこに於いて最も重視すべき論点を、2つに絞り簡潔に指摘しておきたい。</p> <p>(1)「核兵器非保有のNPT参加国としては、日本のみが」プルトニウム利用を、主張しているが、将来 本当に破綻しないのか？</p> <p>(2)もう一つは、その代替策 を 考えているのか？ それについて、我々は1980年頃より、「トリウム熔融塩炉」を利用すれば プルトニウムにまつわる困難の殆どが解消でき、世界に技術輸出でき 地球環境救済、日本産業振興に大いに役立つと主張している。是非、国家の責任で検討することを明言願いたい。</p> <p>一番目のプルトニウム政策に関しては、本年5月の「NPT再評価会議」の無残な失敗からも、今後再処理やプルトニウム取扱いは多大の「不確実性」が存在するのは明白である。さらに「核テロ恐怖」の拡大によっては、米国の「憂慮する科学者同盟」のような声が強まる恐れが充分にある。その様な「不確実性」「不透明性」を抱えていては、国民は非常に心配である。NPT規制の優等生だから、「日本だけは、プルトニウム利用を認めて当然」との主張をしているようであるが、それでは世界との真の共存共栄は不可能となる。北朝鮮・イラン・イスラエル問題などでの行詰り報道が日夜なされている現状である。日本は、孤立しては一日も生きられない弱小国なのだから、真剣に世界に広く通用共感される基本技術政策を立案すべきである。「しかし、此れしか選択肢がないから、プルトニウム利用・高速増殖炉開発に 国運をかけているのだ。」と専ら主張して居るようであるが、それは可笑しい。「もう一つの道」がある。それはウランでなく、「トリウム利用」の道で、しかも われわれが 改良した熔融塩炉によるならば、現軽水炉路線の難問を解決しつつ、十数年後から僅かの資金で円滑 経済的に移行開始できる現実性のあるものである。それを、この6月公募の「意見書」でも厳しく主張したため、第29回新計画策定会議で吉岡斉・神田啓治の両委員から「トリウム検討」を要請され、「大綱案」に、「不確実性」改善のため、「―――、トリウムサイクル技術等に関する調査研究を―――を進める―――」と記載された。 所が驚いた事に、次の会議で「トリウムは抹殺」され、今日の「大綱」になったようである。 まず、抹消理由を聞かせて貰いたい、明確なものがあるとは思えない。主張しておいての「公開討議」「透明性確保」を護るためにも、是非再考再復活をお願いする。他の「意見項目」の中でも、主張理由を論じたが、以下に何故無視する訳にゆかないかの理由を、最簡潔に要約指摘しておきたい:</p>	6-27
E693-1		<p>(A) プルトニウムを含む超ウラン元素を殆ど作らない。</p> <p>(B) だから、核拡散に圧倒的に強く、核廃棄物の負担も大いに軽減される。</p> <p>(C) Chernobyl のような重大事故は、原理的に 起こさない。</p> <p>(D) 単純で経済性高く小型原発にも適するので、世界に展開できる。</p> <p>(E) 日米露 三国共同の具体的開発計画を持っている。</p> <p>からである。全国民に充分、関心を持っていただける内容と信ずる。ぜひ、この提案を、国民レベル で詳細に検討評価する検討委員会を作っていただきたい。そしてそれを、「大綱」に盛り込んで頂きたいのである。</p>	
E694	全般的意見であるが、敢えて示せば P.6, 1-1.基本的目標;および P.20, 1-3-4.国際協調と協力の重視	<p>「民間産業の形成を」</p> <p>原子力開発は、地球救済に役立たねば無意味である。出来ぬなら止めた方が良い。従って又、真の「巨大産業」を目指すべきである。国内目的のみなどでは存立できない。また、もう開発が始まって60年以上経過しているのである。国家ないし国際機関主導では、本ものの産業として石油産業に置き換えるような大規模産業発展展開は不可能である。(事実、委員会審議に対する「メーカー側の協力」は弱すぎる。評論的過ぎて大綱とは云えないのではなからうか?) その様な展望が、「大綱」には全く示されていないのは重大な欠点である。しかも、恐らく将来の中核の計画としては「高速増殖炉中心の増殖サイクル」を置いているようであるが、此れは名ばかりの増殖であって、世界展開は無理である。また、少なくも「プルトニウム問題」で行詰るであろう。核拡散問題で行詰るのを回避できないからである。それらの観点から、我々は「Th-U増殖サイクルを熔融塩で実現する構想」を二、三十年来推奨しているのである。少なくも国際的な討議も可也終わっている。しかも、現行路線との整合性、技術的経済的実現性も充分高く、R&D経費も極めて僅かと算定している。その内容の一部は、前回の「意見書」E138号などで提示してある。そして、その結果として第29回策定会議では、吉岡・神田の両委員から「トリウムサイクルの検討が欠落している」との指摘があり、第30回策定会議の「大綱案」には採用されたが、この第31回策定会議第1資料の「大綱」では「改めて抹消された」ようである。 何故、最小限の公開討議も行わないでその様な措置が行われたのか、不可解である。是非、公開討議を実行して頂きたい。</p> <p>具体的な「文章」としては:P.7. 上より8行目に、次文を追加して頂きたい。</p> <p>「5. 当面の国家政策としては以上の様になるが、今後数年内に原発メーカーを中心とする企業集団が形成され、第3または第4世代と言うべき原発産業形成に立ち上がるのを期待したい。国家は支援を惜しまないであろう。一例としては、トリウム利用の道を拓く熔融塩炉線が考えられる。此れは核冷戦と共に抑圧されたが故に、今こそ核兵器廃絶の先頭に立つ我国に相応しいものである。」</p>	4-36

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E695	P.13、1-2-6.核燃料サイクルの確立.	<p>「核燃料増殖サイクルの確立が不明」</p> <p>「核燃料サイクル」は、増殖サイクルが確立してこそ 価値をもつものである。しかし、大綱にはそれへの意欲は全く示されて居ないかにみえる。只「資 9」に一部が見られるが、2050年頃より高速増殖炉導入し、恐らく倍増時間四十年位で今世紀末に増殖サイクルを整えると言うことらしいが、そのような間延びした作文(にもなっていない)を政策と称する事が出来るであろうか？ 我々は1970年頃に、Na冷却高速増殖炉は 精々その程度の性能のものと判断したが、三十五年経過しても、何一つ前進していない。従って他の全世界は 事実上この路線から撤退したのである。(ロシアは 革命後に資金が無いが原発が少しでも必要なのでで転換出来ないだけである。インドは高速増殖炉による本格的な増殖サイクル計画を持たず、次にトリウム増殖サイクルを意図している。インド・中国その他の高速増殖炉に関心を示している国々に関しては、明らかな「プルトニウム技術」の入手確保が目的ではないかと推測しても矛盾はないと考える。) 実効的な倍増時間は、理論より伸びるから、全く「増殖」とは名ばかりである。 我々の提案している「トリウム熔融塩核エネルギー協働システム」であれば、プルトニウムを排除した約十年の実効倍増時間のトリウム増殖サイクルが、2,3兆円の資金と三十年間位で完成できる可能性がある。 これで初めて「核燃料サイクル」云々が論じ得るであろう。大綱のような姿勢であれば、暫定的には既に建設した再処理工場を動かすのを止められないのであろうが、それ以上の開発は全て止めて「直接処分路線」に収束させるほか無いのではあるまいか。国民への、世界への説明ができないであろう。</p>	6-27
E696	P.20、2-1.安全の確保;および 資-124.安全の確保.	<p>「ナトリウム技術の重要性認識欠如」</p> <p>「安全の確保」を重視しているのは賛成であるが、重大な見落としが有るのではないかと心配である。それは「ナトリウム技術」に対する配慮が乏しいと思われる点である。たとえば、補足の資料でも 明らかに「美浜」「東電」「六ヶ所」などの事故は大きく取上げている(「関電」はない)が、大問題になった「もんじゅ事故」には、全く触れていない。その原因およびそれへの反省が何も示されていないのである。「高速増殖炉開発」は国家の最大課題の一つとして促進を考えている筈であるが、此れは重大問題ではなからうか。若しかしたら、「無視」ではなく「無知、無理解」ではなからうか、と考えているので、改めて警告しておきたい。敢えて申すと、官庁・学会・社会 の論議は「もんじゅ事故」の本質を捉えていないようである。此れは、「熱電対」とか「腐食」とかの問題では実はなくて、まさに「Na技術」の本質無理解にあるのに、その専門論議は遂に皆無であった。原子力学会さえ握り潰してしまったのである。本質的改善は為されていないまま、運転再開されようとしているのは誠に問題でないかと考える。</p> <p>Na技術を理解していない人々には、幾ら言っても無駄であった。「技術」とはそういうものであり、「部分技術の集合体」とは本質的に異なることが理解して貰えそうに全く無い。ここで言っても無駄であろうが、今再び「改めて」問うだけは問うてみたい。」JNCにNa技師長は居るか。過去には、理事長に話しても遂に答えは戻ってこなかった。最近頻発している諸方面の「粗末」な“重大”事故”とは、「横断的な“技術再点検”能力」の欠如から発生しているのは誰も否定出来ないであろう。この場合もそれに当たる。警告しても仕足りないのを直感するので、杞憂で有るのを祈りつつも、この機会に「正に嚴重に警告」させて頂く。この様な重大な隙を見せるようでは、「安全の確保」は不可能ではなからうか。(例えば、政府(?)の責任で出した新しい出版物「原子力のすべて」は、如何にNa技術に無知無関心であるかを証明している。)</p>	9-54
E697	全般的意見であるが、敢えて示せばP.31、3-1-2(1)-3	<p>「高速増殖炉商業化時期の件」</p> <p>「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。」とあるが、それまでの50年近くを誰が責任持って指導するのであろうか？「知らぬ」と云うのが答えであろうが、それで良いとは思えない。「projectとは、project-leaderを設定すること」など言う思想は、今更軟弱化した時代に通用しないようであるが、その様な無責任体制は持続不可能で、社会が厳しく批判し最後は崩壊するに思う。人脈が途絶えて自壊、もしくは社会条件が変動して異なった時代に移ると見るべきであろう。(他の「意見項目」で論じたが、そもそも「増殖炉」とは名ばかりで、実効的な「核燃料増殖サイクル」は実現できないからである。)少なくとも、「言葉の遊び」と思えるものを見過ごすのは同罪ではなからうか。今の関係者は間違いなく皆死亡しているのである。矢張り、30年間以上を期間とする具体的技術開発課題はやめて頂きたい。恐らく云いたくない「不安材料」があるから、責任回避策として事実上“無限”な先伸ばしをしているのであろう。「説得力」「透明性」が大いに欠けている。</p> <p>もっと、現実性あり有用でもある計画を提示する「責任」が充分にある。“無価値”に50年待ってくれる人間も予算もある筈が無いではないか。また、他の計画案が全く無いとは思わない。例えば、段々話題になっている「トリウム熔融塩炉」も有るではないか。</p>	5-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E698	3.2.3.7、3-1-3. 核燃料サイクル、主として(1)、(3)、(6)に関連して	<p>(1)天然ウランの確保：これは、次第に深刻な問題となるであろう。「核テロの恐怖」の増大と直結してくるからである。既に「ウラン」の独占体制は確立しているが、その点、少し先になるにしても、もし「トリウム利用」開発を選択すれば、資源確保条件の改善は歴然としている上に、日本の国是の平和外交・経済戦略展開にも大いに益するであろう。</p> <p>(2)使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)：ここで論じられている多数の難問の大部分は、「トリウム熔融塩炉構想」により殆ど解消すると言ってよいであろう。使用済固体燃料は 単純な乾式弗素化装置でプルトニウム 함유 熔融塩燃料として熔融塩炉で利用すれば、(固体燃料製作などの無駄が全て省け、)殆ど全ての難問は解決するのである。そして、真の核燃料増殖サイクル構築に向えるのである。その詳細は、かなり知られてきているので割愛させて頂くが、知られてきた結果として、第29回策定会議で吉岡・神田の両委員から「トリウムサイクルの検討」の要請が出され、第30回策定会議の「大綱案」においては：(6)不確実性への対応：の中で「-----使用済燃料の直接処分技術や超長期貯蔵技術、トリウムサイクル技術等に関する調査研究を基礎基盤研究の一環として-----」と記載されるようになった。しかし、この第31回策定会議第1資料の「大綱」では改めて「トリウムなどの項は抹消された」ようである。明快な抹消理由を聞かせて貰いたいものである。何故ならば、本年5月の「NPT再評価会議」の無残な失敗でも明らかなように、再処理やプルトニウムの取り扱いには多大の「不確実性」が存在するのは明確である。従って是非「トリウム問題」を深く検討願いたい。最近でも、此れに対する多数の「誤解・無理解」に基いた間違った評価主張が多々あるのと、一方次第にトリウム再検討要請の声は国内外で強まってきているからである。その一部は、前回の意見書の「E138」にも示してある。</p>	6-27
E699	P.39、3-3.放射性廃棄物の処理・処分	<p>「放射性廃棄物問題」 放射性廃棄物の処理・処分問題は、大きく世界的な難題となっているが、これに付いても、「トリウムサイクル」を考慮すれば、大きく改善できるであろう。何はともあれ「超ウラン元素」が事実上生成されず、しかも逆にそれらの「消滅処理」に有効であるからである。以下に、もう少し初歩的な解説を加えたので、まず広く非技術系の方々にも知って頂きたいと思う。</p> <p>親物質のトリウム232は軽い原子核なので、6重いウラン238からの場合と異なりプルトニウムなどの超寿命放射性を持った重い超ウラン元素類は殆ど生成されない。逆に、既存のそれら邪魔な放射性物質を核燃料塩に溶かし込むと、有効に利用しつつやないし核燃料サイクル(加速器熔融塩炉を含む)内を循環する内に消滅させられる。さらに、熔融塩炉では液体核燃料だから、固体核燃料体製造・解体・再処理などの作業が不要になり、低レベル放射性廃棄物一般の発生量は非常に減る。なおトリウムから核分裂性U233が作られる時に、常に微量に副生するU232からは2.6MeVという鉛二十cmも貫通する強烈なガンマ線が放射されるので、軍事・テロ用に不適となる。また、その様であるから液体核燃料でないとは不都合になり、熔融塩炉が開発されたのである。(しかもトリウム炉用には、幸運にも相応しい極めて優れた液体の熔融塩燃料が存在する。その結果、安全性・経済性においても決定的に優れた原発ができる。地震、軍事・テロ攻撃にも最も安全有利であろう。我々は、その理想に近い単純化された炉FUJIの設計に成功したが、友人の米国R.Moirおよび故Edward Teller は、この炉を地下10m位に立地すればさらに優れた物に成ると最近報告している[Nucl.Tech.151(Sep.2005)334].)</p>	6-27
E700	P.49.5-1.核不拡散体制の維持・強化	<p>「原理的な核不拡散性確保」 プルトニウム利用に伴う諸困難は、第5章 および資 11?12 などの記述でも明らかであるが、さらに「核テロの恐怖」の拡大によっては、米民間団体「憂慮する科学者同盟」のような声が強くなる怖れが充分にある。その様な「不透明性」「不確実性」は出来るだけ軽減しなければならない。しかも、その様な弱点を抱えていては、世界との真の共存共栄に役立たない。現に、日夜、北朝鮮・イラン・イスラエル問題などでの行詰り報道がなされている。</p> <p>これらは、トリウム核燃料サイクルによれば原理的に大きく改善出来る。U233に伴う2.6MeVという鉛二十五cmも貫通する強烈なガンマ線が、軍事利用を妨げるからである。製造・運搬・使用により致死量の被爆があり、また検知・監視が容易である。社会に全く知られていないのは、三十年来原子力専門書からもトリウム関係が抹消されているのに依るのであり、この事は如何に「核兵器技術に不都合で目障りであった」か、即ち「逆に、トリウムのような非軍事的な核エネルギー技術の存在は、有能な核科学者達がそちらに移行してしまい、また核兵器廃絶運動強化に有効なので、圧殺されてしまった」に違いないであろう。核冷戦激化前の三十年以前であれば、その様な基本認識は常識だったのである。今こそトリウム利用促進の好機である。他のあらゆる代替案は出尽くして、しかも「核軍備」は全くの不毛、どころか自滅行為であるのは歴然となった。特に新しい要因は、完全に「核テロリズム」の局面に入ったからである。此れにより、「核抑止力」政策は空論となってしまった。世界に率先して、トリウムエネルギーの平和利用を日本が誘導し、世界市民から感謝されるべきであろう。</p>	6-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E701	「大綱」文全体に対する 批判、提案	<p>「ご意見を聴く会」の問題点および「大綱」の文章平易化は可能か？」</p> <p>「ご意見を聴く会 in東京」に参加したが、今までと違い、研究者でもあった原子力委員長が主導して、余程市民との接触を増やそうとしている努力は評価するが、多くの問題を抱えた制度だと痛感した。関東二、三千万人から2000人が参加し、発言者は20名位でそれに合計80分、実質60分話させたのみで、事足りるであろうか？「国民の声を聴いた」などと言えるものでは全く無い。1人3分間限定では、論理的提示ができる筈が無い。口封じ策だったと将来言われるであろう。先進国であれば、例えば英国では少なくとも数ヶ月数百時間を掛けるのが通常である。現に、この会合の結果が大綱改善に一字でも役立てられるとは思えない。</p> <p>1)そもそも、参加者の質に疑念がある。司会者が提案者を幾ら求めても、挙手したのは僅か10%の20名そこそこであるのに驚嘆した。原子力政策の現状を憂い意見を述べたい人は間違いなく膨大であるのに、それらを締め出すべく誰かが策謀して「サクラ」に占拠させたのではないかと勘ぐってしまった。改善案は多々あるであろうが、少なくとも折角1日を潰すのだから発言者主体に集め、三・五倍の人に発言させる事ができる筈である。また、質問・要望に対しては何らかの応答があってしかるべきである。</p> <p>2)最後に原子力委員から挨拶があり一部には答えていたが、2分づつでは話に成らない。しかも、一番記憶に残るのは「何人かが、もっと易しい表現の「大綱」を希望していた。それに答えたい。」などという、他愛のないものであった。この文章平易化に付いては、何ヶ月か苦心して作成されたのであった筈である。その根源をこそ思うべきであろう。即ち、内容が「不透明」だから「何を言おうとしているのか、見えてこない」のであると思う。私を含めて何人かが指摘していたように、「現政策は破綻」しているのである。表現の問題ではない。その責任は前任者たちにあり、現委員たちは「被害者」に近いであろう。政府に近い？有力な「新計画策定会議構成員」の一人が、「原発が維持できるか如何かが心配で、批判論議どころではない。」と本音を語ってくれた。迫力のない物になって当然であろう。それが前向きな物であれば、それだけで行詰っている日本の国際外交は大いに改善されるであろう。</p> <p>3)政策の主軸「U-Pu核燃料増殖サイクルシステム」は、発想以来約50年で破綻、失敗が決定付けられているのである。実質的に全世界は撤退している。それでも関わっているのは、(軍用になりうる)プルトニウム技術の獲得維持の意図を潜在させているとの推測を否定するのは困難な国が、核兵器保有国である。核拡散対策は無いに等しい。「今世紀世界には原子力平和利用が必須」であるのに、この本質的矛盾を如何に打開するべきか？それに原子力委員会が対決していない所に「内容の不透明性」の根源があり、「表現は平易平明に成り得ない」のである。そして、原発(高速増殖炉)開発どころか、再処理・核廃棄物など全てが行詰っているのである。その窮状を打開救済できる可能性がある具体策として、我々は「トリウムへの円滑な移行策」を提示している。是非その「専門的検討」をまづ最低限十時間は行い、国内外に公表して頂きたい</p>	6-27
E702	全体	<p>4人の子供を持つ母親です。最近日本では大きな地震が頻発しておりますので、原子力発電所が大地震に耐えられるのか、とても心配しています。とくに浜岡原発は東海地震が予想されている中にありますので、一刻も早く止めてほしいです。</p> <p>日本はもっとエネルギーを賢く使うべきです。例えば原子力発電では6割以上の熱を温排水として捨ててしまっています。巨大な核エネルギーを使って電気を起こすのですから仕方ないのかもしれませんが、もったいない話ですね。この温排水は温暖化には関係ないのですか？海に膨大な熱を捨てていますのに。どうして、二酸化炭素のことだけを取り上げて、原発が温暖化を抑制する、なんて言うのでしょうか。原発の温排水だって地球を暖めているのではないのでしょうか。温暖化対策に原発なんて、どうも信用できません。さて、こうして大変なエネルギーを使って作った電力を高圧線を使って(体に決して良くない電磁波をまき散らしながら)遠くまで運び、また熱源に使うのは効率が悪いのは言うまでもありません。それなのに、オール電化の家が宣伝され、ドンドン増えているのはどうしてなのでしょう？納得がいきません。熱は決して電気で暖めないほうが効率がいいのに、日本は夜間電力が原子力の御陰で余っているから、こんな異常なことが行われているのではないのですか？</p> <p>いずれにせよ、地震国に原子力発電所は危険すぎます。電気を作るのはいろいろな方法があるのですから、早く脱原発を実現しましょう。そして熱(給湯、暖房など)に電気を使うのは禁止して、コジェネをもっと推進すべきです。それだけでも、だいぶ原発が減らせるのではないですか？</p> <p>電力の自由化をもっと進めて、消費者が電源を選ぶようにしたいですね。私は値段が高くても風力や太陽光の小型水力の電力を買いたいです。原発の電源を選ぶ人々と、原発の推進をなさっている方々には、自分たちで責任をもって廃棄物の処理/管理コストを支払ってほしいです。</p>	5-19
E703	プルサーマルの推進及び放射性廃棄物の処理・処分	<p>大綱(案)では、核燃料サイクル確立への決意とともに、今後は国際的にウラン資源の確保競争が厳しくなるとの予想も触れられており、資源小国の日本としては核燃料サイクルの確立は今後益々重要性を増すと考える。特に、プルサーマルの推進及び放射性廃棄物の処理・処分は重要度が高い問題であると考えてるので、これに関し、以下意見を述べさせていただきます。</p> <p>(1) 軽水炉によるMOX燃料利用(プルサーマル)推進については、これまで国や事業者を始め関係者が長年に渡り努力をしてきたにも係わらず、未だに実用規模での利用実績が無い。これには、トラブルを含めた様々な要因があると思うが、国策として前進させるには、少なくともプリサーマルがある程度軌道に乗るまでは、国がこれまで以上に主導的立場で事業者や地元と調整し、推進していく事が望まれる。大綱においても、この点を是非反映頂きたい。</p> <p>(2) 放射性廃棄物の処理・処分については国土が狭い日本において、廃棄物の処理・処分は、今後さまざまな議論を呼び起こす事が予想される。大綱では「国と事業者は(中略)処分方法を送球に明確にして、その実現に向けて計画的に取り組むことが重要である」とあり、まさにこの通りであるが、可能ならば、もう一步踏み込んだ明確な表現をお願いしたい。これも上記同様、国の主導的な関与を期待するものであり、また最終的な処理・処分の目途があれば、その分リスクが減り、事業社としてはより積極的に原子力利用に取り組めるものとする。</p>	5-34 8-23

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E704	4ページ、2 - 3行目 「我が国における原子力の研究、開発及び利用は、原子力基本法に基づき、厳に平和の目的に限り、……」	意見：原子力基本法ではなく、日本国憲法第9条を引用すべきである。また、「原子力政策大綱」は、政策の基礎として、「非核三原則」の法制化を提言すべきである。 理由：憲法第9条2項「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。……」の「戦力」には核兵器が当然含まれる。従って、「厳に平和の目的に限り」の文脈では、最も基本的法規である憲法、特に憲法第9条を引用しなければならない。また、憲法第9条2項の内容を「原子力の研究、開発及び利用」に則して具体的に敷衍するために、「原子力政策大綱」は「非核三原則」の法制化を提言すべきである。	2-8
E705	4ページ、4行目 「……、学術の進歩と産業の振興とを図り、……」	意見：「学術の進歩」は削除すべきである。 理由：我が国における原子力の研究、開発及び利用の過程で、国際的評価を受けた如何なる「学術の進歩」が存在したか、また今後如何なる「学術の進歩」があり得るか、具体的内容が「原子力政策大綱(案)」には全く示されていない。 従って、「学術の進歩」を削除すべきである。尚、具体的内容として放射線利用の分野における「ラジアルタイヤの品質向上」(8ページ、4行目)が挙げられている。しかし、これを「学術の進歩」とは見なし難い。	0-12
E706	21ページ、9 - 14行目	意見：国は事業者に原子力施設の「災害リスク」の具体的内容(災害評価)を明示させるべきである 理由：「原子力施設による公衆や作業員への健康リスク」(20ページ、下から3行目)には、チェルノブイリ原発事故の際に実際におこった様な「公衆や作業員への健康リスク」と共に広範囲にわたる放射性物質による土地の汚染に起因する災害が当然含まれる。更に、地震によって神戸で1995年に現実におこった状況(これに2004年末にスマトラ島などで現実のものとなった津波による被害が加わる可能性もある)にチェルノブイリ原発事故で見られたような原発重大事故による災害が重なる事態もあり得る。事業者は国民に、原発重大事故および大地震と原発重大事故の同時発生による災害に関する具体的なかつ可能な限り科学的な災害評価を明確に示すべきである。このような災害評価は、その発生確率の大小に関わりなく、「原子力発電について学習し、これに関する理解力(レテラシー)を身に付けたいと考えている国民(10ページ、下から5-4行)」が原子力発電の是非を判断する際の不可欠の基礎的知識である。	1-9
E707	31ページ、11-14行目 「高速増殖炉については、……、経済性等の諸条件が整うこと前提に、2050年頃から商業ベースでの導入をめざす」	意見：高速増殖炉の開発および商業ベースでの導入は中止すべきである。 理由：「高速増殖炉の商業ベースでの導入」は「経済性等の諸条件が整うこと前提に」という極めて不確定な前提条件しか提示できないような計画である。2050年頃に至って経済性の成りたないことが判明する場合には、それまでの高速増殖炉関連の投資は全て無駄になる。重要なことは、この投資の中には国家予算も含まれていることであり、税金の莫大な浪費が起こりえることである。	5-31
E708	53ページ、3 - 6行目 「原子力に関する施策は、総合的推進を要し、……、多面的かつ定量的評価を行うことが重要である」	意見：「策定会議」がこのような観点に立脚しているのであれば、「原子力政策大綱(案)」を策定する前提として、これまでの「長期計画」に関する「定量的評価」を「原子力政策大綱(案)」の中に明記しなければならない。 理由：「原子力政策大綱(案)」を策定する過程では、これまでの「長期計画」に関する「多面的かつ定量的評価」が当然なされなければならない。しかし「策定会議」において、これまでの「長期計画」に関する「定量的評価」がなされたとは見なし得ない。例えば、高速増殖炉の実用化時期は「長期計画」ごとに変動しているが、この原因の「定量的評価」はなされていない。	11-10
E709	2 - 3及び2 - 4 - 2	この大綱(案)は、よく読み込むと、国民の平和で安定した生活の為に是非実行して頂きたい、と思える内容である。しかし、私のような原子力に詳しくない人間にとっては大変読みにくい文章である。原因は2点あり、「書き手が国民の原子力に対する意識の低さを知らなすぎる事」と「国民(私)が原子力に無関心すぎる生活をしてきた事」である。この2点を解消する為にも、人材の育成、国民への教育が大切である。特に小学生位の早い段階から原子力を身近に学べる機会を多く設けるべきだ。大学生になる以前の段階で優秀な人材を育てる準備をする方が、優秀な人材が原子力分野に進学する可能性が高くなるからだ。立地地域以外に住む子供にも原子力について学ぶチャンスを増やすべきである。そうすれば、彼らは将来の夢のひとつに「原子力の仕事」を加えるかも知れない。 例えば、夏休みの自由研究をする児童を対象に、無償で発電所に招待し、楽しませながら見学させる。原発や戦争についても併せて学習させる事により、原子力の平和利用の大切さを伝える等、工夫をして欲しい。きっかけがあれば、国民も原子力に関心を持つようになる。国は、より多くの国民が関心を持つように働きかけて欲しい。関心の無い国民は、この大綱(案)の存在すら知らない。原子力について正しく知り、世界的なエネルギー不足の深刻さを知れば、原子力発電についての考え方も変わり、必要以上に不安に思う事も減るだろう。 国民と交流する機会が多くなる事は、違う見解を知るという点で、原子力分野の職場にとっても良い事である。国民の意識が高まり、注目される事が多くなれば、原子力分野の職場における働きがいや責任感も強くなり、魅力的な職場作りにも繋がるのではないだろうか。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E710	32ページ 3-1-3 (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基本的考え方)	<p>使用済燃料を再処理するか直接処分するかについて、シナリオ1～4で比較が行われています。このような比較は、使用済燃料の直接処分が我が国で現実を選択し得るシナリオであるかのような誤解を与えたいと思います。</p> <p>原子力発電に地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給への貢献を期待し、原子力発電を今後とも基幹電源と位置付ける以上、貴重な原子燃料として活用できる使用済燃料を使い捨てにする直接処分は、我が国では採用し得ない政策であることを先ず第一に説明すべきではないでしょうか。従って、シナリオ1～4の比較は必要がないと考えます。経済性についても議論のあったことは事実ですが、同様の理由でシナリオによる比較を行う意味はないと思います。</p>	6-20
E711	31ページ3-1-2項及び45/46ページ4-1-3項 (と43ページ4-1項)	<p>我が国の原子力発電の現状は、核燃料サイクルの完結という観点からは未だ閉塞状態であり、高速増殖炉サイクルを「長期的なエネルギー安定供給や放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に寄与する技術」として、「その実用化に向けた研究開発を着実に推進するべきである。」(45頁4-1-3項)と定義していることは重要なことであり、原子力政策として積極的に推進して頂きたい。</p> <p>しかしながら、「2050年頃からの商業ベースでの導入を目指す」(31頁3-1-2項)というのは、間延びし過ぎている。現在の我が国の電源計画の観点からは、商用炉の必要時期は2050年位でよいとの見方が大勢かも知れないが、世界のエネルギー需給にはリスク要素が大いなのだから、少なくとも研究開発は、かなり導入時期が早まることも想定して進めるべきである。(そうでないと、2050年に必要になった時点で、先行している他国の技術を高価で買わざるをえない事態もありうる。)</p> <p>高速増殖炉サイクルの適切な実用化像を2015年頃提示し、それから次の研究開発計画について国として検討を行う(46頁4-1-3項)というのでは、「実用化像の提示後暫く研究開発関係者は休憩」と言っているのに等しい。原子力の開発で、普通の常識ならば10年で出来る事を、20年も30年もかけているのは、社会的・外部的制約もあるが、一因は規制や審査等との関連もあって作業がシリーズ(直列)でしか行えない、間に休憩(この間も関係者の人件費や経費は計上されている)が多すぎることである。2015年までの実用化研究と併行して、実用化に至る研究開発計画や実証炉の事前検討も出来る筈である。</p> <p>2015年には革新技術の成立性や経済性の裏付け設計データを含め、先送りせずに完了し、休憩なしで次のステップに進めることが重要である。そうすれば、2030年までに商用化することは十分可能と考える。なお、今回の政策大綱の中で、「原子力技術は国際場裡においてはどの国を起源とする技術かが厳格に問われ---我が国の独自技術を保有することを目指した研究開発を推進する重要性」(43頁4-1項、だからこそ研究開発の加速が重要)、「研究開発政策と産業政策を担当する関係行政機関の政策連携が重要」(45頁4-1-3項)と指摘しているのは大切なことであり、実現するようフォローしてください。</p>	9-44
E712		<p>1. 本大綱は既存システム存続を大前提とした政策であって、広く技術的に可能な選択肢を検討していない。これは基本的な欠陥である。</p> <p>2. 兵器転用容易なプルトニウム生成を始め耐震性脆弱な複雑構造など基本的欠陥を除去し得ない現在の軽水炉システムでは、いくら改良を重ねても宿命的に各種のリスクから逃れられない。</p> <p>3. 例えば「FUJI研究会」などの提案する、プルトニウムのくびきをはなれた、トリウム熔融塩原子炉を核とした全く別の方式をなぜ検討しないのか。このシステムは、基本的技術については既に実証されている。また実用化に要する課題、期間も明示されている。</p> <p>4. 比較検討した結果であるならば、現軽水炉システムが優れている理由を明示すべきではないか。</p>	5-23
E713	全体	<p>・原子力の研究、開発及び利用に関し、現状把握から今後の方向性まで網羅的に記載されているため、有益な内容であると思います。</p> <p>・しかしながら、この内容を国民に理解してもらうためには、もっと簡潔かつ主題に絞った概要版も必要であると考えます。</p> <p>・また、この内容を実行するためには、強靱なリーダーシップに基づく相当な努力が必要となることから、原子力委員会並びに原子力安全委員会を始め内閣府の事務局の皆さんの積極的な活動に期待します。</p>	0-8 12-1
E714	2-1-1	事業者等が法令順守を徹底することは当然のことであるが、規制行政に対する国民の信頼を回復する活動の1つとして、安全の確保に意味をなさないような法令等を速やかに改善する(行政指導ベースで対応する)等、安全確保へ向けた資源の効率的活用ができる取り組み姿勢が望まれる。	1-17
E715	2-4-4	原子力の利用に際しては、立地地域との関係が極めて重要なファクターであると思われるため、2-4-4「国と地方の関係」で示された方針に沿って、国が主体的に活動できる体制作りが必要。	4-18
E716	2-4-4. 国と地方の関係	原子力政策の着実な推進の為には、原子力発電所の立地地域と、国や事業者との強固な信頼関係が大変重要であることは言うまでもないが、今回「国と地方の関係」が明確に記載されていることは評価出来る。主語が「国や事業者は」との記載が目立つが、事業者は地域との信頼関係構築の為 不断的努力を続けているので、特に国に対して、ここでの記載に沿って地域との更なる連携と相互理解の下 原子力政策を推進して貰いたい、と期待する。	4-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E717	4-1-5.既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発「今後、原子力発電所の新規建設の停滞が続くことが予想され、産業界に築き上げられてきた技術基盤の維持に懸念が生じているが、このような技術開発の推進は、この技術基盤の維持に貢献することにも留意する必要がある」との記載について	産業界に脈々と築き上げられてきた技術基盤を維持することこそが、我が国の原子力政策上 最も重要な課題と言っても過言ではない。この課題が記載されていることを評価するが、大綱(案)の全体を通じて「技術基盤の維持に貢献することにも留意する必要がある」程度の記載しかないことを残念に感じる。技術基盤の維持について、活発な議論を望むと共に、国が明確な方策、特に支援のあり方を提示することを期待する。	9-60
E718	1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 3-1-2.原子力発電 4-1-2.革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発	1-2-5.項にて、原子力発電をエネルギー安定供給と地球温暖化対策の有力な手段であると現状認識した上で、3-1-2.項では原子力利用の考え方について「2030年以降も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」と提言し、その為に必要となる指針、取組が記載されている点、非常に分かり易い構成であり、エネルギー政策に於ける原子力発電の重要性、国の取組がストレートに伝わって来ること、評価出来る。ただし、2030年以降の総発電電力量に占める原子力発電の割合を「現在の水準程度か、それ以上」と記載されている点、目指すべきレベルとして控え目な記載と言わざるを得ない。エネルギー自給率が4%にしか過ぎない我が国が、温室効果ガスである二酸化炭素をの排出を削減せねばならない状況下で、長期に亘る安定したエネルギー供給を行う為には、原子力発電の割合を大幅に上げる こと以外に有効な手段が無いのは自明であり、原子力発電の割合を上げなければならないのは必然とも言える。風力や太陽光などの自然エネルギーは、有望なエネルギーではあるが、エネルギー密度の小ささ、安定供給の観点からは我が国のエネルギー問題を解決する切り札になるとは言い難い。斯様な状況に於いて原子力発電の割合を「現在の水準程度か」と記載されている点、余りに保守的な見方ではないかと考える。一方で、4-1-3.項では、高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発に触れているが、将来的にエネルギーの供給形態が全て水素に置き換わる、と大胆に考えると、原子力は水素の大量供給源としての本命であり、その点からも原子力の割合は今後 大幅に増加するのは必至であり、大幅に増加させて行かねばならない。将来のエネルギー安定供給、原子力の重要性については、一部仮説を交えて、その仮説を検証する形で、よりダイナミックな議論を行って頂くことを期待する。その結果として、原子力の重要性が、更に浮き彫りにされるものと思料。	5-21
E719	大綱(案)全体 用語解説	構成として、全体的に分かり易く取り纏められている点、評価出来る。また、「用語解説」が存在することで、分からない用語について理解することが出来た。興味を持ってじっくり読めば、原子力を取り巻く環境、問題点、我が国の原子力政策についての全体像を理解することが出来る。ただ、それは「興味を持っている人」についての話である。興味を持っていない人や、興味は持っているが全体を丁寧に読む時間の無い人にも、原子力政策のメッセージが伝わる様、メリハリのある編集を期待する。例えば、各小項目の「見出し」として、結論やメッセージを1～2行程度で記載できれば良いのでは。	12-1
E720	33～35ページの安全性確保から思うこと。	以前から疑問に思っていたのですが、すでに原子力発電が始まって30年が経とうとする中で、安全性、経済性、環境適合性に対する疑問は当初よりも大きくなっています。そのことはこの大綱にも書かれている通りなので、エネルギー開発にたずさわる人たちにも共通の認識があると思います。それならなぜ、原子力以外のエネルギー利用をもっと積極的に勧めないのか不思議に思います。この30年間に、原子力エネルギー開発に投資した資金と努力を、風力、太陽光、海流、地熱などに注いでいれば、原子力のように取り返しのきかない危険におびえることもなく、今より遙かに効率のいい新エネルギー開発が出来たはずです。今まさに予想を超える地震の規模や海外からのテロ攻撃などを鑑みても、原子力のトラブルが住民に引き起こす危険はあまりにも膨大で、日本が壊滅的な危機に陥る危険さえないわけではありません。 今からでも遅くないと思います、これ以上原子力開発に資金をつぎ込まずに、新しい安全な代替エネルギーの開発を目指し、同時にまた、これ以上のエネルギー消費をしない社会作りを目指すべきだと考えます。原子力開発が抱える危険は、金銭経済でまかないきれものではありません。また放射性廃棄物が劣化ウランとして利用される可能性がある限り、放射能の被害が慢性的に増え続けることを懸念してやみません。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E721	20ページ 上から10行目 1-3-5. 効果的で効率的な取り組みと国民との相互理解のために評価を実施	<p>上記の文章の内容に下記のように達成速度を早くする概念を入れてほしい。</p> <p>、、限られた資金でより多くの成果をより早く達成するよう、効果的で効率的で簡素高速なものとして企画され実施されることが必要である。</p> <p>グローバル化、、、規制・誘導する施策の企画・推進に当たっては、総合性、長期性のみならず期待成果の高さ、達成スピードを踏まえた政策評価が極めて重要であり、、</p> <p>、、施策の内容が効果的で効率的でより時間浪費のないものとなるよう見直していくべきである</p> <p>(理由) 我国が技術立国として生きていくには、今後の国際競争に勝たなければならない。競争の第一原則は早さである。 原子力の長期の開発期間を短縮する諸政策がとられなければ、我国は競争に負け、現在の地位を失う。多層構造で時間がかかる行政組織を簡素化する。 例： 我国は既に50年の原子力開発実績を持っており、多数の経験を持っているので、これを活用し、ダブルチェックなどの規制を短縮する。 米国式に免税の寄付金制度を作り、直接電力会社等の寄付で地域自治体の地元振興や大学や研究機関の研究開発寄付を行い、国による電源開発促進税徴収と電源特会配分を廃止し、小さな政府を作る。</p>	1-16
E722	31ページ上から12行目 3. 高速増殖炉については、、、、2050年頃からの商業ベースでの導入を目指す。	<p>高速増殖炉は高速炉とする。 国費の浪費をさけ、開発を早め、商業ベースで技術維持体制を早期に達成させる。具体的には以下の通り変更する。 3. 高速炉については、、、、を前提に、商業ベースでの導入を目指す。このため、原子力研究開発機構を商業ベースでの技術維持開発者とする体制を早期に構築し、電源開発促進税を廃止し、それ相当分を直接民間電力から免税研究開発寄付金とし、受領し、運営する。</p> <p>(理由) 高速炉の用語の方が増殖だけでなく、超ウラン元素の焼却もやるという意味では適切。 2050年まで国で開発維持するのは膨大な国費が必要で、早期に民営化する。 税金徴収、国による配分というプロセスでの研究開発は時間がかかり、国際競争下では負ける。直接民間ユーザが研究を振興すべきで、税金制度を米国流の寄付金制度に変える。 計画経済の時代ではなく、商業化時期は開発者のチャレンジとユーザの受け入れによる。 ユーザは何もわが国電力だけではない。中国などは2030年商業化といっている。2050年では我国は中国には輸出できず、技術立国・貿易立国たり得ない。</p>	5-60
E723	50ページ 5-2-1 途上国との協力	<p>アジアを中心とする方針に賛同します。 中国、インドとの原子力特に高速炉協力の強化を入れてほしい。 パキスタンとの協力も入れる。</p> <p>中国との貿易は近年米国を抜き、世界一になっている。 我国は貿易立国であり、アジアは大切な顧客であり、これを大事にしなければ生きてはいけない。 これらの人口大国が、近年大々的原子力開発を計画している。中国は石炭の煤煙や炭酸ガス温暖化や炭鉱事故の頻発などより脱石炭、石油の入手難より脱石油路線に変更し、原子力と天然ガス強化をうたい打ち出している。2035年原子力を総電力設備の20%にすると提案している。これは原子力が約300GWということで、日本の47GWの約6倍である。軽水炉でやると世界のウランが逼迫するので、高速炉を2030年より商業導入するといっている。 インドも2015年40GWの原子力導入といっている。パキスタンも13基導入したいといっている。 これらの国のエネルギー逼迫は世界の石油資源争奪競争を招き、平和を破壊し、世界に大いに影響する。 中国、インドの高速炉開発を支援することでアジア地域のエネルギー紛争と環境問題を解決できる。 パキスタンも原子力導入支援提案しており、これを支援することで彼らは核不拡散体制に入り、これを維持するといっている。</p>	10-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E724	p30 3-1-2.原子力発電 (1)基本的考え方	意見: 寿命のきた原発を順次廃炉にし、再生可能エネルギーや分散型電源に置き換え、原発の供給割合を減らす。 理由: 電力自由化の下で新規の原発建設は経済的に成り立たず、新規立地も地元の反対で進まないだろう。廃炉後の敷地に建設するとすれば解体撤去に15~20年かかり、現実性に乏しい。	5-13
E725	p36 (4)軽水炉によるMOX燃料利用(プルサーマル)	意見: 全面削除し、これまで回収されたプルトニウムは高レベル廃棄物とともにガラス固化し、永久に保管・管理する。 理由: ・使用済みMOX燃料の再処理は技術的に困難である。第二再処理工場計画もうまくいかない。 ・2010年にプルサーマルを開始するとしているが、地元の反対などで見込みがない。 ・プルサーマルは経済的に高くつく。 ・富化度の高いプルサーマルは、国際的にも未経験で、ウラン燃料を燃やすのに比べ、重大事故の危険性が一層増す。	6-8
E726	原子力を拡大する政策は現実的ではない	理由 経費が巨額。廃棄が困難。 日常的なヒバクシャを生んでいる。 それを保障していないし、それを補償していくことを考えると、「国としての責任」は、利益を上回ると思う。 それよりも、風力を推進してほしい。 原発1基分で、たくさん建てることできる。市民レベルでも利益が出ている。廃棄はOK。ヒバクシャをださない。 国民を守るのが国の役目ではありませんか。 国民が毎日、毎日ヒバクしている今の現実をアスベストのように放っておくのですか。 企業を守る政策はもういりません。国民ひとり一人を守る政策を期待します。	5-19
E727	31ページの下から3~1行目	現状の新規原子力プラントの立地が難しい状況下で、原子力を今後とも長期間にわたって安定的なエネルギー源とするためには、既存の原子力プラントの出力増強がその1つの解決策と考えています。 これを実現するための方策として 31ページに、 検査技術 安全評価技術 があげられていますが、さらに出力増強時の安全性を向上させる技術開発項目として、出力増強時の高負荷に耐えられる高性能燃料の開発も必要な項目と考えられます。特に、国内燃料の性能は、海外に比べて優れたものであり、これらをPRし、高性能燃料を開発していくことは安全確保に対する国民の信頼確保につながるものと考えます。 従って、 以下のように追加していただきたいと思います。(31ページ 最終行) 高度利用に対しても、 安全性を向上するための高性能燃料の開発 、定期検査の柔軟化を実現できる検査技術	5-44
E728	45ページ 16-21行目	ロードマップの作成による産官学の協力・共働については、原子力学会の発電炉の安全に関するロードマップ作成特別研究専門委員会で多くの原子力関係者の参加のもと昨年度に議論されており、45ページ 16-21行目に記載されている内容を含んだ提言を行っています。 従って、ここでは、一例として原子力学会の発電炉の安全に関するロードマップ作成特別研究専門委員会の活動を引用していただきたいと考えます。	9-69
E729	全体	全般的に認めることはできません。絵に描いた餅という感じがしました。 災害が起こる可能性が常に付きまとうものを推進しようというおかしさにはよく気づいてください。 未来の子ども達の為に安全が確認できない原子力発電は 止める事を前提に政策を立ててください。 原発震災が起こってしまったら、もうアウトですよ。	5-19
E730		原子力を拡大する政策は現実的ではない 理由: 経費が巨額。廃棄が困難。日常的なヒバクシャを生んでいる。 それを保障していないし、それを補償していくことを考えると、「国としての責任」は、利益を上回ると思う。 それよりも、風力を推進してほしい。原発1基分で、たくさん建てることできる。市民レベルでも利益が出ている。 廃棄はOK。ヒバクシャをださない。 国民を守るのが国の役目ではありませんか。国民が毎日、毎日ヒバクしている今の現実をアスベストのように放っておくのですか。企業を守る政策はもういりません。国民ひとり一人を守る政策を期待します。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E731	全体	<p>大綱案には基本的に賛成である。</p> <p>理由：特に現在の原子力の方向性を明確に記載され、それを数値目標として明確に示されており、大綱(案)が着実に実施されて行くことに期待できる。原子力大綱の実施に向けての意見としては、大綱の実施推進は原子力事業者である電力各社無(く)しては考えられず、今後の電力自由化を迎え原子力事業者に対する負担の増加の考え方を整理すべきである。たとえば「核物質防護規制の強化」などは昨今の国際情勢を考慮すると基本的姿勢としては理解できるが、現状の法制下では実効的な効果が薄い割に、投資がかさむ対策しか実施できず、原子力事業者への核物質防護に対する費用負担は今後大きく増加してくると予想される。そのような、原子力大綱に記載されている、「個々の規制強化」、「今後の方向性」が、電力コストに影響し、電力自由化のコスト競争に影響してくると思われ、原子力事業の負担の範囲・責任などの考え方を整理して実施推進すべきである。</p>	5-35
E732		<p>意見： 原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上であまりにも問題があります。地域と未来の安全のため、自然エネルギーを中心にしよう、政策転換をして下さい。</p>	5-13
E733	全体	<p>今回の原子力政策大綱は、全体としてはよくまとまっており、内容的には大変評価できる。しかし、原子力の政策の根幹となるこの大綱をこのままで読解することは、原子力関係者であれば可能であるが、一般の国民にとっては非常に困難であると思われる。</p> <p>原子力発電及び核燃料サイクルの推進を紙にまとめるだけでなく、エネルギー問題や原子力の必要性を広く国民に訴えるために分かりやすくまとめたメッセージペーパーを作成し、原子力委員会から発信するような取り組みを検討願いたい。その際は、費用はかかると思うが、ウェブサイトのみでなく、インターネットを使わない人も見るできるよう配慮願いたい。(新聞への掲載、チラシの全戸への配布等))</p>	12-1
E734	・「はじめに」 5ページの上から2行目以下の記述 「また、内閣府に属することとなった原子力委員会には、原子力行政の実施を担う各省庁に対し、基本的な施策の方向を示す役割が期待されていると考えられる。このような状況から、新たな計画は、原子力に関する施策の基本的な考え方を明らかにし、各省庁における施策の企画・推進のための指針を示すとともに、…」原子力政策大綱とした。」とする。	<p>・意見：上記文章に「原子力の研究、開発及び利用に関する事項のうち、複数の省庁に関わるものについては原子力委員会がこれを調整する。」といった類の文言を追加する。たとえば以下の下線部を追加し、二重線部を削除する。</p> <p>「また、内閣府に属することになった原子力委員会には、原子力行政の実施を担う各省庁に対し、基本的な施策の方向を示す役割が期待されていると考えられる。このような状況から、新たな計画は、原子力に関する施策の基本的な考え方を明らかにし、各省庁並びに各省庁間における施策の企画・推進のための指針を示すとともに、…」原子力政策大綱とした。」とする。</p> <p>・理由：原子力基本法によれば、原子力委員会の役割は「原子力の研究、開発及び利用に関する事項(安全の確保のための規制の実施に関する事項を除く。)」について企画し、審議し、及び決定する。」とされており文字通り我が国の原子力推進の最高決定機関である。</p> <p>原子力委員会が2001年1月の省庁再編にともない旧科学技術庁から内閣府に移されたのは、この最高決定機関としての権限を最大限に発揮させるための措置に他ならないと考える。それゆえ本章(はじめに)の前段にも書かれているとおり、従来の「長期計画」とは一線を画した「新計画」として検討がスタートし、原子力政策大綱と名づけられたものと理解する。</p> <p>原子力の推進は大きく、そのエネルギーの利用と放射線の利用の二つに分けられるが、一省庁が担当して解決できる課題は限られており、省庁横断的な対応によって初めて解決できる課題が少なくない。たとえば高速増殖炉の実用化の場合、研究開発段階から実証炉建設そして商用炉建設、運転に至るまで、できるだけ短時間、低コストで実現化することが求められるがそのためにはロードマップの作成と、その時々および項目別に文部科学省と経済産業省、場合により国土交通省等そして民間との役割分担を明確にすることがプロジェクトを完遂する上で最も重要なことである。</p> <p>放射線利用の場合にも、農林漁業畜産関係であれば文部科学省、農林水産省、厚生労働省等、食品関係であれば厚生労働省、経済産業省、農林水産省等、そして医療関係であれば文部科学省と厚生労働省あるいは経済産業省にまたがる事項が多いであろう。</p> <p>このように一省庁では判断できない所掌事項について、内閣府に移った原子力政策の最高決定機関としての原子力委員会が調整機関として関与する記述がないのは納得しがたい。</p>	5-42
E735	・1-2.現状認識 1-2-4.原子力と国民・地域社会の共生 P11上から4行目以下の記述 「また、地方公共団体は、地域住民の生命、財産を保護する責務等を有することから、住民の立場に立って事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動について把握する等の取組をおこなっている。」	<p>・意見：上記文章を以下のような記述に変更する。</p> <p>「また、地方公共団体は住民の立場に立って事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動について把握する取組をおこなっている。なお、一部の地方公共団体は国の規制とは別に独自の安全基準を設け、事業者と協定等を結んで運転の可否について了承を出すところも出てきている。」</p> <p>・理由：国民(当然ながら地域住民を含む)の生命、財産を保護する責務を有するのは一義的に国であり、地方公共団体は二義的な立場にあるので、ここであえて責務と記述する必要はないと考える。</p> <p>また一部の地方公共団体が独自の安全基準を設けて、了承をおこなっているのを事実として認識しておかないと、今後の対応を誤る可能性がある事を危惧するためである。(原文:把握する“等”に含ませるのは記述不足である。)</p>	4-20

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E736	<p>1 - 2 . 現状認識 1 - 2 - 5 . エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 P111下から7行目以下の記述 「世界的には、発展途上国を中心とする経済成長と人口増加によりエネルギー需要は大幅に増加するため、化石燃料の需給の逼迫及び価格の上昇が予想されており、化石燃料を巡って世界で資源獲得競争が激化する可能性がある。」</p>	<p>原文「」内を次のような記述に書き換える。 「世界的には、開発途上国を中心とする経済成長と人口増加によりエネルギー需要は大幅に増加する。特に経済成長の著しい中国の石油輸入量の急増には目を見張るものがある。その一方、石油の供給については新規油田の発見は年々先細り傾向にあり、石油の減耗(オイルピーク)が認識され始めている。それらに起因すると見られる石油価格の急騰及び他の化石燃料の価格上昇が既に始まっており、今後はさらに化石燃料の需給の一段の逼迫及び価格の上昇は避けられない情勢にあり、化石燃料を巡って世界で資源獲得競争が激化する可能性が大きい。」</p> <p>・理由 原文は現状認識とは言えない。なお発展途上国は「開発途上国」というべき。</p>	5-3
E737	<p>1 - 2 . 現状認識 1 - 2 - 5 . エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 下から11行目の記述「、長期にわたってエネルギーの安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」</p>	<p>原文「」内を次のような記述に書き換える。 「、長期にわたって我が国のエネルギーの安定供給及び自給率の向上ならびに地球温暖化対策に貢献する最も有力な手段として期待できる。」</p> <p>・理由 原子力利用が自給率の向上に繋がるのは事実である。またエネルギーの安定供給と環境への適合には最も有力なエネルギー源である。</p>	5-10
E738	<p>・1 - 3 . 今後の取組における共通理念 1 - 3 - 3 . 短・中・長期の各取組の同時並行的な推進 P19下から4行目以下の記述。 「国は、こうした短期、中期、長期の観点からの創造性豊かな取組を合理的に組み合わせさせて並行して推進すべきであり、適宜、民間とも役割分担を定め、連携していくべきである。同時に、民間においてもこれらに対応した取組がこなわれることを期待する。」</p>	<p>・意見 上記記述の最後の行を次のような記述に書き換える。 「国は、こうした短期、中期、長期の観点からの創造性豊かな取組を合理的に組み合わせさせて並行して推進すべきであり、適宜、民間とも役割分担を定め、連携していくべきである。ただし民間は電力自由化の影響下において、中、長期的な観点での対応は困難な状況にある。国は電力自由化の民間への影響を緩和するために、優遇税制の適用、補助金の支給その他の事業環境の整備をおこない、民間が中期、長期にも対応できる体制作りをする必要がある。」</p> <p>・理由 記述のとおり。事業環境の整備なしに中、長期的な期待を民間にかけても何の成果も出ないであろう。</p>	5-35

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E739	2 - 4 . 原子力と国民・地域社会の共生 2 - 4 - 4 . 国と地方の関係 P 29 上から15行目以下の記述 「地方公共団体は、地域住民の生命、財産を保護する責務等を有することから、地域住民の立場に立って、事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動の把握に努めるなど様々な取組を行っているので、国や事業者はその取組に協力すべきである。地方公共団体には、このような国や事業者の取組がなされることを大前提として、原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待するとともに、地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。」	・意見 上記記述を以下のような記述に変更する。 「地方公共団体は国と密接な連携を図り、国の施策に準じて施策を講じるとともに、その区域の実情に応じた施策を策定し、地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切に実施していくことが要求される。」 ・理由 エネルギー政策基本法には地方公共団体の責務として上記意見のように明記されている。まず国と事業者が施策の内容と安全確保活動の内容をしっかりと地方公共団体に説明し、地方公共団体はそれを理解した上で国の施策にのっとり独自に施策を策定し、地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切に実施していくことが基盤的活動の強化にもっとも重要なことである。	4-45
E740	3 - 1 . エネルギー利用 3 - 1 - 2 . 原子力発電 (1)基本的考え方 P 30 下から1行目以下の記述 「…、2030年以後も総発電量電力量の30～40％程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」	・意見 上記数値は70～80％といったはるかに高い数値に設定しなおすべきである。 ・理由 上記の下線部の記述の根拠が示されていない。最近の石油価格の高騰は石油資源の減耗(オイルピーク)と、中国を代表とする開発途上国の経済成長に伴う石油需要量の大幅な伸びに起因する構造的なものと見方が出てきており、それにつられて他の化石燃料の値段の上昇が始まっている。この傾向は緩むことなく今後継続する可能性がある。 30％～40％の比率は現行比率と同じであり、これらのことが考慮されたものとは言いがたい。 原子力発電の燃料であるウラン価格も上昇傾向にあるが、原子力発電原価に占める燃料費の割合は火力発電に比べてはるかに低く、原子力発電原価の燃料費に対する価格弾性率は小さい。その上原子力はエネルギーの安定供給と自給率の向上に寄与し、環境への適合にも最も優れたエネルギー源である。 これらのことを考慮に入れて原案よりもはるかに高い目標値を設定すべきと考える。	5-21
E741	3 - 1 . エネルギー利用 3 - 1 - 2 . 原子力発電 (1)基本的考え方 3 . 高速増殖炉 P 31 上から15行目以下の記述 「諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。」	・意見 原案後半の「なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。」を削除する。 ・理由 本案のP5下から1行目～P6上から2行目にこの大綱の内容について次のように書かれている。「第2章から第6章においては、この共通理念を踏まえた主要課題領域における今後の取組の基本的な考え方を示している。」 原案のなおがき以下の記述では、取組の基本姿勢の中に遅れることを初めから許容していることになり、納得しがたい。 すべからく、すべてのスケジュールの実行には当初まったく予想しなかった事態により結果として遅れることはよくあることであり、事情により許容される。しかしながら、当初から遅れることを許容しては取組の基本姿勢に隙ができる。これでは2050年頃の高速増殖炉の商業ベースでの導入という目標の達成はおぼつかないであらう。	5-32

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E742	・4-1-3.革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発 P46下から11行目以下の記述	<p>・意見 次のような記述に変更する。 「国は、これらの進捗状況等を適宜評価して、柔軟性のある戦略的な研究開発の方針を国民に提示していくべきである。特に、「実用化戦略調査研究」の取りまとめを受け、高速増殖炉サイクルの適切な実用化像と2050年頃からの商業ベースでの導入に至るまでの段階的な研究開発計画(実証炉の設計・建設から運転までを含む)について2015年までに国としての検討を行うことを念頭に、実用化戦略調査研究フェーズの成果を速やかに評価して、その後のフェーズの研究開発の方針を提示するものとする。なお、フェーズの早い段階で実証炉の実施主体を決める必要があり、それを検討するための関係各省庁、機関、民間等からなる「高速増殖炉実用化委員会」(仮称)を原子力委員会の下に早急に作る必要がある。」</p> <p>・理由 高速増殖炉サイクルを2050年頃からの商業ベースで導入する場合には、2015年頃からの検討ではあまりにも遅く、到底間に合わないものと考ええる。フェーズの研究成果として、“適切な実用化像”が示された場合、これを実証炉建設へ円滑につなげるためには、フェーズ研究の早い段階において実証炉の建設主体が決定されていることが是非とも必要である。実証炉建設にはそれに付随して燃料製造・再処理、マイナーアクチニド消滅処理などの研究開発から実用化までがついてまわり、一貫して責任を持つ体制を整備することが急務である。 実証炉建設の所管官庁がどこになるかは未定であるが、「実用化戦略調査研究」を実施しているJNCの業務を本年10月から引き継ぐ新独立行政法人の日本原子力研究開発機構(以下「機構」という)のスコープから外れているので、経済産業省が所管官庁となる公算が強いと考えられる。その場合、所管官庁が文部科学省から経済産業省にかわり、それに伴い特許、ノウハウ等の技術移転が機構から実施主体に対して行われることになるが、早くから緻密な計画を立て厳密に履行しないと、過去の動燃(現JNC)から日本原燃(株)への再処理技術、濃縮技術等の技術移転時の障害克服の苦労の経験が生かされず、円滑な移転ができない恐れがある。 なお本意見は本年4月にEEE会議およびエネルギー問題に発言する会の有志一同から原子力委員長をはじめとする主要関係者に提出された提言「原子力委員会に「高速増殖炉実用化検討委員会」(仮称)の設置を」に則ったものである。</p>	9-80
E743	第3章全般	<p>意見:全体としての進め方、項目は良くわかるが、時間的優先度や政策的重要度のメリハリをつけたほうが良いのではないかと。</p> <p>理由:今後の原子力推進に当たってなすべき項目や内容はよく理解できる。しかし、各項目が並列的な記載となっているため、当面どういったものが重要で、何に政府として特に力を入れるべきなのか、と言う点が見えにくくなっている。優先順位をつけることの弊害も考えられるが、自治体との関係を整理するうえでも、各プロジェクトが有している重要度、緊急度を国民的合意として整理しておくことが、ひいては自治体の合意形成にもつながるのではないかと。</p>	11-1
E744	2-1-1.安全対策 21ページ 22行目 「- - - 一方で、国内外に存在する規制活動の- - - 自らのあり方を評価し、取組の方法や- - - 図っていくべきである。」	<p>規制当局自身により、規制内容に対するPDCAを回し、活動状況を第3者がチェック、評価する仕組みが必要と考えます。したがって、上述の「」内を以下のように変更することが望ましいと考えます。「- - - 一方で、規制活動自体に品質保証システムを取入れその活動状況を第3者機関が監査し、取組の方法や- - - 図っていくべきである。」</p> <p>(理由) 安全を確保しつつ原子力利用を進めることに賛成です。その安全確保のための国の規制を、確実に合理的に行うためには規制活動自体にも品質保証システムを取入れPDCAをまわす必要があります。さらに、その状況を第3者が監査する仕組みも不可欠です。当該組織自らのPDCAのみでは限界があります。甘い規制、行き過ぎた規制、無駄な規制、裁量規制は、安全確保に役立たないばかりが弊害をもたらすと思います。</p>	11-1
E745	45ページ 4-1-5項	<p>(1)革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発の最大のもとして高速増殖炉サイクル技術が挙げられているが、ウラン資源の長期的有効利用(エネルギー-長期安定供給)、高レベル放射性廃棄物低減(環境への負荷低減)が期待できることから国のエネルギー-政策として特に重要と考える。国が積極的に推進すべき課題と思う。</p> <p>(2)高速増殖炉サイクル技術は、高度な専門技術でもあり、軽水炉同様に実用化に向けては長期間の技術開発・運転経験が必要であり、将来の商業ベースでの導入に向けて、常陽、もんじゅで培ったFBR設計・製作技術を消失することなく、次の開発ステップにつなげるべく「もんじゅでの発電プラントとしての信頼性実証」に加えて、技術実証炉などの次期開発施設に向けた早期の炉型選定と基本設計着手・プラントの製作着手を要望したい。懸念するのは、電気事業者は電力自由化により原子力のような開発に長期間・多額の費用を投資する余力なく、また製造メ-カ-も商売にならなければ、同様であり、折角これまで開発してきた技術が消滅することにある。製造メ-カ-における製造技術などは実際にプラントを作っていく過程で継承されるものであり、その意味で早期の実証炉開発・建設が必要と考える。</p>	9-39 9-44

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E746	2 - 1 - 1. 安全対策 (3)リスク情報の活用	<p>リスク情報の活用は、限られた資源の有効活用の観点から、少しでも合理的に資源配分をする手段として考えるべきなので、資源配分を直接的に決定できる原子力事業者の自己責任 (responsibility) であることを強調すべき。</p> <p>具体的にいえば、原子力事業者がリスク情報を保安活動に取り入れるためには、規制が介入する明確な基準を設け、行政の過剰な介入を排除できる仕組み (言い換えれば、この基準を下回することを規制当局が確認すれば、その結果発生したトラブルについては規制当局を免責する仕組み) を構築しなければ、リスク情報の活用が進まないと考える。</p> <p>原子力に限らず、規制当局の力が強い産業の場合、新たな活動を行う際に民間が一つ一つ規制当局に確認をしながらすすめることが知られているが、この場合、リスク情報の活用はリスクが存在することを前提とするので、結果的にその活動により誤りが生じた場合の「責任 (blame)」箇所との兼ね合いで、規制側が当該活動にゴーサインを出すことに難色を示すことが容易に想像される。この趣旨での貴委員会の見解 (「指針」「期待」) を明確に打ち出して欲しい。</p>	1-42
E747	2 - 4 - 2. 学習機会の整備・充実	<p>価値観の多様化した現在において、コミュニケーションのあり方は、一部の偏った情報のみを流通させるのではなく、個人の判断に必要な情報を国民が入手できる環境を提供することである。</p> <p>原子力押し付け、原子力ありきの情報提供は時として逆効果になるので、この視点からの貴委員会の見解を示していただきたい。</p>	4-13
E748	2 - 4 - 3. 国民参加 末尾から4行目	<p>「このような機会を用意するなど、効果感のあるものにしていく」と記載されているが、「効果感」ということは、実態として「効果」がなくても構わない、あるいはそのような活動を行っても「効果」はない、という貴委員会の気持ちの表れと読める。依然として、貴委員会は、原子力政策における「国民」の役割をその程度のものとしか認識していないのではないかと危惧する。</p>	4-33
E749	2 - 1 - 1. 安全対策 (2)安全文化の確立・定着	<p>(意見) 規制当局自身が、自らの「安全文化」の確立・定着のためにどのような努力をしているのか国民に説明するよう貴委員会として提言すべき</p> <p>(理由) 原子力事業者自身が安全文化に取り組むことは当然であるが、昨今のアスベストや薬害エイズの問題など、産業界の利益に配慮しすぎた結果、国民にツケが回る事例が報道されている。これらは規制当局の「安全文化」の問題の重要性を示している。国民の立場からは、規制当局自身も自らの「安全文化」の確立・定着のためにどのような努力をしているのか国民に説明するよう貴委員会として提言すべき。</p>	11-7
E750	1 - 3 - 5. 効果的で効率的な取組と国民との相互理解のための評価の重視	<p>(意見) 本節後段の「政策評価」についての言及には大いに賛成するので貴委員会として強力に推進していただきたい。</p> <p>(理由) 国内において、原子力を始めとする企業不祥事に対して、規制当局は規制強化を行っていることは国民の立場から見れば「分かりやすい」ものの、その規制強化が本当に効果があがっているのか？ についてのフォロー (検証) を規制当局自らがやっているのか、どのように見直しているかが報道機関を通じて国民に伝わってこない。</p> <p>一方、米国の原子力規制委員会では、そのような取り組みを行い、絶えず効果的規制であるかについて自ら問い直していると聞く。国民の税金で活動を行う規制当局が本当に、たとえば原子力事故、大量輸送機関の事故、薬害など、実質的なリスクの低減の観点から、国民のために役立っているのかを国民に明らかにすべきと考える。</p>	11-9
E751	1 - 3 - 1. 安全の確保 「その組織において安全文化を維持発展させていくことによって、安全確保の実績を積み上げ」	<p>(意見) 安全確保が最優先されることや、実績の積み上げの重要性は論を待たないが、昨今のマスコミ報道で盛んに使われる「安全文化」を手段のキーワードとして使うと、国民は「安全文化」を誤解しうるので、「安全文化」への言及は別の段落で行い、着実に時間をかけて取り組むものであることを強調すべきではないか？</p> <p>(理由) この一節を見ると、「安全文化」は安全確保の「手段」であるかのように読める。「安全確保の実績」は、目に見える結果である一方、安全文化は、表面的にとらえられるものから組織構成員が意識すらしない深層意識のレベルまで広がっており、「手段」かのような書き方は誤解を招く。</p>	1-70

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E752	2-1-1. 安全対策 (2)安全文化の確立・定着	<p>(意見) 貴委員会は、規制当局に、事業者の安全文化醸成の観点から規制当局が行う効果的な規制とは何かについての検討を促すべき</p> <p>(理由) 原子力事業者自身が安全文化に取り組むことは当然であるが、IAEAの文献などでも、規制当局が事業者の安全文化に影響を与えることが指摘されている。たとえば、重箱の隅をつつくといった誤った「適合性」に着目した規制は、時として安全文化醸成の観点から有害であり、むしろ事業者の活動の「有効性」に着目することが安全文化醸成の観点から効果的であるなど。 したがって、国民の理解を得て長期的な原子力利用を促す観点から、貴委員会として、規制当局に、事業者の安全文化醸成の観点から適正な規制について検討を促すべき。</p>	11-5
E753	2-1-1. 安全対策 (5)原子力防災 第一段落	「引き続き、充実・強化していくべき」とあるが、JCO事故以降法体系が大幅に見直された後、毎年訓練を実施していることは報道されているが、現状で一体誰の何がどういう観点で不足しているのか記載されていないので、必要性が理解できない。充実・強化には国民の税金や電気料金の一部が投入されるのであるから、必要性を明確にされなければ国民として納得できない。現状の問題点を明記すべきである。	1-52
E754	2-1-1. 安全対策 (4)高経年化対策	<p>本節末尾に「過去の知見のない経年劣化事象が発生する可能性にも留意すべき」と記載されるが、この文言をそのまま読むとすれば、知見もない事象に一体具体的にどのような留意を行えばよいのか理解できないし、効果的な対策が実施できるとは考えられない。</p> <p>「定期安全レビュー」なる活動は誰の活動であるかも文面から定かではないが、このような提言で、具体的あるいは効果的な国、産業界、研究機関の活動が期待できるのか甚だ疑問である。 知見もないなら研究的要素が極めて強いと考えられるので、たとえば、研究機関が何をすべきかもう少し具体的に記載すべきではないか？</p>	1-48
E755	第一章1-1「基本的目標」について	「原子力の研究、開発及び利用」において、軍事目的と平和目的を分けることができるという主張は、国際的には説得力を持っていない。朝鮮民主主義人民共和国における原子力の「平和利用」に多くの国が懸念を示していることからそれは明らかである。現に多くの国で、「平和利用」を隠れ蓑にした核兵器開発が行われており、「原子力の平和利用」が核拡散と不可分の関係にあることは、国際的な常識となっている。また、「原子力の研究、開発及び利用」は、軍事目的であっても平和目的であっても、ウラン採掘から放射性廃棄物の発生にいたるすべての段階で、生命や環境に多大な害をもたらしつつづけている。これは生命の尊厳、地球環境の保護という観点から見て、許されないことである。「原子力の研究、開発及び利用」を「推進する」という基本的目標そのものを見直す必要がある。	5-19 10-6
E756	1-2-1「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」について	「国民の信頼回復へ向けて努力することが求められている。」とあるが、ここで言う「信頼」とは「原子力発電所」に対する信頼であろうか、「国」や「事業者」に対する信頼であろうか。完全な耐震設計というものはあり得ず、事故は必ず起き、働く人や住民の被曝は避けられないのが「原子力発電所」であり、そのことを率直に認めることが「国」や「事業者」に対する信頼回復につながるが、「原子力発電所の安全性を信頼する」ということは理性的な人間には不可能である。ここで言う「信頼」が「原子力発電所」に対する信頼であるとすれば、「国民の信頼回復へ向けて努力する」とは無意味である。	4-46
E757	1-2-2「平和利用の担保」について	ここに挙げられている施策では、国際社会に対して平和利用の実践を明示するには不十分である。現在の日本の突出したプルトニウムの保有と、六ヶ所村再処理工場で抽出される計画の多量のプルトニウムは、国際社会の疑惑を招くのに十分である。これ以上のプルトニウムの生産、保有を行わないということが、国際社会の疑惑を払拭する唯一の方法である。	10-5
E758	1-2-3「次世代の原子力利用を支える人材の確保」について	「次世代の原子力利用を支える」ためではなく、閉鎖に向かう原子力関連施設や、核廃棄物・プルトニウムを含む核物質の、より安全な管理のための人材確保が重要である。	3-13
E759	1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」について	「原子力の研究、開発及び利用を進める」ことを前提として、「国民と地域社会の理解と信頼」をはかるという基本姿勢がそもそもおかしい。原子力開発・利用に対する不信感が強まっているのは、国民の正常な判断力の表れであって、むしろ、国・事業者の方が、こうした国民の声に謙虚に耳を傾けて、原子力開発・利用の縮小そして停止に方向転換するべきである。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E760	1 - 2 - 5「エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」について	<p>「ウラン資源」は「政情の安定した国々に分散して賦存する」ので「エネルギー安定供給」の「有力な手段として期待できる」とあり、それは日本にとっては都合のよいことかもしれないが、「ウラン資源」の採掘・精錬の過程では、すさまじい健康被害と環境汚染が発生している。自国の利益だけを考えて、「ウラン資源」を供給する国の住民や労働者の生命や環境を傷つけることを省みない態度は、許されるものではない。「ウラン資源」は、その供給の過程で人間の生命と地球の環境に著しい害を与えるものとして、エネルギー供給源の選択肢から外されるべきである。</p> <p>また、「原子力発電」は「地球温暖化対策に貢献する有力な手段」と位置付けられているが、「原子力発電」は、化石エネルギーに比べて二酸化炭素の排出は小さいかもしれないが、放射能によって環境を汚染する。「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく処分できる」とあるが、これにはまったく同意できない。今、六ヶ所村に貯蔵されている放射性廃棄物が管理されつづけなければならない期間は、地球の誕生から現代にいたるまでの期間よりもさらに長い(劣化ウランの半減期は45億年と聞く)。この期間、これらの放射性廃棄物を「人間の生活環境への影響を有意なものとすることなく」管理し続けられる、ということは信じ難い。また、「原子力発電」の出す放射能は、放射性廃棄物に限られず、通常の運転でも放射能は環境中に放出され、事故が発生すれば多量の核分裂生成物が環境中に放出される。事故が起こった場合、「原子力発電」が生命と環境に半永久的に悪影響を与えることは、これまでの原子力発電所の事故を見ても明らかである。「原子力」は環境破壊型エネルギーである。</p> <p>「核燃料のリサイクル利用」および「高速増殖炉サイクル」の「実用化」は、「無理である」という結論がすでに出ていると考えるべきである。</p>	5-19
E761	1 - 2 - 6「核燃料サイクルの確立」について	<p>「使用済燃料を再処理し核燃料をリサイクル利用する活動は、供給安定性に優れている等の原子力発電の特性をより向上させ、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能とする」とあるが、高速増殖炉の実用化が無理であるからには「使用済燃料を再処理し核燃料をリサイクル利用する活動」が「供給安定性に優れている等の原子力発電の特性をより向上させ、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能とする」とは言えない。「高速増殖炉サイクル技術」は「将来における核燃料サイクルの有力な選択肢」とされているが、「もんじゅ」の事故によって、「高速増殖炉サイクル技術」の実用化は、破局的事故の危険性を伴うものであることが証明されたと考えるべきである。大きすぎるリスクを考慮に入れて、この時点で「高速増殖炉サイクル技術」を断念することが賢明な選択である。</p> <p>核燃料サイクルは、そのすべての過程で、環境を永久に汚染し、生物の遺伝子を傷つける放射能を放出する。このような決定的なマイナス面を持つと同時に、「長期にわたるエネルギー供給」に寄与するかどうかについてははなはだ疑問な「核燃料サイクル」は、「確立」をめざすのではなく、この辺で見切りをつけるべきである。</p>	9-39
E762	1 - 2 - 8「放射線利用」について	「放射線による測定、加工、診断技術等」が、「社会への技術情報の提供や理解活動の不足等のために、なお活用が十分進められていないことが、課題として指摘されている」とあるが、こうした放射線利用がリスクを伴うものであることは明らかなのであるから、「活用を進める」ことが正しいとは考えられない。	7-7
E763	1 - 3 - 2「多面的・総合的な取組」について	さまざまな取り組みの必要性が指摘されているが、「原子力の研究、開発及び利用を推進する」という前提自体が間違っている。	0-4
E764	1 - 3 - 3「短・中・長期の各取組の同時並行的な推進」について	原子力利用が「エネルギー安定供給や産業の振興、国民の生活水準の向上に寄与し、今後も人類社会の持続可能な発展に貢献してい」かなければならないと、強迫的に考える必要はない。「原子力の研究、開発及び利用」から撤退することが、人類社会の持続可能な発展への一番の貢献になるかもしれない。	0-4
E765	1 - 3 - 4「国際協調と協力の重視」について	いかなる国においても、「原子力の研究、開発及び利用」をこれ以上推進するべきではない。	5-19 10-15
E766	2 - 2「平和利用の担保」について	ここに挙げられている施策では、国際社会に対して平和利用の実践を明示するには不十分である。現在の日本の突出したプルトニウムの保有と、六ヶ所村再処理工場で抽出される計画の多量のプルトニウムは、国際社会の疑惑を招くのに十分である。これ以上のプルトニウムの生産、保有を行わないということが、国際社会の疑惑を払拭する唯一の方法である。	10-5
E767	2 - 3「人材の育成・確保」について	「次世代の原子力利用を支える」ためではなく、閉鎖に向かう原子力関連施設や、核廃棄物・プルトニウムを含む核物質の、より安全な管理のための人材確保が重要である。	3-13
E768	2 - 4「原子力と国民、地域社会の共生」について	「原子力の研究、開発及び利用を進める」ことを前提として、「国民と地域社会の理解と信頼」をはかるという基本姿勢がそもそもおかしい。原子力開発・利用に対する不信感が強まっているのは、国民の正常な判断力の表れであって、むしろ、国・事業者の方が、こうした国民の声に謙虚に耳を傾けて、原子力開発・利用の縮小そして停止に方向転換するべきである。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E769	3-1-1「基本的考え方」について	原子力発電は「我が国のエネルギー安定供給に貢献している」とあるが、その燃料となるウランの採掘・精錬の過程では、すさまじい健康被害と環境汚染が発生している。自国の利益だけを考えて、燃料となる資源を供給する国の住民や労働者の生命や環境を傷つけることを省みない態度は、許されるものではない。また、原子力発電は「地球温暖化対策に貢献している」とあるが、原子力発電は、化石エネルギーに比べて二酸化炭素の排出は小さいかもしれないが、放射能によって環境を汚染する。原子力発電は環境破壊型の発電である。 持続可能な環境を維持するためには、真に持続可能な発電方法へのシフトと、効率のよいエネルギー利用、エネルギーの消費自体を減らす努力が必要であり、またそれは可能である。よって、「原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきである。」という基本方針は根本から誤っている。この基本方針を前提とした活動は無意味である。	5-19
E770	3-1-2「原子力発電」について	「原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待する」という前提が誤っている。電力供給に占める原子力発電の割合は、高めるのではなく、低下させていき、0に近づけることが求められる。 新たな原子力発電所を建設するべきではなく、老朽化した施設を無理に稼働させるべきでもない。高速増殖炉の実用化は断念するべきである。	5-19
E771	3-2-3「核燃料サイクル」について	(1)「天然ウランの確保」について ウランの採掘・精錬の過程で発生するすさまじい健康被害と環境汚染を考慮に入れ、「天然ウラン」をエネルギー供給源の選択肢から外すべきである。	5-19
E772	3-2-3「核燃料サイクル」について	(2)「ウラン濃縮」について ウランそのものをエネルギー供給源の選択肢から外すべきであることに加えて、ウラン濃縮は核兵器開発と結びつく技術として問題である。「劣化ウラン」を「将来の利用に備え」とあるが、劣化ウランが何に利用できるというのであろうか？ 兵器に利用するとすれば、それは人類に対する犯罪である。ウラン濃縮工場の操業は停止するべきである。	6-43
E773	3-2-3「核燃料サイクル」について	(3)「使用済燃料の取扱い」について 「安全性」の評価について、「シナリオ間に有意な差は生じない」というのは誤りである。再処理工場が一日に放出する放射能の量は、原子力発電所が一年で放出する放射能の量に匹敵すると言われている。日本がこれまで再処理を委託してきた英仏の再処理工場周辺では、恐るべき環境破壊と健康被害が発生している。「安全基準を満足する」ということがどうやって担保できるのか。「安全基準」を満たしていれば本当に安全なのか。国際的な「安全基準」そのものについても、現在大きな疑問が提出されている。また、再処理工場が事故を起こした場合、その危険性は原子力発電所の比ではないと言われている。「再処理」の危険性は「直接処分」に比べて格段に高く、安全性は格段に低い。 「エネルギー安定供給」の評価は、MOX燃料利用や高速増殖炉の実用化を前提として「再処理」が有利だという結論を導き出しているが、MOX燃料利用や高速増殖炉の実用化は無理なので、この結論は誤りとなる。「環境適合性」の評価においては、再処理の方が有利に見える視点だけがとりあげられている。先にも述べた、再処理の過程で環境中に放出される放射能を考慮に入れるべきである。環境に与える負荷は、「直接処分」よりも「再処理」の方が格段に大きい。 「核不拡散性」の評価においても、「シナリオ間に有意な差は生じない」とされているが、これは欺瞞である。朝鮮民主主義共和国の「再処理工場」の稼働を、なぜ世界中が憂慮するのか。「再処理工場」が「核兵器開発」と不可分の施設であることは世界の常識である。「核不拡散性」の視点から見て、「再処理」のマイナスは決定的である。 このように、各視点からのシナリオ間の評価については、納得できない点が多すぎる。したがって、この評価に基づく、「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する」という基本方針は、妥当なものだとは考えられない。常識的に考えれば、「再処理」よりも「直接処分」の方が、「使用済燃料の取扱い」方法としては、まだしも適切だという結論が出るはずである。	6-8 6-9
E774	3-2-3「核燃料サイクル」について	(4)「軽水炉によるMOX燃料利用」について 軽水炉によるMOX燃料利用は、ウラン燃料のために設計された炉でプルトニウムとウランを混ぜた燃料を使うという、非常に危険な試みである。また、これを行う意味も、余剰プルトニウムを減らして、核兵器開発に対する海外の疑惑の目を逸らすこと以外には見出せない。核兵器開発に対する海外の疑惑を払拭するためには、使用済燃料の「再処理」をやめることが一番である。軽水炉によるMOX燃料利用はやめるべきである。	6-8
E775	3-2-3「核燃料サイクル」について	(6)「不確実性への対応」について 「状況の変化に応じた政策選択を可能にするために使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究を、適宜に進めることが期待される。」という点は評価できる。	6-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E776	3 - 2 - 1「基本的考え方」について	「放射線や放射性物質を利用する分野」の「拡大」が好ましいこととは考えられない。「効用と安全性についての理解の不足を解消していくことが重要である」とあるが、むしろ「放射線や放射性物質」の取扱いに細心の注意が必要だということを啓発していく必要がある。煙探知機やアウトドア用の照明器具など、思わぬ所に放射性物質が使われているようだが、それを知らない人の方が多い。廃棄の際に不適切に扱ったり、不用意に素手で触れてしまう危険がある。放射性物質が使っていることが誰にでもすぐわかるように表示し、その取扱いや廃棄のしかたについても、確実に、わかりやすく、すべての利用者に知らせることが必要である。	7-6
E777	3 - 3 - 4「原子力施設の廃止措置等」について	「原子力施設の廃止措置から生じる放射性廃棄物として扱う必要のない資材を再利用することは、資源を有効利用する循環型社会の考え方にも整合するので、合理的である。」とあるが、これを「循環型社会の考え方にも整合」し「合理的である」とするのは、欺瞞もはなはだしい。「原子力施設の廃止措置から生じる資材」はすべて放射性廃棄物として扱う必要がある。もし、どうしても「再利用する」というのであれば、「原子力施設の廃止措置から生じた資材」がどこにどう使われているのかを確実に表示することが絶対に必要である。	8-44
E778	4 - 1「原子力研究開発の進め方」について	原子力発電や核燃料サイクル、放射線利用の研究開発を何が何でも進めなければならないという前提自体が誤っている。廃止後の原子力関連施設や、核廃棄物・プルトニウムを含む核物質の、より安全管理のための研究はなくてはならないが、原子力発電や核燃料サイクル、放射線利用は、そのマイナス面も十分に考慮し、見切りをつけるべき技術には、思いきって見切りをつけなければならない。	9-21
E779	5 - 1「核不拡散体制の維持・強化」について	「我が国は、核兵器のない平和で安全な世界の実現のために、核軍縮外交を進めるとともに、国際的な核不拡散体制の一層の強化に取り組んでいく。」「CTBTの早期発効に向けた積極的な働きかけを継続するとともに、FMCTの早期交渉開始に向けた努力を行う。」という方針は評価できる。しかし、原子力の「軍事利用」と「平和利用」とが不可分の関係にあるという認識は、国際社会では共通のものになりつつある。核分裂性物質を兵器用と民生用とに分けることはむずかしい。日本の突出したプルトニウムの保有と、国内での再処理による多量のプルトニウム抽出計画は、国際社会の疑惑を招くのに十分である。これ以上のプルトニウムの生産、保有を行わないということが、国際社会の日本に対する疑惑を払拭する唯一の方法である。核分裂性物質の生産を禁止する国際的な取り組みの足並みをそろえ、核不拡散体制を維持・強化するためには、我が国自身が再処理をやめることが先決である。	10-7
E780	5 - 2 - 1「途上国との協力」について	いかなる国においても、「原子力の研究、開発及び利用」をこれ以上推進するべきではない。「原子力」は環境破壊型エネルギーである。「原子力発電」は、ウラン採掘から放射性廃棄物の発生にいたるすべての段階で、生命や環境に多大な害をもたらす。通常の運転でも放射能は環境中に放出され、事故が発生すれば多量の核分裂生成物が環境中に放出される。運転後には処理の困難な放射性廃棄物が残される。また、原子力の「軍事利用」と「平和利用」とは不可分の関係にあり、「原子力分野における協力」は、必然的に核拡散と結びつく。	10-6 10-15
E781	5 - 2 - 2「先進国との協力」について	原子力関連の技術が、研究開発を進めるべきものであるかどうかについて、独立した立場にある機関による厳密な評価が必要である。例えば、ITERについても、この実験に伴う環境汚染の問題や危険性が指摘されている。リスクが大きい場合は、国際的に研究開発を中止する必要がある。	9-20
E782	5 - 2 - 3「国際機関への参加・協力」について	突出した量のプルトニウムを保有し、国内での再処理による多量のプルトニウムの生産を計画していたのでは、いくら国際機関に積極的に参加していても、日本の核武装に対する海外の疑惑を払拭することはできない。	10-5
E783	5 - 3「原子力産業の国際展開」について	「各国が原子力発電を導入すること」は、放射能による環境汚染と健康被害、核兵器開発の技術とインフラが世界に広がることであり、「我が国の原子力産業において培われた原子力発電技術を国際的に展開すること」は、我が国の原子力産業が世界の破壊に手を貸すことである。「原子力発電の輸出」は、いわゆる「公害輸出」の最悪のものに他ならない。「原子力発電導入の拡大期にある国」に対し、「我が国原子力産業を最大限支持する姿勢を政府が表明するといった取組について引き続き積極的に行っていくべきである」とはどういうことであろうか。「原子力発電導入の拡大期にある国」において、その国民に原子力発電の危険性を知らせず、反対運動が起こればそれを弾圧し、本来ならば国民の福祉のために使われるべきその国民の税金を、「我が国原子力産業」の利益にむすびつく原子力発電とその基盤の開発・利用に使わせるというのが、その「取組」の内容だと考えられる。これは、植民地主義を否定する現代の国際社会において許される行為ではない。恥を知るべきである。	10-14
E784	第6章について	「原子力に関する施策を継続的に評価」することは大切である。「海外輸出をも含めた、原子力からの撤退」という選択肢を持つことが重要だと考える。	11-4
E783a	P10、3章、4章について	大綱(案)中に若手や女性の活性化の記載があり、今後の活動により責任感を感じています。近藤委員長はじめ、原子力委員の先生方に私たち若手の考えていることを聞いていただく場を一度設けていただきたいと思います。また、その際に、今後若手に期待している内容もご教示いただきたいと思います。YGNとWIN、学生の3団体で春の学会時に企画を行う予定としておりますので、是非その場での企画にご参加いただきたいと思います。よろしく願いいたします。 核燃料サイクルについて FBRの商業化が2050年とありますが、その場合、おのずと何年には実証炉の建設等のスケジュールが決まってくると思います。2015年実証炉設計開始等のより近くて具体的な目標設定をしていただきたいと思います。	9-45

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E784a	P10、3章、4章について	原子力広報について 原子力広報の際に、原子力の理論的優位性だけでなく、原子力に携わっている人は、エネルギー問題の解決や地球温暖化を真剣に憂い、それを解決するために働いているのだと言うことをもっとアピールするべきだと思います。	4-13
E785	P10、3章、4章について	核不拡散について 日本は唯一の被爆国です。核不拡散についても世界をリードする必要があります。そこで、原爆の日に原子力発電所や核燃料サイクル施設では、半旗や黙祷を行い、核兵器につなげないとアピールしてはいかがでしょうか。	10-2
E786	P10、3章、4章について	放射線利用について 高度医療で放射線を利用するのは、よいですが、日本の医療被曝は問題にもなっています。放射線業務従事者同様、医療被曝も一元管理されるべきであり、従事者の管理システムとも連携させるべきだと思います。	7-10
E787	34ページ11～16行目(3-1-3.核燃料サイクル(3) エネルギー安定供給)	再処理をはじめとした原子燃料サイクルは、日本のエネルギー安定供給のために特に重要であり、必要と考える。日本のエネルギー自給率はなんと、たったの4%と聞いた。私が子供の頃から継続的に問題となっている食料自給率も現在は40%程度と聞くが、その更に1割しかない。これでは、わたしたちの次の世代の社会が安定して、子供たちが不安無く暮らしていけるかどうか非常に心配である。 石油や天然ガスなどの資源を持たず、風力などで作り出せるエネルギー量をはるかに越えるエネルギーを消費しなければ安定した社会を保ちえなくなっている現在の日本は、国民がその現状を認識し、省エネには当然努めるにしても、原子力発電と、とりわけ高速増殖炉を中心とする原子燃料のリサイクルを積極的に進めていくべきである。	5-1
E788	全体	今回、核燃料サイクルについて集中的に審議を行い、再処理を基本とする核燃料サイクルの基本的考え方を纏めたことや、2030年以降も総発電電力量の30～40%程度を原子力発電が担うことを目指すことが適切と数値目標を示したことなどは、適切と思います。今後は、原子力政策大綱に従い、国が中心となって、ぶれることなく確固たる姿勢で、取組んでいって頂きたいと思います。	0-8
E789	3-1-3(6)	ここでは、事業者も使用済み燃料の直接処分技術等に関する調査研究を適宜進めることが期待されるとなっているが、事業者は、国の原子力政策方針の後押しがあって初めて、動き出すのが常識であり本大綱で事業者に期待するという記述は間違いである。	6-28
E790	3-1-2	民間の長期投資を促す方向性には賛成であるが、具体性のある表現でないため実効性が感じられない。原子力開発あるいは原子力発電に関わる企業に対して、例えば税の免除等の特別優遇措置を考慮するような具体的な方向性を示して欲しい。 地球環境問題にとっては事実上の切り札であり、公益性の高い投資であることから一定の優遇措置の方針を示すことは不自然ではない。	5-35
E791	2-4-4国と地方との関係	エネルギー自給率の低いわが国でのエネルギーの安定供給性や、地球温暖化対策への貢献などを考えると当面原子力発電に頼らざるを得なく、「2030年以降も総発電電力量の30～40%程度を原子力発電が担うことを目指すことが適切」と数値目標を示すことは評価できます。 今後、こうした方向性を具体化していくにあたっては、当然のことながら立地地域との関係が大変に重要であり、円滑な行政運営、指導力および事業者の取り組みにより、地域住民の理解獲得を図っていかなければならないことは言うまでもありません。今回、新たに「2-4-4.国と地方との関係」が追記されましたが、具体的にどう取組んでいくかなどについて、原子力政策のもと国が中心となって、早急に具体策の検討を進めていくことが重要と考えます。	4-20
E792	6ページ 1-1 1の1～4行目	原子力の研究、開発および利用に関する活動を進める前提条件として、「発生する放射性廃棄物を適切に管理・処分」と「国民・地域社会の共生」が書かれています。この前提条件は既に破綻しており、条件として体をなさないのではないのでしょうか。なぜなら、放射性廃棄物については、現在もイギリスやフランスの再処理工場に運んだり、最終処分地も決まらず、さらには低レベルのものは通常のごみと同じように扱おうと言う乱暴な議論をしています。また、1999年の東海村での臨界事故、東京電力の応力腐食割れ、昨年の美浜原発での死傷事故を挙げるまでもなく、原子力への不安や危機意識は、もはや一部のものではなく、世論として固まりつつあります。貴大綱案にも後述で「国民の信頼を失墜する事故・トラブルが続いた」(7ページ中段)とあります。 したがって、前提条件が崩れている以上、もはや原子力の研究、開発および利用に関する活動を進めることはできないと言っていいでしょう。29ページの2-4-5にも立地地域との共生とありますが、現状とあまりにも乖離しており、超理想論といわざるを得ません。	0-5
E793	7ページ 1-2現状認識 3行目	「国内総発電電力量の3分の1」という表現がありますが、これは正確ではありません。火力発電・水力発電を停止させて上での数字のトリックだからです。東京電力など、電力会社のCMでよく使われる、誤った認識を国民に植え付ける数字のマジックといってよいでしょう。このような表現を大綱ともあるうものにそのまま記述することに違和感を感じます。	5-70

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E794	10ページ 1-2-4 第2パラグラフ2行目	「生涯学習の仕組みの一部としてその機会が提供されている」というのは具体的には何を指しているのでしょうか。また、同パラグラフに後述されているマスメディアへの事実の正確な報道を求める記述(11ページ 1-2-5のすぐ上)があるのは大賛成です。よって、その前提として、メディアに正確で公正な報道を担保するため、電力会社のメディアへの広告・宣伝を一切許可しないと言う規定を作る旨を大綱に明示してはいかがでしょうか。そうすれば、マスメディアには事故などの正確な報道が期待できますし、膨大な広告費が浮くことで、その費用を持続可能なエネルギー源の更なる研究費用や、保守・点検に回したり、ひいては私たち消費者への電力料金の低下などに還元できるかもしれません。	4-5
E795	12ページ 下から15- 20行目	「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有意なものにすることなく処分できる」とありますが、何を担保とされての記述でしょうか?また、「高速増殖炉サイクルが実用化すれば」とありますが、もんじゅについてはいまだ実験段階でナトリウム漏れ爆発事故を起こし、5月の最高裁判決がでても、判決については不審な点が多く、再審請求が出ています。そのような技術レベルにあるのに過ぎない高速増殖炉サイクルの実現を条件として、「エネルギー供給のベストミックス」などと述べるのは、不信感を拭い去れない。	5-31
E796	23ページ (4)高齢年 化対策5行目	「60年程度の利用を仮定した場合に想定できる経年劣化の影響」とありますが、国内の原発が次々に老朽化する中、60年程度の利用を仮定する意味がよくわかりません。一昨年の東京電力などでの応力腐食割れは、まさに老朽化ではないのでしょうか?しかも、30年を迎えていない原発にも症状はありました。	1-46
E797	27ページ 9行目	「安全確保の活動に関して十分に説明」とありますが、これは危険について十分に説明することと表現すべきです。次の行に「リスクコミュニケーション」と外来語表記されていますが、違和感を感じます。また、次パラグラフにある「透明性確保の観点」と「関連情報に秘密」というのは両立しません。「透明性確保」しなければならないが、核物質保護ひいては「テロ」対策などによって容易に制限できるのだと言う意味なののでしょうか。	1-65 1-68
E798	43ページ 18行目	「革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発」「革新的な技術システム」とありますが、具体的には何を指すのでしょうか?用語集にも掲載はありません。この表現は後述にもあり、「革新的」というのが、どういう意味なのか、既にそのような概念が技術者の中に当然な概念として存在しているのでしょうか。一般人には奇異に感じます。	9-83
E799	24ページ9行目 2-1-1(6)安全確 保のための活動に係 るリスクコミュニケー ション	<p>[意見]</p> <p>「国、事業者等は、安全確保のための活動を的確に実行していることを立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し、相互理解の形成に寄与するリスクコミュニケーション活動を行う責任を有する。」との記述を「国、事業者等は、安全確保のための活動について立地地域や周辺地域の住民、国民に情報を提示し、それに基づいて住民、国民と意見を交換し、有用な提案を施策に反映するなど、リスクコミュニケーション・システムの導入を具体化すべきである。」とする。</p> <p>[理由]</p> <p>原案は国、事業者等が実行する安全確保のための活動が的確であることを自明のこととしているが、このスタンスでは真のリスクコミュニケーションは成立しない。自ら設定した安全目標、それを達成するためのシステムやその評価などが的確であるかどうか、特に立地地域などの住民と情報を共有し、問題を共に考え、バランスの取れた判断を行うことがリスクコミュニケーションの本質であると考え。</p> <p>また重要な点は、これが単なるコミュニケーション活動のみに留まるのでは活動が深化しないのであって、その結果を国、事業者等の施策にフィードバックし、それを住民、国民が明確に認識できる程度に示すことによって住民、国民との相互信頼が高まることである。このようなしくみを表現するために、リスクコミュニケーション・システムという概念を使用すべきである。</p> <p>ただし、リスクコミュニケーションをとる方が究極的に信頼を生むとしても、現実的には問題の解決は簡単ではないと予想される。リスクコミュニケーションが万能ではないこともよくわきまえた記述が好ましい。</p>	1-56
E800	28ページ1行目 2-4-2 学習機会 の整備・充実	<p>[意見]</p> <p>「国民の原子力に関する理解の原点は、国民一人一人が原子力と社会との関わりについて関心を持ち、日頃からそれぞれに学習努力を行うことにある。そこで、国、事業者及び…」との記述を「国民が原子力に関して関心を持ち学習しようとする機会が最大限提供されるよう、国、事業者及び…」とする。</p> <p>[理由]</p> <p>原案は国民が原子力を理解するためには国民が関心を持ち日頃から学習努力をすることが出発点である、としているが、理解にあたっての責任を国民側の努力に転嫁し、やや国民に求め過ぎの記述になっていると思われる。</p> <p>また、「理解」とは一般に肯定的な意味合いで使われるが、学習が深まれば知識量は増加するが、それは「理解が深まる」とことは別であることから、2行目の「理解」の言葉の使い方は適当ではないと思われる。</p>	4-38

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E801	28ページ(2-4-2.学習機会の整備・充実)	<p>国はエネルギー問題に関する小・中・高校における指導や教育支援にとりくむという事だが、これは日本の将来にとって非常に重要なことであり、しっかり取り組んでいただきたい。</p> <p>日本のエネルギー供給に欠かせない原子力発電について国民の理解を得ようとするれば、まず原子力に関する基本的な知識が必要であるが、それ以前に国民が原子力発電に関心を持つ必要がある。何のきっかけも無く原子力発電に関心を持つことはありえないので、まずは、自分たちが使っているエネルギーがどこから来て誰が作っているのか。それが途絶えてしまったら一体どうなるのか、ということをイメージすることが重要と考える。国民にとって大切なのはエネルギー安全保障、将来にわたってエネルギーが安定して供給されることなので、「放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する指導の充実」「原子力を含むエネルギー情勢の知識」などと色気を出さず、まずは日本は石油や石炭、ウランなどのエネルギーのほとんどを(しかも石油についてはほとんど中東から)輸入している現実の重要性を認識させ、その脆弱性を打開するためには自分たち一人一人が何をすればよいのかを考えさせることが大切だと思う。自然エネルギーの効用と限界についても、大衆迎合的なマスコミの安易な情報に惑わされないよう、公平な知識を得られる環境を整える必要があるのではないが。</p>	4-6
E802	10～11ページ(1-2-4.原子力と国民・地域社会の共生)	<p>原子力に関する国民の理解を得るためには、政策決定過程はもちろん、原子力の利用状況などに関する透明性の確保は最も必要なものであると考えるので、国や事業者には、1-2-4に記載されている通り、十分な努力をお願いしたい。</p> <p>国民の理解力を向上させるためには、透明性の確保が不可欠であり、さらに積極的な情報提供が重要である。「国民・地域社会が原子力について得る情報はマスメディアを通じたものが多い」のは確かであり、「マスメディアには、事実を正確に報道し、」さまざまな見解があることも伝えることを「期待」するのは当然である。しかしながら、マスコミは営利企業であり、大衆受けする、売れる事実や表現を好む傾向が顕著であることも事実である。これは経済活動の観点から見れば、ある程度は致し方ないことであるので、むしろ国が、公平な情報が提供される場を責任を持って充実していくことが必要である。学校の先生も、広島を題材にした平和教育を行う際に、原爆の説明と同時に、一方で、やはり平和利用としての原子力発電に触れざるを得ないが、その際、推進派の事業者などではない、公平な第3者の提供する情報を見つけることが意外と難しく、苦労されているというような話を時々聞く。リテラシーを身につけるべき国民への情報提供は、反対派でも推進派でもない第3者が提供するか、(大衆受けする批判、悪口、ゴシップなどに偏りがちな)日本のマスメディアのある意味でバランスの悪い両論併記ではなく、賛否1対1の形で本当の両論併記で行われるべきだと考えます。以上</p>	4-4
E803	もんじゅを中心とするプルトニウム利用路線について	<p>1.もんじゅ(高速増殖炉)の安全性について 高速炉はその仕組みからして原理的に「安全性」に問題があります(ナトリウムを冷却材に使用)。そのため、世界各国でも既に高速炉開発からは撤退しており、核兵器の材料である高純度のPU239を生産するという軍事的目的以外には利用価値がありません。</p> <p>2.将来性の問題について 安全性に問題があり、経済的に考えてもコストが高つくことからしても、エネルギー政策として採用する価値はありません。したがって、高速炉開発は即時撤退すべきです。</p> <p>3.経済性の問題について 高速炉建設に必要な資金は多大(5000億円以上)であり、これほどの資金を投入する意味はありません。高速増殖炉は、資源の乏しい日本にとって必要との大義名分で開発されましたが、プルトニウム倍増時間が46年以上とも言われており、資源的にも意味がありません。また、既に国費がこれまでに1兆6000億円もの膨大な額が投入されています。かつての「原子力船むつ」と同様な愚を犯す前に撤退することこそ「国益」に適います。</p> <p>4.結論 原子力利用路線から速やかに撤退し、大規模集中電力生産路線ではなく、「中規模・小規模地域生産方式」を軸にして多様なエネルギー源を利用する方向へ転換すべきだと考えます。原子力利用は、処分が厳しくかつ非常に困難な「高レベル核廃棄物」を生み出し環境に高負担を与えます。また、日本のとっている政策「核燃料再処理サイクル路線(再処理工場、ウラン濃縮施設、高速増殖炉とブランケット処理施設など)」は、核不拡散の観点からも国際的に批判の対象になります。核拡散が大きな問題となっている現状からしても、日本だけが例外というわけにはなりません。また、テロの対象にもなる可能性が高くなっており社会的に不安を増大させるものです。経済的な観点からしても、成果の不確かな、危険性が高く、開発・利用に膨大な資金が必要となる政策は価値がありません。原子力利用に賛成の立場にたつ側の人々からしても、核燃料サイクル路線には疑問と危惧が出されています。</p> <p>地域経済の活性化、地方分権の観点からも、電力生産の大規模集中方式から中小規模地域生産方式の方が将来性があります。長期的視点に立って、政策大綱(案)を見直す検討をされるよう提案します。</p>	9-39
E804	30、31ページ、3-1-2.原子力発電、(1)基本的考え方のうち、 「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度が、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」	<p>石油や天然ガスは、化学製品の原材料として不可欠かつ貴重な資源であり、発電用の燃料として消費してしまうことは、もったいないと思います。残された資源量が少なくなって来ていることを考えれば、なおさらです。石油や天然ガスによる発電割合を大幅に制限し、原子力による発電割合を増加すべきと考えます。原子力発電による供給割合を現在の水準以上にすることについては、大綱案でも言及されていますが、ベストミックスというような言い方など、原子力の発電割合を今後増加させていくことに関して、国としての少し姿勢があいまいになっているように感じられます。国のエネルギー政策の基本方針として、明確な数値目標(例えば50～60%)を提示することが必要ではないでしょうか。</p>	5-21

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E805	1-2-7電力自由化等の影響	電力自由化の加速により、大規模資本費を要する原子力発電所建設に慎重にならざるを得ない電力事業者の判断も理解できるが、長期的には発電原価が安価な大規模電源である原子力が当面の間の電力供給の主体と考えざるを得ない。また、この発電量を維持するためには、遠くない将来に発電所の更新が不可欠であることを考え合わせると、現在の世界トップレベルの技術力を適正に維持する必要がある。適正なレベルで発電所の新設を継続的に実施することが肝要と考える。エネルギー源の確保は国民生活の根幹であり、国の政策レベルでの電力事業者へのより強力な支援策を望みたい。	5-35
E806	1-2-11国際的取組	東アジア地域における原子力先進国である我国が、その技術力によって、周辺各国の電力不足緩和、CO2排出量の削減、環境問題の改善等に寄与することが、アジア地域の人々の暮らしを豊かなものにし、ひいては真の国際関係改善に貢献する打ち手であるとする。国際協力としての原子力平和利用技術の普及活動への官民一体となった、より強力な取組みが重要であるとする。	10-13
E807	5-2-1途上国との協力	国家間の協力協定等の枠組み形成、高次元での技術交流の促進等も当然重要であるが、今後原子力発電の導入を志向する途上国の技術者・学生等の受入・教育を拡充し、我国が誇る原子力技術と安全文化の草の根レベルで伝播することが、原子力の平和利用ため不可欠であり、これらの地道な活動に関する国レベルでの制度面の拡充に期待したい。	10-13
E808	第3章 1 2	<p>2030年以後も総発電電力量の30～40%以上を原子力発電が担うことを目指し、「もんじゅ」も2050年頃からの商業ベースでの導入を目指す、とあるが、これは実現不可能な空文である。</p> <p>なぜならこの実現のためには、原発を当初の予定の倍の60年の運転と、「もんじゅ」の45年以内の商業化が必要であるが、どちらも不可能であり、その遂行の努力は重大な危険を伴うからである。</p> <p>「新しい革袋に新しい酒を」といわれるように、どんなものも部品の取り替え交換で寿命がのびるわけがない。30年以上経過した原子炉の運転は、思いがけぬ事故という高度なリスクを負っており、地域住民の不安を考慮すれば即刻廃止すべきものである。また、「もんじゅ」はすでに有識者が多々ろんじているように、商業化のメドは立たないのである。</p> <p>すでに、美浜は2号機配管のギロチン破断、3号機配管破損による蒸気噴出という恐ろしい事故を起こし、「もんじゅ」はナトリウム洩れ火災、そして東海村の事故、これだけ警告が出されても、今回の原子力政策大綱は、まったくそれに学んでいない。歴史にまったく学ばないものには、愚かな自滅しかない。</p> <p>これは先の太平洋戦争とまったく同じく、御用学者の無責任な作文であり、国策の誤りを見て見ぬふりをして、それは原子力をめぐり流通する莫大な金の為と思われる。</p> <p>この方針どおり事が進めば、巨大事故は必至であり、そのときは原発立地住民が莫大な被害を蒙るだけでなく、日本が立ち直れないほどの被害を受けるだけでなく、地球上の人間が被害を受けるだけでなく、地上、地下、海中すべての生き物が測り知れない損失を蒙ることになる。</p> <p>60年前、戦況が不利なことを見取って、「一億玉砕」を唱えた日本は、いまや原発が商業的、環境的に不利なことを見取って、「地球玉砕」を唱えているように感じられる。</p> <p>今、勇気ある撤退路線に変更することを切に願う。</p>	5-19
E809	「はじめに」(P4上2行)	<p>原子力委員会は長計策定会議による審議を重ね、我が国の将来を展望して、「原子力政策大綱(案)」を纏められたことに、我々は深甚なる敬意を表したい。「もんじゅ」の休眠を始めとする、失われた10年から立ち上がるべく、原子力を我が国の基幹エネルギーとして明確に位置づけ、国と産業界の執るべき原子力の政策大綱を提示された意義は大きい。</p> <p>我が国のエネルギー政策の健全な推進は、国民の理解と支援が無くては適わぬが、それには国民の意識改革が必須である。現状をみると、原子力をもとより、エネルギー危機に関する国民の認識と関心は甚だ低いと言わざるを得ない。このような状況を放置すれば、将来に大きな禍根を残すことを危惧するものである。</p> <p>原子力委員会が、大綱案に対するパブリックコメントの募集に並行して、いくつかの原子力立地点において公聴会を実施されていることは多とするが、残念ながら原子力政策大綱の原案は、一般国民には容易に理解し難いものとなっている。よって、これを少しでも分かり易いものとするため、原案の「はじめに」を「経緯と背景」といった標題に改め、その前に(つまり冒頭に)、我が国のエネルギーと原子力の現状と問題点について簡潔にまとめた「まえがき」を新たに設けることが適当と思われる。</p> <p>僭越ではあるが、例えば下記のごとき文章では如何なものであろうか。</p>	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E809-1		<p>まえがき</p> <p><世界的なエネルギー状況の深刻化></p> <p>世界のエネルギー需給状況をみると、近年中国を初めとする発展途上国のエネルギー需要の急膨張などにより、石油需要は大きな伸びを示している。これに対し、新規油田の発見量は需要の伸びに追いついていない状況が続いている。加うるに、中東の相次ぐ紛争や政情不安により、主要産油国の生産余力が低下し、その結果、原油価格は近時異常な急騰ぶりをみせている。一方、地球温暖化問題も一段と深刻化しつつあり、二酸化炭素排出量の低減に向けて、より一層の対応が必要となっている。このような世界的なエネルギー状況の厳しさについての認識が何よりも重要である。</p> <p><原子力発電の特性と重要性></p> <p>翻って我が国のエネルギー事情をみると、エネルギー自給率は主要先進国の中でも最も低く4%に過ぎず、準国産エネルギーである原子力を含めても高々20%である。エネルギーの安定供給のためにも自給率の向上を図っていく必要がある。原子力は優れた潜在特性を有しているが、特に発電分野においては化石燃料に比し、供給安定性が高く、二酸化炭素を排出しないという利点を備えている。さらに、高速増殖炉サイクルが実用化し、核燃料サイクルが確立すれば資源の有効利用は飛躍的に向上する。</p> <p><国民の信頼回復とエネルギー教育></p> <p>我が国の原子力発電所は現在53基が稼動中であり、設備容量は4700万kWe、国内総発電量の約3分の1を賄い、国の基幹電源となっている。しかし、残念ながら、近年における事故や不祥事の結果、原子力は国民の十分な理解と支持を得るに至っていない。今後とも、国民の信頼の回復に努めると共に、学校教育と生涯学習制度の充実によって、国民のエネルギー問題への理解を深める努力を続け、政策決定プロセスへの国民参加を進めて行かなければならない。</p> <p><電力自由化との関係></p> <p>一方、電力料金の低減を目指し電力自由化が進んでいるが、従来の原価主義によるコスト回収の保証がなくなり、経済性、投資リスクの比重が以前に比して相対的に上昇しているため、原子力事業の新規実施に際し、電気事業者は、回収に長期を要する大型の投資に対して、より慎重な姿勢を示すようになってきている。このため、電力自由化は将来のエネルギー安定供給という観点と相矛盾する点が出てきており、国として積極的かつ早急な対応が必要となっている。</p> <p><国と地方公共団体の協力></p> <p>原子力の開発・利用は国の施策により推進されるものであるが、その活動は立地ができてはじめて可能になる。地方公共団体が、地域住民の生命、財産を保護する責務を有することは言うまでもないが、国が地方公共団体の取り組みを支援することを前提に、地方公共団体は地域住民と国の相互理解が着実に進むよう最大限協力することが強く望まれる。</p> <p><地球温暖化対策とエネルギー安定供給></p> <p>他方、国は、原子力発電が地球温暖化対策と、我が国のエネルギー安定供給に貢献しているという観点から、原子力発電を基幹電源として明確に位置付け、適時に立地がなされ、効率的に利用されるよう、基本的考え方を明示するとともに、事業環境を整備して、着実に推進していかなければならない。また、そのための人材育成と技術伝承についても十分な考慮を払う必要がある。</p> <p><研究開発についての国と民間の役割の分担></p> <p>原子力発電の公益性を考え、競争力ある革新技術の研究開発を実施していかなければならないが、原子力開発は長期間を要する上、実用化の不確実性が大きく、民間単独ではリスクが大きいため、国は実用化候補に発展するまで、効率的に、かつ選択と集中の考え方のもとに、引き続き大きな役割を果たして行く必要がある。この中の最大のものは高速増殖炉サイクルの開発である。</p> <p><核不拡散、国際協力と国際展開></p> <p>原子力においては、核不拡散、国際基準の制定順守、さらに、人類の生活水準の向上や地球温暖化対策への取り組み等々、国際協力活動を強力に推進していかなければならない。特に、我が国の原子力分野における優れた設計能力や製造能力を、地球規模のエネルギー問題解決のために生かしていくことが、科学立国をもって任ずる、我が国の国益にも繋がり、技術伝承、並びに技術力向上に大きく寄与するものと期待される。原子力政策大綱は、原子力委員と各界を代表する多くの学識経験者で構成する長期計画策定会議のメンバーが、議論を尽くして纏めたものである。政府各機関、地方自治体および国民各位は、この原子力政策大綱の意図するところを正しくご理解頂き、ご支援頂くことを願ってやまない。</p>	
E809つづき2			

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E811	全般、特に電力自由化等の影響(P14上6行)、原子力発電(P29下12行)	<p>原子力委員会が、長計策定会議による長期間の審議を重ね、わが国の将来を展望して、原子力政策大綱(案)を纏められたことに深甚の敬意を表したい。とくに、従来から議論の多かった「核燃料サイクルの基本的考え方」について、多くの時間を割いて公開で討議を重ね、再処理路線を再確認したプロセスは、今後の討議のあり方に多くの示唆を与えるものとして特筆に価する。</p> <p>しかし一方、今回の政策大綱(案)を見ると、原子力委員会のあり方について基本的な疑問が生ずる。その一点は、電力の自由化と国のエネルギー政策との整合性に付いてである。政策大綱(案)には電気事業者の経営上の姿勢について、問題認識を指摘している。(p14上7行)さらに、その解決の一助としての新政策について付言している。しかし、それがどのような問題があり、原子力委員会としてどのような解決方法を期待しているのか、基本的考え方が示されていない。経済産業省の諮問機関である、「総合資源エネルギー調査会」の「電気事業分科会」において、今年の7月から電力自由化と原子力の問題について審議が始まったが、この討議のベースとすべき原子力委員会の考え方が示されていないことは誠に遺憾である。</p> <p>もう一点は、国のエネルギー情勢判断と原子力政策との関連である。原子力政策大綱(案)には、最近の原油価格高騰についての評価が示されておらず、長期的に見た総発電量に占める原子力発電の供給割合を30~40%で良しとした根拠や、高速増殖炉の商用化の目標時期を2050年とした理由が明示されていない。行政や業界の予想をなぞることなく、長期的な原子力政策策定上必要な範囲で、国内外のエネルギー政策について首相に進言するのが、原子力委員会の責務ではなかろうか。</p> <p>申すまでもなく、エネルギー国家戦略には原子力政策だけでなく、国内外の、化石燃料、新エネルギーを含む全てのエネルギー資源の現状と長期的評価と、それに基づくエネルギー安全保障のあり方、そのための資源外交、国際協調、エネルギーと環境問題、国民への伝達、教育等が含まれており、多くの行政庁に跨る課題である。</p> <p>もし、原子力委員会は政府の諮問委員会であるため、他の執行行政庁の政策に直接干渉することが憚られるのであれば、省庁の枠を超えて横断的かつ継続的に審議する、首相を長とする「エネルギー国家戦略会議(仮称)」と、その常設支援組織が不可欠であると考えられる。よって、原子力委員会はこのことを首相に強く進言すべきである。</p>	5-35 12-8
E812	・5-3 原子力産業の国際展開 ・第6章 原子力の研究・開発及び利用に関する活動の評価の充実 ・全般	<p>原子力発電をめぐる国際展開については、現状の状況をよく把握し、現在の大綱としては適当なものであると思われる。この大綱は、6章で示されるようにPDCAの一環に位置付けられ、10年程度を目安とした見直しが行われるとのことであるが、極めて早いスピードで変化する国際情勢、国際関係を考えると、状況に応じて、もっとすばやい改定を行うなど、大綱が足かせにならないよう十分な注意と柔軟性が求められると思考する。大綱についての全般的な感想をいえば、昭和30年の導入以降、一途に開発を行い、様々な問題に取り組んできた日本の原子力開発が、もう一段成熟し、社会とのコンセンサスのうえで、このような大綱案になったと考える。誠に時宜を得たもので、複雑な原子力の状況を丹念に議論のテーブルに載せ努力された、国民および関係者の真摯な態度およびご尽力に敬意を表したい。</p>	0-9
E813	11ページ 1-2-4、原子力と国民・地域社会の共生 最終バラグラフ	<p>大綱の上記箇所では指摘しているとおり、現代日本において、世論形成に対するマスメディアの果たす役割は極めて大と認識するが、原子力についての報道においては事実を正確に伝えようとする姿勢が欠けており、いささか感情的、情緒的に過ぎるものが目立つように感じられる。また、わが国が太平洋戦争を引き起こした一因にエネルギー資源の囲い込みがあったことから明らかであるとして、わが国においてはエネルギー政策は重大課題であるにもかかわらず、これについての理性的な報道などは皆無といってもよい状態である。以上の現状に鑑み、本大綱においては、マスメディアに対して、事実の正確な報道はもとより、わが国におけるエネルギー政策についてのさらなる報道の充実を求めるべきと考える。</p>	4-4
E814	29ページ 22~30行(2-4-5 立地地域との共生)	<p>原子力を今後も推進していくためには、立地地域と事業者との協力が必要不可欠であり、相互理解活動を行うことが重要であるという点については大いに賛成です。</p> <p>しかし、電源三法交付金制度については、地方自治体からは、画一された枠組みでの対応にならざるを得ないため、真に地域の実情に応じた施策の展開が可能であるとは言い難いといった声があり、必ずしもここに記載されている「地域の実情に応じて描かれる多様な地域活性化策に対して充当が可能となる制度」とは成り得ていないのではないのでしょうか。</p> <p>現に、柏崎市や川内市等の自治体では、使用済核燃料税という法定外普通税を新たに条例で制定し、独自に財源確保を行っております。電力自由化の下で、事業者にとっては、このような想定外の税が新たに課されることになれば、競争上非常に大きなリスクとなり得ますので、原子力推進の抑制要因となりかねません。また、地域と事業者の相互理解活動にも支障をきたしてしまう恐れもあるのではないのでしょうか。</p> <p>以上のことについて、地域と事業者の相互理解はもとより、国と自治体の間においてもこのような意識の違いが生じないよう相互理解活動をしっかり行っていただきたいです。</p> <p>そして、その上で、国、地域、事業者が協力して、今回の大綱の原子力推進という基本方針に沿って、日本のエネルギー政策を進めていただきたく思います。</p>	4-20
E815	5ページ8行目、はじめに 原子力政策大綱について	<p>従来の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」から突然に「原子力政策大綱」に変わりましたが、なぜ変わったのか十分な説明がありません。何か意図的なものがあるのでしょうか。あったら明確に説明すべきです。なかったら変更する必要はなく、これまで通り、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」とすべきです。</p>	0-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E816	9ページ21行目、第1章 1-2-2. 平和利用の担保	我が国はアメリカの「核の傘」により、国の安全保障をつくり上げており、核兵器の全面的な廃絶を云々する資格はない。核兵器の廃絶や平和利用を述べるのであれば、アメリカの「核の傘」から離脱してから発言しなければ、国際的に理解と信頼を得ることは出来ません。	2-4
E817	10ページ15行目、第1章 1-2-4. 原子力と国民・地域社会の共生	原子力の研究、開発及び利用をすすめるためには、国民と地域社会の理解と信頼が必要であるとし、情報公開や広聴・広報活動、さらには電源三法による交付金の一層の充実を述べているが、国民の理解と信頼を得るには、人口密集地で電力の最大消費地である東京都内などに、原子力施設を建設することが必要である。現状のように、過疎地に建設し、莫大な電源三法交付金をばら撒く状況が続く限り、理解と信頼を得ることは困難であり、原子力の研究、開発及び利用は止めるべきである。	4-19
E818	11ページ23行目、第1章 1-2-5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	原子力エネルギーが、エネルギーの安定供給に貢献するというのは幻想です。大規模一極集中型の原子力発電所が、地震により一斉に自動停止したり、トラブル隠しの発覚という人為的理由により、特定の電力会社の全原発が停止するという事態を経験しました。また、過疎地への大規模一極集中型の供給体制は、送電系統や原発事故によっても発生します。過疎地での大規模一極集中型発電と長距離の送電方式から、電力消費地での小規模分散型発電方式こそ、エネルギーの安定供給に貢献するものです。	5-5 5-13
E819	11ページ23行目、第1章 1-2-5. エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	原子力エネルギーは、地球温暖化対策には貢献していません。原子力発電所は、施設の建設の外、ウランの採掘から加工、使用済核燃料の再処理と処分、廃棄物と廃炉問題など、発電に至るまでの道のりと発電後の後処理に大変なエネルギーを消費しており、二酸化炭素の削減には繋がりません。逆に、原発は、各種の廃熱や放射能により環境を汚染しています。また、温暖化問題は、エネルギー対策の問題であり、省エネルギーをどう実現するかが課題でもあります。しかし、原子力発電は、出力の小回りがきかず、経済的要因から大型化が進み、エネルギーの消費拡大を必要とする発電方式で、省エネや地球温暖化対策に逆行するものです。	5-4 5-8
E820	13ページ1行目、第1章 1-2-6. 核燃料サイクルの確立	核燃料サイクル事業は、着実に前進しているとの現状認識を示しているが、再処理の計画は大幅に遅れ、その必要性すら問われている。また、回収されたプルトニウムの活用も、東京電力や関西電力でのプルサーマル計画の頓挫、高速増殖炉「もんじゅ」の事故などで、先送りされており、今後の課題となっている。さらに、高レベル核廃棄物の処理処分では、処分場の場所すら決まっています。こうした状況は、核燃料サイクルが破綻していることを物語っており、撤退を含め検討すべきです。	6-8
E821	15ページ31行目、第1章 1-2-9. 放射性廃棄物の処理・処分	現状認識で、「放射性廃棄物の処分事業についても着実な進展がみられる」としていますが、高レベル核廃棄物の現状を考えると、余りにも現実離れた認識です。処分場の候補地が表面化すると、住民の反対がたちまち起こり撤回される現状です。着実な進展ではなく、なぜ応募に強い反対があるのかから考え直すべきです。	8-24
E822	30ページ12行目、第3章 3-1-1. 基本的考え方	原子力発電は、地球温暖化対策とエネルギーの安定供給には貢献しておらず、着実な推進ではなく、撤退を含めて取り組むべきである。原子力発電所は、施設の建設の外、ウランの採掘から加工、使用済核燃料の再処理と処分、廃棄物と廃炉問題など、発電に至るまでの道のりと発電後の後処理に大変なエネルギーを消費しており、二酸化炭素の削減には繋がりません。逆に、原発は、各種の廃熱や放射能により環境を汚染しています。また、温暖化問題は、エネルギー対策の問題であり、省エネルギーをどう実現するかが課題でもあります。しかし、原子力発電は、出力の小回りがきかず、経済的要因から大型化が進み、エネルギーの消費拡大を必要とする発電方式で、省エネ対策に逆行するものです。	5-4 5-13
E823	30ページ26行目、第3章 3-1-2. 原子力発電	原子力発電は、地球温暖化対策とエネルギーの安定供給には貢献しておらず、さらに、採算は取れず、廃棄物の処分も困難で、常に事故の危険性にさらされています。こうしたエネルギーを、2030年以後も総発電電力量の30～40%程度の水準か、それ以上の水準を目指すとしています。馬鹿げています。出来るだけ早い機会に、危険で採算が取れず、廃棄物の処理に困る原子力発電から徹底すべきです。重厚長大な過去の発電方式である原子力発電は、過疎地に莫大な交付金を支払い巨大な施設を建設し、消費地に長い送電線を引き供給します。こうした無駄を省くため、電力を必要とする場所で発電する小規模分散型の発電方式に変えるべきです。そのために、燃料電池などの新しい発電方法の開発に全力を上げるべきです。	5-4 5-13
E824	32ページ11行目、第3章 3-1-3. 核燃料サイクル	核燃料サイクルは破綻しており、危険な再処理は直ちに中止すること。当初計画から見て、六ヶ所再処理工場の建設費は何倍に膨らんだのでしょうか。再処理工場を運転した場合、後処理にどれだけ多額な経費が必要とされるのでしょうか。また、常に危険性が付きまとい、高レベル核廃棄物の処分場も確保できない状態が続いています。さらに、プルサーマル計画や高速増殖炉「もんじゅ」も全く不透明です。こうした、採算が取れず、廃棄物の処分も困難で、常に事故の危険性を伴う再処理工場は造る必要がありません。	6-8
E825	36ページ14行目、第3章 3-1-3. 核燃料サイクル	プルサーマルは、資源と経費の無駄遣いであり、直ちに中止すべきです。再処理により回収したプルトニウムを、MOX燃料に加工して利用するプルサーマル計画は、危険なプルトニウムの処理に困った苦肉の策であり、一回の利用のために、加工工場や新再処理工場の建設などの余分な経費とウランを使用することは無駄遣いであり、その上、新たな危険性を生じます。こうした資源の有効活用にならないプルサーマルは中止すべきです。	6-8
E826	36ページ27行目、第3章 3-1-3. 核燃料サイクル	中間貯蔵は、直ちに中止すべきです。核燃料サイクルの破綻は、再処理できない使用済核燃料を生じ、中間貯蔵と言う形であられました。使用済核燃料は、あくまでも発生させた原発内に保管すべきであり、新たに中間貯蔵施設を造るというやり方は、無用な第二再処理工場の建設につながります。核燃料サイクルの破綻とこれまでの原子力政策の誤りを認め、広範な国民の議論を行うことが先決です。	6-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E827	35ページ下から3行目～36ページ3行目まで「そこで、これら10項目の視点からの各シナリオの評価に基づいて、我が国においては、核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指して、安全性、核不拡散性、環境適合性を確保するとともに、経済性にも留意しつつ、使用済核燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針とする。」	記載内容の根拠となる要素の評価に決定的な誤認があり、使用済燃料の再処理を実施すべきではない。 34ページにおいて、10項目の視点からの評価のうち、経済性からの評価を行っており、再処理は「発電コストが1割程度高いと試算され、他のシナリオに劣る。ただし、政策変更に伴う費用まで勘案するとこのシナリオが劣るとは言えなくなる可能性がある」と評価している。しかし、その後成立した「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」においては、将来のコスト膨張を見越して、遡及的に積立金の徴収を行えるような規定を設けている。 ワンスルーとの比較で、コスト上昇が「1割程度」に収められるのであれば、わざわざこうした規定を設ける必要はなく、コスト膨張が事業運営において無視できないものとなることから、予め予想されていることに他ならない。策定委員会において実施したシナリオ評価でも、将来のコスト上昇を考慮した比較がなされるべきであった。「もんじゅ」や六ヶ所再処理施設などの核燃料サイクル施設における当初の建設予算との比較から、こうしたコスト上昇は、2倍、3倍というスケールで発生されると考えられ、単に10項目のうちの1項目の評価が変わるだけでなく、シナリオ評価の全体的な結論に影響することが予想される。 こうした認識を欠落させた大綱案の記載は適切でなく、結論の修正が必要である。	6-8
E828	24ページ 2-1-2.核物質防護対策	大綱案においては、改正された原子炉等規正法に基づき核物質防護に関して、その制度のあり方について引き続き改良・改善を図っていくことが重要であるとしているが、今般の原子炉等規正法の改正とそれに対する報道ではあたかも核物質がテロの極めて重大な目標であることから、その防護が喫緊の課題であるかのような誤解を与えかねないものであった。しかしながら、世界を見渡せば明らかとなおり、テロリズムが費用対効果の観点からあまり効果的とはいえない核テロを企てる可能性は低く、むしろ公共交通機関や繁華街を目標とすることのほうがより現実的である。 したがって、核物質防護が重要な課題であることには異議はないが、その他の分野におけるテロ対策もその重要性が低いものではないことを国として十分認識し、いたずらに核物質防護のみを突出させ、原子力を危険視する懸念を惹起するようなことのないよう配慮を求めるものである。	1-63
E829	P17 20～30行 P10 6～12行 P23 20～27行 P25 2-3人材の育成・確保	将来のエネルギー源として原子力を永続的に平和利用するための人材育成、技術の伝承、研究開発等は必須であると思料するので、国における積極的な投資を期待する。	3-16
E830	3-1-2.原子力発電(2)	日本の原発労働者の被ばく量は世界で一番多いということですが、これについて、検査の短縮という手段ではなく、放射線防護の開発ということはなぜ触れられないのでしょうか？最近私が電力会社に問い合わせたところ、「放射性物質が身体などに付着しないように、また体内に取り込まれないようにするための防護服であり、放射線を防ぐ防護服ではありません。」と回答がありました。また、電力会社のホームページを見ると、「200mSv以下では自然に発生するガンと見分けがつかない」と書いています。この表現は、放射線によってゲノム不安定性や突然変異の原因になるDNA二本鎖切断が1.2mGyでもおき、100Gyまで線量に比例して直線的に増加するという、一般に認められている研究結果を軽んじています。またICRPでも、安全側に評価して、しきい値のない仮説を取るのが妥当とし、「しきい値なしの直線モデル」が採用されています。人・性差・年齢によって放射線に対する感受性が異なったり、環境によってがんになりやすくなったりするので、電力会社や国においては、労働者の安全を守るために早く対策をしていただきたいです。魅力的な職場環境のためにも、労働者が安全に仕事ができる安心感は必要だと思います。国と事業者による放射線防護開発努力の記述をお願いします。	1-23
E831	3-1-2.原子力発電(1)	2030年以後も総発電電力量の30～40%という数字の根拠がよく分かりません。資料を見ても、自然エネルギーのデメリットのみで第21回新計画策定会議資料第1号、第5回資料第2号を見ても、新エネルギーに関する定量的な評価や、原発新規立地の現実的な見積もりとそれによる定量評価も欠けています。 第6章原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実において、「原子力に関する施策は…多面的かつ定量的な評価を行うことが重要である」と書かれています。予測が難しいなら仕方ありませんが、なるべくそういう評価を国民に対して示す努力をしていただきたいと思います。提示していただきたい理由は、自然エネルギーや省エネなどが最大限に推進されていると理解できるなら、足りない部分を原子力発電で補うことはまだ納得できるからです。	5-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E832	2 - 4 - 1 . 透明性の確保	「安全確保の活動に関して十分に説明することや施設における安全管理に関する活動に関して作業者を対象に十分に説明することは、リスクコミュニケーション活動の一環としても重要である。」とありますが、「200mSv以下では自然に発生するガンと見分けがつかない」とか「最近、200ミリシーベルト以下の一部の領域においては、生き物に対して良い影響を与えるという考えが唱えられるようになってきています。この考え方を、『放射線のホルミシス効果』と呼びます。」と電力会社のウェブサイトどおりの説明をしているとすれば、100人に1人は低線量率や分割照射に対し、有意に放射線感受性であるという個体差があるとか、国際がん研究機関からの発表(British Medical Journal 2005年 6月29日号)低線量電離放射線による発がんリスク:15カ国の原子力施設労働者の調査によれば、100mSv被ばくすると白血病を除く全がん死のリスクが9.7%増加し、慢性リンパ性白血病を除く白血病で死亡するリスクは19%増加する。などの最新の調査結果を全く無視した説明です。労働者の被ばくを減らすためには労働者の安全意識を高めるような、様々な視点からの幅広い情報提供が必要だと思います。これは2 - 4 - 2 . 学習機会の整備・充実に書かれていることと同じです。ぜひ、このような書き込みをしていただきたいです。	4-13
E833	3 - 1 - 3 . 核燃料サイクルの安全性について	今回策定会議では安全の確保に関する議論はされましたが、具体的・詳細な内容については触れられていません。 原子力安全委員会が所掌機関であり、干渉できないという理由で議論のテーマからは外されました。普通に考えれば、役割分担、つまり縦割り行政は効率的です。他の機関のことは全然知らなくても責任は発生せず、自分の分野のみで政策を立てることが出来ます。でも、だから安全性を担保したかのような書き方に異議を唱える人が多いのです。実際、策定会議の委員に安全基準とか規制のことをあまり分かっていなくても、再処理賛成とした人は少なからず居るはずで、原子力委員会は少なくとも安全委員会で議論された要旨を説明し、改めて詳細を議論する姿勢が必要です。	6-8
E834	2 - 4 - 3 . 国民参加	政策決定過程への国民の参画の機会を用意することに誠実に取り組んで頂けるのなら、まずは国民の立場になって考えていただきたいです。普通、策定会議のように30回以上も続くような平日の会議を傍聴し、意見を原子力委員会のウェブサイトなどに出すようなことは、ボランティアでは不可能です。私は雇われて市民版議事録を書いていたので、それがそこそこできましたが、無償だったらとても続きません。そんな余裕はないし、まして大学教授や専門家に意見を出すにはある程度の下調べもいるので、時間もお金も労力もかかります。国民が意見を出すことは、専門家が見落としがちな、一般の生活者としての視点や疑問、不安を政策に反映させるために大変重要なことだと思います。長い目で見て、事業者のためにもなると思うし、国民自身や、行政のためにも必要だと考えます。なので、ぜひ小市民のボランティアに頼ることなく、資金的支援もしつつ、取組を図っていただけると幸いです。	4-11
E835	2 - 1 - 1 . (6)安全確保のための活動に係るコミュニケーション	「また、国は、地域社会に対して、規制活動に関して一般のみならず個々具体的にも適宜に説明し、意見交換していくことが重要である。」2 - 4 - 4 . 国と地方との関係では、「国や事業者等は、地域社会に対して国の原子力政策や関係施設の安全確保のための活動の内容を取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要である。」とありますが、立地地域以外の消費地の国民に対して「規制活動に関する個々具体の説明」や「対話を重ねる」という書き込みがないということは、立地地域ほどの丁寧な説明は不必要ということでしょうか？	4-13
E836	策定会議メンバーの構成について	2005年7月13日の日刊工業新聞に報道された世論調査結果では、約30%の人が原子力発電を縮小してゆくべきだと答えている中、策定会議のメンバーに原子力反対派あるいは慎重派が3割いない構成というのはおかしいです。 結果、国民の嗜好に合う政策や原子力に対しての不安に対応する政策を十分に議論することができていません。国民各層を代表して政策議論の場に出ているので、原子力村の身内や協力的な委員を減らすべきです。	0-3
E837	第6章原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実	せっかく国民から意見を募り、改善した原子力政策大綱(案)ですので、その実行をお願いします。(案)の中にも、「国は、法律で定められている政策評価を政策に関する立案、実施、評価及び改善活動(PDCA活動)の一環に位置づけて、原子力に関する施策を継続的に評価し、改善に努め、国民に説明していくことが大切である。」とあります。 そこで、国民の目に継続的に見える形での政策の実施状況と評価をグラフなどにしてウェブサイトなどに掲載されることを希望します。その方が事業者や政策責任者などにも緊張感が出ますし、情報の受けて側の国民にとっても分かりやすく原子力政策とそこにつぎこまれる予算をより適切に評価できます。半年に1回か2回くらいは更新して、その政策が妥当だったか評価し、改善活動にも結び付けられると良いと思います。原子力が優れた他者と競い合い生き残るためにも、分かり易いPDCA活動の情報提供と国民参加、慎重派・反対派などの意見も含めた政策立案が、今後ますます重要になると思います。	11-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E838	(8ページ上から16行目):安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	<p>今回意見募集されている原子力政策大綱については、十分ご審議されていることもあって、まとまりのある内容となっていると推察します。</p> <p>さて、不正行為についての申告を契機とした一連の点検で発見された不適切な事業者の行為、多数の作業員の死傷を伴う極めて重大な機器損壊事故の発生、施設の不適切な施工等のトラブルや30年を経過する原子力発電施設の高経年化対策を考えると、事業者の自己責任や安全規制のあり方として原子力発電施設のどこに焦点をあて適切に資源を配分していくかを具体的に明示して取り組んでいかないと、原子力産業全体が過去の取り組みや将来の新たな取り組みに追われ、原子力が国民から魅力的で夢のある産業に見えてこなくなり、新たな人材確保や次世代の原子炉開発が難しくなるのではと危惧しています。</p> <p>安全確保の安全対策(20ページ下から7行目)は、(1)～(6)に取り組むべき項目が記述され、最新知見の反映として(3)リスク情報の活用が記述されていると思いますが、リスク情報の活用が原子力発電施設のどこに焦点をあて適切に資源を配分していくかを解決する具体的方策の一つとお考えであれば、今後どのような方向性で進めるべきか具体的な内容を示すとともに、進捗状況をチェックする仕組みを明示してはどうかと考えます。</p> <p>また、この他にも原子力が国民に信頼され魅力的で夢のある産業となるように産官学が協調し合って努力し、実用段階に達した施策は原子力政策大綱の項目として今後とも反映されていくことを望むものです。</p>	1-40
E839	46ページ、23～31行目	<p>(1) 意見 高速増殖炉サイクルの導入開発路線は、大いに賛成であるが、開発のロードマップとしては、実用化像が2050年から商業ベースを前提として、「実用化に向けた実証炉の研究開発は、研究成果を評価した上で具体的計画の決定を行うことが適切である。」との記載であるが、2010年までには実証炉開発のロードマップを明確にして、2015年までには建設を開始し、更に実用炉1号は2030年には運転を開始するロードマップで進める必要があると思います。</p> <p>(2) 理由 商業ベースのFBR実用炉は、多くの新技術を取り入れた炉型であることから、軽水炉開発等の開発動向から判断して技術実証及び経済性実証が必ず必要であるため、技術的な見通しを判断する「実証炉」(30万Kweクラスの炉)の開発、及び技術と経済性(建設費)見通しを判断する「実用炉1号機」(60～80万Kweクラスの商業実用炉を想定した炉)の開発を段階的に進める必要があると判断しています。</p> <p>開発工程は、2050年に商業ベースのFBR実用炉を導入するためには、遅くとも下記の開発工程で進めないと間に合わないと判断します。</p> <p>2010年:実証炉開発のロードマップ確定 2015年:実証炉の建設開始 2020年:実証炉の運転開始 2025年:実用炉1号の建設開始 2030年:実用炉1号の運転開始 2050年:商業ベース実用炉の多数基の建設開始</p>	9-44
E840	6ページ、27行目「地球温暖化対策に貢献してきているが、」	<p>意見:「地球温暖化対策に貢献してきたような気はするが、」に修正した方が良い。</p> <p>理由:発電効率が約50%で、100万Kw/h発電する火力発電所であれば、冷却に使用される海水を100万Kw/h分だけ温めるのに対して、同じ発電能力の原子力発電所の場合、発電効率が33%しかないので、200万Kw/h分(火力発電の2倍)直接海水を温める。</p> <p>また、原子力発電所で発電する前後の工程で石油を使うので、その際に発生する二酸化炭素分を差し引かなくてはならない。</p> <p>正確には、原子力発電による地球温暖化対策の効果は「(原発が二酸化炭素を排出しない効果)-(発電前後の工程で発生する二酸化炭素による効果削減分)-(海水を直接温める事による効果削減分)-(海水が温まることによって海水に含まれる二酸化炭素が大気に放出してしまう効果削減分)」によって表されると思う。</p> <p>一応、それらを考慮しても地球温暖化対策に効果があるのかも知れないが、十分検証したデータを国民に示して理解を得る必要があるのではないかと考える。</p> <p>当初、原子力発電がコスト的にも有利だと説明されてきたが、昨年発覚した試算隠しのよう、慎重に精査してみると逆の結果になるという事も十分考えられるので、「貢献してきている」と断言するのであれば、どこかでその根拠を示すべきだと思う。</p>	5-8
E841	6ページ、29行目「その特徴を一層伸ばし、」	<p>意見:「その良い特徴のみを一層伸ばし」に修正した方が良い。</p> <p>理由:原子力発電の関連施設は住民から嫌われるという特徴までも伸ばす必要はないと思う。</p>	0-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E842	30頁最下段 3-1-2 原子力発電 (1)基本的考え方	<p>長期間にわたり真剣な討議を行い、政策大綱案を策定されたことに敬意を表します。特に議論の多かった再処理路線についての推進を決定されたことは、わが国原子力の基本方針を明確に再確認したことにおいて、大きな意義があると考えます。</p> <p>(意見) わが国のエネルギーについての方向性を検討するための仕組みを設け、2030年以降の原子力発電比率を再検討すべきである。</p> <p>(理由) この政策大綱案では、「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」としている。しかしその論拠は示されていない。 世界の石油生産量については、数年以内にピークとなり、以後次第に減少するという警告が専門家から発せられるようになってきた。実際石油の価格は、このところ大幅な上昇を続けており、すでに生産余力は期待できないという声も聞かれるようになってきている。一時エネルギーの殆どを海外輸入に頼っているわが国として、エネルギー安全保障の問題は国の将来の発展を左右する重大問題であり、避けて通ることはできない。 このような石油価格の急激な上昇は、丁度今回の新計画策定会議が始まると軌を一にして起きているが、まだ今回の検討の重要な項目との位置づけがなされているとは見えない。経済産業省の2030年を見たエネルギーの見通しにおける、低い石油単価に基づいているように考えられる。 新計画策定会議中に起こった最近の情勢を織り込んで、将来にわたってのわが国のエネルギー需要とその確保方を早急に検討すること、及びその方策に基づいて原子力発電の適正設備量を再度検討することを要望する。</p>	5-18
E843	7ペ - ジの1行目「学術、工業、農業、医療の分野で」	<p>意見:「学術、工業、食品流通、医療の分野で」に修正した方が良い。</p> <p>理由:農業(農産物を生産する過程)において、農業や肥料のように放射線を使っている事例も無ければ、使う必要性もない。使っているのは、生産した後、消費者が食べる前の段階、つまり、流通段階であると思うので、農業という言葉を使わないでいい。むしろ、食品流通とすべきである。消費者に農業者が農産物を生産する過程で、肥料や農業を使うような感覚で放射線を利用しているという誤解を与えかねない。もし事例があるのであれば、個人・団体名を伏せて、要求された場合は情報開示し、農業と記載した根拠を示すべき。</p>	7-16
E844	1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼、 1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生	<p>大綱案については基本的に賛成であるが、事業者に対する国の姿勢については、国民の信頼を損ねるような事故等については厳しく指導するだけでなく、順調に稼働するプラントに対してはその意義を認知し、褒めることが大事である。</p> <p>人間は誰しも間違いを犯し、それについては咎められ、正されることは当然であるが、それだけでは自らの仕事に対する誇り、やりがいを持てない。自らの仕事の意義が社会から認められ、賞賛されることで、誇りややりがいを持つものである。</p> <p>最近の原子力業界は確かに東電問題、美浜3号機の事故など社会の信頼を損ねる出来事が多いが、マスコミの姿勢は基本的に、うまくやって当たり前、何かあれば大きく取り上げるということであり、現場で地道に取り組んでいる作業員にとってはつらいことであり、モラルの低下につながりかねない。</p> <p>また将来の人材の確保という面からも、原子力事業の社会的認知ということは大事なことであり、現在のような状況であれば、優秀な人材の確保は難しいと考える。</p> <p>事業者は社内でのいろいろな褒章制度を設置して従業員に報い、モラル維持の努力をすることは勿論であるが、国も順調に稼働するプラントは当然ということではなく、事あるごとに原子力発電の意義や順調に稼働するプラントに従事する作業員を国民に対してもっとPRすべきと思う。</p>	3-4
E845	1-2.現状認識	<p>意見:地震に対する安全対策が抜けている。</p> <p>理由:防災対策とは災害が発生してから対応策ではなく、災害の発生が予見された場合に、それを防ぐために事前に対応する行為を意味する。想定していなかったような巨大地震が直下で起こることが想定された原発があれば、即刻運転を停止するのは当然の対応策である。</p>	1-27
E846	1-2.現状認識	<p>意見:日本が地震の活動期に入ったという認識にたつべきである</p> <p>理由:日本が地震国であることは誰もが認める事実である。地震は世界のどの地域でも発生するわけではなく、プレートが潜りこみを起す地域に集中して発生する。日本と周辺の大陸棚の面積は、世界の総面積の0.1%に過ぎないが、そこから放出される地震のエネルギーは地球全体の約1割を占めている。しかも、多くの地震学者が近年、関東大震災以降続いていた地震静穏期が、活動期に移行しつつあると指摘している。40年～100年周期で巨大地震が集中しておこる活動期と、ほとんど巨大地震が起こらない静穏期とが交互に繰り返されているというのである。この時代背景を大前提として原子力発電所の安全対策が検討されるべきである。具体的には直下で巨大地震が想定された場合、その原発は即刻運転停止して、巨大地震が起こった後に安全を確認した上で再稼働を検討するという対策が安全確保の意味で当然の姿勢である。</p>	1-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E847	3-2-2. 各分野における進めかた	<p>(1) 科学技術・学術分野の中で、放射線利用について量子ビーム施設が主として記述されていますが、添付の資料には放射線の医療産業応用が進展していることが述べられております。放射線の中には中性子線も入り、中性子線の照射場となる原子炉の材料照射、RI製造、半導体応用、医療応用などが今後10年を見ると益々盛んになることが期待されます。従って、原子炉における核分裂以外の中性子利用についても明確に記述しておいた方が良いと考えられます。該当する箇所としては、つぎの(2)工業分野、(3)医療分野にも関連しますが、(2)、(3)は、進め方の態勢について述べてあり、手段としての施設は(1)の中にあるようです。このような理由で、p.38(1)科学技術・学術分野の中での表現について次のように下線部を追加することを提案いたします。</p> <p>「……大強度陽子加速器といった世界最先端の量子ビーム施設・設備、及びRI製造や産業、医療にも応用される原子炉などの中性子照射施設を我が国の基幹的な共通科学技術……」</p>	7-8
E848	第3章3-1 2原子力発電(1)基本的考え方 30頁 27行～31頁 1行目	<p>エネルギーのベストミックスを考える時、大綱に述べられたとおり、「2030年以降も総発電電力量の30～40%もしくはそれ以上を原子力が担うことが適切」と考える。</p> <p>従来、エネルギー(供給の)ベストミックスといえば、経済性や、エネルギーセキュリティの観点から言及されることが多かったが、地球環境において喫緊の課題となっている温暖化対策としても、二酸化炭素の発生量を抑制できる原子力発電の寄与は大きく、電源構成の中での重要性は更に高まっていると考えるからである。</p> <p>また、生活の利便性と環境負荷低減を両立させる方策として、原子力に代表される「集中型エネルギー技術」による大規模集中発電システムをベースとして、地域特性に応じて太陽光・風力等の新エネルギー＝「分散型エネルギー技術」を組み合わせ、エネルギー需要者側のベストミックスを追及するという考え方もある。この場合も、供給の安定性と信頼性の高さから、ベースエネルギー源としては原子力が最も有望な選択肢となると考える。</p>	5-17
E849	1-2. 現状認識	<p>意見：地震に伴って発生する津波に関して原発の安全性を再検証する必要がある。</p> <p>理由：津波と原発</p> <p>日本の原発は津波に関して多くの場合、歴史上の痕跡高をもとに設定した津波を想定して設計を行なっている。しかし、津波痕跡高の記録は必ずしも正確とは言えない。例えば、1854年の安政東海地震の津波によって太平洋岸の海岸線に被害が発生して痕跡が残ったが、多くのデータは人口が集中していた地域で文献などに残っている。しかし原発立地地域は当時多くの場合、人口過疎地域がほとんどで、人的被害はそれほど発生していない。それらの場所では正確な津波痕跡高を文献から類推することは難しいと考えられる。ある数値を設定したとしてもそれに関する信憑性には疑問が残る。</p> <p>一方、現在の最新の知見として、海上保安庁海洋情報部が2004年11月に発表した津波シミュレーションによれば、津波の発生メカニズムや海底地形の計測データなどから、東海地震や東南海地震、南海地震に関しては、発生した津波が時間的にどのような形態推移をしながら海岸線に到達するのかが克明にシミュレートされている。しかし、現時点ではこれは海岸線の主要施設として代表的港湾施設の近傍でのデータしか公開されていない。海岸線の重要施設という意味で、原発施設がそれに相当することは国民誰もが認める所であるにも関わらず、原発サイトに津波が与える影響が計算公開されていない現状は怠慢としか言いようがない。少なくとも現時点で海上保安庁がシミュレートできる領域において、そのエリア内に原発が存在する場合には、原発サイトに関する影響も計算公開するべきである。</p> <p>その上で、従来の津波に対する安全性評価が妥当なものであるのか、然るべき第三者機関による評価にゆだねて必要な対策を講じるべきである。</p>	1-29
E850		<p>蓄熱蓄電システムで原子力依存度を下げよう</p> <p>静岡県御前崎市浜岡にある原子力発電所は、ちょうど東海地震の想定震源域の中心部に所在し、原子炉直下でマグニチュード8.5の地震が何時起きても不思議はない。その場合でも炉は十分耐えられと中部電力は説明しているが、炉本体はともかくも数千箇所もの冷却水配管接合部がすべて損傷しないと保証できるのだろうか。原子力発電はせめて東海地震が起きるまで止めて置いてもらいたいものだ。</p> <p>日本での発電量は冷房の為に夏最大になるという。それならばエコアイスなどの蓄熱装置や夜間蓄電装置の普及によって、年間発電量を平均化してそのピークを下げ、原子力無しで夏を凌ぐ事を考えるべきである。しかし個別企業や集合住宅などで個別に採算を考えての装置導入を待っていると何時になるかわからず、その前に大地震が来る恐れが強い。</p> <p>であるならば公共投資の一環としてこれらのシステムを、政府や自治体が緊急かつ大量に発注製造し、極力低廉な価格でリースする事を考えるべきだ。原子力発電所災害の予防策であると同時に景気対策にもなる。原子力発電所を全面的に否定するのは非現実的ではあるが、無しで済ませられる部分はそうするべきであろう。</p>	5-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E851	2 - 4 . 原子力と国民・地域社会との共生	<p>意見：地震PSAの手法を導入して、地震国として原発の運転に対する責任をもつべき</p> <p>理由：世界中で435機もの原子力発電所が稼働しているが、日本にはその約12%に当たる53機が稼働している。毎年地球上のどこかで巨大地震が発生している事実を考えれば、世界中のどこかの原発が直下から巨大地震の直撃を受けるのは時間の問題である。そしてその確率が最も高いのが地震活動期に入った日本である。さらに言えば1976年以來いつ起こってもおかしくないと政府中央防災会議が発表する東海地震の想定震源域に稼働している浜岡原発は中でも格段に確率が高いことが想像される。現に、2004年11月には原子力安全基盤機構が試算と断りながらも、地震PSA(確率論的安全評価)という手法を用いて国内3箇所の原発の耐震安全性を比較したところ、他のサイトに比べて浜岡原発が1000倍も危険であることが公表された。確率の数値を整理すれば、東海地震発生時に浜岡原発の5機ある原発のうちどれか1機が炉心溶融に至る確率は、約10%と読み取れる。地震活動期に入った地震国日本で稼働する53機の原発がいずれ直下から巨大地震を受ける可能性は否定できない。現行の設計では直下で起こるM8クラスの地震は想定されていない。地震と原発事故が同時に起こる「原発震災」の危険がある。今できることは、国内の全ての原発を現時点での最新の知見である地震PSAという概念を用いてその危険性を相対的に比較した確率情報を国民に開示することだ。そのリスクをどう評価するかは学者が判断することではなく、国民が判断することである。</p>	1-28
E852	5頁「はじめに」13行目7.	<p>「構成(案)」に対する公募意見がどのように取り扱われたのかについての記述が不十分であるので、なぜ原子力推進に反対意見が全く反映されないのかをどこかに説明すべきである。</p> <p>「新計画の構成(案)」に対しては、私も意見を提出させていただいた。その中には、論点整理の中にすら取り上げられていないものもある。何故それらが取り上げられなかったのかの説明がないのは、意見を送った者として「黙殺された」に等しい。</p> <p>また、核燃料サイクルに対する反対意見は多数あったはずで、そのいくつかは本文中にも言及はされている。しかし、なぜその一方の推進意見だけが政策として採用されたのかの説明がない。どのような基準で採用するかしないかを決めたのか不明である。多数決で決めたのなら、そう書くべきであり、そうでないならその判断基準を明記すべきである。これでは、原子力政策決定の手続きは極めて恣意的に行われ、意見募集は委員会案の不備を補完するための道具に利用しているだけとの不信と批判を国民から受けるのは当然だ。「一連の事故・不祥事により、国民の不安や不信を克服できていないばかりでなく、こうした国の意見募集やご意見を聞く会などの手続きや意見の取り扱い方自体も、不信の一因となっている」という認識が足りない。</p> <p>もし、このような方針を続けるなら、せめて意見募集の際に「原子力推進に資する意見しか政策には反映されない」ことを最初から国民に明らかにしておくべきである。</p> <p>「見解が分かれている事項についても、様々な視点から幅広く情報を提供することに留意すべきである」(2-4-1)と大綱にうたうのなら、自らそれを率先しなければならない。</p>	0-2
E853	6頁「第1章 1 - 1 基本的目標」の1	<p>原子力の研究、開発及び利用に関する活動の前提条件の一つに、「情報公開」も加えるべきである。後に出てくる1-2-1、1-2-4、1-3-5、2-1-10の(6)、2-4-1などでも取り上げられているが、原子力基本法も「自主、民主、公開」とうたっているように、「情報公開」は欠くことのできない前提条件のはずである。しかしそれがいまだに不十分であるために、原子力に対する根強い不信が国内外の人々のあいだにあることを常に意識すべきである。</p>	0-11
E854	6頁「第1章 1 - 1 基本的目標」の4ほか	<p>「公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的なものとする。」ことに賛同する。</p> <p>文言を明記するなら、内容も伴わなければならない。公共の福祉の増進の観点から見れば、原子力発電所の存在が、テロや有事の際に軍事基地や地下鉄など同様に攻撃目標となりうることに、もっと注目すべきであるが、現在そうはなっていない。基地や地下鉄への攻撃は、或る意味で局所的なものであるが、原子力発電所への攻撃は、相手が核兵器を使用しなくても、国家を壊滅させるほどの被害もたらすおそれがある。日本国内でのテロや有事の危機は、現実のものとなりつつあり、数年前とは事情は大きく変わっている。公共の福祉という観点からすれば、今でもすでに原子力発電所の存在は、それによる恩恵をしのぐほどのマイナスとなっていると考える。適切に評価すべきである。</p>	1-51
E855	7頁「1-2 現状認識」	<p>「1-2 現状認識」は、全体的に原子力利用がいま直面している問題についての認識が甘すぎる。特に「また、この原子力発電に必要な核燃料を供給するとともに使用済燃料を処理する核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業についても着実な進展が見られる。」の表現は、真実と異なるので削除する。</p> <p>原子力発電に必要な核燃料を供給する六ヶ所ウラン濃縮工場は、1500トンSWU/年の計画であったものが、いまだ1050トンしか設置されておらず、既に半分近くの450トンSWU/分がトラブルで停止されてままである。使用済燃料を処理する核燃料サイクル事業は、もんじゅの火災ナトリウム漏洩事故のあとも、度重なる不祥事によりプルトニウム利用計画に対して地元の理解が得にくくなっている。そのため当初計画から大幅に遅れている。さらに、放射性廃棄物の処分事業のうち、もっとも厄介な高レベル放射性廃棄物の処分については、処分場の候補地すら公募開始後2年半以上たってもまだ決まらない。原子力発電の将来には、多くの困難が立ちまわっているのが事実である。原子力事業者などの身内に対して甘すぎる評価は、それだけでこの大綱がお粗末との印象を与える。自己批判のないところに進歩はない。謙虚に現実を認識するのが、この項の目的のはずではないか。</p>	0-5

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E856	7頁「1-2 現状認識」 下から4行目	「持続可能な発展を目指す社会において利用されるべき」という「次世代原子炉」を修飾する言葉は、意味からして無関係であり不要でなので、削除する。 その理由は、まず「持続可能な発展」という言葉の意味が曖昧である。発展が持続可能という意味なのか、人類が持続可能な程度に発展をコントロールすべきという意味なのか、読む人によって捉え方が異なるものである。そういう曖昧な表現は使うべきでない。 また、次世代原子炉とこの「持続可能な発展」との関係が、どちらの意味に考えても理解できない。読み手が理解できない文章は、悪文である。「将来において利用されるべき次世代原子炉」という表現にすればいいのではないか。むりやり「持続可能な発展を目指す社会」という枕言葉を付けて、原子力発電に現実と違うイメージを植え付けようとする別の意図さえ感じるので、改められたい。	9-1
E857	8頁「1-2 現状認識」 上から10行目、37頁「3-2放射線利用」、38頁「3-2-2(3)医療分野」など	8頁「1-2 現状認識」上から10行目「放射線の人体への影響等について、国民に十分に説明し、理解を促進する取組が必要である。」という文章は、「放射線の人体への影響等について、現在分かっていることだけでなく、分かっていないことも含めて国民に十分に説明し、理解と判断力を醸成する取組が重要である。」と修正する。 また、原子力に関する研究開発の中では、短期的利益を重視した技術開発に偏ることなく、放射線の人体への影響についてより進んだ知見の蓄積を促すよう国として取り組むべきである。 放射線の人体への影響については、未だ研究しつくされたとは言えない。特に劣化ウラン弾等によるミスト状のアルファ線源等による内部被曝の影響や、低い線量で長期間被曝しつづけることの影響についての研究は少なく、未知の部分も多い。従って、国民に説明する場合も、何が分かっている、何が分からないのかも含めた説明が必要であるし、この未知の部分について究明していく努力をしなければ、放射線利用の利害得失等を国民に正確に説明することなど出来ないはずである。 原子力に関する研究開発の現状は、利益を重視した技術開発が優先されているように見受けられる。放射線の人体への影響についての知見を蓄積していくことは、医療のみならず、原子力技術を利用していく上でもベースとなる重要な取組みだが、当大綱の中身からはその姿勢が読みとれない。	9-2
E858	9頁「1-2-2 平和利用の担保」、25頁「2-2 平和利用の担保」ほか	平和利用」という用語は、意味が正確に伝わりにくいので「非軍事利用」又は「民生利用」等という言葉に置き換えるべきである。タイトルは「軍事利用防止への担保」に、「平和の目的」は「軍事利用以外の目的」に、「平和利用の堅持」は「非軍事利用の堅持」などの表現に修正した方がよい。 国民に対して原子力に関する情報をあまねく伝える必要性をうたうのであれば、この大綱の中で使用する用語も、なるべく意味を理解しやすい言葉を採用すべきである。しかるに、「平和利用」という言葉は、あたかも原子力の利用の中に、積極的に平和に貢献する分野があって、それを指す言葉のような誤解を与えかねない。原子力技術それ自身が、何か軍縮の役に立ったり、平和をもたらすことはありえないのであるから、この「原子力の平和利用」という言葉の使い方は、対象の実態を正確に表していない。それは例えば「医療技術の平和利用」や「IT技術の平和利用」などと普段あえて言う人がいないのと同じである。原子力には、「軍事利用」に相対する言葉として、「民生利用」や「非軍事利用」「商業利用」という言葉が広く使われているので、今後はそうした表現に置きかえるべきである。	2-16
E859	11頁「1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生」26頁「2-4-1 透明性の確保」	「マスメディアには、事実を正確に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることも伝えることが期待されている。」には賛成するが、それにはまず国が率先してその規範を示さなければならないことを、本文に明記すべきである。 国の原子力に関する広報などが、特に「様々な見解があることも伝えること」を現在実践できているのか疑問である。私の認識では、特に核燃料サイクルやプルサーマルなどについて、国民や地域社会に最も一方的な情報を伝えてきたのが国自身であったと考えている。この原子力政策大綱(案)もその例外ではない。まずは、自ら襟を正す姿勢を示さなければ、マスメディアに対してこのようなことを期待する資格はないのではないか。	4-4
E860	11頁「1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」	原子力発電所は電気しか作れないので、エネルギー全体の利用する化石燃料についての説明と、電力のために使われる化石燃料とを、きちんと区別して説明すべきである。現状では、火力発電所で使われる石油の中東依存率は、例えば中部電力でゼロに近い。東京電力でも、多くは中東以外の国から輸入している。こうした事実は、電力についての状況を正しく理解するために重要なので、きちんと明記すべきである。 原子力は、電力以外のエネルギーの代替にはなりえないにもかかわらず、石油の中東依存率を減らすために大きな貢献をしているかのような誤解を与えかねない。	5-16
E861	12頁「1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」	「非化石エネルギーである太陽光や風力等の新エネルギーは、……エネルギー密度が小さく、経済性や供給安定性に課題が存在する。」との評価は、一面的であるので見直すべきである。 まず、「供給安定性」という言葉の意味について、当大綱では恣意的に使い分けているようなので、それを改めていただきたい。ここでの「供給安定性」とは、事故や燃料不足等に陥らず電力が継続的に供給できることと解釈するが、風力発電のこの「供給安定性」については、施設を分散して多数設置することで、デンマークやドイツなど欧州ではすでに克服済みの課題である。また、一基あたりの設備容量が大きいという意味で「供給安定性」と言っているのなら、それは、設備の基数を増やせばいいだけの話なので、問題にはならない。基数を増やしても原価ほどメンテナンスに手間はかからないからである。風力発電や太陽光発電の経済性に関しては、普及が進めば克服されていくものである。日本のエネルギー政策の原子力偏重が、こうした本来の、廃棄物を出さないクリーンな発電方法に対して過小評価を生み、開発の芽を摘んでいることを認識すべきである。	5-14

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E862	12頁「1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」	<p>「放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を優位なものとすることなく処分できる」という断定的な文言は改めるべきである。</p> <p>「1-2-9放射性廃棄物の処理・処分」では具体的な現状についての記述があるが、そこにもこうした断定的な表現は出てない。放射性廃棄物のうち、高レベル放射性廃棄物の処分は、まだ処分場の候補地すら決まって居らず、世界中でもどこも実際に処分が実施されたところはないのが現状である。また、それ以外の放射性廃棄物についても、放射能が減衰し無視できるレベルになるまで安全に処分が完了したことを実証できたところはまだ存在しないのである。にも関わらず、このように安直に「処分できる」と断定した表現を使うのは、科学的に不誠実であるので改められたい。</p>	8-20
E863	12～13頁「1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献」「1-2-6核燃料サイクルの確立」ほか	<p>これら項で使用されている「供給安定性」という言葉の意味が分かりにくいので、別の分かりやすい言葉に言い換えるべきである。</p> <p>「供給安定性」という言葉について、どういう意味で使っているのかハッキリしない所があるので、まずそれを改めていただきたい。例えば、事故や燃料不足等に陥らず電力が継続的に供給できることと解釈した場合、原子力発電は決して供給安定性に優れた発電方法ではない。それは、最近8月16日に宮城県沖で起きた地震によって、火力発電所ではすぐ復帰できたにもかかわらず、女川原発の復帰には1か月を要する言われていることから明らかである。</p> <p>もし、大容量の発電施設をすべて「供給安定性にすぐれている」と言うつもりなら、それも事実とちがう。なぜなら、大容量の施設は、計画外停止の際にそれを代替するのが困難であり、同じく大容量のバックアップ施設が必要となってくるからである。国は、こうした国民に誤解をふりまく枕詞を原子力発電所につけることを、なによりまず改めるべきである。</p> <p>それから、この「供給安定性」という言葉は、「核燃料のリサイクル利用により供給安定性を一層改善できる」という文章の中の「供給安定性」では、また違った意味に使われているようである。核燃料サイクルが、原発の計画外停止を減らせることはあり得ないし、発電容量の増大に寄与することもないので、ここでは資源が安定して入手できるという意味で「供給安定性」という言葉が使われていると見受けられる。もしそのような意味であれば、まずウラン資源は化石燃料よりも可採年数が少ないということや、次の「1-2-6」の項目で書かれたウラン資源を巡る現状認識も述べられなければならない。また風力や太陽光はその意味では最も「供給安定性に優れた」発電方法であることを言わねばならない。</p> <p>いずれにせよ、核燃料サイクルについて「供給安定性を一層改善できる」の「一層」という言葉は現状への誤解を招くので削除すべきである。</p> <p>事実でないことを文章にすべきでないし、同じ言葉を恣意的に意味を変えて使うことは、読者を混乱させるだけであるので、改められたい。</p>	5-5 5-7 5-69
E864	16頁「1-2-9 放射性廃棄物の処理・処分」	<p>高レベル放射性廃棄物の処分に関わる現状認識として、処分場候補地の応募が2年半以上たっても一つの自治体からも出てこない現実についての認識が欠けている。</p> <p>高レベル放射性廃棄物の処分場候補地の選定は、多額の交付金の提供を約束しているにもかかわらず、着実に進んでいるとは言いがたい。誘致の検討がされた自治体も、ないわけではないが、いずれも根強い住民の反対で立候補を取りやめたり、硬直状態にある。こうした厳しい現実を目を背けるように、この大綱の中には、このことについての記述が見あたらない。あまりにも楽観的であり、それがこの原子力政策大綱(案)全体を原子力推進という誤った方針に導いている元凶の一つであると指摘する。</p>	8-24
E865	30頁「第3章、3-1-1 基本的考え方」	<p>原子力発電を基幹電源に位置づけて、着実に推進すべきであるという方針、及び原子力発電とそれに必要な核燃料サイクル事業を長期にわたって着実に推進していくことに取り組むことに期待するという方針には反対である。</p> <p>この大綱では、原子力発電のもつ環境的リスクや社会的なデメリットについて、過小評価をしている。各章では、課題がいくつか存在ことを言及しているものの、あたかもそれが容易に克服可能なことのような書き方になっており、最終的結論はすべて原子力利用を推進する方向になっている。</p> <p>「公共の福祉の観点から最適な水準に維持されるようにする」というのは、その通りであるが、リスクやデメリットをどの程度見積もるか、何を優先すべきかによって、原子力政策の方針は全く変わってくるはずである。どのような基準でどう評価したのかについて全く根拠を示していないこの原子力政策大綱の内容は、到底受け入れられない。</p> <p>特に、原子力発電の重大事故の可能性については、リスク評価という手法をとろうとしているが、その方法には限界があることを大綱でも述べている。原子力発電所の重大事故は、国家をも壊滅させる程の大惨事を招く潜在的可能性があるため、リスク論で論じるべきものではなく、予防原則でリスクを排除していく方向で政策をつくらることが妥当である。</p> <p>また、原子力発電所は、計画外停止も多いため、安定した電源として信頼できる発電方法ではない。しかも、31頁「3-1-2(1)2」のように出力規模のスケールメリットを享受しようとするれば、計画外停止の際のバックアップの準備が負担となるものであり、この点でも優位性に欠けるものであると指摘する。</p>	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E866	3.2頁「3-1-3核燃料サイクル、(3)使用済燃料の取り扱い」	<p>使用済燃料を排出する原子力発電を縮小していく政策を採用すれば、そもそも今後のプルトニウムの取り扱いについての懸念や課題は激減する。また、今後再処理することを止めるだけでも、問題は簡単になる。現在、再処理を行う切迫した環境にはないのであるから、環境負荷や安全に関するリスクを十分評価した上で、今後の政策を決めるべきである。</p> <p>「安全性」の項目では、「再処理する場合には放射性物質を環境に放出する施設の数が多くなるが、それぞれが安全基準を満足する限り、その影響は自然放射線による被ばく線量よりも十分に低くできるので、シナリオ間に有意な差は生じない。」とあるが、そこには事故などで安全基準を満足できなくなるリスクがありうるという視点が欠けている。核燃料サイクル施設の安全性に関する評価がまったくされずに、再処理に関する政策が決定されてはならない。</p> <p>また、再処理施設は、事故を起こさなくとも、環境に放射性物質を放出する期間が長くなれば、環境負荷が増大することは確実である。社会的リスクを増やすことは、公共の福祉に反する。したがって、まず使用済燃料の排出を漸減していくことを前提に、シナリオを構築すべきである。</p>	5-19
E867	3.9頁「3-3 放射性廃棄物の処理・処分」	<p>放射性廃棄物は、可能な限り排出を削減していく方向に転換すべきである。このまま原子力発電の利用を継続すれば、その絶対量が増大することは必至であり、環境負荷を増大させる。将来にわたる環境負荷を抑えることは、最も優先されなければならないことだと考える。</p> <p>また、「廃棄物の効果的で効率的な処理・処分を行う技術は、循環型社会の実現を目指す我が国社会にとって必須の技術であることを踏まえて」という文章の意味がよく分からないので、もっと分かりやすい事実に沿った表現に修正すべきである。</p> <p>放射性廃棄物が、処分場を造ることによって今後も環境に漏れ出すことがないという保証はどこにもない。廃棄物は廃棄物であり、リサイクルはリサイクルである。循環型社会というのは、そもそも廃棄物を排出しない社会のことを指すのであって、リサイクルというのはそのためにある。無毒化できない放射性廃棄物を大量に排出する原子力発電が、循環型社会に適合するエネルギーだとは、どうこじつけても言えない。</p>	8-12
E868	第3章3-1 2原子力発電(1)基本的考え方 30頁 27行～31頁 1行目	<p>エネルギーのベストミックスを考える時、大綱に述べられたとおり、「2030年以降も総発電電力量の30～40%もしくはそれ以上を原子力が担うことが適切」と考える。</p> <p>従来、エネルギー(供給)のベストミックスといえば、経済性や、エネルギーセキュリティの観点から言及されることが多かったが、地球環境において喫緊の課題となっている温暖化対策としても、二酸化炭素の発生量を抑制できる原子力発電の寄与は大きく、電源構成の中での重要性は更に高まっていると考えるからである。</p> <p>また、生活の利便性と環境負荷低減を両立させる方策として、原子力に代表される「集中型エネルギー技術」による大規模集中発電システムをベースとして、地域特性に応じて太陽光・風力等の新エネルギー＝「分散型エネルギー技術」を組み合わせ、エネルギー需要者側のベストミックスを追及するという考え方もある。この場合も、供給の安定性と信頼性の高さから、ベースエネルギー源としては原子力が最も有望な選択肢となると考える。</p>	5-17
E869	全体	<p>核燃料サイクルの位置づけについての意見</p> <p>今回、新しい原子力長計(改名して大綱となったが)の策定に際して、もっとも注目されてきたのは、国の核燃料サイクルの位置づけである。核燃料サイクルについては、六カ所再処理工場の本格操業へつながるアクティブ試験の実施が目前に迫っていることから、「原子力政策大綱」の中においても、慎重で将来を見据えた記述が要求されている。再処理工場の本格操業の実施は、日本のエネルギー政策・原子力政策の重大な岐路である。しかしながら、「原子力政策大綱」は、あいかわらず核燃料サイクルの推進を提案し、世界情勢や、日本の原子力行政が抱える問題点をまったく顧みることのない内容となっている。</p> <p>経済性の問題</p> <p>昨年6月に、政府内で過去に核燃料サイクルの経済性を検討しその結果が政府の政策に都合の悪いものだったことから10年以上も秘匿していた事実が明らかとなっているにもかかわらず、新計画を議論する審議の場では、わずか5ヶ月でシナリオ検討を行い、再処理を行わない場合の政策変更シナリオでは、新設の化石燃料のコストを上乗せして計算するなど、どうにかして政策変更のコストを高く設定しようとするもので、まともな政策検討が行われていない。再処理工場の建設費は、当初より3倍以上かかる負担となっており、もともとフルキャパシティー操業が前提となっている現在の試算では、事故によって政策変更を余儀なくされた場合の膨大なコスト増とリスクをまったく評価していない。これから、数十年にもわたって数十兆円もの負担を国民に強いるために、十分な議論が行われたとは到底いえない。</p> <p>事業の不確実性の問題</p> <p>本来の再処理事業の目的は、高速増殖炉によるプルトニウムの利用であったが、現時点では高速増殖炉実用化の見通しはたっていない。また、日本はすでに40トンものプルトニウムを有しているにもかかわらず、現在ではそれを燃焼する見通しもなく、何とか実例を作るために行われようとしている地域各電力会社のプルサーマル利用が実施されたとしても、既存のプルトニウムの焼却のために行われるプルサーマルでは、新しいプルトニウムを生み出す再処理事業を新規に始めるための理由とはなり得ない。</p>	6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E870		<p>使用済み燃料の処分についての問題</p> <p>今回の議論の過程で示唆された使用済み燃料の貯蔵容量超過による原子力発電所の一時停止については、純粋にエネルギー供給の問題として処理できる問題であり、実際に2年前の関東圏の原子力発電所停止でも、電力供給は脅かされず、却って省エネルギーという好ましい習慣が広がっている。また、一方で、再処理政策を堅持したとしても、廃棄物の貯蔵問題は避けては通れない検討せざるを得ない問題であり、再処理政策の実施を正当化する理由にはなり得ない。</p> <p>国際的説明責任の問題</p> <p>上記と絡んで、日本はすでに40トンものプルトニウムを国内外に保有しており、国際的核拡散の観点から、現在明確な目途のたたないプルトニウム備蓄をさらに増やすような政策は受け入れられない。先の核不拡散条約再検討会議で、国際的なプルトニウム管理が大きな議題となり結果として交渉が決裂してしまった現状からも、日本のプルトニウム利用計画は、国際的にこれまで以上に大きな説明責任を必要とされることは必至である。実際、核不拡散条約再検討会議では、ジョセフ・ロートブラット博士(物理学者、バグウォッシュ会議名誉会長、1995年ノーベル平和賞受賞者)を始めとする世界的に著名な科学者たちから、核不拡散体制強化のための日本のリーダーシップを求めて、六ヶ所再処理工場運転の無期限延期の呼びかけ要請がなされている。これらの懸念をすべて無視して、六ヶ所再処理工場の本格操業にひた走る、何ら正当化された理由が現在はない。</p> <p>日本が六ヶ所再処理工場の本格操業を中心とする核燃料サイクル政策を選択することは、短期的にみた使用済み燃料の貯蔵問題にとどまらない、長期的かつ根本的な影響を日本のエネルギー政策と日本の国家安全保障政策に与えることになるだろう。「原子力政策大綱」では、一歩立ち止まり、慎重な議論を行うことが基調とされるべきである。</p>	6-8
E871	P11-12, P30-31など エネルギー安全保障・ 地球温暖化防止対策 としての原子力発電 に触れている部分	<p>意見: 原子力は地球温暖化防止・エネルギー安全保障政策として適切ではない</p> <p>理由: 「原子力政策大綱」(案)では、原子力を地球温暖化防止のため、また、エネルギー安全保障の観点から推進するという記述が随所にあり、原子力を基幹電源とし、二酸化炭素排出の少ない持続可能なエネルギー源と位置づけている。また、老朽化によって、順次停止していく原子力発電を新規の炉に置き換えつつ、電力生産の中で30～40%を担う現状を保つ、としている。しかしながら、大綱の議論過程において、日本全体のエネルギー需給をどう構成すべきかの詳細な検討はなされていないし、需給構造の現状の議論も行われていない。さらに、日本のエネルギー政策の根幹を担うとされている「長期エネルギー需給見通し」も2004年に改訂されいくつかのケースを提示しているが、原子力が現状のまま30～40%を担う「べき」という検討結果は出されていない。</p> <p>このように、議論も行わず、客観的な根拠もないにもかかわらず、大綱において日本のエネルギーの中における原子力の位置づけを一方向的に定めることは許されない。</p>	5-18
E872	P11-12, P30-31など エネルギー安全保障・ 地球温暖化防止対策 としての原子力発電 に触れている部分	<p>意見: 原子力は持続可能なエネルギーではない</p> <p>理由: 「原子力政策大綱」(案)では、原子力を地球温暖化防止のため、また、エネルギー安全保障の観点から推進するという記述が随所にあり、原子力を基幹電源とし、二酸化炭素排出の少ない持続可能なエネルギー源と位置づけている。しかしながら、「持続可能性」の概念とは、環境や資源を保存し、現在と将来世代の必要をともに満たすことが前提であるが、ウラン資源の有限性や、世界的に見られる核燃料サイクルの技術的行き詰まり、長い将来にわたって管理の必要な放射性廃棄物の問題、原子力の導入によって社会にさまざまな軋轢が起こっていることを考えると、原子力発電は、持続可能なエネルギーではない。</p> <p>また、今回の審議途中で、たびたび、核燃料サイクルを「循環型社会」と混同しており、大綱案においても同じ記述が何カ所か見られるが、循環型社会とは「製品等が廃棄物となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」(循環型社会形成推進基本法)であり、さらに、環境への負荷とは「人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」(環境基本法)である。この記述に従って考えると、原子力は、長い将来にわたって管理の必要な放射性廃棄物の問題、巨大大事故の可能性など、社会に大きな不安とリスクをもたらすことから、むしろ環境への負荷を与える、循環型社会に逆行するものである。</p>	5-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E872-1		<p>原子力は地球温暖化を防止しない</p> <p>原子力発電は、単に発電時に二酸化炭素を排出しただけであり、ウランの採掘から始まり発電所そのものを含む放射性廃棄物の処分まで併せて考えると、膨大な量の二酸化炭素を発生させる。また、リードタイムも非常に長く、計画から実際の運転開始まで、15-20年の期間がかかり、もうすでに目前に迫る地球温暖化の危機を解決するためには、ふさわしいエネルギー利用の形とはいえない。</p> <p>また「原子力政策大綱」(案)では、2030年以降も原子力の電力に占める割合を、現状の30%かそれ以上と位置づけているが、個々の原子力発電所の寿命を30年から40年と考えると、2030年には、現在運転中の日本の原子力発電所のほぼすべて、あるいは、40基程度が廃炉を迎えている状況である。現実の市場を鑑みれば、「原子力政策大綱」(案)に掲げる原子力発電所の利用を遂行することは、到底不可能と言わざるをえない。</p> <p>海外では、地球温暖化防止のために、自然エネルギーを膨大に増やすための大胆な政策がすでに導入され、大規模な拡大を実現、あるいは計画中である。昨年6月にドイツ・ボンで開催された「自然エネルギー2004国際会議」で各国が表明した自主的行動プログラム「国際行動計画-行動と約束」の評価報告書を見ると、電力容量のうち自然エネルギー容量の占める割合を、2010年までに10%、2012年までに12%にするという中国の取り組みや、2014年までに400万kWの自然エネルギー容量を増やすメキシコの取り組みや、2020年までに電力供給における自然エネルギーの割合を20%にするというドイツの取り組み(現状ですでに10%は達成。うち5%以上が風力)など、野心的な計画が並んでいる。中国では、2010年までに6000万kW、2020年までに1億2000万kWの自然エネルギー電力設備を導入するという計画を担保するために、今年2月に「自然エネルギー法」を採択、2006年の1月1日からの施行を目指して各国政府や専門家も交えた議論を行っている最中である。これらの取り組みが実施されれば、エネルギー供給では、2015年までに、1.6億kWの自然エネルギー容量が追加され、投資は3,260億USDの投資レベルに上る。また、地球温暖化防止の観点からは、2015年には、120億トン/年の二酸化炭素の削減が実現する。一方で日本の地球温暖化防止策は、「原子力政策大綱」(案)に記述にみられるように、政策的裏付けのない省エネルギーと、政策的にも資金的にも他のエネルギーに比べ大きく比重を置かれた原子力が中心となっていて、すでにエネルギーの量として期待のできる自然エネルギー政策については大変消極的であるのが現状である。</p> <p>昨年、政府の長期エネルギー需給見通しに対して、わたしたちは「市民エネルギー調査会」を組織し、三つのエネルギーシナリオを作成、発表した。</p> <p>ゆでがえるシナリオ 2010、2030年について検討。既存のエネルギー政策が継続された場合、どのような結果となるかを試算。実質的に、政府の長期エネルギー需給見通しとほぼ同じデータで実施。結果は、京都議定書の目標値を守るところか、温室効果ガスの排出は増え続け、失業率は増加し、経常収支・単年度財政収支の赤字率は大幅増加し、政府累積債務のGDP比の割合も大幅増加する、といった結果になった。</p> <p>いきかえるシナリオ 2010年と2030年のシナリオを作成。上記と同じデータを使用しつつ、太陽光発電や風力発電、ハイブリッド車、高効率家電の普及など、現在ある既存の技術を最大限に生かすことにより、2010年の京都議定書目標値の達成、現状の原子力発電開発の打ち止め、などが実現できるという結果が得られた。ゆでがえると比較し、失業率、経常収支・単年度財政収支の赤字率、政府累積債務のGDP比割合などが大幅に改善する結果が得られ、環境と経済の両立した社会像となった。</p> <p>きりかえるシナリオ 2030年のエネルギーシナリオを作成。社会経済パラダイムを転換し、多様なライフスタイルや、資源の尊重、ゆとりある暮らしなどをキーワードに、循環型社会に基づいた日本の未来像を描いた。エネルギー全体の消費削減も成し遂げながら、上記二つのシナリオで上げた経済状態の地球温暖化防止を原子力全廃を実現する社会となった。</p> <p>これらのシナリオの結果が示唆するのは、原子力を基盤としない地球温暖化防止政策の高い可能性である。また、エネルギー安定供給性については、つい2年前の東京電力による原子力虚偽・不正データ事件によって、関東圏における電力供給が脅かされたことからわかるように、原子力に依存した社会は大変脆弱な電力供給構造とならざるを得ず、むしろ、純国産エネルギーである自然エネルギーを中心に、効率的で分散型のエネルギー供給システムを構築していく必要がある。</p> <p>エネルギー供給の観点から考えると、一時的なエネルギー供給量の多さと調整不可能な電源であるという特質故に、かえって電力需要を煽る巨大電源であるという側面を持っている。</p> <p>特に今後エネルギー需要の大きな伸びが予測される発展途上国の原子力利用については、核拡散の観点から大きな問題があり、また、エネルギーインフラが整っていない現状からも現実的ではなく、日本が途上国の原子力利用を進めていくような記述は、大いに問題がある。</p>	
E873	p45: 4 - 1 - 2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索	<p>意見: ITERから完全に撤退すべき。</p> <p>理由: ITERが無駄な投資ではないという根拠は全く示されていない。まともに費用対効果を精査されたとは思えない。</p>	9-36

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E874	p45: 4 - 1 - 3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	意見: 旧来どおりあいもかわらず「高速増殖炉の実用化に向けた研究開発を着実に推進するべき」とうたっているが、これを削除すべき。また「もんじゅ」は廃炉が妥当。「適切な実用化像とそこに至るまでの研究開発計画を2015年頃に提示する」など誰が考えても現実不可能な数値目標は削除が妥当。「2050年頃からの商業ベースでの導入」も同様に無意味な数値目標ゆえ削除が妥当。 理由: 何事も費用対効果である。すでに半世紀以上、研究が続けられている高速増殖炉には十分、無駄な金が投じられてきている。これ以上続けるのは全く無意味であり、異常である。	9-50
E875	7ペ - ジの6 - 7行目「経済性、社会的受容性は・・・効率的なものとする。」	意見: 「他のエネルギー - の研究、開発と公平に行い、経済性、社会的受容性はもとより、公共の福祉の観点と地方主権の観点から、その地域の意見を尊重し、効果的で効率的なものとする。」に修正した方が良い。 理由: 説明を簡略化し過ぎると、解釈の幅を大きくしてしまう。「公共の福祉」と言っても、国全体の事なのか、その地域の事なのかによって、結論が全く異なる。今までのように、多数の公共(中央)の福祉のために、少数(地方)の福祉が犠牲になる事が最も効果的で効率的だとされてはならない。	0-23
E876		意見: 「浜岡原発を東海地震が過ぎるまで止めておいて欲しい」 理由: ここ1年をみてもわかるとおり、大きな地震が続いています。日本・・・いえ、世界規模での地殻の動きが活発化してきています。2004年12月のスマトラ沖の地震は決して他国のことではありません。日本近海にも同じクラスの地震がおきてもおかしくないほどエネルギーは蓄積されています。東海地震の震源域に浜岡原発があることから、まずは浜岡原発を止めていただきたい。浜岡は東海地震が起きても大丈夫だといわれているが、やはり納得できない。スマトラを見てもわかるとおり、「想定外」のことが必ず起きる。あと30年ほどでいいんです。止めておいてください。このまま稼働させるのはかなり危険な賭けとしか思えません。	1-32
E877	31ページ3行目から5行目 及び31ページ下から4行目から32ページ3行目	表題) 既設原子力発電施設である多数の老朽炉の「酷使」政策は危険この上ない！ 関電の美浜3号炉2次系配管破断事故は、老朽炉が事故を起しやすいことを示しました。それにもかかわらず、原子力政策大綱(案)は、老朽炉を一層ムチ打ち、酷使することを指示しています。このことが、大綱(案)の一番の特徴です。 原子力発電をこれまでと同様に「基幹電源と位置づけ」(P30)、かつ、2030年以降も「総発電電力量の30～40％程度の現在の水準か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すのが適切」(P30)と原発の役割を強調しています。 しかし、この役割を担うのは、「1. 既設の原子力発電施設を安全の確保を前提に最大限活用する」(P31)と「既設原発」(その多くは老朽炉)の酷使を方策の筆頭にあげています。新設がままならない現状を反映させたものでしょうが、原発を「基幹電源」と位置づけるからこそ、老朽炉のムチ打ち運転を言わざるを得ないのではないのでしょうか。 加えて、「(2) 今後の取組」では、「出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による高度利用に関しても、・・・取組むことを期待する。」(P31)として、「最大限活用」のための取組を提起しています。 これは、老朽炉の出力を高め、長時間運転を強いるのが、検査は柔軟に済ますようにせよとの提案であり、今まで以上に老朽原発をムチ打ち、酷使しようとする政策に他なりません。これは、安全性より経済性を優先し、事故の危険性をより一層高める政策であり、美浜事故が示した教訓に何一つ学ぼうとしていない政策です。人間も年をとれば、あちらこちらに故障や疲労が積もってきます。だからこそ、年とともに普段からより丁寧な「検査」や「診察」が必要になるのです。 事故を引き寄せる「検査の柔軟化」や老朽原発の一層のムチ打ち運転を指示する「政策大綱」は危険であり、不要です。この箇所を削除してください。	5-49
E878	8ペ - ジの3行目「学術、工業、農業、医療活動等に」	農業をどうしても含めるというのであれば、「ラジアルタイヤの品質向上」のように実例を示すべきである。消費者に誤解を与え、農業がイメ - ジダウンした場合に、原子力委員会が名誉棄損で訴えられる事も十分有り得るので、農業という言葉の根拠も無く安易に並べるべきではない。	7-17
E879	32ページ 3-1-3 (3) 使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)	使用済燃料を再処理するか直接処分するかについて、シナリオ1～4で比較が行われています。このような比較は、使用済燃料の直接処分が我が国で現実を選択し得るシナリオであるかのような誤解を与えていると思います。 原子力発電に地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給への貢献を期待し、原子力発電を今後とも基幹電源と位置付ける以上、貴重な原子燃料として活用できる使用済燃料を使い捨てにする直接処分は、我が国では採用し得ない政策であることを先ず第一に説明すべきではないのでしょうか。従って、シナリオ1～4の比較は必要がないと考えます。経済性についても議論のあったことは事実ですが、同様の理由でシナリオによる比較を行う意味はないと思います。	6-8
E880		脱原子力社会のシナリオを研究してください。電気は原子力以外でも作ることは出来ます。消費者の一人として、危険な原子力に頼らない社会を目指して欲しいと思います。	5-19
E881		中部電力浜岡原子力発電所を東海地震が過ぎるまで停止させておくという案件を盛り込んでください。理由は、あまりにも危険だからです。	1-32
E882	全体的な印象として	「現状認識」～「理念」～「具体案」という流れの中で個別項目の取り上げ方がアンバランスである。その結果、冗長で読みにくいものとなったことが残念だ。	12-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E883	3-1-3.核燃料サイクル	<p>現在40トンを超えるプルトニウムを持ちながら、具体的な利用にことごとく失敗している日本の原子力政策には、大きな疑問を持っている。</p> <p>NPTを批准しつつも国際社会において大変いびつな現状にあるにもかかわらず、この項の(3)使用済燃料の取扱い、に示された4つのシナリオについての評価は、誠に脳天気と言わざるを得ないものである。</p> <p>私は原子力発電は順次閉鎖し、使用済み燃料は再処理せず、国の責任において管理貯蔵すべきと考える。そのうえでそれぞれの評価を読んで問題点を挙げる。</p> <p>(1)(2).再処理をした場合の高レベル廃棄物処理技術に対する過信が見られる。</p> <p>ガラス固化した廃棄物の深地下における長期にわたる保存には、将来大変な危険が伴うと思われる。</p> <p>(3).ナトリウムと水素を使う高速増殖炉にはこれ以上の発展は望めない。高速増殖炉サイクルを将来有望とするのは間違いである。MOXの利用も現実性に乏しい。これら旧態依然の利用方法を評価の材料にするのは、説得力に乏しい。</p> <p>(5)も同じである。再処理することによって、半減期が長く毒性の高い放射性核種を作り出すことによる危険性はまったく考慮されていない。高速増殖炉サイクルが実用化すれば、という文言も、原子力にすぎず人々のむなしい祈りにしか聞こえない。</p> <p>(6).核燃料サイクルがまったく機能せず、有効な展望も示せない日本にとって、既にあるプルトニウムの量だけで、十分国際社会の脅威となりうる。ここに書かれた対応がきちんと遂行されるとは思えず、その状況下での再処理推進は、より一層の懸念を国際社会、特にアジア近隣諸国に抱かせる要因になるだろう。</p> <p>安全性、核不拡散性、環境適合性、経済性に留意したにもかかわらず、使用済燃料を再処理することを基本的方針とするのは、初めにも述べたように脳天気に過ぎる。技術過信と妄想は捨て、原子力の危険性をきちんとふまえた「正しい方針」を示すように求めるものである。</p>	6-8
E884	7ページ、基本的目標の4	<p>「新計画の構成(案)のものに戻すべき」</p> <p>新計画の構成(案)に示されたものに「公共の福祉」が加筆され、「社会的受容性」よりも「公共の福祉」が優先するとの印象を受ける。政府が「公共の福祉」に反してはならないことは大前提であって、それを侵した場合に「社会的に受容されない」ことになるのではないか。もっと言えば、「社会的受容性」は公共の福祉にどうかどうかの判断を積極的に地域や現場あるいは国民に委ねる印象であるのに対して、本案の書き方では政府の恣意性を正当化するために「公共の福祉」という言葉を持ち出している印象が拭えない。</p> <p>(P27:核関連情報の秘密設定は大変デリケートな問題であるが、その権限をより積極的に国側に引き寄せようとしている。)</p> <p>(P30:原発を機関電源に位置付けんがためにこの言葉を持ち出しているようだ。リスクとのバランスを考えればもっと慎重な表現であっていい。)</p>	0-19
E885	<p>P.11～12 第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念 1-2.現状認識 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献</p> <p>P.30～31 第3章 原子力利用の着実な推進 3-1.エネルギー利用 3-1-2.原子力発電</p>	<p>私は地球温暖化問題に取り組む環境NGOで活動している立場から、大綱案における地球温暖化対策と原子力(原子力発電)の関係について、意見を述べる。</p> <p>(1)大きな環境負荷を生ずる原子力を温暖化対策として推進すべきでない</p> <p>まず根本的な考え方として、原子力は放射性物質や放射性廃棄物によって放射能という重大な環境負荷を必ず生ずるものであり、持続可能なエネルギーではない(持続可能でないエネルギーである)。大綱案では原子力発電を地球温暖化対策に貢献するとしている。しかし、仮に運転時の二酸化炭素排出は少ないとしても、ある環境負荷(二酸化炭素)を減らすために他の大きな環境負荷(放射能)を増大させる方法は避けるべきであるから、温暖化対策として原子力を推進することには反対である。むしろ順次縮小すべきと考える。</p> <p>この旨を大綱案で確認し明記すべきである。</p> <p>(2)原子力は持続可能なエネルギーでない旨を明記すべき</p> <p>大綱案のP.12の終わりの方に次の記述がある。</p> <p>(以下、大綱案より引用)</p> <p>そうした中、原子力発電が、引き続き、社会の持続可能な発展を支えるエネルギー源として位置付けられるためには、関係者がその技術の安全性、経済性、環境適合性、核拡散抵抗性を絶えず向上させるための努力を続けていく必要がある。(引用終わり)</p> <p>これによると「安全性、経済性、環境適合性、核拡散抵抗性を向上させれば原子力発電が社会の持続可能な発展を支えるエネルギー源として位置付けられるようになる」ようにも読める。しかし、原子力発電はその根本的な構造からして必ず放射能を生ずるので、何があるかと持続可能なエネルギーではありえない(にはならない)。「原子力(原子力発電)は持続可能なエネルギーでない」旨を確認し明記すべきである。</p> <p>(3)温暖化対策のために原発が総発電電力量の一定以上を担うとする記述は削除すべき</p> <p>また大綱案のP.30～31には次の記述がある。</p> <p>(以下、大綱案より引用)</p> <p>原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するために、2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。(引用終わり)</p> <p>前述の通り、持続可能なエネルギーでない原子力は縮小すべきであり、温暖化対策として原発の発電量を維持・拡大することには、温暖化問題に取り組むNGOの一人として断固反対する。温暖化防止を「錦の御旗」として、原発立地地域に原発の増設や設備利用率向上を押し付けることは、断じて許されない。従って、原発が総発電電力量の一定以上を担うとするこの記述は削除すべきである。</p> <p>なお二酸化炭素(CO2)排出削減は、原子力(原発)に依存せずとも十分に可能である。まず、需要の増大に応じて供給を増やすという考えが根本的に間違っており、効率の向上や無駄の削除で需要側をスリム化することが、CO2削減のために重要である。供給側では当面は化石燃料の中でもCO2排出の多い石炭を抑制し比較的CO2排出の少ない天然ガスにシフトするとともに、中長期には太陽光・風力・バイオマス・小水力・地熱などの自然エネルギー(再生可能エネルギー)を大幅に拡大することで、CO2削減は十分に可能である。</p>	5-9
E885つづき			

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E886	1-2, (8ページ)放射線について	放射線を利用した例で「ラジアルタイヤ」をあげておられるが、それ以外に、もっと女性の日常生活に密着した身近なもの、例えば「紙おむつ」や「化粧品の材料」などをあげてもいいものではないか。 原子力発電所や関連施設に対する恐怖心は、放射能や放射線の負の要素に起因していることが大であり、医療の他に産業界で広範囲に利用されていることはあまり知られていない。 私達が日常生活の中で身近に使用している商品に、多義にわたって利用されていることを知ってもらうことは、放射線に対する女性の理解の促進に役立つと考えられる。 ある時、知人 女性 が、「病院の放射線はいい放射線で、発電所の放射線は悪い放射線である」と言ったのです。危険と言う意味で言ったと思いますが、ライターと言う仕事をしていた人だけに残念でした。放射線に対する教育や広報のあり方も、エネルギーとあわせて必要だと考えます。	7-4
E887		そもそも狭い国土に1億2000万人もの人間が住む、そして地震国である日本に53基もの原子力発電所が存在することそのものが危険であると考えます。 1979年のアメリカのスリーマイル原発事故、1986年の旧ソビエトのチェルノブイリ原発事故などで、原発が危険であることは明らかになっている筈です。それに関わらず、なぜ山口県上関町などに新規の原発を建設しようとするのでしょうか？ もし原発が事故を起こさないとしても、核燃料廃棄物の問題があります。国土の狭い、そして地震国である日本のどこに、核燃料廃棄物を気の遠くなるような未来まで安全に保管しておくことのできる場所があると言うのでしょうか？ 原発は温暖化対策に役立っていると言われますが、原発は莫大な熱を輩出しており、周辺の生態系が変化しているということも伝え聞いております。 新規の原発建設は取りやめ、現在運転中の原発も漸次停止し、脱原発に取り組むべきです。	5-19
E888		高速増力炉「もんじゅ」の問題 高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏洩火災事故は、危険性が指摘されてきた、まさにその個所で起きました。「もんじゅ」の運転再開は絶対にやめるべきです。	9-50
E889		ブルサーマル計画の問題 従来の原発で、燃料にプルトニウムを混ぜて使用するというブルサーマルは、定格外の、言わばイレギュラーなかたちでの運転であり、危険であると考えます。ブルサーマル計画も取りやめるべきです。	6-8
E890		核燃料再処理の問題 青森県六ヶ所村にある核燃料再処理施設で、プルトニウムを取り出そうとしていますが、高速増殖炉もブルサーマルも危険であるということになると、日本は、いったい何故プルトニウムを取り出そうとしているのか、核武装を目論んでいるのではないかと他国から見られてしまうのではないのでしょうか？ 核燃料再処理も取りやめるべきです。	6-8
E891		代替エネルギー 代替エネルギーとして、太陽電池、燃料電池、コ・ジェネレーション、バイオ・マスなど、多様で、循環・持続可能な、そして地域に根ざした分散型のエネルギー・システムの構築を目指すべきです。 そしてエネルギー多消費社会そのものを見直すべきです。	5-13
E892		浜岡原子力発電所については速やかに運転を中止し封鎖の処置を執って下さい。 東海大地震が何時起きてもおかしくない状態にあるとの専門家の多くの見解です。また、浜岡発電所の耐震設計強度が 想定される地震に対して十分でないとの指摘はあまりにも重大です。想定される津波に対する対応についても十分な対応が成されていると思われません。万一事故になった場合の被害 は首都圏を含み壊滅的なものになると想像されます。浜岡原発は事故が起きた場合の国全体に対する危険があまりに大きすぎます。起きてからでは間に合いません。直ちに停止して下さい。	1-32
E893	30-42ページ、原子力利用の着実な推進	「従来路線の見直しの可能性も盛り込むべき」 核燃料サイクルおよび最終処分技術の確立を前提に、それが実現しないケースには対応できない計画である。中間貯蔵によってその実現時期には柔軟性を持たせているが、全量再処理が崩れればそれは即、最終処分にもなりかねない危険をはらんでいる。多くの関係者がそのことを承知しながら「約束」だけに躍起になって、その際の対応については問題を直視していない。 本案(本策定委員)こそが、実現性の観点から客観的に想定される事態を想定して、柔軟に選択肢を示すべきであった。にもかかわらず、結局そうならなかった。べき論に基づいて、予算をつけ関係者の尻を叩くだけで技術が確立したり、地域住民が納得するものではない。政策変更にとまなうコストは先送りすればするほど膨らんでいく。そのことを踏まえれば現段階でのコストをもってその検討をやめてしまったのは、後世に大きなツケとなるかもしれない。 巨大なプロジェクトであるが故にその正当性を保障するためには逆に、常に撤退の選択肢を携えておくべきであると考え。勇気をもって、従来路線の見直しの可能性も盛り込むべきだ。	6-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E894	1-2-6. 核燃料サイクルの確立 13ページ～14ページ	13ページ6行目から10行目に、供給安定性に優れる原子力発電の特性向上により、長期エネルギー供給の可能性があると理由で、使用済み核燃料の再処理と核燃料のリサイクル利用を国の基本姿勢としてきたことが記述されている。しかし、核燃料サイクルの工程は、再処理しない場合よりも放射能管理にはるかに大きな危険を伴うことがこれまでも有識者から多々指摘されてきたが、これらを踏まえての原子力委員会委員会としての認識がここでは明らかにされていない。 「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故により、プルサーマルの早期実現に向かいたいという姿勢はにじみ出ているが、大綱案ではプルサーマルの基本的な問題点をじゅうぶん検討したあとは見られない。事業者を指導すべき立場の原子力委員会がこれでよいとは思われない。大綱にきちんと盛り込んだうえで、九州電力などのプルサーマル計画は検討すべきで、拙速な計画の了承はすべきではない。	6-8
E895	16ページ上から4行目	原子力の研究、開発及び利用は、これにより発生する放射性廃棄物を確実に処理・処分することが、これからの原子力の推進、ひいては地元への理解・共生につながり重要と考えられる。そこで、「...一部であり」の後を「これからの原子力の推進等につながり重要なものである。」として強くアピールするべき。	8-47
E896	42ページ上から21行目	クリアランスレベル以下のものは、原子力施設で使用されていた特徴から認定はされるものの再利用ルートの閉塞化に陥ることが十分に考えられ、資源の有効活用がされなければ、クリアランス制度導入の意味が無くなるものとする。そこで、 <u>例えば発生事業者自信による再利用等の社会受容性を高めることやクリアランス制度の品質活動高揚の取り組みが非常に重要と考えられるので、これらについて記述されるべきである。</u>	8-43
E897	9～10ページ 1-2-3	1-2-3の表題が原子力利用に限っているため、 <u>処分をも含ませる意味で「次世代の原子力の研究、開発及び利用を支える人材の確保」とすべき。</u> また、本文中には発電所の話しか出ていないので、 <u>処分事業の研究と事業は長期にわたるものであることを鑑み、継続的に人材を確保し、技術を継承していくことが重要であるとの、長期にわたるという処分の特徴も記載すべき。</u>	3-30
E898	全体	全体のイメージとして、同じことが繰り返し記載されているようで分かりづらい。	12-1
E899	39ページ 下から8行目	<u>分かり易くすべき。</u> 一読しただけでは文の意味が分からない。	8-52
E900	39ページ下から2～1行目	<u>分かり易くすべき。</u> 一読しただけでは文の意味が分からない。	8-53
E901	40ページ 上から17～18行目	「現在の取組」について、第1章に記載が無いため何を指しているかが分からない。 <u>1-2-9に現状の取り組みを記載すべき。</u>	8-4
E902	40ページ うえから18～19行目	「それぞれの責務を...」と記載しているが、もう少し具体的な記述をすべきではないか。	8-56
E903	40ページ 上から20行目	国とは、原子力委員会ではないのか。そうでなければどこののか。国というのが省庁を指すのか、規制する側なのか、推進している側なのか分かるように、具体的に示すべきではないか。	8-57
E904	40ページ22行目	原子力安全委員会は「期待する」だけでなく、主体的に取り組むべきと考える。	8-58
E905	全体	<u>原子力委員会の役割を明確にすべき。</u>	0-6
E906	31ページ うえから4行目	「立地地域をはじめとする国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。」とあるが、 <u>国としてもっと積極的に国民・県民そして消費地の住民理解を得る取り組みが必要と考える。</u>	5-36
E907	31ページ うえから14行目	「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。」とあるが、 <u>今後の資源エネルギー事情や日本の状況だけでなく、必要な技術を実用化する必須のステップとして、もっと国がイニシアティブを持ち、もんじゅを早期運転再開させ、実用炉の導入戦略を考えるべきである。このような2050年までの間の目標についても読めるようにすべき。</u>	5-30
E908	31ページ うえから15～16行目	なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。と記載されているが、 <u>ウラン資源はあと60年程度と言われている中で、改良型軽水炉の継続は可能なのか？各国が原子力発電を今以上に(特に中国・ロシア)運転し、ウラン予想以上に使った場合、改良型軽水炉だけでは燃料調達が難しくなるのではないか。六ヶ所村の再処理施設も予定より大幅に遅れている現状を良く把握して考えるべきである。</u>	6-39
E909	42ページ うえから21～23行目	原子力施設の廃止措置から生じる放射性物質として扱う必要のない資源を・・・国、事業者等は、放射能濃度がクリアランスレベル以下のものの処理・処分または再利用にあたっては、改正された原子炉等規制法に基づいて、各々が適切に対応することが重要である。と記載されているが、 <u>国が積極的に国民・住民に対して、クリアランスレベルについての理解を得るような説明会を定期的に実施すべきである。そして、クリアランスレベル以下の資材を多方面の建設物などに再利用していくように働くべきである。やはり、原子力施設で使用された材料には「汚染」があると一般の方は感じて当たり前である。制度を作っただけでは意味が無い。</u>	8-43

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E910	6ページ 上から15行目	「将来におけるエネルギー資源を確保し」とあるが、昨今の石油などのエネルギー自給の逼迫を鑑みると、「 <u>将来における</u> 」ではなく、 <u>エネルギー資源の確保は差し迫った現在における問題である。従って、「将来における」の前に「世界的な視野で見た喫緊のエネルギー問題の解決を含め」を追加すべき。</u>	0-20
E911	11ページ 上から27～30行目	中国の経済活動の活発化などによって、当初の想定を超え、資源獲得競争はすでに激化している方向に進んでいる。そのため、具体的に現在に即した内容にすべきである。	5-1
E912	31ページ 上から15～16行目	2050年頃の高速炉の導入を目処にしており、その条件の整理条件によって、時期が前後することになっているが、「なお、導入条件…」以降の文章では、暗に遅れる可能性を謳っているようにみえる。 <u>昨今のエネルギー事情を鑑みた際、高速炉などの導入は、導入条件が整い次第に導入する方向で検討していく必要もある。「導入条件が整い次第、高速炉の導入を検討していく」などの記載は必要である。</u>	5-32
E913	8ページ 上から9～11行目	「IAEAなどと連携して、放射線の人体への影響等について、研究を進める必要がある」旨を追記し、国際機関と協力することを記載する。 例えば、秋田県の玉川温泉での岩盤浴がその良い例であるが、低線量率における放射線のホルミシス効果についての研究を進める必要があることに触れるべきである。	9-2
E914	11ページ 上から29～30行目	「…化石燃料を巡って世界で資源獲得競争が激化する可能性がある。」とあるが、 <u>これまでの多くの戦争や紛争は、化石燃料の獲得に端を発したものであったことから、この点について強調し「…化石燃料を巡って世界で資源獲得競争が激化するとともに安全保障に問題が生じる可能性がある。」とすべきである。</u>	5-64
E915	16ページ 上から8～30行目	「高レベル放射性廃棄物については、(中略)動力炉・核燃料開発事業団を中核として研究開発が進められてきた。原子力委員会はその成果を踏まえて、1998年5月に「高レベル放射性廃棄物の処分に向けての基本的考え方」を取りまとめ、…」とあるが、 <u>1998年5月の報告書は、研究開発の成果を踏まえた内容を含むものの、むしろ、地層処分に關する社会的・経済的側面の検討結果をまとめたものであり、これまで研究開発等、技術的な面での議論を行ってきた原子力委員会にあって、後の法整備・実施主体の設立につながる重要な報告書であることに留意すべきである。</u>	8-2
E916	39ページ 上から24～26行目	「研究開発機関等はこのような処分を放射性廃棄物について行う技術の研究開発を先進的に進めるべきであり」とあるが、「民間が単独で行うにはリスクが大きすぎる」(P.43より抜粋)等の観点から、 <u>国あるいは研究開発機関がその役割を積極的に果たす必要があると考える。</u> <u>研究開発の推進に必要な予算措置、あるいは地層処分等放射性廃棄物の処分に関する情報提供等、研究開発を円滑に推進できる環境の整備に向けた原子力委員会あるいは国の具体的な関与について明確にすべきであろうと考える。</u>	9-16
E917	40ページ 上から11～12行目	「処分場の設置が地域社会にもたらす利害得失や最終処分事業の重要性についての住民の十分な理解と認識を得ることが重要である」との記述があるが、 <u>地域および社会全体との間において、該当する問題についての認識を共有することおよび、そのための情報提供、情報提供のための取組みを真摯に行っていくことこそが重要であると考ええる。</u> <u>そうした考えに立脚した記述であるならば、上述したような具体的な記述とすべきであると考ええる。</u>	8-54
E918	47ページ 上から11～14行目	「これらのうち、高燃焼度燃料や軽水炉使用済MOX燃料の実証試験等については、日本原子力研究開発機構が、六ヶ所再処理工場及び六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に係る技術的課題の提示を受けた上で実施する。」とある。 一方、平成17年8月15日の電気新聞によれば、「核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所が統合してできる「日本原子力研究開発機構」の中期目標を作成している文部科学省が、独立行政法人評価委員会の専門部会で東海再処理工場(茨城県東海村)を廃止する案を提示していることが分かった。」との報道がなされた。 <u>東海再処理工場には、軽水炉燃料の再処理業務が終了しても、4-1-4項で示されたように、六ヶ所再処理工場を操業していくうえでの技術支援という重要な任務が残されている。一方、2010年頃以降から、使用済MOX燃料の処理を含む核燃料サイクルの進め方を検討するとしており、東海再処理工場を中心とした核燃料サイクルの研究開発フィールドが必要となる。東海再処理工場を廃止すれば、海外にこうした研究開発・知見集積を頼らざるを得ない状況に自ら追い込むことになる。これまで得てきた人材が散逸し、知見・ノウハウを喪失することにつながる。エネルギーの安全保障の観点からも、再処理などの機微技術については、自立した国産技術を維持・発展させていくことが重要である。</u> <u>これらのことから、4-1-4項の記述をそのまま残すべきと考える。</u>	9-55

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E919	全体	原子力の推進及び評価に関して、随所に国の関与が求められておりますが、大きな括りでいうと、研究開発については文部科学省の管轄であり、商業ベース・実用化については経済産業省が管轄している。 一方、原子力の投資に対する評価として費用対効果が謳われておりますが、これを高いレベルで実現するためには、研究開発から実用化まで一貫した施策のもと実施する必要があると考える。 そのような意味からも現在の縦割り行政の改善のためエネルギー省の設置と実効性ある原子力委員会の役割が重要と思われる。	11-6
E920	41～42ページ 3-3-2 (2)、3-3-3	高レベル放射性廃棄物以外の放射性廃棄物の処分に関して、実施主体が決定しなければ、廃棄物のみがたまり続ける一方になるから、実施主体の決定について原子力委員会あるいは国の積極的な関与、検討等の取り組みを明記すべき。	8-15
E921	17ページ 上から20～22行目	原子力研究開発の特殊性に鑑み、エネルギーセキュリティの確保や技術力の維持のためには、国産技術として絶対に成立させるべきものである。国際的取組みも必要だが、機微技術は国産でやる必要があることに重きを置くべきである。	9-4
E922	47ページ 上から23行目	遠心法ウラン濃縮技術の事業者は、現在、国内では日本原燃株式会社1社であり他事業者が無いことから成果の共有化ができない状況である。事業の成果を国の研究開発へフィードバックさせる一連の仕組みを明記すべきである。	9-62
E923	12ページ 下から7行目	「エネルギー供給のベストミックスを採用するのが合理的」と記載しているが、前後の文章では原子力発電の長所ばかりが書かれており、「ベストミックス」の考え方が唐突に出てくる印象がある。原子力発電だけでは必要な電力量すべてをまかなうことは困難で、いまなお火力発電や水力発電なども必要としている事実を、正直に記載した方がよいのではないかと。	5-6
E924	25ページ 下から8行目	いわゆる「原子力」は総合技術であり、特定の分野(専攻)の専門家集団ではないはずである。分野外との交流はおおいに推奨されるべきだが、解決策を外にばかり求めるだけでなく、内部で育てることも重要である。	3-23
E925	28ページ2-4-2	本項の学校教育に関する内容は、将来的な人材育成と密接に関係しているのではないかと。その観点からの記述があってもよいと思う。	4-7
E926	34ページ 7～8行目	「ただし、政策変更に伴う費用まで勘案するとこのシナリオが劣るとは言えなくなる可能性がある。」という表現が気になる。経済性を度外視してよいとは思わないが、1割程度の発電コスト高ですむのであればエネルギー確保の方が重要ではないかと。上記の文章は、無理に(本質的な議論を行わずに)コスト高の印象を打ち消そうとしているように見える。	6-8
E927	10ページ 下から29～31行目	「原子力について、…身につけたいと考える国民」に対してのみの学習ではなく、義務教育の課題として、原子力(現在利用されている原子力の現状、問題点など)を含めるべきであり、国がそう設定すべき。	4-9
E928	16ページ23～26行目	「国と事業者は、…が重要である。」は、改行して新しい段落とすべき。そうでないと、この文章が「低レベル」のみに係るように読めてしまう。	8-50
E929	14ページ2～6行目	「については」という表現が4回使われており、少し読みづらい文になっています。文を分割するなどしていただきたい。 たとえば、「MOX燃料加工については、海外委託再処理により回収されるプルトニウムを海外において加工し、六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムを国内で加工することとしている。なお、国内のMOX燃料加工工場は、2012年度の操業開始を目標に、事業者が施設の建設に向けた手続きを進めている。」	8-50
E930	15ページ8～9行目	一般の人にもどのような制度が整備されているか分かるよう、もう少し文を詳しくするなど検討されては如何でしょうか？	5-35
E931	16ページ上から14～16行目	国が主語であれば、「～を制定した。」とすべきと思う。	8-48
E932	16ページ24行目	「遅らせ、ひいては」のように読点を入れたほうが良いと思う。	8-49
E933	24ページ上から2～3行目	「リスクコミュニケーション」という用語が突然使われているが、たとえば「次に述べるリスクコミュニケーションにとって」のようにしたほうが安心して読めると思う。	1-68
E934	27ページ上から8～11行目	文が少し分かりにくいように思う。たとえば、「国民、特に、地域社会の人々に対して安全確保の活動を十分に説明することや、作業者を対象に施設における安全管理の活動を十分に説明することは、リスクコミュニケーション活動の一環としても重要である。」としたほうが分かりやすい。	4-39
E935	33ページ上から6～7行目	国、事業者、国民、海外等、誰が懸念を示したのかを加筆したほうが良いと思う。この文では誰の懸念に応えるべく検討がなされたのかが分かりません。	6-8
E936	34ページ上から7～8行目	「政策変更に伴う費用」を例示していただきたい。たとえば、「ただし、____に対する費用など、政策変更に伴う費用まで～」	6-8
E937	34ページ上から12～14行目	「数百年間にわたって原子力エネルギーを利用し続けることが可能となる」か否かは今後のエネルギー資源の使われ方によると思います。たとえば中国等、アジア諸国の一人当たりの一次エネルギー消費量が将来日本並み(約4石油換算トン/人)になった場合、残りのウラン資源を全て高速炉サイクルで利用したとしても200年も持たないのではないのでしょうか？「数百年間」という試算はより現実的な前提によるものかと思いますが、試算の前提を脚注等で示したほうが良いと思う。	9-48
E938	41ページ上から5～6行目	本文中では「地層処分が想定される」と記載されていますので、「(2)超ウラン核種を含む放射性廃棄物のうち地層処分が想定される放射性廃棄物」としたほうが良いように思う。	8-59
E939	41ページ上から11～15行目	併置処分の検討に当たっては、技術的観点のみならず、既に「高レベル放射性廃棄物の最終処分施設の設置可能性を調査する区域」の公募が開始されているという現状を踏まえ、社会的、経済的な影響ならびにそのネガティブな影響の低減策についても十分に検討されるかと思っています。上記の文では技術的な検討しかされないような印象を受けますので、表現を工夫していただきたい。	8-34
E940	8～9ページ 1-2-1	本項でリスク及び国民の信頼についての現状について論じているが、現状認識として高度な科学技術に対する一般的な不安感とリスクの認知についても示しておくべきである。	1-56

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E941	16ページ上から17～19行目	現状において応募区域はない。この状況にある原因を示した上で、今後の研究開発の進むべき方向が示されるものとする。現状認識を示すべきである。	8-29
E942	18ページ下1行目～19ページ2行目	「そこで、原子力の研究、開発及び利用に携わる者は、このことを肝に銘じ、安全の確保が全てに優先されるべきことを徹底し、その組織において安全文化を維持発展させていく…」とあるが、その組織内のみで安全文化の維持発展を委ねるとC0のようにそれがいつしか利益最優先となり形骸化する恐れがあるため、その組織内のみに委ねるのではなく、国や規制側と連携した安全文化の構築活動が必要である旨を記載すべき。	1-37
E943	19ページ上から7～9行目	「原子力の研究、開発及び利用がその目的を達成するためには、原子力に関する知を生み出すための研究開発を推進・誘導すること、研究開発によって生み出された知を用いて展開される産業活動や医療活動を…」とあるが、ここで言う「知」とは「知恵」なのか「知識」なのか「知覚」なのか等、「知」となると広い意味となりすぎるため、分かりやすさの観点から適切な表現にすべきと考える。	9-8
E944	19ページ 1-3-3	ここで多用されている「システム」とは何のシステムなのか？「原子炉システム」(p.8 1行目)、「技術システム」(p.16 下4行目)等を使用しているが、ここでは社会全体のシステムという意味なのか、文意からではよく分からないため、分かりやすさの観点から適切な表現にすべきと考える。	5-57
E945	20ページ上から6～9行目	「そこで、原子力の研究、開発及び利用に関する取組や施策の企画・推進に当たっては、国際約束・規範の形成・維持に努めることはもちろん、可能な限り、国際協力あるいは国際共同作業の効果的な活用を図るべきである。」とあり、国際協調に関しては、前段における一般論として述べており、原子力の研究、開発及び利用に関する取組や施策の企画・推進に当たっての国際協調については論じていない。従って、本項の題では「国際協力の重視」とするべきと考える。	10-18
E946	25ページ上から16～行目	「1-2-3. 次世代の原子力利用を支える人材の確保」でも述べているように「少子高齢化の進展、2007年以降には人口減少や熟練した技術を有する技術者・技能者が大量に現役を退くことに加えて、原子力発電所の建設機会が減少し、既設の原子力発電所の運転、保守等が中心業務となりつつあること…次世代において原子力の研究、開発及び利用を支える人材を維持していくことについて懸念が表明されている。」(p.10 2行目～9行目)という現状認識のように人材不足が懸念されている。しかし、現状のままだと、人材が集まるどころか現有の人材が他分野に流れ、原子力に携わる者の士気や技術力が低下する恐れがある。国策である原子力の研究開発に優秀な人材が集めるためにも、本項の内容に付け加えて、それに携わる者の地位等の処遇向上に努めるべきである等、本項で言及すべきである。	3-3
E947	3章全般	「はじめに」において「…今後10年程度の期間を一つの目安とした、新たな計画を策定することとした。」(p.4 下7行目～8行目)と書かれているにも関わらず、3章においては、今後10年間の具体的な工程が示されていない。「原子力政策大綱」として今までの「長計」以上の内容にするためにも、ただ目標を羅列するだけでなく、具体的な項目と時間的な目標を示すことが原子力委員会としての責任と考える。	12-4
E948	12ページ21～24行目	「高速増殖炉サイクルが実用化すれば…、長期にわたってエネルギー安定供給と地球温暖化対策に貢献する有力な手段として期待できる。」とあるが、高速増殖炉サイクルの実用化は、まさに長期のエネルギー安定供給等に貢献することから、「有力な手段となる。」と明記すべき。	5-58
E949	20ページ 1-3-5	エネルギー利用と放射線利用について誤解を生じないよう、国は適切な理解活動を進めるとともに、これらが効率的に行われる体制を構築すべきである。	1-57
E950	26ページ 上から19行目	「その成果を反省して」との記載より、「その成果を自己評価して」との記載がよいと考える。	3-32
E951	42ページ 下から9～11行目	原子炉等規制法の一部改正法の施行に係るクリアランス制度及び廃止措置規定の運用については、今後の既存軽水炉、研究開発施設の廃止措置の増加に鑑み、国として安全基準や手続手順の明確化を図るとともに、本法施行の趣旨に係る国民合意に最大限の努力を払うべきである。 また、安全規制としての事業者の監督のみならず、施設の特徴、発生廃棄物の種類・量、クリアランスレベル以下のものの同定方法を踏まえ、常に制度そのものの改善・改良を行い、合理的な運用が可能となるよう配慮すべきである。	8-60
E952	全体	「国」という記載がされているが、所管省庁、原子力委員会等が分かりにくい。具体的に所管する省庁等を記載していただきたい。	12-6
E953	47ページ2～4行目	例として、原子燃料の高燃焼度化などの高度化に関する研究開発はエネルギー問題、環境問題、原子力分野自体の課題(高経年化・廃棄物)に重要かつ効果的で、公益性が高いと考えられますが、研究開発活動に対する意見は単なる民間の担うべき活動と考える向きも少なくありません。 このような状況から、3行目の「公益」についてより明確にするための補足を追記して頂きたいと思います。	9-30
E954	31ページ最下行	原子力発電の高度利用では検査や安全評価に関する技術に加えて炉心の燃料の高度化による安全裕度の確保も必要と考えます。従って、P.31最下行からP.32の1行目のどこかに「安全性や健全性燃料の確保のための燃料高度化技術を」と加えていただければと考えます。	5-44
E955	47ページ23,30行目	23行目は軽水炉技術では大型技術開発の多くがそうである現状を反映して「…ただし、現状の多くの技術開発がそうであるように、その成果が…」としてはいかがでしょうか？ また、30行目の「既存軽水炉技術の」は以降の技術開発にくらべかなり広範囲に亘るので「既存軽水炉技術(プラント分野、燃料分野等)」の対象を複数列举にいただいた方がよいかと思います。	9-79

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E956	43ページ24行目～44ページ3行目	原子力研究開発の特徴として、実用化期間による不確実性や研究開発施設に関する課題が挙げられ、国や研究開発機関の役割が大きいと論じられていますが、それに加え、(特に実用化に近い段階の研究については、例えば高度化燃料の民間による開発と国による安全研究のように)民間の開発と国・研究機関による研究を共同で行うことにより効果的・効率的な取り組みが可能な場合が少なからずあります。また、これは昨今各所から重要性が指摘されている産官学の連携の望ましい具体例の一つでもあります。従って、適切な箇所に「民間の研究開発と国・研究機関による安全研究を共同で行えるようなケースを推進することが望ましい」といった趣旨の記載を取り込んで頂ければと考えます。	9-70
E957	p6.2.原子力エネルギー利用技術は、既に我が国のエネルギー安定供給と...	原子力エネルギー利用技術が地球温暖化対策である、との看板をおろすべきである。原発推進のために地球温暖化の名目が使われていることで、その重要性、緊急性が国民にうさんくさく思われてしまい、協力を得にくいため。また、温暖化対策予算の中では、(発電所が新設されていないにも関わらず)大量の温暖化対策予算を取っているかのように表記されてしまい、予算面の必要性をごまかしてしまうため	5-71
E958	p8.1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	まずは原発震災を可能性のある問題として正面から取り組むことが必要である。そして「リスク」管理のために、原発震災時の経済面の被害を含む被害想定を公表するべき。起こった問題は具体的に書かなければならない。何年何月にどの会社がどの規模の「不適切な事業者の行為」「機器損壊事故の発生」「施設の不適切な施工」をしたのかを各本文に明記すべき。	1-31
E959	p9.また、我が国においては、2010年には運転開始後30年を経過する商業用原子炉施設が20基...	もともと計画していない長期間運転を行う以上、30年をメドに、一回限りの原子炉の長期点検制度を導入すべき。美浜3号機の事故原因を踏まえ、通常の点検では検査率が低い箇所を含めるよう広く点検を行った上で国の職員も検査に参加して、その後の老朽化原発の検査体制を作り直すべき。通常の定期点検でやれる、ということかもしれないが、絶え間のない停止期間短縮の圧力にさらされている以上、気になった箇所でも点検期間がなければ、実施できないと考えられる。	1-46
E960	p9.1-2-2.平和利用の担保	イランや北朝鮮の核不拡散問題を通じて、平和利用が、抜け穴としてますます認識されている現状で、核兵器の不拡散を最優先させる立場から、核燃料サイクルの推進を一旦中断すべきである。特に北東アジア地域の緊張が高まっており、靖国問題などで近隣国すべてと外交がうまくいっていない状態では、各種工場の稼働をはじめめることは別の外交的意味を持つため。	10-7
E961	P11.国は、電力の安定的な供給を確保する観点から電源三法(電源開発促進	電源開発特会などは、原子力関連の宣伝専用で使うのが問題である。もし温暖化対策を唱うのであれば、自然エネルギー施設及び風力用に言われる送電線への設備投資にこれらの資金を利用するようにするべきである。現状の地方自治体へのバラマキの使い方ではコスト効果が悪すぎる。	4-26
E962	1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献 P12.他方、原子力発電は、ウラン資源が政情の安定した国々に分散して賦存するこ	原発のライフサイクルアセスメントは15年も前に一度行われたデータしか使われていない。産業界が合同で、原発の厳密なライフサイクルアセスメントを作って消費者に納得させる必要がある。	5-76
E963	P13.1-2-6.核燃料サイクルの確立 (p9.1-2-2.平和利用の担保での提言と同じ)	イランや北朝鮮の核不拡散問題を通じて、平和利用が、抜け穴としてますます認識されている現状で、核兵器の不拡散を最優先させる立場から、核燃料サイクルの推進を一旦中断すべきである。特に北東アジア地域の緊張が高まっており、靖国問題などで近隣国すべてと外交がうまくいっていない状態では、各種工場の稼働をはじめめることは別の外交的意味を持つため。	10-7
E964	第2章原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化 2-1.安全の確保 2-1-1.安全対策	「近年発生した異常事象や事故にはこの取組の品質保証システムが十分に機能していないことに起因したものが少なくない」として、事業者に対して再発防止策を求めているが、内容はきわめて抽象的である。美浜3号機事故のように、事業者が経済性優先故に発生した事故について、はっきりと指導すべきである。また、配管についても未点検箇所についてもすべて検査させるべきである。4)高経年化対策については、「過去の知見のない経年劣化事象が発生する可能」について言及しているように、我々は原発に関して未知の運転領域の時代に入るのである。圧力容器はどうか、配管はどうか、制御棒はどうか、果たして検査、点検は十分なされるのだろうか。現状の指導、電力会社の現状を考えると非常に問題がある。美浜3号事故の後でも配管は全部検査できないというではないか。膨大な機器と長大な配管を抱える原子力発電所を、今後も長期にわたって運転する(60年間)というのが、果たして安全を保証できるのだろうか。とても疑問がある。その高経年化した原子力発電所に、地震などの自然災害が襲うとどうなるのだろうか。研究の結果やはり脆くなっていましたでは、原子力行政として無責任である。原子力災害が起こる前に規制を強化し、順次廃炉の準備をすべきである。	1-21
E965	2-4-4.国と地方の関係 P29 18行目	「地方公共団体には、.....原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、.....地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。」との記述がなされていますが、地方自治体と国、事業者の3者だけでは、それぞれの主張あるいは立場の違いにより、スムーズな対応が図れないことも予想されます。それらのステークホルダーに加え、少し客観的に、角度を変えてアドバイスや提案などができる組織や団体を生み出すような取組の重要性を、わが国の原子力活動の指針となる政策大綱の中に加えて指摘していただきたい。	4-22

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
E966	4 - 1 - 3. 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発 P 46 24行目	<p>「国は、これらの進捗状況等を適宜評価して、柔軟性のある戦略的な研究開発の方針を国民に提示していくべきである。……研究開発計画について2015年頃からの国としての検討を行うことを念頭に……その後の研究開発の方針を提示するものとする。」とありますが、2015年頃を待って、研究開発の方針を示していくのでは遅すぎると思われます。</p> <p>エネルギー安全保障に大きく貢献する高速増殖炉開発のような大規模なプロジェクトであればなおさら、国の基本政策として位置付けねばならないべき形を整えて継続的に対応していくことが重要でしょう。技術的側面や経済性等について、例えば2005年度に終了する実用化戦略調査研究第2フェーズの評価直後からでも、関係機関(国、研究開発機関、民間)の連携により数年単位で定期的に評価検討を進めるような取組みが重要ではないでしょうか。それにより、高速炉分野技術陣のインセンティブや知見を蓄積することにも寄与できると思います。慎重になりすぎるあまり後手後手にまわることも懸念されるので、技術的・研究開発の資源の投入が可能であり高速炉の研究開発を推進できる数少ない国として、積極的な方針を打ち出すことが今回の長期計画(政策大綱)においては望ましいと思います。</p>	9-37
E967	全体	<p>世界が「再生可能エネルギーの活用」が必要だと確信し、大変野心的な政策を採用し、大幅なエネルギー構造の転換を図ろうとしています。特にドイツの政策は世界各国で採用されつつありますが、今年中にも太陽光発電量は世界トップに躍り出るといわれています。なぜ、日本は原子力に固執し、この再生可能エネルギーの採用に消極的なのか。</p> <p>この疑問は今後の国際社会の中で必ず大きな問題になります。莫大なコストを回収できる見込みが無いにもかかわらず再処理に固執した原子力政策を打ち出すことは非常に危険なことです。はいきぶつ問題も解決できない、社会的なリスクも大きな原子力です。原子力を今後も拡大する事を前提とした大綱の方針を見直してください。</p> <p>また、行政改革についてさまざま議論が行われていますが、原子力は「ばら撒き行政」そのものです。社会に本当に必要なものなら、わけの分からない法律ばかりつくって補助金をばら撒かないで、理解活動というものをするめて、理念で理解をえればいいのではないですか？</p> <p>人口は着実に減っていきます。電力消費も経済規模もそれに合わせて縮小します。わざわざ、見えない将来のために借金を増やし、ゴミばかりを押し付ける原子力は必要ありません。</p> <p>また、この原子力大綱による政策選択には危険な発電力はいらぬという国民の意見を反映するプロセスがありません。原子力が無い社会像のシミュレーションを提示された上で、それがどうい理由で不可能なのか、明らかにすべきです。</p>	5-19 5-51
E968	14ページ「1 - 2 - 7. 電力自由化等の影響」	<p>この文章からすると、電力自由化に伴って、今までは「表向きは」コストが安い原子力発電によって発生する実際のコストもすべて電力料金に転嫁すればよかったが、これからは、原子力発電所の建設費(「資本費」と表現)の低減や建設期間の短縮などを図ってコスト削減しなければ他の発電方式に対抗できないようです。そのため国が原子力発電を推進したくても電気事業者が原子力発電所の新設に踏み切れない状況があるようです。</p> <p>このような状況で「原子力政策」として推進することに固執するようなことがあれば、何よりも優先すべき「安全」が二の次にされる危険があるか、さもないければ(15ページ9行目にあるように、)「経済的措置」と言う名の国民負担にまわされることになるのではないかと考えます。</p> <p>この問題に限ったことではないですが、次世代の人材確保の問題、高経年化炉の廃炉や放射性廃棄物の管理不能の問題、等々、幾多の難問山積の中でそれらを克服しながら「原子力発電の着実な推進」を図るのはどう考えても無理があります。</p> <p>北欧を先頭に脱原発がどんどん進む世界情勢の中で、理不尽な開発に多大な頭脳と労力と資金をつぎ込みながらストレスを生み続けるのではなく、もっと単純で、人間に優しい技術の開発・普及やライフスタイルの転換に向けた取組みに力を振り向けたほうが日本国民のみならず広く世界人類の幸せに役立つのではないのでしょうか？</p> <p>この「原子力政策大綱(案)」策定に当たっては学会・経済界・法曹界・立地地域・マスメディア・NGO等の「各界の有識者」を構成員としたとの記述が冒頭にありますが、国の原子力政策そのものに懐疑的あるいは批判的な有識者や脱原発の知識や実践に長じた人々を構成員に含めることがそろそろ本格的に必要なのではないのでしょうか？</p>	0-3
E969		<p>日本の原子力政策は安全対策について、十分に論議されているとは言えません。台風や地震など最近頻発する自然災害にどう対応するのか。老朽化や人為的なミスなどマスコミに報道されているだけでもかなりの件数になりますが、それらをどうなくしていくのか。さらに情報がきちんと公開されているのか。等々住民にきちんと説明されていません。また、原子力を夢のエネルギーのように言いますが、現実には膨大なコストがかかることも説明されていません。</p> <p>これまでのチェルノブイリなど事故の報道をみただけでも、原子力は安全性に疑問があり、このまま原子力計画を進めることは問題があると思います。</p> <p>私は、原子力計画は速やかに転換すべきと考えます。日本の地形を活かした風力・水力などによる自然エネルギーを中心にするには十分可能だと思います。また、住民の参加による協議の場を早急に設け、そのあり方を問うべきです。また、ナトリウム漏れという重大事故を起こした「もんじゅ」については、安全性に大きな問題があり、稼働再会はやめてほしいと思います。</p>	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F001	1-2-5	<p>一部の原子力マニアのためでなく、真に国民の原子力に対する合意形成を図るために次の点を明確にすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の進行が天災や急激な気象変化による農作物への悪影響、低地盤の地域や国家の水没など国民生活、生命、健康、財産にとって切迫した問題である点 ・原子力発電の拡大なしには京都議定書の数値を達成し得ず、国際的な責任を果たせず、外交、貿易等の支障が懸念されること。また、いうまでもなく地球温暖化を野放しにする結果となること。 ・石油の高騰、いわゆる第3次オイルショック発生の予見性はどうなのか。専門家によれば、発展途上国において、生活レベルの上昇に伴い電力消費量が飛躍的に増加し、また工業製品の原材料としての石油需要も増加している。原子力発電所を持たない多くの発展途上国では、発電を化石燃料に頼らざるを得ない状況にある。このため、先進諸国と発展途上国とが石油の争奪戦を繰り広げる結果、2010～2012年に原油価格の高騰は避けられず、いわゆる第3次オイルショックが起こり国民生活がパニックに陥る可能性が高い。しかも、長期化する可能性は極めて大きい。原油の高騰は様々な価格に転嫁され、価格上昇が起こる結果、未曾有の経済混乱を引き起こす恐れもある。とりわけ、電力料金が急激に上昇することを国民は決して望んではいない。仮に国が漫然とそのような事態に適切な準備を行わないとするなら、生活者も経済界も国の無策へ対しての不満が噴出するに違いない。石油の需給予測を考えた場合、今のベストミックスは説得力を失う。もっと原子力発電の比率を高めておかないと大変なことになる。このことを国は真剣に国民に知らせるべきだ。反対派の無責任な意見を怖れる余り、国が国としての責任を果たそうとしないなら、それは国民に対する裏切り行為である。 	4-13 5-21
F002	はじめに	<p>此处では「原子力政策大綱」の「もっとも基礎的な理念」が示されていると言う意味で重要な所である。</p> <p>問題点 その一</p> <p>原基法に基づき「厳に平和利用に限り」と書かれているが、国会で政府統一見解として「現憲法の基で防衛的核兵器は保持できる」と確認されており、外務省の公式文書が「核兵器のオプションはこれを保持する」としている事も国会で確認されており非核三原則も国会決議で法律化は幾度も否決されている。核に関する密約も何度も云々されている。</p> <p>策定会議ではIAEA事務総長の「再処理5年凍結案に（保障処置を受け入れているから）と反対して「核拡散の危険の状況に対処する何等かの積極的な提案」も示していないのは余りにも「核拡散の現状」を正しく認識していないと言わざるを得ない。こう考えれば世界的に「日本は核武装の可能性が有る国である」と認識されているのはあながち根拠の無い事とは言い難いと言わざるを得ないこの現状の下で原基法の存在のみを根拠として「厳に平和利用に限り」と記述されている「原子力政策大綱」の「基本的な認識は余りにも現状から乖離している。</p> <p>策定会議としても、原委としても「核拡散の内外への危険の現状」に相応しい「平和利用」を担保し得る記述に変わるべきである。</p>	2-1
F003	その二 はじめに	<p>国民の不安や不信を克服できていない現実を厳しく見据え、国民の期待に応えるとはどういうことか、原点から、透明性の高い議論をしたと書かれているが実際にはこれらの目標は形だけの形骸化した民主的な装いに限らず、全く達成されず、慇懃無礼な形で多くの国民から寄せられた真摯な意見が取り入れられずに無視された結果となり、かえって原子力利用とそれをリードする原委をはじめとする諸組織のへの不信を益々高める結果と成り果てている。</p> <p>まず、策定会議の構成が余りにも原子力利用に利害関係を持つ人々と現原子力政策を支持し・推進してきた人々に偏った構成となっている。改善を図った意見は根拠の無い理由で取り上げられなかった。</p> <p>次に、ご意見を聞く会をはじめとして嵐のように寄せられていた国民からの意見は「梨の礫」と成り果てて、策定会議の議論に反映される事も無かった。単に事務局の一方的で官僚的な回答のみが虚しく木霊するのみで、その余りの徒労とも言うべき現実から国民からの意見は途絶えるに立ち至った。</p> <p>最後に、策定会議での議論はいわば、言いつ放しで、違う意見を委員相互で議論を詰めて決着を図る事無く、事務局の裁量で論点整理として纏められ、未消化のまま多数と言う形で結論付けられた。議論を尽くしたと言う民主的な結論が得られていない。</p>	0-4
F004	(その三)はじめに	<p>現原子力政策の在り方に関して「必要に応じてチョチョする事無く、その在り方を変革していく」という記述が見られるが、まことに「わが意を得た記述」である。</p> <p>原子力政策は基本的に挫折して展開を既に失っているのだから、その在り方を、今後の策定会議の結論として「基本的に変革する」べきである。</p> <p>現在の原発は40年を目途として漸次廃炉とし、固有安全の溶融塩炉を都市部に展開すべきである。</p> <p>ビュレックス法による再処理は直ちに中止し、フリーゲート法に依る乾式再処理に転換すべきである。</p> <p>Puサイクルからトリウムサイクルに転換して核廃絶に向けて日本が世界をリードすべきである。</p> <p>地層処分を中止し、高レベルを含め核廃棄物は溶融塩炉内での消滅処分を目指すべきである。</p> <p>50年掛かっても増殖の倍増年の目標が45年にしかならないINa冷却炉の開発を直ち止め、大電流陽子加速器増殖炉の開発に切り替えるべきである。</p> <p>具体的で現実的な対案が有る訳だから今回の策定会議で原子力政策の転換を行うべきである。</p>	6-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F005	第一章 - 共通認識 (その一)	<p>原子力の開発・利用に対する現状認識を見ると 国の安全規制行政に対する信頼は損ねられている。 2010年には30年を経過する原発が20基に達して、高経年化対策が求められている。 耐震設計審査指針の高度化が諮られている。 「人材確保」の重要課題としての指摘があるが、具体的な対策は示されていない。 原子力開発・利用に付いての「国民参画の仕組みは今発展段階にある」と指摘されている。 と具体的な問題点が指摘され、多様な意見に耳を傾けて信頼回復を計るべきであるとされているが、現状は信頼されるには、ほど遠い現状にあると言うべきである。そして「原子力発電は基幹電源として機能しており、放射性廃棄物処分事業は着実に進展している」とされているが、基幹電源としての機能は、使用済燃料の滞留、又経年化対策特に炉心での経年化対策などの問題で損なわれようとしており、着実な処分事業の進展は見られていないのではないかと？ 展望が失われた原子力利用の現状はこれらの問題点の解決を見失わせており熔融塩炉開発等への政策転換が必須の課題である。</p>	6-27
F006	1-2-6 核燃料リサイクルの確立 - その二	<p>「原子力発電は基幹電源で、核燃料サイクル、放射性廃棄物処分事業は着実な進展がみられる」と言う記述が見られるが、基幹電源としての将来性は、電力自由化の発展、稼働原発の予想を超える老朽化の進行とこれに伴うコスト高の亢進、新立地の完全な停滞、再処理の停滞からの使用済燃料の深刻な滞留問題の進行等に伴い危険なアヤフサを抱えており、老化に伴う避けがたい40年を限度とする廃炉の急速な進展を予想すれば「脱原発と言う事態の進展」は避け難いものと考えられる。 核燃料サイクル、放射性廃棄物処分事業はとて着実な進展をしているとはとても見ることは出来ず、その実現は不可能ではないかと言うのが大方の予想と言える。 又「この様な新しい状況(アメリカ・中国での原子力の見直し)に対応して「第四世代炉システム、革新的原子炉システムを開発対象として云々」と言う記述があるが、展望の無い事が明らかとなった「Na冷却増殖炉」開発を止め、IAEAのGIFにリストアップされている兼ねてからの古川和男氏提唱の「熔融塩炉」開発と展開、「大電流加速器増殖炉」開発に転換、その実現に傾注して原子力利用・開発に新しい展望を切り開くべきである。</p>	6-27
F007	第一章(その三) 1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化への貢献	<p>CO2隔離処分技術が記載されているが、原子力とは関係ないが期待されるものと言える。 「核廃棄物は生活環境への影響を有意なものとすることなく処分出来る」と言う記載があるが六ヶ所の低レベル核廃棄物処分施設も計画されている「地層処分」も環境への影響が憂慮されているもので、此処の記載は策定会議でも出ている多様な意見を踏まえて訂正されなくてはならない。 「高速増殖炉サイクルが実用化されれば、資源の利用効率が飛躍的に向上する」と記載されているが、同サイクルの研究開発計画の目標を見ても、Na冷却炉の50年を目途とする開発目標でも、増殖の倍増年の開発目標は45年であり、Na冷却炉に固執する限り高速増殖炉開発の実用化は夢と言うべきである。 古川和男氏が兼ねて提唱されている「大電流陽子加速器増殖炉」開発へ転換して、増殖倍増年約10年と言う目標で研究・開発に努力を傾注すべきである。</p>	6-27
F008	1-2-6 核燃料リサイクルの確立	<p>もんじゅの改造工事にこのことが記載されているが、同炉は全く将来の研究・開発の展望の無い炉で「単なる金くい虫」に過ぎず、ただちに「廃炉にするべきである」と記載されるべきものである。</p>	9-50
F009		<p>日本は原子力利用をもっと推進すべき国である。その理由は2点あります。日本は資源の乏しい国である。また近年においても世界中で石油を求め石油の高騰を招き、経済の混乱を招いている点であります。 日本は原子力による電力供給を高め、化石燃料にたよらず、エネルギーを安定的に供給しなければならない。 また、化石燃料から発生する二酸化炭素の弊害が既に出ている今日において、地球温暖化防止は緊急事態になっております。20年前では放射能の危険性が大々的に報道され、パネルディスカッションなど各地で行われ、二酸化炭素の弊害については少しもとりだされませんでした。 このマスコミによるミスリードが日本の原子力政策推進にブレーキをかけ、遅れさせてきました。二酸化炭素との問題点を比較すれば、放射能廃棄物は人間が管理できますが、一度放出された二酸化炭素は管理できません。 核燃料を再利用するブルサーマル計画は前進させなければなりません。この時代リサイクルを前提としたモノヅクリや利用というものを核燃料は別扱いはできません。利用できるものはとことん利用する。 日本のモットイナイが世界語になるうとする今日、技術立国の英知をしばりその目的を達成することが日本に多大な利益をもたらすにとどまらず、全世界にエネルギーの安定した供給をもたらすでしょう。</p>	5-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F010		<p>あなたの方の進める原子力政策に絶対反対である。破局的な原子力災害起きぬうちに撤退すべきだ。なぜあなた方はそんな考えしか出来ないの不思議に思う。あなた方は自分たちが地球環境を放射能まみれにしてしまうことに狂奔していると気付かないのか？ 気付かないフリをしているのか。</p> <p>原子力施設を過疎地に押しつけるやり方をしているが、自宅に放射性廃棄物を置いてみよ。或いは原発の至近距離に移住せよ！ 交通不便でも充分すぎるお金を受け取っているだろうから文句を言わずに六ヶ所村でも若狭でも住んでみよ。推進論者達で放射性廃棄物を何とかしろ。地中に埋めるだの再処理するだのと危険な事はせず放射能は消してしまえ。それが出来ないのなら今すぐ原子力利用を止めるべきと考えるのが常識だろう。</p> <p>あなた方は単に「ご意見を聴く」というにとどまり、とても国民の声を政策に反映させるなんて信じられない。今までやってきた事を考えれば私がそう思うことを非難できまい。</p> <p>原子力に注いでいくお金を自然エネルギー、再生可能なエネルギー開発に全部廻せ！ 核燃料サイクル開発機構のような税金つぶし、穀つぶしも即刻廃止せよ。国民のお金を何だと考えているのか!! もんじゅ、プルサーマル、軽水炉全部廃止せよ。核燃料サイクルはやめてくれ。その核燃料サイクルの過程でもCO2を大量放出しているじゃないか。「地球温暖化防止に原発を」だって？ ウソもいらい加減にしろ!! いつ大地震が襲うかもしれないのに事故の責任を取る気も全く無いのに推進するとは何事だ。あなた方のような人らが国を滅ぼすのだという事実を認識する必要がある日本国民にあるとつくづく思うよ。一日も早く原子力をやめろ。今すぐやめろ！</p>	1-27 5-19 8-19
F011	P9の12行～15行	<p>「耐震設計審査指針の高度化に向けた検討が鋭意進められている」とあるが、検討を鋭意進める程度では全く不十分と考えます。なぜなら東海地震がいつおこってもおかしくないとされている現在でもこの地震の想定震源域に位置する浜岡原発が運転をやめてないからです。今年4月15日付けの毎日新聞に浜岡2号機の耐震計算が改ざんされていた(設計に携わっていた技術者の内部告発)との記事が載っていました。もしこれが真実とすると例え想定範囲内の地震であっても大変恐ろしいことがおきる可能性があります。ましてや想定外の地震がおこった時の被害の甚大さを考えると即刻浜岡原発の運転を停止するべきと言わざるを得ません。</p>	1-27
F012	P8の最下段～P9の1行目	<p>「地球温暖化対策への貢献といった原子力発電に期待されている役割」という箇所に大きな疑問をもっています。原発はCO2を排出しないかわりに冷却用に大量の海水を使い温排水として海に戻しています。従って原発は地球温暖化を促進しないとは決して言えないと思います。日本経済新聞2004年2月2日付け夕刊に北海道泊原発付近の海水温が原発稼働前より年平均で1.0度上がったとする記事が載っていました。(原発過度前の1978年から25年以上も定点観測した結果のデータ、斉藤武一著「海の声を聞く」(七つ森書館)) こういうデータがある以上原発は地球温暖化対策に貢献しているというのは誤りと思います。</p>	5-8
F013	第二章 2-4-1から2-4-5まで	<p>P27に「原子力をどう考えているか、それは何故なのか」以下広報や対話の活動を進めていくべきである。と書かれているが、我々の理解する所では、公聴活動の実際は「私たちのいうことは専門家として充分正しい事なのだから理解するべきだ」「貴方達の言うことは素人の不十分な理解にもとづくものだから我々の言うことを素直に聞くべきだ」と言うのが公聴活動の実際である。地域社会との相互理解で言えば「福島県佐藤知事への策定会議でも対応」はとても「相互理解」と言う範疇で対応がなされたとは到底言いがたい。学習機会の整備・充実では「日頃からそれぞれ学習努力を行う」とされているが、一般の国民がその様な努力を行う「可能性をどうしたら保障し得るか」は書かれていない。国民からの具体的な安全への不安に逐一具体的に対応していく事でしか、それは保障されないのだが、それが決定的に欠けていることには触れられていない。国と地方との関係で書かれていることも「福島県との関係」一つを見れば、空々しいと言わざるを得ない。「地域との共生」に付いても「極めて困難な課題」で「水平展開」と言う言葉で問題にされていて「原子力による地域振興」の不可能とされている有り様である事を指摘しなくてはならない。</p>	4-13 4-20
F014	第二章 2-1-1から2-4-1まで	<p>此处でも記述が抽象的でリアリティが無く空虚である。例を上げて見るとP21に「品質保証システムが十分に機能していない」とあるが、何等具体例が無い。「原子力の重点安全計画」に付いても同様である。P22に「運転管理の現場が魅力ある職場であること」「創造的取組みを排除する事の無いように---新しい取組みを試行できる仕組み」などと書かれているが具体性が無く判らない。P22-23のリスク情報も具体例が無く空虚である。P23に「30年を超える経年劣化減少には研究すべき点が残っている」という指摘にも具体例(炉心での応力腐食割れの急速な進行等)が無く訴えるものが無い。「追加的保全活動」を「事業者」に義務付けている」と言う記述も同じである。実際の問題としては何の事か我々にはわからない。P24に原子力防災について「リスクコミュニケーション活動を行う責任を有する」とあるがどのようなリスクに付いてかの記述はない。「Pu利用の基本的な考え方」も詳細にかかれていない。「異質な観点から物事を認識し、判断する事が可能な人材」の必要が書かれているが「どうしてそれが可能であるか？」は書かれていない。如何に「大綱」であっても此处に触れた様な具体例、詳細の情報それが可能な具体的方法などが無いと「空虚」で「虚しい」。</p>	1-14

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F015	P11 1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>安全保障・食料・エネルギーに関する問題は、国が国として存続していくために最も重要なファクターとなるものであり、これらは国家的な問題であると言える。こうした理由から、原子力委員会が賛否両論の識者を交え、公開の場で「原子力政策大綱(案)」を策定したことは積極的に評価できるものである。</p> <p>内容的にも、我が国の原子力発電は、年間発電電力量の約3分の1を占め、基幹電力となっているという現状を認識の上、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を出さず、かつ枯渇する恐れのある石油の消費を抑えることができる非常に優位な電源であると記載されており極めて合理的な考え方であると思われる。</p> <p>なお、願わくば、これらの議論が一過性で終わるのではなく、常に議論できる状態、機会を作っていただくよう期待したい。</p>	4-13
F016	4ページ 下から5行目以下について	<p>(意見) 策定会議の構成員は、極めて偏向しており、国の重要な政策を決める会議としては初めから結論が決まってい、会議自体が無効である。構成員の具体的な選考理由は一切説明されていない。説明責任を果たさない原子力委員、事務局は全員入れ替え、構成かつ中立的な運営、議論をすべきである。</p> <p>(理由) 今年6月に行われた「新計画の構成」に対する意見募集に対し以下太字のような意見を提出したところ"マフィア"と名指した委員達は、策定会議で嘆く事嘆く事、その発言を議事録で大笑いしてしまった。自分のやっている事が一般社会からどう見られているかを想像するできない人たちにこのような会議に参加する資格はない。</p> <p>太字に対する対応は、7月15日付けの事務局のまとめによると、"ご指摘のような意見も考慮しつつ審議した結果を踏まえ、「はじめに」の項を作成しています"とあるが、これは真っ赤なうそである。どこにも考慮した形跡はない。それどころか、昨年6月15日付けの原子力委員会決定「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画について」では、"委員は調査審議に広く国民の意見を反映させるため、原子力委員会が、地方自治体、有識者、市民NGO等、事業者、研究機関から専門分野、背別、地域のバランス、原子力を巡る多様性の確保に配慮して選んだ"とあるのに対して、今回の「原子力政策大綱(案)」では、"原子力に関係の深い有識者のみならず、学会、経済界、法曹界、立地地域、マスメディア、非政府組織等の各界の有識者を構成員とし"となっており、明らかに後退した表現になっている。多くの批判を受けて流石にバランス、多様性とは強弁できなくなっている。6月の意見で実名(委員には実名入り資料と、実名抜き資料の2通りが送られたらしいが)を挙げたのは、個人攻撃が目的ではなく(攻撃したって確信犯が意見を変えるわけがない)実態に注意を喚起する為であり、安全審査という国家権力の行使に関与し過ちを犯した人物には、現状では法的な責任は問われてはならないにしても、委員から当然外すべきだからである。</p> <p>別添 検討の進め方 及び 新計画策定会議構成員について バランス、多様性の条件をみたしておらず会議自体が無効</p> <p>(理由) 時々行われるアンケートや世論調査の結果では、原子力発電に対する疑問や不安がかなりの割合を占めている。しかし、今回の新計画策定会議の構成員を見ると、いわゆる原子力マフィアと呼んでいい人物が多数を占めている。32分の19という高率では、極めて傾向した国民の考えとはかけ離れた結論が出されるのは、初めから見えていて、議論(もどき?)の内容も実際そうになっている。今からでも遅くは無い、構成員を第三者によって選びなおしてやり直すべきである。それができないのであれば、最低現次のことをやるべきである。日本原燃の再処理工場などのガラス固化体の風冷の安全審査をでたらめにやった責任者の田中 知を構成員からはずす。電力会社の構成員は1名減らす。新聞社の構成員は最低限推進、慎重同数にする。国民の意見を反映するように原子力マフィアは半数以下にする。会議で全くあるいは殆んど発言しない構成員は数百万と言われる我々の税金から支払われる手当てにふさわしくないのではずす。少数意見をその理由とともに新計画に明記する。</p> <p>更に、次回からは、構成員の選考自体も国民の意見によって、第三者機関が行うようにすべきである。これまでのように、官僚や御用学者、反社会的な企業などに都合のいい今までの路線をのんびんだらりと無反省に続ける免罪符を与えるものであっては絶対にならない。</p> <p>意見募集にという文章に「意見は策定会議の議事に付し、新計画本体の参考資料に」するとあるが、未だかつてそんなことは、行われてはいないのではいか。うそを書かないこと。書いたら実行すること。それをきちんとやってはじめて議論が始まるのだ。原子力委員会は一般常識を身につけてほしいものだ。</p>	0-3
F016つづき			
F017	47ページ6行目以下について	<p>(意見) 軽水炉の全炉心MOX利用技術が、これら実用化する新技術システムであるなら、大間原発は実験炉であり、実用規模で建設することは認められない。</p> <p>(理由) 全炉心MOX軽水炉は、世界でも例が無いものであり、大間原発のような人体実験は許されない。</p>	9-58
F018	8ページ 1-2-1 6行目以下について	<p>(意見) "人は誤り、機械は故障する"とあるが、"人と組織は誤り、嘘を付き手抜きをし、都合の悪い情報を隠し、そしてその事をなかなか認めようとしない、機械は人の予想もしない故障をする"とすべきである。</p> <p>(理由) 特に説明するまでもないが、原子力むら(これは自称であり、他称でもある)では、人間社会の悪弊が凝縮されている。</p>	12-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F019	全般	<p>もはや、国が立てた計画は権威あるもので必ず実現すべきものとする時代ではない。この政策をそのような状況変化から目をそらすことなく、権威に頼るのではなく、これまで原子力委員会でのどのような議論が交わされ、複数の選択肢の中からどのような観点から選ばれたか、また状況が変われば見直す必要もあることを示し、現在の日本の衆知を集めた結果であることを示している。その意味で透明性が高く、これからの日本をリードしていくものに近づいたことを評価したい。報告を読む人も結論だけでなく、結果に至った過程や前提も良く勉強する必要があり、日本全国の関係者や関心を持つ人のレベルアップにつながる可能性を持っている。</p> <p>ただ読んだなかに、事情を知った関係者以外には文章の意図が良くわからない部分が2点目に付いたので記載の工夫をしてもらえるとありがたい。</p>	12-6
F020	16ページ22行目	「低レベル放射性廃棄物の一部の処理・処分については、関係者の間で検討が進められている」の一部が何を指すか、順調にいったいないからこの文章があるように推察されるものの、この記載のねらいが判然としない。	8-38
F021	36ページ8行目	所要の経済的措置とはどんな所要なのかかわからない。なぜなら、事業者が経済性に留意するのだから、更に、経済的な措置をとるとされる国の役割は限定的になるはずである。メッセージとして有効にするためには、経済的措置の位置付けに説明が欲しい。	5-35
F022	1-2-10 原子力研究開発	<p>此处では「既存の技術システムに置き換わる革新的システムの実用化への努力も必要である」「他のエネルギー技術に対して競争力のあるFBRサイクル技術などの次世代原子力発電技術や原子力による水素製造技術などの革新技術の実用化を目指す研究開発も継続的に実施される事が重要である」又「基盤技術からの革新技術への発展、新しい知識の獲得への貢献、加速器や研究炉の役割など」が指摘されている。「日本原子力研究開発機構」の発足を契機として科学技術政策との整合性、補完性に留意し、有効性・費用対効果の検証などに留意して「研究・開発の選択と集中をはかるべきだ」とも指摘されている。此处に書かれている趣旨に沿って一日も早く行き掛かりから離れて、もんじゅに繋がるNa冷却増殖炉の将来性が全く展望の無い事を早く統一した見解として合意し、IAEAのGIFにリストアップされている「熔融塩炉」「大電流陽子加速器増殖炉」の研究開発に転換して原子力の未来に「夢ある明るい展望」を切り開くべきである。FBRサイクル技術は増殖の増増年が10年程度でなければ到底実用化は不可能でNa冷却炉の戦略研究開発のフェーズの目標とされている45年の増殖増増年では実用化は不可能であり、研究開発の展望はないものと断じざるを得ないからである。</p>	6-27
F023	1-2-9 放射性廃棄物の処理・処分	<p>此处では「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」と「原子力発電環境整備機構」(NUMO)などの整備に至る放射性廃棄物の処理・処分の法律と組織の整備に付いて纏められているが「地層処分」に関する技術的な研究開発に関しては何も触れられていない。</p> <p>アメリカの「地層処分」に付いても未だ予定されていた開始時期を夙に過ぎているのにいまだ開始されておらず、それは試験データの捏造という報道もあり、開始時期も決まらない状況である。アメリカのような理想的とも言える貯蔵環境でも斯くのような状況で、この有り様であり、日本のような劣悪な貯蔵環境で果たして「高レベル放射性廃棄物の地層処分」が可能なのか？という疑いは益々その疑いを濃くしている。此处の記述に、「この点が触れられていないのはほぼ「地層処分」が技術的に成り立たない可能性が見通せる様になっているからではないか？と思わざるを得ない。</p> <p>この様な状況で全国で公募されている「高レベル廃棄物処分地調査」に名乗りを上げる地域が絶無であるのは当然の事と言わざるを得ない。一日も早く、地層処分を諦め「熔融塩炉」の中での炉内循環による「消滅処分」を目指すべきである。</p>	8-19
F024	第一章1-3-1から3-5まで	<p>この大綱全体しての特徴であるが「美辞麗句に満ちていて」「そつなくあらゆる観点に目配りが行き届いて」書かれている事は「真にその通りで、異議を唱え難い記述」なのだが、「空虚で具体性が無く」「問題点も対策も、それが書かれているのにどうしても納得し難く、リアリティに欠けている」と言わざるを得ない。「ご意見を聞く会」を初めとして要望・意見などを公聴しているのは確かなのだが、それがまるで虚しい「空鉄砲」に成り果てて、何等実際に反映されないままに留まっているのに似ている。まだ議事録が出ないので正確に確認できていないが「第30回策定会議」で山名委員と吉岡委員の会議での「トリウム利用に関して取り上げて議論すべきだ」と言う発言を受けて「大綱にトリウム利用に関する記述」が入ったが、第31回策定会議では「この記述」が抹消されたという情報が入っています。何故抹消されたのか？理由が不明なのですが、真に「おかしな事だ」と言わざるを得ません。幾ら美辞麗句が連ねられ、あらゆる面に抜かりなく目配りされた記述があり、国民からの意見・要望が民主的に聞かれていても具体的に・事実に基づく問題解明が無ければ総ては空虚な絵空事と化して、「中身の無い比民主的な大綱」と成り果ててしまうと言わざるを得ません。</p>	0-2 6-27
F025	第三章3-1-1から3-1-2まで	<p>「基本的考え方」として「原子力発電は基幹電源であり、これを維持していく」とされているが、果たしてそれは可能な事であろうか？新規立地が完全に停滞し、2030年頃からは廃炉が進行する。現原発の改良型で「スケールメリットを享受する」としながら「中間軽水炉」も選択肢とするとしているが、60-70年償却後の運転による経済的な大きなメリットが意外に早い老化 - 特に炉心での老化 - の進行で期待出来なくなる見通しの下で、コストの上からも、2030年頃からの代替原発の新規立地が困難が予想される事が触れられていない。中型軽水炉に触れているのはこの事情を勘案しての事と考えられるが果たしてこれで基幹電源としての地位を維持し得るものだろうか？不可能と思われる。「FBR増殖炉サイクル実用化戦略調査研究」の「フェーズ」の50年の期間を予定している開発目標の表示で、Na冷却増殖炉の増殖増増年は45年とされ、増殖炉の寿命が35年とされている事を考え合わせると到底実用化は不可能であると断定出来る。この様な基本的、根本的な観点から2030年を睨んだ政策転換が、今大綱に書き込まれなくては手遅れになると言える。</p>	5-34

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F026	第三章3-1-3から3-1-6まで	ここに述べられている「核燃料サイクルの基本的考え方」は ビュレックス法による全量再処理 地層処分による「高レベル廃棄物処分」 Na冷却増殖炉の実用化 を前提としている。政策転換の議論も単に「全量再処理と中間貯蔵と直接処分」の「組み合わせによる四つのシナリオの選択」という極めて狭い範囲の議論しか行われていない。 「ビュレックス法に替え乾式のフリーゲート法による再処理」 原発に替えて「溶融塩炉」の建設 Na冷却増殖炉開発に替えて「大電流陽子加速器増殖炉開発」 と言った根本的・基本的な政策転換の議論は各方面からの提議が、策定会議に「確かな根拠と具体的な方法」を示して、なされていて、神田委員、山名委員、吉岡委員などから策定会議での論議が要請され、第30回の策定会議では、一旦「政策大綱案」に「トリウム利用」が書き込まれたと伝え聞くのに第31回に示された「政策大綱案」では消えてしまったのは理解し難い事件であった。原子力政策転換の緊急の必須要請が諸情勢から欠く事が出来ない今日、是非共これらの政策転換を「政策大綱」に書き込んで貰える様に要請したい。	6-27
F027	7ページ1-2現状認識、1-2-4原子力と国民、地域社会の共生、11ページ4段から下の部分4行まで、1-2-9放射性廃棄物の処理・処分、15ページ1段16ページ上5行まで、37ページ6行目から下3行目まで、42ページ3-3-4の部分全行目	私は1970年より原子力船「むつ」の政策と開発に、自然保護運動を地元でやっていて、山、川、浜などでゴミが大量に捨てられて行く自然破壊、公害、生命財産が、がアブナイことの上で原子力開発にも負の部分があると疑問があると感じることから、今日まで運動をやって来たところである。旧原子力船「むつ」は原子力行政で国税の金喰い虫と世論からもさんざんに言われた来たところである。又六ヶ所村に日本原燃料KKが同様「むつの二の舞」の疑問にある。2度目の使用済み核燃料プール水漏れ、国の法律上のことでは私は主権者、国民、青森県住民である。その上で内閣府原子力委員会事務局と委員会には、今早いうちに「原子力船むつ」の「金喰い虫の二の舞」策を速やかなる対応を取って国民に示してください。 1-2福島県佐藤栄佐久知事からも8月10日「相変わらずブルトザーのように原子力政策を推し進めるとあるが私も同様である。時代の流れをしっかりと政策の上で示して下さい。1-2-4広く日本全体問題である。青森県は原子力関係においては事業者と利害関係者で極めて政治的解決策を解決策を取って来た。原子力委員会はしっかりとした政策で示して下さい。1-2-9青森県むつ市関根洗地域には30年過ぎても原子力船むつ用の放射性廃棄物、現在ドラム缶換算で1042本ある。原子力委員会では対策をしっかりと示して下さい。主体的展開で示して下さい。37ページは内容的にはよく分からない。事業者に単にやっってくださいと言っているだけなのか、国の税金が入るのかよくよく分からない。原子力委員会でよりよい内容で示して下さい。3-3-4、7月に私は日本原子力研究所との確認では原子力船「むつ」の使用済み核燃料34体中4体だけ作業中で2005年用の作業用の金が国の方から許可されないと言う。従って作業が止まっている。事業者責任、責務と言うが原子力委員会は日本原子力研究所の関係について、今の状況についてしっかりと速やかなる対応を取って国民にわかるように示して下さい。	0-5
F028	11ページ20行目	国民の理解促進のためにマスメディアの果たす役割は大きく、特に原子力分野は他の分野に比べ、マスメディアが世論を引っ張っていくところが大きいことは自明です。国民が正確な情報、知識を取得するに際して、惑わされることのないようマスメディアは正確かつ冷静な報道を行う必要があります。11ページ20行目以降にマスメディアの果たすべき役割が記述されていますが、マスメディアは国民に誤解されることなく正確な情報を発信し続けるようその重要性を本大綱においてより強く訴え続けるべき、と思います。	4-4
F029	13ページ17行目	ウラン需給の逼迫要因の一つに解体核からの供給終了の見通しが挙げられていますが、解体核からの供給は世界のウラン需給に大きく寄与するのでしょうか。寄与するのであればどの程度なのか示していただきたく思います。また、用語解説のところでも良いと思いますが。日本も解体核処理のプロジェクトに参加している事を示すことで、日本の原子力関連技術が平和利用に一層貢献していることを示してもよいのではないのでしょうか。	2-17
F030	20ページ1行目～9行目 49ページ以降第5章全体	原子力分野における国際協調はこれまで以上に重要となることと思ひ、その点、本大綱において、理念として「国際協調と強力な重視」を取り上げ、効果的な活用を図るべき、としたことに大いに賛同します。 また、第5章において、国、研究機関、電気事業者、産業界それぞれのとるべき具体的行動が示されたこと、特に我が国原子力産業を最大限支持する姿勢を政府が今後も積極的に行う、との記述は我が国の原子力産業の発展が大きく期待できるものとなり好感を得ます。	10-13
F031	20ページ12行目～	効果的かつ効率的な取組がなされるよう国が評価し、施策の内容を見直していくべきことの重要性に全く同感です。ただ、国が行う評価や査定についてあまり見えてこない状況にあると感じます。本大綱にも評価の内容を国民に積極的に公開すべきとの記述がありますが、国民が納得して国の政策がなされるようこれまで以上に頻繁かつ広く発言していただきたく思います。	11-1
F032	20ページ2-1 安全の確保 全体	原子力の推進に安全が大前提であることが、本大綱できちり示されていると感じました。特に、「人は誤り、機械は故障する」ことを前提に安全に取り組むといった考えに好感を持ちました。こういった表現を大綱で使うことは、人も気秋も100%でなければいけない(そんな人、そんな機械は存在し得ない)、といった誤解を払拭するものになると思います。 安全については、原子力委員会・原子力安全委員会は連携し、安全確保や規制のあり方について引き続き検討し、本大綱の記載したことがきちんと行動に移されるよう対応していただきたく思います。	1-17

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F033	23ページ11行目～	高経年化対策について、モノを大事に使えば長く使えるのは原子力も同じことと思います。本大綱において、「30年を超える整備の経年劣化現象には研究すべき点が残っている」との記述の通り、国・研究機関、産業界が連携して高経年化のために研究すべき点はきっちり研究し、事業者はその研究の結果を反映し、既存のモノを最大限活用するといった流れが作られることを期待します。それが国民経済性につながると思います。	1-49
F034	29ページ6行目～	事業者と立地地域の関係は原子力の円滑な推進に大きく寄与しています。最近、事業者と立地地域だけではなく、国と立地地域との関係も大変大きなものとなっており、本大綱において、国と地方との関係が記載されたことに好感を得ました。 ただ、事業者が立地地域に対して応えること、国が立地地域に対して応えることのみ記載されており、立地地域としての役割の記載が乏しいように感じます。国・地方・事業者等の連携が重要であり、地方が果たすべき役割をもと明確にしてもよいのではないのでしょうか。	4-20
F035	31ページ31行目～	出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による整備利用率向上は、事業者の努力によるところと思いますが、国の規制に関する説明責任は極めて大きいものがあると思われます。そのような規制に対する国の考え方を明記すべきではないでしょうか。	5-47
F036	32ページ24行目～	使用済燃料の取扱い(核燃料サイクルの基本的考え方)が、きっちりと議論され、その検討結果が本大綱に記載されたことに好感を得ます。4つのシナリオを10項目の視点から評価を行い、その結果を大綱に記載したことは、資源に恵まれない我が国の将来を真剣に考える姿を国民に発信することができたのではないのでしょうか。ただ、37ページ9行目以降の不確実性への対応では、直接処分の調査研究について記載されましたが、これは、国の政策の柔軟性のために行うものであり、国が責任を持って行うべきものではないのでしょうか。35ページ9行目、政策変更に伴う課題の記載に矛盾しているような気がします。国の政策に沿って核燃料サイクル事業に取り組んでいる事業者に、国が直接処分と政策を変更した場合の対応の研究を求めるのは適切ではないと思います。	6-28
F037	43ページ25行目～	記載の通り原子力研究開発は民間が単独で行うリスクは大きすぎだと思います。国、研究開発機関がすべきことは明記されていますが、民間への橋渡しがうまくなされるにはどうすべきか引き続き検討をお願いしたく考えます。	0-25
F038	47ページ7行目～	六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に向けての技術開発のあり方については関係者間で検討を進める、とありますが、国の重要なエネルギー政策の一環として国が主体となって行うべきことと思います。「関係者間で検討」という記載は責任の主体を曖昧にしたままであるかのように読み取れます。	6-44
F039	53ページ11行目	国が適宜適切に評価を行うことを期待します。	11-1
F040	全体	この期に及んでは、政府による強引な原発推進を柱とする原子力政策大綱(案)の策定のそのものがナンセンスで、またも貴重な税金の無駄使いかと思う。 嘗て、問題を分かっている大型戦艦中心の戦略から脱却できず、「やまと」などと多くの人命を海の藻屑とってしまったように、時代の潮流に逆らっても原発にしがみついただけでなく、またもや多くの人たちをも間違った方向に導こうとするのは、戦争よりも長く将来に大きな禍根を残すだけではなく、貴重な自然環境をも脅かし続ける自虐的行為といえる。 なお今回、幸いにも原子力政策大綱(案)の策定において、脱原発オプションを含む総合評価を実施することができる、これまでになかった策定委員の人選が行われたにもかかわらず、脱原発オプションを含む総合評価を実施しえなかったことは残念である。	5-19
F041	2-4-4 国と地方との関係	「国や事業者が地域社会に対して国の原子力政策や関係施設の安全確保のための活動の内容を取り組みの早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねる事が重要である」とあるが、今回の原子力政策大綱の内容や策定にあたっての考え方などを、意見を聴く会として地域住民に説明し、意見を聴くだけでなく行政当局にゆだねることなく、原子力委員会が率先して地方公共団体の首長または当局に対しても積極的に説明し、意見交換を積み重ねていかなければ、これまでの関係は代わらないのではないかと。少なくともその姿勢を示す必要があるのではないかと。そのような取り組みもなしに、「地方公共団体に国と密接な関係を図っていく」、または「地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講ずることを期待する」までとはいかないのではないかと。	4-13
F042	20～21、30、32～35ページ	原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上で問題があります。地域と未来の安全のために、自然エネルギーを中心に政策を変更してください。	5-13
F043	18ページ	日本の原子力政策は、需給の計画はあっても、震災時や老朽化、思いがけない事故などの場合、地域住民やそこに働いている人達の安全性を追求していません。情報の提示、住民を含めた検討等、民主主義に基づいた協議のあり方を図ってください。	1-56
F044	18～19、20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F045		<p>電気需要の観点から原子力発電が大きく位置付けられていることは、それが持つ特性ゆえに地域住民の安全性や環境破壊につながるリスクが大き過ぎます。自然エネルギーを中心の開発に政策を転換して下さい。放射性廃棄物の処理(21P)処分の安全性、地震国に立地する地勢の問題(9P)、廃炉処理など高経年化対策(23-24P42P)などに関する経済的リスク。核燃料サイクルの確立に伴うもんじゅの再開(10P45P)。廃棄物処理施設の立地、処分地の確保(40P)などについても地域住民の安全性が担保されない問題。国際的に破綻している高速増殖炉の商業ベースの導入などの無理な計画、立地地域との共生の問題(29P)など、どの点から見ても課題が大き過ぎます。</p> <p>働く人々の安全性が最重要であるが、その点について論点など 事故停止後10年を経ている「もんじゅ」再開は安全性の保障なし、廃炉にすべきです。(45P)</p>	1-10 9-15 9-39
F046	全体	<p>書いてあることは正にそのとおりであると思うが、「国民の理解が必要」とあるのに反して、とても国民が理解できるような内容、ボリュームでは無いような気がする。概要版を作るかあるいは各章ごとに1行か2行でエッセンスを記述し、その理由をその後に詳細に書くというような形式にならないか。そうでなくてはせっかく立派な政策大綱をつくっても、ごく限られた人達でのみ読まれるものにしかならず無意味なものになってしまう。</p> <p>また政策大綱を国民にどのように知らしめるかを良く考えていただきたい。原子力委員会の仕事は政策大綱を作るところまでで、その先は他の関係部署の仕事というのでは作った意味がない。作ったら知らしめるところまでやって初めて仕事が完結する、と言うくらいの気概を持ってやってほしい。</p>	12-1
F047	「1-2-4 原子力と国民・地域社会の共生」の部分 11ページ20行目以下	<p>マスメディアに対する「期待」が書かれており私もそのとおりであると思うが、気体をしているだけでは何も変わらないと思う。エネルギーフォーラム誌に中村政雄氏が「おやあやマスコミ」という記事を連載しているのを見たことがあるが、このようにマスコミの報道内容についてきちんと監視や批判をすることが必要ではないか。このような行為をどこが行うかについては色々議論はあると思うし、実際のところ不可能なのかもしれないが、どこかの主体がきちんとマスメディアに対してものを申すことをしない限りマスメディアが偏りない報道をするようにはならないだろう。その点についてもう少し踏み込んだ記述にならないものか。</p>	4-4
F048	2-4-4 国と地方の関係 29ページ	<p>国と地方の関係と書いてあるのに「事業者」の責務でもあるかのように書いてあるのはおかしいのではない。今原子力の立地地域で一番求められているのは国がきちんと前面に出て、説明責任を果たすことではないか。事業者が前面に出て何かの説明をしたところで自分の施設の安全性を自分で説明しても意味が無いと言われて終わってしまうと思う。国に今求められているのは合理的でかつ十分安全性を確保できる方法は何であるのかをききと立地地域の方々に説明し、その上でその方法にしたがって事業者の監督をすることであると思う。</p>	4-20
F049	2-3 人材の育成・確保	<p>原子力の開発を進めていくことは必要なことと考えており、その中で技術を司る優秀な人材の確保が必須のものとする。</p> <p>本文中にも「原子力の研究、開発及び利用を持続的に発展させていくためには人材の確保が重要である」とあり、また本大綱の本文中における問題意識、取り組みの方向性は正しくそのとおりと感じている。</p> <p>しかし今後少子化の影響で人材不足の懸念があり、また現在学校教育においては見直されつつあるがゆとり教育の導入、少子化による大学の生き残り競争など、学力の低下を招くことも危ぶまれる状況である。原子力に関する技術は、放射線や原子核のことなど元々専門知識が必要な分野であり、現在の教育体系でこれからの原子力の研究、開発を担っていく人材育成が十分に行われるのが不安である。</p> <p>そのため、国が主体となって高校生レベルからの人材育成を図るような制度や体系化の整備を図っていく必要があると考える。</p>	3-18 4-6
F050	全般	<p>今回の原子力政策大綱(案)については賛同の意見です。今後、この大綱(案)を推進していく中で以下の観点についても考慮していただくよう希望します。</p> <p>・情報公開について 原子力は巨大な科学技術であり、その内容については非常に難解であると思う。今後、原子力政策を推進していく中で、地域住民の安全、安心を考えると、国として、現状の情報公開(広報)で良いと考えているのか。また、不十分であるとすればどういった方策を考えているのか。</p> <p>・高経年化対策について 今回の原子力政策大綱(案)を見ると、高経年化対策について、あまり触れないように思えるが、この大綱(案)にもっと折り込むべきと考えるがどうか。</p> <p>また事業者が実施している原子力発電所の高経年化対策は国として、適切に進められていると思っているのか。</p> <p>以上2点についてご配慮いただくようお願いいたします。</p>	1-49
F051	P4はじめに 下から7行目 P53 下から11行目	<p>・意見 今後10年程度の期間を一つの目安とした新たな計画を策定する事とした、とあるがこれは長期間に過ぎ、これまでの5年が妥当である。</p> <p>・理由 先端技術の進歩は目まぐるしいほど早い。最新の技術を検証し取り入れるためにも政策の見直しを10年に引き伸ばすのは時代逆行ではないか。また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきた事を国民は痛感している。硬直化を防ぎ、ムダや無理のない柔軟性ある政策こそが求められている。政策見直し期間をこれまでの倍に引き延ばすことは、いったん決めた方針の転換を難しくするばかりか、国民世論の声が反映できる機会を狭める結果となり、限られた特定の人だけの議論で政策が決定されてしまうことになる。</p>	0-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F052	P45～P46 4-1-3 革新的な…研究開発	<p>・意見 全面的な書き直しが必要</p> <p>・理由 高速増殖炉の実用化を2050年頃からとし、それにあわせて実像化への時間的プロセスをつなぎ合わせたに過ぎない。2050年実用化は全くその根拠が示されておらず、妄想に近い展望に過ぎない。現在取り組まれている「実用化戦略調査研究」の取りまとめを受け、国として2015年頃から実用化像と段階的な開発計画を検討するとしているが、実用化に向けた次の段階の実証炉についても、この段階では具体的計画は決定されていない。また、研究開発の場の中核と位置付けられる「もんじゅ」が期待通りの目的を達成できるのか疑問である。</p>	5-33 9-40
F053	31ページ 3-1-2原子力発電(1)3.4行目	<p>「2050年頃からの商業ベースでの導入を目指す」「将来の選択肢の一つとする。」</p> <p>・理由 2050年という根拠がわからない。「もんじゅ」の運転再開も目途が立たず、高速増殖炉は全く進展が無いではないか。</p>	5-68
F054	P36、37 3-1-3核燃料サイクル P36 2行目～P37行目まで	<p>・意見 全文書き換え</p> <p>・理由 第一再処理工場の操業すら危惧されている中で、第2再処理工場での処分は実現性が極めて低く期待できない。現実には中間貯蔵を具体的に追及すべきである。また軽水炉使用済MOX燃料はプルサーマル実施の条件として排出保管先を明記させるべきである。</p>	6-35
F055	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	<p>・意見 今後10年後程度の期限を目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期に過ぎ、これまでの5年が妥当である。</p> <p>・理由 先進技術の進歩は目まぐるしく、最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年引き延ばすのは時代に逆行している。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、無駄や無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。 政策の見直し期間の引き延ばしは、方針の転換をしにくいばかりか、国民の声を反映できる機会を奪う。</p>	0-9
F056	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	<p>・意見 今後10年後程度の期限を一つの目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期間に過ぎ、これまでの5年が妥当である。</p> <p>・理由 先進技術の進歩は目まぐるしいほど早い。最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年に引き伸ばすのは時代逆行ではないか。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、ムダや無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。政策の見直し期間をこれまでの倍に引き伸ばすことは、いったん決めた方針の転換を難しくするばかりか、国民世論の声を反映できる機会を狭める結果となり、限られた特定の人だけの議論で政策が決定されてしまうことになる。</p>	0-9
F057	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	<p>・意見 今後10年後程度の期限を一つの目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期間に過ぎ、これまでの5年が妥当である。</p> <p>・理由 先進技術の進歩は目まぐるしいほど早い。最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年に引き伸ばすのは時代逆行ではないか。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、ムダや無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。政策の見直し期間をこれまでの倍に引き伸ばすことは、いったん決めた方針の転換を難しくするばかりか、国民世論の声を反映できる機会を狭める結果となり、限られた特定の人だけの議論で政策が決定されてしまうことになる。</p>	0-9
F058	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	<p>・意見 今後10年後程度の期限を目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期に過ぎ、これまでの5年が妥当である。</p> <p>・理由 先進技術の進歩は目まぐるしく、最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年引き延ばすのは時代に逆行している。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、無駄や無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。 政策の見直し期間の引き延ばしは、方針の転換をしにくいばかりか、国民の声を反映できる機会を奪う。</p>	0-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F059	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	・意見 今後10年後程度の期限を目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期に過ぎ、これまでの5年が妥当である。 ・理由 先進技術の進歩は目まぐるしく、最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年引き延ばすのは時代に逆行している。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、無駄や無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。 政策の見直し期間の引き延ばしは、方針の転換をしにくいばかりか、国民の声を反映できる機会を奪う。	0-9
F060	4頁 はじめに 下から7行目 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実 53頁 下から11行目	・意見 今後10年後程度の期限を目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長期に過ぎ、これまでの5年が妥当である。 ・理由 先進技術の進歩は目まぐるしく、最新の技術を検証し、取り入れるためにも政策の見直しを10年引き延ばすのは時代に逆行している。 また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきたことを国民は痛感している。硬直化を防ぎ、無駄や無理の無い柔軟性のある政策こそが求められている。 政策の見直し期間の引き延ばしは、方針の転換をしにくいばかりか、国民の声を反映できる機会を奪う。	0-9
F061	P49 4-4 日本原子力研究開発機構の発足と原子力研究開発	・意見 求められる研究開発の内容として「差し迫る核廃棄物処分の研究」を追加 ・理由 原発設置当初からの公約であったはずの「核廃棄物は国の責任で処分し、設置自治体に置かないという方針がいまだ実現されるところが増える一方である。解決方法も一向に具体化、進展したとは言えず、次世代に対し「負」の遺産を増やし続ける現状に心を痛めない国民は少なくない。新発足する原研機構には核廃棄物処理、処分の研究成果をあげる活動が緊急に求められている。	9-67
F062	P4 下から7行目 P53 下から11行目	・意見 今後10年程度の期間を一つの目安とした新たな計画を策定する事とした、とあるがこれは長期間に過ぎ、これまでの5年が妥当である。 ・理由 先端技術の進歩は目まぐるしいほど早い。最新の技術を検証し取り入れるためにも政策の見直しを10年に引き伸ばすのは時代逆行ではないが。また国家プロジェクトは巨大化しており、それが政策の硬直化を招いてきた事を国民は痛感している。政策見直し期間をこれまでの倍に引き延ばすことは、いったん決めた方針の転換を難しくするばかりか、国民世論の声が反映できる機会を狭める結果となり、限られた特定の人だけの議論で政策が決定されてしまうことになる。	0-9
F063	P36、37 3-1-3核燃料サイクル P36 2行目～P37行目	・意見 全文書き換え ・理由 第1再処理工場の操業すら危惧されている中で、第2再処理工場での処分は実現性が極めて低く期待できない。現実には中間貯蔵を具体的に追及すべきである。また軽水炉使用済MOX燃料はプルサーマル実施の条件として排出保管先を明記させるべきである。	6-35
F064		31回に及ぶ策定会議をはじめとして数多くの場で審議され、内容はよくまとまっていると思います。欲を言えば「はじめに」記載されている、「原子力政策を進める上で相互理解が必要な国民各層に対する期待を示す大綱」であるならばもっと簡潔に記述された方が解りやすく、より多くの国民に読んでもらえると感じた。	12-1
F065		原子力政策の年譜があると「研究」「開発」等がより理解できると思う。	12-12
F066		2-4-2で核セキュリティの確保と見学の可能性の確保という二つの要請を両立させる事が事業者の努力だけでよいのか多少の疑問がある。核物質防護対策については、国際的に強化されており、法改正等規制強化がされていることも含み、エネルギー教育の必要性を説くのであれば、少なくとも国と事業者で検討改善等を図っていくものと思う。	4-15
F067	13ページ30～32行目 ～この間、事業者が～至っている。	「この間」という不明瞭な表現を避けるべきであると思います。「六ヶ所再処理工場」を原子力に興味の無い方々に読ませた結果、意味がよく理解できないということが分かりました。したがって、以下のような文章に修正することを提案します。 現在、当初の計画より遅れているものの、事業者が青森県六ヶ所村に再処理工場の建設を進めており、2007年度の操業開始を目標に、施設試験の実施段階に至っている。	6-48

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F068	14ページ1～2行目 ～プルサーマルが電気事業者により計画されている。	電気事業者自身の判断でプルサーマルを計画して、国はプルサーマルについて何も考えていないと読めます。MOX指針が制定されているということは、国もプルサーマルを計画していると思います。そのような文章に修正を提案します。	6-48
F069	17ページ5行目 ～原子力による水素製造技術～	旧ソ連のチェルノブイリ原子力発電所の事故を甚大なものとした要因は、水素爆発により原子炉や建屋を破壊したと理解しております。水が放射線により分解し水素と酸素が発生することも知られております。「安全確保を最優先に」という考えであれば、潜在的なリスクを持つ水素を原子炉で製造するという研究を記述すべきではないと思います。確かに、本テーマについて安全最優先で研究を実施することは素晴らしいと思います。	9-5
F070	13ページ7行目 使用済燃料を再処理し核燃料をリサイクル利用する活動は～	使用済燃料の再処理について理解されていない方々にこの文書を読ませた結果、「核燃料をリサイクル利用」が強調されていることがわかりました。リサイクルするものは、後述のウランとプルトニウムという核燃料物質だけです。以下のような文章に修正することを提案します。 使用済燃料を再処理し核燃料物質であるウランやプルトニウム等をリサイクルすることにより、供給安定性に優れる等の原子力発電の特性がより向上するため、原子力が長期にわたってエネルギー供給を担う事が可能となる。したがって我が国では使用済燃料の再処理により回収できるプルトニウムやウラン等を有効利用していくことを基本方針としていた。	12-8
F071	13ページ29～30行目	軽水炉使用済燃料の再処理については、～東海再処理工場に委託された一部を除いて、海外の再処理事業者に委託されてきた。 (意見及び理由) ここで使用されている「については」は「を」に置き換えることができます。したがって、「委託された」及び「委託されてきた」をそれぞれ「委託した」及び「委託してきた」に修正することを提案します。	12-8
F072	12ページ18～19行目	～二酸化炭素排出が石油・石炭よりも少ない天然ガスによる発電と比べても1桁小さいこと～ (意見及び理由) 原子力発電が地球温暖化に優れた発電システムであることを強調するには、定量的に小さい事を記述すべきであると思います。参考資料2.4から以下のような文章に修正することを提案します。 ～二酸化炭素排出が石油・石炭よりも少ない天然ガスによる発電と比べても約20分の1であること～	5-2
F073	10ページ3行目 ～少子高齢化の進展、2007年以降には人口減少～	平成17年8月23日(14時11分)の共同通信(インターネット)によれば、「予測より2年早く「人口減少時代」に突入する」とあります。2007年に特定する事で事実との整合性がなくなる恐れを避ける為、以下のような文章に修正することを提案します。 ～少子高齢化による人口減少～	3-31
F074	9ページ9行目 ～国は、安全審査の基礎をなす安全審査指針類について～	一般の方々が理解しやすいように、なぜ安全審査が必要なのか、安全審査とは何か、用語解説にでも記載する必要があります。事業者などが原子力施設などの設置や変更する場合には、国の安全審査を受ける必要があり、許可を得る必要があることを全ての国民が理解しているとは思いません。	1-75
F075	全体	(1)今回の「計画」が「大綱」へと名称が変更されたは、その意味は国と事業者との役割分担に関連し、「国は「計画」と言う役割を果たすべきではなく戦略的な方針を立て」「事業者に実際面で自由裁量に任せその責任を義務付けるべきである」という趣旨と理解されるが、例えば「軽水炉サイクル」の実施は、事業者の自由裁量に任せられ「再処理の中止」と「MOX使用」からコストを理由に撤退出来るのか？どうか？が問われる。これが事実上不可能である限り「名称変更」はタダ混乱を招くのみと考える。	0-1 9-81
F076	全体	(2)「軽水炉の老朽化」の予想を超える急速な進行は70年という「償却後の低コストでの発電」を不可能とし、2030年頃からの廃炉を必然とし、原発建設の初期投資の巨大化に見合う経済的見通しを失わせ、代替原発の中型化で凌げるものではない。	5-19
F077	全体	(3)核燃料サイクルは軽水炉サイクルは経済的に費用効果の観点から成立せず、増殖炉サイクルは戦略的堅調な研究のフェーズ を見て、その実用化は到底不可能である。「大電流陽子加速器増殖炉」の研究開発へ転換すべきである。「大綱」の記述はこの深刻な事態を直視せず、余りにも抽象的な記述に終始し、例えば「絵空事」としか言えない「地層処分」の進行を謳い、原子力平和利用の将来をアヤウクするので、基本的な書き換えを要請する。	6-27
F078	3-4-4.原子力施設の廃止措置等(P42)	今回の原子力政策大綱は、原子力を取巻く情勢分析と、それに基づく今後の取組みが適切にまとめられており、妥当と思う。 また、今回新たに「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」、「国民との相互理解に基づく実施の原則」といった4つの原則が示されたが、これらの原則に基づき、安全に処理処分を行うことは、適切なことと思う。 一方、3-3-4「原子力施設の廃止措置等」に関する記載は、「国、事業者等は放射能濃度がクリアランスレベル以下のものの処理・処分または再利用に当たっては、改正された原子炉等規制法に基づいて、各々が適切に対応することが重要」など、当然のことが記載されているのみで、工夫が必要ではないかと感じる。クリアランスレベル以下の廃棄物の処理・処分や再利用に当たっては、一般の理解が重要となることから、もう少し丁寧に記載すべきではないか。	8-43
F079		10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F080		原子力発電、プルサーマル計画は安全上問題があり、また事故があれば環境破壊は想像を絶するものがあります。人類の安全のため自然エネルギーを中心に政策を変更をしていただきますようお願いいたします。	5-13
F081	P28 2-4-3 国民参加について	<p>公聴会や意見募集を行う時の改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者への配慮(点字・手話) ・大綱案の入手法を送料個人負担にしない。 ・募集期間をもっと早い時期から長い目に ・開催場所にもっと都市部を増やす。(少なくとも大阪を入れる) ・市民参加懇のパンフレットは賛否同数に。 ・NPO主催のシンポジウムにも積極的に参加し説明責任を果たす。 ・意見募集はハガキ等誰でもが気軽に書いて出せるよう配慮する。 ・「もんじゅ」廃炉要求の95万人の署名も国民の重要な意見・要望として大綱の中に明記して頂きたい。 ・次回の策定委員の選出に際して、当事者は入れない賛否の人数は公平に。NPOからの推薦を設ける。委員の人数は多くても20名とする。 	0-3 12-3
F082		高速増殖炉についての審議があまりにも少なすぎる。10年以上も事故で止まっていた「もんじゅ」について、詳しく実状、実態を調べることにせずに軽々に運転再開など言えないと思う。また「もんじゅ」がいかに地震に弱い構造であるかも審議されていない。今回の案は前回に比して、「もんじゅ」の審議を意図的に避けていると思う。	9-42
F083	P8～9 1-2-1 安全確保を前提とした原子力に対する国民の信頼	<p>東海地震がいつ起こっても不思議ではない。そんな現実の中に今私たちは暮らしています。そこで一番心配なことは、浜岡原発がその想定震源域の真っ只中にあるということです。東海地方に住む人は勿論のこと、事が起これば被害は地球規模。私たちの生活は大混乱に陥り、食べ物や帰る家、職までも失う人がいったい何人いるでしょう。</p> <p>耐震設計審査指針の見直しは勿論必要ですが、今危険をおかして稼働している浜岡原発をどうするのか事態は差し迫っています。その危機感が大綱案には感じられません。</p>	1-27
F084	P40～41 3-3-2 地層処分を行う放射性廃棄物	P40下から9行目に「深地層の研究施設等を活用して、深地層の科学的研究、地質処分技術の信頼性向上や…」とありますが、日本の各地の深地層はどこもみな国有の状態にあり、研究した地層と同一の地層は他のどこにもありません。また日本列島そのものがすっぽり地震地帯の中にあるのですから、高レベル放射性廃棄物やTRV廃棄物の地層処分に適した地層の選択は事実上困難だと思います。地層処分は危険なものを埋め捨て、あとは将来の世代にまかすと言うに等しいことです。	8-27
F085	「はじめに」下から7行目「原子力の研究開発及び利用に関する評価の充実」	<p>・意見 今後10年程度の期間をひとつの目安とした新たな計画を策定することとした、とあるがこれは長すぎる。これまでの5年が妥当だと思います。</p> <p>・理由 PDCAサイクルによる政策の見直しを視野に入れるならば、10年も同じ計画で進めるのはおかしいのではないかと。当初から計画を変更する気がないと思える。また技術の進歩は早く、大きい。政策といえどもこれからはすばやく対応する必要があると思うので、10年はあまりにも長すぎる。</p>	0-9
F086	3-1-2 原子力発電(1)3.4行目	<p>・意見 2050年頃からの商業ベースでの導入をめざす。 削除 将来の有力な選択肢のひとつとする。 に書き換える</p> <p>・理由 2050年の実用化は全く根拠がない。もんじゅは10年間も止まっているし、高速増殖炉開発の進展がないなかで、2050年に実用化のさせる論理には説得力がない。もんじゅはまだ原型炉であり、実証炉ではないことを認識すべき。</p>	5-68
F087	6-3-1 核燃料サイクル(5)中間貯蔵及びその後の方策	<p>・意見 P36の2行目からP37の5行目まで 全面書き換えすべき</p> <p>・理由 第一再処理工場の操業すら危惧されているなかで、第二再処理工場での処分は実現性が極めて低く、期待ができない。現実には中間貯蔵の具体化を追求すべきではないのか。また、軽水炉使用済みMOX燃料は、プルサーマル実施の条件として排出、保管先を明記させるべき。</p>	6-35
F088	4-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	<p>・意見 全面書き換えすべき</p> <p>・理由 高速増殖炉の実用化を2050年頃からとしたため、それにあわせて時間的なプロセスをつなぎ合わせたにすぎない。2050年実用化には根拠が無くほとんど願望なのではないか。また2015年ころから実用化像と段階的な開発計画を検討するとしているが、実証炉についても具体的な計画がないではないか。加えて「もんじゅ」が期待通りの研究開発成果を得られるかなど、大きな疑問だ。</p>	5-33 9-40

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F089	32ページ「3-1-3 核燃料サイクル」	<p>・意見 フロントエンドに対する今後の方向性が明確に示されていない。</p> <p>・理由 濃縮後の再転換について、現状認識では「濃縮後の再転換については、これが可能な事業者は、ウラン加工工場臨界事故後、国内において1社となっている」とし、また、成形加工についても、「海外では寡占化が進みつつある」と課題、あるいは実態を指摘しているが、これ等に対する方向性が記載されていない。一方バックエンド(使用済燃料の再処理、回収されるPu/Uの利用)もについては国内実施方針が明記されている。国内での原子燃料サイクルを確立し、エネルギーセキュリティを確かなものにするという観点からフロントエンド(濃縮、成形加工)に対しても国内における事業の継続実施など、その方向性を示すべきと考えられる。バックエンドの確立のためにも、回収、劣化ウランの濃縮、再転換が必要となる。</p> <p>個々の企業に任せても、需要との関係でその解決はなかなか困難であり、国のリーダーシップが求められている。国内でのエネルギー自給率の中での原子力カウントを確かなものとするためにも、是非この点の方向性を示していただきたい。</p>	6-40
F090	41～42ページ「3-3-3 管理処分を行う放射性廃棄物」	<p>・意見 ウラン廃棄物処理・処分の審議が進んでいない。</p> <p>・理由 「3-3-3 管理処分を行う放射性廃棄物」の中でウラン廃棄物を取り上げ「順次、安全規制の考え方等の検討が行われている…」と記載されているが、平成12年12月に貴委員会原子力バックエンド対策専門部会が「ウラン廃棄物処理処分の基本的考え方について」を出して以来、規制サイドにおいては未だ審議が行われていないのが現状である。</p> <p>ウラン廃棄物は、昭和49年に旧科学技術庁核燃料課通達により事業所内にて保管すべしとの指導を受けており、現在に至っている。また一部の自治体では貯蔵したウラン廃棄物に対して税を課している。加工業者としては処分オプションが見えない状況の下で貯蔵を強いられ、一方では上記税負担もあり、ウラン廃棄物は潜在的な負債要因として加工事業者の経営問題となっている。海外の加工事業者は我が国のような負担はなく、国際的な競争が行われているウラン燃料市場では、ウラン廃棄物問題が国内事業者の事業運営の大きな不確定要因となっている。ウラン廃棄物に関して、規制サイドでの審議が促進され、国際スタンダードにて処理処分が可能となりますようお願い致します。</p>	8-40
F091	欠番		
F092	4-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発(P45)	<p>原子力がエネルギー安定供給や、地球温暖化対策に果たしている役割等を考えると、2030年以降も総発電電力量の30～40%程度を原子力発電が担うことを目指すとする等、数値目標を示したことは適切と考える。また、FBRサイクルは、実用化すれば資源の利用効率が飛躍的に向上し、長期にわたりエネルギー安定供給確保や地球温暖化対策に貢献する有力な手段であることから、まさに国が主体となって推進すべき事項であり、実用化に向けた研究開発を、日本原子力研究開発機構を中核として着実に実施すべきとの記載は妥当と考える。一方実証炉については主語がないばかりか、「実用化に向けた次の段階に位置付けられるべき」との記載もあり、産業界らが自ら資源を投じて実施すべき「4-1-4.新技術システムを実用化するための研究開発」の一部であるとの誤解を与える可能性がある。</p> <p>FBRサイクルが実現した際の公益の大きさや、電力自由化の影響等を考えると、実証炉についても国が主体となって推進すべきものであり、その旨を大綱の中に明記しておくべきと考える。</p>	9-44
F093	4-1-1 新技術システムを実用化するための研究開発(P47)	<p>全体的に良くまとまっており、原子力研究開発の進め方についても、方向性は概ねこれで良いと思うが、不明な点が1点ある。</p> <p>高燃焼度燃料や軽水炉使用済MOX燃料の再処理実証実験等について、日本原子力研究開発機構が、技術的課題の提示を受けた上で実施するとされているが意味するところが分からない。これまで我が国では、日本原子力研究開発機構が再処理技術の研究開発等を実施してきており、技術課題についても、最もよく把握しているのではないと思う。統合後、日本原子力研究開発機構は、我が国唯一の総合的な原子力研究開発機構となることから、これらの問題に対しても主体的に取組むべきであり、その旨を追記する必要があると考える。</p>	9-56
F094	1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>われわれが地球温暖化に適切に対処する一方で、将来にわたって一定レベルの生活水準を維持しつつ、途上国の人々の生活レベルを向上させていくために必要なエネルギーを賄うための現実的な選択肢としては原子力に依存するしかないことは明白であり、原子力の更なる有効利用を図るには核燃料サイクルを進めていくことが必要である。そのことを再処理と直接処分との比較をしつつ、再処理が現実的と判断したことは高く評価できる。</p> <p>地球温暖化に的確に対処するには、生活レベルを大幅に下げることが皆が許容するのではないが、上記のとおり原子力しか選択肢がないのであるから、地球温暖化対策における原子力の果たす役割をもっと強調すべきと考える。</p>	5-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F095	P31「3-1-2 原子力発電(2)今後の取組」の1～7行目	P30 原子力エネルギー利用の「基本的考え方」で、「…国は、必要な原子力設備の立地が適時になされ、効率的に利用されるように…事業環境の整備…」等に取り組むべきである」としたうえで、原子力発電推進のための「(2)今後の取組」の中で、「国は…民間の長期投資を促しつつ、環境整備を行うべきである。このため…電力自由化に伴う制度面等での対応や新規立地の長期化等を踏まえた立地推進対策のあり方…等の政策課題について、その具体策の検討とその速やかな実施を、不断の見直しを踏まえつつ行っていくことが適切である」と具体的な施策を述べていることは、国の役割をはっきりとさせていて、とても重要なことだと思います。これから具体策が検討されると思いますが、事業者への側面支援だけでない、積極的な施策の検討をお願いしたいと思います。例えば、最近新聞で読んだのですが、アメリカでは「包括エネルギー法」が成立し、新規原子力発電所の建設が遅延した場合に生じる損害を補償する保険制度の創設など原子力発電推進に向けた諸施策や新規LNGターミナルの許認可権限を連邦政府に与える施策が盛り込まれたそうです。この大綱に書かれているように、「電力自由化の影響で、電気事業者が原子力発電所建設により慎重な姿勢を示す面があり(P14)」、「2-4原子力と国民・地域社会の共生」が重要な日本でも、中央政府としての国がリーダーシップを発揮する、このような施策が必要なのではないでしょうか。	5-35
F096	第5章 5-1から5-3まで	<p>此处での重点は「核不拡散」に対する国際協力で日本が如何なる協力が可能か？と言うことである。策定会議では国際問題に対する小委員会を設けてIAEA事務局長の「五年間凍結案」に対して「保障処置を厳格に守っている」という理由で日本として、これに反対を決定している。現状はNPT体制が世界的に崩壊の危機に直面しているといえる状況で「五年間凍結案」もこの状況の中で出てきたものであり、原委・策定会議としては5-1に書かれているような日本として国内だけの限定的な取組ではなくて具体的な国際的な取組が要請される。</p> <p>アメリカに対して1. 非核保有国に対しては核兵器不使用宣言をなす事。2. 核実験の全面的な禁止と核軍縮の促進。3. 使用可能な小型核兵器の開発中止を、日本として強く要請することが必要である。北朝鮮との六カ国協議では「核平和利用の権利」を北朝鮮に原則的には認めるという韓国の提案に同調してアメリカを説得して協議を完成させ、此处を出発点として「北東アジア非核地帯構想」を提唱実現させ、日本への「アメリカの核の傘」を不要としなくてはならない。核の平和利用を世界的に軍事利用と不離不即な「U-Puサイクル」から「Th-Uサイクル」へ転換して文字通り平和利用へと転換する主導権を取るべきである。</p>	10-2
F097	第6章に対して	<p>此处では「PCDA活動」の強化が謳われ、大綱としての締め括りの章として、この章を特に設けた意味が何か「意味深」に理解・考慮される。つまりこれから先本当の意味で「PCDA活動」を強化して、真の意味での「夢ある研究・開発体制」を「実現可能性を見定めて、効率的に、費用対効果の観点」を踏まえて「本当に原子力平和利用を世界的に日本がリード出来る総合的な開発体制を志向したい」という意味合いを込めて「締め括りの章」として設けられたものと理解したいものである。その様な「総合的な開発体制」の目標として「不フリゲート乾式再処理」と「溶融塩核エネルギー協働システム」を推奨したい。</p> <p>溶融塩炉は「固有安全炉」で、極めて簡単なメンテ不用とも言える構造の都市部で追従運転でコ・ゼネで利用出来る、技術的に完成したコストの有利な小型炉である。</p> <p>余剰PuをMOXにする必要も無くまた高レベルを含む放射性廃棄物を利用しながら、炉内循環で消滅処理が可能であり、ガラス固化も地層処分も不要となる。</p> <p>「大電流陽子加速器増殖炉」で、原理的な何等の困難なく、増殖倍増年約10年と言う「商用可能な実験炉」の開発が「PCD活動」のあらゆる観点から開発目標として相応しいものである。</p>	6-27
F098	第4章4-1-1から4-4まで	<p>P44「『選択と集中』の考え方に基づいて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである」とされているが「FBR核燃サイクル」「地層処分」「原発の老朽化対策」に集中している。第四世代炉の研究開発も「実用化戦略調査研究」としてフェーズ 迄進められているが、これもIAEAのGIFに倣っているが結局もんじゅとそれに続くNa冷却FBRの開発だけに特化している。Na技術とか発電とか特定放射性物質の減量等が麗々しく差し当たりの目標として掲げられ、50年という開発のタイムレンジでNa冷却FBRの増殖倍増年の目標として「倍増年45年」が表示されGIFの各炉の中で最小の倍増年として掲げられている。もんじゅの差し当たりの三つの目標は開発目標として効果的でも高率的でもなく、評価も出来ないものである。フェーズ まで掲げられている倍増年45年の目標も実用の観点から全く評価出来ないものである。古川和男氏提唱の「溶融塩炉核エネルギー協働システム」の開発に転換して「フリーゲート法による再処理」「溶融塩炉内での放射性廃棄物の消滅処理」「大電流陽子加速器増殖炉による倍増年10年トリウムサイクル」などの研究開発に転換しなくてはならない。現実から遊離した開発目標からの転換が今回の策定会議でなされる事が要請されている。</p>	6-27
F099	全般	我が国の原子力に対する基本的な考え方が示されたものと理解しており、我が国のエネルギー資源の状況や国際的な温暖化防止への動きから、十分に合理性のある方向性であるとして賛同できる。本大綱(案)の内容とその真意が、広く国民に紹介・理解され、理性的な議論の末にまとめられること、またこれをもとに国・自治体・事業者が具体策を施し、それを国民が確認できるよう報告されることを期待する。	4-13
F100	1-2-3 次世代の原子力利用を支える人材確保について	本大綱では題記について、人口や熟練技術者の減少、建設機会や研究開発投資の減少により人材確保の懸念があるとしており、人材の数にのみ着目しているように感じられる。昨今のデータ改ざん、虚偽報告、隠蔽体質の露呈により、原子力関係者に対する信頼が失われつつあること、また、それらの組織・個人がマスコミの徹底的な責任追及や攻撃を受けること等から、原子力利用に関わることへの魅力が低下していることこそが問題であり、これが人材の質の低下を招くことを、現状として認識されたい。また明確にすべきである。	1-25

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F101	2-3 人材の育成・確保について	本大綱が示す施策の方向性は、上記の人材の質の低下に対する施策としても有効であり、賛同できる。大綱では、組織や制度としての施策が示されている。これに加えて現在の原子力関係者に、自らの行動が将来の自分及び関係者の状況を左右することを認識して行動することと呼びかけ、あるいはこのことの啓蒙活動を行うことが必要であると考えます。	11-3
F102	31ページ 3-1-2(1)3,45、46ページ 4-1-3	<p>高速増殖炉については、「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。」とありますが、そのために必要なロードマップが曖昧ではないかと思料します。</p> <p>「高速増殖炉サイクルの適切な実用化像」と「商業ベースでの導入に至るまでの段階的な研究開発計画」について、「2015年頃から国として検討する」とありますが、実用化調査研究フェーズの成果を評価して、2015年までに誰が何を行うのか、商業ベースでの導入までに、商用炉1号機をいつまでに建設する必要があるのか、等々をもう少し明確にしていきたいと思いますと考えます。</p> <p>理由 プラント建設には、着工までに10年以上、着工から運転までに約10年かかると考えますと、「現在～商用炉1号機建設～商用ベースでの導入」のための具体的なロードマップが必要です。</p> <p>高速増殖炉の技術は、もんじゅの建設に向けて飛躍的に進展したと考えますが、この建設に係わった技術陣は団塊世代が中心であり、今後も開発スケジュールを曖昧にしたままですと、数年の間に技術は著しく衰退していくことが懸念されます。</p>	9-44
F103	30ページ末尾より2行目	<p>中長期的な原子力発電の位置付けとして2030年以降総発電量の30～40%頃かそれ以上との具体的な見通しが明示された。また、高速増殖炉に関しても2050年頃から商業ベースでの導入を目指すとの目標が示されました。これらは我が国のエネルギー政策における原子力重視志向を具体的に明示した画期的な提言であり、高く評価したい。</p> <p>原子力発電は、地球温暖化ガスの排出が無いこと、エネルギーセキュリティ面等から昨今識者の間では高い評価を受けているが、種々の事故、不祥事の発生等に伴い社会一般的にはネガティブな評価が多いことから、原子力関係者の士気への悪影響や、学生の原子力離れが危惧される。このような状況下で国として、原子力の将来に積極的な展望を示したことは、意義深いことであり、今後とも原子力推進への明確なメッセージの発信の継続を期待する。</p>	0-14
F104	51ページ末尾より4行目～	<p>原子力産業の国際展開を積極的に提言したことを、高く評価したい。</p> <p>今回大綱案に記載のとおり、我が国は中長期的に発電電力量の相当規模を原子力発電に依存していくことが適切と考えるが、一方で当面国内の原子力発電所増設計画は少数に限られており、団塊世代の定年問題とあいまって製造者及び関連する原子力機器産業全体の技術伝承が危惧される。</p> <p>このため、需要拡大が期待される海外市場に我が国の原子力産業が進出し、我が国の実績ある原子力機器の輸出を行いながら技術伝承に努めていくことが、我が国の中長期的な原子力発電の安定供給のためには不可欠と考える。しかしながら、原子力の輸出には関係国の規制対応等が必要なことから、原子力産業の国際展開に向け、国の従来にも増した積極的な支援を期待する。</p>	10-13
F105	31ページ6行目	<p>2030年頃から始まる既設原子力発電所の代替の必要性と、代替炉型として現行軽水炉の改良版を提示した事は適切な状況認識と考える。</p> <p>この実現のためには、相応の猶予期間を持ち、官民を上げた国際的に競争力のある代替炉型の開発が必要であり、このための今後の国、事業者のリーダーシップ、支援を期待する。</p>	5-35
F106	4-4 日本原子力開発機構の発足と原子力研究開発	<p>・意見 求められる研究開発活動の内容として「差し迫る核廃棄物処理、処分の研究」を追加</p> <p>・理由 原発設置当初、「核廃棄物は国の責任で処分し、設置自治体に置かない」という方針が公約であったはずであるのに、実現されるどころか増える一方になっています。</p> <p>解決方法についても一向に具体化進展しているとは思えず、今後どうするのかとても不安に感じます。このことから、新発足する原研機構には核廃棄物処理、処分の研究成果をあげる活動が緊急に求められるのではないのでしょうか。</p>	9-67
F107	2-4-2 学習機会の整備・充実	<p>・意見 非化石エネルギー含めた総合的な学習となるような表現にして欲しい。</p> <p>・理由 現在行っている学習は、原子力のすばらしさだけを取り上げて教えているように感じます。そのような学習では学ぶ人の知識が偏ってしまうのではないかと思います。非化石エネルギー、原子力全てのメリットやデメリットをしっかりと学習させ総合的に物事を判断できるような学習の機会を設けることが重要ではないかと考えます。</p> <p>エネルギーを取り巻く諸情勢に関する正確な知識を深められるようにするならば、現在の学習は少し中立性を欠いているのではないかと感じます。</p>	4-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F108	4-1-3 革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる研究開発	<p>・意見 全面書き換えすべき</p> <p>・理由 高速増殖炉の実用化を2050年頃からとしたため、それにあわせて時間的なプロセスをつなぎ合わせたにすぎたと思えません。そもそも2050年実用化には根拠が無く、ほとんど妄想に近い願望なのではないでしょうか。実際、これまでの長期計画での高速増殖炉の実用化計画も延期につぐ延期ばかりとなっており、もう少し現実を見た方がよいのではないかと思います。</p> <p>また国として2015年ころから実用化像と段階的な開発計画を検討するとしていますが、原型炉の次の実証炉についても具体的な計画が出ているとは聞いていません。加えて「もんじゅ」が果たして期待通りの目的を達成できるのか疑問に思います。</p>	5-33 9-40
F109	6-1-3 核燃料サイクル(5)中間貯蔵及びその後の方策	<p>・意見 P36の2行目からP37の5行目まで 全面書き換えすべき</p> <p>・理由 第一再処理工場の操業すら危惧されているなかで、第二再処理工場での処分は実現性は低く期待できるものとは思えません。現実には中間貯蔵を具体的に追求するべきではないでしょうか。また、軽水炉使用済みMOX燃料は、プルサーマル実施の条件として排出、保管先を明記させるべきであると思います。</p>	6-35
F110	3-1-2 原子力発電 (1)3.4行目	<p>・意見 2050年頃からの商業ベースでの導入をめざす。 削除 将来の有力な選択肢のひとつとする。 に書き換える</p> <p>・理由 2050年の実用化は全く根拠がありません。もんじゅは事故後10年という長期期間止まっており、また今後の改造工事に何年もかかると聞きます。そのような高速増殖炉開発の進展が全くないなかで、2050年に実用化をさせる論理には説得力がありません。もんじゅはまだ原型炉であり、実証炉ではないことを十分認識すべきではないでしょうか。</p>	5-68
F111	1-2-5 12ページ14行目以降	<p>・意見 原子力発電の放射線リスク等や他のエネルギーへの転換について書いて欲しい。</p> <p>・理由 非化石エネルギーに対する問題点は書いてあるが原子力エネルギーに対する問題点は書いてありません。原子力エネルギーは放射線の問題が常に存在するのに書いてないのはおかしいと思います。お互いのメリット、デメリットを比較したものになることを期待します。</p> <p>また、新エネルギーとのベストミックスのところ、定期的に見直す必要があると書いてあるが、そこに「現状によっては原子力の縮小も視野に入れ」の様な文章を加えて欲しい。</p>	5-13
F112	「はじめに」下から7行目「原子力の研究開発及び利用に関する評価の充実」	<p>・意見 今後10年程度の期間をひとつの目安とした新たな計画を策定することとした、と書いてありますが10年は長すぎます。これまでの5年が妥当だと考えます。</p> <p>・理由 PDCAサイクルによる政策の見直しを視野に入れるならば、10年も同じ計画で進めるのはおかしいのではないのでしょうか。これは、政策変更リスクもあるといいながら、本当は当初からの計画を変更する気など無い様に受け止められます。また技術の進歩はめまぐるしいほど早く進みます原子力政策といえども、これからはすばやく対応する必要があると思うので、10年はあまりにも長すぎるのではないかと思います。長期化することにより、柔軟性のある政策を進められないのではないかと懸念します。</p>	0-9
F113	3-3放射性廃棄物の処理・処分	<p>再処理をすれば廃棄物は増える一方である。フランスから持ってきて増えるばかり。安全性も保障されていない。プルトニウムの再利用は非常に危険である。地震が増えているが地中に埋めても危険である。必ず施設は老朽化していく。ヒビが入ったりもれる危険性は充分ある。早く原子力による発電を減らし、将来は0になる方向で代替エネルギーを考えるべき。先進国はその方向、アメリカももっと考えるべきだ。ヨーロッパのように地球の将来を真剣に考えて欲しい。</p>	5-19 6-51
F114	2-1 安全性の確保について P20 ,21,22,24	<p>かなり詳しく安全の重要性について述べられているが、企業側が守らなければ意味は無い。また検査官も一緒に企業側の言うなりになったり、ウソの報告をすれば意味はない。大企業に買収され企業の言うなりに真実を隠しウソの報告をする現状を目の当たりにしてきたので、全く信じられない。内部告発でもすれば仕事が干されつぶれるハメになる。ということで全く利害関係のない第三者(地域住民など)を出来るだけ多く協議や説明会、安全検査に同行、参加させるよう明記すべきである。住民も賛成する人が選ばれたりする。公募して欲しい。</p>	1-21
F115	20～21、30、32～35 ページ	<p>原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上で問題があります。地域と未来の安全のために、自然エネルギーを中心に政策を変更してください。</p>	5-13
F116	18ページ	<p>日本の原子力政策は、需給の計画はあっても、震災時や老朽化、思いがけない事故などの場合、地域住民やそこに働いている人達の安全性を追求していません。情報の提示、住民を含めた検討等、民主主義に基づいた協議のあり方を図ってください。</p>	1-56

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F117	18～19、20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F118	20～21、30、32～35ページ	原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上であまりにも問題があります。地域と未来の安全のために、自然エネルギーを中心に政策・変更してください。	5-13
F119		・意見 東海地震に備えて浜岡原発を止めてください。 ・理由 浜岡原発の真下に地震を引き起こすプレート境界があること。 浜岡原発の最近1年間のトラブルが多すぎる事。 原発の土台の構造上、直下型の縦揺れには耐えられないとの指摘がある事 浜岡原発5機すべて停止しても、充分すぎるほど電力に余裕があるという事	1-27
F120		・意見 浜岡原発は東海地震がくるまで止めてください。浜岡原発をすべて停止しても電力たりのためという事 ・理由 真下にプレート境界があり、M8の巨大直下型地震が30年以内に発生する確率が高いためです。1年間に50～63(公表されているだけで)の事故があり、万全と言えない事。去年まで中部電力は東海地震に耐えられると言っていたものが、去年の暮れ頃「耐えられない」と発表して、今年の1月から耐震補強工事を行っています。安全委員会の委員や専門家の方々が「浜岡の真下にアスベリティーがある場合のケースを考えていない」地震動で事故の多い配管が破損すればメルトダウンする可能性があるとの指摘してるため、耐えられると言っていない。 原子力発電の事故発生確率が浜岡原発だけ国際基準を大きく上回ることが明らかになっている。(6倍も上回っています)。全国の中でも耐震設計を大幅に越える強大な地震動の発生が浜岡原発2倍～3倍高い(揺れが大きい)です。広島の前爆投下の4年後に生まれた方でも放射能が残っている影響で全身が具合が悪く、チェルノブイリでの事故でも今も白血病や各種ガンで苦しんでいり亡くなってる人がいます。 地下に避難しても何年も後まで住めない土地になれば非難の途中に被爆します(濃縮されていないプルトニウムさえ2万4千年なくなるまでかかります) 風下の東海地方より関東の東京(2番目に神奈川県、ついで埼玉県)へ行くので、東京が一番(神奈川県の2倍)ガン死者が出来ます。(人口密度が多い所で被害がある事)。 原発周辺で働く人達の雇用問題が発生しますが、国民の命を守る事は国の責任ですから、危機管理のための経費は理解は得られるはずで。	1-27
F121		【全体的に】 わが国は、原子力と原子燃料サイクルをより積極的に推進すべきであると考えているが、その推進力をもっぱら電力会社等、原子力に携わる関係業界に委ねられている印象がある。無資源国日本の得安全保障を担保する責務を有し、かつ二酸化炭素の排出削減を世界に約束している日本国政府は、今以上に推進の立場を全面に出し、先頭に立ってむしろ業界を引っ張っていくべきであり、原子力委員会としても、こうした政策大綱の中で国を叱咤していただきたい。	0-8
F122		【1章、2章を通じて】 本大綱(案)の印象としては、安全に関する考え方、評価といった点を整理する必要があると感じる。一般の世論調査によっても、原子力の必要性に関してはかなり整理されているものの、安全性に関する懸念を払拭するのは現状では困難と言わざるを得ない。これは過去にはわが国において原子力施設における死亡者が無かったにも関わらず、近年続発したことによる影響が大きい。この点は、メディアの報道姿勢が「原子力=危険」という図式を作り上げようとしていることから、世間一般の誤解が非常に大きい部分である。しかし、例えば「業界」ごとに、当該産業従事者の事故死亡率等をデータで示せば、原子力による死亡者は非常に少ないことが明らかになると思われることから、本大綱にこうした実証値を資料として添付していただくとういと思う。データを提示することは、安全のみならず本大綱(案)に共通して言える事で、文章ばかりでは非常に読みづらく、また説得力に乏しい点でもあり、数値で示せるデータをより多くの資料として添付していただきたい。 安全に関する評価については、原子力では一人でも死亡者を出してはいけないというのが共通したわが国の世論であると思う。が一方では年間一万人も死亡者が出ている交通事故について、あまり有効な手立てが制度的にとられていない、という矛盾がある。(本当に交通事故を激減させようと思えば、交通違反への罰則を非常に重いものとするべく強化する。或いは、自動車の性能そのものを規制し、遅い自動車しか販売を許さない、などの方策が考えられる)。また、飛行機のように事故率は低いが一たび事故が発生した時の死亡率が高い交通機関もある一方、事故率は高いが死亡率が低いものも世の中には存在する。本大綱の中で述べられている「安全確保」に留まらず、人間の活動における「安全」ということの意味を整理したうえで、原子力の安全についても考えていただきたい。	1-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F123		<p>・意見1 化石燃料を極力後世へ！原子力利用の推進・拡大を！</p> <p>(1)化石燃料は、化学合成原料でもあり、その用途の方が付加価値が高い。単なる熱源として燃やしてしまうのは将来に禍根を残す。</p> <p>(2)化石燃料は少量でも可能性があり、貯蔵も簡単。従って化石燃料は極力後世に残すべきである。</p> <p>(3)化石燃料は200年もすれば確実に不足する。200年とは人類の歴史にとっては一瞬である。エネルギーが不足したら価格が暴騰するだけでなく大変な事になる。</p> <p>(4)その膨大なエネルギーの後継には、「核燃料サイクルを含む原子力システム」が最も確実である。このシステムを早く開発し、化石燃料の使用を極力抑えるのが、エネルギー全体のベストミックスと考える。これで少なくとも数千年は大丈夫であろう。</p> <p>(5)日本はその先端を進むべきである。化石エネルギーを殆んど輸入に頼らざるを得ないこと。IAEAの信用もあること。技術の基礎が十分なこと。</p> <p>・理由</p> <p>現在人類は膨大な量の化石エネルギーを消費している。その化石燃料は数億年前に数億年かけて蓄積された太陽エネルギーの缶詰である。その化石エネルギーを人類は数百年で消費してしまう。蓄積されたときの百万倍の早さである。</p> <p>このままでは、あと200年もすれば確実に化石燃料は欠乏する。欠乏し始めた時、価格は暴騰し大変なことになる事は間違いない。この様な膨大な後継資源の開発は余裕を持って早めに進めるべきである。</p> <p>それを補えるのは「FBRを含む核燃料サイクル型原子力システム」以外にない。発電及び熱供給に使用できる。</p> <p>他に核融合等の候補が言われているが、これは私には未だに遠い感じであり、その次の候補であろうか。</p> <p>原子力利用を進めるにはIAEAの査察技術と権限を必要充分なレベルに強化し、徹底した監視のもとお墨付きの得られた国では極力進めるべきである。現状では原子力利用率を高めることが、即ち化石燃料を節約する事がエネルギーの使用のBest MixであるCO2も抑制できる。</p> <p>日本は率先して、もんじゅを含む核燃料サイクルシステム開発を推進すべきである。(もんじゅで起きた温度計破損や液体金属Naの爆発は高速増殖炉の本質と何ら関係ない。体制をきちんとすれば容易に解決するであろう)。上坂冬子氏の近著"本当はどうなの?"にも、日本はIAEAの信頼が厚くなっている。</p> <p>原子力発電の比率を高くすると負荷変動が難しくなる。これには大型蓄電池の研究が始められており、推進すべきであろう。</p>	5-17
F124		<p>・意見2 中学又は高校でホルミシス 基礎教育を！ごく基本でよい</p> <p>・理由</p> <p>日本では放射線被曝は"零"が望ましいと考えている人が多い。</p> <p>地球上に放射線零の所はない。かつ全ての放射性物質に半減期があるわけであるから、地球の歴史をさかのぼればその強度は昔ほど強い。従って38億年前に生物が誕生して以来、放射線量は減少し続けてきたわけである。</p> <p>生物は地球環境の変化にやや遅れて順応する方向で進化したであろうから、生物にとっては放射能が現状より大なり小なり高い方が具合が良い可能性が考えられる。関係ないと言う事もあるかもしれないが、既にご存知とは思いますが、文献としては</p> <p>T.D.Lukey著「Hormesis with Ionizing radiation」(1980)</p> <p>「Radiation hormesis」(1991) (何れも松平寛通監訳 ソフトサイエンス社)など</p> <p>ホルミシスの基礎知識の普及は、原子力発電にも放射線医療にも安定した常識を持つための必要条件とします。</p>	4-6
F125	欠番		
F126	欠番		
F127	欠番		
F128	5ページ14行目、7ページ18行目、8ページ26行目、9ページ4行目、14ページ8行目、21ページ3行目について	<p>(意見)</p> <p>事故、不祥事、トラブル、不正行為、事象、異常事象など様々な言葉を使っているが、事故及び犯罪行為に統一すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>国民の目をごまかす為の目くらまし用語はうんざりだ。</p>	12-13
F129	6ページ下から7行目	<p>(意見)</p> <p>"国民の期待する水準に維持する"とあるが、現在のように期待する水準を、自称及び他称原子力むらの住人が決めるならば、"「原子力むら」の住人が決める水準に維持する"明記すべきだ。</p> <p>(理由)</p> <p>勝手に"国民の期待する水準"を捏造するのは、犯罪行為だ。</p>	4-13
F130	9ページ 平和利用の担保について	<p>(意見)</p> <p>原子力基本法の条文は単なる精神を語ったものに過ぎず、又非核三原則は単なる政策に過ぎず、法的に核武装をしないという担保はないといっている。そのため、常に核武装論が叫ばれる。法的に核兵器の製造、所持、購入、配備、貯蔵の禁止を明記すべきだ。</p> <p>(理由)</p> <p>日本の核燃料サイクル政策が世界の核廃絶、核軍縮の大きな障害になっている現実を直視すべきだ。</p>	2-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F131	10ページ18行目、24ページ12行目について	(意見) "検討過程、立案・決定過程、諸活動の透明性、安全審査書の公開"とあるが、実際は核物質防護の名の下に肝心の部分は非公開である。原則非公開でありながら、あたかも原則公開であるかのように装うのは詐欺である。"肝心の部分は非公開であり、差し障りの無い部分は公開する"と実際に合った表現にすべきだ。 (理由) 嘘つきは泥棒の始まりである。	1-65
F132	12ページ10行目	(意見) "最大限の省エネルギー努力と継続"とあるが、そのようなことが行われているのは、ごく一部に過ぎず、電力会社もどんどん電気を使ってくれといっている。個別の機器が省エネになっても、台数が増えれば電気使用量は増える。社会全体の省エネには原発は直接には何の役にも立たないのは明らかだ。 (理由) 現実を直視しないで、絵空事を述べるひまがあったら、社会全体のエネルギー使用量の削減方策を考えるべきだ。幸いにして、この案を書いた役人は、計画経済が得意らしいので期待しよう。	5-13
F133	13ページ11行目以下について	(意見) "核燃料サイクルに係わる活動が合理的な範囲で自主的に行われる"とあるが、国(原子力委員会他)が殆んど事を決めてしまっているというより、国と原子力むらでぐるになって自分たちに都合(?)の良いように決めているのだから下線部分は真っ赤な嘘であり、削除すべきだ。 (理由) 今回の案に書かれていない核心の部分と、この部分は明らかに矛盾している。	6-50
F134	16ページ下から2行目以下及び23ページ15行目以下及び同ページ下から7行目以下について	(意見) "高経年化"という極めて特殊な用語はすべて「老朽化」という一般的な用語にすべきだ。わからない事だらけの老朽化に対して、定期検査の柔軟化という名の手抜きは許されない。経済性と安全性は両立するわけが無い。 (理由) 用語の誤魔化しは原子力むらの得意技だが、そんな事をしても、きちんと見ている人にとって、裸の王様に過ぎない。	1-69
F135	19ページ1行目を以降について	(意見) "安全の確保がすべてに優先"とあるが、ならば何故定期検査の柔軟化という名の手抜きが許されるのか？安全性を本当に最優先するのか、手抜き検査で経済性を優先するのか二つに一つだ。どちらを選ぶかは明白だ。 (理由) 手抜きの進む定期検査のときに、重大な事故・不正行為・犯罪行為が多発していることは、満天下の明白な事実である。誤魔化してはいけない。	1-1
F136	20ページ下から3行目以下について	(意見) "原子力施設による公衆や作業員への健康リスクが十分低く抑制されていることが原子力の研究、開発及び利用の前提条件"とあるが、"十分低く"とあるからには、公衆、作業員等しく抑制されているべきだ。 (理由) 公衆と作業員の被爆基準に差別がある理由、差別している理由がきちんと説明された事はない。国及び原子力むらは説明責任を果たすべきだ。できないのならば、原子力の利用は許されない。	1-1
F137	22ページ下から2行目以下について	(意見) "必要十分な安全余裕の下に、適切に現実的な安全確保のための取組を行うことが可能となってきた"とあるが、子供にもわかる真っ赤な嘘である。削除すべきだ。 (理由) 下線部分は全く根拠が無い。JCO殺人事故(主犯は国と核燃機構)、関電美浜原殺人事故とその後次々明らかになっている配管肉厚管理能力の欠如、日本原燃の犯罪工事(主犯は国)、等々反証は枚挙に暇が無い。万一根拠があるというのなら、きちんと事実を挙げるべきである。	1-71
F138	23ページ3行目以下について	(意見) "地震リスクについて国民の関心が高まっていることに留意するべき"と全く他人事のように書いてあるが、最低限東海地震震源域にある浜岡原発は地震発生後まで停止するのが、国民の安全を第一に考えるべき原子力委員会の使命である。そのことを明記すべきだ。 (理由) 東海地震他の大地震による浜岡原発の破壊は首都圏のみならず、日本の社会活動の麻痺に直結するのはあきらかだ。にも拘わらず、未だに何の対策もとろうとしないのは自殺行為である。	1-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F139	25ページ下から7行目以下について	(意見) "とかく同質な物事の見方に染まりやすい組織にあって"とあるのは、所謂「原子力マフィア」或いは「原子力むらの住人」たちのことを言っているのだろうが、今回の策定会議はまさにこの組織の連中が会議を牛耳っている。"異質な観点から物事を認識し、判断することが可能な人材を組織内に適度に維持していくことも効果的"とくれば、これは今回の策定会議にぴったりな表現だ。つまり、「原子力むら」住民以外の委員を適度に加えれば(つまり議論の主導権を取られない程度の小数参加させれば)、一見バランスと多様性の条件を満たしたかのように、取り繕うのにまことに効果的だったかもしれない。しかし、このたくらみは全く失敗した。委員長、事務局長の案に対する、イエスパークソンが多くを占める中、一部の批判的な委員の意見に対して理をもって否定することが不可能だったからだ。そして議論の行方を注視してきた人々には、現在のそしてこれからの原子力政策のでたらめさが裸の王様のように明らかとなった。新聞社論説委員氏の言うように彼の様な「原子力むら」の住人は現代の日本では、少数派である。この事を明記し、銘記すべきだ。	0-3
F140	25ページ10行目以下について	(意見) "利用目的のないプルトニウムを持たないという原則"とあるが、現在の日本は誰の目にも明らかな通り、利用目的の無いプルトニウムを40数トン持っている。もしかして、利用目的があるというのならば、グラムの単位までその利用目的を明らかにせよ。それが出来ないのならば、このプルトニウムを利用できないような技術的社会的法的な措置をとるのが、今後日本が国際社会で生きていく道である。このようなでたらめな文章を承認した委員は売国奴だ。	2-6
F141	28ページ19行目以下について	(意見) 非営利組織(NPO)とあるが、これはNPO以外のNGOを排除した表現であり、非政府組織(NPO、NGO)とすべきだ。	12-13
F142	29ページ12行目以下について	(意見) "取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要"とあるが、もしこうしたことを、これからやるというのならば、これまでそうしてこなかったことを「原子力むら」(国、事業者、自治体等)は真摯に反省し自己批判しなければならないはずだが、そのような姿勢は全く見られない。まずやるべきなのは反省と自己批判である。	4-14
F143	29ページ17行目から21行目について	(意見) 一体誰が期待するというのだろうか。主語のない文章はなにを意図しているのか。主語を銘記すべきだ。	4-41 5-61
F144	29ページ下から5行目について	(意見) "交付金が活用された事業の透明性の向上"とあるが、これまで透明でなかった事への「原子力むら」としての反省、自己批判が全く見られない。まずやるべきなのは、真摯な反省と自己批判である。	4-28
F145	30ページ下から2行目以下について	(意見) "2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切"とあるが、4ページにあるようにそもそもこの大綱は今後10年程度の期間を対象とするもののはずだ。従って、25年先以後のことをしかも数値まで指定してしまうのは極めて不適切だ。社会主義計画経済ではないのだから当然削除すべきだ。	5-25
F146	31ページ～32ページ「今後の取組」について	(意見) "期待する"で終わる文が3つあるが、何れも主語がない。主語を明記すべきである。	5-61
F147	32ページ下から10行目以下について	(意見) "劣化ウランは、将来の利用にそなえて適切に貯蔵"とあるが、一体どんな用途があるというのか。まさか死の兵器＝劣化ウラン弾ではあるまいな。予想される用途を明記すべきだ。	6-43
F148	33ページ下から5行目以下について	(意見) "自然放射線による被ばく線量よりも十分に低くできる"とあるが、何の根拠も示されていない。従って、"十分に低くできると思いたい"と正確な表現に訂正すべきである。	6-8 6-9
F149	35ページ10行目以下について	(意見) "現時点においては、直接処分する場合についての我が国の自然条件に対応した技術的知見の蓄積が欠如"とあるが、そもそも直接処分を選択肢から恣意的に排除してきた「原子力むら」の反省と自己批判が全く見られない。次に、単に我が国の自然条件とあるだけで、場所場所で自然条件が様々であるという誰にでも分かることを故意に無視している。こんな出鱈目な表現で検討しましたと言っても、サルにも笑われる。全面的に書き直すべきである。	6-30
F150	36ページ8行目～12行目について	(意見) 主語のない文章である。主語を明記すべきである。	5-61
F151	38ページ下から1行目以下について	(意見) "被ばく線量の最適化"とは極めて不穏当な表現である。被ばく線量は低ければ低いほど良いのは、誰でも知っていることである。せめて"被ばく線量の必要最低限化"と書き改めるべきである。	7-18

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F152	39ページ"基本的考え方"について	(意見) 「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」とあるが、処理・処分の為の別組織を作ったことで「発生者責任」は放棄されているし、放射性廃棄物の発生量の削減がなされていない事で「最小化」は放棄されている。又、「合理的」判断基準が示されていない。従って、真摯に原則を守るか、さもなくば、こんな原則は守らないと明記するか二つに一つである。	8-8
F153	53ページ下から8行目以下について	(意見) 「期待する」で終わる文章が2つあるが主語がない。主語を明記すべきである。	11-11
F154	4～6ページの"はじめに"について	(意見) この「原子力政策大綱(案)」があたかも、我が国の原子力政策の大本であるかのように書かれているが、省庁再編によってそうではなくなったことが明記されていない。 「新計画策定会議(第28回)資料第4号 ご発言メモ」(平成17年6月7日)9～10ページによると"2001年の中央省庁等再編により、原子力委員会の地位が弱体化した。第1に、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法第23条が削除された(内閣総理大臣の尊重義務が削減)。第2に、より上位の国家計画が制度化され、原子力長期計画はその風下に立つこととなった(エネルギー基本計画、科学技術基本計画)。第3に、科学技術庁が文部科学省に統合され、委員長が国務大臣ではなくなったため、原子力委員会決定は閣議に報告されることもなくなった。また科学技術庁の消滅により、原子力委員会決定にもとづく(科学技術庁を実施部隊とする)法律制定という、権力行使のルートが消えた。そうした地位低下にともない、原子力委員会の権限が弱まると同時に、責任もかなくなった。"この内容は、会議で原子力委員会及び事務局から否定されていない。 つまり、何のことはない。いくらこの案に意見を出しても、わが国の原子力政策はもっと上位の計画で決まっているから、反映されるわけも無いということになる。こんな国民を馬鹿にした話があるだろうか。 それならそれで、上記引用部分をそっくり採用して、原子力政策の実態を国民に明らかにすべきである。	5-34
F155	17ページ 1行目 31ページ下から3行目	・意見 個人のイメージの問題かもしれませんが、言葉として「出力増強」という言葉が使われていますが、増強ではなく向上に変え「出力向上」とするのがよしいのではないのでしょうか。 ・理由 軽水炉の高度化の一つとして「出力増強」がありますが、増強という言葉は、軍備を増強するなど強化するとの意であり、出力増強自体は技術的に特に新しい事をはじめめるのではなく、従来の技術の延長上にあるものであることから、増強という言葉では「出力増強」が大掛かりで厳ついイメージにとらえられます。 出力増強の狙いは、プラントの持つ能力を有効に活用するということであり、プラントを強化するというものではないと思います。増強という言葉だけを見れば一般の方々には、今のプラントは脆弱ととらえられかねないかと危惧します。それに対して向上という言葉は前よりも優れた状態に達すること、進歩することであり、まさに前向きにプラントの持つ能力を有効に活用するということに当てはまる言葉であり、一般の方が持つイメージも増強に比べて柔らかく、世の中の理解を得られやすいものだと思います。 英語では「Power Uprate」であり、このUprateの意味は「～の価値を高める」「Upraise 高くする」であり、プラントの価値を高めるという意味でも向上のほうがふさわしい言葉とも思います。原子力PAの観点も考慮され、世間受けも配慮することが必要だと思いますので、一度ご検討いただければ幸いです。	5-54
F156	全般	・意見 策定会議で近藤委員もしばしば明言しているように、今回の長計策定会議は原子力の推進が大前提になっている。これまでは真の意味の長計の策定が出来るはずはない。車の運転に例えれば、ハンドルもきれないブレーキも踏めない運転手のようなものである。この車の運命は火を見るよりも明らかである。もっと広い視野を持ち、柔軟な思考の出来る策定会議委員の人選からやり直すべきである。 ・理由 たとえば再処理工場の政策転換は困難だという理由で続行が決められたが、操業を開始してから政策転換は比較にならないほど困難になることを何故考えないか。エネルギー・セキュリティの点から原発を推進するというのが、世界が紛争の渦に巻き込まれた中でどうして日本だけが安全で豊かな生活を確保出来るのか？国際協調こそが重要ではないか？再処理強行は国際協調に逆行しないか？ 高速増殖炉の見通しも立たないのに、なぜ「もんじゅ」の運転に固執するのか？使用済み核燃料をはじめとする大量の核のゴミの事を考えたら後世の子供たちのために1日も早く脱原発の道を探るべきではないか。そのために再生可能なエネルギー源の研究・実用化に、もっともっと力を注がなければならないのでは無いか？等々。	0-3
F157	はじめに	「長期利用計画」が「原子力政策大綱」に変更された説明がまったく不充分である。パブリック・コメントを募集する段階になって、なぜ突然「原子力政策大綱」になったのか、理解できない。	0-1
F158	6ページ 1-1基本目標の1.	「原子力…に関する活動を進めるに当たっては、安全性の確保…が前提条件」とあるが、なぜ「安全の確保が前提」となるのかと言えば、原子力施設の潜在的危険性が、他の産業施設と比べ物にならないほど大きいからである。これは、いくら強調してもし過ぎることはない原子力施設の抱える問題点である。そこで原子力施設の抱える潜在的な危険性や放射性産業廃棄物の問題に関して一番はじめに言及すべきである。 原子力発電所では膨大な量の核分裂生成物を内包したまま長期間の運転が続けられ、たとえ事故を起こさなくても放射性廃棄物が残り、その処理・処分の方法が確立しているとは言い難い。現行の長期計画(以下長計と略記する)では、「1-3原子力発電の特性と課題」の中で、不十分ながら「事故により環境へ放射線、放射能が漏れいする可能性があることから云々」という記述があるが、しかし大綱案ではそのような記述がなくなっているのは、問題である。	1-36

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F159	7ページ 1-2 現状認識	「核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分手業」についても着実な進展がみられる」とあるが、この認識は誤っている。 原子力発電所の建設計画もプルサーマル計画も、どれを見ても必ずしも計画どおりには進んでいないし、六ヶ所再処理工場も度重なる使用済燃料プールの水漏れや、そのトラブルが続発している。高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開にしても計画どおりに進む保証はまったくない。廃棄物の処分についても同様である。いったい何を持って「着実な進展」と言うのか、疑問である。まったく計画どおりに進んでいないというのは、要するに現行の原子力推進政策が破綻しているということではないのか。しかがって誤った記述は削除し、「なぜ計画通りに進まないのか。その原因はどこにあるのか。」を真摯に検討し反省することからはじめるべきである。	6-1
F160	7ページ 1-2 現状認識	意見(3)の対象箇所「核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分手業」についても着実な進展がみられる」に続いて、「しかしながら、近年、国民の信頼を失墜する事故・トラブル等が発生したことから…」とあるが、なぜ、ここで昨年の美浜原発で発生した死亡事故についての記載がないのか。「国民の信頼を失墜する事故・トラブル等」などと一般的な表現ではなく、とくに大きな事故については個別に明記すべきである。	1-72
F161	8～9ページ 1-2-1 「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」	日本列島が世界有数の地震多発地帯の真っ只中にあることを考えると、原子力施設の耐震安全性は、それこそ国民の存亡に関わる問題である。したがって、この節における耐震安全性問題への言及は不充分である。耐震安全性に関して、独立の節を設けるとともに、大前提である安全性の確保が不確かな施設(たとえば浜岡原発、あるいは女川原発)については、安全性が確保できるまでは運転を停止する等、必要な措置を検討すべきである。先日の宮城県沖地震の際、女川原発において設計用最強地震で想定されている揺れを超えていたことが明らかになっている事実原子力委員会としてどう対応するのか。	1-27
F162	30ページ 3-1-2(1) 「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度…」	この部分の数値は、削除すべきである。 発電電力量の30～40%というが、この数字の根拠はいったいどこにあるのか。エネルギー消費全体の見通しの中で議論されるべきで、なんの根拠もなしにこのような数値目標を掲げるのは、あまりにも無責任である。	5-18
F163	31ページ 3-1-2(1) 3.	この部分は全面的に書き改めるべきである。特に「高速増殖炉については…2050年頃から商業ベースでの導入…」とあるが、2050年という何等根拠のない無責任な記述は削除するべきである。「経済性等の諸条件が整う事を前提に」とあるが、軽水炉でさえ電力自由化の下で電力会社にとってお荷物になりうるある現状を考えれば、高速増殖炉は経済性がないことはすでに明らかである。 そもそもナトリウム漏れ火災事故後10年近く停止したままの「もんじゅ」の運転再開を強行するのは、あまりに危険だし、税金の無駄使いである。これから改修工事を始めるのだから、運転再開は事故で止まってから少なくとも13年後ということになるが、世界的にみても10年以上停止していた原子炉を動かした例はないという。実験段階の「もんじゅ」の運転でさえ危ぶまれているのに、「商業ベースでの導入」など夢のまた夢、それも悪夢というしかないのではないのか。高速増殖炉の開発計画自体が、計画の凍結も含めて抜本的に見直すべき時期にきている。「いままですら投入した資金がもったいない」などというような理由で、実現の見込みのたたない計画をズルズル進めることには、絶対反対である。	5-33 9-39 9-50
F164	2-4-2 P28 11行目 児童生徒の発達段階において	「もんじゅ」を ふしぎなポケット の歌を例に、幼い娘たちに説明いただきました。「もんじゅ」の「増殖」ということをポケットの中のビスケットにおきかえたのです。ポケットの中に1つでもビスケットがあると増えていく食べてもくならないということを使った以上に増殖する「もんじゅ」を私なりに表現したかったのです。教育するには、する側の知識も必要(重要)ですが、される側はまず興味・関心を持っていないと聞くにもなれないと思います。身近にエネルギーやお金のことなどを考えられる、興味を持てる教育機会に恵まれていない中いきなり原子力というのは難しい気がします。	4-6
F165		10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F166	31ページ、18行目～24行目	(意見) 原子力発電の推進に向けて行すべき国の取り組みとして、適切であるとする。特に、国における将来ビジョンの明確化、国・電気事業者・製造事業者でのビジョンの共有、および発電所建替えに向けた立地対策や技術開発の推進・サポートが、エネルギー資源の乏しいわが国の安定した産業成長、エネルギーセキュリティを支えるためには不可欠であるとする。官民一体となった取り組みに期待する。 (理由) 電力自由化、電力需要の伸びの鈍化等により、原子力発電所の新規建設機会が減少し、また、国と民間の原子力に関する研究開発投資が減少傾向にある。このため、原子力基盤技術・人材の維持、わが国のエネルギーセキュリティの維持が懸念される。2030年以降に想定される原子力発電所の建替えに向け、国産エネルギーとしての技術力を維持するためにも、官民一体となった取り組みが必要であり、国のリーダーシップが重要であるとする。	5-17
F167	51ページ 5-2-3	平和利用の堅持のための取組事故等に関する情報について、国際機関を通じ、世界に発信していく事は世界レベルでの原子力発電の信頼向上に貢献するだけでなく、世界から見た日本原子力産業界全体に対する信頼の獲得にもつながるので高く評価出来る。	10-11
F168	7ページ「1-2現状確認」の13～14行目	(意見) 海外の状況説明の中で、「ドイツ、スウェーデン等では段階的に原子力発電所を廃止する脱原子力政策が採用されている」と述べられていますが、両国の世論の実態はその後かなり変わってきていると聞きますので、現状認識としては、その後変化してきていることをきちんと述べるべきと考えます。 (理由) 海外の状況説明の中で、「ドイツ、スウェーデン等では段階的に原子力発電所を廃止する脱原子力政策が採用されている」とあることに、推進反対の立場の方からは、この事実を取り上げ、あたかもヨーロッパ諸国(フランス以外)は脱原発の方向にあるかのごとき説明が行われることがあります。ドイツ、スウェーデンの政治的な現状は確かにその通りではありますが、この2国の世論の実態はかなり異なっていると聞きます。また、スイスでの国民投票で原発廃止案が否決されたことも記憶に新しい情報です。 そこで現状認識としては、「ドイツ、スウェーデン等では段階的に原子力発電所を廃止する脱原子力政策が採用されている」で止めず、その後で述べられている米国等の状況と併せて、そのような国でさえも、その後変化してきていることをきちんと説明すべきと考えます。	5-63

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F169	全般及び28ページ「2-4-2.学習機会の整備・充実」の11～14行目	<p>(意見) 国民自身が、マスメディアの不当な報道に踊らされず、核エネルギーを起こさない体質作りが重要であり、エネルギーや原子力についての教育は、最優先課題として初等教育から体系的に取り組むべきで、今以上に注力が必要と考えます。</p> <p>(理由) この政策大綱を読んで感じるのは、国、事業者等を含めて、原子力に携わる者に対し、至る所で義務、責務を果たす事について禁欲的な努力を求めているという感想です。求められていることに努力していかなければならないことは確かですが、その努力に心を注ぎ込み、有効な成果につなげる大きな力となるのは"志気"ではないでしょうか。志気はどこからくるかというと、自分たちの努力、活動が役立っている、認められている、評価されていると感じるところから来るのではないのでしょうか。そう思って現状を見てみると、やはり気になるのは、マスメディアの冷静を欠いた不当な報道です。これでは志気の喪失以外にの何者ももたらさないと思います。マスメディアについては、「1-2-4.原子力と国民・地域社会との共生」の末尾で若干触れられていますが、私が思うのは、マスメディア自身の反省は当然のことながら、国民自体がそのようなマスメディアに踊らされないようにもっと利口にならなければいけない。核アレルギーを起こさない体質を作るために初等教育からきちんとしていかなければならないということです。大綱(案)では、「2-4-2.学習機会の充実・整備」で簡単に触れていますが、エネルギーや原子力についての教育は最優先課題として体系的な取り組みにもっと注力が必要と考えます。</p>	4-6
F170	4ページ 1・2・10行目など「はじめに」に対して	<p>原子力基本法の見直し、国のエネルギー政策を原発から自然エネルギーなどへの見直しをすること。「原子力の研究、開発及び利用は、多大な投資を必要とする」と言われている通り、原子力の研究のみに財源を使いすぎる。</p> <p>意見及び理由 日本のエネルギー政策の基本的なことが、国際情勢や現状などと乖離しています。ヨーロッパなどでは、旧ソビエトでのチェルノブイリ原発事故(事故から今年20年)を教訓に、国のエネルギーは、「原発に頼らない」ことを明確にし、風力や太陽光・水などの自然エネルギーの実用化、燃料電池など等、原発以外の安全、安心、低コストのエネルギー研究、実用化が進んでいます。 日本は58期の原発の事故が、次々報道されています。つい最近の宮城沖地震でも女川原発が「予測しがたい地震で」停止しました。静岡県浜岡原発は近い将来起きるといわれている東海地震で、原発震災が起きるのではと地域住民は不安に思い、自治体は、5基の原発を地震の危険性が回避するまで「休止」を決議しています。もんじゅの事故や青森県六ヶ所村の再処理工場の試験的移動での水漏れ事故など、原発の安全神話は崩壊しています。 国のエネルギー政策の抜本的改正を求めるものです。</p>	5-13
F171	6ページ 14・15行目 第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念 1-1基本的目標	<p>第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念 1-1基本的目標 厳に平和の目的に限り…というのが、現職大臣などが「核兵器開発」を口にするなど「平和」利用の信頼が置けない。将来におけるエネルギー資源を確保…というのが、原発に頼るべきでない。人類社会の福祉…寄与する。…というのが、原発事故が起きている。安全神話は崩壊した。</p> <p>意見及び理由 北朝鮮やイランなどに対して、「核開発」は、核兵器製造に繋がるのでダメだ。といっているが、日本も平和目的の保証はなく、現職大臣発言など信頼を無くしている。原発から出る、高レベル放射性廃棄物について、さも安全かのごとく、テレビコマーシャルしているが、何万光年先まで「安全」とは信用しかねる。更に、162国会で成立した、低レベル放射性廃棄物を「ルリアランス」スソ切りとして、一般廃棄物にすることは断じて許せない。もし仮に、将来、子供のガン・白血病などが、増加した時、因果関係を調べたり、責任は誰が取るのか。国は薬物によるHIV感染者への問題、現在の石綿での公害など責任をとるべき。</p>	2-1
F172	9ページ19行目 31行目 1-2-2平和利用の担保	<p>核兵器の全面的な廃絶を目標に掲げる…とあるが「非核兵器廃絶法」などつくってまもるなど担保がなければ信頼できない。NPT再検討会議においても、日本がアメリカの核兵器の傘の下にいていかに口先だけで、核兵器廃絶を言っているか。</p> <p>意見及び理由 平和利用について、日本国内はもとより、国際社会においても、具体的に信頼を得られる方策がない。ここでも「明確に示していくことが重要」といっているだけである。</p>	2-8
F173	8ページ16行目、9ページ7行目 1-2-1原子力利用に対する国民の信頼	<p>そこで働く労働者の健康責任を国は明確にすべきである。老朽原子炉の安全性について、情報を明らかにすべき。日本のように特に最近の地震は、老朽原発の安全に疑問をもっている。</p> <p>意見及び理由 国のエネルギー政策を国民に正確に情報提供していない。広島・長崎の原爆でどのような被害があったのか、その後、原爆被害後遺症で苦しんだか。原子力発電所で働いている人たちに、放射線被害はどの程度出ているのか。茨城県東海村JCO事故で亡くなった人が、NHKで報道されたが、真実を国は隠している。企業の責任もあるが国の政策の中で起きたものであるから国の責任である。</p>	1-23

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F174		<p>これからの日本の原子力政策について</p> <p>わが国が、原子力エネルギーを推進しようとするための理由は、その時代によって大きく変遷してきました。原子力はクリーンなエネルギーだとか、安価である石油が無くなる、地球温暖化防止に効果がある、最近では電力会社の関係者の口からは、「中国のエネルギー需要が急速に伸びている」など、訳のわからない理由を言ってきます。結果として、日本は米国、フランスについて59基の原子力発電所を持つ、世界第3位の原子力大国になってしまいました。私は、次の理由によって日本が原子力を進めることに反対です。</p> <p>1.国土が狭く、周囲を海に囲まれた島国であり、かつ地震大国であるこの国に原子力発電所をこれ以上建設する事は非常に危険です。</p> <p>2.日本はこれから急激な人口減少社会に突入します。電力自由化の幅も大きく拡大しようとしている中で、原子力発電所によって電力エネルギーを増加させる必要性はまったく存在しません。原子力発電所の建設は電力会社にとっても大きな負担になることは明かです。</p> <p>3.高速増殖炉「もんじゅ」は、1995年12月のナトリウム漏洩火災事故により長期間の運転停止を強いられています。今後の運転再開見込みも実質的に困難な状況といえます。「もんじゅ」以降の高速増殖炉計画は白紙状態です。そのためにも、これ以上プルトニウムを日本が所有する必要性はまったく存在しません。海外諸国でも、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスと世界のどここの国でも高速増殖炉計画に失敗しました。余剰プルトニウムを持たないという原則からも、日本がプルトニウムを所有する必要性も理由も全く破綻しているといえます。</p> <p>4.高速増殖炉計画の実質的な破綻から、プルトニウムを一般の原子力発電所で利用しようとするプルサーマル計画が起っています。プルサーマルを進めようとする政府は、高速増殖炉計画が前進せずにプルトニウムという物がやっかい物になった時、再処理計画がストップし、使用済み燃料でいっぱいになった原子力発電所が運転停止に追い込まれかねないというのが、本音にあるように思われます。</p> <p>プルサーマル計画は持ち上がりますが、その危険性や住民の反対により、いまだに国内では、どの原子力発電所でも実施されていない状況です。</p> <p>私はヒロシマに生まれた被爆二世として、原子力発電所の危険性を一貫して訴えてまいりました。私の住む広島県の近くの山口県上関には、約24年も以前から上関原子力発電所の建設計画が浮上しています。。この間、住民は原発推進と反対に対立し、これまでの暖かい人間関係は完全に壊されてしまいました。原発が建設されようとしているところには、どこにも共通して起っている社会問題です。</p> <p>住民の絆を破壊させた責任は誰にあるのでしょうか。</p> <p>修復のたいへん困難な住民間の対立を生じさせる原子力発電所は、その意味からも大きな罪を犯していると思います。</p>	5-19
F175	20～21、30、32～35ページ	原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上で問題があります。地域と未来の安全のために、自然エネルギーを中心に政策を変更してください。	5-13
F176	18ページ	日本の原子力政策は、需給の計画はあっても、震災時や老朽化、思いがけない事故などの場合、地域住民やそこに働いている人達の安全性を追求していません。情報の提示、住民を含めた検討等、民主主義に基づいた協議のあり方を図ってください。	1-56
F177	18～19、20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F178	P12 13行目～27行目	地球温暖化が加速して二酸化炭素の排出量が問題になっています。原子力発電は二酸化炭素は出さないが海に大量の熱を放出しています。このように海を暖めているのに、地球温暖化に貢献しているというのは間違っていると思います。また、原子力発電は放射性廃棄物を大量に出し50年間も冷やしつけ私達の子孫に始末して貰わなくてはならないのです。原子力発電は環境を破壊していくものなのです。新エネルギーとのベストミックスを採用するといっていますが、本当の意味でのベストミックスとどうして言えるのですか？新エネルギーは何%を占めているのか具体的な記述はありません。例えば風力ですが、ドイツでは2004年に1000万キロを超えています。日本では2010年でやっと300万キロという目標ではありませんか？これでベストミックスと言えるのでしょうか？具体的な記述をして欲しいです。	5-8
F179	P13 2行目～34行目 P14 1行目～22行目	ウランは価格も安く埋蔵量も多く(石油より多い)今日確保が難しいということはありません。核燃料サイクルを推し進めたとしても、それで日本のエネルギー問題が解決される訳ではありません。原発から出る放射性廃棄物をすべて再処理できる訳ではなく一部に過ぎません。核燃料サイクルは世界的に破綻しています。再処理工場や"もんじゅ"運転に要する巨大な費用を考えると何故核燃料サイクルを推し進めて税金の無駄使いをするのかわかりません。	6-8
F180	P8 18行目～26行目 P9 12行目～15行目	MOX燃料を普通の原発で使うというのも、経済的には明らかに破綻しているというのになぜ推し進めるのでしょうか？MOX燃料は新燃料でさえ放射能が強く、遠隔操作で作られると聞いております。普通の原発では日常的に事故はおきておりますが、放射能が強いMOX燃料の時はどうするつもりでしょうか？まさか修理も遠隔操作するのでしょうか？お聞きしたいものです。	1-27
F181	欠番	原子力施設の設計・建設・運転に当たっては、地震等の自然現象に対する対策はもとより、安全確保の仕組みを整備してきた。とあります。また、P9では耐震安全性に関する記述があります。しかし、どのように地震対策をしているのか具体的な記述がありません。日本列島はこのところ地震活動が活発であり、東海地震は間近といわれています。東海地震の想定震源域にある、浜岡老朽原発は大丈夫なのでしょうか？昨年はインド洋でも巨大地震が発生して津波の被害が報じられております。この地震の津波被害を検証したのでしょうか？地震国日本は59基の原発を持ちほとんど海に面しております。地震対策・津波対策は大丈夫なのでしょうか？このような時期に原子力政策大綱(案)に、具体的な対策をなぜ発表しないのでしょうか？これでは安全確保は遠く国民の信頼を得ることはできません。	

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F182	10ページ17行目など 1-2-4 原子力と国民・ 地域社会の共生	原子力政策について、利害損得など…原発が安全であれば、自治体などに対してお金を出さないでしょう。 意見及び理由 自治体は、国からの交付税を減額され、財政危機に陥っています。そこを狙って、原発の新增設とか、高レベル廃棄物最終処分場建設を持ち込むなど卑怯です。 安心安全の原発ならそのようなことをしなくてもよいのではないのでしょうか。また、東京のど真ん中に作ればどうでしょうか。	4-29
F183	7ページ21行目以下	「海外においては、1979年米国のスリーマイルアイランド原子力発電所事故、1986年の旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故等を契機に、原子力発電所の建設は停滞しており、」 (意見) 上記を「米国においては1973年のオイルショックの影響による経済の後退と電力需要の伸びの急激な減少をけいとし、その他の海外の国々においては、1979年の米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故、1986年の旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故等を契機に、原子力発電所の建設は停滞しており、」とする。 (理由) 俗にTMI事故により米国の原子力発電所の建設が無くなったといわれることがあるが、それより以前に発電所建設の大量発注はなくなり、大量の発注キャンセルの時代に入っており、TMI事故はこの傾向にダメ押しをしたとだけ考えられる。「原子力政策大綱(案)」に米国も原子力発電所の建設低迷がTMI事故のためと受け取れる記載があると誤った認識が定着する恐れがある。 より詳しく調べると「1970年代半ばから原子力発電所の建設ブームの衰退がはじまった。これは1973年のオイルショックの影響もあって節約ムード・節電が広がり、また経済の後退のため電力需要の伸び率が予想より大幅に減少したことが大きな要因である。実際、1972、73年の米国の実質GDP成長率は5%台であったが、1974年、75年にはそれぞれマイナス0.6%、マイナス0.4%に落ち込んでいる。また鉱工業生産指数伸び率も74、75年にはそれぞれマイナス1.5%、マイナス8.8%と落ち込みが激しかった(13)。また電力需要の伸び率は1960年代からおおむね5～8%台で推移してきたが、74、75年にはそれぞれ0.5%、1.7%と急激に伸びが鈍化した(14)。さらに膨大な数の新設の発電所案件を規制当局が抱えて人手不足であったことに加え、折からの環境問題に対数する市民の関心の高まりから原子力反対運動や訴訟が次々に起こり、規制当局はさらに人手不足となった。このため、新設の発電所の認可を得るまでにどれだけ時間がかかるか見通しがつかなくなり、これが新設の発電所コストを押し上げる要因となった。米国では電力会社の規模が小さく、短期的な収益が重視されることもあり、経済的な観点から原子力発電所の建設を取りやめる電力会社が多くなった。このような逆風の環境にあって、1979年3月28日にペンシルベニア州ハリスバーグ(Harrisburg)近くで起きたTMI2事故は原子力業界に致命的な打撃を与えた。米国内では1980年には15基、1981年には9基、1982年には18基の新設発電(日本原子力学会「先端原子力の社会的啓発に関する調査」特別専門委員会 続著「新しい原子力文明へ - 原子力の技術的安全と社会的安心への道筋 - 」 2001年、ERC出版 P13～14より引用)	0-5
F184	10ページ6～7行目	「国と民間の原子力に関する研究開発投資が近年、減少傾向にあることから」 (意見) 上記を「近年、国の原子力に関する研究開発投資が減少傾向にあり、民間のそれは激減していることから」とする。 (理由) 日本原子力産業会議「原子力調査時報」 70,2005.4(P16)によれば、「原子力産業実態調査によると、原子力産業の研究開発投資(支出)は1990年代には600～700億円台と安定して推移し、9年度には852億円を記録したが、その後は大幅に減少し続け、ここ数年は300億円台で低迷している。それに伴って、前述したように研究者も大幅な減員となっている。」とあり、民間の原子力に関する研究開発投資は「減少傾向にある」という生易しい状況ではない。	0-5
F185	13ページ27～29行 目、14ページ22行目、 17ページ24～26行 目、45ページ29行目、 46ページ9～13行目「 日本原子力研究開発 機構は…実施してい る」、46ページ18～20 行目、47ページ6～7 行目、49ページ9行目	(対象箇所) 13ページ27～29行目「日本原子力研究開発機構(日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構との統合による独立行政法人(2005年10月設立))」 14ページ22行目「2005年9月より同工事を開始することを予定している」 17ページ24～26行目「2005年10月に、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合により、日本原子力研究開発機構が発足することを…」 45ページ29行目「日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進するべき…」 46ページ9～13行目「日本原子力研究開発機構は…実施している」 46ページ18～20行目「日本原子力研究開発機構は…行うものとする。」 47ページ6～7行目「日本原子力研究開発機構においては…継続する」 49ページ9行目「2005年10月発足の日本原子力研究開発機構においては…」 意見及び理由 現時点の視点で書かれた文章と、(多分、大綱の正式発行が10月以降になるとの考えから)、10月以降の時点の視点で書かれた文章と混在している。いずれかに統一すべきである。	9-77
F186	19ページ7～9行目「 原子力に関する知を 生みだすための…研 究開発によって生み だされた知を用いて」	(意見) 「知」を一般的でない用い方をする場合、注釈または説明が必要である。 (理由) 「知」は 理解し、考えるはたらき、 はかりごと、知略(金田一京助、他「新選国語辞典」2002年(第八版)小学館)であるが、ここでは知識や知恵を表している(?)ように思われる。	5-33

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F187	21ページ17行目「しかしながら…」	(意見) 「しかしながら」では文章の流れがおかしいので見直すべき。 (理由) 「努力を重ねてきている。しかしながら、不十分あるいは改善の余地あり。したがって、今後とも…」という流れなら理解できる。	1-77
F188	22ページ17行目「安全研究」 44ページ14行目「原子力安全研究」 49ページ14～15行目「原子力安全研究」	(意見) 「安全研究」を「安全に関する研究」に、「原子力安全研究」を「原子力安全に関する研究」に変更する。 (理由) 原子力安全委員会は、「安全研究」の範囲を以下と定義している。(1)安全規制からの要求に応える研究であり、国の安全審査等に係る各種指針類、安全審査における判断等に必要と考えられるデータの整備等を目的とした研究、原子力施設の事故・故障等の評価に関する研究、新たな安全評価手法の安全評価手法の安全規制への活用に関する研究等、(2)放射線の人体への影響に関する研究、(3)原子力施設の安全性の向上を目的とした研究、(4)原子力防災対策に資する研究(「安全研究年次計画について」平成12年7月6日原子力安全委員会決定)また通常は上記(1)を指す用語として「安全研究」が用いられることが多い。しかし、原子力施設の安全は規制に係わる研究だけで担保されるわけではなく、広汎な「安全に関する研究」が必要であり、これは国の研究だけでなく産官学が広く行うべきである。	9-8
F189	26ページ12～13行目	「また」で始まる分が連続しており、読みづらいので見直すべき。	1-78
F191	第5章全般	第2章から第4章は「国および事業者は…することが重要である」等の記載となっており、原子力委員会が誰に対して何を期待しているかが明確に記されている。しかし第5章はそのような記載の仕方になっていないのえ、全て原子力委員会が自ら実施するように読めてしまうが、内容からして必ずしも原子力委員会が自ら実施することだけではないので、記載の仕方を見直すべきである。	10-17
F192		(意見) 「原子力政策大綱」は一定期間毎に、あるいは何らかの状況・条件の変化があった場合には見直すことを、どこかに明記すべきである。 (理由) 4ページ下から7行目以下に「今後10年程度の期間を一つの目安とした」との記載があるが、10年間見直しをしないということではないと考えられ、必要な時点で見直しが行われるよう、その旨を記載しておくべきと考える。	0-9
F193	P12 23行目、P30 13行目、P30 29行目	上記対象箇所では、原発が地球温暖化防止に対し多大な貢献をし、また今後も引き続き期待を寄せることが可能として、原発推進の根拠としています。けれども地球温暖化に対する原発の貢献度は期待するほどの効果はありません。むしろ他の分野での温暖化ガス削減政策(省エネなど)に力点を置く方が有効と思います。原発の貢献度期待薄の理由としていかに述べます。 1.地球温暖化ガスはCO2だけではなく、他のガスの削減を推進して下さい。 2.原発はCO2発生源の中でも火力発電の代替の部分の役割のみです。 3.ウラン採掘から放射性廃棄物の処理に至るまでCO2を発生させます。 4.原発にはバックアップ電源が必要。新・増設には新たな火力発電の建設をしなければなりません。 5.電力需要が低迷し、今後も人口減や電力自由化などで更に電力会社にとっての原発増設は設備過剰となり、新たな需要開拓に追われて省エネに逆行することになります。 6.今後も地震や「想定外」事故、トラブル多発により、原発の自動停止あるいは、停止せざるを得ない状況が生まれる可能性は高く、本来の"CO2を出さない発電"すらも危うくなります。 7.温排水による海水温上昇により、地球温暖化が促進します。	5-4 5-8
F194	P826行目～P9 2行目、P10 2行目しかし～9行目、P14 28行目近年～33行目、P20 3行目しかしながら～5行目少ない、P23 3行目なお～25行目、P30 27行目～P31 1行目	原発のエネルギーとしての負の側面が原子力大綱の中でも述べられ(対象箇所参照)、顕著になってきております。また、電力自由化等により、経営環境が厳しくなる電力会社は、経済性、効率性を追求するあまり安全性を切り捨てざるを得なくなり、結果、情報公開に目を瞑り、隠べいの必要性に駆られる状況が生ずることを危惧します。その上、人口減など社会現象の要因も絡み需要の落ち込みが将来とも予測される中、原発の新・増設は過剰設備となり、日々生み出される放射性廃棄物の問題も含め、更に電力会社の経営を圧迫します。こうした結果、高経年化に向かう日本の原発は地震の問題も含めて、たとえば様々な施策が出されようとも努力の甲斐なく、トラブル、事故を多発し停止に追い込まれる事態が増加するでしょう。それはエネルギーの安定供給や地球温暖化防止への貢献の役割など果たせないどころか、私たちに放射能汚染によるカストロフィへの不安を抱かせる以外の何もものではありません。2030年以後も総発電電力量の30～40%あるいは、それ以上を原発が担うということは、どう考えても無理があります。脱原発に向かうための具体的なプログラムや関係者の英知を集めての技術力などが今こそ必要と思います。市民の提案に耳を傾け熟考してください。そのようなプロジェクトや施策であるならば、若い世代も未来への役割を認識し、やり甲斐を感じて集まってくるのではないのでしょうか。自然エネルギーを利用した低エネルギー社会を展望することこそ地球環境を大切に、未来の生命を育むことに結びつくことと確信しております。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F195	P32 24行目～P37 14行目	<p>今まで再処理一辺倒だった原子力委員会が4つのシナリオについて検討したことについては評価致します。けれどもこれは大綱P32～P33でも触れられています、いかに再処理路線に問題があり、中止の選択肢を求められているかという状況の表れだと思います。そしてP35 18行目に至っては再処理政策を中止とすると、使用済燃料の排出が滞って原発の停止につながるとあります。ならば一日も早く脱原発についての企画審議を行うことが、原子力委員会の役割であり、信頼を勝ち取る道であると思います。六ヶ所再処理工場は、ウラン試験が始まりましたが、事故や設計ミスが発覚してきており実際に稼働すれば重大事故は必至です。</p> <p>P33.2行目の「安全性には再処理工場の事故についての検証が全くなく、これでは過去の原子力事故への反省が微塵も無く驚くばかりです。海外では事故により閉鎖された再処理工場もあったではありませんか。直接処分の技術的知見の不足については、今まで放置してきた結果であり、原子力委員会の怠慢と思われるも仕方ありません。早急に取り組む課題だと思います。経済性についてですが、六ヶ所再処理工場は、たった10ヶ月の操業延期で、建設費が500億円も膨らむなど巨額な浪費施設です。大綱の試算でも再処理路線は不利ですが、これに加えて運転終了後の再処理工場の解体廃棄物コストや再処理政策と連携するプルサーマル実施に伴う使用済MOX燃料の処理・処分、その施設や解体廃棄物コストもあり、圧倒的に再処理は不利といえます。このコストを私たちやこれからの世代の人々に押し付けられるのはゴメンです。再処理工場やプルサーマルでの事故やトラブルを全て想定していないのでしょうか。エネルギーの安定供給につながるとは思えません。再処理を中止すれば高レベル放射性廃棄物は発生しません。その意味で環境負荷などありません。この点についての評価を記載して下さい。核不拡散性の問題で、被ばく国日本が国際的に懸念を持たれることは恥ずべき事です。再処理中止が一番の選択肢です。政策変更に伴う課題及び社会的受容性についてですが、使用済燃料及び核廃棄物の問題は原子力政策推進一辺倒でやってきたツケであり、失策だったことを認めて欲しいと思います。使用済燃料やガラス固化体の処分場を決定することの困難性は当然であり、今後とも原発推進再処理路線を継続して行くと、多くの処分場が必要となります。一ヶ所でも確保するのが困難であるのに、複数の確保は至難の業です。地域との交渉は発生量が少ない程良いに決まっています。まずは使用済核燃料廃棄物の量を最小限に止めることです。</p> <p>以上の観点から再処理を選択肢から除外してほしいと思います。</p> <p>六ヶ所の再処理工場を稼働させないで下さい。</p>	5-51 6-8 6-9
F196	P7 25行目	<p>米国が地球温暖化対策の観点から原発の新增設に向かっているという認識は違うと思います。2005年7月6日米大統領はグレンイーグルスサミットを前にデンマークで記者会見、米国は地球温暖化防止のために水素燃料や温室効果ガスを排出しない石炭の開発に投資を続けていると発言。温暖化防止のために原発を新增設するようなことは述べていません。原発の推進目的として地球温暖化防止を殊更強調しているのは日本だけではないのでしょうか。</p>	0-5
F197		<p>原子力発電、プルサーマル計画は安全上問題があり、また事故があれば環境破壊は想像を絶するものがあります。人類の安全のため自然エネルギーを中心に政策を変更をしていただきますようお願いします。</p>	5-13
F198	P18～19ページ 20～21ページ	<p>10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。</p>	9-50
F199	全般	<p>「大綱(案)」については、これまで国民の意見を聞くようなポーズをとりながら、実際は原子力行政への不安・不信あるいは批判的な意見には一切耳を傾けようとせず、これらの意見を逆なでするかのような筆致で書かれていると見ます。</p> <p>すなわち、「はじめに」に述べる「わが国における原子力の研究、開発及び利用が一連の事故・不祥事により国民の不安や不信を克服できていない現実を厳しく見据え」「原点からの論議を進め」(5P)た結果が、なぜ第3章で述べる「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」(30、31P)となるのか。なぜ「既設原発施設を最大限活用し新規立地にも着実に取り組む」となるのか。なぜ「2030年前後からの既設原発施設の代替に際し、大型軽水炉を中心とする」ことになるのか。なぜ「高速増殖炉について2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」のか。(31P・要旨)あるいは「使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針とし」「プルサーマルを着実に推進することとし」「使用済燃料は、当面は利用可能になる再処理能力の範囲で再処理を行うこととし、これを超えて発生するものは中間貯蔵とする」となるのか。(36P)</p> <p>まるで開き直ったかのように、さらに強力に原発推進・依存の方向性を示し、核燃サイクルに関してもいよいよ本格的にプルトニウム利用路線を突進させようとしています。国土と国民を亡国・破滅の淵に導く、愚かで最低・最悪のシナリオが示されたと暗澹たる思いで受けとめています。第1章、第2章で厳しい現状認識や安全確保の重要性を指摘した上だけに、その突出ぶりはかなり異常と言わねばなりません。これらを骨格とする「大綱(案)」は評価することは全く出来ません。しかしながら、こうした中身は意外なものではなく、悪い意味での予想通りと言うことができます。なぜならば、32名の策定委員の大多数が原子力や電力業界あるいは明らかな推進論者で占められるという、バランスや公平性に著しく欠く構成状況で進められたわけですから、当初から「結論ありき」の方針の中で進められた、と考えるのは不自然ではないでしょう。また、前回の長期計画策定(2000年)時や、今般の「新計画の構成(案)」に際してのアリバイ的な国民意見の扱いを見れば、今回の「大綱(案)」意見募集によって基本方針が影響を受けることもほばないでしょう。(それがわかっていながらなお意見を言わざるを得ないのですが)業界や利益団体の「願望」もしくは言葉の遊びの段階を超え、権力や強制を伴いつつ(無責任に)独り歩きする実態を多きに憂慮します。</p>	0-3 12-2

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F199-1		<p>では、なぜか国民(市民)意見から遊離し、硬直し、現実離れさせた「大綱(案)」が国の原子力政策の指針になろうとしているのでしょうか。「大綱(案)」でも認めている国民の不安や不信が、素直にストレートに、原子力から撤退していく道、脱原発の方向を目指す選択肢は、ありえないのでしょうか。一つには、「推進」を目的とする原子力基本法の縛りがあるのかもしれませんが、原子力平和利用を旗印に制定(1955年)された同法は、第2条見る「平和の目的」「安全の確保」「民主的な運営」の諸条件がいずれも揺らいでいる現状を直視し、見直しを含めた論議も必要ではないかと思えます。すなわち、狭い意味での「推進」一点張りではなく、「撤退」も含めた「推進」の有無の検討から始める、といった柔軟性は、現今の原子力委員会設置の行政上の枠組みからすれば期待する方が無理なのかもしれませんが、本来の仕事はそうあるべきだろうと考えます。そうした観点からすれば、今回の「大綱(案)」は、残念ながらその基本的根本的姿勢に於いても酷評せざるを得ません。しかしながら、そうした現状や限界を踏まえ、また「大綱(案)」にすべて不同意なることを明記した上でなお(結果的に「大綱(案)」の大枠がごり押しされてしまうことの予測の上)で、留意したいことは、「大綱(案)」を徹底批判する2名の策定委員(伴・吉岡各委員)の意見の扱いです。上記委員は、策定会議ごとにほぼ毎回意見を寄せ、常に議論の一角を占めております。こうした委員中のいわゆる少数意見(市民世論としては決して少数ではないが)を切り捨てるのか否か、は「大綱」が(最悪の内容たることは別に)最低限、その客観性の一端が曲がりなりにも示されるのか否かが問われることを意味します。賛成した多数の策定委員の「名誉」のためにも、「大綱」とは異なる意見の付記は強く要望します。</p>	
F200	1-2-4・2-4 原子力と住民・地域社会への共生	<p>「原子力の研究、開発及び利用を図るためには、国民と地域社会の理解と信頼が必要」だから「広聴・広報活動をより一層効果のあるものに」(10P)と大層な意気込みが述べられ、関連して電源三法交付金制度にも言及(11P、29P)していますが、これらがいかに地域社会の共生どころか、分断をもたらしてきたか、大いに再考してほしいところです。立地における札束攻勢や脅迫・懐柔の類い、これらによる現地のカネ汚染、人心汚染は決して軽視できません。また立地自治体がその後交付金に依存する体質となり、地域振興には程遠い実態は真摯に見つめるべきです。</p> <p>「大綱(案)」に於いては、それらへの反省がないばかりか、さらに「理解と協力」を求めるための「暴力」的なごり押しに余念がないようです。これは、原子力委員各氏の態度にも大きく反映されているようです。批判的な意見に対し「原子力の側から正しい情報が伝わっていない。もっと意見交換、相互理解を進める必要がある」「マスメディアを通じ事実を正確に伝えるべき」「ご意見を聴く会」会場にて)等と、「ご意見を聴く」場に於いて、設定した側(原子力委員会)が、再反論の機会を与えぬ中でひな壇から反論めいた説教をする、あるいは現地からの動因とも見られる「賛成」意見陳述を持って、原子力委員の一人は「立地地域は『賛成』、現地に於いては理解されているではないか」と言うような「大げささ」も垣間見ることができました。</p> <p>実はこうした物量にものを言わせた強引な「理解と協力」の姿勢こそが、福島県佐藤知事をして「ブルトローザーのような」と表現せしめたものといえます。2002年の東電の隠蔽不正のスクランダルとその後の対応がそうした発言を生み出したわけですが、此度の「大綱(案)」では地方公共団体に「原子力発電に係る判断・評価の際に、国や事業者の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待するとともに、地域住民と国や事業者との相互理解が着実に進むような適切な措置を講じることが期待する」(29P)と、事実上の圧力を加えています。しかし、電源立地・供給自治体がそのような憤みのない「期待」堂々と寄せられるいわれはありません。何十年も国や事業者に苦しめられ続けている(そのような自覚のない首長もいるにはいますが)のですから。</p> <p>また、国(原子力委員会)及び策定会議は、「もんじゅ」事故から間もない1996年1月に佐藤知事を含む福島・新潟・福井の三県知事による内閣総理大臣あての異例の申し入れ・提言があったことに、どれだけ留意したのでしょうか。確かにその後「円卓会議」等で表面的には糊塗したようですが、上記の「期待」言明からはそれらは何は言います。「原子力政策の基本的な方向について、これに密接に関連する諸問題も含め、これまでの経緯にとらわれることなく幅広い議論を行い、改めて国の明確な責任において国民の合意形成を図ることが重要である」と考える。以来、10年近く経過する中、私たちはどう読み取るべきでしょうか。東海村の再処理工場事故、JCO臨海事故、美浜3号機の配管破裂事故と、打ち続く深刻な事故、そして東電の一連のスクランダルやプルサーマルをめぐる不正の数々、その間地域住民は座したままではなく住民投票等で反対の意思を明らかにしてきました。三県知事提言で、「今後、住民の理解と協力を得ることができず、かえって原子力行政に対する不安、不信を募らせるものと危惧」したことが、まさに現実化した10年間ということが言えないでしょうか。その上でなお、国民と地域社会の理解が不充分、と巨額をかけて広報・広聴活動を強力に推し進め、「理解・強力」を強要すべし、というのでしょうか。それらは、少なくともこの10年間で完全に失敗し、破綻している、と見るところからスタートすべきではないでしょうか。</p> <p>さらに関連して、2-2-3.人材の育成・確保(25、26P)の名目で、教育課程に於いても、事実上のいわゆる原子力推進教育がなされていくことを懸念します。「国は、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要」(28P)とその意図を隠しませんが、既に教育現場では、早い時期から原発必要神話で洗脳させ、その「賛成」論者を増やす「努力」がなされている、といえます。これが事実なら教育論の立場からの批判も大いになされなければなりません。ここでは、特に10代の児童生徒に対しては、その保護も含めて教育姿勢は慎重に、また偏ることのないバランスのとれたもので、という基本要望を掲げるにとどめたいと思います。</p>	4-26

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F201	1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼 2-1-1.安全対策 (3)リスク情報の活用 他	<p>『人は誤り、機械は故障する』(8P,20P)と格言的な言葉を起用して自らを戒め、「多重の防護を用意する深層防護の考え方」(8P、21P)に打ち出したこと自体は、一応は諒とするものの、それが具体的な形で事故回避、安全確保に結びつけ得るかは、甚だ疑問と言わざるを得ません。確かに、不正行為や基本ミスの是正は教育や指導である程度は回避できるでしょうが、その背景にある本質的なもの(経済的・技術的・政治的・社会的)に起因するものの解明ぬきには解決は難しいでしょう。</p> <p>その中の大きな課題の一つに地震の問題があります。「大綱(案)」にも「震度設計審査指針については…積極的な対応が求められており」(9P)また「原子力施設の耐震リスクについて国民の関心が高まっていることに留意すべき」(23P)と、問題の所在を認めてはいます。ただ、地震に関しては、策定会議に於いて、時間をかけた真摯な論議を行ったようには思えません。これは、かなり緊急性を要します。「今後10年程度の間に各省庁が推進する施策の基本的方向性を示す」本「大綱」としては、あまりにおざなりと言うべきでしょう。</p> <p>本年8月16日、宮城県沖で強い地震(M7.2)がありました。251.2ガルを記録し、運転中の女川原発1～3号機の3基が緊急自動停止しました。真夏の需要ピーク時、原発が電力の安定供給面で問題があることを露呈したわけではありますが、それよりも、設計用最強地震の地震動(S1)を超えた値を示したことは深刻に受け止めるべきです。この地域は近い将来(30年以上)にM7.5以上の強大な地震に遭遇する確立99%といわれる場所で、今回の地震でその可能性が早まった、との指摘もあります。「地震リスクについて国民の関心が高まっていることに留意」するのなら、少なくとも設計のやり直し、廃炉も含めた国の厳しい対応も喫緊に望まれる事態といえます。</p> <p>何度も指摘される東海大地震想定区域の真っ只中に位置する浜岡原発への対応は言うに及ばず、日本列島内に地震の空白地帯が皆無であり、地震の活動期に入りつつあるとしばしば言われる状況に鑑みるならば、53基すべての原発や各施設の、廃炉や長期停止も視野に入れた緊急の対応が要求されるところだろうと考えます。そうであるならば、「大綱(案)」が、原発に2030年以降も総発電電力量の30～40%かそれ以上の水準を担わせることはかなり難しいと考えるのが自然ではないでしょうか。「地震リスクについての国民の関心」とどう整合性をつけるのか、原子力委員会・策定会議には明確に応える責任があります。</p> <p>『人は誤り、機械は故障する』に因んで付記すれば、「人は死に、機械は壊れる」とでも言いましょうか。前者が人やモノが健在な時の自戒の言葉であるのに対し、後者は人やモノ、命あるもの形あるものすべてが絶対避けられない真理、ということが出来ます。幾多の命が死に・生まれ・肉体は大自然に返ってきました。モノも同様で、壊れ、製造を繰り返しつつも、元素は大自然に包まれて共存してきました。そうした地域社会の真理の中にあって、原子力そして放射能はいかにとらえるべきか、について、私たちは今、賢明なる答えを見出していかなければなりません。</p> <p>そうした観点からも、人間の浅知恵で造った原発が今、人智を越えたところの地震の恐怖に遭遇していることはあまりに象徴的です。</p> <p>『人は誤り、機械は故障する』は、一般論としては、ではそれらを是正すべく心を律して臨みましょう、で済むかもしれませんが、しかし、原子力に関して言えば、放射能の大問題たる所以にて、時間的にも空間的にも人智を絶するもので、その社会的影響力の甚大性は技術やプラントの比ではありません。苛酷事故の際にはまさに取り返しのつかない地球規模の惨事を招きかねません。</p> <p>原子力委員会・策定会議各位にも、そのようなマクロの視点ももって、現実の危機に耳目を傾け将来を展望して欲しいと願って止みません。</p>	1-27
F202	1-2-2. 平和利用の担保 2-2. 平和利用の担保 第5章 国際的取組の推進	<p>「大綱(案)」では、確かに平和利用の建前を掲げています。「原子力利用を厳しく平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加」(25P)とし、「核兵器不拡散条約(NPT)に加入し、国際原子力機関(IAEA)と包括的保障措置協定及び追加議定書を凍結」(9P)している旨を述べます。</p> <p>しかし今、NPT再検討会議の決裂で示される通り、NPT体制の不備や矛盾がいよいよあらわになってきたようです。決裂の背景にあるものの一つは、NPTの当初から抱えていた不平等性にも関わります。当初の核保有国(5ヶ国)の権益は維持したまま、非核国が核を持たないことの見返りに核の「平和利用」を保証したことにはじまるものですが、今、保有国(特に核超大国たる米国)が軍縮に不熱心な中で、イランの核開発疑惑(IAEA未報告という批判される余地はあるにしても)が「平和利用」の権利主張のもとに深まっている現状は押さえるべきです。「平和利用」たるものは実は政治的物産(米アイゼンハワー演説)であり、核不拡散とはそもそも両立しないもの、と見るべきなのです。それは「平和利用」用の原子炉を輸入して核実験を成功させたインドの実例(1974年)段階で明らかになったはずでした。</p> <p>従って、これらの経緯と現状を踏まえるならば、「日本は平和の目的に限って推進し、核不拡散体制にも協力しIAEAの査察も受け入れているから原子力政策は核燃サイクルも含めて認知されている」と考えるのには、大いに慎重であるべきだと思います。本年IAEA事務局長エルバラダイ氏によって打ち出された「機微性の高い核燃料サイクル諸施設(ウラン濃縮施設、再処理施設等)に関する新規事業を当面凍結し、これらの多国間管理の方策(MNA)について検討・協議を進める」という、いわゆる「エルバラダイ構想」は、名指しこそ避けてはいますが、六ヶ所再処理工場の稼働を意識して牽制を試みている、と受け止めるべきです。六ヶ所核燃施設への影響を懸念する日本政府は同構想に反対の意志を伝えた、ということですが、稼働が視野に入った同再処理工場の動向には、イランの動きとの対比に於いても、国際的に警戒感が高まっていると見るべきなのです。</p>	2-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F202-1		<p>さてそうした状況のもとで「大綱(案)」が静観を装っているのは、いささか奇異に映ります。「全量再処理」という最も強硬なプルトニウム政策を打ち出し、3-1-3.核燃料サイクルの項(32P～37P)に力説しているのに対し、上記に見る目下のNPT体制化の核不拡散と「平和利用」の問題点に関しては、第5章「国際的取組の推進」という1章を設けているにもかかわらず、極めて消極的な対応です。「核燃料サイクルへのマルチラテラル・アプローチ(MNA)を含む核不拡散体制の維持・強化のための新たな提案については、それが国際的な核不拡散体制の強化と原子力の平和利用の推進に如何に資するかを見極めつつ、その議論に積極的に参画していくべきである」(50P)という程度にとどまっています。この問題に於いて六ヶ所核燃サイクル事業は大きな位置を占め、それを実質的に後押しした責任が本来原子力委員会にはあると思われますが、</p> <p>その上で、さらに奇異の念を否めないことは、「大綱(案)」中に余剰プルトニウムの問題がほとんど触れられていない点です。国内原発で発生した使用済核燃料を英仏で再処理したプルトニウムが既に約40トンを数え、これに六ヶ所再処理工場稼働によって加算されようとしている状況は、プルサーマルも計画通りには進んでいない実態(当然といえば当然の成り行きですが)と併せ、近い将来、日本の「核疑惑」発生を導かないとは必ずしも言い切れません。一方で、米国の後押しのもとで非核国にあってウラン濃縮・再処理を行う「特権」が認められる方向性も模索される中で、本当に「平和の目的に限って」を貫く意志があるのならば、近未来に起こる可能性のある「核疑惑」を払拭する説得性のある説明が必要とされると思われるのですが。</p>	
F203	全般	<p>「大綱(案)」には何故か被曝の視点が欠落しています。わずかに「我が国の原子力発電は、設備利用率や作業者の被ばく線量低減の実績において欧米の後座を拝している」(31P)との現状認識の記述があるにすぎません。しかし被曝の問題こそは、原子力の目的が何であれ、いかなる場面に於いても避けることのできない宿命を背負っています。今や原発労働被曝者の数は原爆バク者を越え、今後限りなく増えつづけようとしています。しかしながら、労災認定を受けた原発労働者は14名(内、8名は東海JCO事故と美浜配管破裂事故)に過ぎず、人々の視界に立ち現れることはこれまでほとんどありません。「大綱(案)」に於いても、原子力利用の推進は高らかに謳うものの、被曝問題に関しては完全に無視の態度です。労働者被曝の実態は、上にわずかに指摘された通り、厳しいものがあります。一旦低減化が進んだ被曝が、90年代以降再び増加傾向にある、といえます。そしてその原因の多くは老朽(高経年化)原発の存在に関わります。すなわち、老朽劣化した大型機器(シュラウドや蒸気発生機器等)の交換、ひび割れ検査や配管等の補修工事、これら当初想定されなかった作業も含めて総被曝線量の増加を促しています。労働者個人では年間20ミリシーベルトを超える被曝が続出しています。</p> <p>では、「大綱(案)」に「高経年化対策」(23P)と項目を設けている以上は、当然この問題について被曝線量低減化対策等としてでも言及すべきところですが、何故か一言もありません。恐るべき欠落と言わなければなりません。今後原発が「2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合」を担い、核燃サイクル事業が「着実に推進」されるならば、被曝線量の飛躍的増加は避けられません。原子力委員会にいささかの科学的姿勢や良心があれば、これらも具体的に予測し救済策も同時に講じるべきところですが、現今の同会にそれを期待するのは無理というものでしょうか。</p> <p>少なくとも「大綱」に被曝の問題を掲げることは強く要求します。</p>	1-23
F204	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核武装の恐れもあります。地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F205	P9～10 次世代の原子力利用を支える人材の確保 P10 1～3行目	将来エネルギー利用を利用し、そのエネルギー源の選択を担う中心的世代の生徒達に対して、原子力に対する正しい認識(ウラン資源が政情の安定した国に分布することから供給安定に優れ、またCO2を排出せず地球温暖化防止に優れている等)と正確な知識、及び科学的知見を深める様な教育を積極的に推進してほしい。	4-6
F206	P7 下から6行目	「需要が急増している中国やインドで」とありますが、2004年12月26日の大津波で、インド・タミルナドのカルパッカム核コンビナートが被害を受けました。自然災害以上にこれらのことを考えなければならないのは現代人の責務だとしたら、これ以上、核の施設を新たに作ることは控えていただきたい。再処理工場ももんじゅもフルMOXの原子力発電所も凍結してください。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F207	全体(特に第3 第4章)	<p>(意見) 発電用原子炉や再処理施設は推進すべきではない。すみやかに脱原発のスケジュールを具体的に作るべきだ。</p> <p>(理由) (1)核のゴミの保管は容易ではなく、増えつづける。それを将来かけて安全に保つことは不可能に近いと思う。先進国でも地下での保管に問題が出ていると聞く。国土が狭くテクトニックストレスを強く受けているわが国である。地下埋設についていえば、今、水の浸入がないからといって将来それがないとはいえない。地震だけでなく、スロースリップでも水には変化は起こりうる。地溝学的な知見は決して十分ではないと思う。核のゴミの発生はできるだけ早く止めたい。 (2)原発は100%安全とはいえない。地震、スロースリップ、津波も怖いし、紛争による破壊も怖い。さらに各産業界に最近頻発している従来技術の空洞化も怖い。原発の事故は他の施設や交通機関の事故とは同列に論じ得ないことはもちろんである。</p> <p>従ってすみやかに脱原発の政策を立てて欲しい。省エネルギーと自然エネルギーの推進を望む。これらの技術は決して単純でなく、本格的にやるにはかなり高度の技術力が必要だ。すみやかな転換こそ次代を拓くもとだと考える。</p>	5-19
F208	P8～9 1-2-1	<p>(意見) 地下のことは現在まだほとんど分かっていないと私は感じている。世界でもまれな地質構造、造構学的な変動の大きい地帯にあるに日本で、「まだ分かっていない事柄」と「最近少し分かってきた事柄」を見定めずして、どうして「10年を目安とする」政策大綱がつくれるのか。不思議でならない。上記見定めを政策の根底にすべきで、それが間に合わないのなら、立ち止まり、予防安全の立場をとるべきだと思う。安全委に委せきりにするには事が大きすぎる。</p> <p>(理由) 本年6月の意見募集／切後の7月中旬、安全委・耐震指針検討分科会(震分第22-3号)は「残余のリスク」の存在を認め、かつ現行AおよびAsクラスに分類し、かつ動的地震力も「Ssより大」とし「後段規制段階において定量的な評価」をするとの案を示した。「残余リスク」は今まで一般に「想定外」と言っていたものであろう。これが切り捨てられなかったことに少しほっとしたが、また「分からない」分野は今後も残るであろう。私たちのいのちもこの国の文明(文化)も、この見定め大きく左右される。原子炉の計画も、採算もこれに左右されよう。だから、この政策大綱も早期に見直していただかねばなるまいと考える。</p> <p>私は少女の頃、南海・福井をはじめいくつかの大きい地震を知り、近くは神戸の地震を知った。それで素人として各地の地震を心にとめてきた。多くの場合、大小の「想定外」の現象が報じられた。複数のアスペリティが連続して割れる結果の諸現象、硬軟の地盤の境目での地震波の反射、さまざまなタイプのプレート内地震、そして想定しても備えのなかった長周期地震動、活褶曲にともなう断層。これらは全て最近わかったことだ。そしてまだ達着していないスロースリップによる困った出来事……。一方調査船「ちきゅう」はやっと「プレートの岩石からしみ出る水」をこれから調べ「すべり」への影響を考えるのだという。またカムランドのニュートリノ検出も、火山やプレート運動研究にも一助となりそうだとか。素人は「まだ分かっていない事の方が多い」としか思えないのだ。</p>	1-27
F209	P9 1-2-3 PP21～22 2-1-1(2) P25 2-3	<p>(意見) 近来、産業界で従来技術の軽視や空洞化が目立つ。電力業界や原子炉関連諸施設でも例外ではない。先端技術には下支えの従来技術が要る。これを欠いては「革新的な技術」はもちろん、従来型の軽水炉の安全すらあやぶまれる。設備利用率の向上を求めるより先に、足元を固めて欲しい。</p> <p>(理由) ステンレス、鉄、コンクリート、ナトリウム、配線、配管、硝酸・・・数えあげればキリがない。ところが、加工、計測、メンテナンスなどを含んでこれらのものは(重点をおけばすぐ技術が向上する)というわけのものではないと思う。すこし配合や使用条件が変わっただけで、長年なれ親しんだ材料がむずかしかったり、あばれたりするという話は折々聞く。</p> <p>この空洞化はさきの大戦に際し、群小電力会社が統合されて今の形となったことも一因だと感じている。各社差はあっても、従来技術は外注・下請・購入先への依存が強まり、自ら現地現物に密着することが減ったと思う。これらの関係先も含めて「異常」についての感度を研ぎ、感じたことを申し、これがとりあげられる雰囲気を作るのは容易ではない。できたとしても能力が育つには時間がかかる。この点、自動車産業が改善はや第一線監督者を含んでたえず「異常」への感度を長年みがいてきたのと大差を感じる。だから本社の技術者が出張立合いても目の不正や欠陥に気付かないということも起こりうる。また規格やマニュアルへの依存が大きすぎる。これは最低レベルの安全を保証するもので、これさえ守っていれば事故はゼロになるとは思えない。規格の下に広がる材料・設備・部品のふるまいや機器のクセがあるのだ。規格規定マニュアルを守って事足りるという感じをいまだに受ける事があるのは心外である。</p>	1-22

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F210	全体	<p>(意見) 原子力利用諸分野の当事者には「運営すべき条件やこれを規制する仕組み」と責任を以前より細かく問う姿勢と思う。一方この政策大綱をきめた当事者の責任はどうなるのか？</p> <p>(理由) "10年間の目安"とした政策大綱であっても、その10年後に設置されるもの、放出されるものの累は永年におよぶ。地震等、材料、人材など不安な要素をかかえつつ、国策をつくった責任は明確にしてほしい。アスベストのように「被害を未然に防ぐ措置をとらなかった」責任を押し付けあうことは決してしないでほしい。「国策」の責任と「民間当事者の責任、省庁、委員会間の責任をあいまいにしないで欲しい。できないことは引き受けないでほしい。 この責任を引き受けるために、各期間に次のことをのぞみたいが、この募集の趣旨から言って原子力委員会に要望する。 いったん事故が起これば償いようも無い原子力であるから、メリットだけでなく、デメリットに関する情報を常時把握に努め判断のベースにしてほしい。 それも人伝の情報でなく、表向きの報告でなく、国の内外を問わず、極力現地現物を識って欲しい。(現地現物に即した発想をしてほしいのは、発電事業者や研究者だけではない)。懸念があれば"10年目安"の方針を改めるのをためらわないで欲しい。何が分かり何が分からないかを常に見定めて欲しい。血の通った国策を作ろうとすれば、おのずから慎重さや節度がともなうものと思う。</p>	0-9
F211	1-2-1 安全確保を前提とした… P8の文	<p>原発は地震には耐えられません。今の原発は古いものもあり、耐震性に疑問があります。又、私は1国民として原発を信頼に足ると思いません。これから先、何百年も半減期のこない放射能をどうするのか、寿命のつきた原発をどうするのかも、まだ国としての結論が出ないまま、さらに増すなんて信じられません。おかしいです。誰にも放射能は無害化、無毒化はできません。子どもへのつけをこれ以上増やすような無責任な増設はやめて下さい。電力は減らしていくことが先決です。CO2を減らすと議長国まで勤めておいて根本的に減らす事をしない原発に頼るとはおかしいです。まず消費を減らして行く、これが一番大切なことです。</p>	5-19
F212	第3章「エネルギー利用」(30～37ページ)	<p>(意見) 「原子力発電」と「核燃料サイクル」の今後の方針・取組に強く反対、同意できない。</p> <p>(理由) 本「大綱(案)」の各章は誰でも同意できる理念や現状認識にって着飾ってもいるが、第3章の当該箇所は、"殺生亡国への暴走"を示唆する赤裸々な中身だと言えよう。その中身を象徴しているのが、第31回策定会議の資料第1号に明示されている「原子力発電 中長期の方向性(イメージ)」である。この図における1970から2004年の間に次のような事実が蓄積していることを先ず想起すべきではないか。 約6兆KWhの発電量の反面、約1.8万トンの使用済核燃料を発生・累積していること。 被曝管理区域での従事作業(新たなヒバクシャ)が、累計約40万人にも達していること。 原発や再処理施設等が、過疎、辺境の地域に集中立地され、有形無形の深刻な負担を強いてきたこと。 少なくともこれらの現状をふまえるなら、前図の今後2050年、2100年に及ぶ期間に増大せざるを得ない。巨大で過酷な不可を容易に想像できるはずだ。年間消費電力が約十数億KWhでありながら、年間800～900億KWhも関西方面へ送電している。「原発銀座・若狭」の住民として、本方針、取組に強く反対せざるを得ない。取り組むべき最重要課題は、ヒバク労働者や地元住民の安全を厳守するための老朽原発の安全対策、国民・国土までも大災害に巻き込ませぬための防災対策、すでに生み出した使用済核燃料を含む放射性廃棄物(核のごみ)の保管・処理・処分対策である。</p>	5-19
F213	第4章 42～49ページ	<p>(意見) 「研究開発」の1)～5)のすべての段階において、「選択と集中」(44ページ)を適用されたい。</p> <p>(理由) 超危険・超高コスト・反平和(核不拡散)をもたらす再処理～プルサーマル～高速増殖炉から撤退し、老朽原発の安全・耐震・防災対策、使用済み核燃料や廃炉を含む放射性廃棄物の処理・処分対策に全力を傾注すべきである。とくに「日本原子力研究開発機構」には、その組織・財政(多額の負債を抱えての合併)に少なからぬ制約を負っているわけだから、上記の「選択と集中」を厳正に適用すべきである。</p>	9-18
F214	第5章 49～52ページ	<p>(意見) 「核拡散」と「原子力平和利用」の深刻な矛盾について、根本的な見直しが必要。</p> <p>(理由) 第1章でも言及されているように、核拡散をめぐる国際的な状況は深刻化する一方である。しかし、その根本的な問題は、核保有大国が自らの保有をタナ上げしながら、小国の核不拡散を指弾している身勝手さにある。平和憲法を擁するわが国こど、核廃絶へ向けて先ず核保有国にその廃絶を働きかけなければならぬ。また、わが国の再処理路線を凍結し、撤退を表明することが、核拡散を志向する諸国に対して、最大の信頼を得る方途ともなる。</p>	10-6

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F215	第6章 52～53ページ	<p>(意見) 「評価の充実」を、本「大綱(案)」に直ちに適用されたい。</p> <p>(理由) とくに第3章の「原子力発電」や「核燃料サイクル」で打ち出されている方針や取組について、「事業リスク管理」の「多方面かつ定量的な評価」をやり直し、再検討することを切望する。国民にとって、「今後10年」を左右する重大な問題なのだから。</p>	11-8
F216		<p>「プルサーマル計画は絶対にやめてください」事故はおきています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2004年美浜原発で5人が死亡しています。 ・チェルノブイリ原発事故は800km圏内が放射能で汚染されました。(ウクライナ国内で被爆治療者240万人、ロシア国内で事故が原因で身体障害となった人々は4万6千人。2005年 両国政府発表) ・制御棒の効きが低下し、さらに大きな事故が予想されます。(プルトニウムはウラン燃料より20倍以上中性子を吸収し、炉の性質を変える。今の原発でのウラン燃料プルトニウムのでき方は、炉心全体になめらかな分布をなして進行するが、プルサーマルではプルトニウムの多い所と少ない所がくっきりとわかれ境界が突然変化する。燃え方にばらつきが生じ、燃料破壊が起こりやすい) ・使用済み核燃料をすべて再処理した場合の60年の総事業費予算42兆9000億円。再処理せず直接処分する場合の事業費は30兆～30兆6千億円。(原子力委員会試算) <p>国策として不足分には税金が投入され、みんなのくらしが圧迫されます。(処理方法が決まっていない。六ヶ所村再処理工場予算は当初7千億円。実際は3倍の2兆1千億円かかっている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プルサーマル計画のMOX燃料(ウランとプルトニウムの混合酸化物)は、ウラン燃料の15万倍の放射能をもつ。(MOXとウランの 比放射能比較) ・さらに危険な、使用済みMOX燃料の処理方法がきまっておらず、当面玄海町に蓄積される。(使用済みウラン燃料は、ウランの15万倍の放射能を持つが、使用済MOX燃料は、その使用済ウラン燃料の3倍の放射能をもち、使用済ウラン燃料と同じ発熱量になるため、100年かかり、その放射能が半減するのに24000年かかる。) ・玄海原発が試験場になる。(出力が急に上昇する事故でも燃料が破壊しないことを確認しなければならない。MOX燃料には燃焼度がプルサーマルレベルの試験がほとんどない。フランスでわずか4本の実験がなされ、そのうち1本はまったく経験のない破壊形態を示した。) <p>はじめがあれば終わりがくる。プルサーマル関連の施設の処理・処分を含めた費用は、今の政策変更コストよりはるかに大きいものになると思います。みんなのくらしがとても圧迫されるか、被爆者が増大するかどうかになると思います。</p>	6-8 6-9
F217	「はじめに」の5ページ9～30行	<p>(意見) 策定委員会の少数意見(対案)を、「大綱(案)」の中に反映、もしくは重要付属資料として明示せよ。</p> <p>(理由) 批判的立場の策定委員の選定、「国民参加」、「公開」などの面で、一定の初歩的な前進や成果があったことは認める。しかし、策定会議の委員構成はあまりにも「推進」側に偏っており、とくに今後の方針や取組には、策定委員の少数意見が反映されず、有識者・市民参加の懇談会や意見を聴く会、意見公募などでの批判的な意見がほとんどとりあげられないため、「効果感のあるもの」(28～29ページ)になっていないことは重大である。</p>	0-3 12-2
F218	1-2-4 (P10～11)「原子力と国民・地域社会の共生」について	<p>京都議定書の発効に伴い、我が国は対90年比で6%(対04年比約14%)の二酸化炭素(CO2)の排出量削減が義務付けられています。一方、人口大国である中国・インドの経済発展によるエネルギー需要の急増により原油の国際相場は急騰し、数年以内に120ドル/バレル台になるとの予測も出ています。更に中国や韓国・北朝鮮での反日感情の高まりやシーレーン途中のマラッカ海峡での海賊の頻出、世界的なテロ行為の頻発等、エネルギー安保上の理由からも化石燃料発電への依存度を下げていく必要に迫られています。火力以外の発電エネルギーとしては、水力・風力・太陽光・原子力が挙げられますが、近年、水力発電水源地への降雪(水量)の減少が起っており、風力・太陽光は不安定で資源量も少ない(開発が進んでも全発電量の3%程度まで)と火力発電の代わりにはなり得ません。このため、今後は原子力発電の割合を増やしていく必要があります。</p> <p>原子力発電が始まってもうすぐ30年となり、今後は原子炉の廃炉を含めた原子力発電所の耐用年数についての議論も起こってくると思われます。原子力発電に対する国民の一層の理解・協力が求められますが、これまでの度重なる事故や不祥事により、原子力発電に対する国民の不信感が高まっています。これまでも発電所立地地域住民の理解を得るために様々な働きかけがなされてきましたが、いわゆる「箱もの」が一部の地元の人々のみの利用に留まったために批判の声も聞かれました。このため、今後はより広く、国民全体の利益となる働きかけが必要となります。</p> <p>そこでここに、『原子力発電所沿岸低層水による海の緑化』を提案いたします。これは原子力発電の二次冷却水の取・排水系を揚水ポンプとみなし、栄養塩類が豊富な沿岸低層水を汲み上げることで、植物プランクトンの増殖を図るもので、CO2を海中に吸収するとともに沿岸の漁獲量を増やすことで原子力発電の新たな利点をアピールできます。原子力発電が地元の人だけでなく、国民全体にメリットがあるとのアピールする際の一手法となればと思います。</p>	4-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F219	はじめに	<p>(意見) 「はじめに」の文面の中に、吉岡斉委員が再三にわたり公言してきたように「なおいまでもなく、原子力研究開発利用活動が人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与しないが、もしくは寄与の度合いが原子力と競合する他の手段と比較して総合的に劣ると判断される場合には、研究開発利用の禁止、制限、保護、支援の撤廃も有効な選択肢となる」(第30回ご発言メモ)との文面を入れるべきではないか。</p> <p>(理由) 原子力の研究、開発および利用は人類存在の基盤を揺るがす可能性を持つ。それゆえに、原子力委員会が施策を打ち出し、方針を定めていくためのものであるならば、原子力委員会は施策を打ち出すにあたり、アクセルもブレーキもかねそなえて原子力の今後のあり方について方針を定めることができる柔軟性が必要ではないか？推進がミッションだとすれば、マイナス方向への推進ができるのもミッションではないのか？</p>	5-50
F220	第一章1-2-1「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」について	<p>(意見) 安全確保を前提とした原子力利用と「人は誤り、機械は故障する」ことの前提は互いに矛盾している。原子力利用に対する国民の信頼はありえない。</p> <p>(理由) 「人は誤り、機械は故障する」ことを前提に多重防護を用意する深層防護の考え方に立っても、人は誤り、機械は故障するのだから、多重であっても防護はできないという結論に達する。従って、安全確保を前提とした原子力利用はありえない。我々はびくびくしながら、一か八かの原子力を利用するしかない。原子力利用に対しては、不安を持つのみである。その不安に打ち勝つ為には人はその安全性を妄信するしかない。それは信頼などではなく、強引に進められ対抗し難いものに対する自己防衛反応であり、あきらめと自らに対する歎きにすぎない。</p>	1-11
F221	第2章「2-1. 安全の確保」の「2-1-1.安全対策」(1)国・事業者等の責任」および「(2)安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善」	<p>(意見) 品質マネジメントの根本的な問題は、原発そのものの経済性喪失にあることが明記されていない。</p> <p>(理由) JCO臨界事故、BNFLによるMOX燃料ペレットのデータ改ざん、また東京電力のシュラウドひび割れ隠し、関西電力の美浜3号炉2次系配管破裂による11名死傷事件が起きました。これらは、電力会社および原子炉メーカーの品質マネジメントシステムに根本的な欠陥を明らかにしました。事故がおこるたびに「改善」を叫ばれ、電力会社は「安全管理」の徹底を口にしますが、改善されておらず、事故は後を絶ちません。このようなことが起こる根本原因は、原発そのものの経済性の喪失にあるからです。</p> <p>原発の発電単価と火力発電の発電単価を比較してみますと、1980年代後半から、原発単価が高くなり、電力会社は原発でのコスト削減や定期検査期間の短縮を継続的に追い求めてきました。そして、1945年4月の電気事業法改正で電力自由化が進み、電気料金の総括原価法方式廃止によって長期にわたる設備投資の回収が保証されなくなりました。そのため、電力会社は原発建設計画を先延ばしにしたり、すでにある原発のコスト削減と設備利用率引き上げを追い求めてきました。定期検査期間短縮のため、下請け作業員に原発運転中にもかかわらず準備作業を強いたり、昼夜突貫の点検補修工事を強いたりしてきました。原発の安全性を最優先すれば、原発の設備利用率は下がり、点検補修工事費もかかり、原発の経済性は成り立たないというのが今の現状です。原発を民間(電力会社)にまかせておく限り、「安全性優先」など絵に描いた餅にすぎません。電力自由化がますます進み、発電単価での競争が激化するもでは、経済性の喪失した原発は、もはや撤退する以外にはないのです。</p> <p>しかしながら国は、原発の利用効率を高める方向を打ち出し、健全性評価制度(維持基準制度)を導入しました。ひび割れたままの原発運転を認めるかどうかで争われましたが、国は押し切ってしまいました。健全性評価制度に続き、リスク情報を持ち出してきています。これは、原発重大事故の発生を認める安全目標の導入と、確立論的安全評価PSAに基づく大幅な安全規制緩和策です。事実、耐震設計審査指針と原子力規制体系の全面的な緩和をもちろんでいます。原発の60年運転という寿命延長や、原発の利用率引き上げの動きを認めれば、原発の重大事故を高めずにはいません。国はますます危険な方向へシフトしているのです。とうてい認めるわけにはいきません。原発重大事故を起こす前になんとしても原発を止めなくてはなりません。</p>	1-17a
F222	第1章「現状分析」と「共通理念」(7～20ページ)	<p>(意見) 「国民の価値観・・・エネルギー政策、環境政策」等の視点から、「現状分析」を再検討されたい。</p> <p>(理由) これまでに原子力利用政策は、大量生産・輸送・消費・廃棄の20世紀文明の価値観に基づいて推進されてきた。が、省エネ・節電、自然循環、再生可能エネルギー利用、環境を重視し、自然とともに社会的にも平和共生できる本来を志向する価値観が、国民の間に広がり、高まりつつある。- こうした観点からの「現状分析」が本「大綱(案)」には欠けているのではないかと。チェルノブイリ事故の悲惨な大災害に見られるとおり、「原子力施設には危険性が潜在」(6ページ)しており、生み出される放射性廃棄物の「影響が有意でない水準にまで減少するには超長期を要する。」(39ページ)ことに留意するにつけ、上記の再検討を強く要請せずにはいられない。</p>	0-5
F223	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1 エネルギー利用	<p>3-1-2(1)基本的考え方において「2030年以後も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度が、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である」としています。</p> <p>しかし、地震国である日本にあっては、原子力発電施設は漸次減少すべきものあって、現在の水準、それ以上というのは適切な判断とはいえません。なぜならば、地震のような災害は想定困難なものであり、放射能が多量に閉じこめられてある原発は、地震による揺れなどで事故を起こす危険性が大です。ひとたび事故となればまさに原発震災となり、被害は甚大なものとなるでしょう。現在、静岡県御前崎市にある浜岡原発は、想定されている東海地震の震源域に在り、その危険性は自治体の意見書や、市民による署名などにより指摘されています。また地震学者によりこれからは地震の活動が活発になることが指摘されています。そうした中、原子力利用の着実な推進は止めるべきです。</p>	1-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F224	20ページ 2-1安全の確保 2-1-1安全対策	<p>国・事業者等は、地域住民や原子力施設の管理・保守等に従事する作業者の、安全・健康はもとより財産・生活権まで守る責任・義務がある。</p> <p>「人は誤り、機械は故障する」と言うならば、未だ安全が確認されていない事柄については、原子力委員会および保安院などの政府機関は、新たな保安上の事象などが判明したとき過去に逆上って調査・点検し、安全を確保すべき措置を講じられたい。(国・権力の誤りに対してはどう考えるのか?)</p> <p>例えば近年喧伝されている、東海地震の震源域に立地する中部電力浜岡原発1・2号炉において建設時に想定された、地震動を超える地震が発生した場合、原発震災となる恐れは無いと言えるのか。これらのことを看過されている現状認識では、国民の信頼を得ることは至難である。</p> <p>国の規制行政の安全確保に係わる責任の所在を明確にすることこそが、国民に対する信頼を得ることができる唯一の方策であると考えます。</p>	1-7
F225	39ページ 3-3.放射性廃棄物の処理・処分	<p>放射性廃棄物の処理・処分は、その便益をより多く享受したものが受け持つべきであって、地方の過疎地に補助金などと共に押しつけるべきではない。</p> <p>このような現状であるからこそ、大消費地の住民はもとより、規制行政の担当者も遠く離れた他人のことであり、自身のこと、自己の大切な家族の生命・財産に係わることとしての考えが及ばないことが多い。このような状況では、真剣に核廃棄物の処理・処分はもとより、使用済み燃料の保管・管理に対する考え方・技術の進歩を喚起するの困難である。</p> <p>これを改善・進捗させるには、大都市・エネルギー大消費地(首都東京圏・近畿中部都市圏)に立地させることが肝要と考える。これにより、従来無関心である・あった大消費地の住民はもとより、関係する国の規制、行政機関・大学等の研究者に至るまで自らのことを考え、真剣にことに当たることとなり、先延ばし・責任回避などの悪弊が改善可能と考えられる。</p> <p>よくよく首都圏・近畿・中部地区にある未利用地(埋め立て地など)に、まず使用済み核燃料の中間保管地とすれば、真の危険性の検討はもとより、それに対する対応技術の検討・対策が真剣に考察され、問題が急速に解決されることが期待できる。これが出来れば、自ずと原子力利用の困難さが明らかとなり、脱原子力のきっかけとなることは勿論、原子力長期計画の大きな転機となることは必然となる。</p>	8-26
F226		<p>小生は10年前より"エネルギー問題"に就きまして研究を行ってまいりました。静電気研究者であります。その間にまとめた数件の特許の結果をHome Page http://www.ef-lab.com/に発表いたしましたのでご覧いただき、検討の上、今後の国も実施方法をご指示賜りたくお願い申し上げます。中座と致しましては、地将来不可能とされていましたが"水素ガス、エチレンガス"の海水よりの電気分解法による大量製造方法および日本特許の常温核融合の確認試験がございます。</p>	6-40
F227		<p>「日本は原発に頼っていますが、地震国で原発を運転し続けるのは、自殺行為だと思います。」とアメリカの女性科学者は話しています。日本の科学と産業と文化的で想像力でクリーンエネルギーをしっかりと作り上げる努力をやるべきだと私も考えています。個人ではまわりでも何人かの人々が取り組んでいます。国とか市とかでの取り組みが今後は必要です。人類が生き残る方法としてもこのエネルギー改革は大切だと思います。原発から出る核のゴミで兵器を作る算段でもあるのだと思うとゾッとします。アフガニスタンやイラクでの劣化ウラン弾による被害も多くの教訓を物語っていると思います。原発ももんじゅもプルサーマルも止めてください。</p>	5-19
F228	6ページ 危険性が潜在する	<p>「危険性が潜在することを片時も忘れず～」と記しているが、原子力発電の危険性は他に類を見ない程に規模が大きく且つ後世に影響を及ぼすものである。よって原子力発電から撤退すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>1. 危険の規模</p> <p>技術措置には最新の注意をはらっていてもトラブルや事故を避け得ない。よって事故が発生することを前提に考えるべきである。JR西日本の事故。航空機の頻発しているトラブルで多くの人命を失った。しかし、原発事故はチェルノブイリで見えるように500km以遠まで影響が及び人知で対処できないほどに大きな規模の事故になる。</p> <p>2. 事故発生の影響は世代を超えて長期間</p> <p>事故の影響は直ちに身体に現れるもの、ガン等ジワジワと現れるもの、世代をまたがるもの(遺伝)があり、更には地上にばらまかれた破片、残留放射能物質があり、単なる巨大大事故にとどまるものではない。</p> <p>3. 事故原因の想定</p> <p>事故は技術的に未熟なことからくるもの。管理組織、システムの運用の人的なもの。地震等の天災によるもの、テロによるものが原因として想定できる。どのような原因にしろ発生した時には取り返しがつかない。</p> <p>4. 想定外は許されない</p> <p>設計条件として、安全率を決める等各種条件を想定しているが、想定外は決して許されない。阪神大震災の時に高速道路が落ちたが、想定外だったという。原発では想定外はあり得ない。</p> <p>以上原子力発電はあまりにも危険が大きすぎるので撤退すべきである。</p>	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F229	6ページ下4行目「他のエネルギー技術と競争し～」	<p>(意見) 他のエネルギー技術と競争するのではなく自然エネルギーにシフトすべきである。「原子力ありき」からスタートしたのでは何ら変わらない。</p> <p>(理由) 核燃料はいずれ枯渇する。対して自然エネルギーは無限である。自然エネルギーゆえに安定供給上問題なしとはいわれないが、原子力に投入する費用と同等なものを自然エネルギーに投入すべきである。自然エネルギーは枯渇せず、ゴミも発生しない。装置解体によるゴミは発生するが、原発も同様。自然エネルギー装置は、しかし放射能を含まないゴミである。</p>	5-13
F230	4～6ページ はじめに	<p>なぜ原子力長期計画から原子力政策大綱に変えたのでしょうか？ 本当の理由は、「計画」とする当然「プルサーマル実施計画」について書かなければならなくなり政策の破綻がはっきりしてしまうからだと思います。</p> <p>電気事業連合会は2010年までに16～18基の原発でプルサーマルを実施するという計画を変えようとしていません。原発の新增設の基数は下げたのにプルサーマルは変えていないのです。なぜでしょうか。もし現実的な数に修正すれば、実施はゼロか九州電力の玄海原発と伊方原発の2基だけでしょう。何基の原発が2010年度までにプルサーマル運転ができるのかを電力会社ごとに具体的に議論すれば、16～18基の原発での実施は不可能であることがはっきりします。すると問題が発生します。六ヶ所村で2007年5月から本格稼働を目指している再処理工場ですが、プルトニウムを取り出しても需要がないこと。つまり英仏に溜め込んでいる30トン(核分裂性のみで)のプルトニウムさえ消費できる量が極めて少ないことがはっきりします。すると六ヶ所再処理工場の運転開始に対して国際的非難が高まり、開始できなる可能性がでてきます。別に再処理工場が動かなくても良いのではないかという考えが出てきますが、それではまずいことがあるのです。それは各地で話が持ち上がっている使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設に支障がでるからです。</p> <p>たとえば2010年までに東電は青森県むつ市に使用済み核燃料5000トンをストックする「中間貯蔵施設」の建設をめざし、地元の青森県民の了解を早くもらいたい状態です。建設の条件として当初から、50年後には、再処理工場に搬出するから安心して欲しいと言い続けてきたのです。この際処理工場とは第2再処理工場のことです。第一再処理工場さえほとんど建設が終わっているのに、動かせないし動かせば事故ばかりとなれば、第2再処理工場でないどこかに持っていくからといっても場所を特定できなければ説得力はありません。</p> <p>中間貯蔵施設をつくれれば、それで原発の延命はできるから、再処理については凍結状態にすべきだけれど、中間貯蔵施設をつくる言い訳には使えるから、再処理の稼働に突入しようということでしょう。再処理の凍結というか停止状態は2010年ごろの中間貯蔵施設の建設が終わってからにしよう、ということだと思います。</p> <p>あくまで原子力政策の破綻(特に、再処理、高速増殖炉開発、プルサーマルという核燃料サイクル関係は今回の重要テーマ)を認めないという今回の「問題先送り大綱」は、貴重な転換の機会を逃した記録文書となるのです。そして地震(特に東海地震による浜岡原発事故)と老朽化と手抜き検査で重大事故がますます近づいてきているのですが、不安にはさせてもより安心はさせてくれませんか。</p> <p>大惨事が起こったら、「期待していたのに、裏切られた」とかといって済ませるのでしょうか。</p>	0-1
F231	5ページ～8行目、はじめに	<p>従来の「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」から突然に「原子力政策大綱」に変わりましたが、なぜ変わったのか十分な説明がありません。何か意図的なものがあるのでしょうか。あったら明確に説明すべきです。なかったら変更する必要はなく、これまで通り、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」とすべきです。</p>	0-1
F232	11ページ23行目 第一章 1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>原子力エネルギーが、エネルギーの安定供給に貢献するというのは幻想です。</p> <p>大規模一極集中型の原子力発電所が、地震により一斉に自動停止したり、トラブル隠しの発覚という人為的理由により、特定の電力会社の全原発が停止するという事態を経験しました。また過疎地への大規模一極集の供給体制は、送電系統や原発事故によっても発生します。過疎地での大規模一極集中型発電と長距離の送電方式から電力消費地での小規模分散型発電方式こそ、エネルギーの安定供給に貢献するものです。</p>	5-4
F233	9ページ21行目 第1章 1-2-2.平和利用の担保	<p>我が国はアメリカの「核の傘」により、国の安全保障をつくりあげており、核兵器の全面的な廃絶を云々する資格は無い。核兵器の廃絶や平和利用を述べるのであれば、アメリカの「核の傘」から離脱してから発言しなければ、国際的に理解と信頼を得ることは出来ません。</p>	2-4
F234	10ページ15行目、第1章 1-2-4.原子力と国民・地域社会の共生	<p>原子力の研究、開発及び利用をすすめるためには、国民と地域社会の理解と信頼が必要であるし、情報公開や広聴・広報活動、さらには電源三法による交付金の一層の充実を述べているが、国民の理解と信頼を得るには、人口密集地で電力の最大消費地である東京都内などに、原子力施設を建設することが必要である。現状のように、過疎地に建設し、莫大な電源三法交付金をばら撒く状況が続く限り、理解と信頼を得ることは困難であり、原子力の研究、開発及び利用は止めるべきである。</p>	4-11
F235	11ページ23行目 第一章 1-2-5 エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>原子力エネルギーは、地球温暖化対策には貢献していません。原子力発電所は、施設の建設の外、ウランの採掘から加工、使用済核燃料の再処理と処分、廃棄物との廃炉問題など、発電に至るまでの道のりと発電後の後処理に大変なエネルギーを消費しており、二酸化炭素の削減には繋がりません。逆に原発は、各種の廃熱や放射能により環境を汚染しています。また温暖化問題は、エネルギー対策の問題であり、省エネルギーをどう実現するかが課題でもあります。原子力発電は出力の小回りがきかず、経済的要因から大型化が進み、エネルギーの消費拡大をもたらします。</p>	5-4 5-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F236	P20-2,30,32-35	プルサーマル計画は止めてください。プルトニウムが分裂して出す中性子の速度は、ウランの250倍、そのためブレーキが効き難くなるし、放射性ガスの放出が増えて燃料棒の破損等が起きやすくなる等多くの問題があります。事故が起きてからでは遅いのです。プルサーマルは絶対反対です。	6-8
F237	全体及び18ページ	電力はもっと節電していく方向を探り、実施していくべきです。原子力政策は片手落ちです。これだけの事故例があるのに、まだ大事故がないからと政策大綱を出していますが、このようにキケンなものは私たちは要りません。福岡の思いがけない震災を体験しましたので、原発の場所での地震が起きる可能性や老朽化を考えると安心して生活出来ません。国の政策で節電を打ち出せば、原発は不要です。我家も節電を実行していますが、月額1500～2000円は軽く出来ます。自然エネルギー中心の政策に変更して、平和と安全を守る日本にしたいです。オール電化も反対です。何故あんなことを国はだまっているのですか。電磁波の問題も大きな問題です。	5-13
F238	1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	この章に記載されていることに対して同感・賛成であり、具体的展開においては次のような観点での取り組みが必要と考える。 (1)日本のエネルギー自給率は極端に少なく、もし不安定な中東からのエネルギー調達が出来なくなった場合にはどのような現実と直面することになるのか。奇麗事ではすまされない現状を認識してもらい、原子力発電が真実不可欠であることを訴える必要がある。 (2)太陽光発電や風力発電などによるエネルギーが火力や原子力発電に取って代われるよう推進とすべきとの意見があるが、現在の科学力ではどうして代替できる量の発電は出来ない事を理解してもらい、原子力発電が不可欠であることを認識してもらう取り組みが必要である。 (3)これらを含め、原子力発電の必要性和安全性について、小・中・高等学校の教育への反映は下より社会一般に対するPA活動においても機会あるごとに主張していく必要がある。まずは国民の意識改革が必要である。(2-4-2項と関連)	4-6
F239		私の場合、原発などニュースでも見ていましたが、本音あまり関心度なかった。そんな方々もまだまだいると思いますが、とても大変な事だとわかりました。地震がもう近くになると国でもわかっていながら、これだけのことをあかっているらほっておくのはおかしいと思います。電気を作るにはもっともっと他のこともある。こんな危険な物だとやはり国民が安心して住めることを考えていただきたい。確かに電気は大切なもの。国民にも本当に大ぜいの方に分かるよう節電など心がけるように国が大きな問題として考えてください。	4-11
F240	はじめに(P4～P6)について	「新たな計画は・・・指針を示すとともに・・・期待を示す、原子力政策大綱とした。」(P5)とある。 また、「原子力委員会は・・・踏まえることを期待する。なお、その際、原子力関係者は・・・、国民の負託や期待に将来にわたり応えていくことを原子力委員会は切望する。」(P6)とある。「原子力委員会の期待と切望、の気持ちは分からないではない。しかし、現状の認識とこれからの実際との間のギャップをどのようにして埋めることができるだろうか。そのことに関する記述をこの大綱(案)の全体をととして、見だすことはむずかしい。」「べきである」、「必要である」、「重要である」、「期待される」、「期待する」、「求められている」、「進められている」という表現で大綱(案)は書かれている。大綱とは「根本的な事柄」の意であるが、絵に書いた餅、であってはならない。願望ではなく、いかにしてそのことが可能か、あるいは困難か、もっと具体的に述べなければいけない。たとえば、こういうことである。 「1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」(P8～P9)のところで、「人は誤り、機会は故障する」と言うが、この間の教訓は「人は誤り、機会は故障しかつ劣化する」ということではないか。機会は劣化しなくとも、故障し得るものである。従って「高経年化対策の整備・拡充に向けた取組がが始められている」だけでは、はたして対策がたてられるのかどうか。その実現性についてが判らない。十分な対策は無理だと私は思っている。危険が高いので、いまある原発は一律にある年限で廃炉にすべきだと考える。 また、耐震設計審査指針の「高度化に向けた検討が鋭意進められている」と言うが、もっとも厳しい地震に耐えられるような原発は設計出来ないことは明白である。「安全の確保を前提に」を素直に解すれば、日本列島の上に原発はつくることが出来ない。そこで言っている「前提」はある程度の犠牲はやむを得ないとしているのである。そういうところをもっとはっきり書くべきである。 近年における不正行為や適切な施工、事故を本当に反省しているのであれば、きちんとやれば出来るのだという幻想を抱かせるような書き方ではいけない。きちんとやっても(やった積もりでも)、出来ないことがあることを、正直に書くべきである。その上で公衆からの意見を聞くべきである。	0-5
F241	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F242	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F243	P18～19ページ 20～21ページ	1.10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。 2.原子力安全委員会の安全審査が現実を無視した違法性があると名古屋高裁の出した判決を私たちは支持します。	9-50
F244	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F245	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50
F246	P18～19ページ 20～21ページ	10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がありません。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう廃炉にしてください。	9-50

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F247	P4 11行目～13行目を中心に	<p>原子力の研究、開発及び利用は、多大な投資とを必要とする先端的な巨大技術にかかわるものを含み、原子力以外の分野の科学技術研究や多様な一般産業活動にも支えられて、<u>国民の理解の上に展開されるものである。</u> (意見) <u>国民の理解を求める努力について、基本的にその姿勢があるかどうか、疑問に思っています。</u>本年12月に事故10年目を迎え、かつ稼働予定の「もんじゅ」について、私たちの組織では、当時ナトリウム漏れ火災事故について、96年1月の「女のしんぶん」1面では同事故に関わる市民集会の記事を載せています。その集会に出席し、記事を書いたものとして、記憶が鮮明なのですが、出席要請に対して科学技術庁、動力炉・核燃料開発事業団の方々が出席されましたが、残念ながら質疑に対しては殆んどかみ合った解答がなく、結論の繰り返しでした。「国民とともに考える」姿勢をもち、明快に答ええない問題に関しては以後「官民」とともに解明、または監視していこうとする方向性を示してほしいと思いました。それができないのは、どんな目的を掲げていても官主導、それも縦系列の組織の意志決定が絶対であり、行政と国民とのパートナーシップが本質的にありえないと、執行機関側が考えていることを示している、と思いました。</p> <p>その後も、例えば東電のビルに「原子力発電は安全だ」といった趣旨の大きな標示が出ていたり、説明抜きで結論だけを国民に押し付けようとしていると思えないことばかりでした。</p> <p><u>原子力委員会、並びにその任命所轄機関各位が、国民の理解のために説明責任をお感じでしたら、その方法や手順等、十分ご検討ください。</u></p>	4-13
F248	P6.原子力の研究、開発及び利用に関する取扱いにおける共通理念 - 20行～25行	<p>原子力の研究、開発及び利用に関する活動を進めるに当たっては、<u>安全確保、その利用を平和の利用に限ること、発生する放射性廃棄物を適切に管理・処分すること及び 国民・地域社会の共生を実現していく</u>ことが前提条件であり、そのための仕組みが整備され、維持されなければならない。そこで、これらを確実にする仕組みの健全性を絶えず注意深く見直し、その働きを国民の期待する水準に維持する。</p> <p>(意見) 上記に関わる基本的目標は立派です。その活動を進めるに当たっての前提条件として、～（記述者による符号づけ）があげられていますが、国民側としては、まず<u>安全性こそ絶対</u>です。その絶対必須前提条件の<u>安全性</u>を考えるのに、国民の側として、地球規模では～が課題で、<u>地域の課題として</u>～を考えます。</p> <p>まず、<u>平和利用限定はわが国最高法規の憲法に則っても明記、確認すべきことだ</u>と思います。けれどもについては基本的に発生する「<u>放射性廃棄物を適切に管理・処分すること</u>」は現時点で原子力利用は、<u>根源的に私たち国民ののぞむ安全性と対局にある課題を抱えている</u>と思わざるをえません。したがって、<u>国民・地域社会の共生を実現していくこと、は現時点ではかなり詳細・明確な情報提示や誠意ある検討機会を設けて一歩ずつの合意を築いていくべきだ</u>と思います。</p>	0-28 4-13
F249	P8.1-2-1.安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼	<p><u>設備の故障や誤操作に起因するリスクについて</u> <u>安全規制体系等の見直しについて</u> <u>商業用高経施設の設備・充実について</u> <u>耐震安全性について</u> (意見) 「人は誤り、機械は故障する」ことを前提とした多重深層防護を整備・維持する措置を求め、品質保証活動により自主的に検証する仕組みを施しているにもかかわらず、現に事故はおきています。「<u>日本は高技術の国、事故はない</u>」と言い切ってきた姿勢が問題です。<u>リスクは常にあるのではないのでしょうか。故障・誤操作・治地震等の自然現象などによって、通常予測されないような事故が起きた場合、原因究明、責任の取り方(むしろ当初からの責任の持ち方というべきでしょうか)は明確にすべきです。</u>不正行為の発生も事業者の工事発注やチェックをはじめ工事自体を含めて、原子力発電所・プルトニウムの備蓄量の減少計画・プルサーマルがまず絶対必要のものとして捉えられ、事故発生時には地域被害が最小限におさまるように過疎の地を決定する、といった位置運の計画決定から、責任は重く存在すると思います。この政策大綱の文脈によると、[事業者の不適切行為、多数の作業員の死傷を伴う事故発生] [当該事業者・担当行政に対する国民の不信] [多数の原発・再処理工場の試験の停止]となります。私たち国民の側から見ると、[事故発生] [多数の作業員の死傷・地域住民・環境への影響] [原発やプルサーマル試験の停止・廃炉/事業者や担当行政に対する不信]であり、[信頼回復]に向けて必要なのは、次の諸項目ではないかと思います。<u>地域住民へ建設計画当時から必要な情報提示、事故再発やもっと危険な事態に至らぬための事業者・住民合同のあらゆる検討、十分な合意がなく安全性が保証されなければ廃炉の決断も可能とする検討</u>です。事業者にとっては巨額の財政投資等にかかわる大きなリスクのある課題でしょうか。国民生活の安全保証は、憲法第25条で示された国民の権利でもあることをご提案ください。</p>	1-41

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F250	P12 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	<p>したがって、わが国としては、<u>省エネルギーを進め、化石エネルギー効率的利用に努めるとともに、新エネルギー供給のベストミックスを採用するのが合理的である。</u></p> <p>(意見)</p> <p>今後のわが国のエネルギー資源としては、<u>省エネルギー努力をすすめる、非化石エネルギーである太陽熱や風力等の自然エネルギーの利用をすすめる、ウラン資源が入手しやすく二酸化炭素排出量の少ない利点をもつ原子力発電と非化石エネルギーの併用であるベストミックスをもってすすめる、という選択があるようです。</u></p> <p>私たちは <u>省エネルギーについては、かつてオイルショックの資源パニックの資源パニック時代に盛んに言われたものの、電力消費は増大するのが当然、省エネ機具は出現しても電力の総合的利用の生活スタイルについては殆んど顧みることなく今日をすごしています。非化石エネルギーの太陽熱や風力等については、クリーンな自然力の現在電力需要の %にしか過ぎない利用状況です。現状は併用としても今後も続く確定方針なのか、[合理的]という中身についても、国民サイドの検討と理解・合意はまだありません。</u></p> <p><u>の併用を合理的とする理由として、の非化石エネルギーである太陽光や風力等は得密度が小さく経済性や供給安定性に課題が存在することがあげられています。例えば、アルミニウムの精錬のように電力消費量の著しい需要に対してならいざ知らず、家庭・事業所・公共施設・新エネルギーの利用に適切な地域に、積極的に導入する具体的な計画(資・機材の開発や財政支援、広報等)で本格的に取り組む姿勢がほしい、</u>と思います。</p> <p>更に、<u>の省エネルギーに関して、「大量生産・大量消費」「消費は美德」と言われた時代の教訓から、私たちは「持続可能な社会」をめざします。ですから、非化石エネルギーに対して原子力発電はウラン資源も有限であることを巨視的に考えたいのです。その上、地球温暖化問題でプラスとはいえ、放射性廃棄物の蓄積等で環境悪化への積み上げの増加が問題となります。やはり、地球規模での貢献を考えると、政策としての省エネルギーを、もっと考慮し、具体的な推進をはかるべきではないでしょうか。現在は、まず「原子力発電」が優先し、そのための併用策としか受け取れないことが残念です。</u></p>	5-13 5-23
F251	P14 1-2-6.各燃料サイクルの確立	<p>高速増殖炉「もんじゅ」については、1995年のナトリウム漏洩事故以降運転を停止しているが、同機構はナトリウム漏洩対策等に係る改造工事計画についての国の安全審査を終え、2005年2月に福井県及び敦賀市より安全協定に基づく「事前了解」を受領しており、2005年9月より同工事を開始することを予定している。</p> <p>(意見)</p> <p>高速増殖炉はウラン資源を百倍も効率的に利用できるという点では、理論的にすぐれているようですが、<u>現実の利用面では技術的に難しく、国際社会でも計画撤退や計画・施設の不幸事が続いているではありませんか。原子炉の熱を冷却するために使われたナトリウムは空気に触れると燃え水に触れると爆発するなど、特に大事故の危険性がふつうの原発よりも極めて高いことが心配です。国民・地域住民としては構造上地震に弱い事、事故を起こすと猛毒のプルトニウムが地域環境に放出されるおそれがあることも切実な問題です。さる三月「六ヶ所再処理工場」は操業開始延期の届けを経済産業相の出したものの、四月には六ヶ所村にプルトニウム燃料の工場の建設事業の申請を原燃が国に出し、島根原発3号炉に原子炉設置の許可をしており、日本の原発は試行錯誤を重ねながらひたすら推進しているように見えてなりません。コストの面でも「もんじゅ」は何千億円という巨費を投じ、それで安全性は保証の限りではないとすれば、地域や家庭の不安は厳しいでしょう。憲法第25条に明記された安全な暮らしは望めないことになります。電力の安定供給、燃料サイクルの確立の計画に当たっては、まずかけがえのない生命を尊重し、国民・国土の安全を最優先に図って下さい。</u></p>	9-50
F252	P14 1-2-6.各燃料サイクルの確立	<p>高速増殖炉「もんじゅ」については、1995年のナトリウム漏洩事故以降運転を停止しているが、同機構はナトリウム漏洩対策等に係る改造工事計画についての国の安全審査を終え、2005年2月に福井県及び敦賀市より安全協定に基づく「事前了解」を受領しており、2005年9月より同工事を開始することを予定している。</p> <p>(意見)</p> <p>更に上記について、三つの点で疑問があります。</p> <p>高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム洩れ事故以来今年12月で10年になるとしています。今までの住民訴訟では、<u>一年の名古屋高裁で国の設置許可根拠の原子力安全委員会の審査について「重大な違法」の判決が出ています。今年5月30日、最高裁は「設置許可時の審査は違法ではない」と逆転判決を出したものの「もんじゅ」の安全性を認めた判決ではありませんでした。10年前、高速増殖炉「もんじゅ」は数ヶ月の試験運転をしただけで、温度計さやの折損という想定外の箇所からナトリウムが洩れ、すぐに火災という想定外の事故をおこしました。影響の大きさも想定外で、安全審査の破綻を示すものと思われます。「人は誤り、機械は故障する」その通りです。「もんじゅ」の改造工事は、福井県及び敦賀市の「事前了解」を取っているから今年9月以降開始を予定しているとのことですが、数百億もかけて行われる大規模工事に、納税者であり、安全に居住すべき権利をもつ国民・地域住民の了解をとられているのでしょうか。いちばんえい今日を受けやすい働く人の被爆対策や地域住民の安全性の確保こそ最大、最優先事項にすべきだと思います。</u></p> <p>その点では、事故以来10年間もそのままの高速増殖炉を再開させるのは国際的常識からも外れていると聞いています。安全確保の心配から、廃炉こそ適切ではないかと思えます。事業責任期間として、そのような検討はされたのでしょうか。</p> <p>「もんじゅ」の傍には断層があるという情報も住民には知らせず、情報管理が徹底して今日に至っているとか、<u>民主的協議の前提となる情報提示と場の設定が不十分ではないでしょうか。</u>「国民・地域社会の共生を実現していく」「国民の理解の上に」の理念が生かされているのか疑問に思えます。</p>	9-43

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F253	P25 2-2.平和利用の担保	<p>わが国は今後も、原子力利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加し、IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用を確保していくべきである。又、関係者において核非拡散防止に対する自らの高い意識を維持するよう不断的な努力を継続し、核不拡散とそのための仕組みの導入が原子力平和利用の大前提であるという我が国の基本姿勢を、国民全てが共有するように公聴・広報の努力を行うとともに、引き続き国際社会に対しても強く発信していくべきである。</p> <p>(意見)</p> <p>「原子力平和利用は平和目的に厳に限り国際的な核不拡散制度への積極的な参加」の姿勢を高く評価するとともに、軽水炉原子炉の燃料として利用される低濃縮ウランの濃度を約90%以上に高めた高濃縮ウランや、使用済核燃料の再処理過程で抽出されるプルトニウムは、核兵器への転用が可能ということです。このため、IAEAはウラン濃縮や再処理施設を多国間の管理下へおくことを提唱していますが、むしろわが国から、こうした発信をすべきではないかと思われます。わが国のプルトニウム利用は平和目的に限られているとはいえ、97年日本の核燃料サイクルは金剛プルトニウムは持たないとの原則に基づく対応を宣言しています。けれども実際には03年までに40.6トンまでに増加し、核兵器を5千発つくるにたる保有量だと、国際社会、特にアジア諸国からは危惧されています。保有から再処理へという動きは保有量のこれ以上の増加の申請を行いたくないためという指摘もあります。「適切な公開」も結構ですが、安全性の徹底確保と住民の合意と信頼をむいて、ウラン濃縮等の計画推進強化が行われれば、基本姿勢が疑わしく思われますので、決して強行しないで下さい。」平和利用と民主的協議はセットです。その姿勢を示してください。</p>	2-3
F254		<p>私は浜岡原発より直線距離で、8kmのとこで生活しております。この9月1日には防災訓練があります。県と地元自治体は住民を巻き込んで、地震避難とか炊き出しとかの訓練に大重で励んでいます。しかし、不思議な事に、予想される「東海地震」より起こると心配されている浜岡原発の「原発震災」に対する訓練についてはいささかもふれようとしません。むしろ避けている様にすら感じます。</p> <p>去る8月18日、浜岡発電事務所幹部との話し合いの席上でも、「浜岡原発は炉心のメルトダウン等は到底予想していないし、予想される東海地震に対しては、安全である」と言い切っています。これでは我々がいかに声を高くして要求しても、原発震災に対する避難訓練が行われるわけがありません。これは国の原発に対する姿勢が多分に影響しているからだと思います。「原発震災」には、打つ手がないから意識的に避けているとしか言えません。「原発震災」での一番の安全対策は、原発を止めて、他の安全なエネルギーを模索するべきだと思います。それゆえ尚更、地元住民の生命財産保全のため、「原発震災問題」を正面に据えてとことん議論すべきだと思います。心配される東海大地震が襲来し、不幸にも、われわれが懸念したような破局的な原発事故になった時、一体だれが責任を負うのでしょうか。先日宮城県南部地震のとき、女川原発では自動でこれを止めたと聞いておりますが、ここ浜岡原発の地元では、何時もひやひやしております。「想定外」等と逃げないよう、「原発震災」問題を真剣に取り組んでいただきたい。世はまさに「無責任時代」と言われていますが、その風潮に対して浜岡原発が毅然とした態度をとっていただくことを願っています。</p>	1-27
F255	はじめに 頁4～頁5 今後10年程度の期間を目安とした、新たな計画を策定することとし…原子力政策大綱とした。	<p>5年ごとに策定されたこれまでの長期計画ですら情勢変化に適合せず、計画通りに進捗していないのが現実である。科学技術だけでなく、政治、経済、国際環境を含めた社会情勢の変化はますますスピード化されると考えられる時代にあり、10年後の目標など意味があると思えない。せいぜい14.5年が妥当と考える。</p> <p>また、「長期計画」から「原子力政策大綱」と名前が代わった趣旨がよく伝わってこない。新計画策定会議当初の昨年7月、近藤委員長は「計画経済のように国があれこれ指示する長期計画にはしたくない」とか「原子力は国策民営といわれたがそうした時代は終わりました。国は民間事業者の意志を尊重し、民間が自己責任で方針を決めていく。原子力政策もそうした流れにあります」と新聞や雑誌で述べています。私も委員長の意見に同感です。しかし、本「大綱」では、従来の国策民営路線が一段と強まったとしか受けとめられない。事業者による政策選択の「自己責任、自己決定」の原則を明確にすべきではないか。</p>	0-1 0-9
F256	第1章1-2、7ページ、現状認識 6～7行目	<p>「使用済み燃料を処分する核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業は、計画通りに進展していない現状にある。」と訂正。理由 これが事実である。</p>	6-1 8-5
F257	第4章 4-1-3 45ページ～46ページ全文	<p>高速増殖炉サイクル技術について、高速増殖炉の実用化像とそこに至る研究開発計画を2015年頃に提示することを目的に、「実用化戦略調査研究」を進め、2015年頃から国として実用化計画の検討を行うとする趣旨を色濃く打ち出している。</p> <p>高速増殖炉は、将来の有力な選択肢の一つとしての位置付けが代わったわけではなく、実用化計画の策定は、その可否も含めて2015年頃から検討するはずではなかったか。経済性の条件が整う事を前提に2050年頃から商業ベースの導入を目指すとする大綱案は「案」に値しない非現実的空絵に等しい。実用化計画自体が存在しない上、2015年に実用化計画に入るかどうか分からないのに、2050年商業化の目標時期を設定する事にどんな意味があるのか、時期設定などできるはずがない。まったく意味のない空騒ぎに、貴重な税金だけが無駄に投入されていくのが、残念でならない。</p>	5-33
F258	第3章3-1-2 30ページ～31ページ 原子力発電(1)基本的考え方 全文	<p>原子力の新規立地はますます困難になっており、長期的には穏やかに脱原子力への流れの中にあるという現実を見ようとしていない。総合的なエネルギー政策の評価、検討もないままに、これまで以上に原子力に依存すべきとの結論は理解できない。エネルギー供給構造は社会的、技術的、資源的変化によって変わるものである。</p> <p>将来に向けてどのようなエネルギーを選択するかは、消費者、国民の動向を踏まえて電力事業者が選択、決定する事であり、国が枠をはめ、選択の余地を与えないようにする事ではない。</p> <p>(1)基本的考え方 の全面的検討を求める。</p>	5-22

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F259	6ページ 6行目から	「原子力関係者は、原子力施設には危険性が潜在することを片時もわずれず、また原子力技術の優れた潜在特性にとらわれてその優位性を過信する事無く、優れた他者と性能を競い合い、切磋琢磨し、必要に応じ躊躇する事なくそのあり方を変革していくことにより、国民の負担や期待に将来にわたり応えていくことを原子力委員会は切望する」とあるが、正に同様の意見である。 わが国および世界のエネルギー事情を考えれば、今後も引き続き、原子力に基幹エネルギー源としての役割を期待せざるを得ないと考えられる。一方、今さら言うまでもないが、原子力には万一の事故時の影響の大きさや軍事目的への転用の可能性等、他のエネルギー源にはない特殊性があることも事実である。 したがって、原子力関係者には、その取り組みにあたって、より高い倫理性を求めざるを得ないし、原子力技術の特殊性を十分認識して、業務に臨んでいただきたいと考える。その一方で、相矛盾するようではあるが、原子力を特別視することは、その発展を歪める危険があると考え。常に、意識を高く持ち、健全なバランス感覚に基づく判断を行わなければ、再び事故や不祥事を招く恐れがあるのではないかと。 原子力がすべての課題を解決する力を有するわけではなく、省エネや化石燃料の効率的な利用等との適切な組み合わせ・統合により、はじめて安定的なエネルギー需給が実現すると考える。原子力分野においては、巨額の投資を伴うことを含め、一度決定したことを変更修正することには困難が伴うが、常にその時点での最善の判断が可能となるような政策の柔軟性を求めたい。また、原子力には、一民間企業が営利事業として取り組むには限界があることも事実である。日本のエネルギー供給に欠かせない存在であるのであれば尚更、適切な官民の役割分担が不可欠である。民間の経営努力を引き出しつつ、安定した事業運営が可能となるような政策面でのサポートを期待したい。 健全な原子力政策、原子力産業の発展を切に願うものである。	0-8
F260	P18 1-3-1 安全の確保	安全の確保は、改めて言うまでもなく、国民、地域住民にとっては最大の関心事です。しれがあるがため、住民も法に訴え安全性の確認の行政・執行機関・事業者の責任を問うてきました。今年も大間原発計画地内の地権者たちが準備工事の差し止めを求めて地裁に提訴されていますが、 <u>防災・防護の徹底を図るには、研究・法整備・その遵守と共に当該機構と国民・地域住民との徹底した協議が一致した目的の下に進められること、そこに一貫した人間としての誠意を持つことではないか</u> と思います。巨額の投資を生かし、社会への大きな貢献をめざすには、研究・開発の才能と推進エネルギー等とともに、 <u>地球と人類の未来に対する哲学をもって欲しい</u> と思います。 <u>機構内でも危険性の高い問題を抱えたエネルギー確保の大課題に、安全性を常に最優先しながら、人智を尽くし討議ができるように図って下さい。経済効率よりエネルギー確保よりなおかつ優先するのは安全だと徹底するよう図って下さい。</u>	1-1
F261	6ページ下から4行目	他のエネルギー技術と競争し、協調しての貢献度合いを高めていくことができるようにと記載されているが、競争、協調するには、現状が他のエネルギー技術に対して予算配分や法規の面から不利になっており、対等な競争、協調が望めない状況である。もっと他のエネルギー技術に対して原子力エネルギー利用技術に対するのと同等な予算配分や法規立案の支援を必要とすると考え。	5-13
F262	P8,P9 1-2-1.安全確保を前提とした原子力の利用に対する国民の信頼	耐震安全性に対する信頼性は既に崩れていると考える。なぜなら現在、日本全体が地震の活動期に入っており、今まで想定されてなかった直下型地震が既におきている。また、原発立地点付近の活断層の存在が新たに分かったり、かつて示されていたものが地図から消されていたりということがある。また設計上の虚偽の内部告発もあった。また、炉の老朽化も進んでいる。	1-27
F263	P9 1-2-2.平和利用の担保	2005年5月のNPT会議の様子から、六ヶ所再処理工場を推進しようとしている日本、プルトニウムを大量に持っている日本は、国際的視点からは、平和利用を疑いを持って見られている国と考える。真に核兵器不拡散を進めるのであれば、六ヶ所再処理工場は中止すべきである。	10-7
F264	P9,P10 1-2-3.次世代の原子力利用を支える人材の確保	将来にわたって、原子力に関する広範囲の活動を持続し、と記載されているが、原子力利用は中止する方向へすすめるべきと考えるので、持続する必要はないと考える。しかし、廃炉するための技術は必要であり、そのための人材は必要と考える。	3-13
F265	P10 下から8行目 国民参加のあり方	第三者機関としての国民の参加のあり方もあると考える。	0-2
F266	P11,12 1-2-5.エネルギー安定供給と地球温暖化対策への貢献	エネルギー資源のほとんどを海外に依存していると記載されている。ウランも輸入している。また原発を稼働させるのに石油も必要。よって原子力も海外に依存している。よってオランダ等の事例にならい、エネルギー資源の輸入先の多様化よりも自然エネルギーを利用した方がよいと考える。放射性廃棄物の処理まで含めた原子力発電のライフサイクルであろうか？自然エネルギーと同レベルとは考えられない。放射性廃棄物は人間の生活環境への影響を有害なものとする事なく処分できると記載されているが、その技術は確立されていないと考える。有害な影響が世界中でおきていると考える。	8-19
F267	P15 1-2-8.放射線利用	放射線利用による害虫防除やジャガイモの発芽防止、放射線育種による耐病性ナシや低たんぱく質イネ等の作出に関して国民の理解・同意は得られていないと考える。情報がいきわたっていないために、反対する国民の声があがらないのではないかと。 実際に行われているからといって、なしくずし的に肯定するのはいかがなものか。	7-3
F268	P21 下から12行目、11行目	原子力安全研究を着実に進める。ときさいされている。これはとりもなおさず、安全が確立されていない原子力を利用しているということをしめす。安全の確立されていない原子力利用は中止すべきである。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F269	P23 (4)高経年化対策	建設時には寿命30年と聞いていたが、60年になったのか？ 補修すれば何年でも持つというものではない。アメリカのスペースシャトルがそのよい例と考える。	1-46
F270	P24 上から2行目 防災訓練	静岡県では大きな地震が予測されていると国が発しているにもかかわらず、その中で地震による原発の想定される被害、防災等、触れられていないのではないかと。原発震災に対する防災訓練は、全国で地震が多発しているが行われているのか。全国で地震が多発している現在、最大の防災は全国の原発を止めることと考える。	1-27
F271	P30 下から2行目	2030年以後も総発電電力量の30～40%程度を原子力発電が担う事をめざすのは適切ではないと考える。自然エネルギーを把握し、原子力発電の担う%は低くしていくのが望ましい。放射性廃棄物の適正な処理が不可能と考えるので。	5-13
F272	P31 下から3行目	定期検査の柔軟化を進めることに反対です。既に以前より柔軟化が進んでおり、不安をいただいています。検査の対象外のところの不具合が見つかったりしており、むしろ今まで以上の慎重な検査を望みます。	5-49
F273	P32 上から3～5行目	国の判断時に第三者機関の判断も必要と考えます。今までに何度も国の判断にあやまりがあったので、国でも企業でもない立場の第三者機関の判断も必要と考えます。	1-35
F274	P34 エネルギー安定供給	高速増殖炉サイクルの実用化が不可能な現状で、実用化すれば数百年間にわたって利用しつづけることが可能となると記載するのは、いくら仮説であっても書きすぎである。	6-6
F275	P39 3-3.放射性廃棄物の処理・処分 3-3-1.基本的考え方	現代は安全な処分への取り組みに全力を尽くす責務を未来世代に対して有している。全くそのとおりでと考えるが、既に放射性廃棄物がいっぱい、その責務を果たせない野井が現状である。よってこれ以上放射性廃棄物を増やすことは望ましくない。よって原子力の利用は中止の方向で進めるべきである。	8-5
F276	P42 3-3-4.原子力施設の廃止措置等	原子力施設の廃止措置から生じる放射性物質として扱う必要のない資材を、再利用することは合理的である。と記載されているが、元来放射性物質として扱う必要のあるものが含まれている可能性があることが十分考えられるので、再利用の範囲を分かる範囲に留めておくことを希望します。	8-45
F277	P45 4-1-3. 6行目	国が成果と計画の評価を行い、と記載されているが、この時、第三者機関の評価も必要と考える。	9-33
F278	P45 下から4行目	「もんじゅ」の運転を早期に再開し、と記載されているが、裁判からわかる事実を知ると「もんじゅ」の再開をしないことを望みます。	9-50
F279	P47 上から7行目	六ヶ所再処理工場への必要な技術支援を継続する、と記載されているが、この技術の中にはイギリスの再処理工場の事故を回避することができる技術も含まれているのだろうか。イギリスの事故を見て、六ヶ所再処理工場を進めることを中止するのが望ましい。	9-57
F280	P51 5-3.原子力産業の国際展開	化石燃料資源を巡る国際競争の緩和や地球温暖化対策につながるのは、原子力産業の国際展開ではなく、自然エネルギー技術の国際展開であると考え。	10-12
F281	P52 下から18行目	国はわが国の原子力産業を最大限支持する姿勢を政府が表明するといった取り組みについて引き続き積極的に行っていくべきでないと考える。核不拡散、地球温暖化防止等、国際的視点から原子力産業を支持すべきでないと考える。	10-14
F282		この「原子力政策大綱(案)」(以下、「大綱」案)の全体、全てにわたって同意しかねる。これは国がこれまでの原子力政策に何ら自己批判もないまま、これまで以上に強力な原子力推進の政策を執っていくことを宣言している代物に過ぎない。原子力を推進していく上で、都合の良い論理や知見のみを基にして作られた「大綱」案としがたい。新計画の構成に対する意見募集に集まった意見には、脱原発の立場にたつ意見も多く見られたが、このような立場からの国民の声を無視した「大綱」案は、一から作り直すべきである。	0-2
F283	13ページ1行目「核燃料サイクル」	(意見) 核燃料サイクルを国の基本的方針としてきたが、国は核燃料サイクルを勇気をもってやめるべき。 (理由) ・「もんじゅ」等リサイクルの技術が未だに確立されてないばかりか、今後の技術開発に多額の費用と時間を要すると思われ、核燃料サイクルには実質的に寄与できない。 ・直接処理に比し、コスト高である。 ・六ヶ所村の再処理工場は、トラブル続発であり、これは再処理工場全体の基本設計と施行に誤りがあると考え。 以上により、核燃料サイクルは現実に難しいと考える。	6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F284	21ページ11行目 規制活動を国民から負託。	<p>(意見) 保安院を経済産業省から分離独立せよ</p> <p>(理由) ・原子力事業推進と規制とを経済産業省に置くことは、現実には機能できるものではない。経済産業省は、本来、産業・事業を推進する立場であり、その中に保安院を置いて十分にチェック機能が働くとは考えにくい。 ・現組織では、軽微なトラブルに対し、改善指示を出し、チェックできたとしても、大臣レベルの判断を要する重大トラブルに対しては保安院は機能できないはずだ。 ・国民が安心できる為にも保安院は分離独立すべきである。</p>	1-15
F285	3-1 エネルギー利用	<p>(意見) 原子力発電を基幹電源に位置付けたり、着実に推進すべきとするのは極めて遺憾。原子力発電と核燃料サイクル事業からの早期撤退を、こそ方針にすべきです。</p> <p>(理由) 温暖化対策として、原子力発電を挙げるのは不適切であり、京都議定書では「不適切」として京都メカニズムの事業対象から外されています。そもそも地球温暖化問題は「人類生存基盤に関わる最も重要な環境問題」として扱われています。 それならば、原子力発電の問題も「人類生存基盤に関わる最も重要な環境問題」として扱わなければならないのではないのでしょうか？原子力発電所の中にたまり続ける死の灰をより一層作り続ける方向でよいのですか。</p>	5-4
F286	3-1-2 (2)今後の取組	<p>(意見) 作業者の被ばく線量低減の実績において、欧米の後座を拝している、という一文が書かれていたが、労働者の被ばくに関しての原子力政策大綱(案)における文面は、私が読み足りないのかもしれないがここだけだ。原子力の安全をメンテナンスしているのは被曝労働者たちだ。安全の確保が前提条件だと原子力活動を定着しているのに、労働者被曝の問題が全体を検証しなくてよいのか？はたして、私たちは原子力発電の恩恵にあずかるために、いままでに何人被曝労働者を必要としてきたのだろうか？またこれからは？ 原子力発電が原子力基本法にいう「人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与するかどうかの目的を達成するための国の施策かどうかを問うならば、原子力発電所をメンテナンスしてくれている被曝労働者たちへ視線をあわせないでいいはずはない。もっと被曝の問題や実態に踏み込んで原子力委員会は考察をすすめるべきだ。</p> <p>(理由) どうして一般の人が1ミリシーベルト/年しか放射能を浴びることができないのに、労働者は50ミリシーベルト/年まで浴びることができるのでしょうか。一般の人が1ミリシーベルト/年で身体に悪いのなら、労働者の人たちがだって1ミリシーベルト/年を超えれば身体に悪いはずですよ。 先日、原発や核燃料サイクル施設で働いている人と話す機会がありました。彼は定検作業を何年も続けていて、1ヶ月働いては少し休んでまた1ヶ月といった具合に各地原発のメンテナンスに従事している人でした。ある時1回の定検で19.5ミリシーベルトまで浴びてしまって、所属する事業者では年間20ミリシーベルトまでの枠組みで働いているという事で(法令では年間50ミリシーベルト、5年で100ミリシーベルトだそうです)少し心配していました。私は何と声をかけてあげたらよいのか言葉もありませんでした。 欧州放射線リスク委員会ECRRが「現実の被曝影響をふまえた新しい放射線リスク評価」を発表しているという話を聞きました。</p> <p>その報告書の中でECRRは「すべての者は生命、自由、身体の安全についての権利を有する」と功利主義でなく、人権に基づいた考察を展開しているのだそうです。被曝労働は人権に基づいたら今の許容量でゆるさるのでしょうか。ECRRはまた、「被曝した10万人の内の一人が死亡するリスクを有すると想定されている被曝はしばしば取るに足らないリスクであると唱えられ、そして自動車事故で死亡したり、または、煙草を吸う生活によってガンで死ぬもっと大きなリスクと対比されたりする」が、「ロンドンのあるホテルにチェックインした男がショットガンを持っており、彼が60人を射殺するつもりだと警官に告げたという(10万人に1人)。社会は当然のこととして、この男が逮捕され監禁されることを期待するだろう。(ロンドンの人口は600万人)。しかしながら、各施設からの放射性物質の放出にそのような刑罰は課せられていない。」と言っています。話が労働被曝からは少しずれますが、人類総被曝の危機は近いと思います。原子力委員会で一度被曝論議を深めて下さい。</p>	1-23

F286つづき！

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F287	全般にわたって使用されている「我が国」という言葉について	<p>(意見) 「我が国」と使用されている箇所は、「この国」または「私たちの国」と変更して使用する。</p> <p>(理由) 国際的な場でOur Nation, Our Country, またはThis Countryと訳すべきところをMy Countryと訳して皆から笑われてしまった日本政府の役人がいた話を、故高木仁三郎さんの著書で読んだことがある。My Country = 「我が国」「私の国」直訳と考えられるが、さて我が国え私の国とそれではなおせるか、という我が国を私の国と置き換えれば誰でも違和感を感じるはずである。私の国といえば私という主体があるが、我が国といえば我が国そのものが主体となってしまうトリックがそこにはある。我が国と私の国とは似て非なるものである。</p> <p>「我が国」は前時代的な王様が国を支配する体制の時代の言葉ではないだろうか？我が国という言葉を使用するのは王様と王様の家来たちである。「我が国」とは支配する者たちの言葉で思い込みが強い。しかもひとたび「我が国」と使用すれば、その使用した個人はたちまちのうちに「我が国」という幻想の怪獣にとりこまれ消されてしまい、「我が国」という幻想の怪獣は解放たれてしまうこととなる。「我が国」という言葉を使用する人は「我が国」という幻想の怪獣の奴隷とならざるを得ない。理性的な立場で物事を捕らえようとするのであれば、「この国」とするのが適当であろう。「私たちの国」とするのもよいと思う。「この国」や「私たちの国」という使い方であれば、私や私たちが主体である事が損なわれなし、他者を尊重する使われ方である。</p>	12-13
F288	1-2-2 平和利用の担保	<p>(意見) 平和利用という言葉はまやかしかと思う。商業利用の担保とすべきところだ。使用目的の明確でないプルトリウムを六ヶ所村の再処理工場で排出してみせ、住民を危険にさらし、環境に大量の放射能を排出する負荷を与えて、IAEAの検査をうけたからといって誉められた話ではありません。商業利用に限って推進していくのだと、国民や国際社会に示していくのだというが、プルトリウムを抽出する技術を持つという事、ウラン濃縮をするという事は、既に潜在的核(兵器)保有国だということが厳然たる事実なのであり、それは否定する事ができない。プルサーマルの実施や六ヶ所再処理工場の国際的約束・規範の遵守のお手本とするために、稼働させられるのでは、はなはだしい迷惑だ。この国が核兵器の全面的廃絶を目標に掲げるなら、六ヶ所村の再処理工場の稼働は中止するのが理屈にかなったやり方だ。日本は世界に向けて手本を示すべき。</p>	10-7
F289	放射線利用	<p>福井では北陸トンネルをさかいに嶺北と嶺南に分かれています。人口比は嶺北3 嶺南1くらの割合です。その嶺南に多くの原子力発電所があります。私は原子力に賛成でも反対でもありません。ただ、電気のスイッチを入れたら電気がつき、今の生活が維持できればそれでいいのです。が</p> <p>昨年、美浜で発電所の中で事故が起きた時の医療について思うのです。簡単な治療は敦賀の病院で、高度な医療を必要とする治療は福井市内の病院に搬送されたのです。私たちは完全に高度医療は嶺北に依存しているのが現状です。地元に住むものとして、これでいいのだと思うにはいられません。</p> <p>しかし、今あるものをどうこうして欲しいと言っても無理なことだと思いますが、一つお願いがあります。敦賀にエネルギー研究センターという、放射線を利用した研究施設があります。この施設の中に陽子線がん細胞にピンポイントで、治療できると聞きました。このような素晴らしい技術を敦賀で確立し、敦賀へ行けばがんが治る、と言われ、全国から「敦賀へ行けばがんが治る」という言葉を聞けるようにしてほしいのです。私たちは発電所でトラブルが起きるとは、報道で原発は危ないとか、地元の者はよくそんな所で生活しているとか言われ、肩身の狭い思いをしてきたのも事実です。どうか原子力は悪いイメージばかりでなく、こんなに人に喜ばれる素晴らしいことがあるのだと、私達に自信と勇気を与えてください。</p>	4-1
F290	広報活動の充実	<p>原子力発電炉15基をかかえている福井県民としては、原子力との共生はさけて通れない問題です。日本人は世界で唯一原子爆弾の被爆国であるため、その放射性にたいしても過剰ともいえるアレルギー反応を示すように思います。</p> <p>というのは、福井県では、今日まで原子力発電所において、人為的ミスが原因で何度か災害事故をおこしてきました。そのたびに、新聞はじめマスコミは大きく報道し、海洋、空気、土壌等が汚染のため福井県産の生産物を食するのは危険のようなイメージを与えました。その周辺に住む人たちの生命、生活までひびくような悪い印象もありました。そして、原子力反対を唱える人たちは、いっそう声高になってまいりました。そこで私は、原子力の必要性、安全性の真実はなにか？素朴な疑問がわき、エネの会で勉強をすることにしました。そして、実際原子力の現場に行き、自分の目で見て、自分の手でさわって、難解ではありましたが、その原理も学習いたしました。何回も足を運ぶうちに、原子炉および原子力発電は非常に安全度の高い構造であることを確かめました。</p> <p>日本は、無資源国家です。エネルギーを他に求めなければ立ち行きません。地球上の化石燃料も限りがあります。21世紀われわれ地球人は、これを全て使い果たしてしまうことは絶対に許されないことです。また化石燃料を消費することによりCO2が発生し、地球環境悪化の大きな問題となっています。今では燃料のリサイクルによるプルサーマルについては、ヨーロッパでは日常的に行われています。現在、石油が高騰し過去最高値を更新しつつあります。友人たちに、「これだけ石油の値段が上がっても、70年時代のようなパニックが起こらないのは、なぜだか知ってる？」と聞いてもたいていの人はいない。「そういえばそうね」と大変呑気です。「原子力によるエネルギーが1/3補っているからよ」と申しますと、ようやく納得します。原子力は、安全を前提につくられています。しかし、それを操作するのは人間です。まず、安全を確実に守っていただくとともに、まだ原子力恐怖神話に踊らされている人々たち、正しい広報活動を盛んに行い、その重要性、必要性を啓蒙することを提案します。</p>	4-13
F291	23ページ11行目「高経年化対策」	<p>(意見) 原発の寿命は ・装置の経年変化 ・組織、システムの制度疲労 により、限界に達していると考え。30年経過した炉から順次停止、廃炉せよ。</p> <p>(理由) 福島原発ではトラブルが多発している。これは部品を替えれば修理できる性格のトラブルではないのか。全体として疲労・ガタがきていって考えてもおかしくない。また20年間も設定ミスのまま運転が続けられていることが先日判明した。人間を含めたシステム上も限界にきていると考え。以上により廃炉にすべき。</p>	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒001	25ページ 2-3人材の育成・確保	<p>原子力分野に関わらず、どの産業においても人材の育成・確保は重大なテーマであり、大綱に示されている原子力分野の職場に魅力を取り戻すことが肝要との認識には、全くその通りである。</p> <p>魅力のない職場には、人材は集まらず、かつて原子力の平和利用が初についた頃、大学の原子力工学科は、各大学とも優秀な人材を多く排出してきたと聞いている。</p> <p>その背景には、国をあげての原子力の平和利用を推進していく、とりわけ原子力発電を国策として強力に推進してきた経緯がある。</p> <p>しかし、昨今では、電力発電量の約3割を原子力発電発電によって賄うまでになっており、初期の目的は達せられた感がするが、むしろ電力会社に相次ぐ不祥事や原子力発電所のトラブル等が国民注視的となり、原子力に対するダークイメージが広く国民に漂っていると感じる。</p> <p>このような中で、医療分野での放射線利用や農業分野等多くの方で放射線が利用され社会の役に立っている現実をもっと広く国民に、特に小学生や中学生など次代を担う子供たちに将来の夢を与えるような教育・広報の有り方をワーキングを作って検討してはどうか。</p> <p>原子力の研究・開発及び利用は巨大技術だけでなく、身近な医療・農業分野にも多くが用いられており、まだまだ利用分野拡大の余地はあるのではないかと考える。</p> <p>放射線への正しい理解のためにも、放射線利用の実情をもっと分かりやすく、広範囲に広報していく事により、この分野を志す若者を増やし、原子力に対するイメージを明るい夢あるものにチェンジをはかり、人材確保をはかる施策の検討を望みたい。</p>	3-4
〒002		<p>電力供給に原子力ありきではなく、社会的価値や負荷、コストを考慮し、他の選択肢を提示した上での決断をしていただきたい。それが原子力であればそういうことになります。</p> <p>勿論、国民に諮問する必要がありますし、今後の電力需要と日本が世界に誇る省エネ技術の発展による電力削減を同時に考えなければいけません。必要があるから建設する、裏を返せば必要なければ建設しないといった常識も必要でしょう。</p> <p>新規参入業者や自家発電システムも広がっており、燃料電池の研究開発も進んでいます。</p> <p>国民に余計な負担は掛けてはいけません。しかし、電力不安も避けなければいけません。これからは両立できると思います。</p> <p>ばそこんからの情報流失、テロ対策としての警備上の節穴といった原発の保安上での問題が続出する中ではむしろそちらの方が心配です。</p> <p>そのようなリスクがあるのでは、やはり他業種や新発電技術へ手を伸ばし分散運用するのが賢明な判断ということになります。</p> <p>適切で迅速な情報開示をきちんとしていくようにと強く望みます。</p> <p>ここまで述べた考察が私の「原子力政策大綱」です。</p>	5-13
〒003	P20 安全の確保	<p>原子力、飛行機、JR等でミスの報道が多い。昔に比べ、書類作成に追われて現場と向き合う時間が少なくなっているのではないかと。これに勤務時間・残業時間の抑制という要請が伏兵として効いているというのが私の意見だ。(管理職の問題ではなく、担当者レベルでのことだ。)</p> <p>この大綱に書かれている施策の実行のためには、多くの書類作成が要求されるのではないかと。多くの時間とマンパワーがこれに費やされるのではないかと危惧する。新しい技能資格制度の新設も、結局はペーパーテストの創出だろう。</p> <p>担当者が現場としっかり向き合う仕組み、OJTを中心とした人材育成等、あたりまえのことで大綱のベースになっているのだろうか。こういうことを積み上げることこそが安全文化の構築だと思う。</p>	3-6
〒004	P25 人材育成・確保	<p>現在の石油価格史上最高値の現状下において、日本が昭和40年代後半のような大騒ぎにならない理由は何か。それはエネルギー多様化のなかでも原子力の寄与によるところが大きいということ。今回の大綱でもこの原点をしっかり踏まえてほしいし、国民にアピールするとともに、教育の場でもしっかり教えてほしい。</p> <p>原子力の人材育成のためには大学に予算をつけるだけではだめだと思う。義務教育の段階からしっかりと自前のエネルギーを持つことの重要性を教え込み、意識の裾野を広げるべきだと思う。戦略的教育という面では中国に見習うべきところが多いのではないかと。</p>	4-6
〒005		<p>原子力放射能に対する対策として、まずは原子力放射能に対する物質とそれに対する性質を知る事にある。これらの物質に対する性質の働きがどのようなものでありこれらの働きの人が人の皮膚に対してどのような影響を与え皮膚を作り出している細胞に放射能の性質の働きがどのような働きを持つか知ると共に皮膚を乗り越えて体内の中の細胞に対してどのような影響を与えどのような働きを持っているものなのかを調べ。どのような働きをするのかをその物質及び性質の自体を知ることが基本的なものであり、体内の全てに放射能の影響を受け体内にガンが突然変異で発生するならば体内に含まれている液状の物が水分とする体液を作り出している全ての細胞に何等かの影響を与えていると思われるものであり、これらを解明するには極めて困難な状況にあるのですが、正常に人間の細胞に異常なく機能が働く部分があるとすれば、その部分から答えを見つけ出す事で少しでもその負担を補えるはずだと思っています。</p> <p>例えば、女性が赤ちゃんを生み出す時、これらに対して放射能を浴びる量が少なく生まれてくる赤ちゃんに何の異常もなく正常に生まれ普通の子と同じく育つと言うことは放射能の分子から守る為の力が働いている物と思われるものであり、その力は母親の免疫、あるいは何等かの抵抗できる細胞の働きであるとするならば放射能をその免疫、細胞をより多く作り出し増やすことにより、放射能から作り出されるガンを防ぐ力となるのではないかと思われるのですが、ともかく放射能の分子の働く逆の働き分子を見つけ出さなくてはならないと思います。</p> <p>ともかく放射能の働く力を知り、その力の逆の力となる力を見つけ出す事にあると思うのです。赤ちゃんを守っている免疫を大量に作り出す事が出来れば放射能から受けるガンも少しは防ぐ事が出来るかも知れません。体液そのものにも影響があるのかも知りません。</p>	9-2

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒006		<p>1.原子力の技術知識は素人の域を出ないので意見は遠慮する。</p> <p>2.「管理運用」「運営」面について新聞紙上トラブタ記事からの印象に基づく意見を開陳する。</p> <p>3.電力会社は日本を代表する大企業であり、経済団体の首脳としていわば日本の顔の面もあるにも拘わらず、「利潤追求の為」「お金儲けの為」に常識はずれの愚考を繰り返し傷害(死傷)及び公害問題を幾度となく起こしている。このことは電力会社には本当の意味での原子力専門家が不在であること自証(証明)している。営利企業には原子力の専門家は不在を前提として「原子力政策大綱」案を策定する必要がある。(従業員個人の知識、技術、経験、研究、研修、免許資格等は無きに等しい)。</p> <p>4.「原子力専門家」はどこにいるのか？原子力委員会及びその関連するところに存在する。研究者、学者にとって評論、論文等に傾注しているが、それ以外の何者でもない。</p> <p>5.行政分野の行政官(公務員)、政治分野の政治家等は玄人類をしているが、その本質は私同様に全くの素人であるとの前提に立って大綱策定すべきである。</p> <p>6.「原子力の有効性」は既に実証済み。「原子力の危険性」は被曝体験などをはじめ福竜丸被曝、原発トラブルで実証(経験済み)。</p> <p>7.「原子力の専門家」が必要なポスト(部署)にさえ専門家が存在することが最大の問題である。また評論家然とした「原子力の専門家」を費用面で活性化する必要がある。(活用、利用する必要がある。もともと数は少ないのだから)</p>	1-22
〒007	<P31>3-1-2 (2)今後の取組	<p>全体的な構成および基本的な方向性については本案に賛成です。今後の原子力の利用推進に際して、取り組むべき事項が様々な角度から網羅されていることにつき評価したいと考えます。</p> <p>特に原子力発電の今後の取組の中で「安全確保に係る性能指標において世界最高水準を達成することを目指しに掲げて…」との表現に強い意志を感じます。安全性の向上と整備利用率の向上の両立を図っていくことは、高度な技術力がなければ成しえない非常に難しい課題と考えます。電気事業者自らの努力に加えて、国が積極的にサポートされることを期待しております。</p>	0-8
〒008	28ページ「2-4-2 学習機会の整備・充実」	<p>様々な意見を錘の委員の方々の方々の長時間における審議を反映し、「原子力政策大綱」としてよくまとまっているものと思っておりますが、以下に若干の意見を述べさせていただきます。</p> <p>6.対象に記載した部分2段落目「国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、(中略)原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組む事が重要である」との部分にて簡単に触れられておりますが、現在、原子力に国民がこれほど理解を得られていない状況に至っているのは、教育等に小中学校におけるエネルギー教育の貧困さが大きな影響を及ぼしているものと考えております。</p> <p>当該の教科書の記述としては、原子力に懐疑的か、あるいは簡単に長所・短所を紹介するに留まっているものがほとんどであり、我が国が置かれている乏しいエネルギー事情を、正確なデータと共に紹介されているものは皆無といってもいいような状況です。</p> <p>国の将来を左右するエネルギー供給については、短期・長期における国の戦略を児童生徒に十分理解させることが最重要であるにもかかわらず、未だ原子力を正視できない教育状況を憂慮するものです。</p> <p>このような状況が、現在のマスコミ等における理解不足による不正確な報道にも繋がり、国民の理解を阻害している一要因と考える次第です。</p> <p>「原子力政策大綱」としての記述は、他の項目との関係もあり、この程度とならざるを得ないかとも思いますが、是非、教育の重要性に関し、国野原子力部門だけではなく、教育部門に対しても特段の指導力を発揮して頂きたく要望を述べさせていただきました。</p> <p>本大綱の実現に向け、今後のご尽力に多大なる期待を持って見守る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。</p>	4-6
〒009	2-4-1章	<p>昨今の原油価格の高騰を見ると、我が国が原子力を導入し、適切な規模で育成してきた有り難さを感じる。</p> <p>しかしながら、育成されるべき産業はまずその土壌が整備され、そして保護されるべきであるのに、原子力に当て嵌めると、その役割を持つ国の役割が余りにも曖昧で不明確である。</p> <p>さらに「政策大綱」ではこの国が行うべき事柄を事業者任せ、国は従の立場になっていると感じる。こういった姿勢が最近における地方自治体による二重規制に近い状態を創出しているのではないだろうか。立地地点の県民も国民であり、国民の安全確保は一義的に国が担う専任事項である。また、国の保護する産業の信頼確保も国が担わなくてはならない重要事項である。国の責任についてもう少し言及して欲しい。</p>	5-34

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒010		<p>この意見提出について 私は原子力資料情報室に勤めているので、この1年間、原子力新計画策定会議のプロセスについて考える機会が多くあった。「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」とその関連資料を翻訳する機会もあった。策定会議を傍聴しなくても、原子力政策決定がいかに関民的・合理的ではないかが、初めて日本の政治を近くから見た私にとってはっきり見えてきた。しかし、私の意見を原子力資料情報室に勤めているものからの意見としてではなく、一人の在日外国人、一人の平和と正義と環境保全を切に願っている人間の意見としてとらえていただきたい。</p> <p>全体について 平和利用の担保は原子力委員会の第一責任である。この原子力政策大綱(案)は平和利用を担保しないので、やりなおすしかない。</p> <p>核燃料サイクルについて 「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」(2004年11月12日)は4つの基本シナリオを十項目の視点から総合的に評価を行ったと言うが、評価基準があいまいで合理的に分析されなかったのが、総合的に評価したとは言えない。事前に決まっていた政策を正当化しただけである。この欠落によって核燃料サイクルについての部分はほとんど意味を持たないものになってしまったが、特に以下のことを強調したい。 環境適合性:環境アセスメントのやり方は大分進んでいる。政策についての環境アセスメントのやり方も最近では海外で行われるようになった。そういう環境アセスメントなしで再処理は環境に適合しているとは言えない。再処理は放射性廃棄物の量を増やし放射能を減らさないのが、「循環型社会の目標に適合する」という結論は合理的ではない。明確な基準なしでこういうふうに結論することはおかしい。 核不拡散性:「シナリオ間に優位な差はない」という結論は国際社会で通らない。「核燃料サイクル政策についての中間とりまとめ」を読むと、この結論の根拠は、いま再処理によって取り出されるプルトニウムの核拡散性と、直接処分後の数百年から数万年の間の使用済み燃料の中のプルトニウムの核拡散性は比較できるものとしている。しかし、どういう道筋で拡散する恐れがあると考えられているかは明確でない。一般常識は、今の核拡散の恐れの方がはるかに重要である。根拠なしのこの非常識な結論は、国際社会の日本に対する核武装疑惑を強めるのが当然である。</p> <p>国際社会はどういうふうに見ているか 米政府やIAEAの合意を得ても、日本のプルトニウム政策について詳しい海外の人々の中に、本当に日本を信用している人は非常に少ない。むしろ、いないと言った方がいいだろう。以下にいくつかの例を並べる。 1.「もし北朝鮮が核を持てば、そのことが全く異なるダイナミクスをもたらす。…そのことが日本と韓国に自ら核武装する方向に向かわせる。」トーマス・シーファー駐日アメリカ大使、International Herald Tribune,2005年6月4日 2.「北朝鮮が核実験を行えば、日本の民間とスペース部門の潜在的な核ポテンシャルを明白な核兵器プログラムに転換する議論を巻き起こす可能性が高まるだろう。」共和党上院政策会、2005年5月19日 3.「念頭にあるのはイランや北朝鮮だが、例外を作たくない。」エルバラダイIAEA事務総長、2004年10月、日本の原子力業界関係者らとの昼食で(朝日新聞2005年8月2日) 4.(日本の核政策について)「米国の核政策を支持する一方で、国民的合意が生まれたら直ちに核兵器とその搭載用ミサイルを開発できるような位置に静に日本を置くよう、政治的に可能なことを行っていた」モートン・ハルペリン、ジョンソン、ニクソン政権下、国防総省などで活躍(朝日新聞2005年8月1日) 5.六ヶ所使用済み燃料再処理工場の運転を無期限に延期することによってNPTを強化するようにとの日本への要請(2005年5月6日) 4人のノーベル賞受賞者、元国防長官など、27人の著名学者・元政策立案者・アナリストらの署名した宣言 6.「日本の核武装と東アジアの核拡散」フランク・バーナビー、ショーン・バーニー(2005年8月)</p> <p>以上の人々が恐れていることは二つのテーマに分けることができる。一つ目は、日本のプルトニウム政策は核武装しようと考えている他の国に悪い影響を与える。二つ目は日本はいつか核武装する可能性がある。識見を持ち、重要な地位にあるこのような人たちが日本のプルトニウム政策について心配しているのだから、日本の政府の言う事をいったい誰が信じているのかと言わざるを得ない。日本が核不拡散を本当に支えたいなら、今のプルトニウム政策は止めるべきである。 以上の5・6番目の資料をこの意見書と一緒に提出する。私の意見の一部として受け取ってください。</p> <p>結論 「原子力政策大綱(案)」のもとなる評価には根拠がない。やり直すしかない。特に、核燃料サイクルの政策を一般の人々が納得できる適切な評価基準に基づいて合理的な分析を行う必要がある。その再評価は、政策の環境アセスメントの専門家と一般市民の声に真摯に耳を傾けて行うべきである。事前に決まっている政策を正当化するのではなく、一般市民が評価を行うべきである。</p>	0-4 2-1 6-8
〒012	1-2 現状認識	<p>原子力の長期的利用の観点から、本大綱が制定されることは、国としての基本的な方向を明確に示す指針として位置付けられており、大変好ましいことと考えます。これに基づき、関係行政機関が具体的な施策を立案・実施されることを望みます。</p> <p>1 - 2現状認識においては、前回策定された長期計画の検証という位置付けであると思いますが、次回の大綱においては、今回策定された1-3章から第6章までの基本的な方針や具体的な取り組みが5年間の間にどのように実現されたか判り易い構成にさせていただく事を希望します。</p>	0-8 12-10
〒013	総論	<p>よくまとまっているが、丁寧に時間をかけて読まないとい内容が理解できない。しかし、将来の日本の原子力政策の方向性を示すものであるため国民に浸透する必要がある。 このため策定後においても、この政策大綱が国民により浸透するよう原子力委員会が先頭に立って積極的に理解活動を進めていただきたい。</p>	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒014	第3章3-1-3 核燃料サイクル(3)使用済燃料の取扱い(P32～P36)	核燃料サイクルの基本的考え方に関しては、今後のわが国のエネルギー事情および地球環境問題を勘案すると、使用済燃料を再処理し、回収したウランやプルトニウムを有効利用することはきわめて重要であり、官民協力して強力に推進していく必要があり、シナリオ1を基本方針とすることに賛成である。使用済燃料を直接処分する選択肢もあるが、貴重なエネルギー資源を放棄することになり、長期的な視点に立つと選択すべきではない。 原子力政策大綱では、使用済燃料の取扱いについて4つのシナリオを示し10の評価項目を検討した結果、シナリオ1を選定しているが、その選定根拠がわかりにくい。 今後の中国やインド等の経済発展に伴う世界的なエネルギー不足や地球環境問題を考えると、評価項目の中でも、エネルギー安定供給と環境適合性の2項目が最も重要であり、この2項目を前面に出して重点的に評価した結果、シナリオ1が日本の核燃料サイクル政策としてふさわしいとするほうが一般の人々が理解しやすいと考える。	6-21
〒015	全体	エネルギー安定供給や、地球温暖化対策への貢献などを考えると原子力発電を基幹電源に位置付け着実に水深していくことは妥当であり、原子力政策大綱(案)については基本的に賛成である。 しかしながら、従来の長期計画に代わるものとの位置付けである大綱(案)の内容が、専門家を対象としたものであり、一般の人を対象としていないように受け取れる。一般の人に受け入れられないものでは、原子力政策はこの先進まないと思われる。一般の人が容易に受け入れられるように概要版などを作成する必要があると考える。 また最近の事故・トラブル等に対しては、事業者の責任は免れるものではないが、国の立場を考えると認識が甘いのではないかと。(国としての責任の所在が不明確なのではないか)と思われる。 さらに最近の新潟中越地震やスマトラ沖地震など国内外での地震被害を考えると、原子力発電所の耐震安全性について明確に示すことが大切であり、現在行われている耐震関係の指針見直しを早期に終えて、見直された指針を踏まえた耐震安全性の確認を行う必要があると考える。	1-27 12-1 12-2
〒016	30ページ～	原子力利用の着実な推進に向けての基本的な考え方に同意する。 二度の石油危機後、わが国はエネルギー需給安定のため、原子力をはじめとする石油代替エネルギー対策に努めた結果、石油依存度が低下している。しかし、わが国は資源の乏しい国であり、現在でもエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っており、エネルギーの安定供給の確保は依然として重要な課題と聞いている。 また近年、化石エネルギーの大量消費などに伴う地球環境問題が深刻化している。この観点からも、エネルギーを効率的に利用するとともに、環境負荷の少ないエネルギー源の開発と導入促進をより一層推進していかなければならないと考える。 自然エネルギーなどは、未だ開発途上のものなど、供給を十分にカバーできる代替エネルギーとしての位置付けには至っていないため、現時点でエネルギーの安定供給および地球温暖化対策に最も有効な電源は原子力であると認識している。エネルギーは、生活や経済活動に欠かせないものであるため、上記を踏まえ31ページ以下記載の取組の実践を期待する。	5-17
〒017	「4-1原子力の研究開発の推進(4-2)大型研究施設の開発」	「4-1原子力の研究開発の推進(4-2)大型研究施設の開発」の主要な取組として「原子力施設の耐震性に関する研究」を追加して欲しい。 政策大綱案で述べられているように、2030年以降も原子力発電の発電量の30～40%程度という水準を維持、またはそれ以上の役割を期待する、とあり同感。また公聴・広報活動の重要性を指摘している事もまことに同感。ならば国民の原子力発電に対する不安をなくすための研究こそが大切である。代表的な不安と言えば、放射性廃棄物の処分問題であり、それは原案にも研究の重要性が述べられている。 しかしそれだけだろうか、昨今は耐震問題で騒がれている。国の今の動きを見ると、地震対策について防災意識を高めると言いつつ、不安をあおっているきらいがある。また、地震対策は政策大綱に記述されているような「リスク評価」でもって国民が納得する問題ではない。一方で、多度津の耐震試験所を失うという。地震国の不安を解消しないで原子力は語れない。是非国民に安心をもたらすような原子力施設の耐震性に関する研究を大々的にやって欲しいし、その意気込みあるいは有効性を政策大綱の中で記述してもらいたい。	9-63
〒018	P23 3行目～10行目	「原子力施設の地震リスクについて」 私は特に近い将来起こる可能性が極めて高い東海地震のリスクについて意見があります。浜岡原発は予測される被害範囲のまさしく中心にあります。浜岡原発2号機で耐震設計のデータが改ざんされていた事が明らかにされました。大地震が起これば原子炉が崩壊し、大惨事が起こることはすでに周知の事実です。国民が個人で出来る放射能被害を防ぐ方法などほとんど意見がないでしょう。最悪の場合、関東地方にまで放射能汚染が広がり首都圏の機能がマヒする恐れもありえます。浜岡原発の崩壊を防ぐ最も効果的で効率的な方法は地震が起こる前に今すぐ5機の新機を止める事です。ぜひ「原子力大綱」に浜岡原発の廃炉に向けた具体的方法を1年以内に検討し実行していくことを明記して下さい。	1-27
〒019	P28 30～33行目	「公聴会や意見募集について」 国民の意見を聴く窓口をもっと広げて、誰でも、どのような立場の人にもでも平等に参画できるようにして欲しいと思います。まず今回のこの意見募集についてですが、期間が短すぎます。(30日間しかない)「案」を読み複数の意見を提出するには1か月では短いと思います。次に「案」の入手方法ですが、パソコンを持ってインターネットが出来る人に限られる恐れがあります。私はそれに当てはまらないため、入手しようと直接電話で8月5日(金)午後4時10分以内閣府政策総括官の担当者にお問い合わせしたところ「郵送着払いでしたらお送りできます」との返事でした。このようなやり方は、公正でタイムリーとは言い難いのではないのでしょうか。また原子力政策について、国民の意見を聴く機会を増やし、国や地方公共団体が主催する公聴会だけでなく、一般の市民が主催する意見交換会にも積極的に協力することを明記して下さい。	12-3

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒020	P31 11行目～	「高速増殖炉について」 「もんじゅ」はナトリウム火災事故後、約10年間止まったままです。再び運転できたとしても、またトラブルが続出する叶世いが大いにあります。しかも「もんじゅ」の次に続く炉は「もんじゅ」とはまったく違う型になる計画で、高速増殖炉の実用化の可能性は極めて不透明です。それなのに計画ばかりが先行しているようですが、2050年の商業ベースの導入というのは不可能と思われます。	5-31
〒021	P45 25行目～	「高速増殖炉の研究開発について」 高速増殖炉は実用化できないということは、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの現状を見れば明かです。日本だけが税金を使って研究開発を続けていく事は全く無駄なことです。プルトニウムという猛毒物質を大量に使う国民の命を脅かしてまで「もんじゅ」を運転する意味はいったい何なのか。ナトリウム取扱技術の確立や発電の実証は「もんじゅ」を運転しなくても得られるのではないのでしょうか。2015年に実用化計画の根本的見直しを検討し中止するという選択方法も取る事が出来るような柔軟性を盛り込んで下さい。	9-50
〒022		生命も、地位も、名誉も、財産も？そして補助金・助成金に「生命への祈」も刈りとられた地縁・血縁の白恨視の中、「原発の平和利用」の名が核社会(切り捨て・超管理社会)という非人間的な世界、オーソン・ウェルズの『二十五時』時代を招く、と人権と安全・平和に貫かれた方を何人お送りすればよいのでしょうか。「無言館」に遺作を残した画学生。わだつみに散った特攻の学徒兵と同じ。過ちはくり返させぬ「ヒロシマの祈は、・・・」「一九六一年生活」を守る年金生活の療養者も生命の声をあげざるをえません。先般の意見募集にすべり込みましたが、アレハ何新たに改められましたか。ぜひ拝見の上、応募した一筆。夏バテにて只今書けませんでしたが、御郵送をお願いしますが必要なり代金御請求？？？	12-13
〒023	(4)高経年化対策	(意見)原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化の2-1-1、安全対策に関する項目で「高経年化対策」が取り上げられているが、文脈として経年劣化現象には研究すべき点が残っている。追加的保全活動を事業者が義務付け、高経年化対策の充実のあり方について検討が進められている。研究開発を共同して計画・実施・・・とあるが、技術的なプロセスや考え方を示しているが、60年程度の利用を仮定した高経年化対策そのものへの国民的な合意形成が必要と判断され、今回の大綱の中に合意形成への手法などを追加すべき。 (理由)日本における産業施設に対する保全設計について前段に述べられているが、原子力発電所の設備に対する維持基準そのものが2003年から導入されたばかりであり、一部に安全に対する余裕度(安全率)の低下と指摘する声があるなど、原子力施設の高経年化に対する一般国民の理解が不足していると判断され、今後、設備面のトラブル等と経年化が同一化して捉えられる要素が多く発生することが想定される。私の意見は、技術的な理論だけを国民に提示するものではなく、60年を仮定した高経年化対策を解りやすく、タイムリーに情報を提供し、国民全体の合意を図ることが必要と考えたものです。	1-49
〒024	p24(5)原子力防災ならびに2-1-2 核物質防護対策	(意見)原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化の2-1-1、(5)原子力防災ならびに2-1-2、核物質防護対策に関する項目で「有事対応訓練」、「有事対策」が述べられているが、これらは今年改正された原子炉等規制法の改正に係わる「有事」を想定した訓練、対応なのかどうか。国民保護法案を想定した有事における原子力防災訓練について一部立地地域で実施が予定されているが、有事に対する明確な区分けを行う必要がある。 (理由)わが国における有事に対する国民の意識がここ数年高まりを見せるなかで、有事関連の法案も整備されつつあると認識しているが、原子力施設に対する有事対策は国民保護法に定める有事と今年改正された原子炉等規制法の改正に係わる有事などに区別されていると考えられる。法律の解釈を細かく指摘するものではないが、想定される有事の境目をはっきりしているようでそうでもない。国民保護法による有事は防衛庁・自衛隊などによる対応になると認識しており、原子力大綱での有事は何を想定しているかをある程度明確にする必要がある。	1-66
〒025	p28 2-4-2 学習機会の整備・充実	(意見)原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化に2-4-2、学習機会の整備・充実に関して関連する事項であり、 11行目「国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、・・・支援制度の充実に取り組むことが重要である。」とあるが、文中の「引き続き」の表現を削除。「充実」を「強化」へ変更すべき。 (理由)資源を持たないわが国にとってエネルギー問題は国の死活を決するものであり、国民に対しての原子力を含むエネルギー問題に関する知識の普及は必須のものと考えている。 原子力に対する国民の意識は、戦後60年を向かえた今日においても被爆国として「原子力」を見据えているように考えられ、拒否反応が国民の脳裏や意識のなかにあるように思われる。原子力の平和利用などについて学校教育のなかでしっかりと教科、科目として教えていくべきである。また、学習で知識のみを教わるのではなく、「百聞は一見にしかず」各種学習の機会に原子力を含むエネルギー関連施設見学を組み込むなどの応用が必要である。	4-37

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒026	p28 2-4-2 学習機会の整備・充実	<p>25行目 「核セキュリティの確保と見学の可能性の確保という二つの要請を両立させるよう事業者において引き続き努力する。」とあるが、規制しているのは国などであり、二つの要請を両立とは言葉のアヤ。学習の機会などによる見学などは規制をかけるべきではない。</p> <p>(理由) 資源を持たないわが国にとってエネルギー問題は国の死活を決するものであり、国民に対しての原子力を含むエネルギー問題に関する知識の普及は必須のものと考えている。</p> <p>原子力に対する国民の意識は、戦後60年を向かえた今日においても被爆国として「原子力」を見据えているように考えられ、拒否反応が国民の脳裏や意識のなかにあるように思われる。原子力の平和利用などについて学校教育のなかでしっかりと教科、科目として教えていくべきである。また、学習で知識のみを教わるのではなく、「百聞は一見にしかず」各種学習の機会に原子力を含むエネルギー関連施設見学を組み込むなどの応用が必要である。</p>	4-15
〒027	p6 上から13行目から17行目まで	<p>原子力の研究・開発利用は平和目的・安全確保。人類社会の福祉と国民生活の水準寄与は成立しません。100万KW 級原発1基1年間の運転で原子炉内に広島原子爆弾1000発分、数千億人の致死量の放射能が生成され、日本全体では年間約広島原爆4万発分にものぼる放射能量に達しています。放射能の塊となった使用済み核燃料の安全管理、処理、処分方法が世界中で未解決のために「原発は、トイレなきマンション、着陸場がなく飛び続ける航空機」と言われる所以です。地震大国の日本では原発を巨大地震が襲えば、原発巨大事故になると思います。原発安全運転のために、保守点検作業の被爆の犠牲を当然視する基本的人権侵害、ウラン鉱山でのウラン採掘から放射性廃棄物処理・処分までの全過程が、地球環境放射能汚染拡大でしがなく、国民にとって百害あって1利なしです。放射線利用技術による自然物・人工物への放射線照射は反自然的行為であり、止めるべきと思います。</p>	5-19
〒028	p8最後の行からp9の1行目まで	<p>原発はエネルギー安定供給、地球温暖化対策への貢献となり得ず、全く無効です。</p> <p>原発導入後、火力・水力発電設備も増設につながり温室効果ガス削減どころか増加に役立ちました。今後も国の計画では、原発・火力・水力増設です</p> <p>原発は事故・故障が多く「東電トラブル隠し事件」が発端となり東電全原発停止に追い込まれたように原発は不安定供給源であり原発依存は社会を混乱させることが明らかです</p>	5-4
〒029	p11 1行目より22行目	<p>原発は日常的に海や大気中に放射能放出し自然界に放射能蓄積は生命の基盤の汚染であり人類にとり最大の不幸です。大事故ともいつも隣合わせです。カネをばらまき、原子力関連施設立地反対派買収工作ではなく、国民の声を政治に反映する成熟した民主政治の形態を示されるべきです</p> <p>国・地方選挙時の全政党・全立候補者は原発を最重要争点に掲げて原発の是非を問うべきです当選した暁の選挙公約違反は当然無効とする厳しい措置も必要です</p> <p>まづそれ以前に報道機関が、日常的に原子力産業より発生する諸問題を公正・公平に深く掘り下げて報道し、全国民の正確な情報の共有と国民的議論を高め深めて国民が正しい判断を示せる準備の環境つくるべきです。欧州諸国では「国民投票」制度化し、国民にとり重要課題は国民が直接決定しています。脱原発の方向です。</p> <p>新聞掲載の「エネルギーのはなし」では原発推進に都合のよい一方的な情報、時には偽証的内容を持っていて民主主義の根幹に係わる深刻な問だいです。</p>	5-19
〒030	P11 23行目よりP12全体まで	<p>日本では、エネルギー自給率が4%と低いのは日本国内の資源利用しないからです。国土の約7割が山で占められており森林資源が豊富なので間伐材等の節約した利用が考えられます。</p> <p>食料・エネルギーの自給自足の確立は国民の安全保障であると思います。京都議定書による削減目標達成にまづ世界人口の約2%の日本が、世界第3位のエネルギー大量消費国である異常を是正するべきです エネルギー大量浪費継続のために原発運転必要とされているだけです。核燃料サイクルは、再処理工場の全工程が爆発事故の危険があり、原発と比較にならない放射能汚染拡大と、経済コストも巨額になるのでそもそも問題発生の元凶である原子力発電からのいさぎよい撤退を早急にするべきだと思います。原発の維持・推進は容認できません。</p>	5-19
〒031	p29 6行目 2-4-4 国と地方の関係	<p>2-4-4「国と地方の関係」が記載されていることは評価します。</p> <p>しかしながら資源の少ない日本では、エネルギー問題は、諸外国よりも国の重要課題として取り組むべきであり、推進に異を唱える立地地域との意見調整、理解活動については、事業者に丸投げで任せることなく、国が立地地域に対し、全面的に直接理解活動を行っていくことを期待します。</p> <p>そういった意味でも、2-4-4の文章に国と事業者が並列で書かれていますが、国は何をするのか、事業者にも何をさせるのか、切り分けて書いた方が国民も理解しやすいと思います。</p> <p>地球温暖化、石油危機等が叫ばれている今日この頃、日本が世界に残り残されない上でも、国が前面にたって、強力に、かつ迅速に対策を検討、推進してほしいと思います。</p>	4-20
〒032	8ページ7行目	<p>「患者に身体的負担が少ない放射線診療....」と記載されておりますが、放射線診療には診断と治療があり、特に後者は死因トップのがんに対する診療で重要な役割を果たしております。最近さらに脚光を浴びてきております(後述)。「負担が少ない」だけでなく、積極的に「治療効果の高い」という文言を加えていただくことが現状の放射線治療を前向きに表現していることになるかと思われます。</p> <p>「患者に身体的負担が少なく治療効果が高い放射線診療」では如何でしょうか。</p>	7-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒033	15ページ16行目	「放射線がん治療」の記載が、他の技術とともに併記されております。しかし今やがんは死因のトップであり、その制御は国民の悲願であります。もっと強調されてもよろしいかと思います。米国においては全がん患者の約60%に放射線治療が行われており、わが国では現在20-25%に適用されていますが、その比率はかなりのスピードで上昇しております。 15ページ19行目に「特に、がん治療において果たす役割の重要性が急速に増してきている。」を加えていただけないでしょうか。	7-5
〒034	25ページ22行目、25行目、26ページ全体	「.....効果的な品質マネジメントを通じて現場が生み出す創意工夫....」とありますが、若い人材にとって品質マネジメント＝QA・QCはあまり興味の湧かない地味な作業と思われます。それにインセンティブをもたせるにはこの学習サイクルの中に、研究開発のような高度な知的作業を付加しないとモチベーションと緊張感を高く保持しにくいのではないのでしょうか。その点で「原子力分野以外を含めた分野との人材交流.....」は非常に重要と思われます。その原子力分野以外の分野のひとつとして、がんの放射線治療を含めて下さいませんか。欧米の放射線治療分野では医学物理士Medical Physicistが大活躍しております。臨床現場での医療用加速器のQA/QC、治療計画、教育および研究開発でリーダーシップを発揮しております。わが国ではその分野の人材が極度に不足しています。この交流により国民の切実なneedsに触れることができると思われます。一方、医療技術分野の診療放射線技師も教育の4年制化、大学院教育体制が整いつつあり、上位の学生はかなり優秀です。原子力分野との交流を求めています。この交流により放射線事故や有事への対応やわが国の原子力・エネルギー施策について双方が深い洞察力を持った若い人材を育てることができるかもしれません。	7-21
〒035	26ページ25行、29行	「...原子力・放射線技術士等、.....」に、さらに医学物理士 Medical Physicistを加えていただけないでしょうか。既述のように欧米では重要な役割を果たしております(資料1)。現在は日本医学放射線学会、日本医学物理学会等の学会認定のみですが、国家資格化を目指した動きがあります。 「放射線医療分野の専門家の数が不足していることから.....」と記載されております。まさにその通りです。特に放射線治療分野の人材不足は深刻で、それへの対策を学会、その他では精力的に行っているところでは参考資料1に日米の比較データを示します。放射線治療医、医学物理士の不足が顕著です。放射線治療医の人員不足が患者さんの治療成績にも影響しているというデータを参考資料4に示します。このことは医学物理士にも当てはまる事が推定されます。参考資料5に今後の患者数増加(参考資料2)に対して質の高い放射線治療を提供するためにこの10年間で整えなければならない人員数を示しています。別添資料として「がんの集学治療にほける放射線腫瘍学 医療実態調査研究に基づく放射線治療の品質確保に必要とされる基準構造」も同封しますので参考になさってください。	7-21
〒036	28ページ11行	「放射線や原子力を含めたエネルギー問題.....」だけではなく、国民は医療やさまざまな分野で放射線の恩恵を得ているので、小・中・高等学校教育で放射線の負の面ばかりが強調されないよう、これらが正当にかつ客観的に評価され、国民がいわゆる放射線アレルギーとならないよう配慮が必要である。 「放射線や原子力を含めたエネルギー問題や医療応用などの国民福祉への寄与に関する小・中・高等学校における指導の充実や、.....」としていただけないでしょうか	7-22
〒037	37ページ20行、23行、19行、28行	「安全管理体制」は、放射線治療の現場でもほぼ同様の問題を抱えております。たとえばここでの「潜在的利用者」は患者や家族とも読み替えることができます。「不適切な事例」とは昨今の過小・過大照射、医療事故などです。「...ネットワーク等...」は最近、がん患者さんや家族から強い要望のあったがん情報ネットワークと読み替えることができます。これらが非常に似ていることは管理体制の手法や人材を原子力分野と医療現場で共有できないか、またそれらを最大限生かして、多層的で強固なシステムが構築できないものかと思えます。	7-23
〒038	37ページ31行、38ページ4行	「先端的な施設・設備の整備」とありますが、これは医療分野では粒子線治療施設の事を指した文章ではないかと思えます。しかし現在、放射線治療を受けているがん患者さんの99%はリニアック等の光子線発生装置で治療しております。その装置の充実、人材確保も施策の中に盛り込んでいただけるとありがたいです(参考資料5)。参考資料3には装置の不備が放置され、至適なエネルギーで治療されなかった患者の治療成績の低下の事実を示しています。わが国で常に適切なエネルギーを選択できない施設は300から400施設存在しています。 したがって「先端的な施設・設備の整備とともに既存施設の設備の整備による有効利用と人材育成を同時に行ってゆくべきである。」としていただけないでしょうか。 「...地域の大学等とも連携して、当該施設に.....重要である。」とありますが、これも粒子線治療施設のみを記載されているように考えます。粒子線治療は有望な治療ですが、莫大なコストと人材が必要です。適正配置も視野におき、放射線治療医、医学物理士等の人材育成も急ぐことをどこかに併記してバランスを取っていただきたい気がします。粒子線治療の革新性、有効性を否定するものではありません。	7-24
〒039	38ページ26行	「患者の負担が少ない放射線治療.....」とありますが、負担が少なく、かつより効果的になっております。前者は副作用の面での記載で、後者はがん治癒の面で、医療としてはより重要です。 「患者の負担が少なくより効果的な放射線治療...」としていただけないでしょうか。	7-20

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒040	資 13、4.1 放射線利用の市場規模	「PET(陽電子断層撮影法装置)の導入台数」と「新たな放射線利用」の間に新たに 放射線治療機器数(直線加速器) 2003年750台 2015年1,200-1,400台 年間放射線治療患者数 15万人 36万人以上 (参考資料2) を入れていただけないでしょうか。	7-25
〒041	資 14、4.4 医療分野における放射線利用	<放射線による診断>と<重粒子線がん治療の変遷>の間に新たに<放射線による治療>として放射線治療装置(IMRT)の下記の図を入れていただき参考資料2のがん患者需要の増加曲線をも下に入れていただければ幸いです。<重粒子線がん治療の変遷>は最新の優れた臨床成績も含めて独立させた資料にしてはいいかがでしょうか。かなりのインパクトがあります。	7-26
〒042	10ページ23～24行目 情報公開を出発点とする政策決定過程への国民参画を進める仕組みはなお発展段階にある。 28ページ30行目～29ページ1行目 国は、今後も引き続き、審議会等における政策の審議・検討の場を公開してその透明性を確保し、公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。	原子力政策は、わが国や立地地域の将来に大きな影響を与えるものであり、その決定にあたっては、国民的議論の仕組みを政策決定プロセスに組み込むべきである。 【理由】 原子力政策は、国民生活や立地地域に大きな影響を与えるものであり、欧州の多くの国では、原子力政策を含む主要なエネルギー政策は国民投票や国会の議決を経て決められている。 わが国においては、エネルギー政策の大きな方向性を示すエネルギー政策基本法においてさえ原子力発電についての記述はまったくなく、国会の議決ではなく閣議で決定されるエネルギー基本計画に初めて「原子力発電を基幹電源として推進する」との記述が出てくる。 このたびの原子力政策大綱案においては「政策決定過程への国民参画を進める仕組みはなお発展段階にある」との現状認識をもちながら、その具体策としては「公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意する」と現状策の追認に止まっている。 原子力発電の健全な維持・発展を図るためには、国民の理解が不可欠であり、公聴会や意見募集のみならず、例えば欧州等で行われている一般市民が専門家と対話しながら科学技術を評価するコンセンサス会議のような国民的議論の仕組みを政策決定プロセスに組み込むべきである。	4-12

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒043	<p>4ページ26～29行目</p> <p>5ページ16～17行目</p> <p>33ページ9～13行目</p> <p>34ページ7～9行目</p> <p>35ページ28～36ページ4行目</p>	<p>(対象箇所)</p> <p>4ページ26～29行目 新たな計画策定のために、原子力に関係の深い有識者のみならず、学界、経済界、法曹界、立地地域、マスメディア、非政府組織等の各界の有識者を構成員とし、原子力委員も委員として参加する新計画策定会議を設置した。</p> <p>5ページ16～17行目 同一事項について様々な見解が存在する場合にはそれらを踏まえつつ審議を行い、</p> <p>33ページ9～13行目 原子力委員会は、今後の使用済燃料の取扱いに関して次の4つのシナリオを定め、それぞれについて、安全性、技術的成立性、経済性、エネルギー安定供給、環境適合性、核不拡散性、海外の動向、政策変更に伴う課題及び社会的受容性、選択肢の確保(将来の不確実性への対応能力)という10項目の視点からの評価を行った。</p> <p>34ページ7～9行目 (経済性について)現在の状況においては、シナリオ1はシナリオ3に比べて発電コストが1割程度高いと試算され、他のシナリオに劣る。ただし、政策変更に伴う費用まで勘案するとこのシナリオが劣るとは言えなくなる可能性がある。</p> <p>35ページ28～36ページ4行目 我が国における原子力発電の推進に当たっては、経済性の確保のみならず、循環型社会の追求、エネルギー安定供給、将来における不確実性への対応能力の確保等を総合的に勘案するべきである。そこで、これら10項目の視点からの各シナリオの評価に基づいて、我が国においては、核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指して、安全性、核不拡散性、環境適合性を確保するとともに、経済性にも留意しつつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本の方針とする。</p> <p>(意見) 核燃料サイクルについては、今後の原子力発電に対し大きな影響を与えるにもかかわらず、いまだ十分な議論がなされていない。 再処理及び直接処分それぞれがもつ長所、短所を客観的に明らかにするとともに、国民的議論を経て、今後</p> <p>[理由] 策定会議委員の多くが業界代表者など再処理推進論者で占められており、適切な議論がなされるのかとの疑念が報道されていたが、残念ながら的中してしまった。 複数のシナリオに基づく検討が7月末に始まったが、4ヶ月もたずに再処理路線継続の結論が出されてしまった。 核燃料サイクル政策は、今後の原子力発電に対し、その存在そのものに大きな影響を与えるものであり、慎重かつ十分な議論が行われるべきである。マイナス面を十分説明しないまま再処理路線を強引に進めることは、原子力発電に対する国民の不信を一層深めるものである。 核燃料サイクル政策について10項目の視点で複数のシナリオが比較評価されたが、その結果は、再処理は直接処分に比べて経済性以外で劣る点はなく、また、政策変更費用を考慮すれば、経済性でも勝る可能性があるというものであった。これほど圧倒的に再処理が有利ならば、日本でも世界でも激しい議論が行われてこなかったはずである。今回の評価は、再処理が有利となる面ばかりが強調されているのではないかと疑問を持たざるを得ない。再処理と直接処分の長所と短所の比較をもっとわかりやすく丁寧に行うべきである。 このたびの原子力政策大綱案については、次のように多くの疑問点があることから、多数決的な決め方をするのではなく、策定会議の委員の主張が異なっている点を丁寧に拾い上げ、国民にわかりやすく提示するとともに国民的議論を経て、今後のあり方を決めるべきである。</p>	6-3
〒044	<p>33ページ26～29行目</p>	<p>再処理する場合には放射性物質を環境に放出する施設の数が増えるが、それぞれが安全基準を満足する限り、その影響は自然放射線による被ばく線量よりも十分に低くできるので、シナリオ間に有意な差は生じない。</p> <p>「安全性」について、「再処理する場合には放射性廃棄物を環境に放出する施設の数が増えるが、それぞれが安全基準を満足する限り、(略)シナリオ間に有意な差は生じない。」としているが、これは事故がないことを前提にしたものではないか。 事故を考えた場合、使用済燃料に閉じ込められている放射性物質を溶解する再処理と使用済燃料をそのまま処分する直接処分とが安全性において同等程度とは言えないのではないか。</p>	6-8 6-9

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒045	<p>34ページ11～15行 目 再処理する場合には ウランやプルトニウム を回収して軽水炉で 利用することにより、1 ～2割のウラン資源節 約効果が得られさらに 高速増殖炉サイクル が実用化すればウラ ン資源の利用効率が 格段に高まり、現在把 握されている利用可 能なウラン資源だけ でも数百年間にわたって 原子力エネルギーを 利用し続けることが可 能となる。</p> <p>36ページ9～13行 目 事業者には、これらの 国の取組を踏まえて、 六ヶ所再処理工場及 びその関連施設の建 設・運転を安全性、信 頼性の確保と経済性 の向上に配慮し、事 業リスクの管理に万 全を期して着実に実 施することにより、責 任を持って核燃料サ イクル事業を推進す ることを期待する。</p>	<p>安全性が確保されることを前提にしているが、欧米では再処理施設の事故やトラブルが数多く報告されてお り、事故は起きうるものであるという前提に立った場合、ほとんど唯一と言ってよい再処理施設に依存する再 処理政策に問題はないのか。事故やトラブルにより使用済燃料の受入れが中止されたり、稼働率の低下によ り単位あたりのコストが著しく増大することも考えられるのではないか。</p> <p>また、ウランの備蓄やテイルウラン濃度の低減など他の選択肢の検討が十分になされていないのではない か。</p>	6-8
〒046	<p>34ページ7～9行目 (経済性について)現 在の状況において は、シナリオ1はシナ リオ3に比べて発電コ ストが1割程度高いと 試算され、他のシナ リオに劣る。ただし、政 策変更に伴う費用ま で勘案するとこのシナ リオが劣るとは言えな くなる可能性がある。 「核燃料サイクル政 策についての中間取 りまとめ」～「各視点 からの基本シナリオの 評価の要約」</p>	<p>直接処分のコスト計算が行われ、核燃料サイクルコストについて再処理が直接処分より1.5倍から1.8倍高 いとの結果が出された。しかしながら、政策変更コストとして、政策変更 使用済燃料搬送中止と既搬入分の 返送 原子力発電所の停止、というケースを想定して計算をし、これを考慮すれば経済性でも再処理が劣ら ない可能性があるとしている。このような極端なケースを想定して既存政策継続の論拠とすることは、妥当な のか。</p> <p>また、巨額の投資をする前に十分検討すべきであったのに、直接処分等多様な選択肢について検討を怠って きた責任をどのように考えているのか。</p> <p>さらに、これまでの投資を無駄にできないとして、再処理政策に固執することは、将来を見誤ることにならない のか。</p>	5-74 6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒047	<p>34ページ11～15行目</p> <p>34ページ20～22行目</p> <p>31ページ12～16行目</p> <p>46ページ24～30行目</p> <p>46ページ30～32行目</p>	<p>【対象箇所】</p> <p>34ページ11～15行目 再処理する場合にはウランやプルトニウムを回収して軽水炉で利用することにより、1～2割のウラン資源節約効果が得られさらに高速増殖炉サイクルが実用化すればウラン資源の利用効率が格段に高まり、現在把握されている利用可能なウラン資源だけでも数百年間にわたって原子力エネルギーを利用し続けることが可能となる。</p> <p>34ページ20～22行目 高速増殖炉サイクルが実用化すれば、高レベル放射性廃棄物中に長期に残留する放射エネルギーを少なくし、発生エネルギーあたりの環境負荷を大幅に低減できる可能性も生まれる。</p> <p>31ページ12～16行目 高速増殖炉については、軽水炉核燃料サイクル事業の進捗や「高速増殖炉サイクルの実用化の実用化戦略調査研究「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏」、まえばつ、ウラン需給の動向等を勘案し、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。</p> <p>46ページ24～30行目 国は（略「実用化戦略調査研究」の取りまとめを受け、高速増殖炉サイクルの適切な実用化像と2050年頃からの商業ベースでの導入に至るまでの段階的な研究開発計画について2015年頃から国としての検討を行うことを念頭に、実用化戦略調査研究フェーズの成果を速やかに評価して、その後の研究開発の方針を提示するものとする。</p> <p>46ページ30～32行目 実用化に向けた次の段階の取組に位置付けられるべき実証炉については、これらの研究開発の過程で得られる種々の成果等を十分に評価した上で、具体的計画の決定を行うことが適切である。</p> <p>【意見】 「エネルギー安定供給」及び「環境適合性」では、「高速増殖炉サイクルが実用化すれば、全量再処理の優位性が一層高まるとされている。 高速増殖炉については40年近くにわたって約1.7兆円もの巨額の研究開発費を投じてきたにもかかわらず、実用化の前段階である実証炉についてさえ、依然として目途が立っておらず、その実現可能性については、疑問がある。高速増殖炉サイクルがなければ、1から2割程度のウランの節約に対し膨大な投資を行ったことになり、再処理の意義は大きく揺らぐ。 今回の大綱案では核燃料サイクル開発機構が行っている「実用化戦略調査研究」の成果を評価してとしているが、核燃料サイクル政策を前提としている核燃料サイクル開発機構が実施した調査をもとに、やはり核燃料サイクル政策を推進している原子力委員会が評価するのでは適正な評価は期待できないのではないか。第三者による事業評価を行うべきではないか。 また、平成6年に策定された原子力長期計画においては、「2030年ごろまでに実用化」とあったのが、今回の案では「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」とされたが、その理由が十分に説明されていないのではないか。</p>	5-73 9-41

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒048	<p>25ページ12～15行 目 2003年8月には、原子力委員会は、プルトニウム利用の一層の透明性確保のための「プルトニウム利用の基本的考え方」を決定した。今後の六ヶ所再処理工場の稼働に伴って、事業者等がプルトニウム利用計画をこれに沿って適切に公表することを期待する。</p> <p>36ページ9～13行 目 事業者には、これらの国の取組を踏まえて、六ヶ所再処理工場及びその関連施設の建設・運転を安全性、信頼性の確保と経済性の向上に配慮し、事業リスクの管理に万全を期して着実に実施することにより、責任を持って核燃料サイクル事業を推進することを期待する。</p>	<p>既にわが国は40トンものプルトニウムを保有し、その処理の目途もたっていないのに、なぜ新たなプルトニウムを生む再処理施設を急いで稼働させるのか。</p> <p>「事業者にプルトニウム利用計画の公表を求めるので、利用目的のないプルトニウムが分離されることはない」としているが、国として定量的な処理見通しを示すべきではないか。</p> <p>(参考) ブルサーマルを17基で実施するとしても年間使用量は 0.3トン×17基=5.1トンで、六ヶ所再処理工場から生じる分を消費するだけで精一杯である。 大間フルMOX炉が稼働すれば、年間1.1トン使用量が増加するが、40トン消費するのには数十年かかるのではないか。</p>	2-6 6-11
〒049	<p>【対象箇所】 34ページ17～19行 目 再処理する場合は、ウランやプルトニウムを回収して利用することにより、高レベル放射性廃棄物の潜在的有害度、体積及び処分場の面積を低減できるので、廃棄物の最小化という循環型社会の目標により適合する。</p>	<p>資源の回収といっても使用済燃料のうちごく一部の放射性物質しか利用されるに過ぎなく、また、軽水炉でのプルトニウムのリサイクルは2から3回が限度とされている。</p> <p>また、全量再処理では、使用済MOX燃料が繰り返し再処理、再利用されるという仮定がとられており、使用済MOX燃料の環境に対する影響は考慮されていない。使用済MOX燃料は、現実的にはいずれ直接処分される可能性が高いと考えられる。</p> <p>これらの点を考慮すれば再処理のほうが環境適合性があるとは言えないのではないか。</p> <p>(参考) ・シナリオ1(全量再処理)では、使用済みMOX燃料は放射性廃棄物として排出されないこととなっている。(第9回新計画策定会議・資料第8号「環境適合性について(改定版)」P8、9) ・(プルトニウムのリサイクルについて)結論を先に述べますと、「軽水炉」でリサイクルした場合には、2～3回が限度で、それ以上のリサイクルは難しいと評価されています。」 (核燃料サイクル開発機構ホームページ「原子力の広場」「Q & A」「原20」)</p>	6-8

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒050	<p>7ページ18～20行目</p> <p>8ページ26～29行目</p> <p>9ページ3～6行目</p> <p>18ページ26～31行目</p>	<p>【対象箇所】</p> <p>7ページ18～20行目 近年、国民の信頼を失墜する事故・トラブル等が発生したことから、国や電気事業者等には一層の安全確保や国民の信頼回復に向けた努力が求められている。</p> <p>8ページ26～29行目 近年における、不正行為についての申告を契機とした一連の点検で発見された不適切な事業者の行為、多数の作業者の死傷を伴う極めて重大な機器損壊事故の発生、施設の不適切な施工等は、当該事業者はもとより、国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた。</p> <p>9ページ3～6行目 これらのことを踏まえて、国は安全規制体系等の見直しを行い、一方、事業者はこれらの事故・事象に対する深い反省に基づいて安全確保に対する取組のあり方の見直しを行い、これを基にして、法令の遵守、品質保証体制の改善、情報公開等に取り組んできている。</p> <p>18ページ26～31行目 そのために、安全確保の第一義的責任を有するこの活動に携わる者の遵守するべき事項やこれを規制する仕組みが整備されてきている。また、万が一の際に国民の保護を図る防災対策や防護対策も整備されてきている。これらの安全確保の仕組みの整備に加えて重要なことは、これらの取組によって安全が確保されていることに対する国民の信頼が確立していることである。</p> <p>【意見】 近年の国民の信頼を失墜する事故・トラブル等において、国が問題をチェックできず、発生を未然に防止できなかったことに対する国の安全規制行政の責任についても明確に指摘した上で、国に対して、安全確保のための仕組みの整備に不断に努めるよう求めるべきである。</p> <p>【理由】 「事業者はもとより国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた」結果、原子力施設の長期停止等の事態がもたらされたとあるが、東京電力(株)の不正問題や美浜発電所の死傷事故等において、国が問題をチェックできず、発生を未然に防止できなかったことが国民の信頼を損ねたものであり、国の安全確保の仕組みが適切に機能していなかったことを明確にしないのは現状認識が不十分である。</p> <p>大綱案では、事業者の反省しか言及されておらず、国の安全規制機関としての責任や安全確保に対する取組における反省すべき点があったことの記述が欠落している。国が従来の規制行政の反省の上に立ち、安全・安心の一体的確保を最優先に取り組むことを明記する必要がある。</p> <p>共通理念としての「1-3-1 安全の確保」の項においても、国の仕組みは整備されてきているとし、国民の信頼の確立の重要性を指摘しているが、安全確保の仕組みに問題があることを踏まえた上で、その整備に不断に努めることが重要であることを指摘すべきである。</p>	1-17b

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒051	<p>8ページ26～29行目</p> <p>9ページ16～19行目</p> <p>18ページ29～31行目</p> <p>21ページ16～18行目</p>	<p>【対象箇所】 8ページ26～29行目 近年における、不正行為についての申告を契機とした一連の点検で発見された不適切な事業者の行為、多数の作業者の死傷を伴う極めて重大な機器損壊事故の発生、施設の不適切な施工等は、当該事業者はもとより、国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた。</p> <p>9ページ16～19行目 国と事業者には、こうした取組のあり方を国内外の経験を踏まえて常に評価し、こうした取組について国民に説明するとともに多様な意見に耳を傾けて対話を重ねることにより、国民の信頼回復へ向けて努力することが求められている。</p> <p>18ページ29～31行目 これらの安全確保の仕組みの整備に加えて重要なことは、これらの取組によって安全が確保されていることに対する国民の信頼が確立していることである。</p> <p>21ページ16～18行目 国は行政資源を適正に配置し、効果的で効率的にこれらの活動を行う努力を重ねてきている。しかしながら、今後とも規制行政に対する国民の信頼を回復し、維持していく取組が重要である。</p> <p>【意見】 「安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼」を回復する観点からも、信頼が得られ、客観性を高めた安全規制体制を確立することは、喫緊の課題であり、原子力安全・保安院を経済産業省から分離するなど、さらなる組織改革について検討することを明記すべきである。</p> <p>【理由】 大綱案において、損なわれた国の安全規制行政に対する国民の信頼を回復することの重要性を指摘しているが、そのためには、原子力安全・保安院を経済産業省から分離するなど、立地地域を始めとする国民の信頼が得られ、より客観性を高めた安全規制体制を確立することについて検討する必要がある。 「安全の確保に関する中間取りまとめ」（平成17年1月13日）においては、規制行政組織の問題については、「当面は、さらなる組織改革よりは、こうした改革が全体として有効に機能しているかについて関係者と継続的に意見交換を行い、検証を行うことを継続することが適切である。」とされたが、大綱案が「今後10年程度の期間を一つの目安とした」ものとするのであれば、この問題について整理し、方向性を明らかにすべきであり、信頼が得られ、客観性を高めた安全規制体制の確立について検討することを明記すべきである。</p>	1-15
〒052	<p>8ページ26～29行目</p> <p>24ページ9～11行目</p> <p>27ページ8～11行目</p>	<p>【対象箇所】 8ページ26～29行目 しかしながら、近年における、不正行為についての申告を契機とした一連の点検で発見された不適切な事業者の行為、多数の作業者の死傷を伴う極めて重大な機器損壊事故の発生、施設の不適切な施工等は、当該事業者はもとより、国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた。</p> <p>24ページ9～11行目 国、事業者等は、安全確保のための活動を的確に実行していることを立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し、相互理解の形成に寄与するリスクコミュニケーション活動を行う責任を有する。</p> <p>27ページ8～11行目 国民、特に、地域社会の人々に対して、安全確保の活動に関して十分に説明することや施設における安全管理に関する活動に関して作業者を対象に十分に説明することは、リスクコミュニケーション活動の一環としても重要である。</p> <p>【意見】 国の安全規制行政は有効であり、安全確保のための活動を的確に実行していると何の根拠も示さず、既成事実であるかのような記述が認められるが、これまでの行政の実態を、予断を持たず、客観的に評価し、記述すべきである。</p> <p>【理由】 1-2-1 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の認識において、不適切な行為、事故の発生等が「国の安全規制行政の有効性に対する国民の信頼を損ねた」とあるが、国の安全規制行政が有効であることを前提とするような記述である。「国の安全規制行政に対する国民の信頼を損ねた」とすべきである。 2-1-1(6) 安全確保のための活動に係るコミュニケーションにおいて、「国、事業者等は、安全確保のための活動を的確に実行していることを立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し、」とあるが、国、事業者等の活動が的確に実行されていることが既成事実であるかのような記述である。2-4-1と同様、「国、事業者等は、自らの安全確保のための活動を、十分に立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し、」とすべきである。</p>	1-7

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒053	21ページ33行目～ 22ページ8行目 事業者等において は、管理する経営層 (トップマネジメント) が、組織全体におい て安全確保のための 活動を最優先する「安 全文化」を確立・定着 することに取り組むこ とが必要である。ま た、最新の知見を踏ま えて、安全基準を遵守 しつつ、最も効果的で 効率的な安全確保の ための活動を計画・実 施し、その結果につい て評価し、更に改善す べき点が無いかどう かを、必要に応じて外 部の有識者の意見も 踏まえて、常に見直し していくべきである。国 の規制組織において も、安全文化に則り、 安全確保の観点から 様々な課題について 注意深く評価して、そ の重要度に見合った 対応を行うべき である。	事業者に対して、「安全基準を遵守しつつ、最も効果的で効率的な安全確保のための活動」を求めているが、安全文化の確立・定着のためには、軽微な事象にも留意し、そこに潜むリスクや予兆を的確にとらえ、大きな事故発生防止に結びつけていく地道な取組みが重要であることを指摘すべきである。 【理由】 「安全基準を遵守しつつ、最も効果的で効率的な安全確保のための活動」を求めていくことは、反面、一見軽微な事象が示す予兆を見逃すおそれを助長しかねない。 安全文化の確立・定着のためには、経営層における取組みとともに、組織構成員全員の「常に問いかける姿勢」、「報告する文化」の重要性を指摘し、ハインリッヒの法則を引き出すまでもなく、現場の日常活動における安全意識の定着化を求めるべきである。	1-39
〒054	30ページ28行目 ～31ページ6行目 31ページ32行目 ～32ページ6行目	【対象箇所】 30ページ28行目～31ページ6行目 我が国において各種エネルギー源の特性を踏まえたエネルギー供給のベストミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以後も総発電電力量の30～40％程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。そして、このことを目指すためには、今後の原子力発電の推進に当たって、以下を指針とすることが適切である。 1. 既設の原子力発電施設を安全の確保を前提に最大限活用するとともに、立地地域をはじめとする国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。 31ページ32行目～32ページ6行目 さらに、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に關しても、定期検査の柔軟化を実現できる検査技術や、安全余裕の適正化のために高度化された安全評価技術を、欧米における経験も踏まえて安全確保の観点から十分に評価・検証した上で採用することにも取り組むことを期待する。国は、こうした事業者の創意工夫に基づく取組の提案に積極的に耳を傾け、リスクを十分に抑制しつつ実現できるかどうかを厳格に評価して判断を下していくべきである。 【意見】 2030年以後の総発電電力量の数値目標を示し、その目標達成の一手段として、既設原子力発電施設の高度利用を期待しているが、原子力発電所の高経年化が進行する中で、国は、これまで事故が発生して初めて安全規制の見直しを図っていることなどを考えると真に安全が確保されるのか、また、安全確保より経済性や運転効率を優先する利用の在り方が立地地域をはじめとする国民の理解が得られるのか極めて疑問である。 立地地域の安全確保や安全規制に係る信頼回復に対して、真に問題意識を持って慎重に検討すべきである。 【理由】 原子力発電所の安全規制は、国がしっかり責任を持って対応すべきものであるが、当県は、平成14年8月以降の一連の不正問題以前から、国の原子力行政の体制・体質の問題を提起する中で、国の姿勢が安全確保より運転優先ではないかと指摘してきた。大綱案が総発電電力量の数値目標を示した上で、その一つの手段として原子力発電施設の高度利用を期待することは、国策の名の下に、立地地域の安全が軽視される懸念がある。 これまで、国は、事故が発生して初めて安全規制の見直しが図られるということをたびたび繰り返してきており、過去の事故等の教訓や反省が的確に活かされてきていないことなどを考えると、「安全の確保を前提」と言っても、どこまで安全が担保されるのか懸念される。 既設原子力発電施設の高経年化が進行し、それに伴うトラブルが頻発する中で、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用が果たして可能なのか、また、安全確保より経済性や運転効率を優先する利用の在り方が立地地域の理解や納得が得られるのか極めて疑問であり、安全確保、信頼回復に対する問題認識が不十分である。	1-46

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒055	P31 11行目～15行目	「高速増殖炉については…商業ベースでの導入を目指す。」削除する。 原型炉もんじゅの運転もままならず、実証炉の展望もないのに、商業ベース2050年云々は、税金の無駄使いと利権よう護と考える。 現実を直視して物事を考えるべきである。	5-33
〒056	1-2-9. 放射線廃棄物の処理・処分 P16 25行目	【意見】“…これらの処分方法を早急に明確にして、その実現に向けて計画的に取り組むことが重要である。”とありますが、まさにそのとおりで、特に高レベル放射性廃棄物の処分地決定においては、国がさらに踏み込んで主導的役割を果たすべきだと思います。 【理由】高レベル放射性廃棄物(ガラス固化)の処分は、その重要性和時間スパンの長さから考えて、地方公共団体や電気事業者に期待してはなかなか進まないと思われます。公募方式は住民コンセンサスを得るという点で一つの有効な手段であると思われますが、現時点で立候補がない以上、やり方を変えるべきではないでしょうか。例えば、現国有地の活用や長期的買収による国有地化などは、検討に値しないでしょうか。	8-23
〒057	1-2-3. 次世代の原子力利用を支える人材の確保 P10 2行目	【意見】“…これらを支える優秀な人材を育成・確保していく必要がある。”とありますが、原子力の平和利用に大きな価値がある(我が国にとってだけでなく世界的に見ても)と考える人材であることが暗黙の前提になっているものと考えますが、この点を明記したほうがよいと思います。 【理由】ここでいう優秀な人材が備えているべき価値観を明記することは意味があると考えます。また、これからの人材は単に我が国のことだけを考えるのではなく、全世界を視野に入れた活動をするのがこれまでに以上期待されるものと考えます。 余談になりますが、こういう価値観を持つ人材を育成するには、小学生からの教育が重要なので、しっかり取り組んで欲しいと思っています。	3-11
〒058	3-3-2.(2)超ウラン核種を含む放射性廃棄物のうち地層処分を行う放射性廃棄物	海外再処理に伴う低レベル廃棄物について、仏国及び英国の事業者から各々提案されている廃棄物の固化方法の変更又は廃棄物の交換は、日本及び仏国、英国の環境的な負担を増やすことなく、国際間の廃棄物の輸送回数を必要最小限にとどめる手法であり、海外再処理に伴う廃棄物の返還を実施するシンプル且つ合理的な方法である。したがって、わが国としても望ましい選択肢であり、国が必要な検討を行うことは妥当と考える。 仏国から返還される予定の低レベル廃棄物は、わが国では“低レベル”と分類されるとは言え、TRU廃棄物のうち地層処分が想定される廃棄物とあり、現在、国内の原子力発電所から六ヶ所村の埋設センターへ輸送・処分されている低レベル廃棄物(200リットル入ドラム缶)と比べて放射能レベルは相応に高いものとなるのではないかと。したがって、3-1-3、(4)にMOX燃料輸送に係わる記載があるように、返還低レベル廃棄物の国際輸送についても、適切なリードタイムを見込んで、沿岸国等の理解を得る努力を、事業者はもとより、国としても適時行っていくことが適切と考える。	8-36
〒059	p31 3-1-2原子力発電(1)基本的な考え方 11行目～15行目	(意見)「高速増殖炉については、開発から約40年の歳月が経つにもかかわらず、いまだ原型炉「もんじゅ」すら、まとも運転できず、これ以上の税金の無駄使いは許されない。よって、これを断念する」と訂正すべきである。 (理由)見通しの立たない計画に多額の税金をこれ以上、つぎ込むのは、国家財政上および国民の健康と福祉、負担考えれば許されないことである。	5-31
〒060	p28 2-4-2「学習機会の整備・充実」1行～18行	昭和42年発行「原子炉のなかの水はラジウム温泉程度の放射能強さ」むつ市に原子力船??設置問題の時に発行した日本原子力船開発事業団むつ事業所長らと「この内容はまちがいでないのか訂正記事を出さないのか」と質問をしたが全く反省もなければ訂正も出さなかった。後日、市内のある団体主催による「原子力講演会」で質疑応答の時、「あのまちがいが記事を住民の信頼をうるために1兆円の予算を出しても訂正をすべきではないのか」との質問に「それは私も賛成ですね」と東京のある政府機関のフリーナンバーダイヤルを教えてもらった。 すぐ電話で呼び出した職員に質問をくり返し、ついに「原子炉のなかの水は休ませた時は放射能が強いが、日数がたてば弱くなる。その意味かも知れない」と答えたので「それはどこの原子炉で、いつとめて誰が、どのような方法でいつ測ったのか」と回答をまって数回電話をしたが、まだ回答がない。その後も各機関に質問を提出したが「はっきりしない回答ばかりである。」これでは、とても「小・中・高等学校における指導の充実やエネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実……」などできないと思う。	12-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒061	p40 3行から次ページまで 3-3-2、地層処分を行う放射性廃棄物(1)高レベル放射性廃棄物について	<p>とし1月6日付Y紙原子力発電環境整備機構(NUMO)広告「天然バリアと人工バリアを組み合わせ、高レベル放射性廃棄物を安全、確実に処分します」と地下900m以深、地下の岩盤長期にわたる...人間活動の影響を受けにくい...という説明があります。</p> <p>ところが1998年11月号「グラフ四季」(財団法人、日本立地センター発行)によれば、「地球は生きている」「私たちが暮らす地球を輪切りにすると大地の下では、まるで生きているかのように地球が活動していることが見えてきます。」とカラーA3版の図をみることができます。「こうして火山活動や地震がくり返され、地殻が盛りあがったり、沈んだりして日本列島は今のカタチになった...」と読むことができます。</p> <p>わが国の原子力施設をヨーロッパ等の施設をくらべて安全を説明していることがあります。この図によれば「太平洋プレート」が「日本海溝」として日本列島の下にもぐり込み、昨年かとしにかけて大津波のあったスマトラ沖地震の「インド・オーストラリアプレート」と、どちらも「ユーラシアプレート」の下にもぐり込んでいることがわかります。そして地球のウラ側にある「南アメリカプレート」の下にもぐり込む「ナスカプレート」これはかの有名な「チリ地震」の原因ではないかと思えます。</p> <p>こうしてみますと、わが国地震国、地下がきょうも活発に活動している所に放射性廃棄物を地層処分を行うことに対して国はわが国の原子力開発の結果「こうした研究開発の進捗を踏まえて、安全規制に係る制度等を整備する必要がある」(41ページ、4行)の計画が果たしてあったのかという意見を提出しておきます。2005年8月24日</p> <p>(添付資料「グラフ四季1998.11」)</p> <p>地球を生きている。</p> <p>私たちが暮らす地球を輪切りにすると、大地の下では、まるで生きているかのように地球が活動していることが見えてきます。</p> <p>地球が半熟卵？</p> <p>地球の内部のようすは、よく半熟の卵にたとえられます。いちばん外側の卵のからにあたるのが「地殻」で、陸や海底など地球の表面をつくっています。まん中の黄身にあたるのが「核」です。おもに鉄でできていて、中心温度は太陽の表面と同じくらいの6000度にもものぼります。白身にあたる「マントル」はかたい岩ですが、核にあたためられているため、ねばりけのある液体のようになっていて、地球の内部をぐるぐる回っていると考えられています。</p> <p>地球の奥ふかくで、どろどろにとけた熱い岩のかたまりはマグマとなって、地殻の弱いところをつきやぶって地表にふきだします。これが火山の噴火です。また、液体のようなマントルの</p> <p>地震でかわる大地からの自然放射線</p> <p>日本列島をはじめ世界の大陸の地下は、マグマが地表でゆっくりとかたまった花こう岩と玄武岩でできています。花こう岩には、ごく少ない量ですが放射性物質がふくまれているため、わたしたちは地表からごくわずかの自然放射線をうけています。その量は住んでいる地域の地質でことなり、花こう岩質の西日本地方では高く、青森県をはじめ関東から北の地方は、火山灰を多くふくんだ地質のため、低いことがわかっています。</p> <p>地殻にふくまれた放射線物質には、熱をだす性質もあります。この熱は地球の表面をおおい、さまざまな地球活動をひきおこす高温の核を冷えにくくしています。</p> <p>大気や海、陸をつくったり、生物の進化をたすけたり、目には見えないゆっくりとしたスピードですが、みなさんの足の下で、地球はきょうも活発に活動しています。</p>	8-1
〒062	P18	東海村の臨界事故の時、周辺の住民はどうしたら安全なのか、わからず本当に困ったと思います。いざ震災、あるいは施設の老朽化、不慮の事故の際、地域住民への情報の提示、住民を含めた安全対策等、日頃からの協議を図って下さい。	1-56
〒063	P18-21	アメリカもフランスも高速増殖炉から撤退しています。事故より10年間も稼働していない「もんじゅ」は、はたして安全でしょうか。核暴走の危険性を防ぎ、住民が安心して生活できるよう「もんじゅ」は廃炉してください。	9-50
〒064	P20-21、30、32-35	原子力発電は地球環境を守る上で、余りにも問題があります。地球と未来の安全のため、地域住民の生活環境を守るため、自然エネルギー中心の政策に変更してください。	5-13
〒065	全般	地球温暖化対策への貢献やエネルギーの安定供給を考えると、エネルギー分野において長期的な観点にたった対策が必要であり、2030年以降も原子力発電が総発電電力量の30～40％程度を担うことを目指すことが適切であると数値目標を示したことなど、原子力政策大綱(案)に示された方向性に賛成である。この原子力政策大綱に基づく国の政策が、広く国民の理解を得た上で推進されるよう、国が中心となって積極的な理解活動を行っていくべきと考える。	4-13
〒066	全般	島国であり、資源小国であるという我が国がおかれた地理的条件、資源的条件や、国際的なエネルギー情勢などを踏まえれば、原子力政策大綱(案)に賛同できる。全体的に文章が多く分かりづらい面がある。国民の理解を得るためには、1人でも多くの方に理解してもらうことが必要であり、分かりやすい文章となるよう心がけて頂きたい。	12-1
〒067	P25 2-3 人材の育成・確保	エネルギー安定供給や、地球温暖化に果たしている原子力の役割を考えると、2030年以降も総発電電力の30～40％程度を原子力発電が担うことは適切であり、それに向けた人材の確保に今から取組む必要があると考える。原子力政策大綱案の中に、原子力施設の保守に関する人材育成等に関する記載があるが、人材確保にあたり最も効果があるのは、年間を通じた安定雇用と考える。現状、定期検査期間中に保守作業が集中しているが、状態監視保全やオンラインメンテナンスにより作業量を平準化することで、雇用の安定化を図ることが可能になる。	3-21

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒068	P37 3-1-3.(6)不確実性への対応	<p>第1章に記載された現状認識、共通理念、第2章から第6章に記載された今後の取組みの基本的考え方など、全体的によくまとまっていると思うが、一部に主語が明確でない部分があると思う。</p> <p>具体的には、4-1-1「基礎的・基盤的な研究開発」においては、「核燃料サイクルの推進等において将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できる技術的選択肢を確保するための基礎的な調査研究も、国は適宜に推進すべきである」とされている。</p> <p>一方、3-1-3.(6)「不確実性への対応」においては、国、研究開発機関、事業者等は、……状況変化に応じた政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために、使用済燃料の直接処分に関する調査研究を、適宜に進めることが期待される。」とされており、誰が主体的に取組むべきかが明確にされていない。</p> <p>使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究は、将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できるよう技術的選択肢を確保するための研究開発であり、4-1-1にもあるとおり、まさに国が実施すべき事項である。</p> <p>3-1-1.(6)においても、4-1-1と記載を合わせ、国又は国の政府機関が主体的に実施すべき旨、明記しておく必要があると考える。</p>	9-10
〒069	P30ページ 3-1-2原子力発電 (1)基本的な考え方4行目～5行目	<p>(意見)原子力発電は縮小そして廃止に方向へすすめるべきである。</p> <p>(理由) (1)放射線の問題 ・大事故の危険性・日常的な放射能の放出・労働者のヒバク・放射性廃棄物の問題</p> <p>(2)温泉水の環境への影響</p> <p>全く未解明で、影響が目に見える形として現われてからでは遅すぎる。</p> <p>(3)様々な問題が後世において噴出した場合、誰も責任をとれないから。小泉首相をはじめ、政治家も、政府の役人も電力会社も。そもそも現電力会社がいつまで存在するのか不明。</p>	5-19
〒070	全体	<p>1年以上の期間、様々な議論を重ね、広範囲にわたる原子力の政策についてまとめ上げた関係委員ならびに関係者のご苦労に対して敬意を表します。また、政策立案に際して、原子力の推進派、反対派、中立派の様々な方々が議論に加わり、前向きな議論をされたことを評価致します。</p> <p>内容としては広範囲にわたるため、そのエッセンスを記述されたものと思われそうですが、文章が若干難解であり、今後、広く国民に理解してもらうには、もっと読み易いパンフレットのものを用意され、理解活動を行うことを望みます。</p> <p>また、本政策の理解活動の際には、原子力委員会が関係政府機関と連携され、その説明責任を果たして頂くことを望みます。特に、原子力施設の地域社会への理解活動について、丁寧な対応を望みます。</p> <p>なお、この政策に基づく様々な活動に対しては、継続的な評価を原子力委員会が責任を持って行い、その評価結果を政策へ柔軟に反映し、継続的な改善を進めて頂くことを望みます。</p>	0-8 12-1
〒071	2-4. 原子力と国民・地域社会の共生	<p>国・事業者・地方公共団体の役割・施策について、これまでの長期計画と比べて、具体的に突っ込んで提言しており、評価致します。</p> <p>現状、立地地域では、国の説明責任を求める声が大きくなりつつあります。但し、今回の政策大綱では、安全確保のための活動に関する立地地域への説明責任について、国と事業者の役割(国の積極的な関与)を明確にしては無く、また、国(原子力安全・保安院、原子力安全委員会、原子力委員会等)の中での責任も明確にしています。もう少し国ならびに国の各機関の役割、地域社会とのリスク・コミュニケーションを図るための国の責務について具体化されたら如何でしょうか。</p>	1-54
〒072	3-1. エネルギー利用	<p>特に核燃料サイクルについて現実的な定量評価を行い、使用済燃料を再処理し、核燃料サイクルを確実なものとする政策を明確にしたことを評価します。但し、「不確実性の対応」については民間企業である事業者が負うものではなく、国が全責任を負うべきものであると思います。</p>	6-28
〒073	P6, P27	<p>エネルギー資源の乏しい我が国が、次世代に亘って豊かで暮らしやすい生活環境を維持するためには、エネルギーの安定的な確保は不可欠である。また、地球温暖化問題を考えると二酸化炭素の排出についても最小限にしなければならない。従って、基本的に原子力発電の推進には賛成である。</p> <p>しかし、p6にあるように原子力発電の推進にあたっては、安全の確保、平和利用、放射性廃棄物の適切な管理などが必須条件であることから、その点を明確にしていることに賛同する。</p> <p>また、国民から理解を得るためには、我が国のエネルギー事業についての教育、理解活動が重要である。「原子力をどう考えているのか、それはなぜか」を知るための広聴活動とあるが、先ずは、石油が高騰していること、自給率など、エネルギーの実情を知らせるべきと考える。</p>	4-13
〒074	総論	<p>全体として、よくまとまっているがじっくり読まないと内容が理解できない。また、本文は文字のみで資料の引用もなく、資料と用語解説がバラバラになっているため読みづらい。多くの人に理解してもらいには、パンフレットの形にまとめて文字を減らした方が良いのではないかと。</p> <p>原子力の推進はエネルギー小国の日本にとって、エネルギーセキュリティ上からも必須であると思うが、決意が感じられない。国としてのトップマネジメントは何かを明確にされたい。</p> <p>それぞれの項目を読むとわかったような気がするが、産学官等が何をするのか、またしようとしているのか、しなければならないのかが全くわからない。それぞれの活動状況を参照する等の工夫が必要ではないか。</p>	0-8 12-1
〒075	18～19、20～21ページ	<p>10年間も事故で停止している「もんじゅ」の稼働再開は安全性の保障がなく、大変危険といえます。核暴走の恐れをもつことなく地域住民が安心して暮らせるよう、すむやかに廃炉してください。</p>	9-50
〒076	18ページ	<p>日本の原子力政策は需給の計画はあっても、震災時や老朽化、思いがけぬ事故などを含め、地域住民やはたらく人々への安全性を最優先しているとは思えません。情報の提示・住民を含めた検討等、民主的な協議のあり方を図ってください。</p>	1-56

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒077	20～21、30、32～35 ページ	原子力発電・プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上で非常に問題があります。 地域と未来の安全のため、自然エネルギーを中心とした政策に変更してください。	5-13
〒078	第1章 1-2-1. 安全確保を前提とした原子力利用に対する国民の信頼 P8	原子力政策は過去年度から安全確保を大前提としていたことを強調していただきたい。 日本の原子力発電所は「人は誤り、機械は故障する」を前提とした、「多重の防護」に基づき設計されていることは皆が承知しているところである。 下りで、「国民の信頼を損ねた」、とあるが、僕は国民の総意ではないと思う。日本における原子力発電所事故の危険リスクとその他、タバコ、交通機関、医療事故、などのリスクを定量比較などした上での「国民信頼を損ねた」なのか、甚だ疑問ではある。 ここでの国民とは一部マスコミであり、一部原子力反対派のことであり、反文明論者のことである推測する。 国が自虐的に「原子力の信頼性の向上」などと記載するのは、技術立国であろうとしている原子力技術者や真に日本のエネルギーを憂うこれから国を支える若人の士気を落とすことにならないだろうか？心配である。 僕は新潟県柏崎刈羽発電所も北海道泊発電所も見学させていただいたが、非常にすばらしい設備であると実感した。特に安全面については、ここまでしなくてもいいのではないかと感じさへ受けた。この安全に対する神経質なまでの姿勢は、国や電気事業者が国民に対して真摯であることの証であり、この国の未来のために尽力している方々が少しでも報われるような前向きな表現を大綱に組み込んでいただきたい。 甚だ散文ではあるが、僕の意見とさせていただきます。	1-3
〒079	21ページ 7行目	「ざる改善を加え、人とシステムとの信頼性を構築すると共に、これらについての説明責任を果たす……」 下線部分の文章を追加する 意見 安全対策の「人とシステムとの信頼性を構築」することは、科学技術の基本であり普遍的原則である。 原子力の安全においても、そのことを強調すべきである。	1-21
〒080	12ページ 12～15行目 16ページ 8～9行目	原子力発電は日本のエネルギー需要の37%を占めて居るとの事でございますが 地球温暖化で二酸化炭素を減少させて行かねばならないので原子力発電の他にもクリーンエネルギーを開発、普及すべきだと思います。 太陽光、燃料電池、水力、風力、地熱等、特に太陽光電池は昼間で、夜間は都市ガスを利用した燃料電池で自家発電すれば総合的にクリーンエネルギーを利用して行けば電力売買制度も有って、十分賄って行けると 思います。 しかし、徐々に進めて行かねば東京電力や関西電力にしても売りが少なく、買いが多くなる様で、ある程度、経営がむずかしくなっていく様です。 そうして又、原子力発電はスリーマイル島やチェルノブイリの原子力発電事故にしても大陸を持った国なので、被害は少なかった様で、しかし日本の様に領土が小さく人口密度の高い国では事故が起れば大変です。 高レベル放射性廃棄物の処理にしても資源エネルギー庁の資料に依れば、地下300mの岩盤に強化ガラス状にした高レベル放射性廃棄物を埋めるとか しかし、日本の様に地震が多い国では、もしハジケて地下水が放射能で汚染されれば大変です。 だから、原子力発電は日本では必要最少限で良いと思います。敬具	5-13
〒081	1ページ 1行目(原文)「原子力政策大綱」(本報告書のタイトル)	意見：見出しを「原子力研究開発利用に関する長期計画 原子力政策大綱」と変える 理由：長期計画の策定は、原子力基本法により委員会の設置理由として委員会に課されている二つの最も重要な役割すなわち原子力開発の計画的・民主的遂行の一つを果たすため、5年毎に行われてきた仕事である。今回「政策大綱」に変えるならば、その理由を明確にしなければ、種々の憶測を招くおそれがある。例えば、委員会が「計画的遂行」を諦めたとか、手を引く事にしたといった誤解(?)を生んだりしたら、原子力への国民の信頼に好ましくないであろう。また、本来「政策」は行政庁が責任を負うべきもの、8条機関が…といった委員会の性格論が出るかもしれない。今回「長計」が具体性に乏しい故に、「計画」という表現を避けたので しょうか。いずれにしても、「原子力政策大綱」はサブタイトルにすべきであろう。	0-1

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒082	全体	<p>(改定意見)この政策大綱(案)全体について言えることだが、一般的に冗長な文章があまりにも多い。このままでは大綱(案)は少なくとも国民向けのものとはならない。冗長かつ意味を把握するのが難しい箇所を例示すれば次のとおりである。根本的な対策として、原子力の知識をもつ文章の巧みな人(例えば新聞記者OB)に全体を通して読んでもらい修文するの一案ではなかろうか。</p> <p>例示(1) 22ページ9行目～16行目 意見:原文の下線部分を改定意見の下線部分のように改定してはどうか。 (原文)国や事業業者等の上の取組に当っては、原子力施設の運転管理の現場が活力と魅力のある職場であることが極めて重要であることを踏まえて、安全確保のための活動が最新の知見に基づいて行われることを目指す現場における創造的取組を排除することのないように、安全の確保を大前提に、新しい取組を試行できる仕組みを検討するとともに、具体的安全基準や検査方法の内容を定期的に見直し、国内外の基準・規格策定組織の策定する基準や規格を活用して常に最新の科学的知見を反映するものにしていくべきである。 (改定意見)安全文化の確立に当っては、原子力施設の運転管理の現場が活力と魅力のある職場であることが極めて重要である。したがって、安全の確保を大前提に、最新の知見に基づく安全確保の創造的取組が現場において排除されることがないような新しい仕組みを検討する必要がある。また、安全基準や検査方法の具体的内容を定期的に見直し、国内外の基準や規格を活用して、常に最新の科学的知見を反映させる必要がある。</p> <p>理由:原文は冗長である。内容を区切って叙述した方が理解しやすい。国や事業者等の上の取組と言うより、安全文化の確立と言った方が分かりやすい。また、原文には基準・規格策定組織の策定する基準や規格という表現があるが、これは当然のことであり、策定組織に言及する必要はない。削除する方が良い。たとえば「法律に基づき」と言えばよいところを「立法府の制定する法律に基づき」と表現するようなものである。</p>	1-76
〒083	全体	<p>例示(2) 27ページ2行目～6行目 意見:原文の下線部分を改定意見の下線部分のように改定してはどうか。 (原文)そのためには安全確保のための活動の透明性の確保が重要との認識に基づき、国、事業者及び研究開発機関は、安全性管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要である。異常事象についての情報は、迅速かつ正確に発信し、その際、作業員や公衆の健康リスク管理の観点からの重要度についても適宜付していくべきである。 (改定案)そのためには、原子力活動の透明性の確保が重要であり、特に、安全管理の取り組みや発生した異常現象を公開することが重要である。異常事象についての情報は、迅速かつ正確に発信し、その際、リスク管理の観点から、作業員と公衆の健康リスクに適宜重要度を付していくべきである。</p> <p>理由:透明性の確保は、安全確保のための活動に限らず、原子力活動全般にわたる問題である。なお、文章全体を平明に書き換えた。</p>	4-44
〒084	全体	<p>例示(3) 43ページ下4行目～44ページ5行目 意見:原文の下線部分を改定意見の下線部分のように改定してはどうか。 (原文)しかし、その場合であっても、国の活動は、公益の観点から期待される成果を明確にし、効果的かつ効率的に進めなければならないから、各取組について、一定期間のうちに予想される成果と課題、その実用化時期における環境条件予測を踏まえて実施される多面的な評価結果に基づく投資の費用対効果、研究開発の段階に応じた官民の役割分担と資源配分のあり方、国際協力の効果的活用の可能性等を総合的に評価・検討して、「選択と集中」の考え方に基いて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである。 (改定意見)ただし、国の活動は、期待される成果を明確にし、効果的かつ効率的に進めることが公益性の観点から要請される。したがって、その活動については、予想される成果と課題とを、その実用化時期における予測される環境条件を踏まえて評価する必要がある。こうした多面的な評価結果に基づく投資の費用対効果、研究開発の段階に応じた官民の役割分担と資源配分のあり方、国際協力の効果的活用の可能性等を総合的に検討して、「選択と集中」の考え方に基いて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである。</p> <p>理由:評価を評価するのは用語の重複であろう。また、原文は冗長である。内容を区切って叙述した方が良い。また、一定期間のうちに予想される成果と言う表現については、ロードマップが示されていれば別であるが、一定期間が何を意味するのか曖昧である。一定期間のうちにという用語は削除したほうが良い。</p>	9-73
〒085	P6第一章、1 1基本目標の1	<p>意見:.....に当たっては、厳に平和の目的に限るものとし、安全を確保しつつ、核燃料の有効利用と廃棄物の最小化に向けて「核燃料サイクルの確立」を目指すこととする。これらの活動を進めるにあたっては、国民・地域社会との共生を実現して.....。</p> <p>理由:あれだけの議論を経て再確認したにもかかわらず、「核燃料サイクルの確立」が基本目標に掲げてないのは不自然。放射性廃棄物云々を削った理由は、「安全」に含めるべきであり、入れるなら「大事故の回避」など他にも記載すべきことがあるし、また「廃棄物」の定義も将来変わりうる。なお、原子力基本法に明記されているとおり、平和に限るのは、「利用」のみではない。</p>	0-22

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒086	P7第1章、1-1基本的目標（追加）	意見：4. 原子力関係の法体系は、半世紀を経て開発利用の実態との乖離が目立つ。従ってこれを重点的に検討し、その整備をはかるものとする。（以上の項目を追加する） 理由：規制行政については「事業」規制中心の縦割になっていて、このため事業によっては計画性が欠如するなどの一因にもなっている。また法の解釈についても、種々の無理を重ねている。（例えば、（核燃料について）濃縮やプルトニウム関連などの機微な事業も同じ「使用」にふくめて解釈するなどしてしのいでしてきた。）また、事業者が自治体と結んでいる（法的根拠のない）「安全協定」は、開発利用の実態にほとんど絶対的といっている程の影響力を持っているが、むしろ自治体の権限を法的に明確にして、責任ある対応ができるような方が合理的かどうかなど、検討すべきであろう。さらに、原賠法も国際条約の動向やJCOの貴重な経験に照らして、見直しが求められているのではないか。	5-35
〒087	P31 12行～17行目	意見：（原文）の下線部分を（改訂意見）の下線部分のように改訂してはどうか （原文）高速増殖炉については、軽水炉核燃料サイクル事業や「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」、「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつウラン需給の動向等を勘案し経済性等の諸条件が整うことを前提に2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。 （改定意見）高速増殖炉については、軽水炉燃料サイクル事業の進捗や「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」、「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえて我が国が選択すべき炉形式を決定し、その後ウラン需給の動向等を勘案し経済性等の諸条件を克復して2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。国はこの目標達成のためのロードマップを策定すべきである。なお、導入条件が整う時期が前後することも予想されるが、これが整うのが遅れる場合には、これが整うまで改良型軽水炉の導入を継続する。その際、2015年に「戦略調査研究」が提示する予定の「高速増殖炉サイクルの適切な実用化像」においては、関連する研究開発の進捗状況を踏まえ、複数の炉形式選択も考慮すべきである。 理由： ナトリウム冷却型高速炉の最大の技術的問題は、水とは全く異なるナトリウムの取扱いにある。商用化の観点からは、もんじゅに対する実証性の要求は軽水炉並みの運転保守性の確認である。「もんじゅ」（ループ型ナトリウム炉）の経験のみで、炉型式を一本に絞ることは、極めて困難である。 （1）2050年商業ベースでの導入目標は、2015年の「戦略調査研究」による実用化像（事実上最終的炉形式か？）提示というスケジュールからしても、相当厳しい条件が予想される。国はこれが「絵に描いた餅」ではないことを、ロードマップで明示すべきである。 （2）そのロードマップの中では、実用化までの期間が35年という短期間であることを考慮して、本命炉に併行する炉として、日本として経験を蓄積してきた軽水炉技術にもとづく「水冷却高速炉」が考えられる。この炉は残された開発要素が少なく、比較的短期間に実用化が期待されると共に、その利用方法（転換率、燃焼率）において柔軟性に富むものと見られている。また、既存軽水炉リブレース計画において改良軽水炉の一つの選択肢ともなりうるものである。	5-33
〒088	P32 3-1-3 核燃料サイクル(1)天然ウランの確保及び(2)ウラン濃縮	意見：（原文）はそのままよいが（改定意見）を追加する。但しこの追加意見は天然ウランの確保およびウラン濃縮の双方にあてはまるので、若干の修正整理が必要である。 （改定意見） （1）天然ウランの確保およびウラン濃縮 （イ）天然ウランの確保 天然ウランを将来にわたって安定的に確保することが重要との観点等から、国際的な資源獲得競争が激化する可能性を踏まえ、電気事業者においては、供給源の多様化や長期購入契約、開発輸入等により天然ウランの安定的確保を図ることが重要である。 （ロ）ウラン濃縮 わが国として、濃縮ウランの供給安定性や核燃料サイクルの自主性を向上させていくことは重要との観点等から、事業者には、これまでの経験を踏まえ、より経済性の高い遠心分離機の開発、導入を進め、六ヶ所ウラン濃縮工場の安定した操業及び経済性の向上を図ることを期待する。なお、国内でのウラン濃縮に伴い発生する劣化ウランは、将来の利用に備え、適切に貯蔵していくことが望まれる。 （ハ）いずれにせよ、中・長期的および短期的な国際需給面のひっばくで供給に支障を来すおそれのある場合には、国は安定供給の確保について責任をもって関与する。 理由：核燃料サイクルの重要な一部である天然ウランの確保、およびウラン濃縮について事業者任せとなっている。核燃料サイクルはエネルギー安全保障の一環であり、エネルギー安全保障は国の重要な任務の一つであるから、国の関与について書き込むべきである。なお、この政策大綱（案）全体について言えることだが、国はどちらかといえば脇役的な役割しか期待されていないが、このようなことで核燃料サイクル政策を本当に進めていけるだろうか。	6-41
〒089	第3章、3-1-3核燃料サイクル(3)P33の14行目からP35の下から5行目まで	意見：本文から削除し、付録あるいは参考資料とする。 理由：「技術検討小委員会」の中身を本文中に入れる必要はなく結論部分だけで充分。もし、このままにしておくと、小委の検討時点における諸条件の一つ一つ（石油・ウランの価格、デコミ関連コスト、等等）が変動する毎に、サイクル政策を再検討しなければならないことになる。	6-59

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒090	P36 12行～14行目	<p>意見：(原文)の下線部分を(改訂意見)の下線部分のようにしてはどうか、また(原文)の後に(改訂意見)の下線部分を追加したらどうか</p> <p>(原文)事業者にはこれらの国の取組を踏まえて、六ヶ所再処理工場及びその関連施設の建設・運転を安全性、信頼性の確保と経済性の向上に配慮し、事業リスクの管理に万全を期して着実に実施することにより、<u>責任をもって核燃料サイクル事業を推進することを期待する。それら施設の建設・運転により、我が国における実用再処理技術の定着・発展に寄与することも期待する。</u></p> <p>(改定意見)事業者にはこれらの国の取組を踏まえて、六ヶ所再処理工場及びその関連施設の建設・運転を安全性、信頼性の確保と経済性の向上に配慮し、事業リスクの管理に万全を期して着実に実施することにより、<u>同工場の安定操業を達成することを期待する。そのため日本原子力研究開発機構は東海再処理施設の知識・経験を活用して、六ヶ所再処理工場に対する技術的支援を継続すべきである。さらにそれら施設の建設・運転を通じ、事業者と日本原子力研究開発機構はその成果を共有し、我が国における実用再処理技術の定着・発展に寄与することとする。六ヶ所再処理工場以降の再処理施設等、将来の核燃料サイクル事業の展開については、国が適宜適切に計画を策定し、研究開発、事業化等への条件整備を行うべきである。</u></p> <p>理由：(1)六ヶ所再処理工場は将来の再処理施設開発・展開の死命を制する重要な位置付けにあり、万全を期して安定操業を達成させなければならない。日本原子力研究開発機構が継続的に支援する体制は必要不可欠である。</p> <p>(2)六ヶ所再処理工場以降の再処理施設計画については、現状では不透明性が大きい。国は高速増殖炉を含めた将来的な核燃料サイクル構想の策定と研究開発、事業化のための条件整備を実施すべきである。</p>	6-60
〒091	P37 10行目～15行目(6)	<p>意見：この項(6)は削除する。</p> <p>理由：原子力の研究開発利用について「不確実性への対応」は大切であり、炉技術燃料関係、R1関係など、各分野において多くの不確実性は予見されることである。しかしここに「直接処分技術」だけの特掲するのは唐突であり、核燃料サイクル政策の「基本」がゆらいでいるかのように思われ、直接処分方式へ切替える「準備」とも受取られる。そうなれば中間貯蔵立地への悪影響や、既設発電所所在地への不安をまねきかねない。(なお、第4章のどこかに、研究調査事項の「一つ」として書くなら、それも一案。)</p>	6-53
〒092	P46 17行～18行	<p>意見：(原文)に対し(改訂意見)の下線部分を追加してはどうか</p> <p>(原文)その際、第四世代原子力システムに関する国際フォーラムにおけるこの分野の成果を取り入れることも重要である。</p> <p>(改定意見)その際、第四世代原子力システムに関する国際フォーラムにおけるこの分野の成果を取り入れることも重要である。さらに、<u>高速増殖炉サイクルの実用化にあたっては、軽水炉使用済燃料及び軽水炉使用済MOX燃料も含めて、プルトニウム利用に加え、マイナー・アクチニドを分離抽出して利用・消滅する技術開発が遅滞なく行われることが肝要である。</u></p> <p>理由：高速増殖炉サイクル導入の本来の意義は「ウラン資源を最大限有効に利用する」ことにある。軽水炉の使用済燃料及び軽水炉の使用済MOX燃料からマイナー・アクチニドを分離抽出して、高速炉用燃料として利用する技術確立することにより、高速炉導入、以前に中間貯蔵されている軽水炉使用済燃料及び軽水炉使用済みMOX燃料について、未利用ウラン資源の有効利用と環境負荷の低減が可能となる。</p>	9-82
〒093	P50 5-1の末尾	<p>意見：(原文)の末尾に次の文章を追加する。</p> <p>(改定意見)追加分 いずれにせよ、世界的な核不拡散体制の確立なしには、わが国の原子力の平和利用は成り立ち得ないことを肝に銘じ、世界的な核不拡散体制強化への新しい構想の積極的な提案が必要である。</p> <p>理由：現行(案)の記述はそれはそれで良いのだが、これだけではあまりにも受身である。非核兵器国として、原子力大国として、又、アジアの大国として何らかの新しいアプローチをプロアクティブに模索し、提案していく努力が是非とも必要と考える。</p>	10-3
〒094		日本の原子力政策は、需給の計画はあっても、震災時や老朽化、思いかげぬ事故などを含め、地域住民や働く人々への安全性を徹底追求しているとは思えません。情報の提示、住民を含めた検討等、民主主義に基づく協議のあり方を図ってください。	1-56
〒095		原子力発電、プルサーマル計画は地域住民や地球環境を守る上であまりにも問題があります。地域と未来の安全のため、自然エネルギーを中心に政策変更してください。	5-13
〒096	P42 3-3-4原子力施設の廃止等の5～9行目	原子力施設の廃止措置から生じる資材は、放射性物質として扱い、再利用すべきでない。台湾のアパートでの放射能汚染を持ち出すまでもなく、汚染の疑いのあるものは、安全則に考え、措置すべきである。	8-44
〒097	P36 2～3行目	使用済燃料は再処理すべきでない。プルトニウム、ウラン利用は止めるべきであり、再処理して、それらを抽出することは、資源の無駄使いである。プルトニウムの軍事利用、ウランの軍事利用が懸念される。	6-97

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒098	P18	日本の原子力政策は、需給の計画はあっても、震災時や思いがけない事故など、又、老朽化等地域住民や働く人々への安全性を追求しているとは到底思えません。情報の提示、住民を含めた検討会等、民主主義に基づく協議のあり方を図って下さい。	1-56
〒099	P11 上から18行目 電源立地に対する交付金～	交付金の見直しが必要であると思います。用途について、マンネリ化していないだろうか。有効に使われているかどうか。原子力について、住民自らが、正しく理解し、そしてその輪が地域全体に広がっていく仕組みを構築できればと思います。例えば、従来、広報は、国、地方公共団体、事業者等から一方的に流されていたが、そればかりではなく、これからは、住民から、さらに原子力に対する正しい理解と協力を得るためには、住民自らが、原子力についての疑問、質問、不安等(関連ページ27下から12～8行目)を忌憚のない形で、事業者から聞くことが出来、また、住民同士でも話し合い、それに対して専門家が的確に対応した結果、住民はその理解と納得に基づいて、むしろ「住民が、住民に対して、分かりやすい形で、疑問、質問、不安等を広報していく」そのような活動組織が出来れば良いと思います。(組織活動の運営方法については十分な検討が必要)そして住民と事業者、行政は日頃から情報の共有化を図っておく。またリスクの情報についても(関連ページ24(6)上から8行目～)上記、組織活動を通してその共有化が図られ、相互信頼関係が確立されていれば、将来にわたって安定的、かつ健全な原子力の発展が維持されるものと思慮いたします。以上、交付金の一部をこれらの正当、かつ広く原子力を理解するための組織活動の必要経費(資料作成費等)として支援することも一方法と思います。	4-25
〒100	P12 下から11行目 地球温暖化対策～	原子力発電は、何パーセント削減に貢献できるものか、数値で表すことが可能であれば、国民に分かりやすく説明されたら、原子力の理解促進にも効果的であると思いますが如何でしょうか。	5-3
〒101	P28 上から12行目 小・中・高等学校における指導の充実～	今日、小、中、高生の理科ばなれが問題となっています。原子力は、国民の日常生活に密着したものとなっており、その理解はもはや常識となっています。また、これからの原子力技術者、研究者を育成していくためにも、上記教育は必要不可欠と思います。そして教育を通して、地域住民の親に対しても原子力の理解促進について、波及効果が期待出来るのではないのでしょうか。	4-6
〒102	10ページ 1-2-4	原則「主権者・国民の総意に基づき、その安全と福祉のために政策立案がある」前提としての意見募集としたい。 しかし、この案分を読む限りにおいて、まず、「始に原子力政策推進ありき」の則り、一応、ネット上の募集を行っても、393名という応募者数が如何に人々の知見から乖離した応募方式かを示すものであろう。 専門家でもない私人が、止むに止まれず、もはや己が能力の減退掩うべきもない我々の情なさの中から気を取り直し、たとえ一語なりとこの不当なる愧ずべき案文に対して、生命の声を届けなければ、只「孫子のために毒物を残さず」の一念から努力空しく札束により建てられた原発に対し、全く、一から学びつつ、「尚、益々おかしい」と、その全てを賭け否の声を挙げ続けられた無私の真実の献身を、未来に賭けたれた高潔な方々を、次々と冥界に送り、「あの世でも、反原発と遣って逝かれた、そのお顔を偲ぶ時、未だ生命を許されている者の一人として、意見を述べざるを得ない。 10ページ 1-2-4 未だに「原子力と共生」等という幻想をふりまき、住民洗脳は止めよ。 当に、国民参画の仕組みは、中世的発展段階の現状。「よい学校(?)へやり、よい仕事(?)を」と。我が子の進学を出世の道と思い込んできた様な親世代。戦時中の上意下達精神骨髄しみ込み、子をたしなむるに「お巡りさんが来るよ」に驚いたが、世代交代の現在にして、死語にもならぬのは凄しい。 自立し、自主的判断を下せるようには、量子力学や原子力に係る化学を究めても、次世代に恥ずる事なき、自らの判断が出て来るか疑う。勉学により豪を啓かれた有為の青壮手が自死の道を選ぶ根が何処かを考える。 善良な人々を幻惑する様な「利益優先主義」の企業もたじろぐ広報活動へ、貴重な血税を充てるな。 此処数年来の、最も働きざかりの中高年自死の異常さは、国の姿勢の、この様な欺瞞性によるといっても過言ではない。猛省せよ。マスメディア、又然り、良心は死を選ぶ。	4-19
〒103	11ページ	規制活動は危険な現状をも「安全」の言辞乱発で国民の不安が沈静化され待ちようもないにも拘わらず、空しい現実乖離に対してこそ、悩むべきである。	1-17
〒104	11ページ 1-2-5 ～ 12ページ	「核燃料リサイクル」幻想から、冷厳なる一つ一つの今日迄の「不祥事」を直視、速やかに覚醒せよ。 あく迄、巨大な施設幻想にしがみつきのは何故か。考えたくもないが、未だに「専門家」天下り現象なる前近代的腐敗図式から、脱却し得ぬわが国の「不公正への寛容(?)」の故か。この醜態を脱し得ぬ限り、わが国の正義は失われるのみ。 今日迄のトラブルの一つ一つは現地住民はもとより、エネルギー利用者の都市住民の心腔をも寒からしめている。国の活動が、その一つ一つを真剣に対応しているとは、誠に残念乍ら思えない。 先ずエネルギー需要についても、どのような計算式に則るのか。 国の根幹を支える農業が、自然と共生した何千年来の歴史によるものにもかかわらず、効率化、機械化の嵐で抜本的に変質した。 今や吾人の食糧の多くが、輸入という型により「石油」により、機械化で省力化の一面、石油がなければ成立たなくされた。 エネルギーを人間及び家畜等の基礎代謝も勘案し全般的に思考すれば、原子力依存が、如何に愚かしい幻想であったかは、既に明白である。 何時迄と言うにも言われぬ核のゴミ問題が、原子力利用に不可欠である事を吟味すれば、当面、直近のエネルギーを算出し、如何にも合理的とばかりに推進を打ち出しているのは、犯罪的と言えよう。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒105	13ページ 1-2-6 核燃料サイクルは前述、 5行目	<p>再び利用するデメリットを深思せよ。未だに欺かる文言が蒸し返されるが為に「日本核武装」が国際社会の公然の暗黙と不信の醸成を如何せん。古びた夢物語、リスクへの無知をくり返すのは、許されない。</p> <p>中段 中国等の原子力発展進展を、核被害国の我が国が、チェルノブイリ原発事故後、逸早くも大宣伝を行い、その需要増大に乗じたのは、実に恐るべき以外言葉もない。</p> <p>米国より来日した「大学婦人の会」の一人は、非常に、日本の原子力発電に愕き、「何故、不売運動を起こさぬか」と呆れた。</p> <p>東海再処理工場のトラブルは首都圏住民さえも「避難をしなくてよいか」と一私人である者にさえ問い合わせがある。「幼児がいるから」と、「100KMも離れている私達がどこにどう逃げるのですか」「その途中に住む何百万人の人々はどーすればいいのですか」しか応えようもない。国民は隠然たる不安要因を抱かされている。ましてや、世界最大の再処理工場の、延々5千米に及ぶという配管は、既に次々のトラブルを生じている。原子力技術に不可欠な冷却用水プールの大漏れ等、心腔を寒からしめらるる事、暇もない。危険きわまりなき悪魔の技術幻想を捨てよ。選択肢は他にない。</p>	6-8 6-9
〒106	14ページ	<p>廃止したドイツに学ぶべきプルサーマル計画は、全て再処理稼働に立脚なら速やかに幻想を放棄せよ。</p> <p>国民を欺き続けるのは許されない。吾人が非力であっても、天が許さない。只々「子供らの未来を奪えない」の一念で反原発を貫いた石川県の深人は、その晩年は、もはや百萬言を一私人がくり返しても空しいのかと、ひたすら「天を畏れよ」と宗教的、哲学的見地に至り、人々を驚かせ逝った。</p>	6-8
〒107	1-2-7	<p>当たり前の事を、無謀にも相反する事を述べ立てて揚句の提示は、相も変わらぬ効率化、資本費低減か、そして当初から明々白々たる再処理費用の底なし沼に投資する「経済的措置の制度・整備」と至る所が、恐怖である。血税を徒に浪費するな。</p>	5-41
〒108	15ページ 1-28	<p>かつて照射ベビーフード事件において、2万ラドという恐るべき「ベビーフード」を吾が子に食べさせてしまった母達のP・T・S・Dは測り知れない。</p> <p>又、世界に魁け、照射じゃが芋を4億円もの国民血税を充てて、土幌農協に行かせ、市販して、世界市場をねらう、米食品産業界をよろこばせた。</p> <p>自死と共に、今や「ニート」なる「新語大好き」の国も困惑せる現象の根元は、国の姿勢そのものの欺瞞性に根ざすと思利せざるを得ない。技術革新の幻想で、国民を惑わし続けるのは、許されぬ。</p>	7-14
〒109	1-2-9 16ページ	<p>医家の過剰利用によるヒバク問題が懸念されている。照射食品による「新たな・未知の毒性」も大いなる不安因子の一つ。同じ事は、品種改良にも考えられ得る。安全を掲げても、実質効率第一の商業ベースでは、生命体の微妙な神秘も攪乱される危険が予見され、46億年の進化の歴史の前に慎むべきである。</p>	7-14
〒110	1-2-10	<p>原子力幻想の呪縛から解放されん事を切望して止まない。大英断により、幻想を放棄しえたととしても、今日迄の諸々の原子力由来の知識と技術は保全する必要がある。この途絶は、罪の上塗りでしかなく、現世代が交替した近未来が、オーソン・ウェルズの世界と化してはならない。</p>	12-13
〒111	17ページ 1-2-11	<p>核時代の国際社会においても、我が国の責務は誠に大である。核不拡散に取り組んでいるにしては、何故、超核大国・米国の意向に汲みたる姿勢か、まず之を抜本的に改めよ。広島・長崎の核犠牲者に愧じよ。国こそが、この痛ましくも恐るべき実態を浴く国際社会に布教する責務を有する。</p> <p>この無授？こそが、諸小国をして「核幻想」へ走らせる。米国同時多発テロの原因こそが究明され糾されなければ、わが「カミカゼ」なる恐るべき世界史にも例のない「戦術」は、持たざる者に普延して止むまい。世界の二極化する不義と不正が大手を振る姿こそ核の社会の描き出すものである。</p> <p>本年の「核物質防設・条約」は国民の人権を守りうるか、核のための、核保有へのセキュリティに他ならず、己を賭して、止むに止まれぬ正義の声も封じ込めるものに他ならない。</p> <p>特に中国における新たな事業が、今日までの我が国の姿勢の上に施行されるなら、この核時代再び、100年前よりの誤てる隣国に対する姿勢の踏襲でしかない事を衷心より憂う。</p> <p>人権侵害を顧みぬ行為を21世紀世界は看過しない。</p>	2-4
〒112	18ページ 1-3	<p>共通理念とは、単に事業者及其の利に与る一部のものだけに共通する事は許されない。国民の持つ理念との共通を。</p> <p>信頼は安全なくしては不能である。今日、信じ得ぬ恐るべき事故の続発に、国民は恐怖している。人間の誠実は営為こそが、かつて「世界に冠たる1秒の遅れもなき国鉄」を支えた。多くの被害者はもとより、肉親を不測の事態に失った人々のP・T・S・Dは深い。他でもない民営化という効率第一主義が招いた恐るべき弊害である。J・O・C事故、美浜事故等々全て同質である。公共福祉の視点と利益追求の商業主義は併立しない。国の誘導が羊頭狗肉、国民より、先ず原子力であることは許されない。</p> <p>今後の人類社会の持続発展を望む時、予測不能の事態を頻発させてきた原子力技術を顧みれば、否応なく新たな危険が予見されるのみである。</p> <p>民間に役割分担(?)を定められても、経済的正合性に欠ける事業は、民間のなしうる所ではない。国の責任は極めて大である。</p> <p>某・先人の言「全く、昔なら、全員、今頃は腹切ってるのに、信じられない。恐ろしい世の中になったものだ！」</p>	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒113	20ページ1-3-4	<p>「核被害先進国」の我が国は、チェルノブイリ被害者はもとより、第一次湾岸戦争以来の新たなヒバクシャ、D・U弾被害に苦しむ幾十万人のに対し、何を為してきたか、彼らは我が国の治療・診断の技術・機器薬品を期待し、鶴首し、国際化社会も注視している。</p> <p>誠にささやかな、止むに止まれる個々人の努力は、幸に、「焼け石に水」の空しさも乗り越え、今同時代を生きるあってはならない「核被害者」を、絶望の淵に放置できない」という人間性に促されているだけでしかない。</p> <p>一生活人の一生分を越える「啓蒙」と唱える、単なる一方的宣伝活動だけでも、一施設分のみにして、何十倍の税金を乱費している。</p> <p>国際社会を唱うるなら、直近にも、志一つで実行可能なヒバクシャ支援を速やかに実行せよ。イラク自衛隊派兵により、100年の親愛と尊敬は消失し、米国追従の憎むべき侵略者となった我が国も、自衛隊ならぬ親身な実行ある医療班が医薬品と共に至り、その応例を汎く世界と共有する時、失われた信頼も回復への途を辿ろう。</p>	12-13
〒114	20ページ 1-3 - 5	<p>国の財政事情を配慮すれば、案に示される巨大技術への投資は中止こそが至当である。現実乖離の推進一辺倒の原子力施策が何故なのか、全く理解不能である。結局巨大技術の危険性を顧みずに、より巨大な加速器へひた走る布石なのか。ブレーキなきクルマの乗客、国民こそ耐えられない。壮大なる幻想の現実かも其「一私人である「諸公」が自らの私的思考の俤に試みられ、その私財を投げられるのは、誰も一定の法律間である限り止めえない。国の施策は、個人の思料する問題とは違う。先ず国民の安全と福祉の保全という前提なき事業は止めるべきである。</p>	12-13
〒115	2-1 21ページ～22ページ	<p>「前提を明記しつつ品質保証システム不全と為すか。情報公開も、極めて意図的であり、国民の不安は絶えない。誠実に、国民の負託に応えよ。更に責任を誠実にとることもなく、相も変わらず哀しくも浅ましき」とかげの「尾切り」の現実国民を不審と不安の奈落に導いている。次々と頻発するトラブル、更に地震の危険に対し、委員諸兄は何程の実証をされ、又責任を負われるのか。国民は大いに訊ねたい。と切望する。</p> <p>放射線防護・体制も近年ようやくにして、医療機関のレントゲン室設置が常態化はしたものの、ヒバクをする患者に対する説明不足は未だ、一個人の良識にかかっている現状である。良医を求め、必死に医家巡りする者も少なくないが、何時、照射を受けたかと確認する者、極めて稀有である。国は、今日迄保安検査等々安全規制に関し、どれ程国民の負託に応ええたか。</p> <p>当初から国民の警告して止まぬ高速増殖炉のナトリウム漏れ火災は、想定外にも鉄のライナーさえ溶かしたが、不幸中の幸。水素爆発まで至らなかったのを貴貨とし、未だ50年後を期しての再開等。耳を疑う事をくり返している。中止の決断こそが唯一の選択である。迷妄を脱せよ。言語矛盾を並べるな。</p>	1-12
〒116	23ページ	<p>経年劣化は具体的に汎く国民と知見を共有すべきである。昨今、アスベストによる被害がにわかに顕在化してきたが、1970年代より警告があり、各国はすみやかに規制を行った。国の怠慢によって、多くの犠牲者を生じた。原子力に関してはさらなる深刻な事態も予測され、具体的対応が望まれる。</p>	1-45
〒117	23ページ (5)	<p>住民は、沃素材の飲み方、風何きの捉え方一つ一つが生存に直結する深刻さに裁く。</p> <p>最良の対応方法は、危険施設そのものの撤去である。人知の防ぎ得ぬ地震への対応に、住民は不安を募らせている。「安全」の語が一人歩きしても、現実の危険は避け得ない。「せめて地震のくる前に止めてほしい」と切実に願っている。</p>	1-27
〒118	24ページ	<p>特に安政大地震以来の潜在マグマの活動期を迎えた浜岡原発の危険は、その地層の脆弱さ、原子炉の老朽化と相俟って、非常な危機感に人々を巻き込んでいる。静岡県民の切実な願いは100万人署名に結集し、何として、停止をと、危機感に充されている。放置し続ける国の責任は大である。</p>	1-27
〒119	24ページ2-1-2	<p>核物質の流出は、断じて許されない。しかし、仏国におきかつて敵対者の車のトランクより発見、又、ソ連崩壊により闇ルートの核物質の流通等、心腔を寒かしめられた。“適切な対応”とは、人間に対する超管理か、基本的に核開発そのものが大いなる疑義を抱かしめる。この頃、人間から、核を防護するの意か。？本来は核の持つ基本的、潜在的な危険より、「人間を護る」のはず。実効性とは何か。物言う者を取り締まる姿勢こそ許され得ない。</p>	1-62
〒120	25ページ 2-2	<p>あってはならない核時代に在る者は、共に核の危険をくり返してはならないことを切望し、わが国はその実証国としての大いなる責務を持つ。しかし、どの様な事を並べても、既に大量のプルトニウム保有国としての疑惑は、まぬがれようもない。</p> <p>六ヶ所再処理工場稼働を既決の如く祝すな。県民のみならず、また、国境を異にする国際的な反対の声と、プルトニウム疑惑に真摯に応え、無謀な計画を撤退に向け、努力せよ。プルトニウム利用計画に沿った適切な公表より、一刻も早く撤退の表明こそが切望されている。プルトニウム利用の透明性等、三百代言的な語は願ひ下げである。</p>	10-7
〒121	2-3	<p>あってはならない核。しかし、現存する以上、対応する人材育成は、やむをえない必須事項である。判断の確かな人材を組織間に維持するのは基本である。「適度に維持していくことも効果的」に至っては、認識の隔差にたじろぐ。が事は重大である。何とも緊張感すらなき悠々ムードは、今日迄の各所の不測の事態続発も、戦慄する国民とは程遠い「安全地平ムードか」と愕く。対応可能の人材配置は不可欠である。</p> <p>国は必要に応じ、資金制度の評価、見直しは、汎く各分野に公正にあるべき。</p> <p>専門性が汎に亘り、更に細分化されている現状であるが、先ず、基本的に人間としての哲学を欠いたなら、パスカルの言う「悪魔の知恵」と化するのではないか。</p> <p>「真理の府」のはずの大学の「法人化」が経済第一とせざるを得ぬ状況を招き、「本分」が二の次とされると数年前よりの大学人の嘆きも憂慮すべきである。為にの学問は暴走をも招きがちの歴史に留意せよ。</p>	3-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒122	2-4 27ページ	<p>危険な核物質の透明性・共生等とは、全く現実に対し、徒らに文言を羅列される案とは、何なのか。百万言を費やしても、危険は避けえず、共生等は不可能。このような前提の下に活動される時、何も知らない人々はかつて敗色濃き空襲下に在っても「今に、神風が吹く」と教えられた「神州」を信頼していた状況に重なる。地域住民の不安・不審を理解するなら、先ず地震帯上に林立する、危険さわまりなき老朽化原発を停止せよ。</p> <p>昨今、広島・長崎への原爆投下を知らない若者が多くなり、ヒバクシャを嘆かせている。偏に国が教科書から「きのこ雲」の写真さえも削除を命ずる姿勢のもたらす所である。即ち、「平和利用」を掲げ、原子力推進策に走る国の姿勢は、国民の前に全てのマイナス要素をかくし、一方的な宣伝で幻惑してきた事による。</p> <p>何事もたとえ、その問意が、或いは不当や、何某かの合意によるとしても、先ず聴く事が、理解の第一歩である。果たして、真剣な国民の生命の聲に、何程の留意がされてきたのか。関係者の動員などによる数字合わせは真実を歪める事甚だしい。「理解を深める為の実物見学」と小学低学生をも炉心上の見学をさせた無謀は改めたと想いたい。(1990年)貴重な財源を浪費し一方的な幻想を振り捲く。国民の知りたいのは空しき「安全念仏」でなく、実態に即した安全の確認である。</p> <p>国は透明性を確保し、国民の理解というなら、先ず安全性を切望し、日・夜、砕心する現地住民の声を聴け。公聴会が単なる手続き上の通過儀礼化せしめられているのは不当である。</p> <p>適切でなかった従来の姿勢を、抜本的に改めよ。金で地域住民の魂を籠絡するのは極めて不遜・不当・不正でしかない。</p> <p>原子力が地域社会に何程の益をもたらしたか、潜在的疑念と、不安は、振興策により、地域に不釣り合いな体育館やホールにより払拭しえない。現実には、地域の実情調査を施行した社会学者より、衰退の実態が人口動として、明かとされている。地域に根ざす不安の道底は、原発のない、昔の姿を憧憬する。特に、昨今、繁般の地震動の不安は限りない。</p>	4-13
〒123	30ページ 3-1-1	<p>抽象的文言の羅列でなく、具体的明示をせよ。ウラン採掘・濃縮・加工・施設建設・諸機器整備・及び全行程に要する運搬のエネルギー船舶・車輛のその建造の製造等も含めたエネルギー計算を明示し、更に核のゴミの絶望的保全を考察のときどうして、原子力をして基幹と位置づけようか、幻想的な期待は、個々人の思考内に止めよ。初めの第一歩に、謙虚に立ち戻れ。</p>	5-19
〒124	31ページ 3-1-2	<p>案文作成時に、各地続発の事故、わけでも過酷なJ・O・C事故の悲惨・収束までの不手際・等は看過し得ぬ由々しき重大事であり、更に全般的見直しさえ等閑視の故に、美浜死傷事故に繋がった。これらの由々しき、一つ一つも、宛てもなきが如き姿勢は恐ろしい。事の此処に至って、来るべき時代も又、30-40%等と恥もなく並べられては耐えられない。「委員会に侍なし」と為すかと驚く。</p> <p>1. 上述の有様では理解より恐怖を覚える。</p> <p>2. 現行軽水炉をMOX用に「改良」の意か？</p> <p>3. 未だ「もんじゅ」か？既に経済破綻しか見られないが、あく迄固執の由縁は何か、判っきりと「核保有布石」の声さえ、海の彼方から伝わっている。核保有国の仏にして、スーパーフェニックスなる「もんじゅ」より遙かに出力大の高速増殖炉は、余りにも危険でしかない為、既に廃炉にした。</p> <p>公益勘案の長期投資は徹頭徹尾廃炉への取組に傾注せよ。「安全余裕の適正化」等、記されると、今日迄、如何に安全軽視なのか、と考えさせられる。夢想を捨て、現実には謙虚たるべき。</p>	5-19
〒125	32ページ 3-1-3(2)	劣化ウラン適切貯蔵とは何か。無謀なる核武装政治家の現存する情況下、極めて危険な予測も立ちうる。	6-43
〒126	32ページ 3-1-3(3)	<p>使用済み核燃料、頭痛の種子はない、核時代60年にして、核先進国解決不能の困難を直視せよ。米、ユツカマウンテンにして既には顕在化の困難発覚が伝えられる。6億年の古地層といわれるユーラシア大陸にしても、最大の行き詰まりは始末不能の核のゴミ問題である。速やかに、も早これ以上、ふやさない努力。即ち原子力政策撤退以外の解決もなく、そうであっても、既存の毒物へ如何に対応すべきかは、大問題であり、なんとしても、少しでも良い方向を探り方針を模索する他ない。</p>	5-19 8-18
〒127	33ページ	当面、さしづめシナリオ4この再処理は削除した上の選択が考えられる。	6-8
〒128	33ページ下段	安全基準は満足しうろのか。自慰的論理の遊戯は頂けない。	6-8
〒129	34ページ	何故、再処理や、高速増殖炉が適合しうろのか。不可解である。	6-8
〒130	34ページ	国際社会は既に無念する。盗人が巧みな策を弄するか如く、幻想をもって、国策とするのは、国の不信の源となろう。核先進国の、自ら招いた核の苦悩。チェルノブイリ原発のヒバクシャの生命の告発に学ばねばなるまい。	6-8
〒131	35ページ ~	<p>如何なる専門家も、今、現在の生命を営む生命体として等しく、思考する基盤は、この「生命」に尽きる。専門家の声は、天の声でない。その研鑽の成果に耳を傾けても、全般の指導は仰いでいない。ナポレオンもヒットラーも、その権威が彼らをして「行きつく果て」へ駆った。世に、人間程素晴らしく、又、おぞまじくも化す者は他にない。人間がはじめた事は、人間が責任を担う他ない。多様な選択肢と言いつつ、「原子力」の幻想の呪縛を脱し得ないのは、何故か。1%の不信・不安の前に止まり、破壊へ暴走の危険にある、巨大技術に終止符を打つ事を切望する。</p> <p>ましてや、99%の不信以外の何ものでもない。原子力政策の推進、原子力発電が、核分裂に依る限り、避けえぬ死の灰の問題は余りにも大きい。その天文学的リスクを考えれば、環境に対し危険因子でしかなく、循環型社会追求に相反する。</p>	6-8
〒132	36ページ	何程項目を拵てたと、この空疎な言辞の羅列は、余りにも国民愚弄し過ぎる。終わりを禁じ得ない。今を、共に生きる真摯な姿勢で真に今後の安全を期して、努力を傾注するなら、出て来る由もない、現状無視。国民不在は欺瞞でしかない。	12-13
〒133	(5)37ページ	中間貯蔵は、更なる新たな不安材料、危険因子として認め得ない。	6-8
〒134	(6)37ページ	原子力の内包する不確実性への対応が、選択肢すら判定不能の困難要因ならばこそ、速やかな撤退へ道を選択する事こそが最上である。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒135	3-2-1(4)	<p>ともすれば、終日、例えば検査に従事する者は、もはや日常性の一端化である放射線対し、「慣れ」のもとたやす安易さも当たり前としがちの点も見られ、より慎重な扱いが望まれる。之は個人差か、又は、研修度の問題か？時に不審を抱く。</p> <p>基本的研究は即、効率化に結ぶのが目的か。特に現行一般教養の「みんなと同じ」式教育方式では、想像力豊かな人材が、育ちうるや、と憂う。管理、詰め込み教育は、本来内包する資質をも、窒息させる懼を内包する。疑惑データにより解禁され、世界で初めて照射じゃが芋を4億円の助成により、市販に至らせた日本は、とに角、食品の長持ちを期待する軍事技術として、米軍は開発したものの、市場化には至らなかった所を、扉を開いた日本の無謀が、食糧帝国主義達成を期す米・食品企業をよろこばせた。安全性に疑義あり。四半世紀程前ベビーフード事件において、2万ラド照射された「離乳食」を与えてしまった母達の不安とP・T・S・Dは尽きない。実用化目的に、適切に支援とは、赤字税金の注入か。止めよ。</p>	7-14
〒136	3-3	<p>現代は、原子力の便益を享受したと云うのか。実に、思考外の原子力施設立地とされた人々の、不安と焦燥やり切れなさは、全生活をも、一変させた。如何にしてこの、「あってはならない毒物製造所」を除きうるか、日・夜の切実な苦悩にある。</p> <p>選ばれ、冷暖房完備の快適演出の中、ひたすら案文作成を与えられた条件に則す様な、現実無視の、言うなれば、「売らん哉」の企業の宣伝文のごとき、否宣伝文は内容空疎をむしろ返さない。或人は言う「一体、この様な案文を出す心理は何なのでしょう？」「とても一般人には理解できませんネ」(同じような事を延々と意)「結局、この仕事の他は暇なのではないか」と。</p>	8-14
〒137	40ページ 3-3-2 (1)	<p>何萬年の危険性を持つ「高レベル」の地層処分が出来る所等どこに存在するのか。ドイツ岩塩鉱の、よもやの地下水汚染に心腔を寒からしめられて久しい。此等は全て、チェルノブイリ原発事故と共に、脱原発の引き金となった。核時代の故に、世界は苦悩する。たとえ、事故等全く無いとしても、(吾人も又、T・M・Iに至る迄、原発事故は想定外)。</p>	8-19
〒138	41ページ(2)	<p>始末不能の死の灰が新たに増し続ける事態は中止する他ない。延々とくり展げられても、何一つ具体的解決策が見いだせない。</p> <p>大綱とは呆れる他ない。特に再処理工場の故に、風下地域の子供達のガン、白血病を告げられて久しい。日本は居ながらにして、その委託先、英仏の子供達の未来を奪ってきた。</p> <p>原子力政策への基本的な反対の由縁はこの点にこそある。そして更に、世界最大の再処理施設を稼働させようとする姿勢は断じて許されない。</p>	12-13
〒139	3-3-4	<p>本大綱の再重要課題は、本項目である。全力を傾注せよ。廃止は、或意味で「戦時の、かつての降伏」以上の問題がある。最後までつき纏う、放射能の問題、如何にすべきや。</p>	8-42
〒140	4-1 43ページ以下	<p>果たして、長いスパンで顧るに、公益等とはとうてい言い得ないのが原子力ではないのか。も早や、厳肅に、終焉の徒を如何にリスクを僅少にして迎え得るかに全力を挙げる他あるまい。この困難に活路を見いだし得るなら、その時こそ、ヒバク国の悲惨を克服した荣誉ある国際舞台の場を与えられよう。現在の、ヒバクを熟知しつつ、尚、米国の核の傘下に、原子力開発に余念なき不可解、不気味な日本人の不評も払拭されるであろう。</p>	9-32
〒141	49ページ 5-1～	<p>我が国の掲げる核不拡散方針の今日までの行跡ありや。生命がけのヒバクシャの渾身の努力による証明、之を支える雄志の展開、それらを踏みにじる様に、「国の姿勢」は米国の核の傘に脅えてきた悲しむべき一つ一つは此処に数えまい。抜本的に、この情けない、全被爆者の生命の告発さえも無視し更に踏みにじりさえもしてきた一つ一つを猛省せよ。</p>	12-13
〒142	50ページ 5-2～	<p>多くの項目が述べられているが、内容たるや従来通り。原子力推進強行を貫いているのは、実に驚異でしかない。途上国に対し、この「国民を欺く方針」でも伝えるのか、実に信じ難い。既に苦難の歴史を経ている彼らは、生命の声も、明るく逞しく、我が国国民より遙かに粘り強く、賢明である。斯かる空疎・有害・無益な作文を繰り出す者は、今一度ラッセル・アインシュタイン宣言を読み猛省せよ。もはや、この文言中の安全が空念仏に過ぎず、詰る所、全て従来通り、踏襲・更にT・E・R加速器へ向け投資するから、汝らを旨とせよ...?」か。</p>	12-13
〒143	全体	<p>速やかなに、現在、頻発する地震に脅える住民の安全を計る為、柏崎・女川・福島・浜岡は原発を停止させ、かつ保安・保全に全力を傾注せよ。</p> <p>「もんじゅ」は高裁判決に従い、住民の要求に則り、廃炉へ向けての作業に努めよ。</p> <p>再処理思考を根底より払拭せよ。</p> <p>核幻想から覚醒し某国の危機を尚越える程の予測しうる破滅の恐怖から、国民を解放せよ。以上より、MOX・ブルーサーマルは不可能である。危険な試行へ国民を巻き込むのは許されない。</p> <p>現存原子力発電の廃止に向けて、速やかに、地域性、他産業との協調、共同状況を勘案しつつ、一にも、二にも、安全を旨とし、漸減・全廃への努力こそが待望されている。</p> <p>核不拡散の看板の裏が、ITER・加速器では、不審を増殖させるのみ。夢物語で国民血税を浪費は許されない。与えられた「知の特権乱用」は、極めて犯罪的ではないのか。</p> <p>終に、本年8/6・広島平和宣言の秋葉市長の一節を引用す。</p> <p>「...これらの国々は「力は正義」を前提に、核保有を入会証とする「核クラブ」を結成し、マスコミを通して「核兵器があなたを守る」という偽りの呪いを繰り返してきました。その結果、反論する手段を持たない多くの世界市民は「自分には何もできない」と信じさせられています。また、国連では自らの我が儘を通せず拒否権に恃んで、世界の大多数の声を封じ込めています。」</p> <p>この現実を変えるため、と力強く、全世界の生命の叫びが人間の犯してしまった「核」の恐るべき、犯罪的状況をを変える努力に立ち上がり、正義の声を挙げている事を告げる。立案諸兄と官僚諸氏は奈辺に立ち給うや。</p> <p>日・夜を原子力の恐怖にさらされつつ、生命の声をあげる。直近の現地住民と、切実に明日を憂う声なき声と共に、全身の衰微状況を嘆きつつ、ただただ冥界にても「反原発」の先人の意を体し、一文とする。我この前途に膨大な核のゴミの有る事を厳肅に受け止めつつ。</p>	5-19
〒144	欠番		

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒145	第2章 2-1-1. 安全対策 (1) 国・事業者等の責任	近年発生した事故、不祥事をみれば、事業者が根本原因分析に基づき、再発防止対策を確立する能力に欠けることは明らかである。これらは、安全を第一とすべき原子力事業者の資格の前提を欠く行為である。原子力事業者が原子力開発推進官庁と密接な連携のもとで開発、営業を進めていた事実をみれば指導すべき監督庁、監督責任者の責任は免れない。電力自由化で価格競争がすすむ中、同時に原子力施設の老朽化も進む中で安全対策が二の次にされる危険性はますます大きくなっている。大綱の「安全対策の強化の必要がある」はまるで他人の記述であるが、これらが繰り返し起こさないための実効ある安全対策、再発防止対策を提示する具体的な記述が要求とされる。	1-21
〒146	第2章 2-1-1. 安全対策 (1) 国・事業者等の責任	原子力の分野ではJCO事故に見られるように、事業者が一度大事故をおこせば、事業者がとりきれない責任の範囲を大きく超えて被害を生ずる。原子力施設での大事故発生時の被害予想、それに基づく安全対策、補償対策を示せ。	1-4
〒147	第2章 2-1-1. 安全対策 (2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善	東電、関電の事例をみれば、トップマネジメントぐるみ経営判断が不祥事を引き起こしたと考えられる。そのような組織に具体的にはどのような方法で「安全文化」を定着させるのか？	1-37a
〒148	第2章 2-1-1. 安全対策 (2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善	原子力はそもそも危険なので他のエネルギー源にはことさら強調されない「安全文化」の確立が必要とされているはずなのに、原子力の危険性に対する政府や原子力事業者の情報、広報があまりにも少ないことが逆に「原子力安全文化」の確立を妨げていることを原子力関係者は肝に銘じるべきである。	1-56
〒149	第2章 2-1-1. 安全対策 (3) リスク情報の活用	近い将来地震が予想される東海地震の想定震源地域近くには浜岡原発が5基も存在しとりわけ1基は30年を経た老朽原発であり、原発震災が懸念される。「留意すべき」といっている場合ではなく事業者任せにせず早急に地震対策をとるべきである。	1-27
〒150	第2章 2-1-1. 安全対策 (4) 高齢化対策	し尿が便槽からあふれはじめてはじめて後始末の方法を考え始めるかのごとき原発の放射性廃棄物処理の問題、同様に、30年を超える原発が実現する時代となってようやく老朽化対策を考えるとといった思考体質そのものを改めることが第1歩である。やっかいな問題は先送りし類被りの原子力関係者の無責任きわまる問題処理方法は、今後はこれまでのようには通用しないことを肝に銘ずべきだ。原発建設ラッシュの時代を経て、これからはその収拾、撤収、後始末の時代にあるとの認識に立ち、いかに原子力から上手に撤退できるか真摯に検討をはじめべき時だ。	1-12
〒151	第2章 2-1-1. 安全対策 (5) 原子力防災	原子力の安全対策は、これまでは事故や自然災害に起因する対策をすればこと足れりとされたが、今後、原子力施設へ攻撃、核物質の盗難等々と多様な災害をひき起こす原因がより現実的なものとなり広がってきている。現行の原子力防災訓練が非常時にどの程度有効か冷静な評価・点検の必要がある。とりわけ再処理工場の安全確保については施設への攻撃への対応を含めての防災計画が必要と考えられる。	1-51
〒152	第2章 2-1-1. 安全対策 (6) 安全確保のための活動に係るコミュニケーション	なぜコミュニケーションが必要とされるのかの概念がいったい理解されているのか？相互理解のためには、コミュニケーションの過程で相互が歩み寄り、当初の計画は取り下げ変更するなり中止するという選択肢が用意されていなければ成り立たない。意見を聞く以上どう政策に反映させたか、させなかった場合はその理由を明確にして答えるべきである。	1-56
〒153	第2章 2-1-2. 核物質防護対策	多様なエネルギー源の中の一エネルギー源のはずの原子力が、核物質保護にかかる秘密保持義務規定やテロの脅威に対する国際的な規制強化が必要になること自体、原子力は本格的に平和なエネルギー源ではないことを証明している。これらのリスクを引き受けてまで「人類社会の福祉と国民生活の水準向上に寄与する」として原子力に固執する理由は一体どこにあるのだろうか？	1-64
〒154	第2章 2-2. 平和利用の担保	高速増殖炉の実用化の具体的な計画もない現在、六ヶ所再処理工場を稼働させようというのは、利用目的のないプルトニウムを持たないどころか、利用先も決まらないプルトニウム在庫を膨れ上がらせるだけである。高速増殖炉による核燃料サイクル政策の見直しを誤ったがためにプルトニウムの利用の目途がなくなった結果、その弥縫策として1990年代に軽水炉でのプルトニウム利用を開始するとの政策が計画されたが、未だ実現していない。この先どの軽水炉でどの程度の量のプルサーマルを実施するのかMOX燃料の消費見通し計画すら提示されていない。これでは日本のプルトニウム利用に対する国際社会の理解を得ることは困難ではないか。実際に六ヶ所再処理工場が操業開始の暁には生産されたプルトニウムがいつどこでどのように使われるのかわかりたい。	2-6
〒155	第2章 2-3. 人材の育成・確保	斜陽化し衰退する産業に優秀な人材をひきつけようとするのは至難の業である。とはいえ核廃棄物の管理はこれまでの人間の歴史経験を超える長期にわたって必要とされる。日本の原子力産業の歴史はたかだか50年にすぎないが、核廃棄物管理はたとえ原子力の時代がかわっても継続しなければならない。原子力の開発、持続的発展のための人材ではなく、役割をおえた原子力の事後処理の必要性を理解し、核物質の脅威からの地球上の生命の安全を確保するため「人類社会の福祉」と「国民生活の水準向上」寄与に献身したいという人材を育てる必要がある。	3-13

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒156	第2章 2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 2-4-1. 透明性の確保	従来から日本のエネルギー研究開発予算に占める原子力の割合は他国と比べても飛びぬけて高い。再生可能エネルギーや省エネルギー、新エネルギーへとバランスをとった研究費の配分が必要である。この長計策定会議にほとんどが原子力推進派が占められ、世論がまったく反映されていない。現在、高速増殖炉、核燃料サイクルの確立政策がどの程度社会の理解を得られると考えているのだろうか。各地の住民投票の結果は原子力に反対の意思を示しているのではないかと、原子力政策の是非、核燃料サイクル政策を問い直すことこそがいま大綱案に求めら。	4-13 9-25
〒157	第2章 2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 2-4-2. 学習機会の整備・充実	現在の、国の原子力政策を押し付けるための一方的な教育は、百害あって一利なしである。原子力に関する真の理解は、それへの疑問、批判から始まるのではないかと？	4-13
〒158	第2章 2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 2-4-3. 国民参加	国の政策立案に当たっては広く国民の声が反映されなくてはならないが、各種の審議会等に果たして国民の声は反映されるのか？審議会の委員をみても妥当な人選とは思われない審議会が多い。同一人物が複数の審議会を掛け持ちし、意見分布が偏るのはなぜなのか？産業界の利益保護第一に偏り一般市民、消費者の声はなかなか反映されない。国民のご意見をきくという手前排除するわけにはいかないからやむなく、業界の利益を損なう結論とならない範囲で審議に加えるのが実態ではないか？国民の生活より産業の利益を優先させる従来の政策を取る限り、国民・地域社会との共生の実現は難しい。	0-2
〒159	第2章 2-4. 原子力と国民・地域社会の共生 2-4-4. 国と地方の関係	国が地方に施策を押し付けるやり方はもう昔のように地方に受け入れられない。原子力のような多大な投資を必要とする先端的な巨大技術を採用せずとも、地域地域でその地に向けたエネルギーの安定供給のシステムは可能だ。原子力の利用は、企業が営利目的で行うもので、その地域の発展や電力需要を満たすことを目的とするものではない。地域は押し付けられた原発との「共生」を強いられているのである。そもそも国民の合意の上で採用したわけでない原子力政策を無理に押し付けるから、原子力計画は計画通り進んだためしがないのではないかと。	4-19
〒160	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1-1. 基本的な考え方	原子力発電は20世紀に栄えた技術で現在世界的に衰退傾向にある。わが国は1950年代以来一貫して核燃料サイクルの確立をめざし原子力発電を基本政策としてきたが、原子力をめぐる状況が激変し、核兵器開発の側面を除けば民生エネルギー源としての価格競争で敗れたといわざるを得ない。資源小国とされる日本で核燃料サイクルが確立し、輸入資源にたよらずエネルギー源が確保できるという計画が成功すれば、あるいは外国にエネルギー資源を依存しないで済むというエネルギー自給策としての意味を持ちえたかもしれない。しかし当初計画から早半世紀も経、未だ実用不可能な増殖技術をエネルギー政策の基本におくことはあまりに非現実的である。近年の新エネルギー技術開発に目をふさぎ核燃料サイクル確立一辺倒で固執すれば今後エネルギー政策に？根を残すことは明らかである。地球温暖化対策とエネルギー安定供給が原子力発電のささやかな長所としてあげられているが、地球温暖化対策には原子力発電所の増設でなくまず省エネルギーの推進、無駄なエネルギー使用の抑制が図られるべきである。またエネルギーの安定供給についていえば、有事の際には原発は一斉に停止に追い込まれる事態を想定すれば、安定供給に貢献すると簡単にはいいたいが。東電不祥事に起因し東電管内全原発が長期間停止し安定供給が脅かされた事実は首都圏で体験済みである。原発停止に備えたバックアップの他発電源の確保も欠かせない。原子力を基幹電源に位置付けるかどうかの開かれた議論もないまま基幹電源と決定された歴史は、結局国民に一方的に電力を押し付ける結果となり、原子力にはつねに負のイメージがつきまとうのには相当の訳があるのである。	5-4
〒161	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (1) 基本的な考え方	原子力発電の最大の短所は重大事故の場合の被害が他の災害と比べて比較にならないほど広範囲に大惨事をもたらすことで、これも世界はチェルノブイリ事故ですでに経験済みである。放射性廃棄物問題の困難さもまた明らかである。「原発の電気は安い」のうたい文句も最近では聞かれなくなってしまった。「2030年以後も総発電電力量30～40％程度という現在の水準が程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。」との記述は個々の電力事業者が個々に企業の経営戦略に即して判断すべきことではないのか？それとも政府がそのように強力に指導するのか？	5-34
〒162	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (1) 基本的な考え方	新規の原発の建設の困難さは、当事者が一番理解していることと思われる。どのような方法で着実にとりくむのか？	5-36
〒163	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (1) 基本的な考え方	原子力発電所建設には多額の費用がかかり民間事業者は経営的に負担の大きい原発の新規建設には慎重のようだが、既設の原発施設の代替に際して政府が改良型軽水炉を指定するのか？現在の原子力発電施設の代替に際してまた原子力発電を採用するかどうかは民間企業が判断するものではないのか？民間事業者の経営方針に政府が介入するのはなぜか？	5-24
〒164	第3章 原子力利用の着実な推進 3-1-2. 原子力発電	核燃料サイクルの確立に欠かせない高速増殖炉は、原型炉「もんじゅ」が1995年の運転開始直後に事故を起こし停止したまま先ごろようやく修理が始められたようだが、「もんじゅ」は1983年に設置許可と20年以上も前の技術の施設である。その上事故後10年も稼働していない。「もんじゅ」にこれ以上資金を投入しても原子力船「むつ」の二の舞に終わるのではないかと、「もんじゅ」失敗の責任は誰にあるのか。失敗の反省もなく「2050年頃から商業ベースでの導入を目指す」など、まったく無責任な言辞に他ならない。2050年頃の根拠とははないか？商業ベースで導入できるものならば予定事業者を掲げ、実現までのプロセスを時系列的に明示せよ。	5-31

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒165	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (2)今後の取組	意見及び理由 民間の長期投資を国はどのような方法で促すのか？ 電力自由化の結果、原子力発電に競争力がなくなれば原子力から撤退する事業者があらわれることが予想されるが、電気事業者のうち、核燃料サイクル政策を受け入れて原子力発電を継続する事業者のみを優遇する政策をとるのか？	5-35
〒166	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (2)今後の取組	意見及び理由 設備利用率が低い原因はなにか？ それに対しどのような対策がとられているのか？ 日本の原発労働者の被ばく線量は多く、中でも社員外労働者の被ばく量は大きい。その原因はなにか？ 低減のためにどのような対策が採られようとしているのか？ 個々の労働者の被ばく線量管理は厳正におこなわれているのか？ 被ばく労働者の被害は今後増えると懸念されるがどのような対策が採られているのか？	5-46
〒167	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-2. 原子力発電 (2)今後の取組	意見及び理由 事業者が自己の責任でおこなうべき事業と国の果たすべき役割との明確な線引きがないが事業者の責任、国の責任の範囲を明確にすべきである。これでは相互もたれあい、相互無責任を招くだけではないか。	5-34
〒168	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(1) 天然ウランの確保	意見及び理由 天然ウランを全量輸入に頼っている状況では、他のエネルギー資源に比して原子力が自給率において優位を占めるわけではない。世界各国で原子力利用が進めばウラン資源が逼迫するのは他の資源と同様である。	5-4
〒169	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(2)ウ ラン濃縮	意見及び理由 第1章1-2-6に「ウラン濃縮については国内需要の大半を海外に依存しているが」とあるが、国産濃縮ウランが輸入品に対して割高な場合、国産濃縮ウランの使用を事業者に義務付けるのか？ 輸入品との価格競争で敗れたら、国内のウラン濃縮工場には政府が何らかの支援策を約束するのか？ それとも市場原理にまかせるのか？	6-51a
〒170	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(3)使 用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方)	意見及び理由 回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針としてきたとあるが、ウラン資源輸入の必要がないエネルギー自給のためのいわゆる「核燃料サイクル」確立を基本方針としてきたのか？ あるいはプルサーマルでも一回使用済み燃料を使うことが基本的方針なのか？ 核燃料サイクルの確立がおぼつかないからプルサーマルに方針転換したのか？ あるいは核燃料サイクル確立までのつなぎとしてプルサーマルが位置づけられているのか？	6-16
〒171	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(3)使 用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方)	意見及び理由 プルトニウムを使って軽水炉でプルサーマルを進める計画はなぜ遅れているのか？ プルサーマルで年間どの程度のMOX燃料を消費する計画なのか？ プルサーマルには海外からの返還プルトニウムをまず充てるのか？ 海外からの返還プルトニウムの使用にはどの原発でどれだけの量、どれほどの期間を計画しているのか？ 2005年には操業開始予定の(尤も1993年に着工し2003年には操業開始とされていたが)完成の遅れによる損失はどのくらいの金額に上ると算定されるのか？ 操業開始の遅れによってエネルギーの安定供給にどのような実害がでたのか？ 高速増殖炉の実用化の計画も明確でないのになぜ今再処理工場が操業開始をいそぐ必要があるのか？ 日本の突出したプルトニウム在庫への海外からの疑念に対しどのように説明して理解を得ようというのか？	2-6
〒172	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(3)使 用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方)	意見及び理由 そもそも六ヶ所再処理工場の建設目的は使用済み燃料の再処理のためなのか？ 六ヶ所再処理工場操業開始を目前にしてなぜ核燃料サイクルの基本的考え方を審議するにいったのか。六ヶ所再処理工場建設に際しては、事前に安全性、技術的成立性、経済性、エネルギー安定供給、環境適合性、核不拡散性、海外の動向、政策変更に伴う課題及び社会的受容性、選択肢の確保(将来の不確実性への対応能力)の検討、評価はおこなわれなかったのか？ これからの長期計画策定の中で完成間じかの六ヶ所再処理工場の評価を行うことの意味はなんなのか？ 十分な事前評価なく工事が進められてきたのか？	2-6
〒173	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(3)使 用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 安全性	意見及び理由 直接処分についてこれまでいつどのような検討をおこなったのか？ それとも行わなかったのか？ 技術的知見が不足しているというが、使用済み燃料の処理方法として直接処分が検討課題にのぼったことがあるのか？ 核燃料サイクル政策・再処理に固執する狭い思考が多様な選択しを自ら排除してきたのではないのか？	6-29
〒174	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル (3)使用済燃料の取 扱い(核燃料サイクル の基本的考え方) 技術的成立性	意見及び理由 直接処分の技術的知見の蓄積は不足しているとされるが、高レベル放射性廃棄物の処分に関しては技術的知見は充実しているのか？ 海外でも処分地決定は困難に見えるが、地震国日本内に高レベル放射性廃棄物の適地を見つけるのは困難至極ではないか。直接処分は高レベル放射性廃棄物よりも困難と考えるのか？	6-31
〒175	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3. 核燃料サイクル(3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) エネルギー安定供	国のエネルギー政策は現実に即して立てられなければならないのだから、「もし高速増殖炉サイクルが実用化すれば、などと現在に至るまで実用化できないものを実現へのスケジュールも示さず提示することは大綱の信頼性を低下させるだけである。長期計画はエネルギー安定供給の「夢」を述べる場ではない。	6-23

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒176	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 環境適合性	再処理にそんなに環境適合性があるのならばこれからの循環型社会の定着に向けて大いに諸外国にもこの技術を広める努力をするべきではないか。	6-12
〒177	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 核不拡散性	世界で核拡散の懸念が強まる現在、核物質の拡散のみならず、再処理技術の流出も懸念の材料となっている。再処理も直接処分も核不拡散に有意な差はないのならば、なぜ再処理が疑惑を招き懸念の対象となるのか。	6-8
〒178	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 海外の動向	日本と同様にエネルギー資源が乏しい諸外国には再処理を奨励するのか？	6-12
〒179	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 政策変更に伴う課 題及び 社会的受容 性	既に破綻をきたしているこれまでの核燃料サイクル政策にしがみつ、政策転換すべきかどうかの議論さえ正面きってできないのは、これまでの策定委員諸氏が残念ながらスマートな長期計画を立てる能力に欠け、先を見通す判断に欠け、そのうえ決断力に欠けた結果といわざるを得ない。原子力の衰退は機器の老朽化にとどまらず、これを推進してきた勢力の能力低下をも伴っていたことに他ならずこれらの人々に大胆で柔軟な決断力を求めるのは所詮無理な注文かもしれない。これらの日本がとるべきエネルギー政策の方向性を勇気を持って提示し地元を説得できる能力とエネルギーがなければ計画は画餅でおわってしまう。画餅でおわなければよいが、過去の無責任の集積で収集のつかない事態の出現が懸念される。プルサーマルは計画通りに実施できず、高レベル放射性廃棄物処分の適地も見つからず、最新技術にほど遠くなってしまった六ヶ所再処理工場の順調な操業は望めず、高速増殖炉もんじゅは修理したところで過去の技術で実用化には結びつかず税金の無駄遣いにおわり、原発各地の使用済み燃料の搬出が滞る事態が現実のシナリオと化す危惧は増す。「原子力村」の人々に日本のエネルギー政策を任せていて良いのかまさに問われている。	6-8
〒180	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方) 選択肢の確保(将 来の不確実性への対 応能力)	そもそも原子力発電をエネルギー政策の基本におくべきか、核燃料リサイクルをその中心に据えるのが妥当かどうかの開かれた議論もなしに原子力は既定方針とされ推進されてきた。長期的計画策定の都度再検討のチャンスはあったのに批判や異論は排除して、なぜかどれひとつ見ても計画どおりには進まない計画を立案し続け何の疑問もなく採用し続けてきた。これまでこのような作業にかかわり原子力推進を担ってきた諸氏に将来における不確実性への対応能力を求めるのは所詮無理であろう。	6-8
〒181	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (3) 使用済燃料の取扱い (核燃料サイクルの基 本的考え方)	再処理の目的も明確でなく、そのうえ再処理した燃料の生産、販売、消費計画の見通しも立たないのに、既に「原子力発電における使用済み燃料の再処理のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の措置が講じられているので再処理をすすめるということ自体が本末転倒である。	6-17
〒182	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (4) 軽水炉によるMOX燃 料利用(プルサーマ ル)	プルサーマル利用に、なぜ一層の努力を求めなければ実施が困難なのか？	6-11
〒183	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (4) 軽水炉によるMOX燃 料利用(プルサーマ ル)	プルサーマルに必要なプルトニウムは既に大量の在庫をかかえているのになぜ、プルトニウムの増産が必要とされているのか？六ヶ所再処理工場操業を急ぐ必要はなにか？	6-11

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒184	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (5) 中間貯蔵およびその 後の処理の方策	利用可能な範囲で生産すれば済むものになぜ巨費を投入し莫大な施設を作る必要があるのか。これは核燃料サイクル政策の明らかな失敗を意味するものではないか。	6-18
〒185	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (5) 中間貯蔵およびその 後の処理の方策	MOX燃料を使えばその使用済み燃料が出るのは当然なのに、なぜその処理の方策の検討を2010年に先送りするのか？このように問題を先送りする無責任な体質が現在の原発を巡る諸問題の困難さを引き起こし国民の信頼をなくす原因ではないか。返還MOX燃料のプルサーマル実施は困難で六ヶ所再処理工場の運転実績からみてMOX燃料の処理の必要性は近い将来出てこないという予想にもとづくものなのか？	6-44
〒186	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-1-3 核燃料サイクル (6) 不確実性への対応	エネルギー供給にまったく必要性のない六ヶ所再処理工場の操業を開始すれば、再処理が行き詰まった場合、莫大な無駄な投資となるだけでなく、その解体閉鎖のための費用も巨額に上ると予想される。直接処分を検討した上で六ヶ所再処理工場の今後をきめればよいではないか。	6-11
〒187	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-3 放 射能廃棄物の処理・ 処分 3-3-1 基本的考え方	原子力を推進してきた者が、これに伴い発生した放射性廃棄物の安全な処分への取組に全力を尽くす責務を、未来世代に対して有しているのであって、これを「原子力の便益を享受した現世代」と一般化して責任回避を図るべきでない。	8-14
〒188	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-3 放 射能廃棄物の処理・ 処分 3-3-2 地層処分を伴う 放射性廃棄物 (1) 高レベル放射性廃 棄物	原子力発電を選択した当初から高レベル放射性廃棄物が出ることは自明のことであった。その処分方法の見直しもなしに原発を稼働し続けるという無責任は許されるべきではない。2030年頃の処分場操業開始とはどのような根拠に基づくのか。詳細なタイムスケジュールを明示すべきである。原子力関連の事業主体は短期間のうちに再編、組織改変を繰り返しているが、これらがまた社会的信頼を大きく損なっていることを銘記すべきである。	8-25
〒189	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-3 放 射能廃棄物の処理・ 処分 3-3-2 地層処分を伴う 放射性廃棄物 (2) 超ウラン核種を含 む放射性廃棄物のう ち地層処分を行う放 射性廃棄物	原発運転に伴い排出される放射性廃棄物の処理の困難さはエネルギー源としての原子力の大きな短所のひとつである。処理方法も確立せず、処分場の見通しもないまま原発やましてや再処理工場の稼働など無責任なことはすべきでない。	8-5
〒190	第3章 原子力利用の 着実な推進 3-3 放 射能廃棄物の処理・ 処分 3-3- 4 原子力施設の廃止 措置等	処分される放射性廃棄物の管理については国は事業者を厳しく管理監督する必要がある。将来クリアランスレベルが厳しくなる事態は予想されるのだからおのおの適切な対応を任せるのではなく国はきびしく監視をつづけるべきである。	8-46
〒191	第4章 原子力研究開 発の推進 4-1 原子 力研究開発の進め方	原子力発電を基幹電源として維持していくことに大きな公益はない。大きな公益とするのならその根拠を具体的にあげよ。また、核燃料サイクル政策をとらなければ、原子力発電を基幹電源とすることは不可能なのか？	9-23
〒192	第4章 原子力研究開 発の推進 4-1 原子 力研究開発の進め方	国の財政危機が叫ばれる中、日本は他国と比べても極端に多額のエネルギー開発予算を使いその大部分を原子力研究につぎ込んできているが、国産の原子力技術に見るべき成果がないのはなぜか？	9-24
〒193	第4章 原子力研究開 発の推進 4-1 原子 力研究開発の推進	この大綱(案)にはここに述べられている一定期間のうちに予想される成果と課題、その実用化時期における環境条件予測がまさに欠如していると思われるが如何。	9-23

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒194	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を模索する研究開発	ITERの青森誘致は失敗に帰したが、甚大な開発費用を伴い近い将来実用化の見通しのない巨大プロジェクトの開発費用は国民の税金によるものだから直接国民の意見を聞くべきである。実用化に伴う公益の大きさは当事者が判断するのではなく、中立の立場にたつ第3者が評価し検証すべきである。	9-31
〒195	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	高速増殖炉の開発は、原子力開発の当初から「主として原子燃料資源の有効利用の面から見て増殖型動力炉がわが国の国情に最も適合すると考えられるので、その国産に目標を置くものとする。」(1956年長計)とされながらも、2005年の現在も実用化には程遠い。1995年にナトリウム漏れ事故を起こし停止した「もんじゅ」の修理工事が始められたようだが、その原因究明にこれからなお10年の期間をかけて信頼性の実証をしようというのか。ナトリウムの取り扱いの困難さに問題があることは以前から指摘されていたことではないか？合算100年もの年月をかけて取り組む必要があるプロジェクトを日本のエネルギー政策の基幹にすることは、なんと非現実的な政策なのだろうか？それとも国家百年の計なのだろうか？実用可能性の見通しが立ってはじめてエネルギー政策の選択肢に挙げられるのが常識と思われるが、大綱(案)作成者はよほどの夢想家たちなのだろうか？	5-72
〒196	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発	果たして日本原子力研究開発機構は2016年まで存在可能であろうか？高速増殖炉サイクルの適切な実用化像と開発計画を提示するになお10年を要する理由は一体なにか？10年先にはもんじゅ開発にかかわった研究・技術者は皆無になるのではないか？原子力開発の当初より実用化をめざし巨額の資金が費やされたが、結局現在に至るまで実用化の筋道すら示せないことをこの文章は示すが、その原因は？責任は誰が取るのか？過去の長期計画策定にあたって、その都度現実にあうエネルギー政策へと修正する機会はあった。今回こそ好機と考えられたが、またその機会を失ってしまったことは日本の将来を考えるとまことに残念である。これで日本のエネルギー政策が世界の先端の水準から大きく後塵を拝することになるとの思いが杞憂であればよい。	9-39
〒197	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-4 新技術システムを実用化するための研究開発	自由競争の社会では企業が自らリスクを背負い開発を行いそれに応じた利益を上げるのは当然である。利益を上げた残りの利益と結びつかない部分のみを公益性の名の下に国の支援を受けるとするのは容認されるべきことではない。ここには、企業の経営失敗の尻拭いに公益の名を借りた税金の流用が許されるとする安易な発想があると思えない。	9-30
〒198	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-4 新技術システムを実用化するための研究開発	商業ベースで事業展開が可能なのが前提で六ヶ所再処理工場が操業開始されるのではないのか。日本原子力研究開発機構は六ヶ所再処理工場の運営に参画するのか？日本原子力開発機構などの公的研究施設は実用化される段階以前の研究開発を目的にするのではないのか？全炉心MOX利用を採用するかどうかは企業の経営判断に基づくべきで、電力自由化の現在、国の政策だからとMOX燃料利用を強制するのはおかしい。六ヶ所再処理工場操業の暁には再処理された燃料が商品として流通するわけだが、これもコスト面で価格競争に勝たなければ国産品だからといって使用を強制するわけにはいきまい。原子力といえどもエネルギー源として市場競争の渦中に投げ出されている。国と利潤追求を目的とする企業、税金で運営される公的研究機関との任務、役割分担はこれまで以上に明確に線引きがなされなければならない。	9-29
〒199	第4章 原子力研究開発の推進 4-1 原子力研究開発の推進 4-1-5 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発	営利を目的とする事業者が公益に資するところが大きいからといって共同開発に加わるかどうかは不明である。自企業にとりリスクが大きすぎる事業の安全を図るため税金投入を求めることはありうる。まして国が核燃料サイクル政策を取ることによって生じるさまざまな価格競争上での不利益と引き換えに公益に名を借りた成果の共有や開発支援誘導があれば両者の構造的癒着を生み出す原因となる。原子力発電所の新規建設が停滞するのは投資のメリットがないからであり、そこに税金を投入して維持をはかろうとすることに無理があるので効果は期待できない。原因を解析し、停滞傾向が続くいま原子力からの撤退工程の検討を始めるべきである。	9-59
〒200	第4章 原子力研究開発の推進 4-2 大型研究開発施設	原子力の研究開発は莫大な予算を投入して行われてきた。現在、原子力発電所の新規設備は激減し、本格的原子炉老朽化の時代を迎えようとしている。時代の動向を見据えたエネルギー長期計画こそが求められている。これまでのように原子力研究開発に湯水のように資金が使える時代は終わった。財政破綻さへ危惧される国家財政の悪化、少子高齢化、年金制度の破綻と国の政策の根幹が問われる現在、厩気楼のような核燃料サイクル政策・高速増殖炉への夢を追うエネルギー政策への固執ではなく、国民が納得できる着実に堅実な長期エネルギー計画こそが求められる。	9-64

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒201	第4章 原子力研究開発の推進 4-3. 知識・情報基盤の整備	原子力産業は、日本においても総計数学をみれば受注残高、売上高とも長期低落傾向を示す。国が原子力を基幹エネルギーとするのでかるうじれ現状を維持しているに過ぎない。今後とも原子力離れは加速するだろう。 将来に利潤の見込める技術ならば国が開発しなくても民間で技術開発はすすむ。民営化が叫ばれる昨今、国が主導力を発揮して民間を指導する時代はすでに終わりを告げたのではないだろうか？	9-26
〒202	第5章 国際的取組の推進 5-1. 核不拡散体制の維持・強化	その必要性についての納得のいく説明なしに六ヶ所再処理向上を操業開始すること、高速増殖炉、核燃料サイクルの確立政策をとることは、世界の核拡散を誘引する原因となる。アメリカの核の傘の内にあってアメリカの核兵器には目をつぶり「核兵器のない平和で安全な世界の実現のための取組んでいく」といっても諸外国の信頼を得ることはむずかしい。 日本がイニシアティブをとり、核技術に頼らない平和で安全な世界の実現をめざして核廃絶に強化に取り組んでもらいたい。	2-4 10-1
〒203	第5章 国際的取組の推進 5-2. 国際協力	世界は開発された大量の核兵器の脅威にさらされ、加えて原子力発電が日々生み出す放射性廃棄物は山積する一方である。これら核の負の遺産を少しでも減らして将来世代の負担を軽減する技術開発を国際協力して進めてほしい。	10-10
〒204	第5章 国際的取組の推進 5-2-1. 途上国との協力	相手国の政治安定性、関連条約・枠組みへの加入・遵守への留意をことさら必要とする技術は基本的に輸出すべきでない。原子力の本来の持つ軍事性、危険性の情報をこそ国際社会に広く伝えるべきである。これからエネルギー開発を本格的にはじめようとする開発途上国には、先進国でのエネルギー大量生産・大量消費がもたらした結果を繰り返さないようにこれからの世界に望ましい再生可能エネルギー技術、省エネルギー技術を率先して導入できるよう国際協力すべきである。	10-12
〒205	P10～11 1-2-4「原子力と国民・地域社会の共生」について	京都議定書の発効に伴い我が国は対90年比で6%（対04年比約14%）の二酸化炭素（CO2）排出量削減が義務付けられています。一方、人口大国である中国・インドの経済発展によるエネルギー需要の急増により原油の国際相場は急騰し、数年以内に120ドル／バレル台になるとの予測も出ています。更に中国や韓国・北朝鮮での反日感情の高まりやシーレーン途中のマラッカ海峡での海賊の頻出、世界的なテロ行為の頻発等、エネルギー安保上の理由からも化石燃料発電への依存度を下げていく必要に迫られています。 火力以外の発電エネルギーとしては、水力・風力・太陽光・原子力が挙げられていますが、近年、水力発電水源地への降雪（水）量の減少が起っており、風力・太陽光は不安定で資源量も少ない（開発が進んでも全発電量の3%程度まで）と火力発電の代わりにはなり得ません。このため、今後は原子力発電の割合を増やしていく必要があります。 原子力発電が始まってからもうすぐ30年となり、今後は原子炉の廃炉を含めた原子力発電所の耐用年数についての議論も起こってくると思われます。原子力発電に対する国民の一層の理解・協力が求められますが、これまでの度重なる事故や不祥事により、原子力発電に対する不信感が高まっています。これまでも発電所立地地域住民の理解を得るために様々な働きかけがなされてきましたが、いわゆる「箱もの」が一部の地元の人々へのみの利用に留まったために批判の声も聞かれました。このため、今後はより広く、国民全体の利益となる働きかけが必要となります。 そこでここに、『原子力発電所沿岸底層水による海の緑化』を提案いたします。これは原子力発電の二次冷却水の取・排水系を揚水ポンプとみなし、栄養塩類が豊富な沿岸底層水を汲み上げることで植物プランクトンの増殖を図るもので、CO2を海中に吸収するとともに沿岸の漁獲量を増やすことで原子力発電の新たな利点をアピールできます。詳しくは別紙にまとめましたが、原子力発電が地元の人々だけでなく国民全体にメリットがあるとのアピールする際の一手法となればと思います。 『原発温排水を用いた沿岸底層水の海面散布による海の緑化』の提案 目次 はじめに 1. 黒潮・親潮混合域（福島県沖）における回遊魚増殖の意義 2. 底層水によるCO2海中固定（海の緑化）と周辺水産物の増産効果 3. 冷却水の吸・排水によるトラブルへの改善効果 4. 放射能汚染 濃縮の抑制	4-24

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
	<div data-bbox="76 479 140 501" style="background-color: #ffff00;">F2020-25</div> <div data-bbox="76 913 140 936" style="background-color: #ffff00;">F2020-25</div>	<p>1997年に採択され、今年2月に発効された『京都議定書』により、我が国は2012年までに対90年比6%のCO2排出削減が義務付けられました。しかし、昨年の実績を見てもCO2排出量は対90年比で8.3%増加しており、実際には約14%削減する必要があります。このため、風力発電などの非火力発電へのシフトや省エネルギー化の促進によるCO2排出量削減が検討されています。この財源確保のため、2～3兆円の「環境税(CO2排出税)」の導入が検討されています。</p> <p>日本のCO2排出量の約3割が発電によって占められており、風力などの非火力発電の割合を増やすことによりCO2排出量削減が図られています。関東圏では全電力の3割、夜間電力のほとんどを原子力でまかなっており、関東圏への人口流入や小売業の24時間営業化、地球温暖化による気温上昇や熱帯夜の増加により、今後の電力需要の増加が見込まれます。自然力発電は出力が小さく不安定であり、自然力発電の開発を進めたとしても全発電量の3%程度までが限界とされています。また、効率化の進んだ日本ではこれ以上の省エネは困難です。</p> <p>このため、発展途上国への緑化支援や産業効率化への技術移転による「CO2排出権」購入と、原子力発電の比率向上がCO2排出削減の主力となると予想されます。CO2排出権は現在約10ドル/tで市場取引されており、日本のCO2排出増加分(約1億5千万t)は計算上、約1千6百億円で買収可能となります。しかし排出権の総量に限度があり、今後は中国やインドのCO2排出量の増加による排出権価格の上昇も考えられます。一方、火力発電に用いられる原油は昨年から1バレル50ドル台が続いており、近い将来1バレル100ドル台になると予想されています。また、日本円の実勢為替レートは180円/ドルといわれており、今後円安に向かうと考えられます。電力会社はコスト面等から、火力発電の割合減少と原子力発電所の増設を計画しています。電力会社が火力発電の割合を減らし、原子力発電の割合を増やせば一企業としてのCO2排出量を減らすことができます。その減らした分がCO2排出権として認められれば環境税と相殺でき、場合によっては売却益が得られます。そのためにも、電力会社としては今後一層、原子力発電に対する地元をはじめとする国民の理解を得る必要があります。</p> <p>そこで『原発温排水による沿岸底層水の海面散布』を提案いたします。これは、栄養塩類が豊富な底層(100m以深)の海水を原子力発電所の2次冷却水として汲み上げ、表層に放流することによって植物プランクトンのCO2同化を促し、CO2を海中に吸収させるとともに沿岸の漁獲量増加を図るものです。これにより、福島県沖の海中にCO2を約18万t(対90年比削減目標約1億5千万tの0.1%)吸収でき、さらに漁獲量が最大約2万t(福島県の年間漁獲量の40%)増やせる可能性があります。また、取水管の敷設によって地元新たな雇用が生まれるだけでなく、発電所冷却系の効率向上や放射能汚染の抑制、取水管の漁獲効果による漁獲高の増加といったメリットが期待できます。</p>	
F205-1		<p>1. 黒潮・親潮混合域(福島県沖)における回遊魚増殖の意義</p> <p>北太平洋(アリューシャン列島～アラスカ沖)では北大西洋から深層循環してきた海洋深層水が表層へと湧昇しており(図1・2)、その一部が親潮によって北海道～三陸沖へと運ばれてきます。栄養塩類を豊富に含むこの海水が春季に日射(強光)と高水温を得て、植物プランクトンの大増殖(ブルーム)を起こします(図4)。そしてこの豊富な植物プランクトンを餌としてツノナシオキアミ(いさだ)等の動物プランクトンが増殖し(図3)、これを求めて回遊魚(イワシ・サンマ・カツオ・マグロ・スルメイカ等)が栄養塩の乏しい黒潮域から北上回遊します(図5)。これら暖海性回遊魚の北上は低水温の壁によって阻まれるために親潮と黒潮の境目(潮目)に魚群が溜まり、漁場となります(図6・11)。</p> <p>福島県はその沖に他国との漁場トラブルのない広大な大陸棚が広がり、黒潮・親潮が混合する「潮目」が発生する豊かな海を持つにもかかわらず、海底が単調な砂底であるために魚が定着せず、潮目とともに沖を通過していく安価な回遊魚が漁獲の大半を占めています。原子力発電所沖には栄養塩豊かな底層水を用いた温排水を放流することによって人工的に潮目を造り、回遊魚を足止めさせることで漁獲量を増やすことができます。</p> <p>黒潮は房総沖で沿岸を離れて東進し、北太平洋海流(黒潮続流)となって北太平洋を横断します。黒潮の一部(黒潮分流)は常磐沖へ北上した後、親潮との潮目で直径50～200kmの渦状の暖水塊となり(図4)、北太平洋冷水域(海洋深層水湧昇域)との境目を東進してカリフォルニア沖へと達します(図8)。熱帯～温帯の沖合表層には栄養塩が少なく、「海の砂漠」とも呼ばれます(図7)。この海の砂漠から北上する黒潮も同様に栄養塩が乏しいにも関わらず、そこから生じた暖水塊は渦として海洋深層水を取り込むために栄養塩が豊富で、プランクトンも比較的多く、また温暖でもあるために魚達の「海のアオアシ」となっています(図6)。特に常磐沖に北上したクロマグロ幼魚(メジマグロ)の一部は、このアオアシを太平洋横断の「飛び石」として太平洋を往復回遊します(図8・9・10)。この暖水塊に底層水の栄養塩を更に添加してアオアシの餌(プランクトンやイワシ等、図11・12・13)を増やし、太平洋横断中の死亡率を減らすことにより、ワシントン条約による漁獲規制も検討されるほど現象している高級魚・クロマグロの増殖が期待できます。</p>	

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
	マスコブス	<p>イワシ・カツオ・サンマ・マグロ・スルメイカといった回遊魚は日本の漁獲量の多くを占め、また南西諸島から北日本へと広範囲の日本沿岸を回遊するため、日本の水産業全体にとって重要です。特に回遊魚が福島県沖を通過するのは幼魚期と抱卵期であり(図5)、この海域での栄養摂取状況がその後の漁獲量に大きく影響します。福島県沖への栄養塩添加によるプランクトン増殖は福島県だけでなく、カツオが回遊する東南アジアからクロマグロが回遊するアメリカ合衆国までの漁業振興に効果があります。</p> <p>2. 底層水によるCO₂海中固定(「海の緑化」)と周辺水産物の増産効果</p> <p>北日本の沿岸では冬期に海面が冷却され、重く(高密度)なった表層水(植物プランクトンに栄養塩が吸収されるため、栄養塩がほとんど含まれない)が沈降し、低層水(植物プランクトンが動物プランクトンに捕食され、排泄された糞から溶出した栄養素が豊富)が湧昇する「冬期鉛直混合」によって表層に栄養塩類が供給されています(図14)。北日本では親潮の流入以外にも、この鉛直混合によっても栄養塩が補給されるために植物プランクトンが豊富で、これを餌とする水産物が豊富に獲れます。一方、南日本や夏期の北日本では対流が起こらないために表層の栄養塩類が欠乏し、光合成に必要な強光と高水温があるにもかかわらず植物プランクトンが繁殖できず、漁獲量も制限されます。原子力発電所周辺での二次冷却水が温排水として沿岸表層に留まり(図15)成層化するために冬期混合が妨げられ、周年に渡り栄養塩の欠乏が起こります。また、高温の温排水が海底の海藻に作用し、「磯焼け」の原因になっているともいわれています。</p> <p>現在、相模湾において水産庁所轄の社団法人「マリノフォーラム21」が「海洋深層水の海面散布」の実験を行っています。1989～90年にかけて同様の実験が富山湾でも行われました(「アクアマリン計画」・科学技術庁)が、効果が認められませんでした。この事業では深層水をポンプで汲み上げねばならなかったために施設建設や揚水にコストがかかり、ポンプ能力的にも少量の深層水しか汲み上げられませんでした。また、低温・高比重の深層水が海面散布後すぐに有光層で深に沈んでしまったために表層の植物プランクトンが栄養塩を吸収・利用できず、増殖効果が認められませんでした。マリノフォーラム21やアクアマリン計画では汲み上げた深層水をミネラルウォーターやミネラル温泉、機能性食品として利用する計画でしたが、コスト面等により、成功と言える結果はまだ出ていません。</p> <p>本提案の「原発温排水による底層水の海面散布」では、現在も行われている二次冷却水の取・排水が揚水ポンプの代わりとなるためにあらたな揚水コストがかかりません。また、二次冷却過程で加熱された海水は比重が軽くなるため日射の強い表層に滞留し、温度も好適なため植物プランクトンの光合成効率も向上します(図14)。そしてそこに底層の豊富な栄養塩が供給されることで植物プランクトンや魚介類の成長も促進されます。沿岸の水深100mの底層では表層の約3倍の栄養塩類が含まれ(図16)、これを表層に散布すると植物プランクトンの光合成量は約2倍となります(図16・17)。衛星写真から読み取れる原発温排水海域(図15、沖合10km×南北50kmとして試算)に底層水を散布した場合、CO₂約18万tがあらたに光合成によって海中に吸収されると考えられます。そして、増殖した植物プランクトンを一次消費者(オキアミ(いさだ)・ホッキ貝・マイワシ等)が全て捕食した場合、福島県沿岸での漁獲量は約2万t増加します(飼料効率を10%として試算)。これは福島県の年間総漁獲量の約4割に相当します。</p>	
〒205-2		<p>3.二次冷却水取水管の敷設による地元へのメリット</p> <p>仙台湾～福島県沖には阿武隈川と北上川という東北二大河川が流入し、さらに三陸沿岸から親潮が流れ込む、栄養豊かな海域です。さらにその沖合では親潮と黒潮がぶつかり「潮目」が生じる、まさに理想的な漁場といえます。しかし、この海域の海底はほとんどが単調な海底であり、単価の安い、イワシやサンマといった回遊魚や底引き網でとれるカレイ・イシモチ・イカナゴ(めろうど)といった底魚が漁獲の中心となっています。このため、仙台湾や相馬沖には人工漁礁が設置され、漁獲量の増加に効果をあげています。</p> <p>低層水の取水管を敷設した場合、魚礁としての効果が期待できます。取水管外面には海藻が繁殖し、貝やエビ、イソメ等の小動物も付着・繁殖します。海藻はCO₂固定をおこない、またアワビ・ウニの餌となります。付着した小動物はヒラメ・ソイ・アイナメ・タコといった高級根魚の餌となり、小動物の幼生(動物プランクトン)を餌としてアジやサバが定着します。高級魚の増殖や回遊魚の定着により、漁獲量および漁獲金額の増加が見込めます。取水管の周囲では漁獲ができなため魚の保護・再生産区域となる一方、釣りによる職・遊漁の新たな雇用を生み出します。取水管の材料をアッシュクリート(火力発電所から出る焼却灰を原料とする建設資材)や廃棄電柱といった電力廃材にすれば電力会社はエコロジー面でもメリットをアピールでき、敷設現場に近い福島県臨海部で製造すれば敷設工事とともに雇用が生まれます。</p> <p>1990年代から日本の水産業の柱であるマイワシの減少期となっており(図18)、この不漁期は今後10～30年続くと予測されています(図19)。一方、世界の人口は増加しており、特に人口大国の中国・インドの両国だけで今後6億人増加すると予測されています。この両国は人口増加以外に、経済発展による生活水準向上と購買力増加に伴い、動物性タンパク質の需要(飼料用魚粉を含む)が増加しています。また、魚粉は肥料(近い将来に枯渇が予測されるリン酸源)としても極めて重要であり、食料戦略物資としての水産物の重要性は一層高まっています。中国は現在、世界の漁獲量の3割を占めています(図20)。中国の水産物は輸出もされていますが、今後は内需増大に伴って輸出を減らし、漁獲量を増やしていくと思われます。世界的に水産物は減少しており、日本も周辺国との漁業トラブルが急増していることから、自国の水産物の管理と増産が急務となっています。</p>	

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
F250-2		<p>福島県は、いわき市に生産量日本一を誇る蒲鉾の「(株)夕月」があるなど、水産加工業が盛んです。しかし、それを更に発展させるべき地元の研究者を育成する大学・水産学部がないため、高品質・多品種化(ブランド化)を売り物にできず、知名度やイメージ面で小田原などの他産地に遅れをとっています。現在、福島大学の学部統廃合が進められていますが、全国の私立大学では大学の倒産が起っており、県内にも経営が厳しい大学があるようです。これはその学校に魅力が乏しいためであり、事実、福島県にある大学すべてが全国的に見て最低ランクに位置しています。福島県の大学進学率は高いとはいえませんが、これは国立である福島大学生の県民人口比率が他県に比べて非常に少なく(福島大学の定員数が県人口に対して少ない)また文学系の学部しかないことが大きな原因です。首都圏に近く、インフラも整っている福島県は近年、食料生産基地として注目され、首都圏に本社を置く企業の食品加工工場やビニールハウスが造られて生産物が首都圏に出荷されています。しかし、福島県の主力産業であり、食料防衛の中心となる農・水産業を学ぶ農・水産学部もありません。理系の学部は専門職としての求人が多いため競争率が高く、偏差値も高くなります。福島県の産業育成のためにも、国公立大学での農・水産学部の新設が望まれます。</p> <p>4.冷却水の吸・排水によるトラブルへの改善効果</p> <p>近年の地球温暖化による海水温の上昇に伴い、クラゲが大発生してニュースになっています。100kgを超えるといわれるエチゼンクラゲは対馬海流にのって日本海を北上し、一部は津軽海峡を経て親潮により常磐沖まで南下します。これまでも原子力発電所の取水口でのクラゲ(小型のミズクラゲが主と思われます)の除去はやっかいな問題となっており、今後、大型のエチゼンクラゲが大発生した場合、重大なトラブルになることが予想されます。</p> <p>原子力発電所の二次冷却水取水口にはカキやコウロエンカワヒバリ貝などの付着生物が付着し、取水量の減少や死骸の混入によるライントラブルを引き起こします。このため、定期的に付着生物の除去が行われていますが、危険な作業でもあり、多額の費用がかかっています。また、除去されている沿岸の海水には浮上性のカレイ・ホッキ貝等の卵・幼生・稚仔魚が混入しており、これらが異物として除去・廃棄されているために周辺海域での水産物の生産を妨げています。</p> <p>福島県沿岸では大型海藻が枯死し、回復しない「磯焼け」が起きています。これは高水温の黒潮分流が原因とされていますが、他にも磯焼けが起っている場所と原子力発電所が重なっている場合が多いため(図21)、海藻に対して温排水の悪影響(冷水性大型海藻の高水温による枯死、温排水の滞留による栄養塩欠乏など)があるとの意見もあります。また、福島県の重要な水産物としてエゾアワビ・カレイ・シロザケ・ヒラメ等の冷水性魚介類があり、稚魚・稚貝の放流が行われています。これらの餌としてカジメ等の大型海草類やオキアミ(いさだ)、イカナゴ(めろうど)などが挙げられますが、これらの冷水性生物に対しても温排水の悪影響が考えられます。</p> <p>このように、発電所冷却水の取・排水は周辺の水性生物に少なからぬ影響があると考えられます。100m以深の低層海水には浮遊性の卵や稚仔魚・幼生、クラゲ等が表層に比べて少なく、取水による影響を抑えることができます。また、温排水は高温のため比重が軽く、表層で成層化して発電所周辺に滞留します。更にそれを冷却水として再吸入するために冷却効率が低下します。低層水は表層に比べて低温のため冷却効率を上げることができ、また温排水の温度を抑えられるために周辺の冷水性生物に対する悪影響も抑制できます。</p>	
F205-3		<p>5.放射能汚染濃縮の抑制</p> <p>先日、東京電力・福島原子力発電所の定期検査で不正が発覚し、以前から度々起っている事故ともあいまり、国民の原子力行政に対する目が厳しくなっています。</p> <p>原子力発電所の二次冷却水は極低レベルですが放射能で汚染され、温排水として放出されています。温排水の水温は周辺海水より高いために放流後の周辺海域で成層化し、滞留します。そしてこれを冷却水として再吸入することにより、放射能汚染の循環濃縮が起ります。また、滞留した汚染温排水中で繁殖したプランクトンをホッキ貝等の魚介類が摂取することにより、食物連鎖による放射能の生物濃縮が起っている可能性があります。これが「風評被害」へと繋がります。</p> <p>温排水は写真(図15)より、沖合10km程度までの表層にあると思われます。従って、これより沖合の低層から二次冷却水を取水すれば放射能汚染の濃縮が抑えられます。</p>	

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒206	20頁～21頁の2-1-1.安全対策の(1)国・事業者等の責任に全文	<p>1. 原子力委員会(以下に貴委員会と略称する)の原子力安全審査を受けた原子力発電所(いかに原発と略称する)を即時停止し、30年の寿命が来た原発の廃止によって国の安全に対する責任を明確に実行し、日本に必要な厳しい「耐震設計審査指針」を造ってから停止中の原子炉の審査をしながら、運転再開または廃炉を決めるべきである。「原子力政策大綱」の作成はその後で充分である。</p> <p>理由: 貴委員会がずさんな安全審査していた時代に設置許可を受けた原子力船「陸奥」は放射能漏れ等を引き、貴委員会の安全審査への不信・不安が国民に高まりました。これを、原発へ波及させないために陸奥は廃船に追い込まれたと思われます。</p> <p>原発に対する貴委員会の安全審査も、別紙の答申書に示した通り、原子力船同様の極めてずさんで、耐震計算が持たない浜岡2号炉を、貴委員会または通産省(当時)の原子炉安全専門審査会第93回部会の要請で原発推進という国策から許可を強行しました。これは、即座に廃炉にすべきです。</p> <p>貴委員会が原発の安全審査をしていた時代には、国には「耐震設計審査指針」は無く、日本電気協会の「原子力発電所耐震設計技術指針」にもとづく、まさに業界主導の安全より経済性優先の原発の建設でした。</p> <p>この業界の指針は“日本においては、地震の結果断層が発生するといわれているが、…。特に米国においては、断層上に震源があるといわれている。”と記述している。すなわち、指針では前説を採用することにより、原発敷地内に断層が有っても問題ないとの立場をとるのである。</p> <p>米国においては、断層上に震源がある(日本の地震学界も同じ)と考えられていたので、日本のように地震が厳しいカリフォルニア州のボドガ、マリブ、ボルサ等、メンドシノなどの原発は敷地の地盤・断層・耐震問題で建設断念に追い込まれたのである。すなわち、米国から輸入した原発は日本(カリフォルニア州)の地震に必ずしも耐えるものではないのである。</p> <p>この観点から、貴委員会が安全審査した原発は最低限でも即時に運転中止命令を出すのが、国の安全対策に対する責任の明確化である。</p> <p>この反省に立って日本に必要な厳しい「耐震設計審査指針」を作成し、停止中の原発の審査をしながら、運転再開か廃炉かを決めるのが先決と思う。「原子力政策大綱」の作成はその後で充分である。</p>	1-27
〒207	20頁～21頁の2-1-1.安全対策の(1)国・事業者等の責任に全文	<p>2. 原子力安全委員会(以下に安全委員会と略称する)の原子力安全審査を受けた原発を即時停止し、30年の寿命が来た原発を廃止して国の安全に対する責任を明確に実行し、日本に必要な厳しい「耐震設計審査指針」を造ってから原子力政策大綱を作成すべきである。</p> <p>理由: 貴委員会のずさんな原発の安全審査のため、国は安全審査機能を強化(?)するという名目で、安全審査権限を貴委員会から取り上げ、1978年10月4日に安全委員会が設立されました。ところが、貴委員会は安全委員会設立の5日前の1978年9月29日に貴委員会では使用することの無い「耐震設計審査指針」を始めて作成し発表しました。安全委員会は止むをえずこの指針を1978年11月8日に採用する決定を行いました。</p> <p>この経緯から次のことがいえます。今までの貴委員会のずさんな安全審査を受けた原子炉が、安全委員会が新しく造る厳しい「耐震設計審査指針」に耐えられずに廃炉になるのを防ぐために、日本電気協会の「原子力発電所耐震設計技術指針」に準じた「耐震設計審査指針」を作成して、安全委員会の審査を制限することがその目的であると推測できる。</p> <p>ところが、2年後の1980年6月12日に安全委員会が改正した「耐震設計審査指針」は建築基準法の水平震度CHに対し、層せん断力係数C1を用い、さらに建築基準法にあった高さ方向の割り増しをやめ、水平方向に一定としている。</p> <p>この理由は2つ考えられる。</p> <p>第一は貴委員会が作成した「耐震設計審査指針」を適用した時点の建築基準法に合わない原発があり、それを救うためということである。</p> <p>第二は建築基準法は大地震にあうたびに、欠陥が判明し、その都度新しい知見に対応して改正される。改正法の適用は施行後に建てられる建築等に限られる。一方、原発は安全上は建築基準法が改正される度に既存の全ての原発を見直さなければならないが、これによる廃炉を防ぐためである。これならば阪神・淡路大震災以降問題になっている地震の上下動等には対応する必要が無いのである。</p> <p>したがって、安全委員会の原子力安全審査を受けた原発の即時停止ないし30年の寿命が来た原発の廃止によって国の安全に対する責任を明確に実行するべきである。日本に必要な厳しい「耐震設計審査指針」を造ってから停止中の原発の安全審査をしながら運転再開または廃炉を決めるべきである。原子力政策大綱はその後で作成すれば充分である。</p>	1-27

ご応募いただいたご意見

No.	対象箇所	ご意見	対応番号
〒208	20頁～21頁の2-1-1.安全対策の(1)国・事業者等の責任に全文	<p>3. 国も電力会社も原発の過酷事故に対する認識が絶対的に欠けていることから安易な原発の開発および安全規制がおこなわれている。したがって、原発の申請時点で、大規模な事故が起きた場合の核分裂生成物質の拡散のシミュレーションとその結果の公表を義務付けるべきである。それから、新「原子力政策大綱」を作っても遅くはないと考える。</p> <p>理由: 100MWの原子炉を1年稼働すると広島型原発の1000発分を超える核分裂生成物質が生成されるといわれています。チェルノブイリ原発の事故では2年間の運転の後どの3～4割に相当する広島型原発の800発分の死の灰が全世界にバラまかれたという。チェルノブイリの長期避難領域を浜岡原発を中心に当てはめると、北は新潟・栃木・茨城の各県、西は兵庫・福井県・京都に達する範囲になる。庶民はもちろん逃げたくても逃げ場は無いのである。</p> <p>日本の象徴である皇室の場合はどうだろうか。東京の皇居は勿論、北の栃木県那須の御用邸もだめであり、西の京都御所もだめである。皇室におかれてもお逃げになる場所はないのである。中部電力の幹部は東海地震で原発震災が起きたとき皇室にどこにお逃げになればよいか事前に上奏申し上げておくべきである。他の電力会社も同じく上奏申し上げておくべきである。</p> <p>貴委員会は大規模な事故が起きた場合の核分裂生成物質の拡散シミュレーションとその結果を公表させ、電力会社に先んじて上奏申し上げるべきである。それから新「原子力政策大綱」を作っても遅くはないと考える。</p>	1-9
〒209		意見 本当に原子力発電の技術が確立されたものであるか(下の流れまで含めて)。事故が絶えまなく続いていることがその事を表しています。また原子力発電から撤退する国が増えていることも原発の難しさを表しているのではないですか。原発の廃棄物の問題も深刻です。人間の命の長さや廃棄物の長い管理の機関とは相入れません。	1-12
〒210		原発が地震で壊れるということはないですか。8月16日の宮城県沖地震では、震度を感じて女川原発が自動停止しました。しかし東海地震が起きたらどうなりますか。浜岡原発の耐震性を645ガルに補強するという事ですが、それ以上の強い地震が来たらどうなりますか。また浜岡原発について、東海沖に震源域がありまた活段層もあるわけでどの方向の震れを想定しますか。まさか全方向の耐震性645ガルでしょうか。	1-27
〒211		高速増殖炉について、非常に難しい技術が必要な炉に対しこの国も撤退している現状について、何故あれほどのお金と時間をかけているのか。1000兆円の借金国、人口がこれから減少していく国がこのような事をやっていられる余裕はないと思います。2050年の完成ですが、その前に国が潰れてますよ。	9-39
〒212		六ヶ所村の再処理工場について、国の政策として平和主義を掲げていますが、年間8tのプルトニウム生産について必要以上の疑惑を招くことになるのではないかと。もし50tも溜ったらどうなりますか。高速増殖所の完成の見通しがありますか。Mox燃料に大部分のプルトニウムが使われるという見通しがありますか。今だって原発が事故が起きたりして不安定であるのに、新しい燃料を入れたら制御はもっと大変でしょう。また核廃棄物の管理のしかたも違ってくるでしょう。	6-44
〒213		国土を放射能から防る 日本の国は7割が森林3割が平地で米1000万t、海産物1,000万t生産できます。生き残るためには農地や海を汚さないことが大切。アメリカ、南米の農業だと土地(地味)水の収奪により50年先安定輸入できるかわからないし、それにあって高く買われる。農業、漁業は国の基幹産業、車や電器製品をたくさん作ったからっていざというときに役に立ちません。	12-13
〒214	21ページの22～24行目 国は～国内外に存在する規制活動の品質 監査機能を効果的に活用するなどにより自らのあり方を評価し、 取組の方法や規制法制のあり方について 改良・改善を図っていくべきである。	<p>東京電力株式会社による一連の原子力発電所不正問題により、国の安全規制に対する信頼も大きく損なわれたにも拘わらず、国の原子力安全規制体制のあり方について、組織まで踏み込んだ記載がなされていない。</p> <p>国民の信頼を得るためには、原子力安全保安院の分離・独立を含めて、国が長期的視野に立ってあらゆる角度から見直しに着手することを明記していただきたい。</p>	1-15
〒215	29ページの28～30行目 今後とも、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。	<p>今後2010年までに運転開始から30年超の原子力発電所が急増する見込みであり、安全確保を前提にこれら原発の有効活用を図ることが課題となる。</p> <p>高齢化した原子力発電所の運転継続にあたっては、地域との共生をより確かなものとするため、地域の持続的発展のための総合的支援を拡充する観点から、交付金制度を通じた検討が必要である旨、明記していただきたい。</p>	4-26

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご001	六ヶ所サイクル施設や東通発電所で働く若者が、誇りを持って働く様子を実感。安全は最終的には人間が重要で、現場で働く人たちと地域社会との交流があり信頼関係を確かにすることにより、本当の安全確保につながる。	1-56
ご002	今回の原子力政策大綱はセキュリティ等幅広い観点からまとめられ、関係者が使命感をもって取り組めるものとなっている。これを基に関係者が希望を持てる具体的施策として進められることを期待している。	1-1
ご003	原子燃料サイクルの検討は、十分な議論がされた結果と考えている。青森県として重要なありがたいことと評価している。	5-17
ご004	プルサーマルについては、六ヶ所再処理工場で回収されたプルトニウムがプルサーマルによって消費されなければ青森に溜まっていくので、きちんと使う実績が国民の信頼につながる。このため、プルサーマルの推進において広聴・広報活動が大切で、事業者まかせではなく国が積極的に全国的に理解を深めていく素地を作る取組が必要。	5-17
ご005	中間貯蔵の使用済み燃料の処理の方策は、「2010年頃から検討開始、施設の開始を六ヶ所終了までに間に合うように検討」と記載されているが、主体が書いていないが国でいいか。	6-44
ご006	核燃料の輸送やサイクル施設の運転にも石油は使われる。国際会議で豪や独は、原子力は地球温暖化防止にならないと発言。53基の原子力発電所があるにも係わらず我が国のエネルギー自給率は6%で、デンマークでは5%であった自給率が自然エネルギーの推進で112%になったという環境先進国に学ぶ必要があるのでは。建物を建て、解体するのにエネルギー、費用がかかり、それを税金や電力で負担する。	5-13
ご007	英、仏再処理工場周辺で子供の白血病が多い。子供の命から何を学ぶべきか。命、コスト、未来、リスクのさまざまな面から、直接処分を望む。脱原子力をできるのは原子力委員の皆さんと理解している。	5-19
ご008	地元が快く受け入れられる、愛着のわく施設が一番重要であり、そのために建設には地元発注を優先して考えてほしい。	4-18
ご009	三法交付金は緩和されていないと思う。地元がインフラ整備を求められているが、そのために使えないので、その地域が何を必要としているのか聞いてもらわないと、地域振興にならない。	4-26
ご010	主婦の立場からは、原子力と聞くと怖い、原子爆弾を連想するなど感情論に走るなどその傾向が強いので、一般の主婦にでもわかる資料等を作成してほしい。	12-1
ご011	日本の将来を見据えてエネルギー政策としてサイクルも推進して、中間貯蔵は早期に立地してほしい。また、国としてもなお一層の取組をしてほしい。	5-17
ご012	大綱にはなぜそうなったのか分析が記載していないし、安全についても具体的な提案が記載されていない。研究体制でも、原研とサイクル機構を統合して予算を減らしていくとあり、これでは安全確保をはかるなどということと矛盾している。	1-14
ご013	直接処分もありうると記載しており、再処理の基本方針と矛盾している。また、プルサーマルは、2000年初に9基やるとなっていたが、現在でも1基もやっていない。これからプルサーマルを進めていく確実性があるのか。海外にプルトニウムが余っている時に六ヶ所再処理工場はまったく必要ないはず。	6-11 6-14
ご014	青森は日本一雇用率が低く、このような状態が続けば青森県は若者不在、過疎化が進む。今後原子力は経済活性化のツールとしてとらえ、経済の持続的発展が必要であり、国は我々が長期的に取り組めるように政策の持続をすることが重要である。	4-18
ご015	審議の過程で、青森でご意見を聴く会を開催していただいたこと、青森県民の協力が必要という原子力委員会の認識の表れと理解している。	4-13
ご016	毎日のように原燃のトラブルが新聞をにぎわしているが、トラブルが重大なのか判断がつかない。我々は新聞を見ると、トラブルがすべて重大事故にみえ、不安になる。重大か、我々に影響あるのか、わかりやすく正確に伝える工夫が必要では。	1-56
ご017	大綱案は部分的には政策提言的な表現になってもいいのではないかと。例えばp20の2-1.では事故の再発防止、p23(5)原子力防災では対策の改良についての2点について、住民の安全と安心確保の観点からはもっと厳しい表現も必要ではないか。	1-56

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご018	資源のない日本にとって原子力、サイクルは不可欠であり、事業者は安全確保に万全を期すとともに、情報発信をしてほしい。	1-38
ご019	国は地元の信頼構築に努め、国民にわかりやすい説明をしてほしい。原子力は国に必要、地域にも必要で共に歩まねばならない重要な施設と認識している。	4-13
ご020	大綱案では行政から独立した規制機関と記載していない。積極的な原発事業を進めるという文章の中、安全には民間に期待するという表現がちりばめられているが、それでいいのか。	1-15
ご021	海外プルトニウムの利用をどこでするのか、電力会社は利用計画を公表する義務があるが、利用計画はまだ不明である。	2-6
ご022	第二再処理工場は2047年以降で相当時間を要し、その間使用済燃料が六ヶ所に溜まる。また、中間貯蔵施設もあるのでたらいまわしされる可能性もある。	6-19
ご023	安全の確保を大前提に進めるべきであるが、地元で就職し働ける会社が必要であり、就職口が増えてきたことも事実。子、孫を考える場合、国、青森県は産業全般の振興を図り、経済のみならず文化、スポーツ含めて青森全体を活性化できるよう願います。	4-18
ご024	3法交付金のメリットの大きさ、どのように使われているか、われわれ一般県民に良くわからないのが実情であり、メリット、使い方をもっとわかりやすく県民に説明してほしい。また、もっとわかりやすい報道の仕方を検討してほしい。	4-28
ご025	テロ対策が必要。また、原子力施設の保守員として今後被ばくする労働者が増加するので、下請け労働者については、新しく厳しい基準を設けてほしい。また、労働者への放射線教育、影響について教育をしっかりとしてほしい。	1-61
ご026	大綱案では、「人は誤り、機械は故障する」と記載しており、これまでの大丈夫というスタンスがかわったのならきちんと説明するべき。再処理については、青森県民の8割が不安と思っている。	1-11
ご027	防災訓練をする、しない、は地方自治体の判断というが、原子力に限らず、地震とか、防災無線が重要で、十和田市には防災無線が無いので、大綱に全市町村に防災無線を設置すると記載してほしい。	1-51
ご028	私などのようにインターネットが出来ない人もいますので、意見募集期間を少なくとも2ヶ月と長くしてほしい。	12-3
ご029	島国日本はエネルギー安定供給に海外の影響を受け、将来の不確実性のため原子力が重要。原子力＝放射性物質という不安を取り除き日本の未来に備えるべき。安全については最善の取組をしてほしい。平和利用しているのに、原子力＝爆弾のイメージがつかまとうので何か新しい造語も必要ではないか。	1-59 4-13
ご030	放射線は米国アカデミーで低線量でも問題があるといっており、そうであれば原子力、クリアランスは再度検証する必要がある。CO ₂ 、地域汚染、温排水、エネルギー安定供給面でも原子力の代替で火力、揚水発電の建設でコストもかかる。そのためクリーンエネルギーにお金を使うべき。	5-13
ご031	本日も若い人の参加が少ない。若い人が原子力のことを理解することが重要で第2章の基盤的活動にあるような人材の育成が必要。	3-29
ご032	学習が重要で原子力＝放射線で危険、不安ということをエネルギー・原子力の教育で科学的な根拠を学校教育でやるべき。	4-6
ご033	教材を提供しても学校はしない。教員も正しい知識を持つ必要はあるが国が義務教育で実施するなどの姿勢が大切。	4-9
ご034	不安でインターネットを使えない国民にどのように伝えるのかTV、新聞などの報道のしくみ作りが重要では。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご035	国民の声がどのように反映されているのか理由を明確して、意見が検討材料になったのか明確にしてほしい。そうすれば国民参加の数も多くなる。	0-2
ご036	津軽ではTVニュース、新聞が情報源で事故が大きく報道されるが、勉強会、見学をすると少し問題ないことがわかってくる。一般の主婦はなかなかできないので、事故、トラブルは不安に思うのは当然。重大事故があれば地域速報をすみやかに流し、そうでないものはもっと分析してから報告書を出すなど安全に対する努力が必要ではないか。	1-59 4-13
ご037	本日、大綱案をはじめて見て意見はまだ整理できていない。また、意見公募期間を延ばすべき。	12-3
ご038	長期計画としていたものをどうして政策大綱としたのか。長計は5年毎の改正であったが、本日の説明では10年間見直さないと聞こえたが、閉会の説明でどうするのか説明してほしい。	0-9
ご039	原子力委員会は現状を理解していない。例えばイランが原子力の平和利用でも世界から拒否され日本は認められるのか。	2-1
ご040	事業者はトラブルばかりくりかえしており、信頼なく危険、原子力体制にしっかりメスを入れるべき。	1-17
ご041	六ヶ所の問題は建設時に原因があるので建設時を厳しくチェックすべきであるが、原燃は青森県の企業であり財産であるので国はしっかり指導してほしい。	1-20
ご042	私は酪農をしているが本日の朝の停電で半分の8頭の乳かしげられなかった。あらためて電気は重要と認識。六ヶ所施設は大丈夫とこれまで聞いており、不安が解消されている。不安は知識が不足しており、実際に放射能を測定すれば六ヶ所より弘前の方が岩石の放射能が高いことがわかった。	4-6
ご043	最近、原子力施設の見学をしたがやはり百聞は一見しかならず見ることは有効。また、子供の教育は大切。	4-6
ご044	青森は原子力を国策として協力してきた。青森県の努力を都会の人は理解していないのでそれを伝えてほしい。これほど協力しており、例えば電気料金を割り引きしてほしい。そうすれば企業なども進出してくる。	4-18
ご045	1984年電事連立地要請以降、トラブル、再処理事故はあったが、国としての原子力への姿勢として、核燃料サイクルと高速増殖炉を進めることは理解している。もんじゅ工事開始はその第一歩として着実に進展した。	6-8 9-47
ご046	FBR実用化調査研究のPhase1～3を説明してほしい。また、なぜ、2030年から2050年にトーンダウンしたこと、原型炉の後の実証炉どうするのか最後の所見で説明してほしい。	5-73
ご047	2.4.2で学習としての小中学校の一貫した整備が重要。	4-6
ご048	本日は21項目の問題点を持ってきたが、3分では3～5つしか言えない。昨年のご意見を聴く会では朝まで生TVという発言があった。	4-11
ご049	安全協定には国や原子力委員会も入るべき。六ヶ所村議会でもその話が出ていた。	5-34
ご050	六ヶ所で大きな事故があった場合は原子力委員会委員はそれぞれどのような責任を取るつもりなのか。	5-34

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご051	ご意見を聴くことなら本日でも200人であり、青森県アンケートを実施すべきでは。	4-11
ご052	プールの水漏れなど安全委員会の説明会があった時に原燃との姿勢が違う。最近は写真や録音もダメといっている。	1-56
ご053	本日の意見はどのように反映されるのか。	0-2
ご054	本日賛成の意見を出している人も交付金を廃止したりしたらどのような態度に出るのか。	4-27
ご055	広島、長崎の被爆経験を生かし、国際的にわが国の原子力利用が平和利用のお手本になるようにすべき。	2-1
ご056	原発、核燃料サイクルと記載し安全確保を前提というが品質保証は不安で、基本的に2030年以降現状水準でCO2減少とあるが、放射性廃棄物が増加しリサイクルできないので未来へ負担がある。	6-8
ご057	政策大綱には国民、地域等へ正確に伝えるのはマスメディアとしているが、国の仕事ではないか。ホームページやインターネットも使えない人もおり、国や県は直接国民に伝える努力が重要ではないか。	4-13
ご058	今後のエネルギーは、省エネに加えてベストミックスが必要不可欠。原子力は今後も将来にわたり安定した供給が必要であり、安全確保が大切である。	5-13
ご059	地球環境とサイクルの観点で、新エネルギーは安定供給に課題があり、原子力は必要不可欠である。	5-17
ご060	高レベル放射性廃棄物の処分場選定について、現在NUMOが主体となり行っているが、国が関係機関と一体となって取り組んでもらいたい。	8-23
ご061	大綱案は、安全や信頼確保に関する十分な説明があるが、信頼性は、技術的や科学的な信頼性ということでなく、原子力のことを良く知らない素人や、国民の原子力発電に抱く信頼感の問題である。	4-1
ご062	原子力は、有効に平和的に、安全に利用すれば素晴らしいものである。原子力の有効利用について推進すべきである。	5-17
ご063	原子力発電所は、安全にかつ、適切に運転管理がなされ、その実績を積み重ねることが一番重要である。	1-15
ご064	原子力エネルギーとして、当面早急に解決していただきたいことは、核燃料サイクルの確立とその具体的なプランについてである。	5-17
ご065	MOX燃料を含めた使用済燃料の取扱いについて、当面は中間貯蔵について、2010年頃まで中間貯蔵で凌ぎその先のことを考えることにしたいとのことだが、それでは立地地域にとっては不安であり、将来の姿を明らかにすることが必要ではないか。	6-44
ご066	プルサーマルについて、平成10年に知事による事前了解があったが、現在は凍結されており今後が心配である。サイクル推進にあたりバックアップしてもらえる体制を考えてもらいたい。	5-17
ご067	地球環境と原子力との係わりについて関連になる資料を探したが、ほとんどなく、是非更なるPRをしてほしい。	4-13

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご068	高レベル放射性廃棄物処分について、なかなか処分場の選定は難しいので、国が主導して実施する必要があるのではないか。	8-23
ご069	高速増殖炉もんじゅについては、原子力委員会が主導して進めて頂きたい。	9-44
ご070	策定会議の構成メンバーが偏っているのではないかと。推進寄りの方が骨格を成していた。	0-3
ご071	策定会議の結論として、原発依存と、サイクルの推進を堅持するとのことだったが、国民の世論と乖離していると感じる。特にプルサーマルの問題等出ているが、県民、自治体、知事を含め、白紙撤回している。県の検討会で知事が話した通り、福島県民の意思を考えると、大綱の基本骨格が崩れているのでは。	0-5
ご072	安全性の問題として維持基準導入の話があるが、東電の不正問題等がある以来、県議会も反対の立場を取っており、安全性に対する配慮がいまだに足りないのではないかと。	1-1
ご073	今回の宮城沖地震では、従来想定された揺れでないものが起き、それについてももっと検討して頂きたい。	1-27
ご074	発電所の建設を初めてから30年だが、事故やトラブルはあったものの、その間不安はなかった。電力会社の努力と国の説明で信頼感が定着したのではないかと。県民の安全を守るため、国と交渉される佐藤県知事や県庁の努力によるものである。	4-3
ご075	原子力発電所の耐久年数に不安に感じるので、現在の発電所の廃炉や次の発電所建設計画について解決するために、国は発電所の耐久年数を明確にすべきである。	1-49
ご076	昨今の原油高の状況等を見れば、今後原子力の需要がさらに高くなることが考えられる。また今後は、国と地方の関係が大事であり、事業者のみならず地方公共団体とのコミュニケーション、特に福島県と原子力委員会とのコミュニケーションをもっとはかって頂きたい。	4-18
ご077	6章について、今後政策が制定された以降も、結果について原子力委員会から広く国民に説明する機会を設け、国民の意見を踏まえつつ自らの施策を適切に評価し、国民の賛同の得られる形で定めて進めて頂きたい。	11-1
ご078	大綱案には、地域共生についてかなり書かれている。事業者は最近のトラブルから情報公開をはじめいろいろなコミュニケーションをとっているが国の理解活動に関しては、今ひとつ住民に伝わっていないので、我々の眼に見える形での工夫をしてほしい。	4-13
ご079	大綱資料は分厚くて、読むだけで時間がかかる、理解し難い言葉も入っており、分かりやすく要点をまとめて頂き、地域での説明会を開催して頂きたい。制定後も原子力委員会が先頭に立ち、理解活動をしてほしい。	12-1
ご080	何事にもメリットとデメリットがあり、原子力もレントゲンによる放射線利用については否定するつもりはないが、平和利用という理由で、原子力を進めるのは反対である。	5-19
ご081	原子力発電は、メリットよりもデメリットのほうが非常に多く、人類破滅につながる危険もある。環境破壊や人類への影響についてはチェルノブイリの結果にも現れている。	5-19
ご082	これまで原子力政策については、第3のエネルギーとして日本は原子力に頼るしかないなどと、当初言われてきており、石油枯渇説も以前は叫ばれたが、最近一言も聞かなくなった。また原発が止まれば電気が止まり、生活が60年代に下がるという言われもしたが、福島原発が全部止まった時、東京で何も不便がなかった。	4-13
ご083	原子力は非常に危険な上、放射性廃棄物が出て、その処理方法すら発明されていない。地球温暖化対策への貢献も嘘であり、発電により放射性廃棄物や温排水を出している。	8-19
ご084	いままで裏切られてきた原子力政策を止め、耐用年数を超えた原発から廃炉していく仕組みを考えてもらいたい。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご085	今後ますますエネルギー確保が大変なのはと実感している。日本では、今後省エネを進めながら原子力を進めていく必要がある。地球温暖化対策については、原子力は、太陽光や風力といった新エネルギーとのベストミックスでCO2を減らす対策をすべきである。	5-13
ご086	安全確保については重要であり、地元の理解が大変必要である。リスクも含めてコミュニケーション活動を積極的かつ継続的に行うべきである。	1-56
ご087	『人は誤り機械は故障すること前提に』との表現があったが、原発にはリスクを伴うので、これが完璧になるまでは、原子力を継続すべきではない。国民は省エネルギーなどを進めつつ、一番危険なものは何なのかを考えて欲しい。	1-7
ご088	原油の高騰は今後も続くと感じており、2030年以降も原子力利用を続けることに対して安心しているが、近年の事業者の不適切な行為、死傷事故などで国民の信頼は失墜しており、過去の原子力行政について、行政に誤りがなかったか、もっと検証をすべきである。	0-3
ご089	今後の社会情勢変化による人材確保ができるのか。地元住民の安全と安心の確保のため、施設の高経年化対策や廃炉対策について、これまで30-40年といわれてきたが、高経年化対策を行うことで50-60年まで大丈夫と、政策変更されたが、国としてきちんと地域住民に分かりやすく説明すべきである。	1-49
ご090	発電とサイクルと最終処分を合わせた3点セットを、まとめて国の政策として私たちに示してほしい。	4-13
ご091	大綱案は、結構抽象的な内容であり、具体的な内容になっていない。	12-4
ご092	新聞、テレビといったマスメディアは、原子力に対して危険因子が先に報道されており、原子力の優位性についても幅広く伝えるように訴えてほしい。	4-4
ご093	大綱案を今後どのように実行していくことが大事であり、原子力委員が積極的に活動してもらいたい。	0-8
ご094	日本は地震が多く、原子力を基幹電源とすることが安定供給の観点から適切なのか、根本的な見直しが必要である。	1-27
ご095	前回の2000年長計でパブリックコメントを取った際、原子力に対してかなり批判的な意見があったが、そのすべてにふたをしてしまった。	0-2
ご096	ほとんど業界の人間で構成された会議により、このような大綱ができたのは予想していたが、一部貴重な批判的意見もあることを踏まえ、少数意見も出すことを約束していただきたい。	12-2
ご097	資源の問題や温暖化防止対策の観点から原子力発電は必要不可欠。	5-17
ご098	自治体との連携について、福島県では東電トラブル以降、推進的な立場から遠のいているのではないかと、地方の理解と協力なくしては国の政策は進まない。	4-20
ご099	原子力を推進するにあたり、理解活動が当然必要であり、特に小中高での教育に取り組んでいただきたい。	4-6
ご100	原子力は、放射能やさまざまな危険を内蔵しており、人間で制御できるのかも疑問である。	1-12
ご101	電力会社と勉強会なども行っているが、一番聞きたい情報については、メーカーの利害にかかわることとして教えて頂けない。国は情報公開をいうならその辺を徹底してもらいたい。	1-65 4-13

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご102	わが国は原発依存症になってしまったのか。原子力発電にかけるだけのお金と同じ額を太陽光にもかけて、公平な競争をさせるべきである。	5-13
ご103	電気は、空気、食物等と同様生きるために最低限必要なものであり、国が国民に対して責任をもって運営していくことが必要不可欠である。	5-17
ご104	外国の事故や推進のあり方を含めた様々な考えを聞くことは重要だが、安全安心をベースに、国家100年の計として、揺ぎない計画を国がしっかり推進することが大事である。	5-17
ご105	福島第一原発が出来た当時は、絶対安全だと聞いていたが、最近色々なトラブル発生している。安全は地元にとって、不可欠の関心事であり、安全の確保について願います。	1-7
ご106	現在六ヶ所再処理工場で、トリウムが液体で排出されている。これは放射性廃棄物であり、原子力委員会としてどう責任をとってくれるのか。責任が取れないのなら止めてほしい。	6-8 6-9
ご107	「人は過ち、機械は故障する」のであれば、止めてもらいたい。止めることも原子力委員会のシステムの一つである。	5-19
ご108	原子力発電は、チェルノブイリや、長崎広島島の例を考えると、核による被害が大きく、大変心配である。	2-1
ご109	JCO事故以来5年経過するが、外に布団も干せないという人もあり、放射性物質は何年も消えないものである。	5-19
ご110	原子力については危険であることが前提としてあり、できれば縮小をと思っていたが、この大綱は時代遅れである。EU諸国では原子力をとめる、自然エネルギーに変換するという動きであり、反対の意見を反映して頂きたい。	0-2
ご111	国民一人一人に原子力を正しく理解されるよう、公表の仕方を改善して、原子力に対する偏見を払拭してほしい。立地地域への安全の説明など、国がもっと積極的に前に出てほしい。	4-13
ご112	本計画は5年毎見直しされるが、プルトニウム利用を具体的に大綱に明記してほしい。	2-6
ご113	プルサーマルはやめてもらいたい。5人死亡したし、チェルノブイリ事故での被ばく者が145万人にも上っている。	5-19
ご114	政策コストの42兆円には処理・処分は含まれるのか、使用済MOX燃料はウラン燃料の3倍の発熱で45倍の放射能を持つのでどのように処理するのか。	6-8
ご115	エネルギーセキュリティ、温暖化について、原子力の30～40%またはこれ以上の役割を期待したい。1970年のオイルショックを体験したが今不自由を感じていないのは、エネルギーの多様化、特に原子力の役割が大きいと認識している。	5-17
ご116	日本の将来を考えた場合のそれを確保するエネルギーであり、原子力は子供たちに残せる有効な技術資源である。	5-17
ご117	第1章で、「その利用が平和の目的に限る」と記載しているが、利用のみが平和と読み取れる。また、全体的に指示代名詞が多く分かりにくいので工夫が必要ではないか。	2-9 12-6
ご118	また、基本的目標として、放射線利用には人類の福祉に貢献との記載はあるが原子力利用にも同じ主旨の文章を入れるべきでないか。	2-10

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご119	2030年以降30～40%原子力が担うことを明記したことは素晴らしい。経済産業省の2030年のエネルギー展望では2030年には原子力38%と予想されている。	5-17
ご120	原子力発電を発電以外に利用することを考えていくべきであり、エネルギー源としての水素を、化石燃料への依存度を下げるために有効であると大綱に明記し、積極的に取り組んで頂きたい。	9-6
ご121	原発が稼動して40年になっているが、プルサーマルを中止しない理由として原発が止まるからと聞いている。	1-49
ご122	放射性廃棄物は、処分可能とあるが汚染が広がるなど安全性に疑問がある。	8-19
ご123	もんじゅは2050年まで引っ張って大丈夫なのか、もんじゅについて今判断すべき時期ではないか。	9-50
ご124	14頁に、六ヶ所が続く再処理については2010年以降検討開始し、六ヶ所の終了時点まで十分に間に合うまでとあるが、いつまで(2100年)なのか分からないので説明してほしい。	6-44
ご125	人材の確保、国民との共生について、多くの要素が絡んだ問題であり、別の視点での考え方が必要である。	4-18
ご126	原子力が魅力を失っている理由として、昔は最先端分野であったが今はメンテナンス中心であること、また、オイルショック時期とくらべてベース電源の重要性が薄いこと、マスコミにたたかれることが多いことが挙げられる。そこで、マスコミで正しく伝えられなければならないし、エネルギーの重要性を正しく学校で教育することが必要ではないか。	3-4
ご127	国が安全と言っても水俣、アスベスト、HIVなどあり信じられない。JCO事故があったので、太陽光、水力を推進して脱原発を目指し、エネルギーをもっと節約しなければならない。	5-19
ご128	P6に6行目から「原子力関係者は、・・・切望する。」の箇所を「原子力関係者は」と「原子力委員会は」と主語が二つになっているので、分かりやすいように修正してほしい。	0-15
ご129	高速増殖炉が2050年からと位置付けが明記されたことを高く評価している。化石燃料には限りがあり、FBRができれば数百年は問題ない。もんじゅの10年の足踏みは、わが国の損失であった。もんじゅの10年間の停止が問題視されなかったことは残念である。	9-53
ご130	FBRの実用化調査検討は、Na冷却炉の実現の可能性がある高いので、それに本腰を入れるべきである。	9-44
ご131	原子力は2030年以降も基本的には、現状以上の役割を維持しなければならないと考える。そのためには、既設の炉の廃止措置を行うと20年以上かかるので、その分の新規の立地地点が必要ではないか。	5-36
ご132	ドイツなど世界が自然エネルギー普及に努めようとしているが、日本は技術的問題があるとして放置し、世界で数カ国だけの原子力に固執することは、国際的に理解し難い。	5-13
ご133	コスト、廃棄物の問題はすべて将来世代へのツケである。原子力はまだまだ実験室でやって頂きたい。	6-8
ご134	エネルギー問題でも、太陽光など、市民に出来ることがある。	5-13
ご135	アスベストの問題などもあり、再処理などもっと周辺調査をすべきである。	1-33

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご136	長期計画から大綱に名称変更されたことは内容からもふさわしい。	0-1
ご137	プルサーマルは九州では国策と認識しており、国による積極的活動を期待している。したがって、大綱の記載に国が積極的に実施するように修正してほしい。	5-17
ご138	NUMOが高レベル廃棄物処分場を公募してから3年であるが、現在1件も応募がない。ガラス固化ですら立地が難しい現状で、直接処分はもっと困難である。日本は再処理がなく、核燃料サイクルの確立は重要なので、原子力政策を国民全体の問題として伝えてほしい。	4-11
ご139	現在の郵政問題と今回の原子力問題では、後者がはるかに国民投票にふさわしいものであり、国民の信任を得てはじめて大綱と呼べるものである。	0-5
ご140	プルサーマルを全国53基すべて同等に行うことが相応しいかを議論すれば、テロなどの有事のことを考えなければならないので、例えば、福井県、島根県での実施は危険である。	1-62
ご141	自然エネルギーは、ドイツに学ぶべき。また、もっと国民への説明を丁寧にして情報も発信してほしい。	5-13
ご142	品質保証活動は対外的に重要で、定期安全審査についても重要である。しかし、安全規制見直しにより検査官への説明、資料作成等机上業務が多くなっており、現場へ行く時間が少なくなっており安全性の低下の危機感もある。もっと大綱に記載されているような合理的、効率的な規制にしてほしい。	1-17
ご143	中国のエネルギー需要増大などの状況分析と今後の施策は、妥当である。生活レベル現状に維持するためには、原子力の必要性が理解できる。	5-17
ご144	原子力の安全確保は当然であるが、規制内容が過剰で、電気事業法と原子炉等規制法の二重規制、運転期間13ヶ月法的規制などにつき、もっと効率的、合理的に見直してほしい。	1-17
ご145	一つの文章が長く、指示代名詞が沢山使われて、また、修飾語が長く、大綱の内容が理解しづらい。国民との相互理解は国民に分かりやすいものが必要である。内容は理解できるが、もっと箇条書きをする等の工夫をして分かりやすくしてほしい。	12-1
ご146	FBRの実証炉、第2再処理工場は投資のリスクが大きいの国が中心となってやるべきではないか。	9-26
ご147	今回の大綱では人権の問題として労働者の被ばく問題について十分取り上げていないのではないか。現実には労災認定などの実績がある。	1-23
ご148	安全確保が前提というが、美浜の事故は、原発を止めることがいやで検査しなかったために5人死んだ。企業の利益第一主義が原因であり、このことについての原子力委員会の見解を問う。	1-25
ご149	もんじゅの早期再開に反対している。特に地震に対して心配している。もんじゅは既に古い設計になっているし、空気が入り込んで大きな事故を起こすためひび割れも許されない。また、もんじゅを引き受ける電力会社はないはずであり、そのために存続させるのに国は税金を無駄につぎ込むだけであり反対である。	9-50
ご150	原子力は他の施設とは比べものにならない潜在的危険性がある。このことについて、前回長計には記載があったが大綱案には言及がないので明記してほしい。	1-36
ご151	大綱案の現状認識は、世間一般とずれていると思われる。例えば、核燃料サイクル事業や放射性廃棄物の処分事業について、着実な進展が見られるというが、六ヶ所ではまだ水漏れなどで計画通り進んで来ていない。計画通りに進まないのはそもそも日本のような地震列島に原発を造ることに問題がある。安全性を確保しようとすれば経済的に成り立たなくなる。脱原発とまで言わないが、立ち止まって原発推進政策を見直して欲しい。	5-19

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご152	使用済燃料の処分案で4つのシナリオの中に直接処分案がでてきたが、なぜこれから全てが動き出そうというこの時期に、直接処分が検討されたのかその背景を教えてください。サイクルの基本路線にとって、プルサーマル、中間貯蔵、もんじゅが必要である。国の政策がぶれると、地域は施設を受け入れられなくなる。	6-5
ご153	前回の長計と今回の大綱案とを比較すると、安全の取り扱いについて、美浜事故が起きたにもかかわらず、書き振りが変わっていないことに愕然としている。PDCAが実施される場合には、前回の計画についてチェックするものだが、それが具体的に Rowe 行われていないように思う。それについてどのように整理しているのか伺いたい。	11-10
ご154	実用化戦略研究ともんじゅとは矛盾しているように見える。実用化戦略研究ではNa冷却炉に限定されていないはずであり、ガス冷却炉もあれば鉛・ビスマス炉もある。なぜ、もんじゅに固執するのか、無駄な投資することにもなりかねないので、その説明を頂きたい。	9-49
ご155	大綱案は、安全確保を前提としている点、原子力の割合やFBR導入時期について具体的にになっている点などを評価している。しかし、電力自由化が進む中での原子力発電の位置付け、FBR導入のシナリオ、官民分担など大綱はもっと踏み込んで記載すべき。	12-4
ご156	また、自由化の価格競争にさらされる中で高経年化に不安がある。国も事業者も安全確保の責任を果たしてほしい。	1-49
ご157	原子力発電所と立地住民とはこれまで共存共栄しており、これからもこの関係が継続することを希望している。原子力発電は30年を超える時期でもあり、原子力発電所の高経年化問題に対して追加的保全活動を実行してほしい。	1-49
ご158	オフサイトセンター年に1回といわずもっと公開してほしい。また、小中学生にも原子力教育を行ってほしい。国民全てに大綱案の意義が分かるように言葉易しく解説してほしい。	4-6 12-1
ご159	福井では大学と一体になって研究を推進をしていこうとしているが、その内容を具体的に教えていただきたい。	4-3
ご160	がんの治療は順番待ちではなく、もっとスムーズに行ってほしい。また、水素に関しても福井の地元の大学と一緒に展開してほしい。	9-7
ご161	もんじゅで働くサイクル機構の職員にはもんじゅの運転再開を任せて大丈夫という特に優れた倫理観を持った人が必要ではないか。したがって、優れた倫理観を持つよう人材の育成することを大綱にも明記してほしい。	1-37
ご162	NUMOに対する公募はなく、早急に放射性廃棄物処分の道筋を付けることが重要ではないか。そのためにも、広聴・広報を軸とした国民理解の仕組みを構築するとともに、地層処分研究開発を効率的に進める環境整備が実施できるように原子力委員会は強く役割を示してほしい。	8-28
ご163	若狭湾エネルギー研究センターに、陽子線がん細胞にピンポイントで当ててがんを治療することができると聞いている。このような素晴らしい技術を敦賀で確立し、あのがんでも敦賀で治るんだ、ということを全国にPRしてほしい。地元は原子力で肩身の狭い思いするだけでなく、地元にも勇気と希望を与えて頂きたい。	4-1
ご164	地域との共生で既に30年経過しており、原子力発電は我々の地場産業となっている。なぜ、原子力の立地地域は嶺南であるのに嶺北が優遇されるのか疑問である。原子力委員会は政治的に左右されることなく、強い意思決定できる機関であってほしい。また、これからも安全性が私たちの願いである。	0-8
ご165	大綱に「望ましい」や「期待する」との表現が多用されているが、もっと強く、「やるべき」ということで進めてほしい。	12-4
ご166	大綱では2010年から中間貯蔵を検討すると記載されているが、むしろ2010年までに中間貯蔵が必要であると理解しており、この記載はおかしいではないか。もっと、中間貯蔵の推進を強く謳うべき。	6-37
ご167	この場での意見を策定会議で活かしてほしいが、今まで出された意見は「聞き置き」という感じで、策定会議の委員に届いていないのではないと思う。	0-2
ご168	大綱案における中間貯蔵の書き振りは前の原子力部会での再処理と中間貯蔵は同時という書き振りから後退しているので、書き振りを変えてほしい。	6-34

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご169	小中学生のエネルギー教育は現状では教育時間が2時間程度と短いなどしっかりと行われていない。エネルギー教育は国で実施し、それに加え地元が立地地域における特徴あるエネルギー教育を実施するなど、この大綱をもとに、しっかりしたエネルギー教育の仕組みを作してほしい。	4-6
ご170	美浜の事故により、地元は風評被害で迷惑している。国は、国民にラジオやテレビで正確な情報をいち早く伝えてほしい。	1-59
ご171	また、働く者の安全を考え、保守点検の見直しを国がしっかりと責任を持って密なコミュニケーションを取って美浜発電所のような事故が二度と起きないようにして頂きたい。	1-56
ご172	今までにもいろいろな場で意見を言ってきたが、ただのパフォーマンスで終わることのないようにして頂きたい。	0-2
ご173	高浜では当初20年運転と聞いており、その意味で原発の立地に当たっては20年分の地域振興が行われたが、立地から既に30年を超えているので、発電所の寿命が60年まで延びるのならその分新たな地域振興も行ってほしい。また、原子力産業のメーカーのグループ企業が地元へ進出することを義務付けるなどして働く場所を増やしてもらいたい。	4-26
ご174	嶺北と嶺南の格差があるので、県、国は原子力が設置されている地域にもっと目を向けてほしい。	4-18
ご175	これまでもんじゅを見学しているが、暮らしを支えるエネルギーとしての原子力の役割は大きいという現実を正確に認識する必要がある。原子力の現状を知り、考え、思いを寄せることが重要であり、将来の子供達に伝えていきたい。	4-6
ご176	また、誇りを持ち生き生きとした顔をして従事している姿には安心を感じる。誇りを持ったいい顔をした職場にして欲しい。エールを送りたい。	3-8
ご177	1956年に原子力が始まってから、サイクル政策がぜんぜん変わっていない。日本のエネルギー状況、人口動態、省エネルギーの問題などを考えた場合、核燃料サイクル政策を根本から考え直すべきではないか。	5-19
ご178	高速増殖炉に固執していると思わざるをえない。もんじゅは原型炉であり、次の実証炉の計画はない上、高速増殖炉の開発もはっきりしていない。したがって、もんじゅをいったん打ち切る方がいいのではないかと。税金の無駄遣いになる。	9-50
ご179	なぜ軽水炉ではせいぜい60%であるのに90%を超える高純度プルトニウムを使うことが必要なのか。核不拡散の立場をはっきりさせるために、高速増殖炉から撤退すべきでないか。	9-39 9-52
ご180	もんじゅは10年間止まったままで、成果は2015年までに出し、また、実用化は2050年というのは、あまりにものんきである。実は高速増殖炉はいらないのではないかという不信感を持ってしまう。	5-30
ご181	高速増殖炉が未来のエネルギーであるということを国は大々的に国民に知らしめていくべき。	9-46
ご182	大綱案の表現で「国が」とか「国として」という表現が多くあったが、それぞれ経済産業省、文部科学省、原子力委員会と明記すべきであり、どこが責任を取るのか明確にすべきである。	12-4
ご183	インターネットで広報しているのかもしれないが、発電所地元の友人、知人でこのような会があることを知る人は皆無。また、敦賀市ではなく福井市で行うこともアリバイ作りかと思ってしまう。福井は共働きする家庭が多く、平日の昼間開催するのはおかしい。	4-11
ご184	大綱案は原子力推進ありきの姿勢であり、旧来の原子力政策、核燃料政策をそのまま引き継いでおり失望している。	5-19
ご185	海外に多量のプルトニウムがあり、プルサーマルで消費しようとしているが、実際にはしきれていない。それにもかかわらず、なぜ六ヶ所で再処理するのか明確になっていない。	6-11

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご186	また、FBRの実用化について2000年長計で具体的な記載をやめた数値を、大綱案では復活した。きちっとした根拠抜きに結論だけが書かれているので、数値根拠を大綱案にも明記すべき。	5-33
ご187	資源の確保等のために原子力発電は重要。将来は原子力が、燃料電池の燃料の供給の役立つ可能性もある。安全が第一であり世界で一番の安全を確保してほしい。	1-1
ご188	もんじゅは重要であり、国による予算措置と規制の合理化をして欲しい。既に核燃料サイクル機構は事業などを合理化しており、予算が削減されると施設の安全の確保が難しくなる。	9-53
ご189	品質保証は大切な考えと承知するが、ペーパーワーク等の机上業務が多くなり、現場に行けなくなってきた。	1-17
ご190	原子力学会主催の、若狭湾エネルギーセンターでのエネルギーセミナーにパネラーとして参加した。その際、地元の学生がたくさん参加してくれて好評であった。大綱のp28に記載されている「学習機会の整備・充実」のためには、教える先生を対象とした原子力・エネルギー教育が必要ではないか。	4-6
ご191	国は原子力立地特別法を策定し地元が大切としているが、小池環境大臣が福井県に来た際にも原子力のことを一言も触れないなど依然として、縦割りのままである。郵政民営化も大事だが、環境問題、エネルギー問題を通じて国民の民意を問うということが必要ではないか。大綱ができればぜひ次期内閣総理大臣にしっかりと注文をつけてほしい。	4-11
ご192	消費地の大阪から参加したが、これまで原子力を理解活動を広めようと「エネゼミブランチ」というグループを作って、揚水発電所、原子力発電所の見学し福井とも交流しているし、フルーツ電池などつくるなどエネルギーの理解活動を実施している。ぜひ、文部科学省はエネルギー学習の機会の整備を進めてほしい。	4-6
ご193	5人の原子力委員には大綱を撤回してもらいたい。既存の発電所について、60年運転をして稼働率も85-90%とせざるを得ない状況についての記述がなく、さらに、大綱のp31の下から9行目以降には、「…出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上…」国民にはわからないように定期検査を手抜きするような記載をしているためである。	1-46
ご194	将来FBRサイクルを実施する世代の人材育成のためにもっと国策としてのビジョンを明確にするべきである。	9-46
ご195	廃止措置などでクリアランスレベルの廃棄物が出るので社会への受け入れのためにもっと説明会を実施してほしい。	8-43
ご196	大綱のp28にNPOがエネルギーや原子力の学習機会を提供するとの記載は非常に良いことである。しかし、もんじゅの討論会では国として文部科学省は出席したが、経済産業省や原子力安全委員会が出席してくれなかったことは残念である。	4-6 4-11
ご197	94万人のもんじゅ廃止署名は策定会議でどのように扱われたか疑問に思う。2008年に運転再開するといっているが既にその時点で約13年も停止しており安全上問題があるのではないか。	9-50
ご198	原子力の不安は、風評被害から来るのが多いため、大綱案の「原子力の国民社会との共生」の項目に、風評被害についての記述を盛り込んでもらいたい。また、風評被害の観点からマスコミと情報交換をしてもらいたい。	4-23
ご199	日本は、世界の中で核兵器を持たない中再処理を行う唯一の国である。原子力関係に働く者としては、わが国は原子力平和利用と再処理を両立することに誇りを持っており、もっと気迫のある立場である旨、言葉で盛り込んで欲しい。今の案では、平和利用と再処理の両立が見えてこない。	2-5
ご200	エネルギーや原子力に関する、教育が不十分ではないか。エネルギーは生活の基盤であり、より多くの方に理解していただくための、エネルギー全般にかかる教育が必要である。	4-6
ご201	大綱を実のあるものにするためには、関係者が意を汲んで活動すること重要であり、原子力委員会の強いリーダーシップを望む。	0-8

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご202	エネルギーや原子力に関心を持っている方が少ない。何らかの方策が必要なのではないか。	4-6
ご203	原子力は難しく、基礎知識なくしては理解し難い。また、原子力政策の枠組みや全体像が分かりにくい。もっと分かりやすい伝え方が必要である。	12-1
ご204	方針は明確に示して欲しい。また、国策が揺らいでしまったときの信頼の再構築が可能なのかということも踏まえた方針を示すこと。	0-14
ご205	高速増殖炉の実用化について、2050年商業化のために2015年以降国として検討するとあるが、途中の35年に何をするのが抜けている。一般の方からみれば長期間、高速増殖炉を据え置きしているのかという誤解を受ける。誤解を受けないような高速増殖炉開発活動の方針を明らかにしてほしい。	9-44
ご206	原子力は息の長い仕事であり、知識の継承が大事。事業者任せではなく、国も技術継承のあり方について方針を示した上で大綱案に書き込んで欲しかった。	3-16
ご207	核兵器非保有のNPT加盟国では日本が唯一Pu利用を打ち出しているが、破綻しないのか疑問である。また、Pu利用の代替技術を考えているのか。	6-13
ご208	本年NPT会議の無残な失敗があり、Pu利用には不確実性がある。日本はNPTの優等生だからPu利用を認めるでは国際社会との真の共生が不可能である。	2-7
ご209	トリウム溶融塩炉を導入すれば、現軽水炉路線の問題はすべて解決できると考えるが、なぜ国家の責任で検討しないのか。	6-27
ご210	策定会議で吉岡委員と神田委員の主張により、不確実性改善のためにトリウムサイクルを進める旨、大綱案には記載されたが、次の会議で抹消された。是非復活をのぞむ。また、今後国民レベルでの検討会を作って、その検討結果を大綱に盛り込んで欲しい。	6-27
ご211	高速増殖炉サイクルについて、2050年実用化とあるが、研究者が長期間情熱をもってやるためには、実用初号炉の計画といった2015年以降の計画をより明確にする必要がある。	9-44
ご212	原子力の研究開発は、「選択と集中」「短期、中期、長期の課題を並行して実施」「基礎基盤～実用化」等、様々なことをやるとのことだが、予算が減少していく中全て実施することは不可能であり、何を止めて何を進めるのか、国が具体的に示してもらいたい。	9-19
ご213	廃止措置の今後について、基本的には今後検討するだけでなく、もっときちんと書き込んでもらいたい。	8-42
ご214	再処理を実施する日本原燃は経済的に破綻しており、任せられない。現在、海外再処理で得られたプルトニウムは全く使われていない。それなのになぜ国内でプルトニウムを生産するのか。現状を無視した形で、この大綱案は反対である。	6-11
ご215	過去の電力会社の株式総会では、2010年までにプルトニウムは全量消費すると言われたが、今年聞くと、消費の計画すらないと言われた。東電では1kgも回収ウランを使用していないが、今後どうするのか。	6-11 6-40
ご216	税金をかけて、専門家が長い時間議論したのだから、討論の場をきちんと設けた上で説明をしてもらいたい。	4-13
ご217	プルトニウム、ウランをどう消費するのか、はっきりしないがざり六ヶ所再処理工場はやるべきではない。	6-11
ご218	地域との共生について。マスメディアを通じた情報が多いとのことだが、実態、マスメディアからの情報がほとんどである。正しい情報を伝えるのにどうするかを原子力委員会でもっと考えていただきたい。	4-4

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご219	大綱案は読んでいて難しい。もっと分かりやすい言葉で噛み砕いた、簡単なものが欲しい。	12-1
ご220	原子力はもっと夢があってもいい。高速増殖炉は2050年に商業ベースだが、2050年はのんびりすぎる。	5-30
ご221	新聞の世論調査では約30%の人が原子力縮小するべきという結果だが、策定会議の委員に縮小すべき人が3割いない構成はおかしい。	0-3
ご222	2030年以降原子力が総発電電力量の30-40%、という根拠がわからない。原発新規立地の困難さについては説明がなく、自然エネルギーのデメリットが書かれているだけである。大綱の数字は今後金科玉条のように使われるため是非再考を願う。	5-18
ご223	供給が安定で価格の安ければ原子力でなくて自然エネルギーを選択する人も多い。今後自然エネルギーの発展を、原子力が妨げないか不安である。	5-13
ご224	日本は労働者による作業被ばくが多いと聞いている。放射線防護開発について触れられていないのはなぜか。労働者の安全性を保つために必要である。	1-23
ご225	推進される以上は、一つでも多くの原子力のデメリットをなくし、国民に受け入れるための努力をしていただきたい。	4-3
ご226	安全確保の具体的内容については策定会議では触れられなかった。また、原子力安全委員会は国民に対して適切な説明と施策を作ってくれていない。原子力委員会は、核燃料サイクルの安全性については国民の不安を減らすべく、もっと説明してほしい。	4-13
ご227	中国やインドでは電力を増強しなければならず、日本は原子力発電や放射線利用の分野においてアジアに貢献、支援していくことは大事であり、原子力のアジアに対する支援を強化してもらいたい。	10-9
ご228	大綱案は内容が豊富だが、文章が難しく量も多い。簡潔な分かりやすい資料を市民向けに出していただきたい。	12-1
ご229	エネルギーについては、家庭における省エネルギー、新エネルギーなどと並んで原子力を含んだベストミックスを強調するべき。	5-1
ご230	魅力的な教育は、学生や産業が活発であることが大事である。予算や企業経営に対する裏づけが必要であり、バックアップする方策を考えていただきたい。	3-18
ご231	策定会議を傍聴したが、核燃料サイクルについて、政策としての議論は不十分であった。特に原子力を進めると、高額で、厳しい管理を要する廃棄物を生むことをきちんと明記していただきたい。	8-7
ご232	世界中にある民生利用の240tのプルトニウムの1/6は日本が保有している。それを抱えながら、国内でプルトニウムを分離するというのはおかしい。再処理は中止すべき。プルサーマルについてはヨーロッパで危険性が指摘されていることも書くべきである。	6-11
ご233	日本は平和利用と再処理の両立をということだが、逆に言うと、アメリカやロシアなどは軍事利用と再処理が一体化している国もある。また、平和利用のためには再処理しない国もある。そういう意味で日本は注目されている。我々の意見も聞き、見直すところは見直し、立ち止まるところは立ち止まってほしい。	6-8
ご234	情報は正しく伝わるべきである。事故が生じた際など、時として調査結果が情報として一度に大量にでくると難しい。それを地域の人にどうつたえるのが大事だが、真実はひとつであり、広報やNPOなど、真実を国民にわかりやすく噛み砕いて伝えるのが良いが、噛み砕く人が多いと、真実ではなくなっていく。真実を伝える努力をしてほしい。	4-11
ご235	高速増殖炉2050年商業ベースでとのことだが、その前段階として実証炉等が必要であり、当然それにはコストがかかり、民間では手を出せなくなる。原子力委員会は高い立場にいただけでなく、具体的に指導や方向性を示していただきたい。	9-44

ご応募いただいたご意見

No.	ご意見	対応番号
ご236	このところ六ヶ所での漏水事故などが重なり、安全性について安心できない。原子力安全規制に関して、経済産業省から独立した機関でもっと厳しくすべき。	1-15
ご237	事故がおきる原因は、経済性を追求するためではないか。工事期間短縮のため、手抜き工事が行われているのでは。アジアへ原発輸出という話もあるが、このような安全に対する状況で、輸出して大丈夫なのか慎重に考えるべき。	10-14
ご238	プルトニウムの使用については、確実に消費できる見通しがあれば再処理するべきではない。	6-11
ご239	原子力は、もう終わったという認識に立つべき、原発に対する夢は終わったと、認めねばならない。	5-19
ご240	原子力を止めるシステムが検討されていない。人が大量に死亡したり、借金だらけになったりで追い詰められなければ止めないということではだめ。2010年には破綻することがはっきりする。いち早く止め方を考えて、違うものをつくるべき。	5-19
ご241	六ヶ所工場に続く再処理は、2010年頃から検討開始し、六ヶ所の操業終了までに結論としているが、いつぐらいの時期に何をするのか、ある程度の指標を示していただきたい。	6-44
ご242	研究開発に必要な施設をどのように有効活用しながら進めるのか、具体的に明記していただきたい。	9-14
ご243	エネルギー基本法や大綱では、発展途上国のエネルギー需要増大のため原子力を推進するとしているが、エネルギー需要を抑制することこそが第一。発展途上国は日本やアメリカのようにエネルギーを使いたいと考えていない。	5-13
ご244	原子力は、安定性、信頼性の実績ではなく、不安定の実績しか見えない。大綱案の全面的な書き直しを要望する。今後は新規立地でなく、高経年化へ備えるのが堅実である。	1-49
ご245	CO2排出抑制は、世界が低エネルギー生活を行えばよい。潜在的に大きな危険性を持つ原子力で温暖化抑制をすることは考え直すべき。	5-13
ご246	日本の原子力技術は世界でもトップであり、平和利用を大前提に国際展開を。海外の原子力先進国は、官民一体で売り込みをしている例もあり、日本も競争力の維持のため、官民一体で展開してほしい。	10-14
ご247	原子力委員会は、大綱絵に描いた餅にならないように、大綱策定後の、具体的施策のフォローアップをお願いしたい。	0-8
ご248	欧米各国では政府主導で売り込みをしている。難しいかもしれないが、日本においてもODAの活用まで踏み込んで良いのではないか。	10-14
ご249	原子炉の廃止措置について制度化が進められているが、経営基盤が弱い事業者や大学等の施設の廃止措置についての経済的措置や制度化についても触れてほしい。	5-40